

平成20年度
住宅市場動向調査
報告書

平成21年3月

国土交通省 住宅局

本報告書についての問い合わせ先
国土交通省 住宅局 住宅政策課 経済班
TEL 03-5253-8111 (代表) 内線 39-234

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	2
2.1 対象とする市場	2
2.2 アンケート調査	2
3. アンケート調査回収結果	14
3.1 注文住宅	14
3.2 その他住宅	14
4. 調査結果の概要	15
4.1 世帯に関すること	15
4.2 資金調達方法	18
4.3 建築（購入）にあたり影響を受けたこと	21
4.4 今回の住宅と直前の住宅（リフォーム前後）の比較	23
4.5 住宅性能表示制度	26
5. 注文住宅の調査結果	27
5.1 世帯（住宅）に関すること	27
5.2 資金調達方法	35
5.3 建築にあたり影響を受けたこと	54
5.4 今回の住宅と直前の住宅の比較	64
5.5 住宅性能表示制度について	75
6. 分譲住宅の調査結果	79
6.1 世帯（住宅）に関すること	79
6.2 資金調達方法	85
6.3 購入にあたり影響をうけたこと	94
6.4 今回の住宅と直前の住宅の比較	101
6.5 住宅性能表示制度について	108
7. 中古住宅の調査結果	111
7.1 住宅（世帯）に関すること	111
7.2 資金調達方法	118
7.3 購入にあたり影響を受けたこと	127
7.4 今回の住宅と直前の住宅の比較	134
7.5 住宅性能表示制度について	141

8. 民間賃貸住宅の調査結果	143
8.1 住宅に関すること.....	143
8.2 家賃など契約内容について.....	150
8.3 入居にあたり影響を受けたこと.....	157
8.4 今回の住宅と直前の住宅の比較.....	160
8.5 賃貸借契約について.....	165
9. リフォーム住宅の調査結果	167
9.1 住宅に関すること.....	167
9.2 リフォームの種類・内容.....	174
9.3 資金調達方法.....	184
9.4 リフォーム前後の比較.....	192
付録 経年変化比較表.....	195
アンケート票.....	297

1. 調査の目的

本調査は、住生活基本計画に位置づけられた市場重視・ストック重視の視点を踏まえ、市場機能が適切に発揮される条件を整備し、既存ストックの質を高めながら有効に活用していくための住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的として、実施したものである。

2. 調査の内容

2.1 対象とする市場

次に挙げる5つの市場を対象とし、アンケート調査を実施した。

注文住宅
分譲住宅
中古住宅
民間賃貸住宅
リフォーム住宅

2.2 アンケート調査

(1) 調査方法

アンケート調査は、市場ごとに下記の方法で行った。

市場	対象	対象地域	調査方法
注文住宅	平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の間に自分自身の住宅を建築して入居済みの人	全国	建築物動態統計調査のうち「補正調査」の対象から抽出した世帯主への郵送による調査
分譲住宅	平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の間に新築の分譲住宅を購入し、入居済みの人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	対象地域から合計 56 地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留置調査により実施
中古住宅(1)	平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の間に中古住宅を購入し、入居済みか手続きが済み次第入居予定の人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	対象地域から合計 56 地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留置調査により実施
中古住宅(2)	平成 20 年 4 月から平成 21 年 2 月の間に中古住宅を購入した人 (注)社団法人全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業から中古住宅を購入した人が手続きをする際に調査票を渡して記入してもらうよう調査協力依頼をしたため、当調査が実施可能となった上記期間を対象としている。	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	社団法人全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業で中古住宅を購入した人に調査を依頼し、郵送にて回収

市場	対象	対象地域	調査方法
民間賃貸住宅 (1)	平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の間に民間賃貸住宅に入 居した人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	対象地域から合計 56 地 点を抽出し、調査員が該 当の住宅を探し出し、訪 問留置調査により実施
民間賃貸住宅 (2)	平成 20 年 12 月から平成 21 年 2 月の間に民間賃貸住宅に入 居した人 (注)社団法人全国宅地建物取引業 協会連合会の会員企業から民間賃 貸住宅に入居した人が手続きをす る際に調査票を渡して記入しても らうよう調査協力依頼をしたため 当調査が実施可能となった上記期 間を対象としている。	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	社団法人全国宅地建物取 引業協会連合会の会員企 業で民間賃貸住宅の賃借 人に調査を依頼し、郵送 にて回収
リフォーム住 宅	平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の間に自分の住宅をリフ ォームした人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	対象地域から合計 56 地 点を抽出し、調査員が該 当の住宅を探し出し、訪 問留置調査により実施

(2) 調査期間

1) 注文住宅

平成 21 年 1 月 8 日～平成 21 年 2 月 28 日

2) 分譲住宅

平成 21 年 2 月 6 日～平成 21 年 2 月 28 日

3) 中古住宅(1)

平成 21 年 2 月 6 日～平成 21 年 2 月 28 日

4) 中古住宅(2)

平成 21 年 1 月 7 日～平成 21 年 2 月 28 日

5) 民間賃貸住宅(1)

平成 21 年 2 月 6 日～平成 21 年 2 月 28 日

6) 民間賃貸住宅(2)

平成 21 年 1 月 7 日～平成 21 年 2 月 28 日

7) リフォーム住宅

平成 21 年 2 月 6 日～平成 21 年 2 月 28 日

(3) 圏域の説明

1) 注文住宅の郵送調査における圏域

大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、京都府、奈良県）

うち、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

うち、近畿（大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、京都府、奈良県）

その他の地域（大都市圏以外の地域）

2) 分譲住宅の訪問調査及び中古賃貸住宅調査における圏域

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）

近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

(4) 用語について

1) 延べ床面積

住宅の各階の床面積の合計をいう。

2) 敷地面積

住宅及びその附属建物の敷地となっている土地の面積をいう。

3) 住宅

完全に区画された建物の全部又は一部で、ひとつの世帯が独立して居住することができるように建築されたものをいう。

なお、共同住宅及び長屋建住宅では、ひとつの世帯が独立して居住することができる1区画を1戸とした。

4) 注文住宅

世帯主が自分で居住する目的で建築した住宅をいう。

5) 分譲住宅

建て売り住宅又は分譲を目的として建築された住宅をいう。

6) 中古住宅

新築後、他の世帯が居住していた住宅をいう。

7) 民間賃貸住宅

個人や民間企業が賃貸する目的で建築した住宅で社宅などの給与住宅を除いた住宅をいう。

- 8) リフォーム住宅
増築、改築、模様替えなどの工事を実施した住宅をいう。
- 9) 敷地の取得方法
住宅の敷地である土地について、購入、相続、贈与、借地（無償及び有償）、その他の別をいう。
- 10) 住宅建築資金
住宅建築資金の総額をいう。なお、土地購入資金は含まない。
- 11) 土地購入資金
敷地の取得方法が「購入」の場合の土地購入資金の総額をいい、土地購入費と表記する場合もある。ただし、土地の購入時期が平成 14 年度以前の場合は含まない。
- 12) 購入資金
住宅（土地を含む）購入資金の総額をいう。
- 13) 自己資金比率
住宅建築資金、土地購入資金又は購入資金に占める自己資金の比率をいう。
- 14) 公的金融機関
住宅金融支援機構、その他公的金融機関をいう。
- 15) 住宅金融支援機構提携ローン「フラット 35」
住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する最長 35 年の長期固定金利型の住宅ローン商品のことをいう。融資額は最高 8,000 万円で、住宅建設費用や住宅購入費用の 90%まで利用することができる。融資の申し込みは、「フラット 35」を取り扱っている民間金融機関で行う。
融資を受けるためには、申込者の月収や年収に条件があるほか、対象住宅について、機構が定める独自の技術基準に適合していることを証明する適合証明書の交付を受ける必要がある。
- 16) 年収
賃金、俸給、賞与、残業手当、内職収入、年金配当金、生活保護費、仕送り、営業利益（自営業者）等の世帯全員の税込み年間収入の合計をいう。
- 17) 住宅ローン年間支払額
住宅金融支援機構提携ローン（フラット 35）、民間金融機関（住宅金融支援機構提携ローン以外のもの）、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先か

らの借入金の住宅ローンを利用して住宅を取得したとき、これらの借入先への年間支払額の合計をいう。

18) 返済負担率

年収に占める住宅ローン年間支払額の比率をいう。

19) 年齢

世帯主の建築着工時又は購入・入居時の年齢をいう。

20) 直前の住宅

持家を新築又は購入した者が当該住宅に居住する直前に居住していた住宅をいい、次の9種類に分類した。

持家

社宅、寮、公務員住宅等

公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）

都市再生機構・公社等の賃貸住宅

民間賃貸住宅（普通借家）

民間賃貸住宅（定期借家）

下宿、間借り

親、兄弟姉妹など親族の住宅

その他

ただし、に示した都市再生機構・公社等には、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団又は日本住宅公団を含むものとした。

21) 高齢者対応設備

高齢者が毎日の生活を支障なく行うことを目的として住宅に設置された、以下の設備をいう。

手すり（便所、浴室、廊下など2ヵ所以上に設置されているもの）

段差のない室内

廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上であるもの）

22) 省エネ設備

住宅に設置された、省エネルギーに配慮した以下の設備をいう。

二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓）

太陽光発電装置

23) 住宅ローン減税制度

住宅ローンを利用して住宅を取得したとき、年末の住宅ローンの残高に応じて、所得税を一定期間軽減する制度のことをいう。制度の適用にあたっては、世帯主の

年収、住宅購入資金、延べ床面積、築年数等の要件が定められている。

24) 住宅性能表示制度

個々の住宅の持つ性能について、共通に定められた方法を用いて客観的に評価及び表示を行い、住宅取得者に対して住宅の性能に関する信頼性の高い情報を提供する制度である。住宅取得者や住宅生産者、住宅販売者の任意の選択により利用できる。新築住宅については平成 12 年 10 月から、中古住宅については平成 14 年 12 月から、実施されている。

評価及び表示を行う分野は、構造の安定、火災時の安全、劣化の軽減、維持管理への配慮、温熱環境、空気環境、光・視環境、音環境、高齢者等への配慮、防犯の 10 分野である。評価は、国土交通大臣により指定された第三者機関が、国土交通大臣が定めた評価方法基準に従って実施する。

(5) 調査項目

1) 注文住宅

世帯（住宅）に関すること

- ・ 工事の種類
- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ 敷地の取得方法
- ・ 敷地を入手した時期
- ・ 住宅建築当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 世帯主の勤続年数
- ・ 平成 19 年の世帯年収

資金調達方法

- ・ 住宅建築資金（土地購入資金を除く）
- ・ 住宅建築資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
- ・ 土地購入資金
- ・ 土地購入資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢（土地購入資金）
- ・ 住宅購入資金（住宅購入資金と土地購入資金の合計）
- ・ 住宅ローンの有無
- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

建築（購入）にあたり影響を受けたこと

- ・ 工務店や住宅メーカーを見つけた方法
- ・ 今回の住宅に決めた理由
- ・ 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）
- ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
- ・ 景気の先行き感
- ・ 家計収入の見通し
- ・ 地価 / 住宅の価格相場
- ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
- ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
- ・ 金利動向

今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の取得時期
- ・ 直前の住宅の処分方法
- ・ 直前の住宅の売却損益の分布
- ・ 直前の住宅の建て方
- ・ 延べ床面積
- ・ 敷地面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備
- ・ 定期借地制度を利用している世帯
- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地

住宅性能表示制度について

- ・ 住宅性能表示制度の認知度
- ・ 住宅性能表示制度の利用度

2) 分譲住宅

世帯（住宅）に関すること

- ・ 敷地の権利関係
- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ 住宅購入当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 世帯主の勤続年数
- ・ 平成 19 年の世帯年収

資金調達方法

- ・ 住宅購入資金
- ・ 住宅購入資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
- ・ 住宅ローンの有無
- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

建築（購入）にあたり影響を受けたこと

- ・ 今回の住宅を見つけた方法
- ・ 今回の住宅に決めた理由
- ・ 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）
- ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
- ・ 景気の先行き感
- ・ 家計収入の見通し
- ・ 地価 / 住宅の価格相場
- ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
- ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
- ・ 金利動向

今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の取得時期
- ・ 直前の住宅の処分方法
- ・ 直前の住宅の売却損益の分布
- ・ 住宅の建て方
- ・ 延べ床面積
- ・ 敷地面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備
- ・ 定期借地制度を利用している世帯
- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地

住宅性能表示制度について

- ・ 住宅性能表示制度の認知度
- ・ 住宅性能表示制度の利用度

3) 中古住宅

世帯（住宅）に関すること

- ・ 購入した住宅の建築時期
- ・ 購入した住宅の敷地の権利関係
- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ 住宅購入当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 世帯主の勤続年数
- ・ 平成 19 年の世帯年収
- ・ 売主による購入 1 年前以内のリフォームの有無
- ・ 購入直後のリフォームの有無

資金調達方法

- ・ 住宅購入資金
- ・ 住宅購入資金借入金の返済期間
- ・ 贈与者が親の場合の親の年齢
- ・ 住宅ローンの有無
- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

建築（購入）にあたり影響を受けたこと

- ・ 今回の住宅を見つけた方法
- ・ 今回の住宅に決めた理由
- ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）
- ・ 中古住宅にした理由
- ・ 景気の先行き感
- ・ 家計収入の見通し
- ・ 地価 / 住宅の価格相場
- ・ 住宅取得時の税制等の行政施策
- ・ 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）
- ・ 金利動向

今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の取得時期
- ・ 直前の住宅の処分方法
- ・ 直前の住宅の売却損益の分布

- ・ 住宅の建て方
- ・ 延べ床面積
- ・ 敷地面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備
- ・ 定期借地制度を利用している世帯
- ・ 片道通勤時間
- ・ 従前の居住地

住宅性能表示制度について

- ・ 住宅性能表示制度の認知度
- ・ 住宅性能表示制度の利用度

4) 賃貸住宅

世帯（住宅）に関すること

- ・ 賃貸契約の種類
- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ 入居した住宅の建築時期
- ・ 住宅入居当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 平成 19 年の世帯年収

家賃など契約内容について

- ・ 勤務先からの住宅手当
- ・ 1 ヶ月家賃
- ・ 1 ヶ月共益費
- ・ 敷金 / 保証金
- ・ 礼金
- ・ 仲介手数料
- ・ 更新手数料
- ・ その他費用

入居にあたり影響を受けたこと

- ・ 入居した住宅を見つけた方法
- ・ 今回の住宅に決めた理由
- ・ 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅と直前の住宅の比較

- ・ 直前の住宅の種類
- ・ 直前の住宅の月額家賃
- ・ 直前の住宅の建て方
- ・ 延べ床面積

- ・ 敷地面積
 - ・ 高齢者対応設備
 - ・ 省エネ設備
 - ・ 定期借家制度を利用している世帯
 - ・ 片道通勤時間
 - ・ 従前の住宅の居住期間
 - ・ 従前の居住地
- 賃貸借契約について
- ・ 定期借家制度の認知度
 - ・ 賃貸住宅に関して困ったこと

5) リフォーム住宅

世帯（住宅）に関すること

- ・ 居住人数
- ・ 65 歳以上の居住者
- ・ リフォーム当時の世帯主の年齢
- ・ 世帯主の職業
- ・ 世帯主の勤続年数
- ・ 平成 19 年の世帯年収
- ・ 入手時期
- ・ 入手方法
- ・ リフォームした住宅の建築時期
- ・ 前回のリフォーム時期

リフォームの種類・内容

- ・ リフォームの種類
- ・ リフォームの内容
- ・ リフォームの内容（住宅内設備について）
- ・ リフォームの内容（住宅の構造について）
- ・ リフォームの内容（冷暖房設備について）
- ・ リフォームの部位
- ・ リフォームの動機
- ・ リフォームの工事期間
- ・ リフォームの施工者
- ・ リフォーム施工業者を探した方法
- ・ リフォーム時に困ったこと

資金調達方法

- ・ リフォーム資金
- ・ リフォーム資金借入金の返済期間
- ・ 住宅ローンの有無

- ・ 住宅ローン減税適用の有無
- ・ 年間支払額と返済負担率
- ・ 民間金融機関への融資申込みの有無
- ・ 民間金融機関からの希望額融資
- ・ 民間金融機関借入金の金利タイプ

リフォーム前後の比較

- ・ 延べ床面積
- ・ 高齢者対応設備
- ・ 省エネ設備

3. アンケート調査回収結果

3.1 注文住宅

a) 発送数	3,882
b) 宛先不明等	1,212
c) 到達数	2,670
d) 回収数	1,121
e) 回収率(d/c)	41.9%

宛先不明等とは、宛先不明及び調査対象外からの回収（注文住宅以外の住宅に居住する人が回答した）を指す。

3.2 その他住宅

	首都圏	中京圏	近畿圏	合計	配布数	回収率(%)
分譲住宅	244	130	73	447	518	86.3%
中古住宅	158	76	152	400	-	-
中古住宅(1)	130	70	141	341	351	97.2%
中古住宅(2)	28	6	11	59	-	-
賃貸住宅	284	90	161	579	-	-
賃貸住宅(1)	225	80	133	438	476	92.0%
賃貸住宅(2)	59	10	28	141	-	-
リフォーム住宅	248	83	128	459	486	94.4%

中古住宅(2)及び民間賃貸住宅(2)の合計欄には圏域不詳を含む。

配布数は、アンケートの内容確認後にアンケートへの協力同意が得られた人数である。ただし、中古住宅(2)及び民間賃貸住宅(2)については、(社)全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業より配布された調査票の数量の把握が困難であるため配布数は把握していない。

4. 調査結果の概要

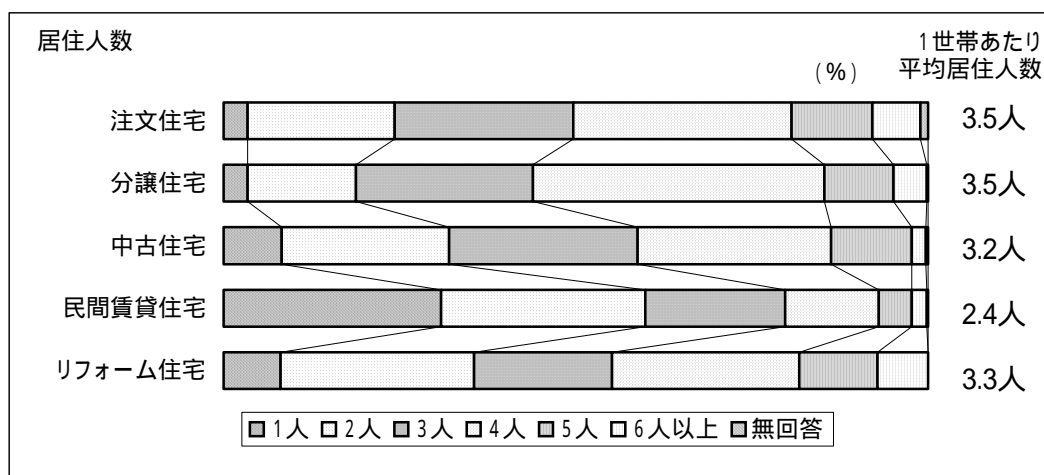
調査結果の概要を以下に示す。なお、住宅タイプ別の詳細については、5章以降を参照されたい。

4.1 世帯に関すること

(1) 居住人数

1世帯あたりの居住人数は、民間賃貸住宅で少なく、注文住宅、分譲住宅、リフォーム住宅では多い傾向にある。

民間賃貸住宅では、「1人」が30.9%、「2人」が29.0%を占めており、単身若しくは2人世帯が多い。

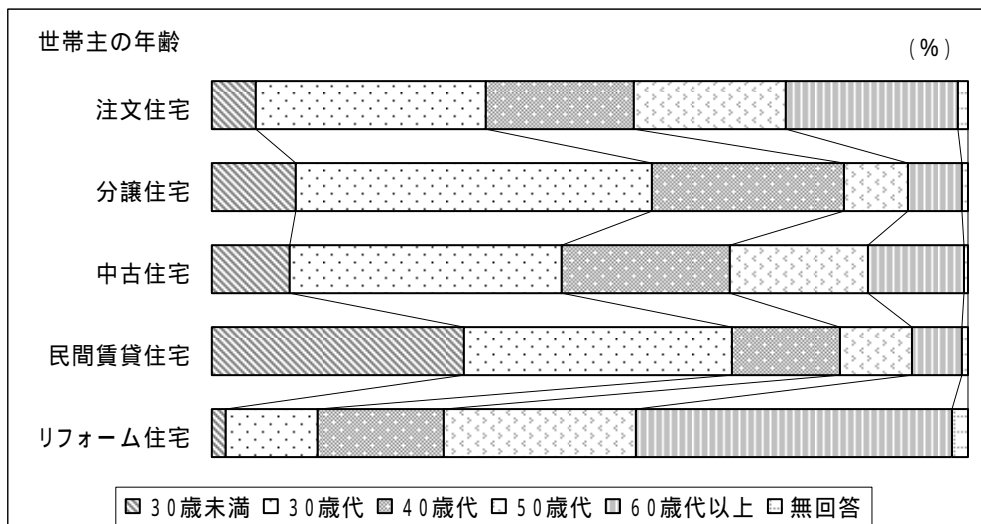


居住人数 (単位：%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
注文住宅	3.4	20.9	25.4	31.0	11.5	6.8	1.1
分譲住宅	3.4	15.4	25.1	41.4	9.8	4.7	0.2
中古住宅	8.3	23.8	26.8	27.5	11.5	2.0	0.3
民間賃貸住宅	30.9	29.0	19.9	13.3	4.7	2.1	0.2
リフォーム住宅	8.1	27.5	19.6	26.6	11.1	7.2	0.0

(2) 世帯主の年齢及び65歳以上の居住者のいる世帯

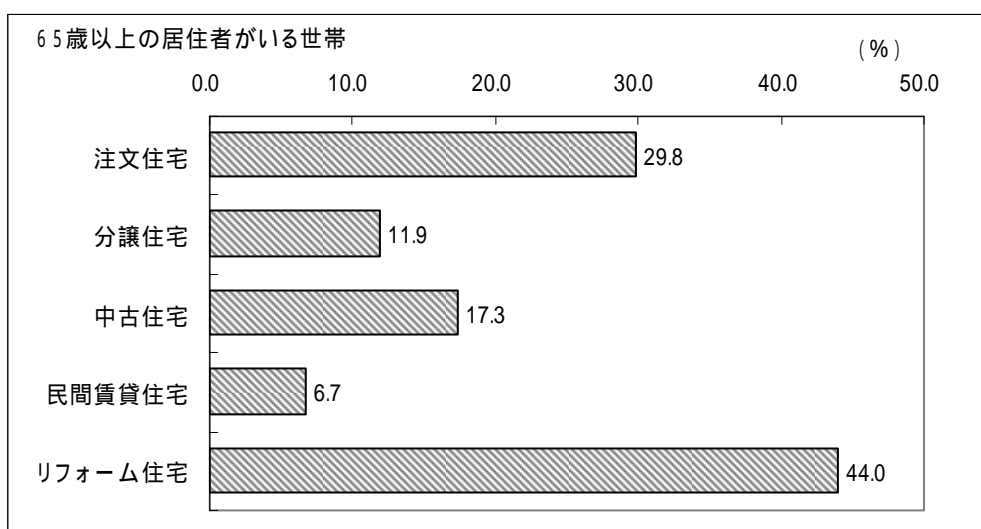
世帯主の年齢の平均は、注文住宅、分譲住宅、中古住宅、民間賃貸住宅で30歳代が最も多く、特に分譲住宅では約5割となっている。民間賃貸住宅では、30歳未満の割合も多く、リフォーム住宅では60歳代以上が最も多くなっている。



世帯主の年齢 (単位：%)

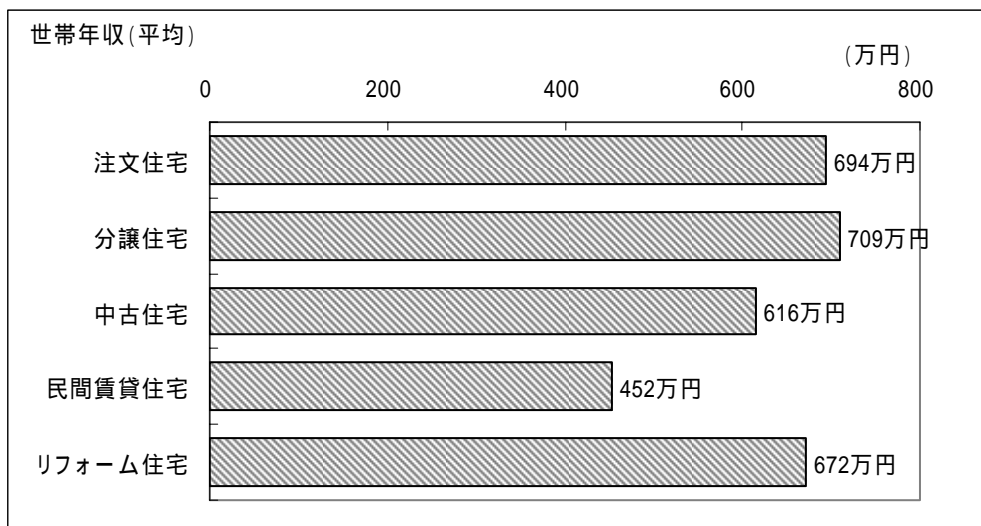
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答
注文住宅	5.7	30.6	19.6	20.0	22.9	1.3
分譲住宅	11.1	47.2	25.3	8.5	7.2	0.7
中古住宅	10.3	36.1	22.3	18.3	12.8	0.5
民間賃貸住宅	33.3	35.6	14.3	9.5	6.6	0.7
リフォーム住宅	1.9	12.2	16.5	25.4	41.8	2.0

また、65歳以上の居住者がいる世帯の比率は、リフォーム住宅で44.0%と最も高く、次いで注文住宅で29.8%である。一方、民間賃貸住宅では、6.7%と最も低くなっている。



(3) 世帯年収

世帯年収の平均は、分譲住宅が 709 万円と最も多く、次いで注文住宅 694 万円、リフォーム住宅 672 万円、中古住宅 616 万円の順となっており、民間賃貸住宅は最も少ない 452 万円となっている。分譲住宅購入者の年収と比較すると、中古住宅購入者は約 9 割、民間賃貸住宅入居者は約 6 割となっている。

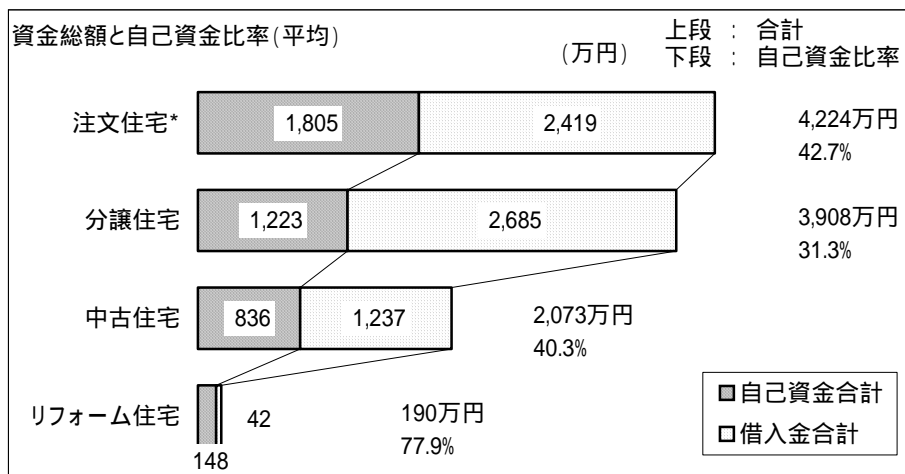


4.2 資金調達方法

(1) 住宅の価格と自己資金

住宅の建築、購入、リフォームに要した資金総額の平均は、注文住宅（土地購入資金を含む）で 4,224 万円、分譲住宅で 3,908 万円、中古住宅で 2,073 万円、リフォーム住宅で 190 万円となっている。

また、資金総額に占める自己資金比率を見ると、注文住宅で 42.7%、分譲住宅で 31.3%、中古住宅で 40.3%、リフォーム住宅で 77.9%となっている。



* : 住宅建築費 + 土地購入資金

自己資金・借入金の内訳

(単位 : %)

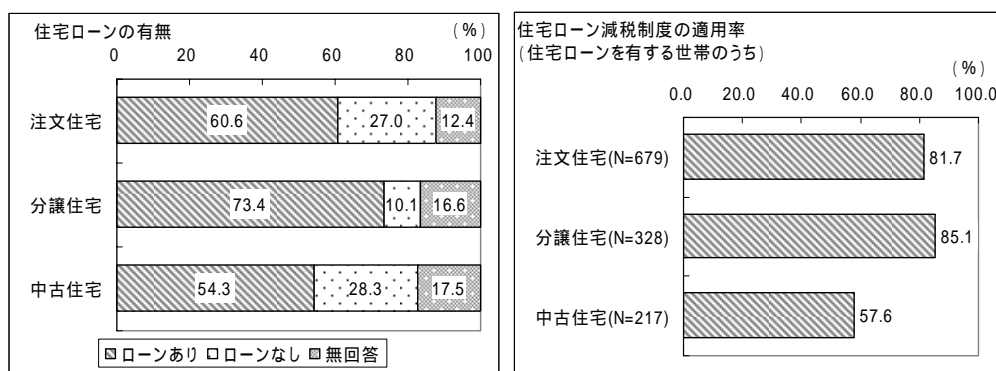
	注文住宅 ¹	分譲住宅	中古住宅	リフォーム住宅
A. 自己資金の合計	42.7	31.3	40.3	77.9
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	31.4	21.5	26.8	65.7
(イ) 不動産売却	6.0	4.3	7.2	2.7
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	2.7	2.5	2.3	0.1
(エ) 遺産相続	0.8	1.3	2.0	6.7
(オ) その他	1.8	1.7	1.9	2.7
B. 借入金の合計	57.3	68.7	59.7	22.1
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	16.6	24.9	28.8	
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	34.6	39.2	21.8	16.4
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	0.9	1.4	2.1	0.0
(ケ) その他公的機関 ²	0.7	0.6	1.7	0.1
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	2.8	1.5	1.8	1.8
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.4	0.9	3.1	3.7
(シ) その他	0.3	0.2	0.4	0.1
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0

注文住宅¹ : 住宅建築費 + 土地購入資金その他公的機関² : 雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅ローンの有無と住宅ローン減税制度の適用率

住宅ローンを有する世帯（住宅金融支援機構提携ローン（フラット35）民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）その他公的機関や勤務先からの借入金を有する世帯は、注文住宅で60.6%、分譲住宅で73.4%、中古住宅で54.3%となっている。

また、住宅ローンを有する世帯のうち、住宅ローン減税制度の適用を受けた世帯の比率は、注文住宅で81.7%、分譲住宅で85.1%、中古住宅で57.6%となっている。これは、住宅ローン減税制度の適用条件として、築後経過年数が一定年数以内*1のもの又は一定の耐震基準*2を満たすという条件があるため、中古住宅の調査対象のうち、築年数の古いものの中で一定の耐震基準を満たさないものが、住宅ローン減税制度の適用を受けられなかったものと考えられる。



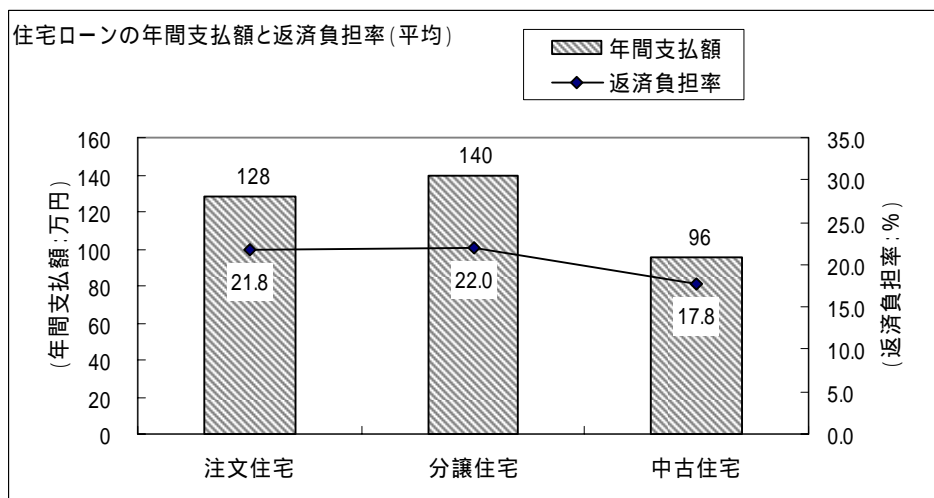
*1：一定年数以内 耐火建築物 築25年以内、木造等 築20年以内

*2：一定の耐震基準 新耐震基準を満たすことが建築士等により証明されたもの

(3) 住宅ローンの年間支払額と返済負担率

住宅ローンを有する世帯の年間支払額の平均は、注文住宅で128万円、分譲住宅で140万円、中古住宅で96万円となっており、中古住宅購入者の年間支払額は注文住宅、分譲住宅の約7割となっている。

世帯年収に占める返済負担率については、注文住宅、分譲住宅で約22.0%、中古住宅で17.8%となっている。

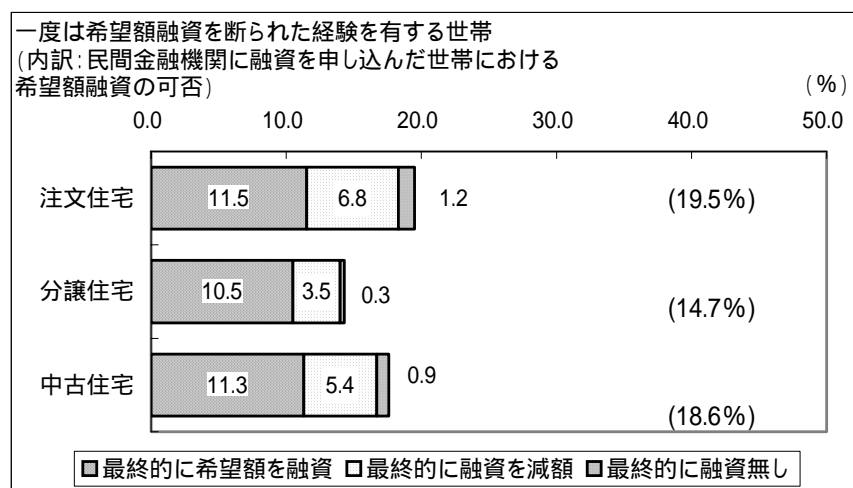
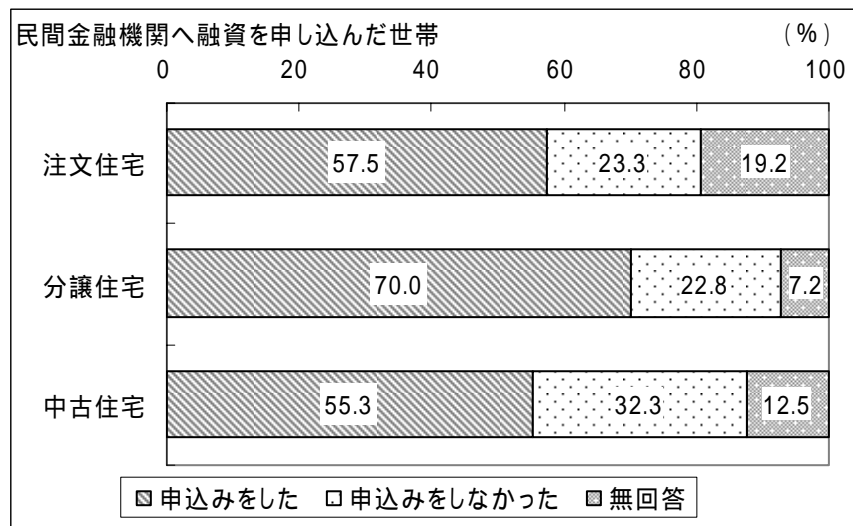


(4) 民間金融機関への融資申込と融資の状況

民間金融機関への融資申込を行った世帯は、分譲住宅で70.0%と最も多い。(1)で示したように分譲住宅は自己資金比率が他の住宅タイプと比べて低いことと関係している。

民間金融機関への融資申込を行った世帯のうち、一度は希望額融資を断られた経験を有する世帯の割合は、注文住宅で19.5%と最も多い。

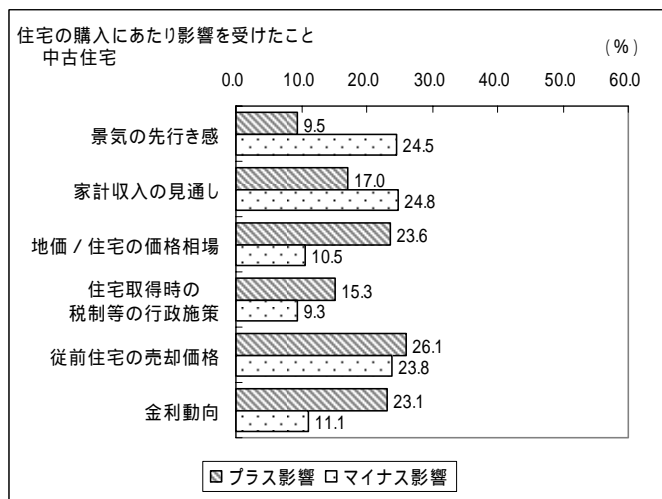
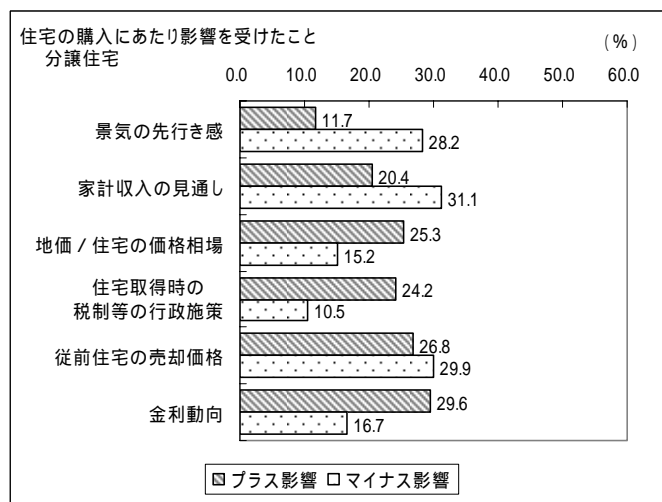
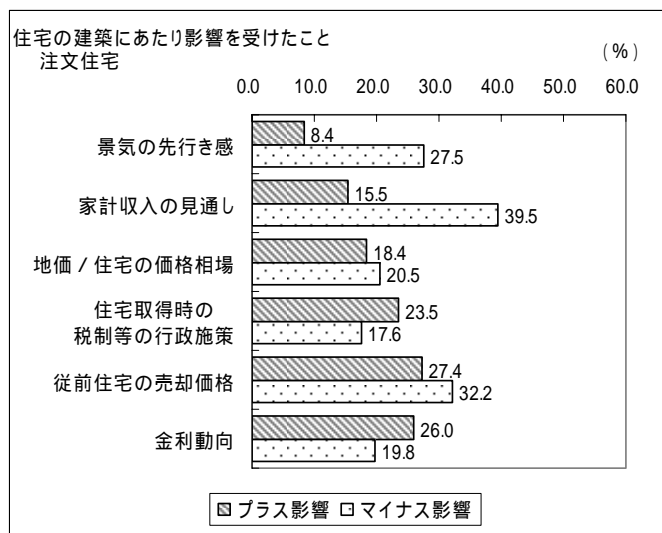
また、希望額融資の可否については、「最終的に融資を減額された」または「最終的に融資を受けられなかった」とした世帯も、注文住宅で8.0%と最も多い。



4.3 建築（購入）にあたり影響を受けたこと

(1) 住宅の建築・購入にあたり影響を受けたこと

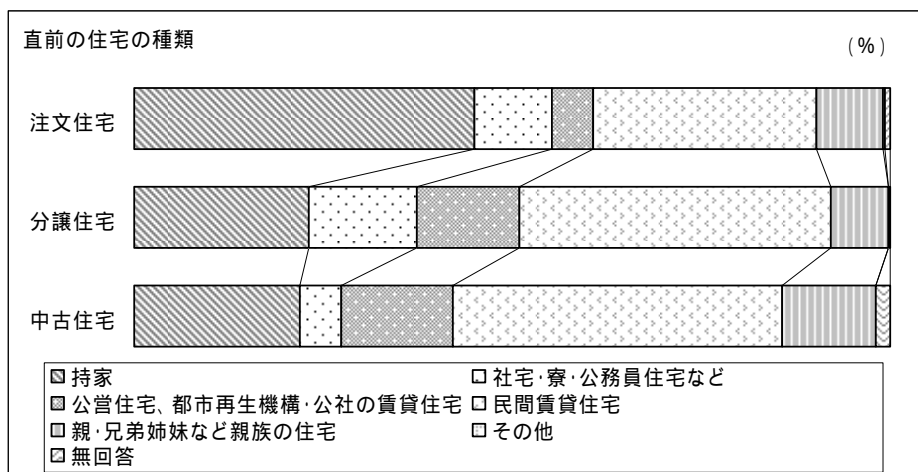
住宅の建築又は購入にあたり、どの住宅タイプにおいてもプラス要因として影響を受けたのは、「住宅取得時の税制等の行政施策」「金利動向」である。一方、マイナス要因として影響を受けたのは、「景気の先行き感」「家計収入の見通し」である。



4.4 今回の住宅と直前の住宅（リフォーム前後）の比較

(1) 従前住宅の持家率

従前住宅が持家だった世帯の比率は、特に注文住宅が多く 45.1%を占めている。一方、分譲住宅と中古住宅においては、持家以外の住宅が 70%以上を占めており、住宅の一次取得者が多いことがわかる。



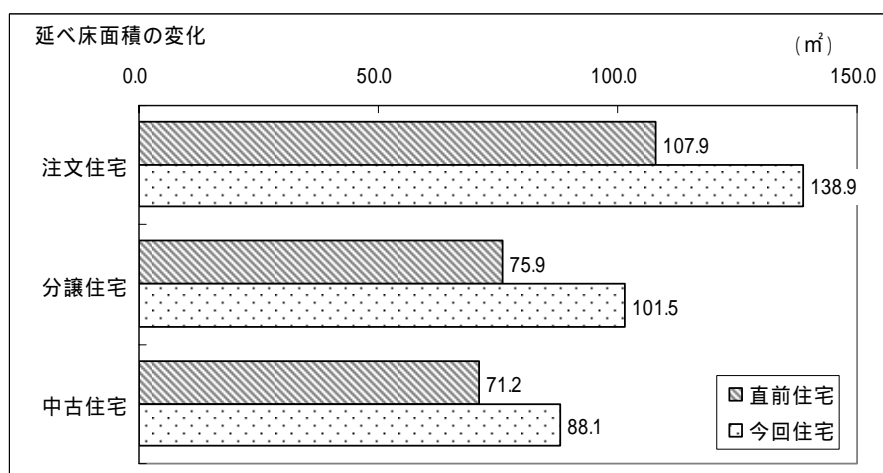
(単位 : %)

住宅タイプ	注文住宅	分譲住宅	中古住宅
直前の住宅の種類			
持家	45.1	23.0	22.0
社宅・寮・公務員住宅など	10.2	14.3	5.3
公営住宅・都市再生機構・公社の賃貸住宅	5.3	13.4	14.8
民間賃貸住宅	29.7	41.2	43.5
親・兄弟姉妹など親族の住宅	8.7	7.6	12.5
その他	0.4	0.0	0.0
無回答	0.6	0.2	1.8

(2) 延べ床面積の変化

延べ床面積の変化は、直前の住宅と比較すると、注文住宅で 31.0 m²と、他の2つの住宅タイプより増加幅が大きい。

また、今回の住宅の延べ床面積の平均は、注文住宅が 138.9 m²と最も広い。



(3) 高齢者等対応設備の整備状況

高齢者対応設備として「手すり」「段差のない室内」「廊下などの車椅子で通行可能な幅^{*}」の整備率は、直前の住宅と比較すると、民間賃貸住宅を除き増加しており、特に注文住宅と分譲住宅で増加幅が大きい。中古住宅及びリフォーム住宅についてはそれほど大きくない。

なお、高齢者対応設備の整備状況については、新築住宅、特に注文住宅において高い一方、民間賃貸住宅、中古住宅、リフォーム住宅において低い。

設備別では、「段差のない室内」や「手すり」に比べ、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」の整備率は低い。

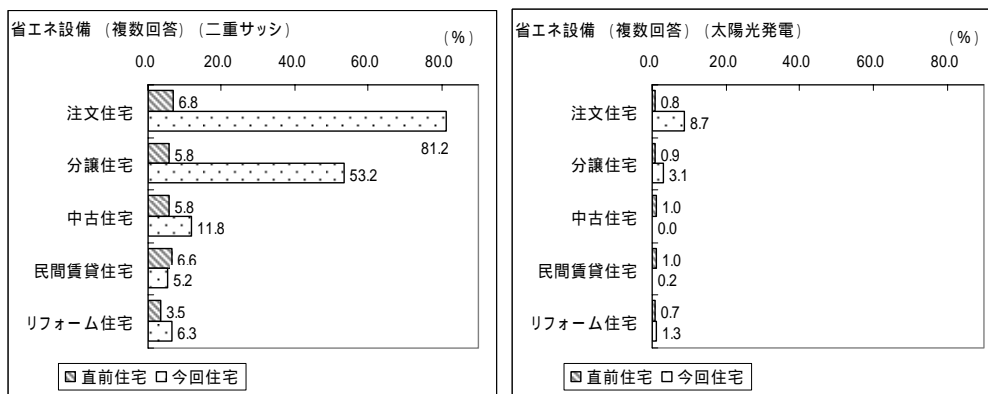
^{*} 廊下や部屋の入り口の幅が約 80cm 以上ある場合



(4) 省エネ設備の整備状況

省エネ設備として「二重サッシ」「太陽光発電装置」の整備率は、直前の住宅と比較すると、「二重サッシ」は民間賃貸住宅を除き増加しており、特に注文住宅と分譲住宅で増加幅が大きく、注文住宅で80%、分譲住宅で50%を超えているが、それ以外では、それほど増加していない。

一方、「太陽光発電装置」の整備率は、どの住宅タイプにおいても1割以下にとどまっており、普及が進んでいない。

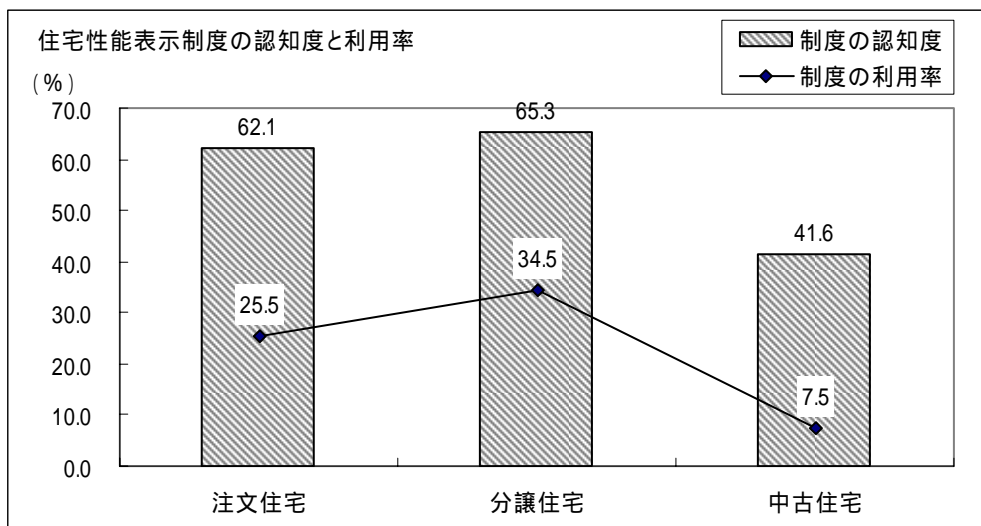


4.5 住宅性能表示制度

(1) 住宅性能表示制度の認知度と利用率

住宅性能表示制度の認知度（「内容もだいたい知っている」又は「名前くらいは知っている」と回答した人の比率）は、分譲住宅で 65.3%、注文住宅で 62.1%、中古住宅で 41.6%となっている。

また、住宅性能表示制度の利用率は、分譲住宅で 34.2%と最も高く、次いで注文住宅で 25.5%、中古住宅で 7.5%となっている。



5. 注文住宅の調査結果

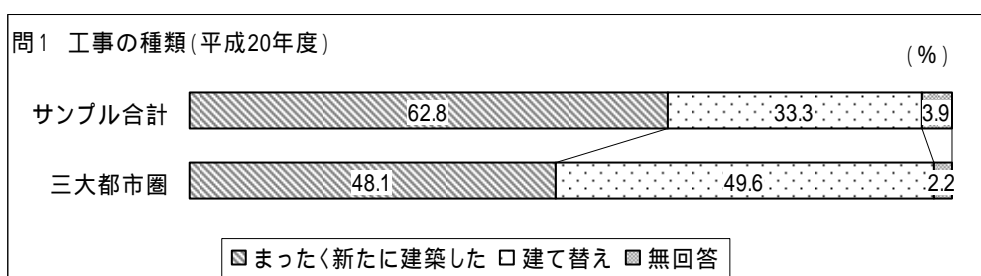
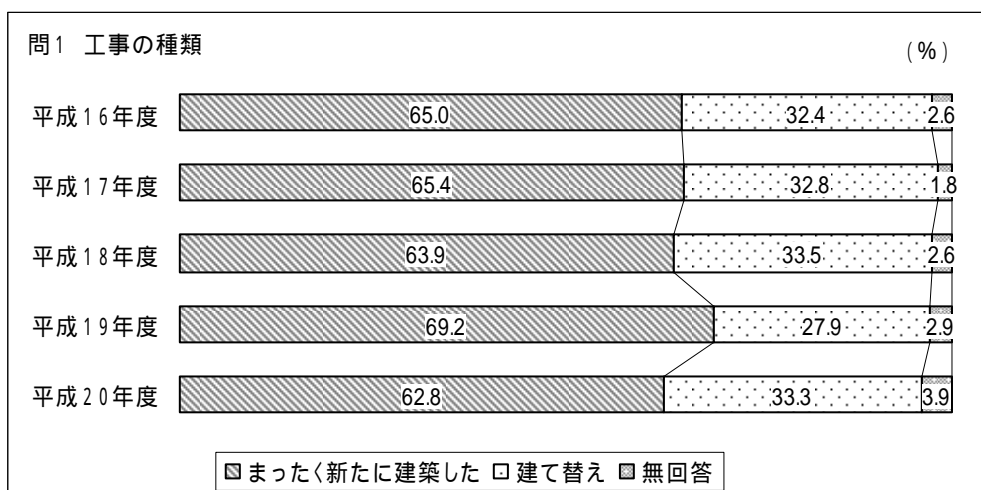
注文住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成16年度～平成20年度の各年度分を全国集計したものである。また、平成20年度については、三大都市圏について集計したのもあわせて提示する。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成20年度の調査結果に関する記載である。

5.1 世帯（住宅）に関すること

(1) 工事の種類

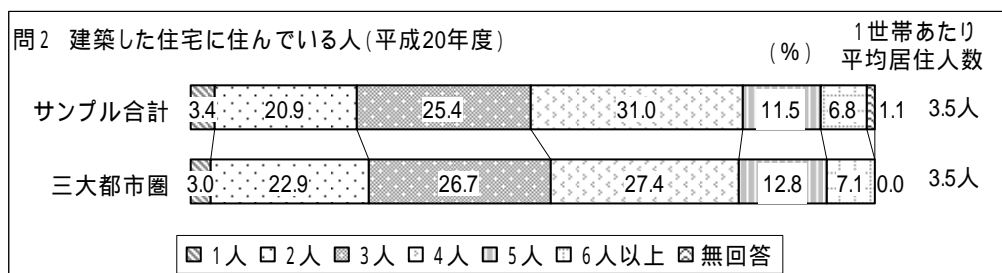
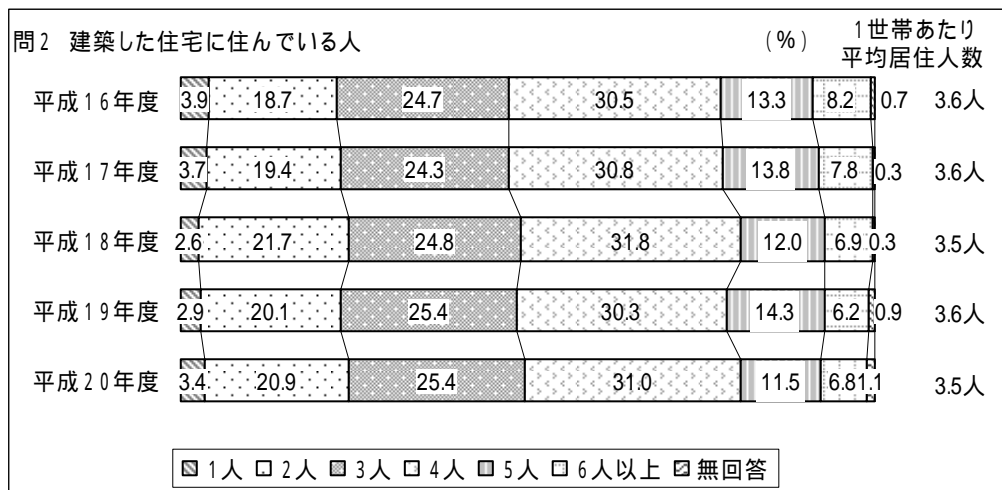
注文住宅を建築した工事の種類は、「まったく新たに建築した」世帯が最も多く、62.8%を占めている。これはやや減少傾向であると読み取れる。



(2) 建築した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

建築した住宅に住んでいる人数は、「4人」が最も多く31.0%を占めており、それに次いで「3人」が25.4%となっている。この傾向は過年度調査と同様であるが、「2人」「3人」の増加、「5人」の減少傾向も見られる。

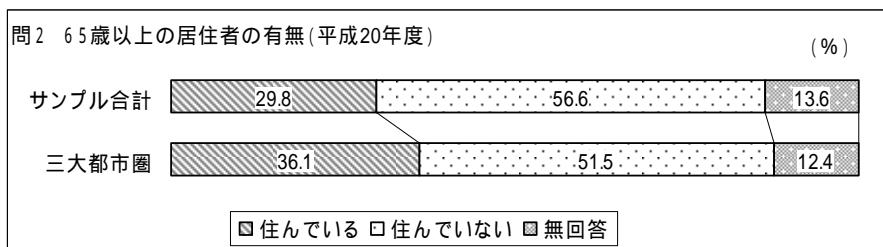
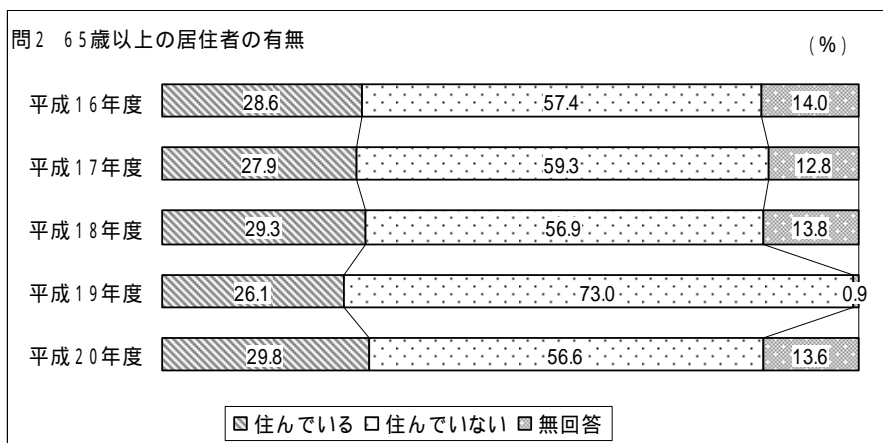


(単位 : %)

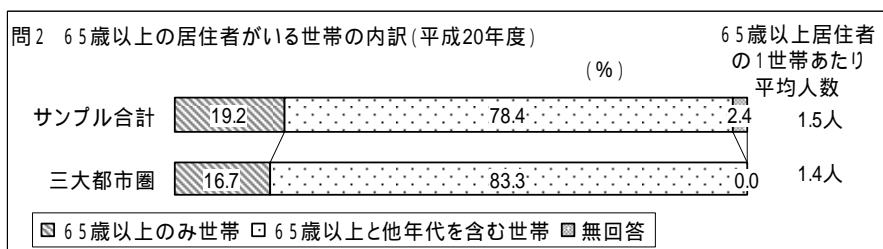
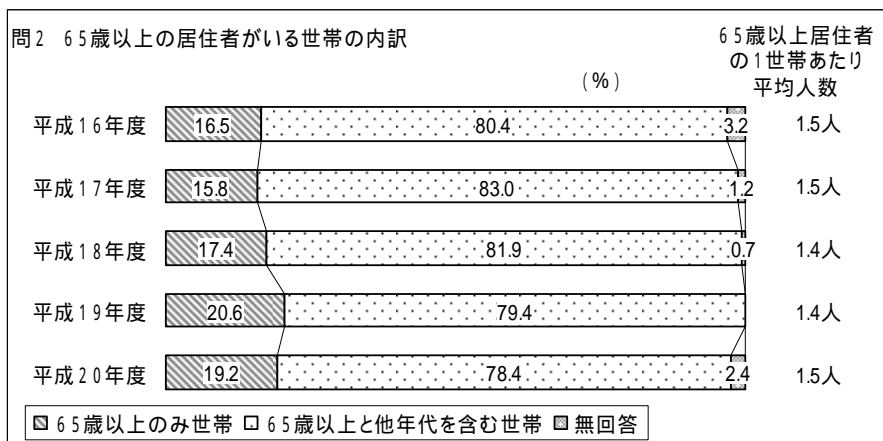
居住人数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
1人	3.9	3.7	2.6	2.9	3.4	3.0
2人	18.7	19.4	21.7	20.1	20.9	22.9
3人	24.7	24.3	24.8	25.4	25.4	26.7
4人	30.5	30.8	31.8	30.3	31.0	27.4
5人	13.3	13.8	12.0	14.3	11.5	12.8
6人以上	8.2	7.8	6.9	6.2	6.8	7.1
無回答	0.7	0.3	0.3	0.9	1.1	0.0

2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は29.8%である。これは、やや増加傾向であると読み取れる。



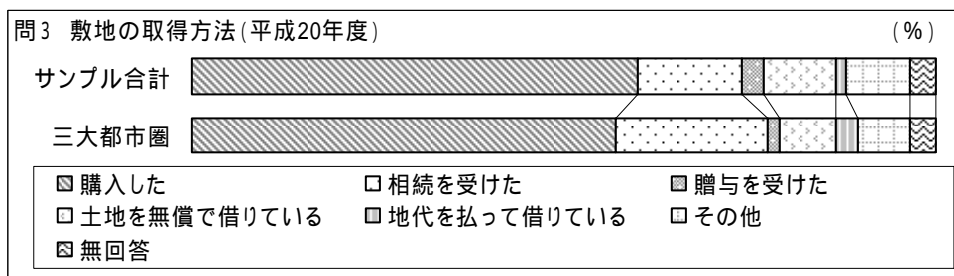
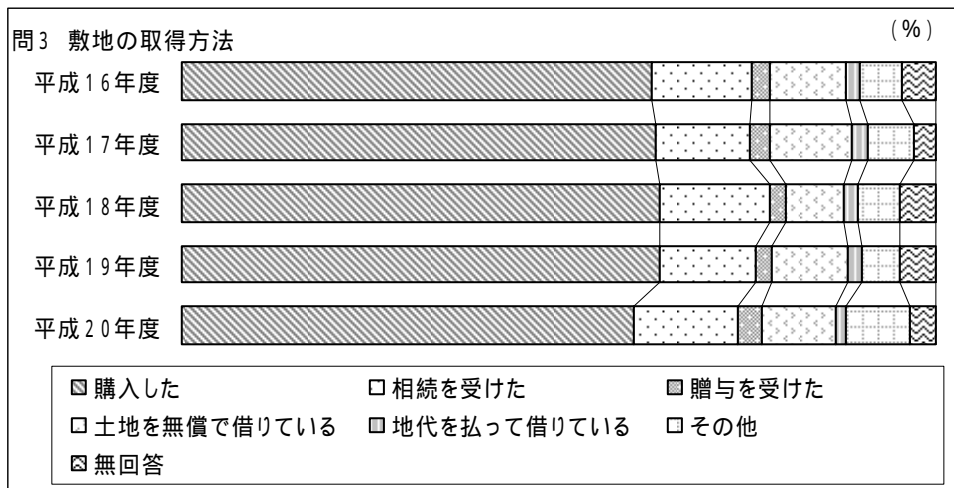
65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳のみである世帯の比率を見ると19.2%となっている。これはやや増加傾向にあると考えられる。



(3) 敷地の取得方法

1) 敷地の取得方法

建築した住宅の敷地の取得方法で最も多いのは、「購入した」であり、59.9%を占めている。なお、「購入した」に次いで多いのは、「相続を受けた」「土地を無償で借りている」の順である。

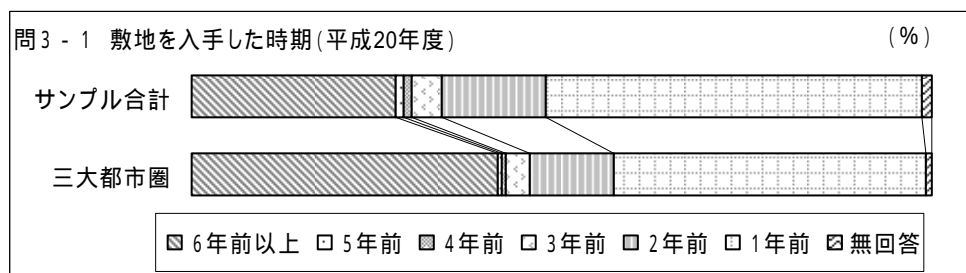
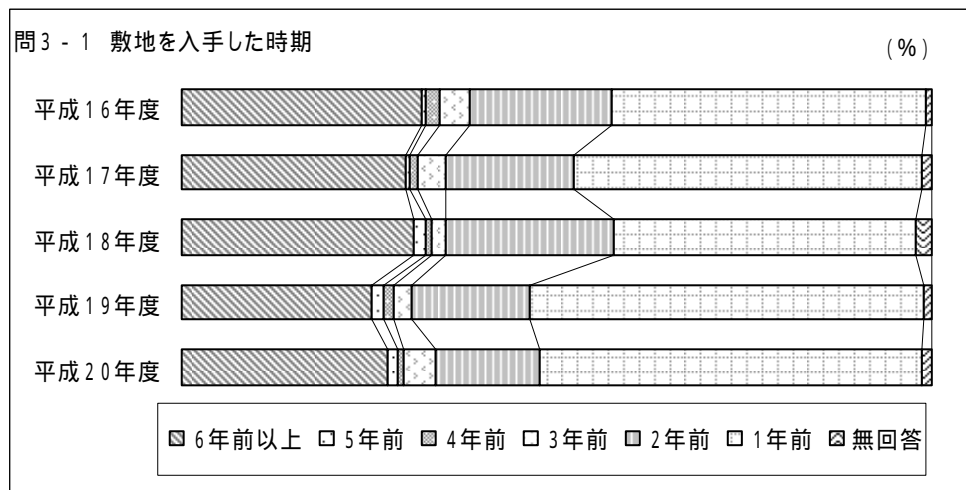


(単位 : %)

敷地の取得方法	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
購入した	62.3	62.8	63.3	63.5	59.9	57.1
相続を受けた	13.1	12.4	14.6	12.7	14.0	20.3
贈与を受けた	2.6	2.9	2.0	2.0	3.0	1.5
土地を無償で借りている	10.1	10.7	7.7	10.2	9.8	7.5
地代を払って借りている	1.6	2.2	1.9	1.7	1.4	3.0
その他	5.8	6.2	5.6	5.1	8.6	7.2
無回答	4.4	2.8	4.8	4.8	3.4	3.4

2) 敷地を入手した時期

敷地を「購入した」「相続を受けた」「贈与を受けた」のいずれかであるとした人が敷地を入手した時期は、「1年前」に入手した人が多く、これは過年度調査でも同様となっている。また、「6年前以上」という回答も多く、住宅建築時に敷地を購入したか又はその5年以上前から所有していたかのいずれかで多数を占めることがわかる。



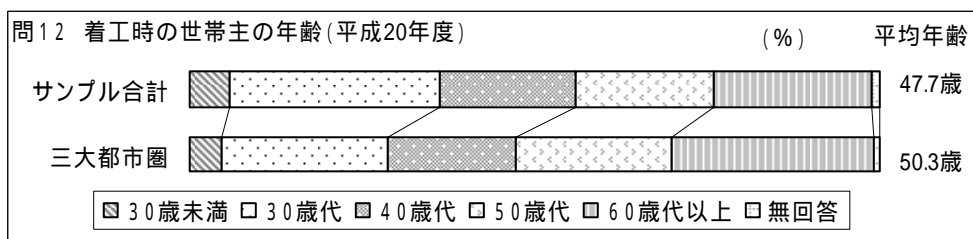
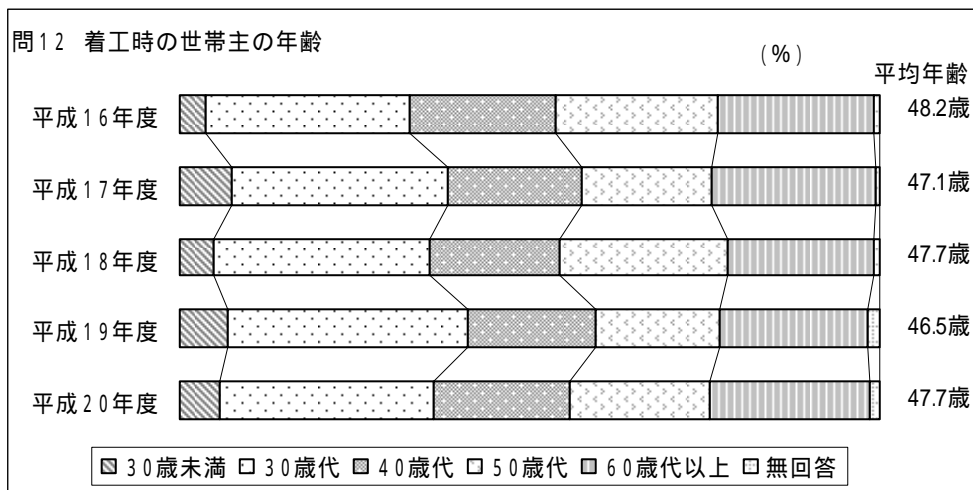
(単位 : %)

敷地の入手時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
6年前以上	32.0	29.9	30.9	25.4	27.5	41.4
5年前	0.6	0.5	1.5	1.5	1.2	0.5
4年前	1.7	1.2	0.9	1.4	1.0	0.5
3年前	4.2	3.6	1.9	2.3	4.2	3.3
2年前	18.8	17.0	22.3	15.7	13.9	11.4
1年前	41.8	46.5	40.4	52.5	50.9	42.0
無回答	0.9	1.4	2.0	1.1	1.3	0.9

(4) 住宅建築当時の世帯主の年齢

住宅建築当時の世帯主の年齢は、30歳代が30.6%と最も多く、次いで60歳代以上が22.9%となっている。

過年度調査を見ると、30歳代が最も多いのは共通した傾向であるが、それに次ぐ年代としては、60歳代以上や50歳代が挙げられ、概ねこの層が建築していることがわかる。

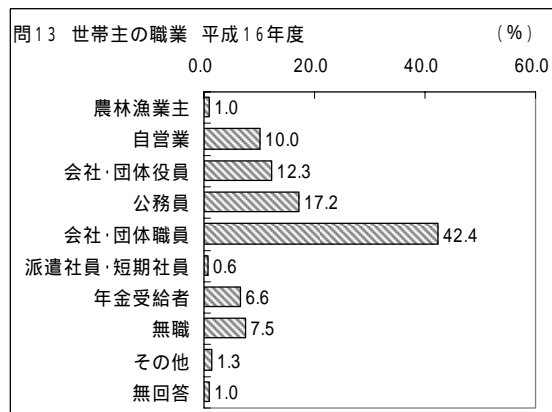
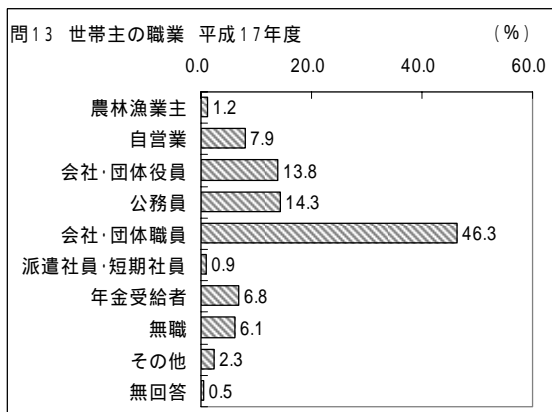
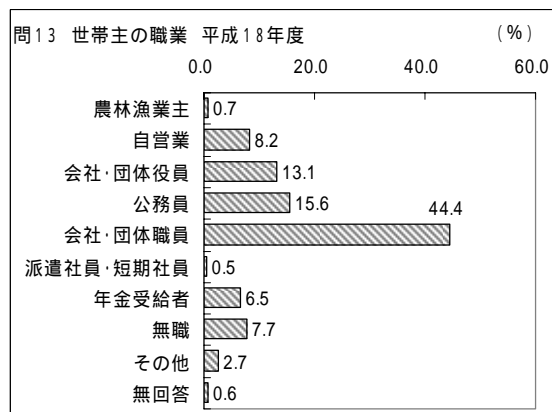
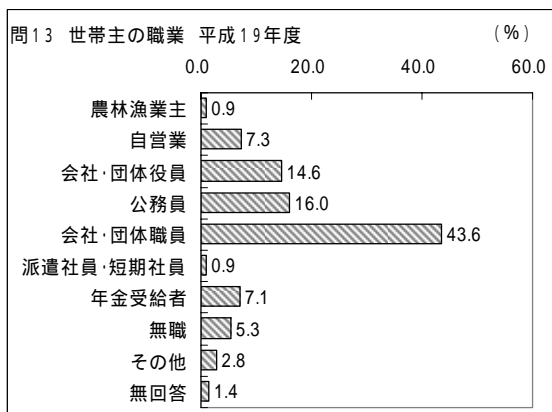
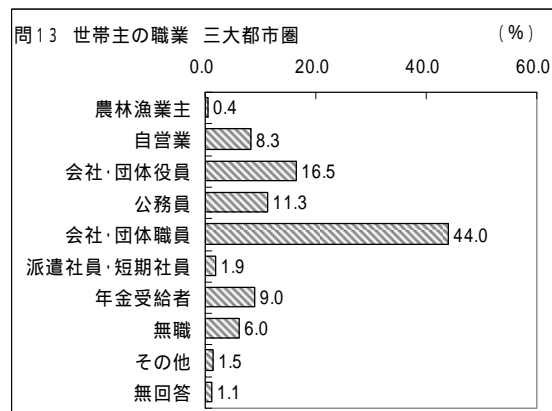
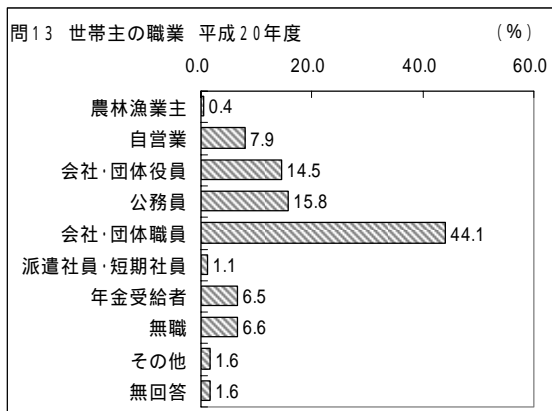


(単位 : %)

世帯主年齢	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
30歳未満	3.8	7.4	4.8	6.7	5.7	4.5
30歳代	28.9	30.9	30.8	34.5	30.6	24.1
40歳代	20.8	19.2	18.7	18.2	19.6	18.8
50歳代	23.1	18.6	23.9	17.7	20.0	22.6
60歳代以上	22.3	23.6	20.9	21.2	22.9	29.3
無回答	0.8	0.6	0.8	1.7	1.3	0.8

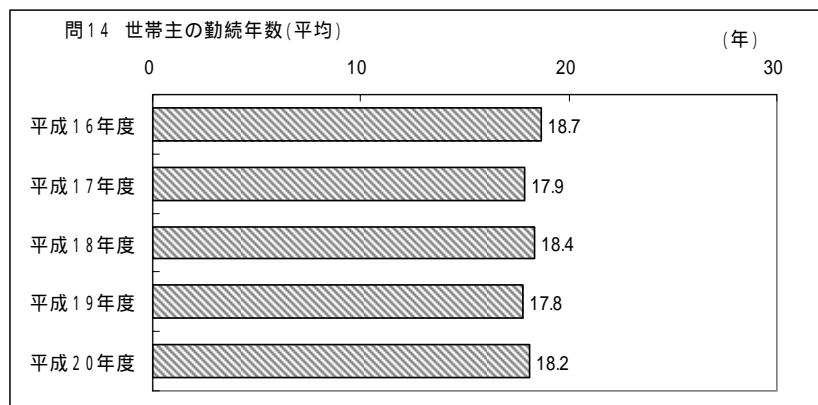
(5) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社・団体職員」が最も多い。また、「公務員」「会社・団体役員」の比率も比較的高く、職業構成比の1割以上を占めている。この傾向は過年度調査とも同様である。



(6) 世帯主の勤続年数

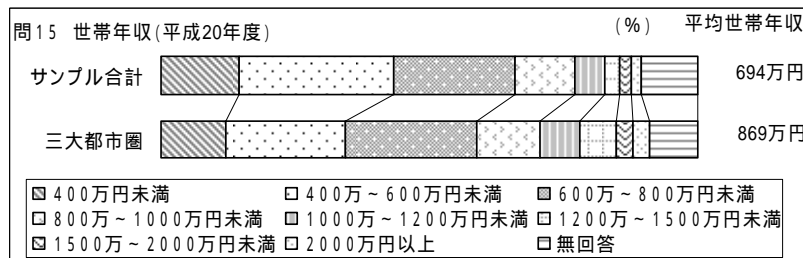
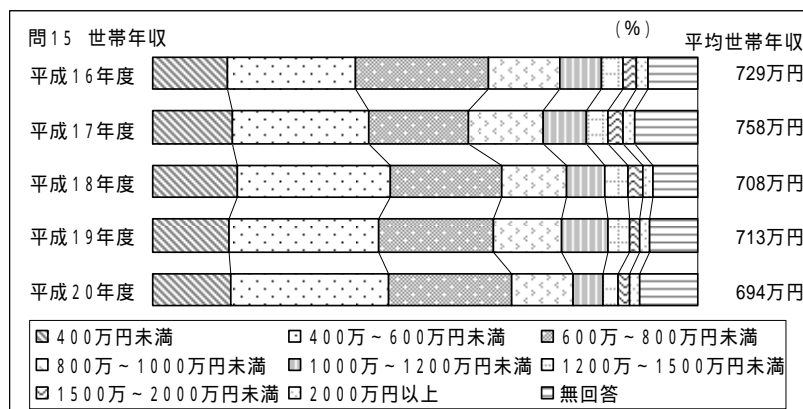
世帯主の勤続年数の平均は18.2年である。過年度調査でも概ね同程度の年数を示している。



(7) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万円～600万円未満」の世帯が29.0%で最も多く、次いで「600万円～800万円未満」の世帯が22.5%であり、この2つで過半数を占める。

また、平均世帯年収は694万円であり、過去5年間で最低の額となっている。



(単位 : %)

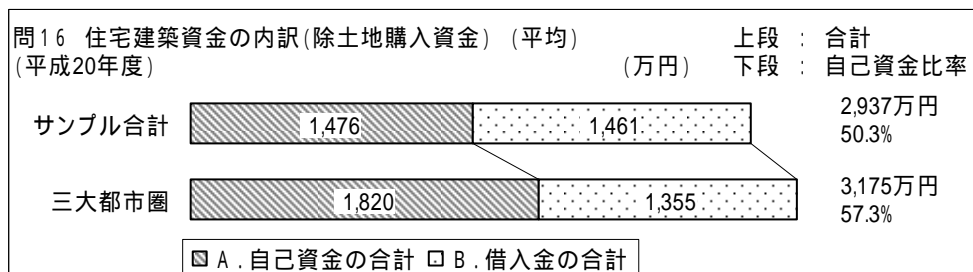
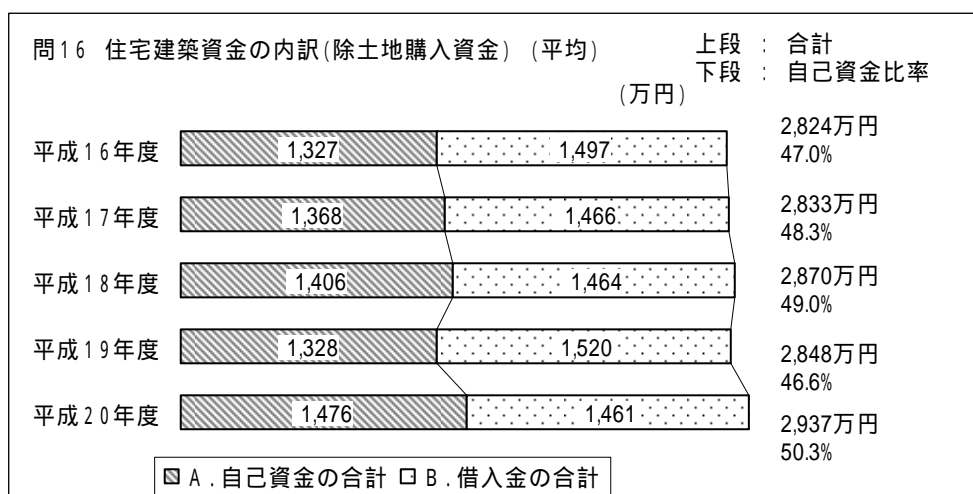
年収	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
400万円未満	13.6	14.8	15.6	14.0	14.5	12.0
400万円～600万円未満	23.5	24.9	27.9	27.4	29.0	22.2
600万円～800万円未満	24.3	18.3	20.4	21.1	22.5	24.4
800万円～1000万円未満	13.2	13.8	12.0	12.4	11.2	12.0
1000万円～1200万円未満	7.6	7.9	7.1	8.8	5.6	7.5
1200万円～1500万円未満	3.8	3.9	4.1	3.7	2.8	6.8
1500万円～2000万円未満	2.4	2.9	2.9	2.0	2.1	3.0
2000万円以上	2.1	2.2	1.8	1.9	1.9	3.0
無回答	9.2	11.5	8.2	8.8	10.6	9.0

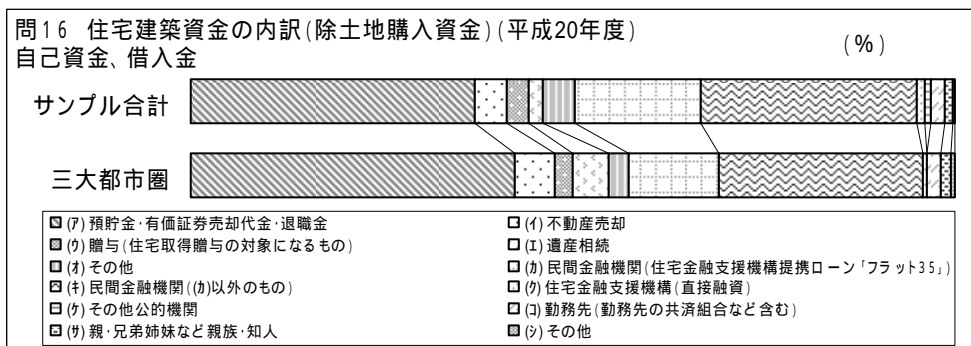
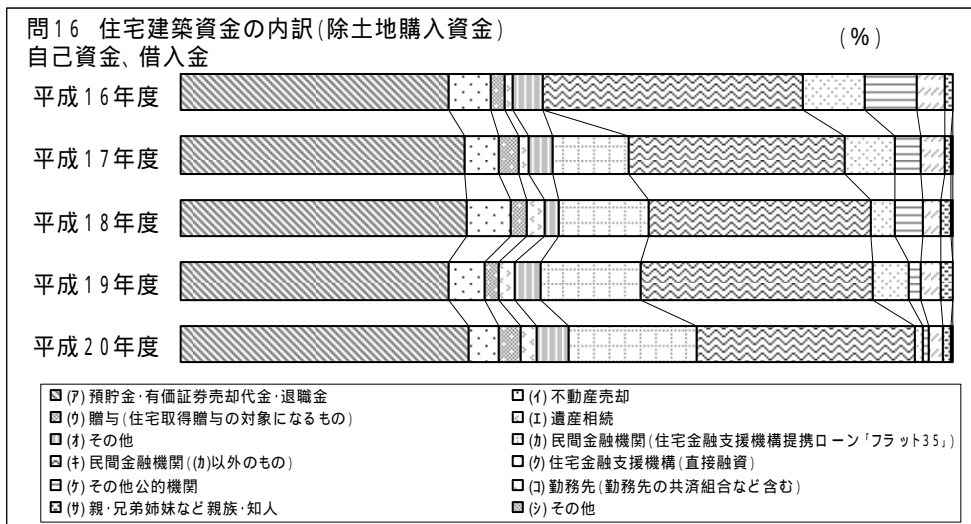
5.2 資金調達方法

(1) 住宅建築資金（土地購入資金を除く）

住宅建築資金とその内訳を見ると、建築資金総額の平均は 2,937 万円、自己資金比率は 50.3%となっている。これは、過去 5 年間で最も高い額、あるいは高い自己資金比率となっている。

その資金内訳を見ると、自己資金では「預貯金・有価証券売却代金・退職金」が大半を占めている。また、借入金については、「フラット 35」を除く民間金融機関と「フラット 35」の 2 つで大部分を占めている。なお住宅金融支援機構（直接融資）の比率は減少傾向にあり、「フラット 35」の比率は増加傾向にある。





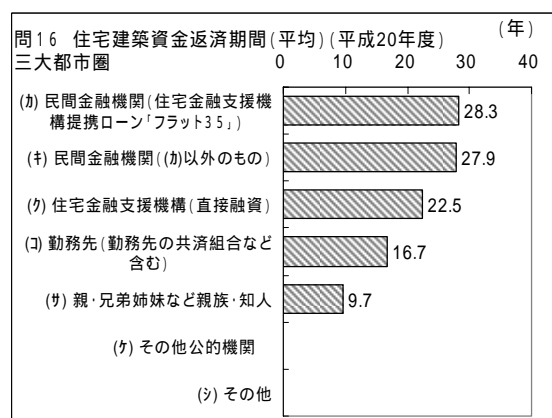
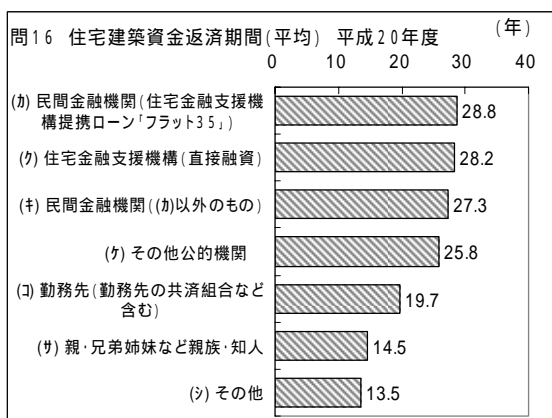
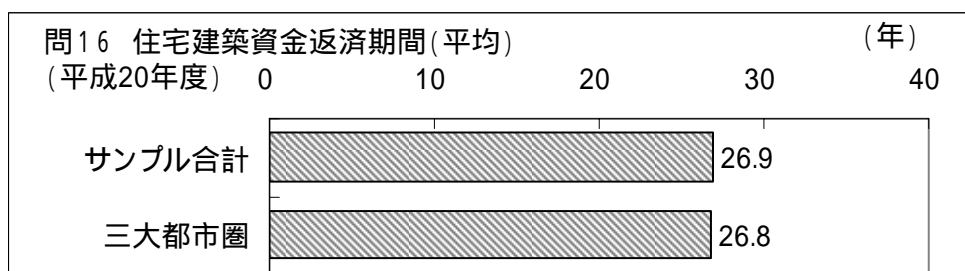
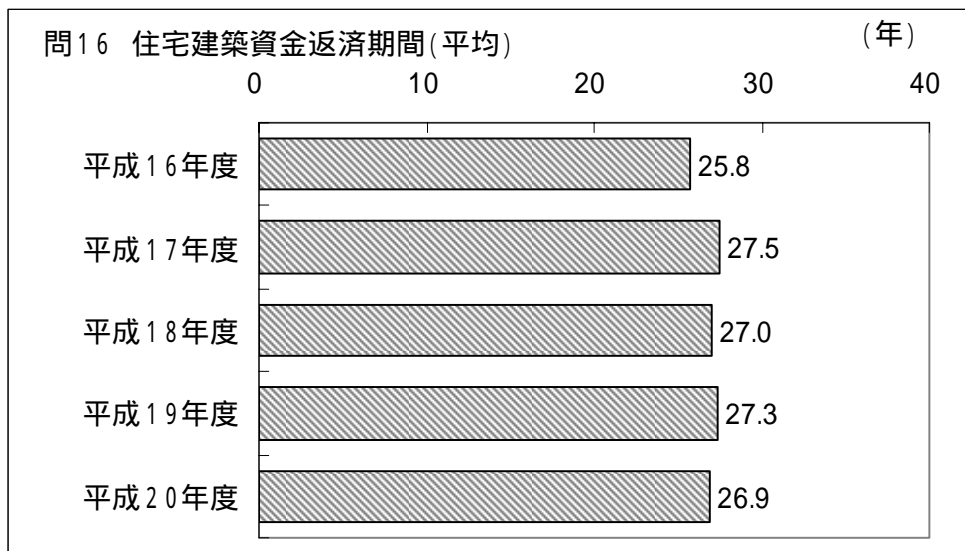
自己資金・借入金の内訳 (単位：％)

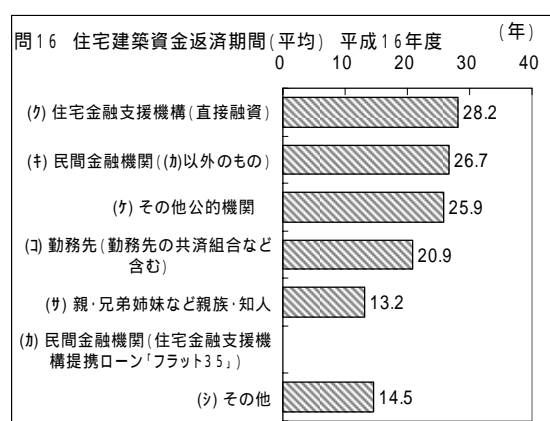
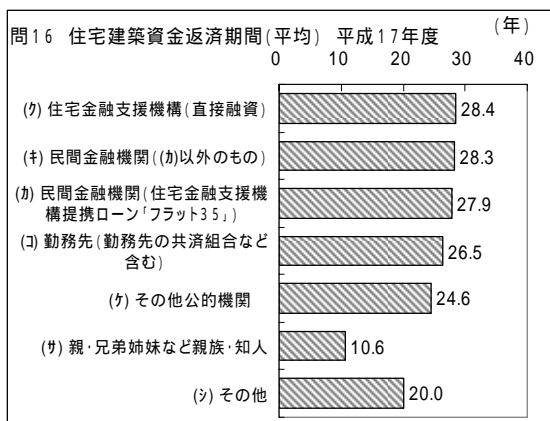
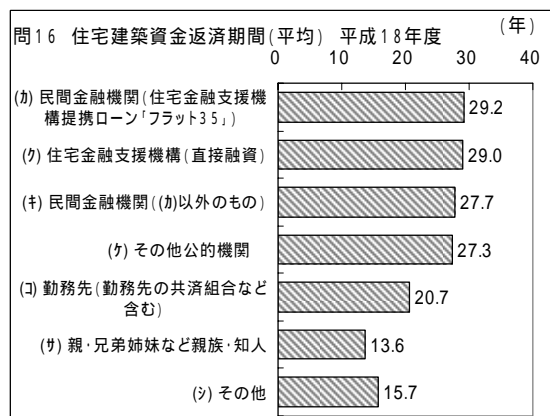
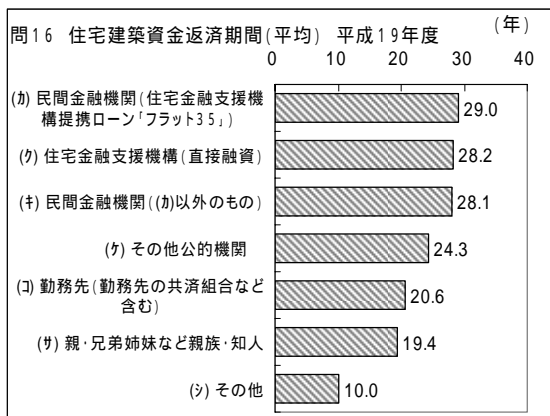
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	三大 都市圏
A. 自己資金の合計	47.0	48.3	49.0	46.6	50.3	57.3
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	34.7	36.9	37.1	34.8	37.3	42.3
(イ) 不動産売却	5.4	4.4	5.6	4.6	4.0	5.4
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	2.0	2.6	2.1	1.8	2.9	2.2
(エ) 遺産相続	0.9	1.2	2.3	2.2	1.9	4.7
(オ) その他	4.1	3.2	1.9	3.3	4.2	2.7
B. 借入金の合計	53.0	51.7	51.0	53.4	49.7	42.7
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	0.0	9.8	11.6	12.8	16.6	11.8
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの	33.5	27.9	28.7	30.1	28.2	26.6
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	8.2	6.5	3.1	4.7	1.1	0.6
(ケ) その他公的機関	6.6	3.5	3.8	1.5	0.7	0.0
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	3.6	2.9	2.1	2.7	1.8	1.7
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.1	1.0	1.5	1.5	1.2	1.5
(シ) その他	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.5
C. 住宅建築資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅建築資金（土地購入資金を除く）借入金の返済期間

住宅建築資金借入金の平均返済期間は26.9年となっており、「住宅金融支援機構提携ローン（フラット35）」「住宅金融支援機構（直接融資）」「民間金融機関」からの借入金返済期間は27年以上となっている。

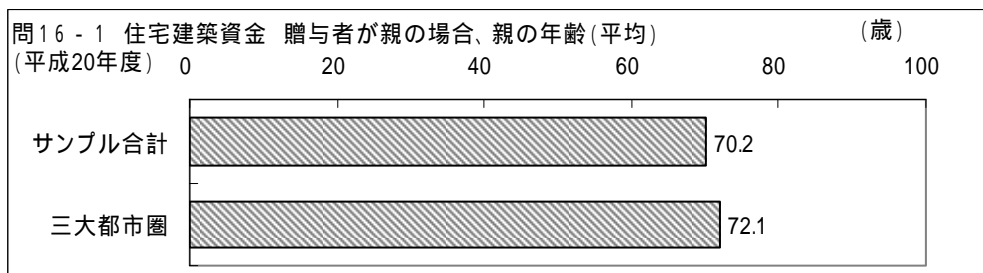
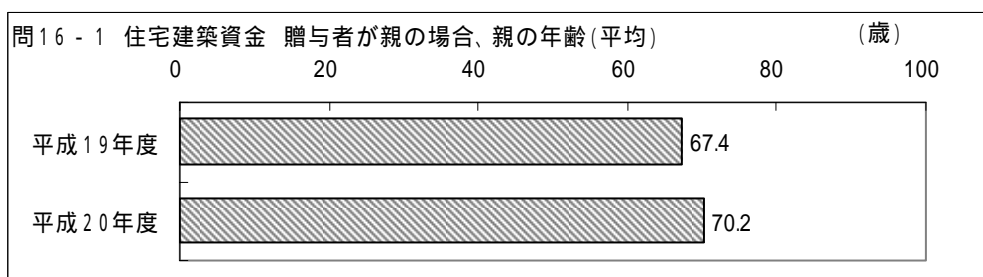




雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

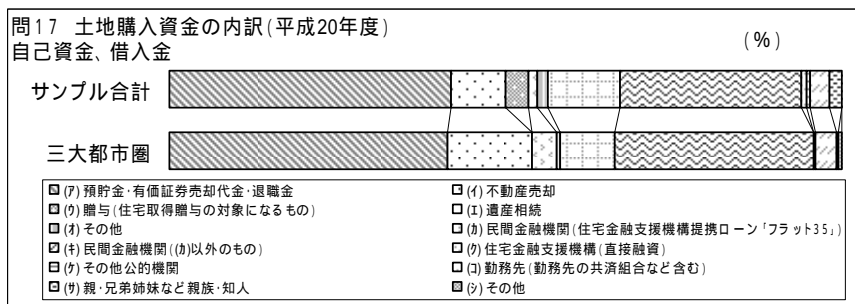
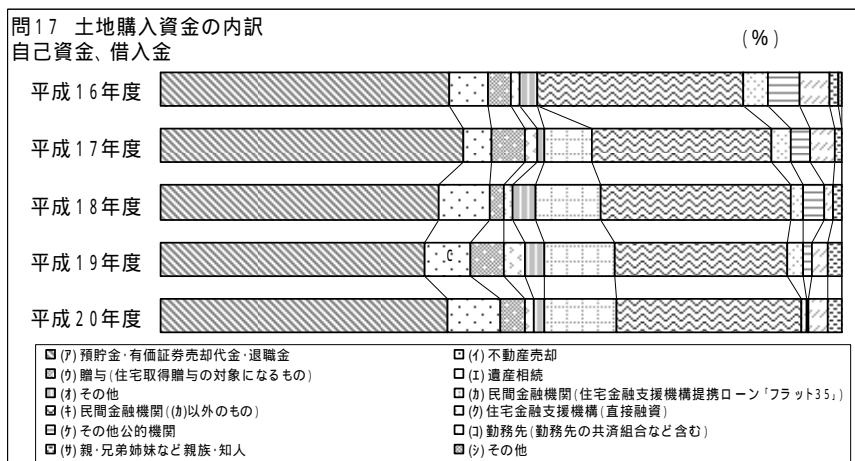
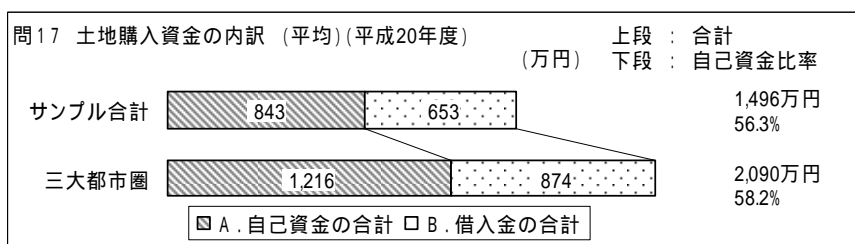
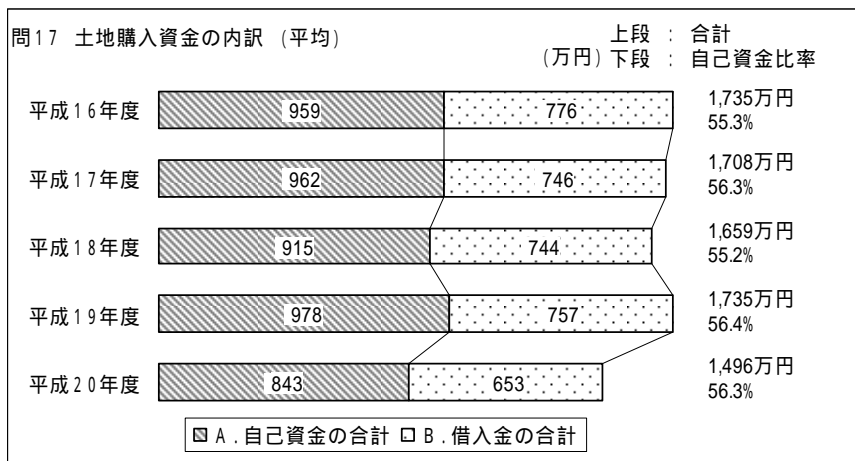
住宅建築資金借入金を親から贈与された場合の親の平均年齢は70.2歳である。



(4) 土地購入資金

土地購入資金とその内訳を見ると、購入資金総額の平均は 1,496 万円となっており、減少傾向にある。なお、自己資金比率に大きな変動はない。

自己資金内訳は、過年度調査を通じて、「預貯金・退職金等」によるものが最も多い。また、借入金内訳は、「民間金融機関」によるものが最も多い。



自己資金・借入金の内訳

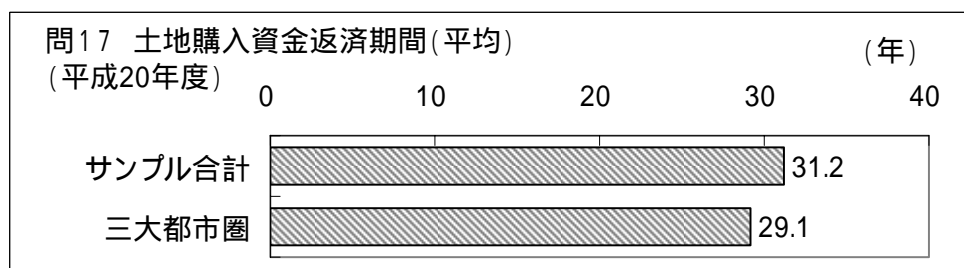
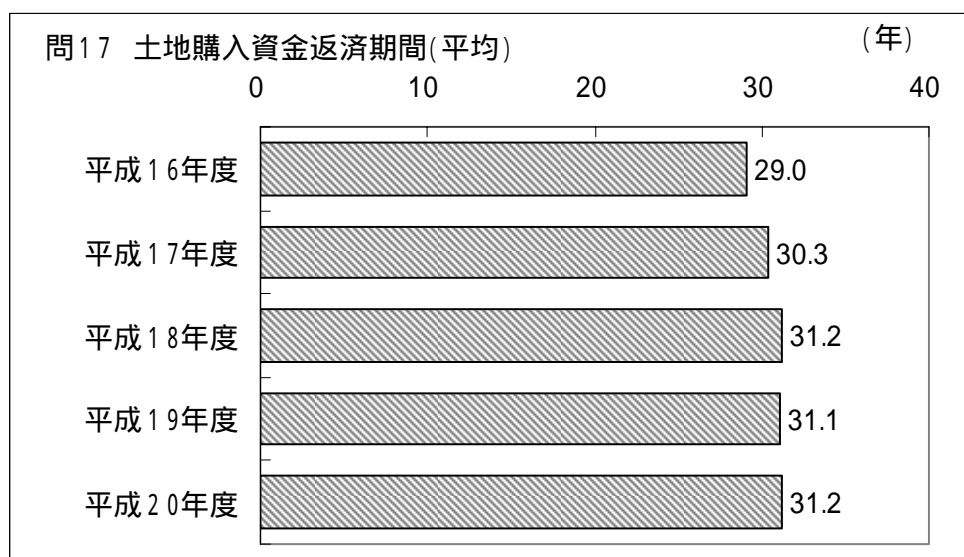
(単位：%)

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	三大 都市圏
A. 自己資金の合計	55.3	56.3	55.2	56.4	56.3	58.2
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	42.3	44.4	40.9	38.7	42.0	41.4
(イ) 不動産売却	5.7	4.2	7.3	6.8	8.0	12.5
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	3.5	4.9	2.2	4.8	3.5	0.2
(エ) 遺産相続	1.2	1.8	1.2	3.2	1.3	3.6
(オ) その他	2.6	1.0	3.5	2.9	1.5	0.5
B. 借入金の合計	44.7	43.7	44.8	43.6	43.7	41.8
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携 ローン「フラット35」)	0.0	7.0	9.5	10.3	10.7	8.0
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	30.1	26.3	27.7	25.4	27.0	29.7
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	3.6	2.8	1.8	2.3	0.7	0.0
(ケ) その他公的機関	4.8	2.9	3.2	1.2	0.4	0.3
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	4.4	3.7	1.3	2.3	2.9	3.1
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.3	1.0	1.2	2.2	1.8	0.3
(シ) その他	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5
C. 土地購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

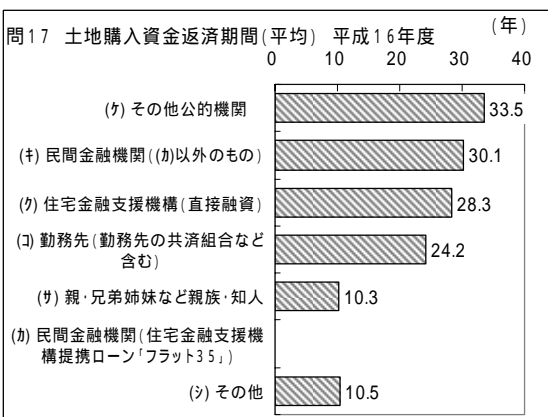
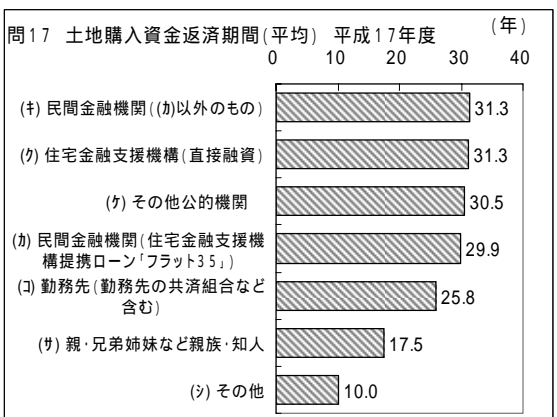
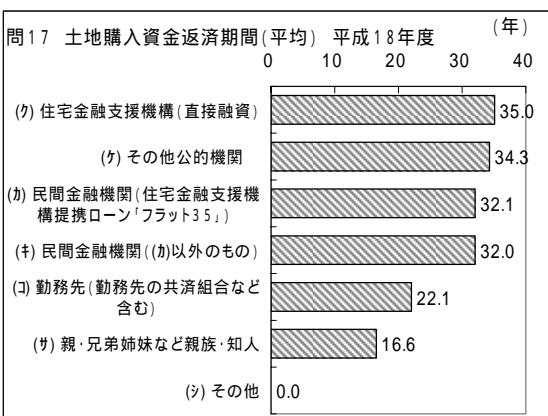
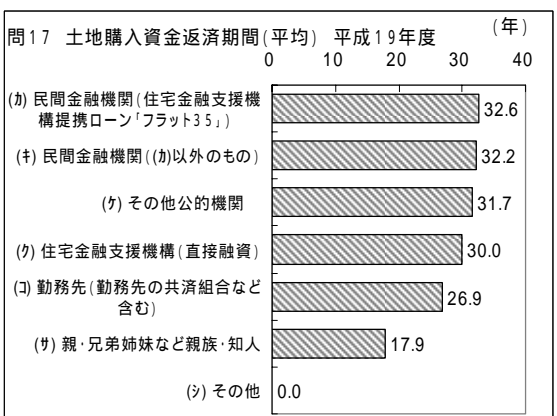
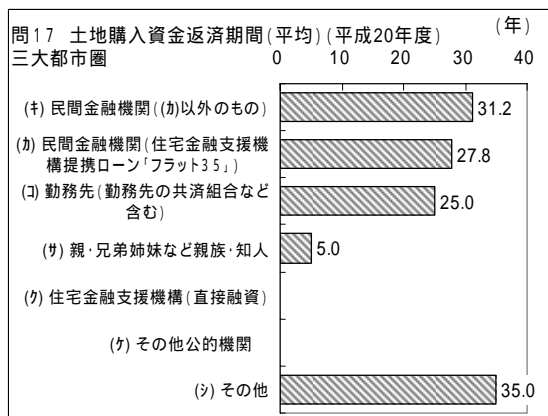
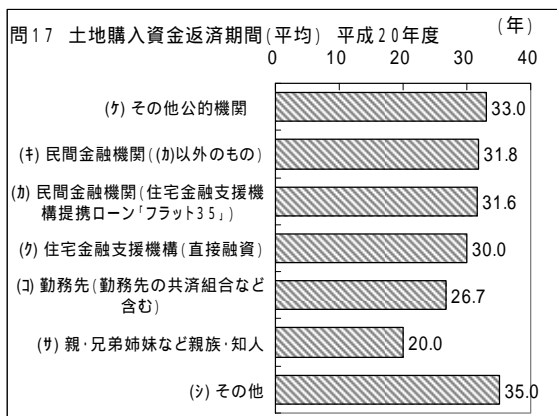
雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(5) 土地購入資金借入金の返済期間

土地購入資金借入金の平均返済期間は31.2年となっており、「その他公的機関」「民間金融機関」「住宅金融支援機構提携ローン(フラット35)」からの借入金返済期間は31年以上となっている。



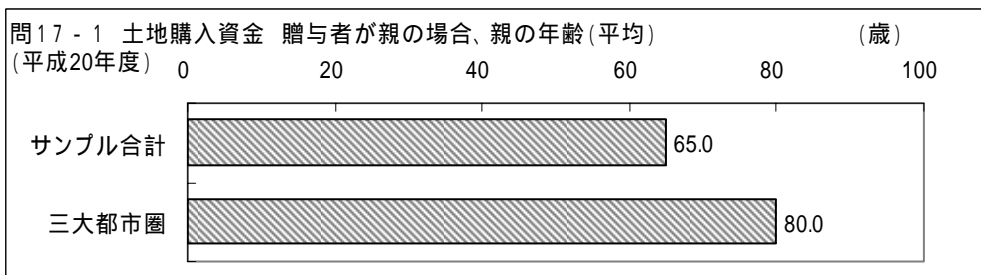
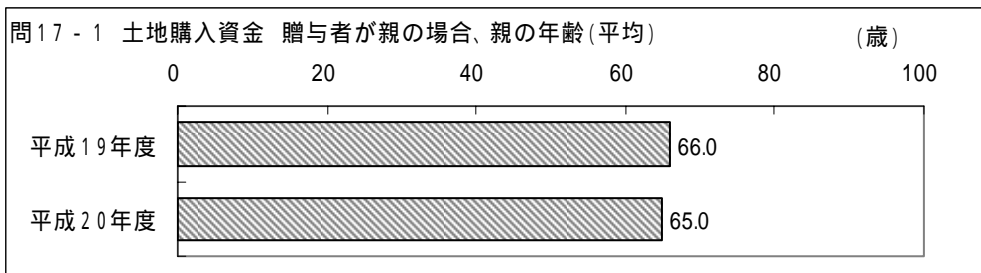
5. 注文住宅の調査結果



雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(6) 贈与者が親の場合の親の年齢（土地購入資金借入金）

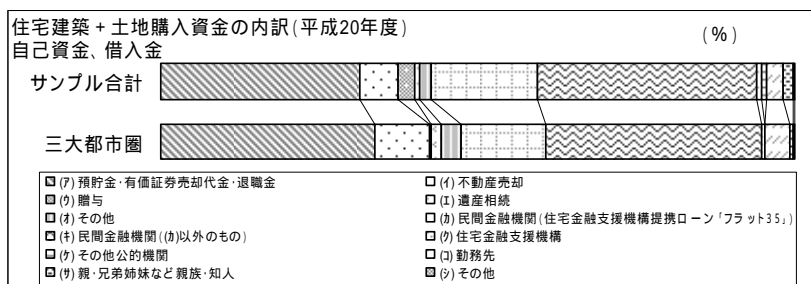
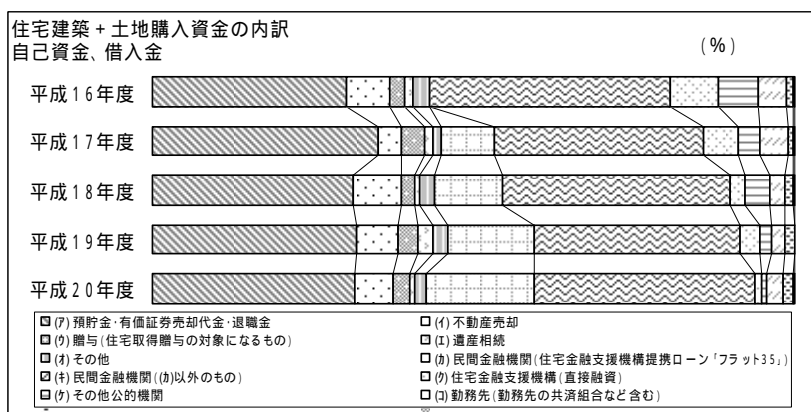
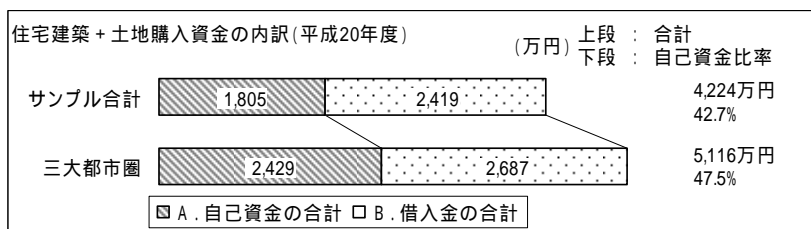
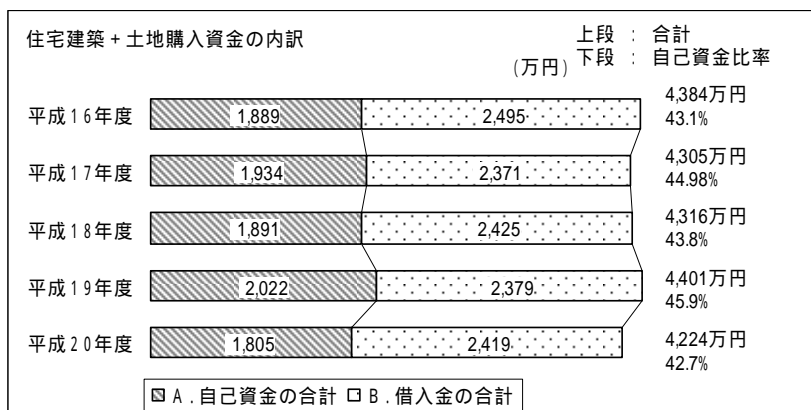
土地購入資金借入金を親から贈与された場合の親の平均年齢は 65.0 歳となっている。



(7) 住宅購入資金（住宅建築資金と土地購入資金の合計）

土地購入がある場合の住宅購入資金（住宅建築資金と土地購入資金の合計）を見ると、住宅購入資金総額は4,224万円で、自己資金比率は42.7%となっている。住宅建築資金はやや増加傾向にある一方で、土地購入資金が大きく減少しており、結果として総額はやや減少傾向にある。

自己資金の内訳を見ると、「預貯金・退職金等」が最も多く、自己資金の4分の3程度を占めている。また、借入金の内訳は、「民間金融機関」が最も多く、次いで「住宅金融支援機構提携ローン（フラット35）」であり、これは年々増加している。



自己資金・借入金の内訳

(単位：%)

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	三大 都市圏
A. 自己資金の合計	43.1	44.9	43.8	45.9	42.7	47.5
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	30.3	35.2	31.3	31.9	31.4	33.7
(イ) 不動産売却	6.7	3.5	7.5	6.3	6.0	8.7
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	2.4	3.7	1.9	3.1	2.7	0.4
(エ) 遺産相続	1.1	1.4	0.8	2.3	0.8	1.5
(オ) その他	2.6	1.2	2.2	2.3	1.8	3.2
B. 借入金の合計	56.9	55.1	56.2	54.1	57.3	52.5
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携 ローン「フラット35」)	0.0	8.3	10.7	13.6	16.6	13.2
(キ) 民間金融機関((カ)以外のもの)	37.6	32.5	35.5	31.9	34.6	34.1
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	7.5	5.4	2.4	3.2	0.9	0.4
(ケ) その他公的機関	6.2	3.5	3.7	1.7	0.7	0.1
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	4.4	4.3	2.3	2.1	2.8	3.9
(サ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.0	0.8	1.5	1.5	1.4	0.5
(シ) その他	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2
C. 住宅建築+土地購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

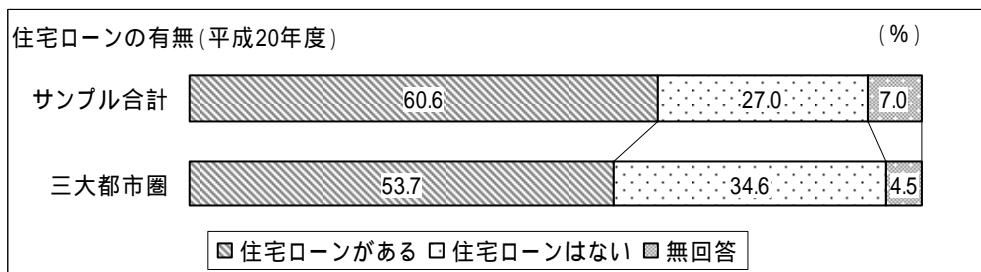
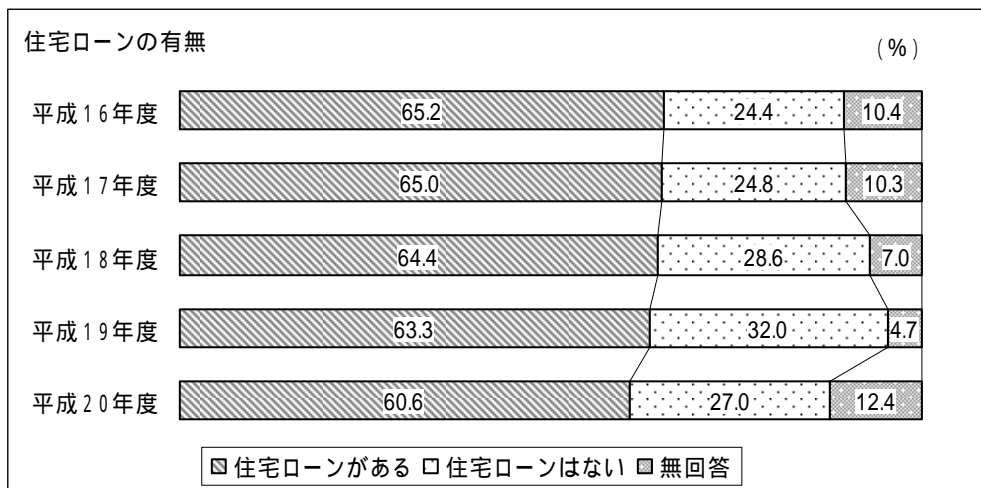
雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(8) 住宅ローンについて

1) 住宅ローンの有無

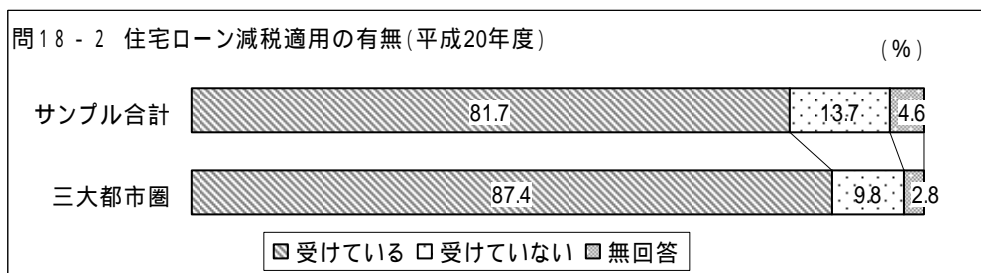
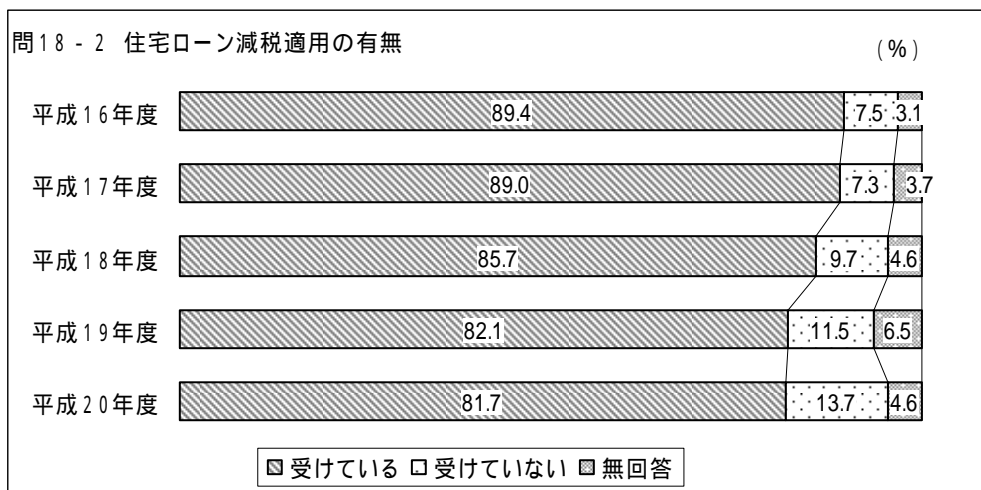
住宅建築資金に係る設問、及び土地購入資金に係る設問のうち、住宅金融支援機構提携ローン（フラット35）、民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある」世帯として、建築した住宅に関する住宅ローンの有無を見た。

この比率を見ると、住宅ローンがある世帯の比率は60.6%を占めている。過年度調査と比較すると、減少傾向にあることが見て取れる。



2) 住宅ローン減税適用の有無

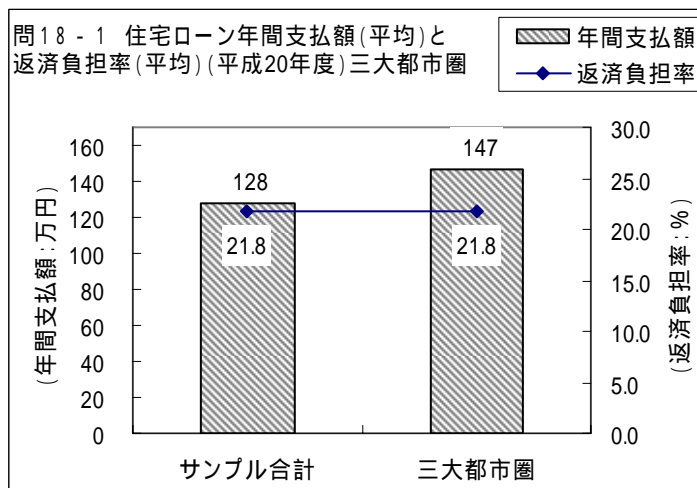
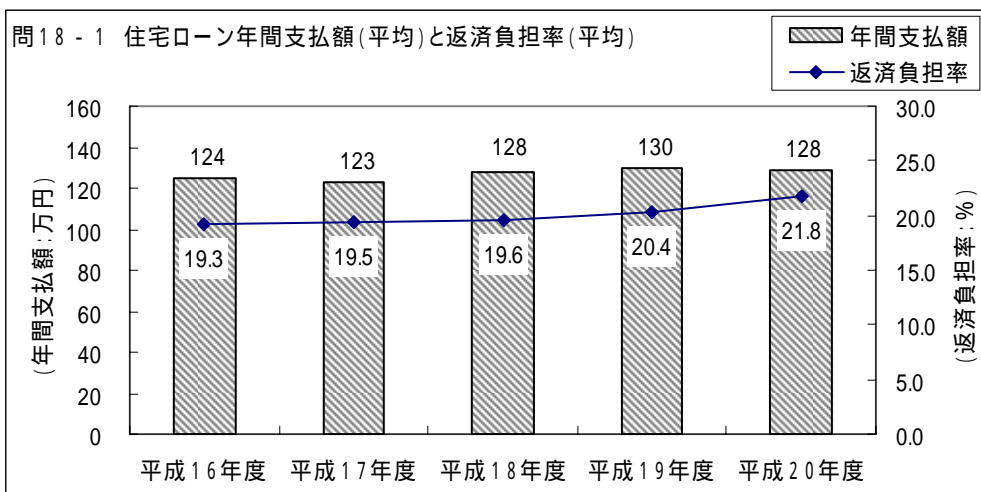
住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を受けている世帯の比率は、81.7%である。過年度調査の傾向を見ると、概ね減少傾向にある。



3) 年間支払額と返済負担率

住宅ローン年間支払額の平均は128万円である。

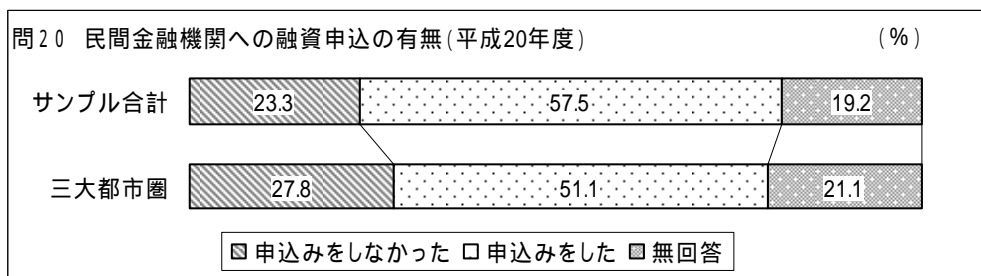
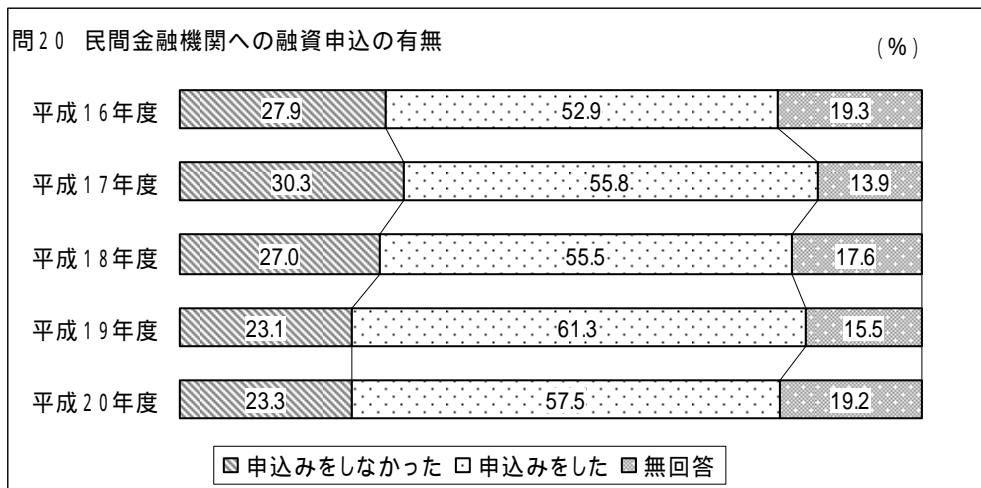
また、年収に対する住宅ローンの返済負担率は21.8%で、増加傾向が見られる。



(9) 民間金融機関への融資申込

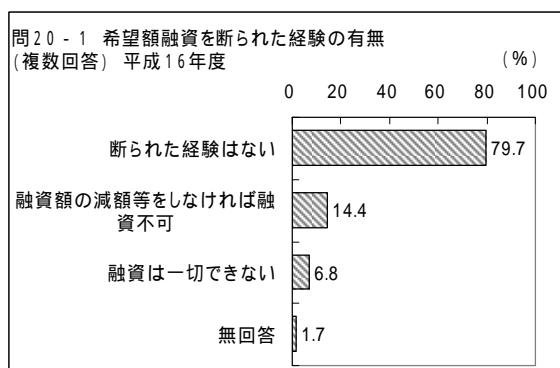
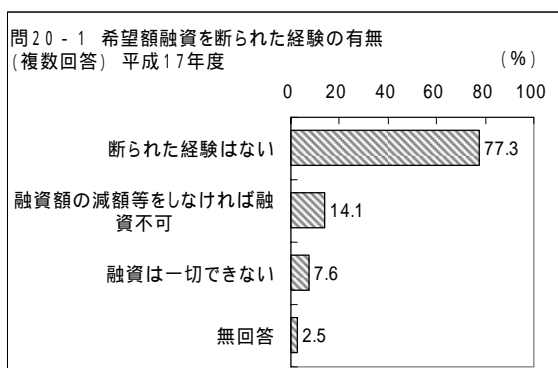
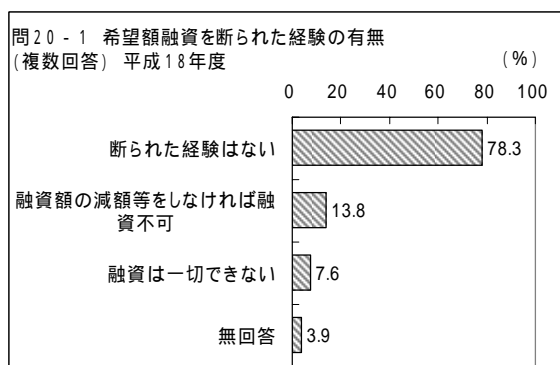
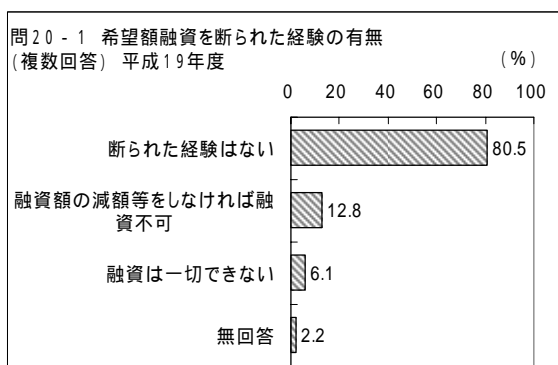
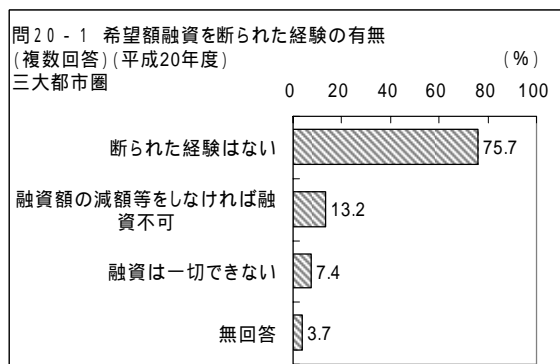
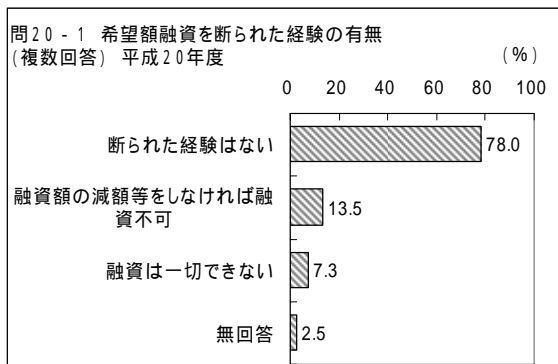
1) 民間金融機関への融資申込の有無

民間金融機関への融資申込の有無は、申し込んだ人が 57.5%となっており、増加傾向となっている。これは借入金の調達先として「民間金融機関（フラット35及びそれ以外）」が増加していることと関係している。

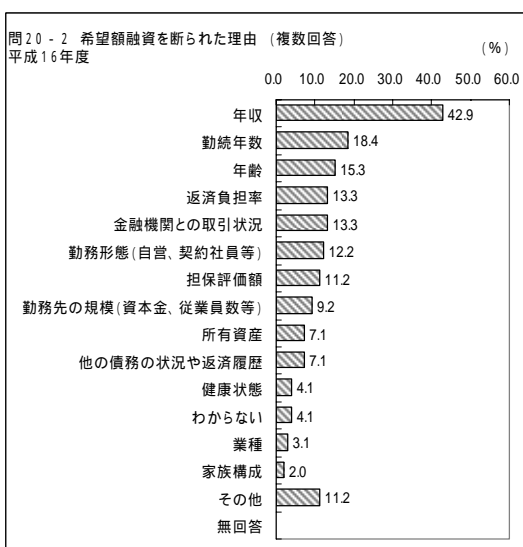
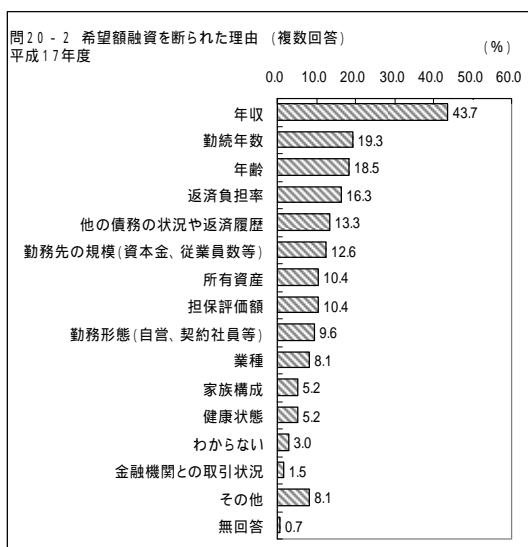
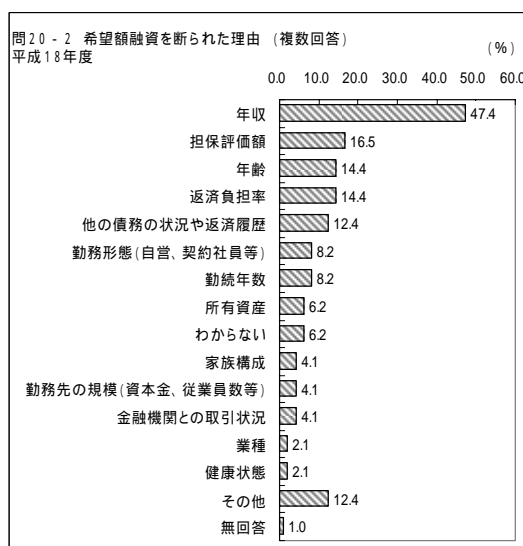
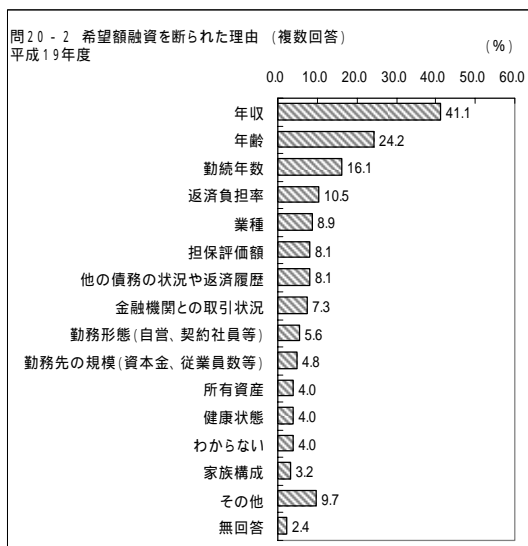
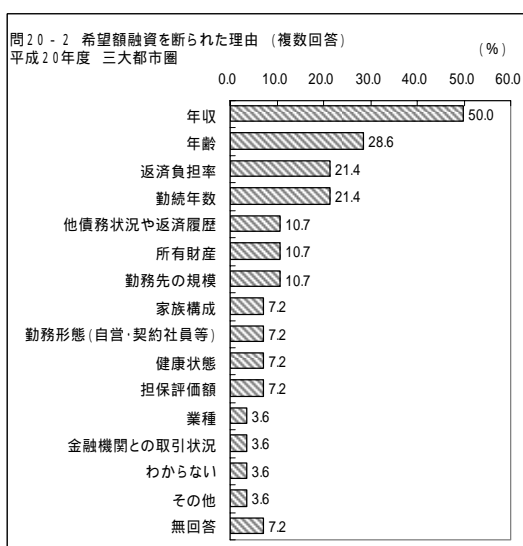
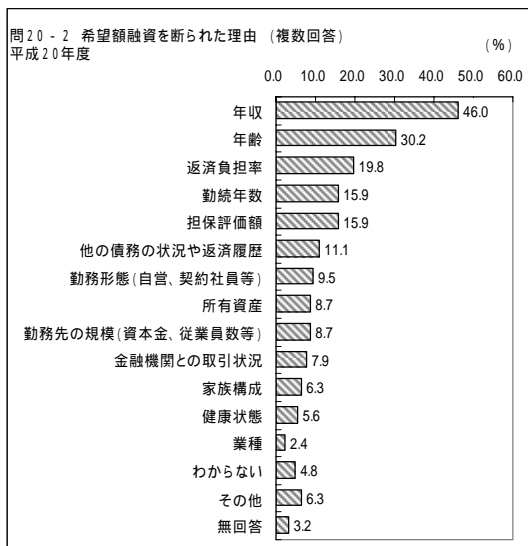


2) 民間金融機関からの希望額融資

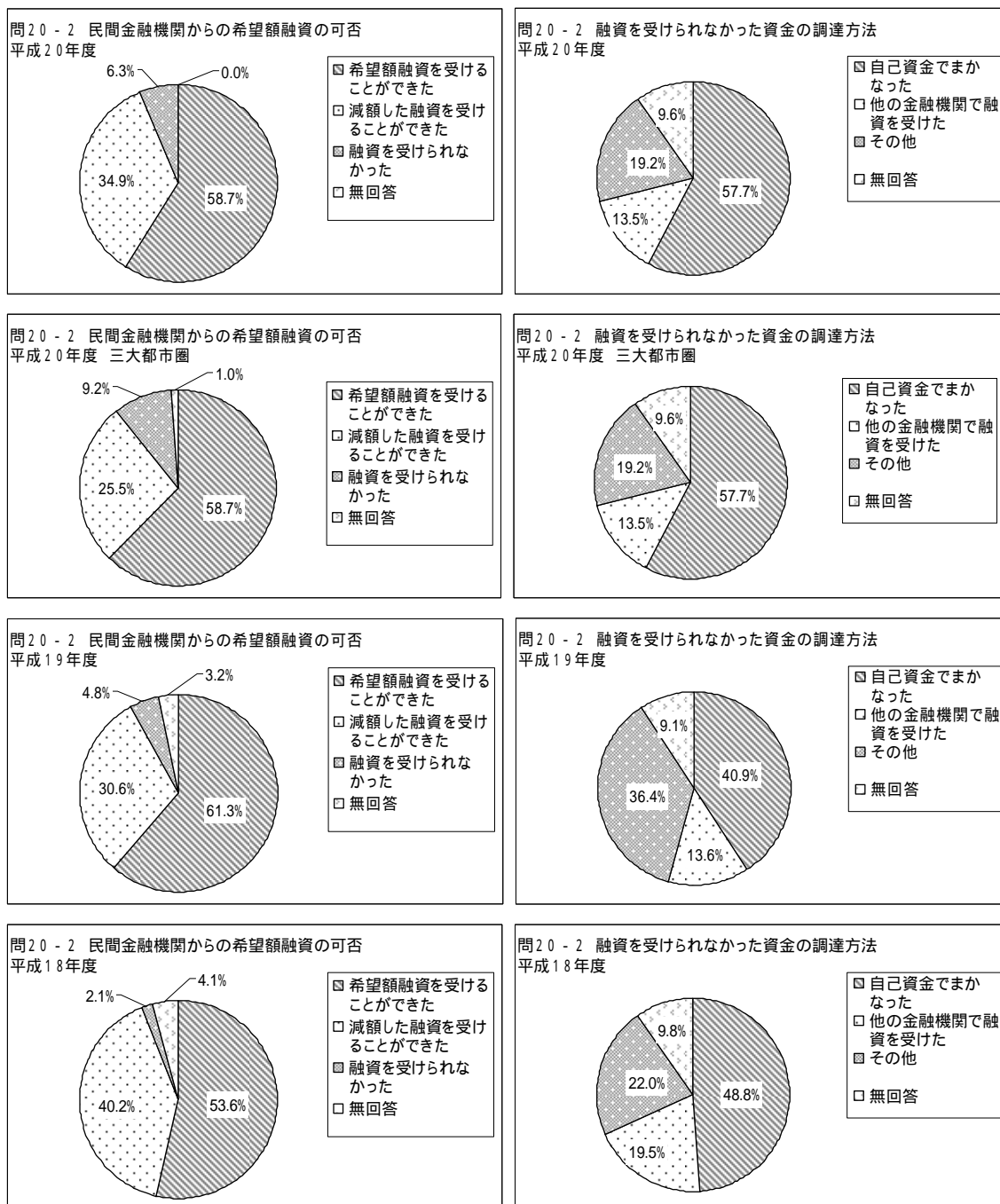
民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、「断られた経験はない」という人が78.0%となっている。一方、「融資減額でない」と融資不可」又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験のある人は、それぞれ13.5%及び7.3%存在している。

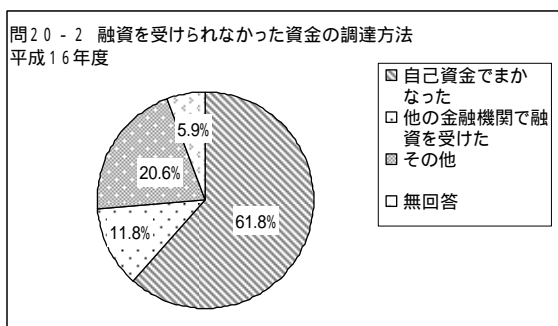
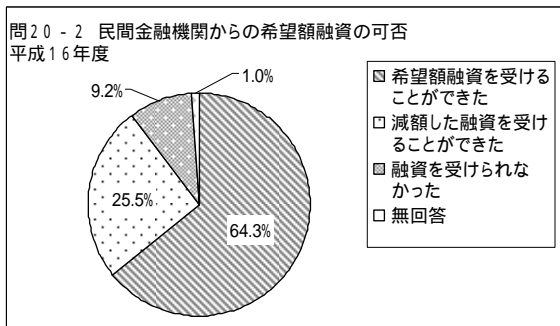
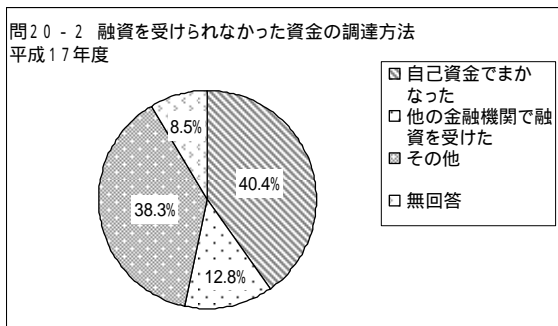
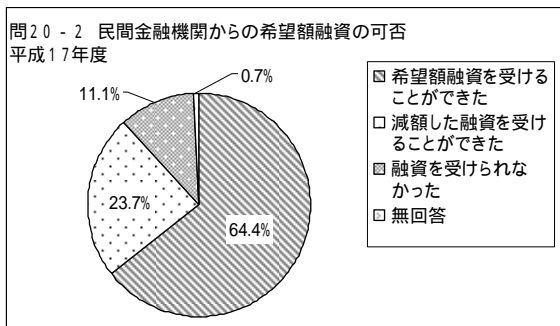


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資減額でない」と融資不可」又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が最も多く46.0%、次いで「年齢」が30.2%となっている。



また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、58.7%が「最終的に希望額融資を受けることができた」としている。さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は、「自己資金でまかなった」（57.7%）が最も多い。



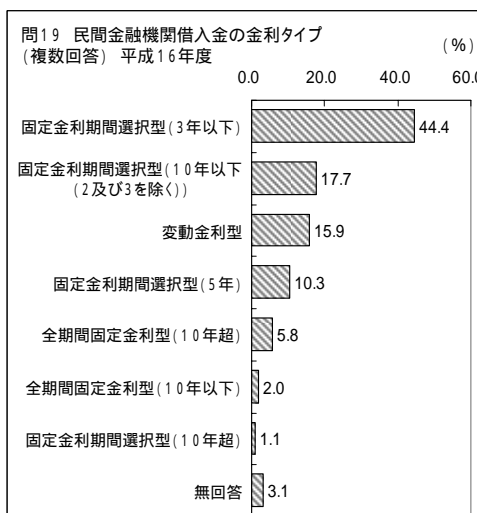
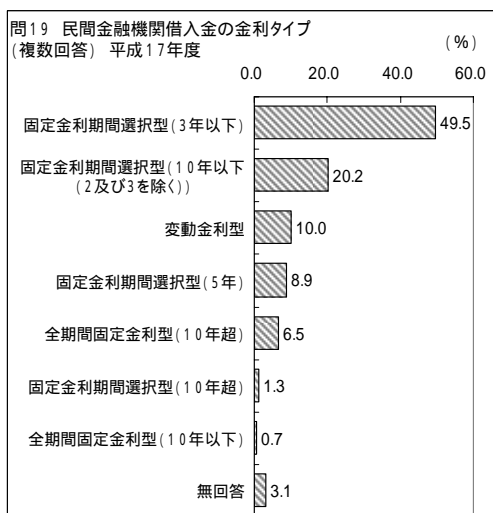
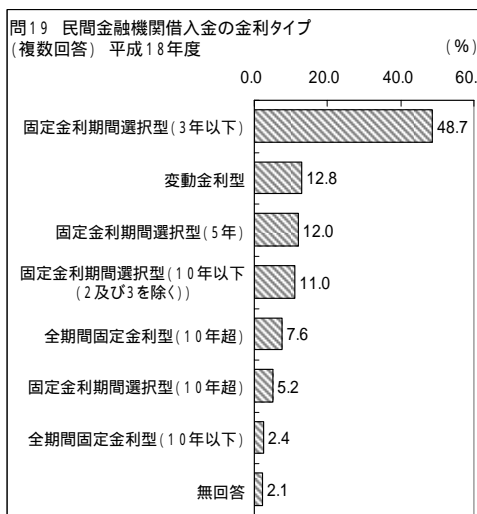
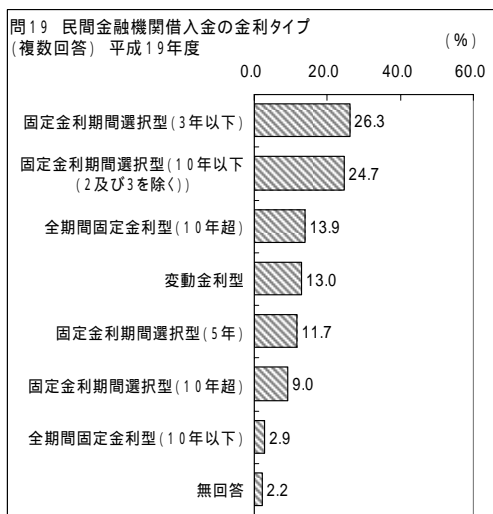
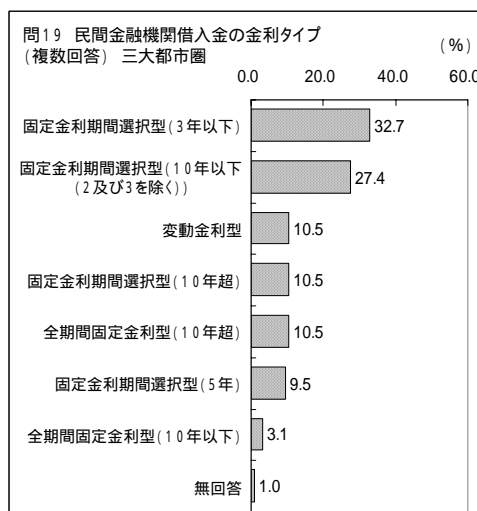
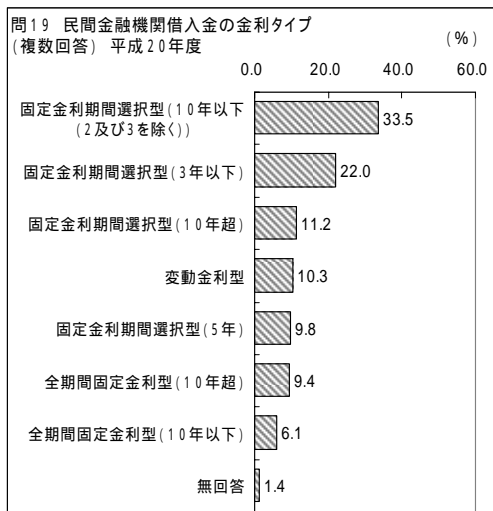


問20-1で「融資減額でない」と融資不可、又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を100%とする。

左記設問で「最終的に減額した融資を受けることができた」又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を100%とする。

(10) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関からの借入金がある人について借入金の金利タイプを見ると、「固定金利期間選択型(10年以下)」が33.5%最も多く、次いで「固定金利期間選択型(3年以下)」が22.0%となっている。「固定金利期間選択型(10年以下)」と「固定金利期間選択型(10年超)」は増加傾向にあり、「固定金利期間選択型(3年以下)」は減少傾向にある。

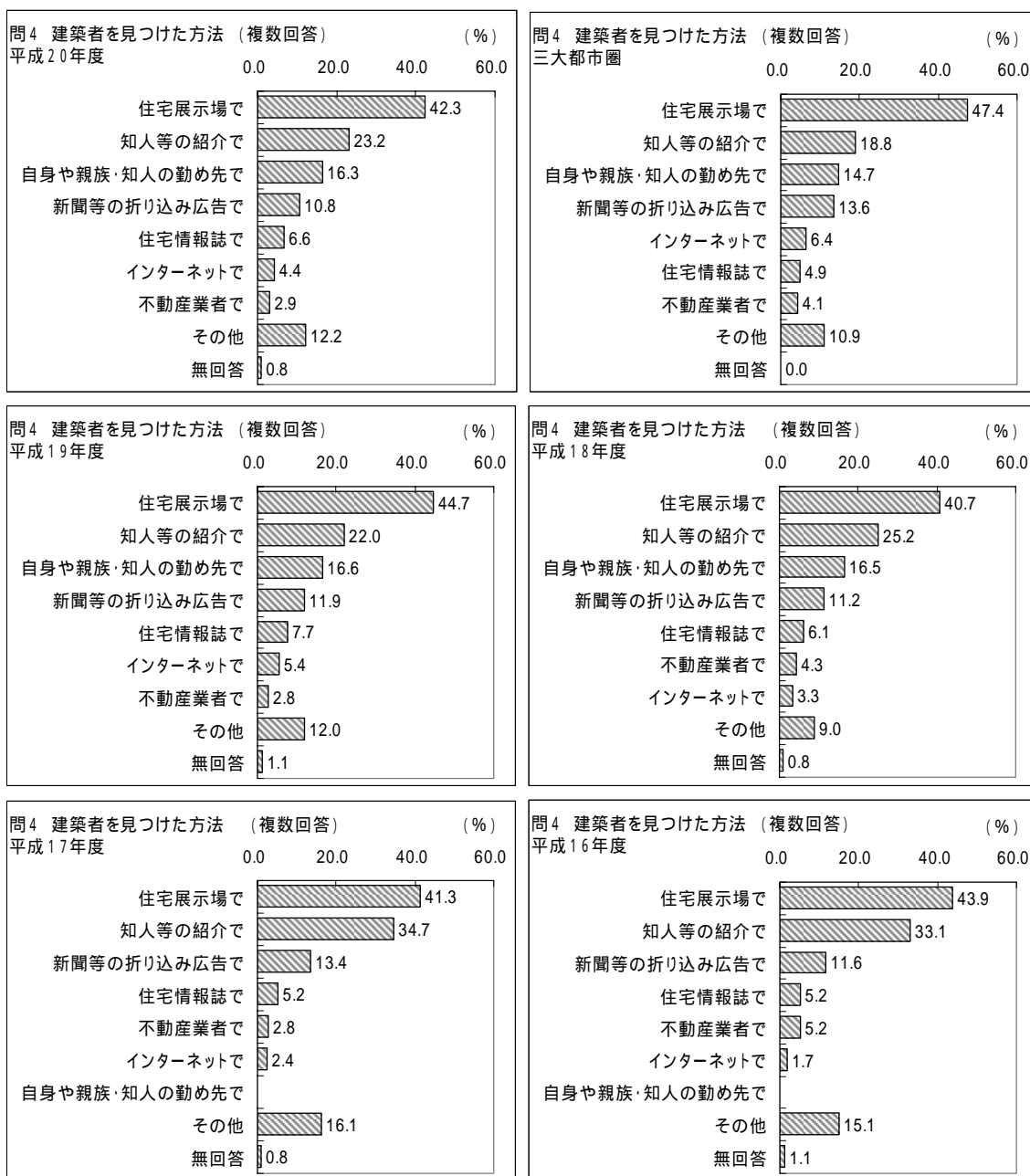


5.3 建築にあたり影響を受けたこと

(1) 工務店や住宅メーカーを見つけた方法

今回の住宅を建築した工務店や住宅メーカーを見つけた方法は、「住宅展示場で」が42.3%と最も多く、次いで「知人等の紹介で」の23.2%となっている。なお、この傾向は過年度調査でも同様である。

なお、「その他」として挙げられた方法を整理したところ、「住宅建築現場や現場見学会での仕事ぶりをみて決めた」「建築条件付きの住宅を購入した」「テレビ CM や広告」「知人・友人」「過去に物件を依頼した経験がある」等が挙げられた。



選択肢「自身や親族・知人の勤め先で」は平成18年度に新設した。

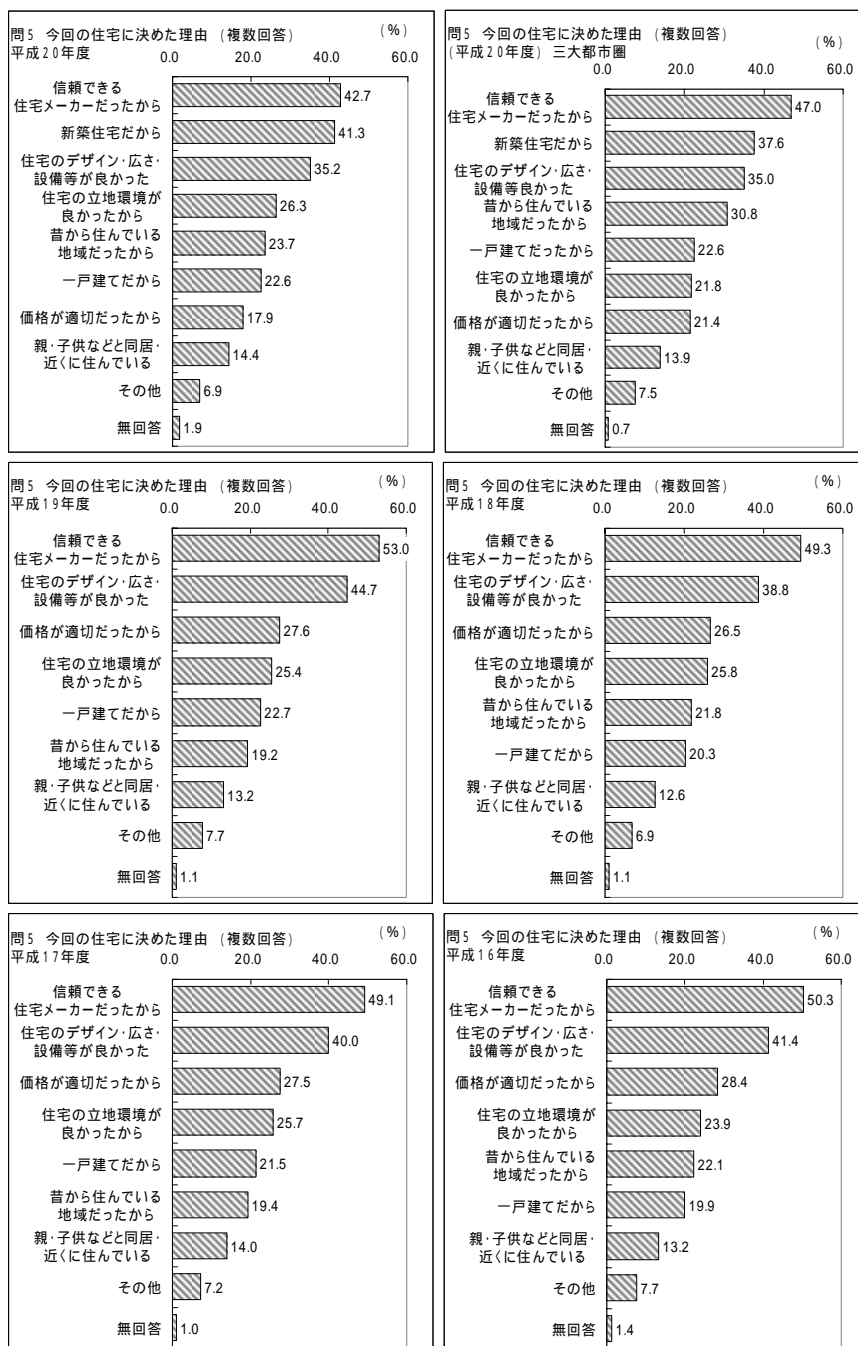
(2) 今回の住宅に決めた理由

1) 今回の住宅に決めた理由

今回の住宅に決めた理由で最も多いのは、「信頼できる住宅メーカーだったから」が42.7%である。次いで多いのが「新築住宅だから」「住宅のデザイン・広さ・設備等良かったから」等となっている。

なお、「その他」として挙げられた理由を整理したところ、「自由に設計できた、工法良かった」「以前の家が老朽化した」「耐震性・安全性が高い」「家族構成に変化があった」「バリアフリー・介護のため」等が挙げられた。

「新築住宅だから」は今回新設した選択肢であるが、それ以外の理由について、過年度調査と比較すると概ね同様の傾向を示している。

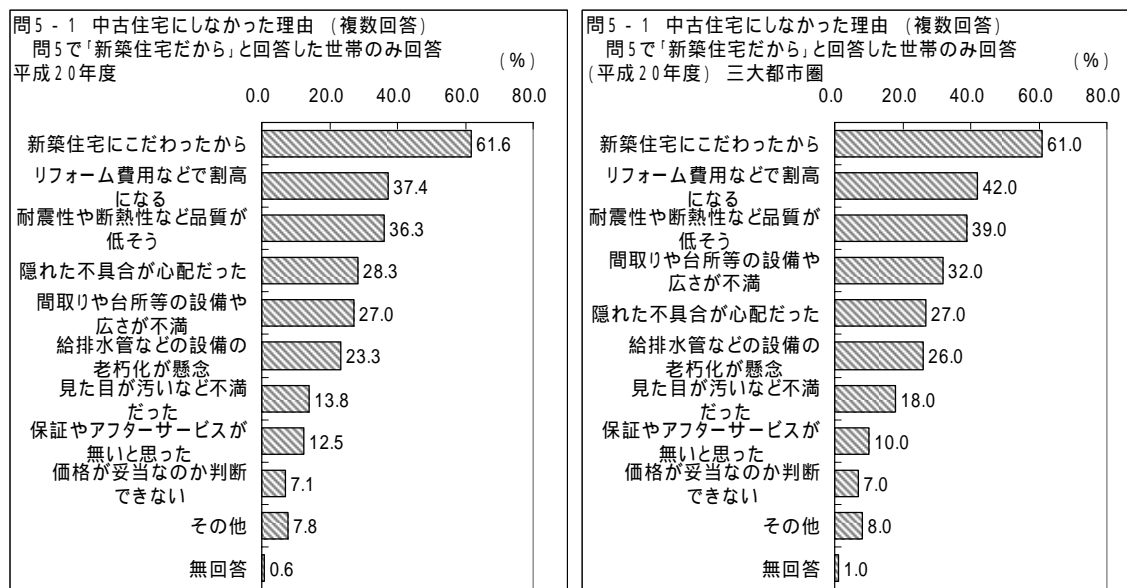


選択肢「新築住宅だから」は平成20年度調査に新設した。

2) 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）

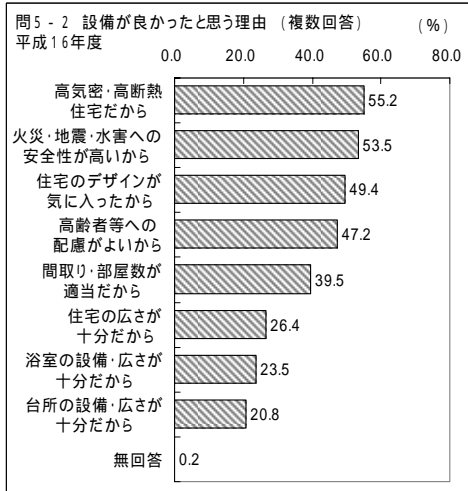
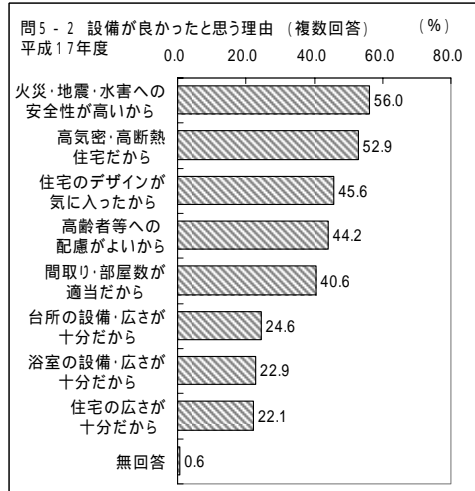
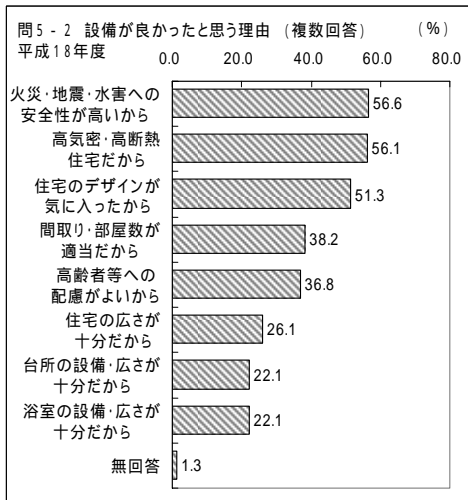
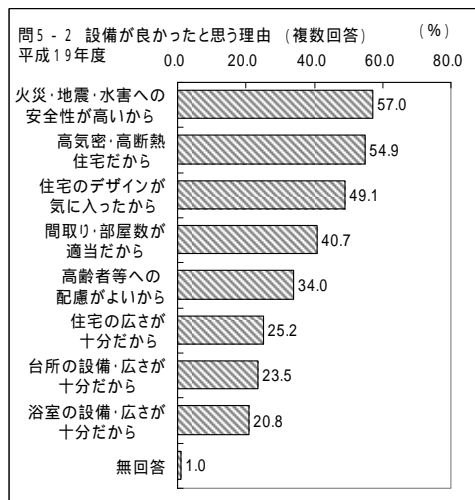
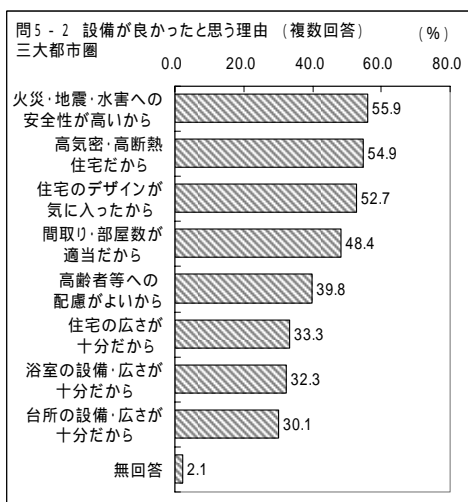
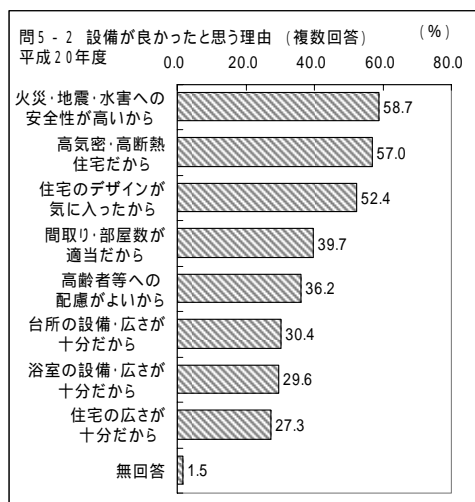
今回の住宅に決めた理由を「新築住宅だから」とした人の具体的な理由を見ると、「新築住宅にこだわったから」が最も多く、61.6%の世帯が理由として挙げている。また、「リフォーム費用などで割高になる」「耐震性や断熱性など品質が低そう」が3割以上の世帯が理由として挙げている。

なお、「その他」として挙げられた理由を整理したところ、「良い物件がない」「希望した土地に家がない」「土地だけを取得していた、相続した」「新築でも価格が手頃」等が挙げられた。



3) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

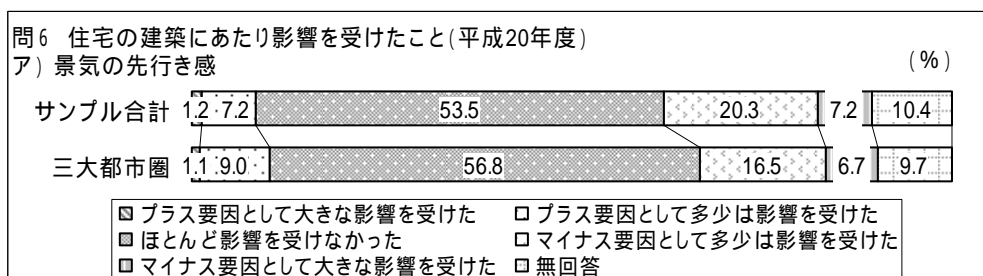
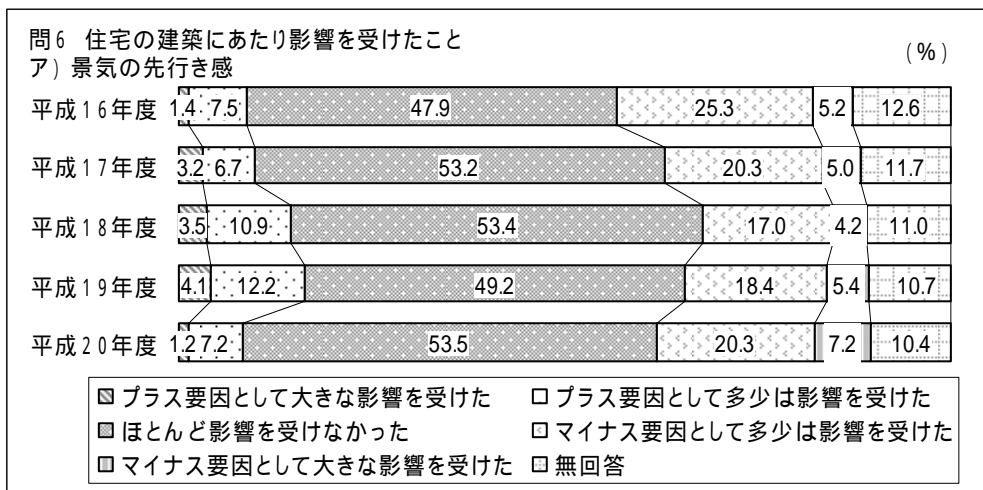
今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」とした人の具体的な理由は、「火災・地震・水害への安全性が高いから」が最も多く、次いで「高気密・高断熱住宅だから」「住宅のデザインが気に入ったから」「間取り・部屋数が適当だから」の順となっている。これは過年度調査でも概ね同様の傾向であり、注文住宅においては、安全性や省エネに配慮し、デザインにこだわった住宅選びが行われていることを示唆している。



(3) 住宅の建築にあたり影響を受けたこと

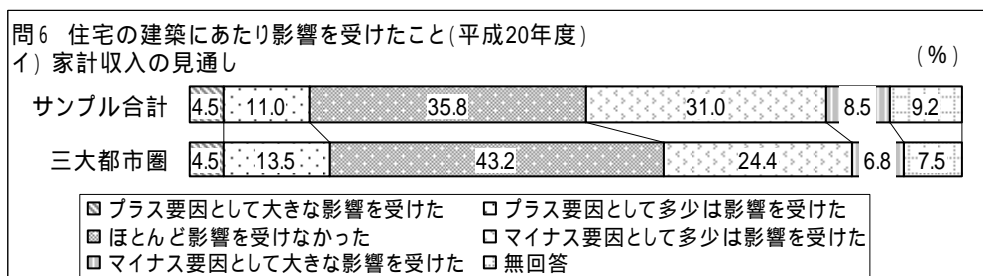
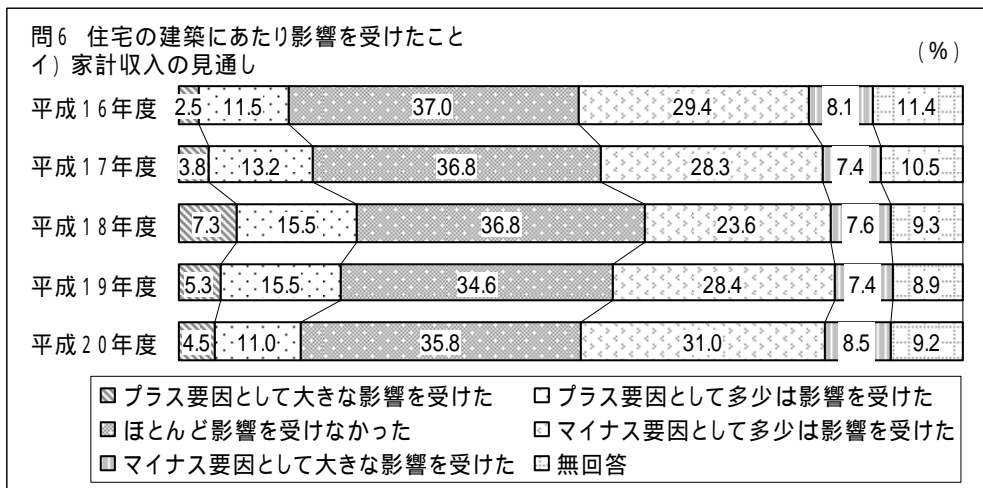
1) 景気の先行き感

住宅の建築にあたり、景気の先行き感に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯は53.5%と過半数を超えている。一方、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「多少の影響」「大きな影響」の合算で27.5%となっており、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



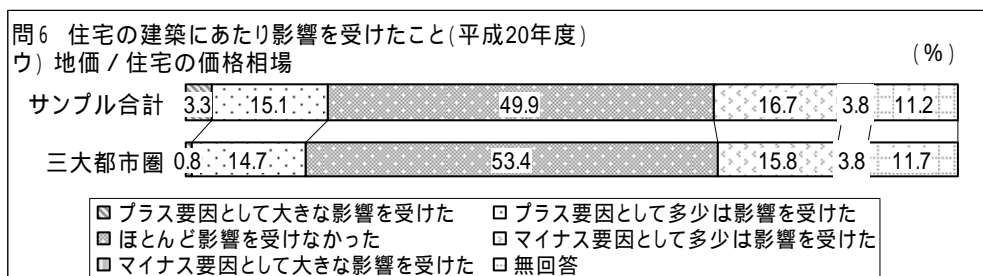
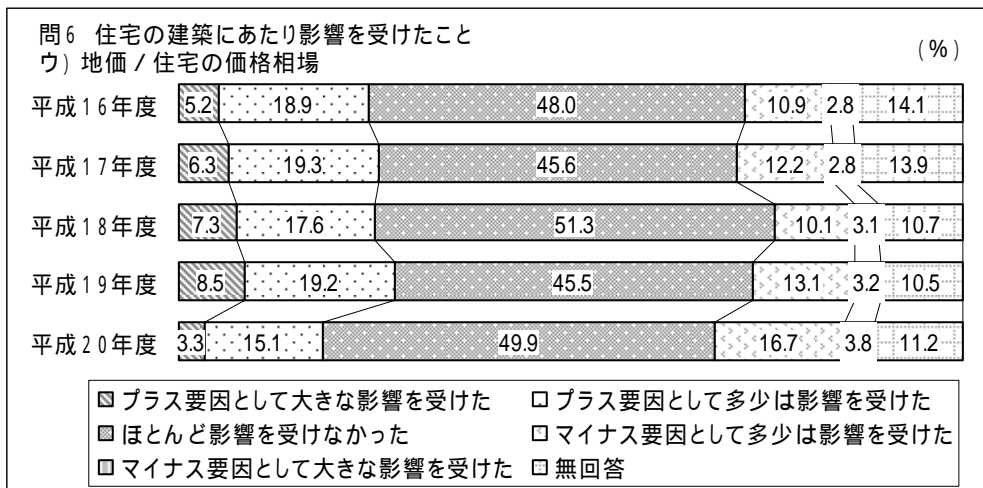
2) 家計収入の見通し

家計収入の見通しに「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が 35.8%であった。これに対し、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「多少の影響」「大きな影響」の合算で 39.5%となっており、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



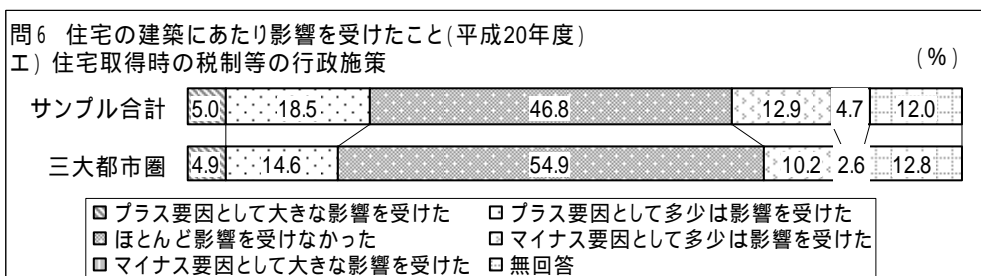
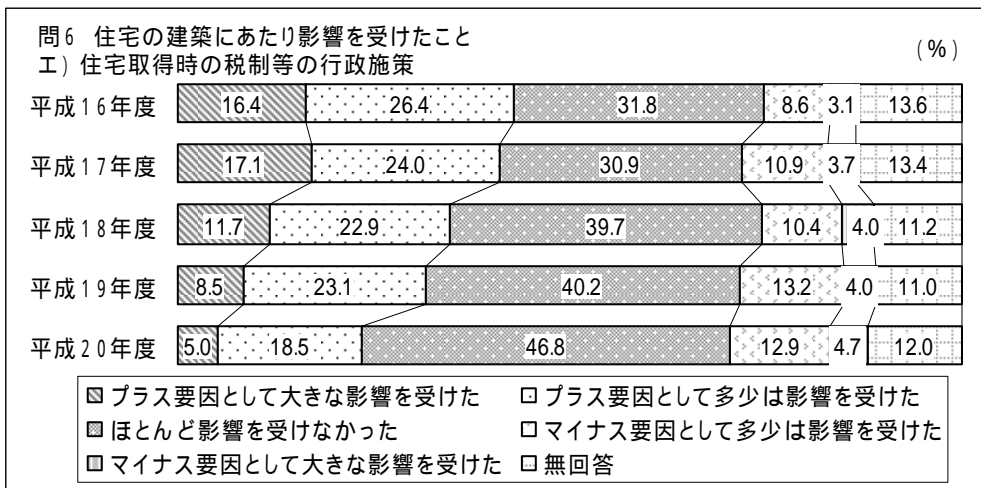
3) 地価 / 住宅の価格相場

地価 / 住宅の価格相場に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯は 49.9%であった。「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 20.5%で、近年増加傾向にあり、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多くなっている。



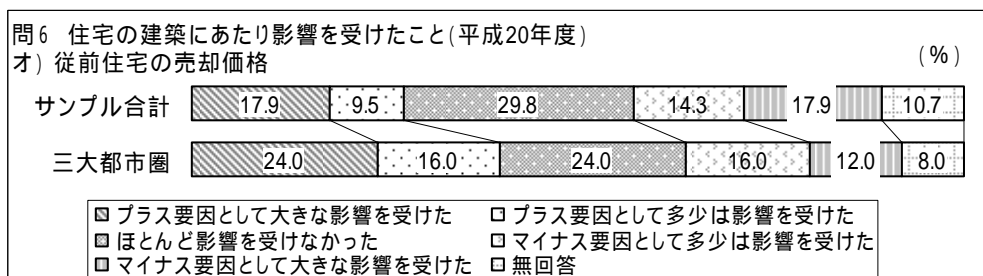
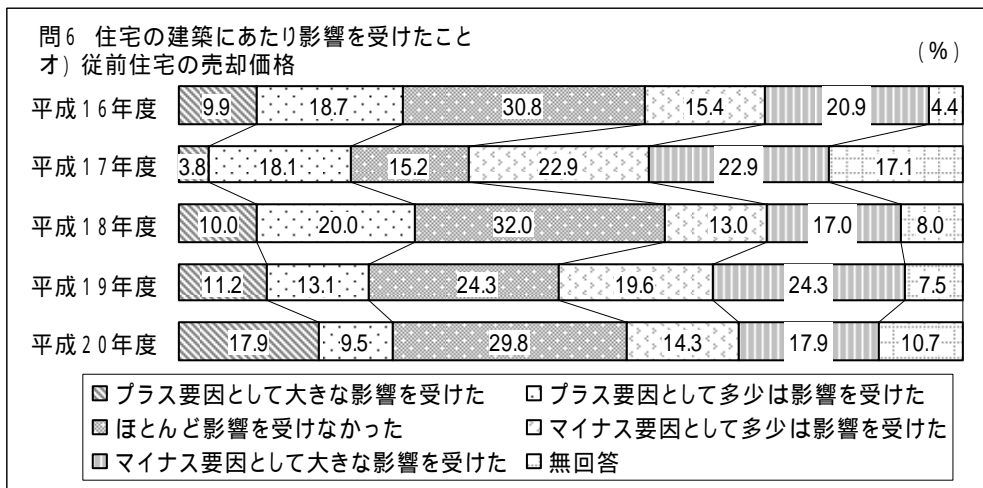
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅取得時の税制等の行政施策に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯は46.8%で、年々増加傾向にある。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯は「大きな影響」「多少の影響」の合算で23.5%で、年々減少傾向にあるが、どちらかと言えばプラス要因として働いた世帯が多い。



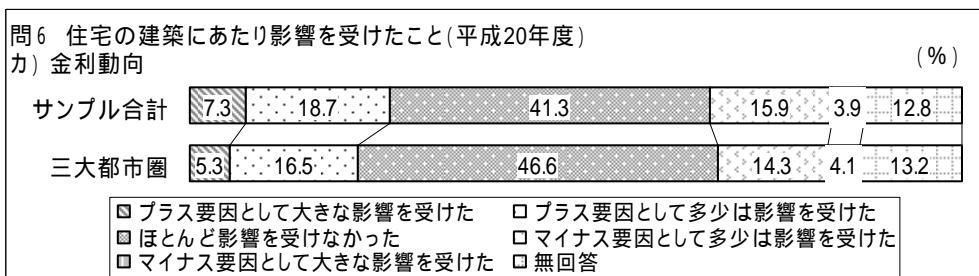
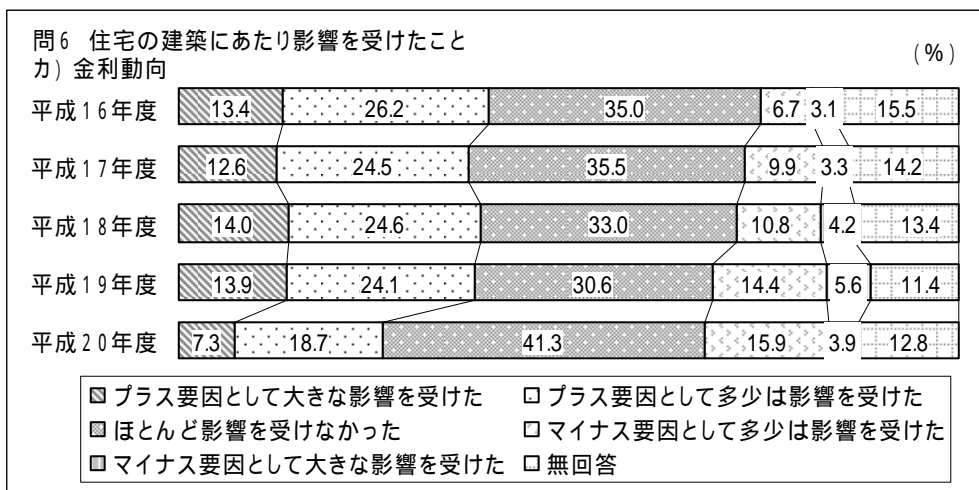
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した世帯のうち、従前住宅の売却価格に「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 32.2%と、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多くなっている。



6) 金利動向

金利動向に「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 26.0%と、どちらかと言えばプラス要因として働いた世帯が多いものの、年々減少傾向にある。特に前年度からの減少幅が大きく、他方「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が増加している。

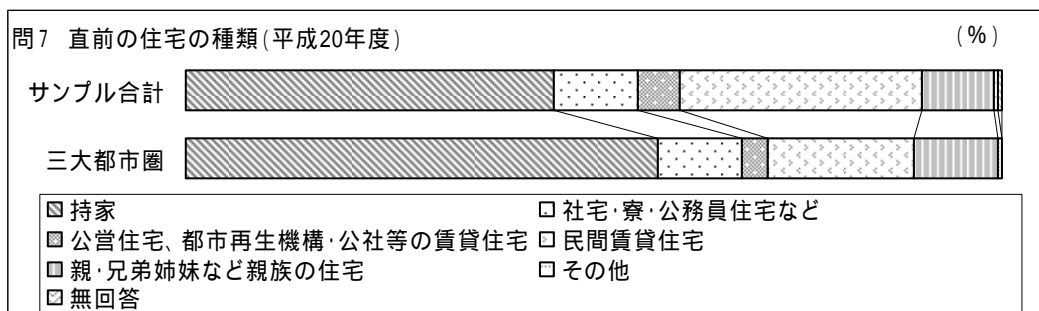
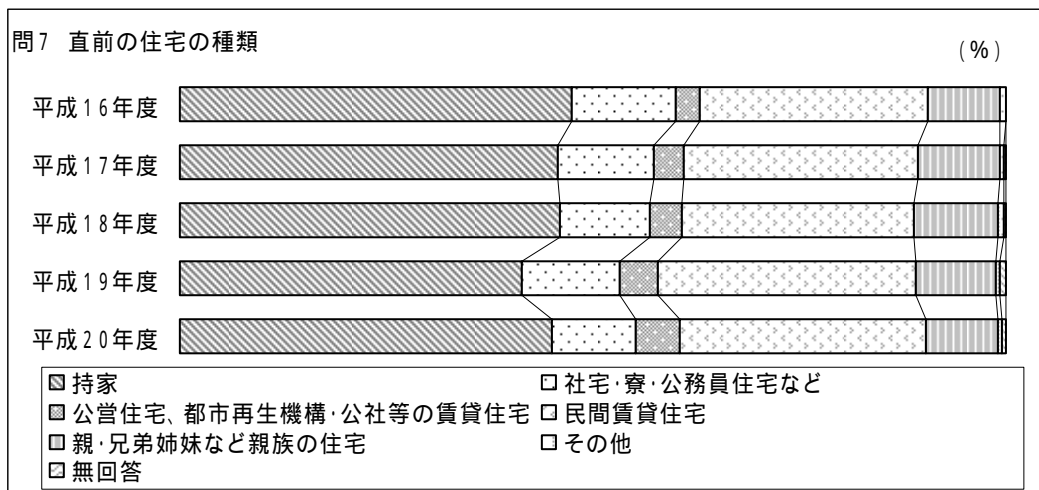


5.4 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類で最も多いのは、「持家」で45.1%、次いで「民間賃貸住宅」で29.7%となっている。これは過年度調査と同様の傾向である。

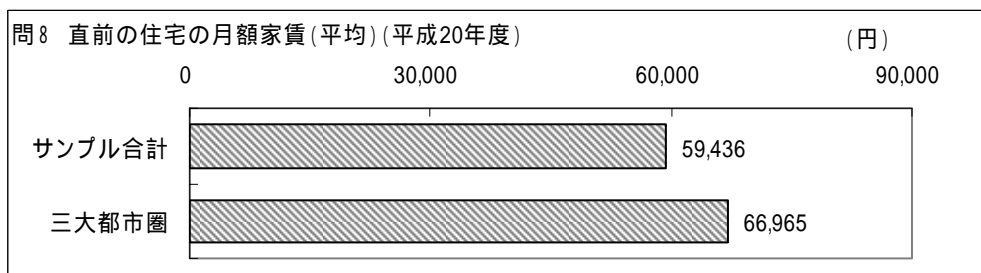
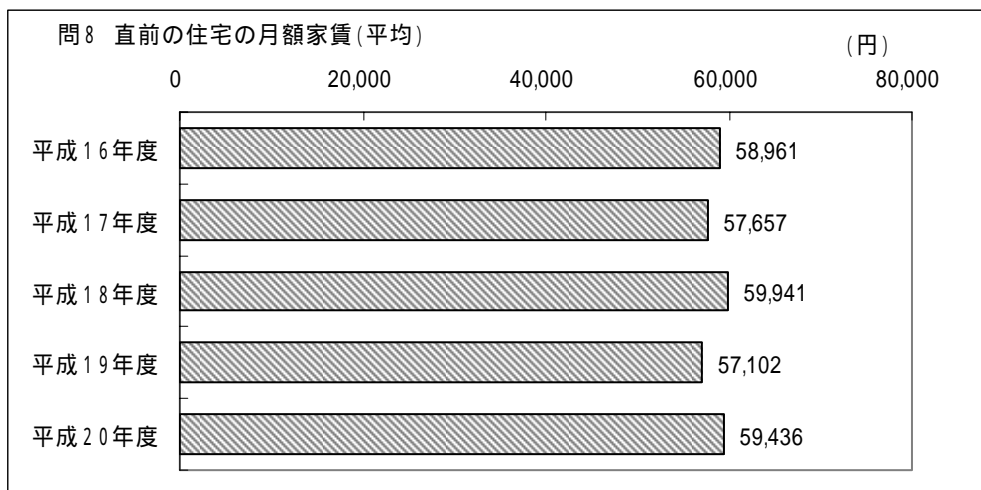


(単位 : %)

直前の住宅の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
持家	47.5	45.8	46.1	41.3	45.1	57.9
社宅・寮・公務員住宅など	12.5	11.5	10.9	11.9	10.2	10.2
公営住宅、都市再生機構・公社等の賃貸住宅	3.0	3.7	3.8	4.6	5.3	3.4
民間賃貸住宅	27.5	28.3	28.0	31.3	29.7	17.7
親・兄弟姉妹など親族の住宅	8.6	10.0	10.3	9.6	8.7	10.5
その他	0.4	0.4	0.7	0.5	0.4	0.4
無回答	0.4	0.3	0.2	0.8	0.6	0.0

2) 直前の住宅の月額家賃

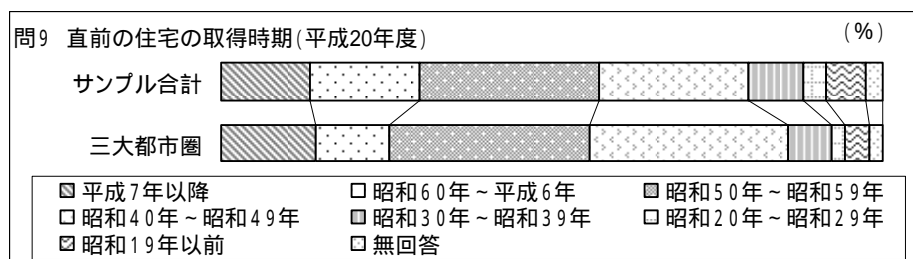
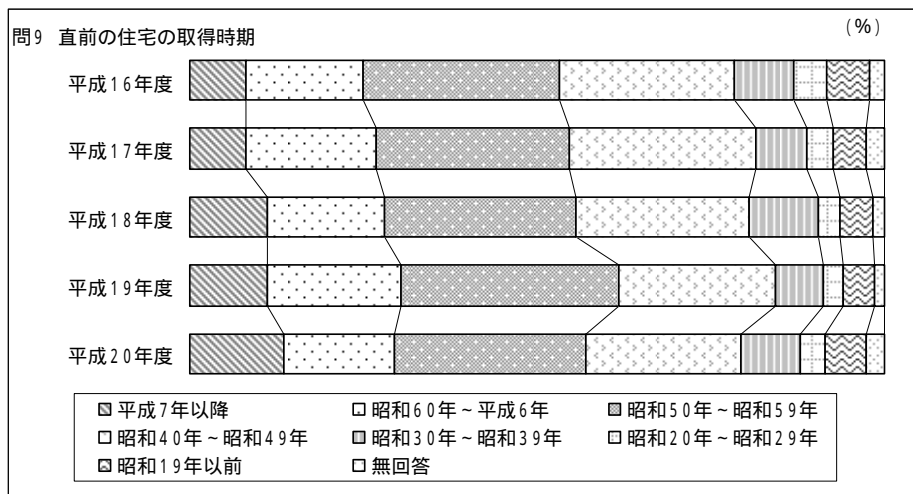
直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は 59,436 円である。これは過年度調査と比べ、大きな相違は無い。



3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の取得時期は、「昭和50年～昭和59年」に取得した人が最も多く、直前の住宅を入手してから23～32年で住み替える人が多いことがわかる。

過年度調査についてもこれと同様の傾向であり、その中で、調査時点もふまえ、平成7年以降が年々増えることとなっている。

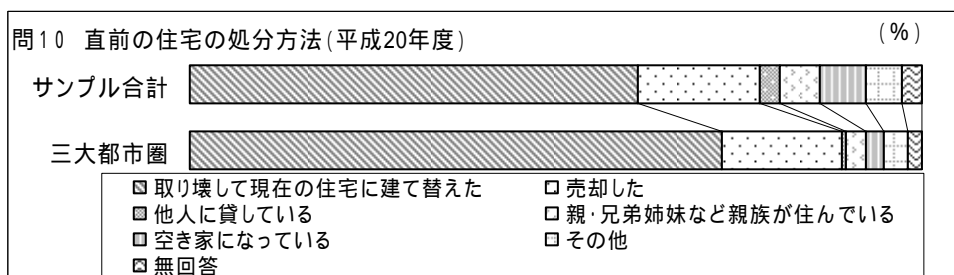
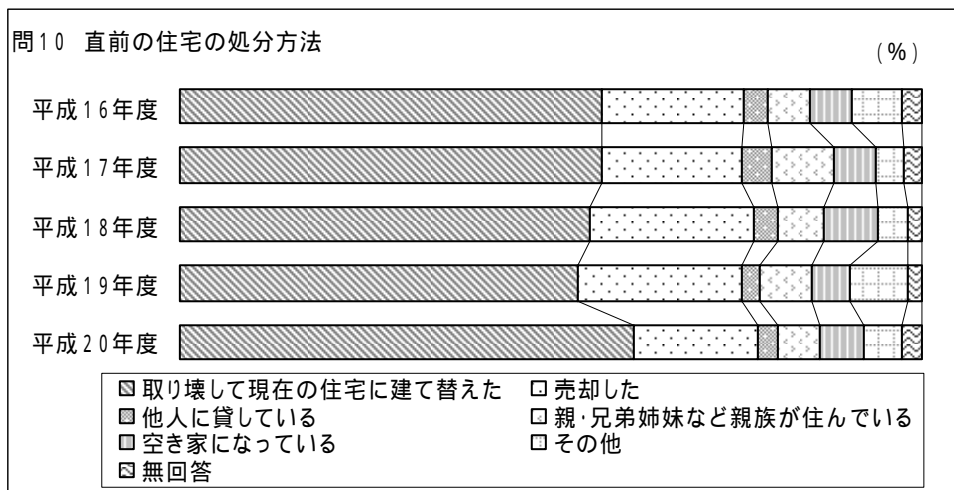


(単位：%)

取得時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
平成7年以降	8.0	8.0	11.1	11.2	13.6	14.3
昭和60年～平成6年	16.9	18.7	16.9	19.2	15.8	11.0
昭和50年～昭和59年	28.3	27.8	27.7	31.2	27.5	30.5
昭和40年～昭和49年	25.1	26.9	24.8	22.7	22.5	29.9
昭和30年～昭和39年	8.6	7.3	10.2	6.8	8.5	6.5
昭和20年～昭和29年	4.9	3.8	2.9	2.9	3.6	1.9
昭和19年以前	6.1	4.7	4.9	4.5	5.9	3.9
無回答	2.1	2.7	1.6	1.4	2.6	1.9

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の処分方法を見ると、「取り壊して現在の住宅に建て替えた」が最も多く 61.3%と、過年度調査から増加している。これに対し、「売却した」割合は 16.6%と減少している。

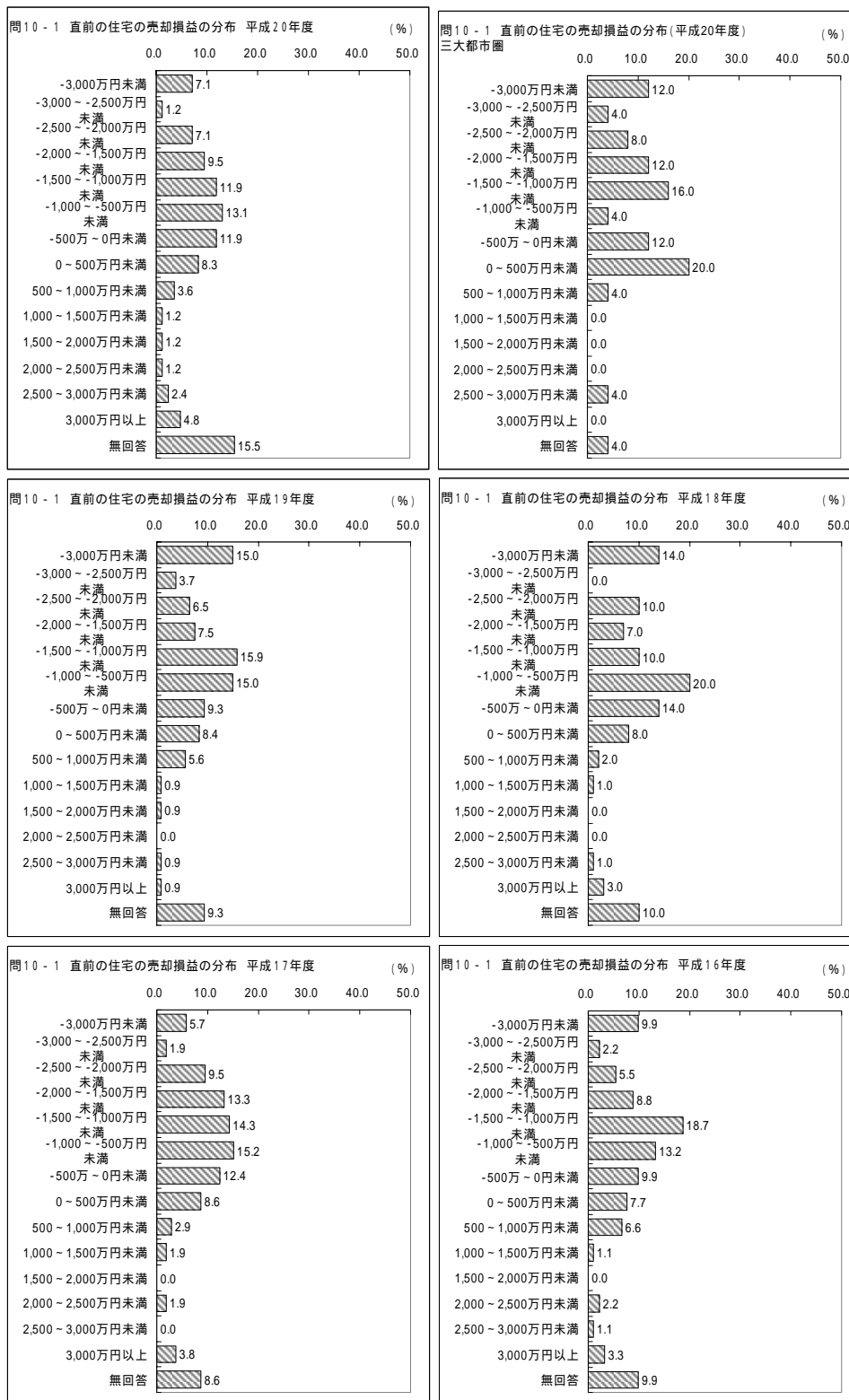


(単位 : %)

直前の住宅の処分方法	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	三大都市圏
取り壊して現在の住宅に建て替えた	56.8	56.7	55.2	53.7	61.3	72.7
売却した	19.2	19.1	22.2	22.1	16.6	16.2
他人に貸している	3.4	3.8	3.1	2.5	2.8	0.6
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	5.5	8.4	6.4	7.0	5.5	2.6
空き家になっている	5.7	5.8	7.1	5.0	6.1	2.6
その他	6.8	3.6	4.2	7.9	5.1	3.3
無回答	2.7	2.5	1.8	1.9	2.6	2.0

5) 直前の住宅の売却損益の分布

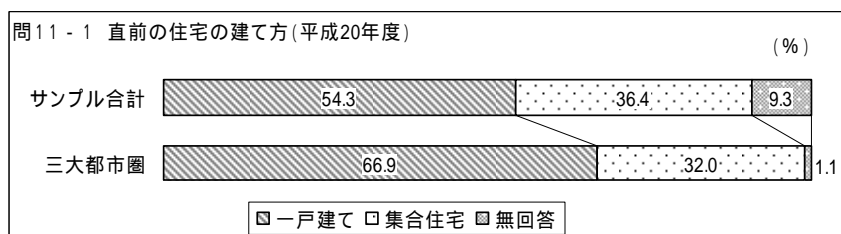
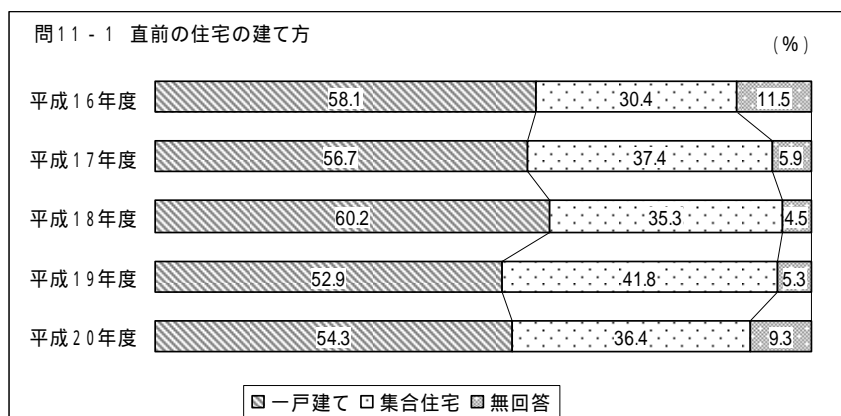
直前の住宅が持家であり、かつ「売却した」という人について、直前の住宅の売却損益*（直前の住宅の取得価格*と売却価格*の差）の分布を見ると、売却損が発生している世帯の比率が高く、合算して全体の61.8と、無回答の15.5%を勘案すると多くの場合売却損を抱えていることが示唆される。



* 直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

6) 直前の住宅の建て方

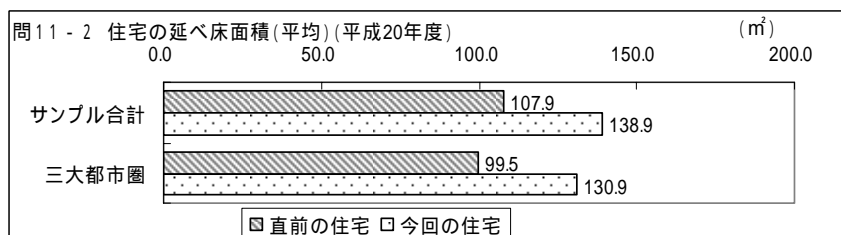
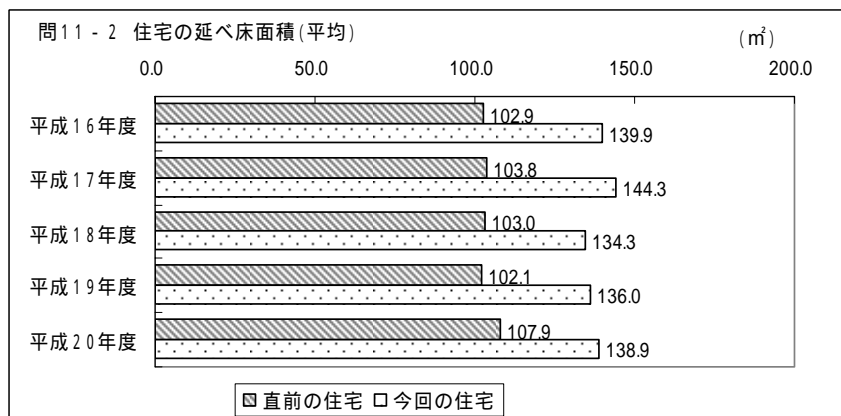
直前の住宅の建て方は、「一戸建て」が54.3%と半数を超えており、これは減少傾向にある。



(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

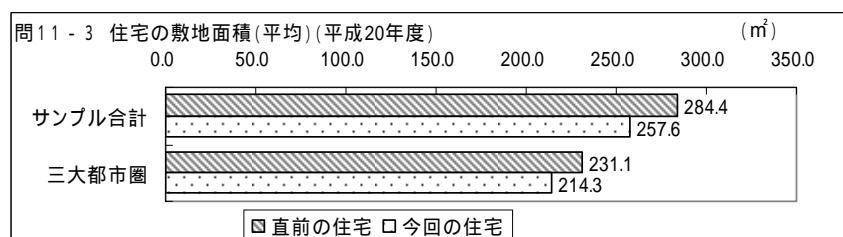
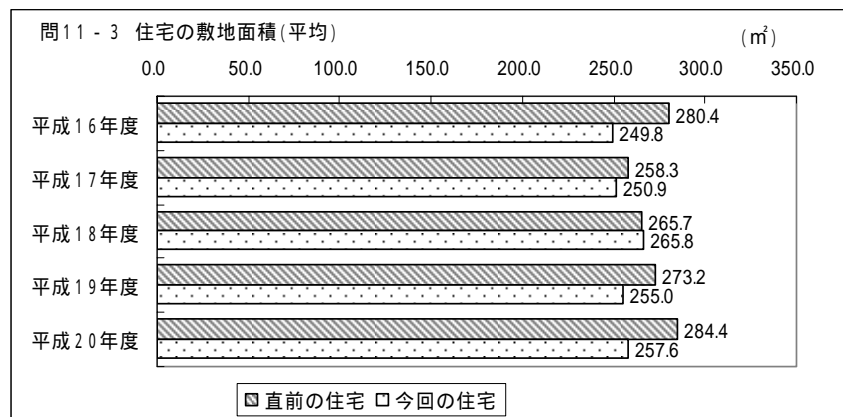
1) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均は、138.9 m²である。直前の住宅と比較すると30 m²以上増加しており、これは過年度調査も同様である。



2) 敷地面積

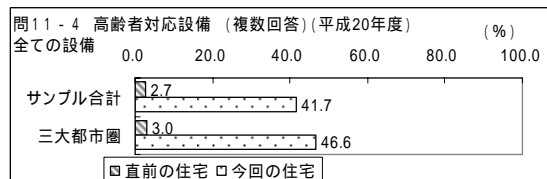
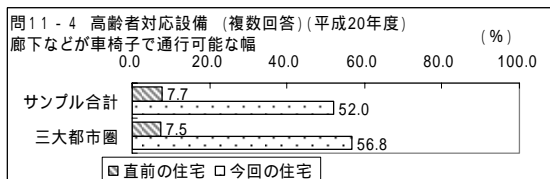
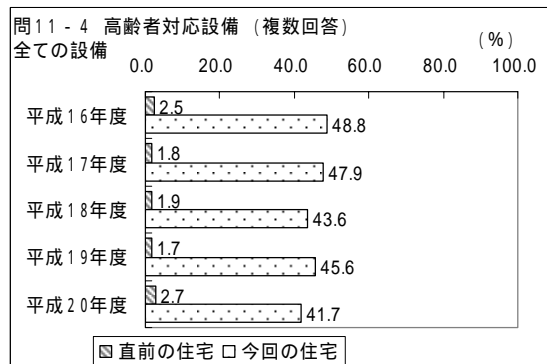
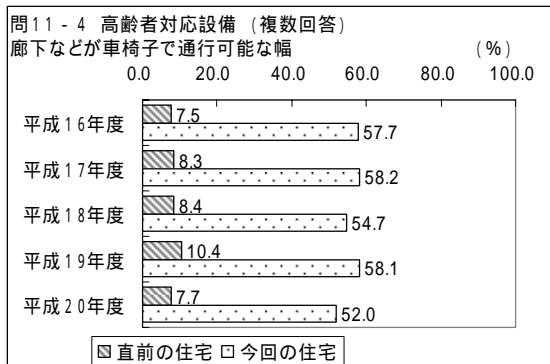
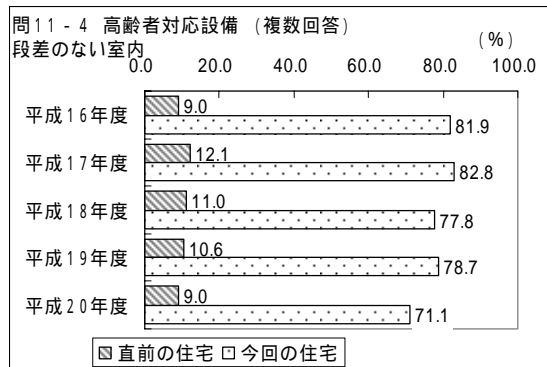
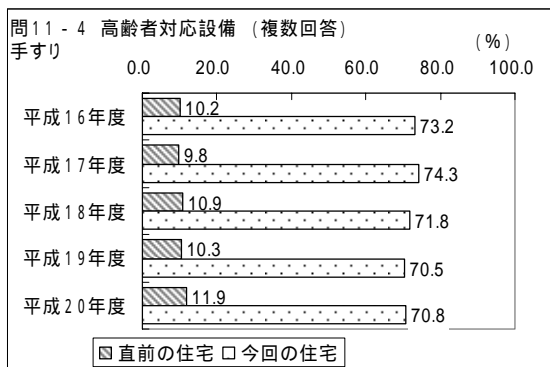
一戸建て住宅の敷地面積の平均は、257.6 m²となっている。これを直前の住宅と比較すると、26.8 m²減少しているが、過年度調査でも平成18年度を除けば同様の傾向となっている。



3) 高齢者対応設備

住み替え前後の高齢者対応設備の整備率を比較すると、いずれの設備も住み替え後に整備率が高くなっており、住み替えの際に整備が進んでいることがわかる。

設備別に見ると、「手すり」及び「段差のない室内」の住み替え後の住宅における整備率が7割程度、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」の確保については5割程度となっており、過年度調査でも同様の水準となっている。

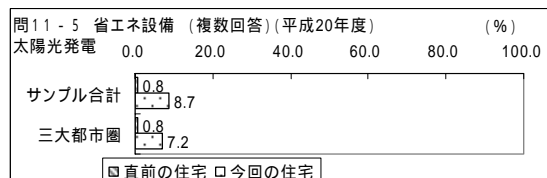
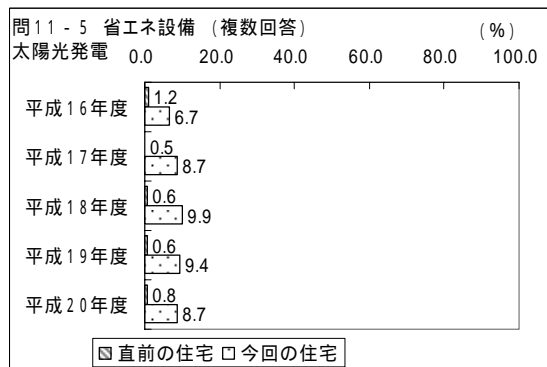
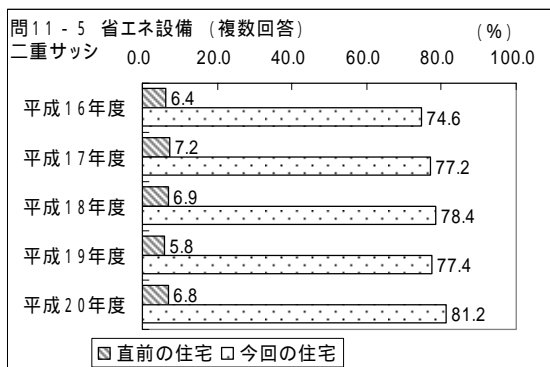


4) 省エネ設備

今回の住宅の「二重サッシ」の整備率は 81.2%となっており、直前の住宅と比較して高くなっている。さらに、今回の住宅における整備率は年々上昇しており、住み替えの際の整備が進んでいることがわかる。

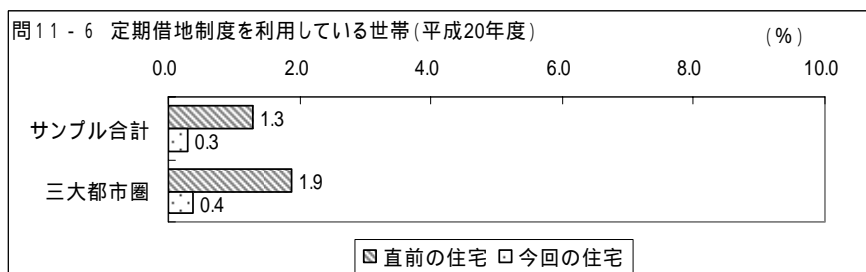
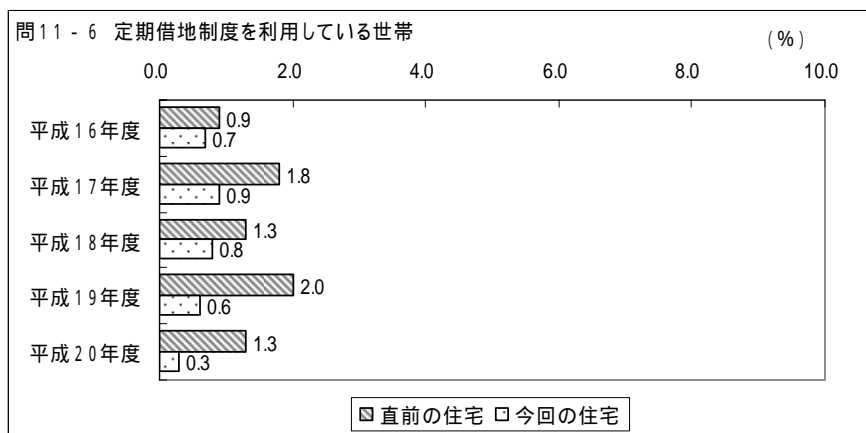
一方、「太陽光発電」は、今回の住宅でも整備率は 1 割以下であり、二重サッシに比べて普及が進んでいないことがわかる。

なお、これらの住み替え前後の整備率について過年度調査と同様の傾向である。



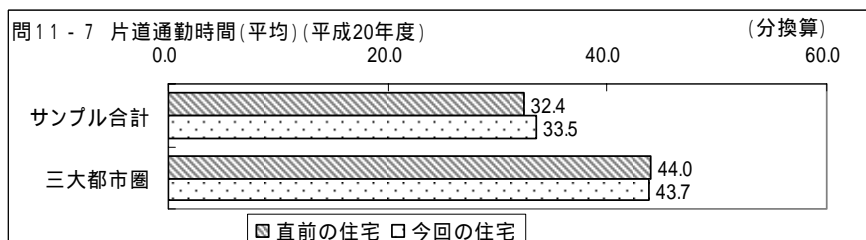
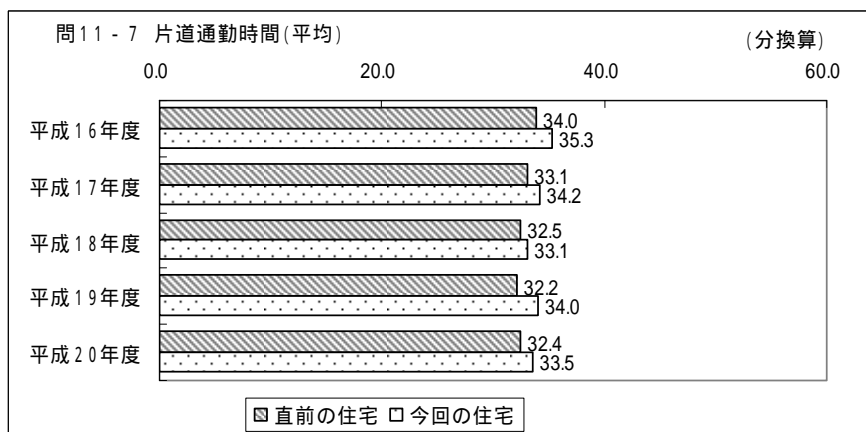
5) 定期借地制度を利用している世帯

定期借地制度を利用している世帯は、直前の住宅と比較すると、1.0ポイント減少している。



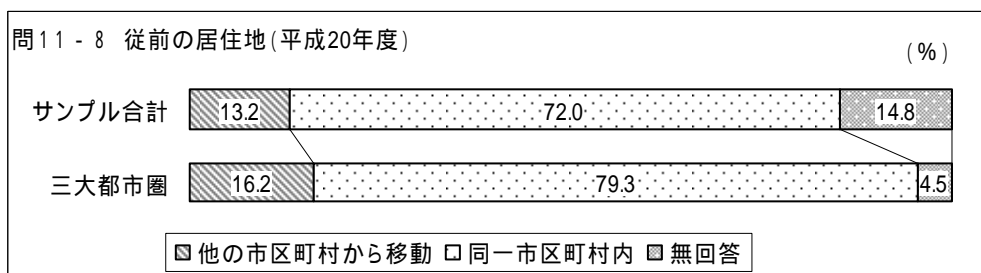
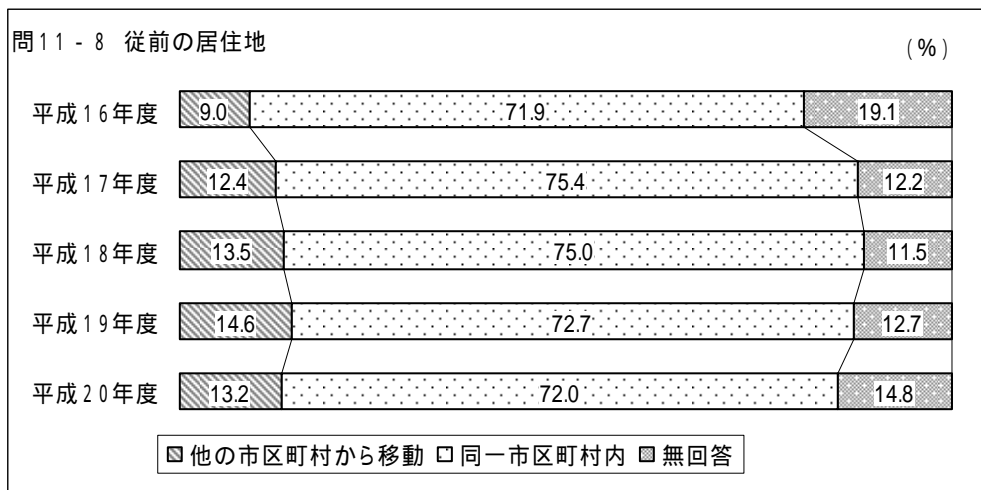
6) 片道通勤時間

片道通勤時間は、直前の住宅と比較すると1.1分増とわずかに増加となっている。これは過年度調査とも同様の傾向である。



7) 従前の居住地

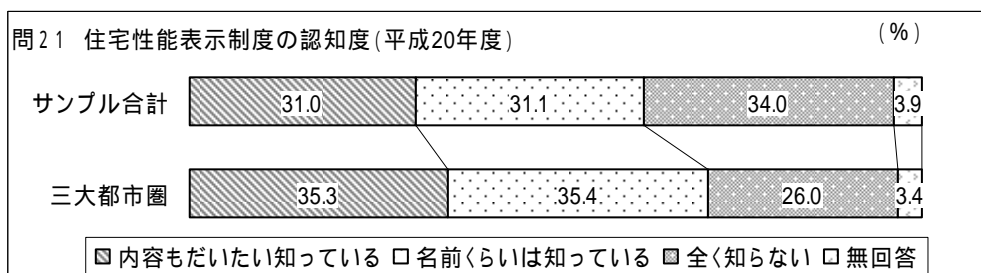
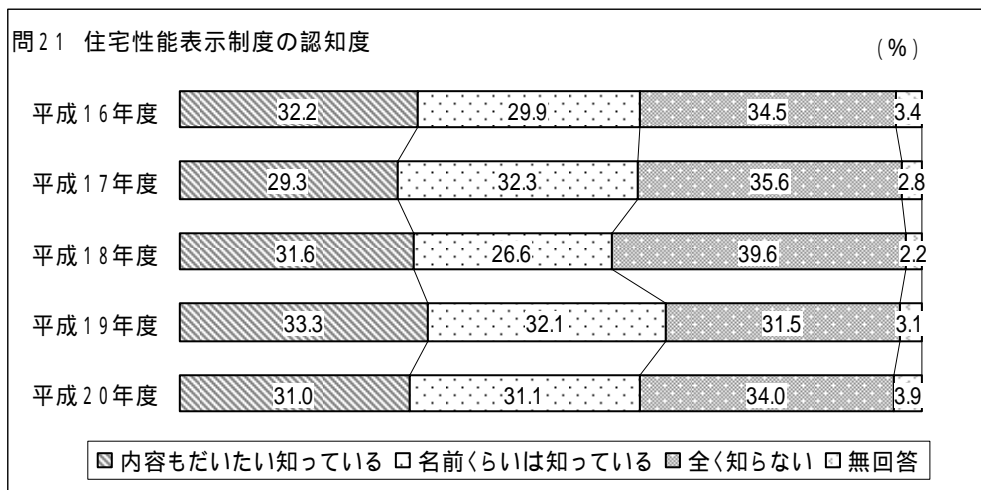
従前の居住地は、「同一市区町村内」での移動が、72.0%を占めている。この理由としては、注文住宅を建築した人の多くが「従前住宅は持家であった」(問7)としている上、そのうちの6割以上が「従来の家を取り壊して今回の住宅を新しく建て替えた」(問10)としているため、居住地の移動がない人が多かったためであると考えられる。



5.5 住宅性能表示制度について

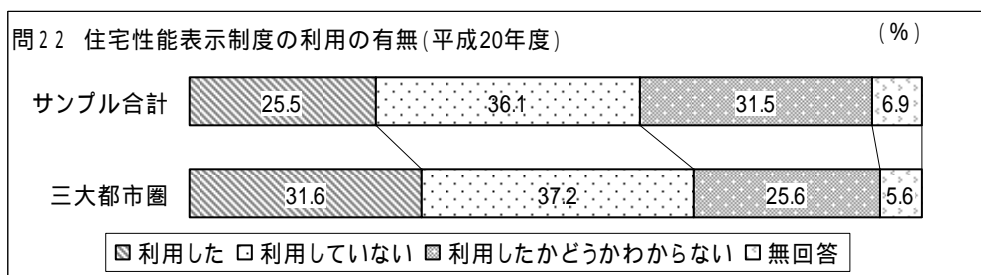
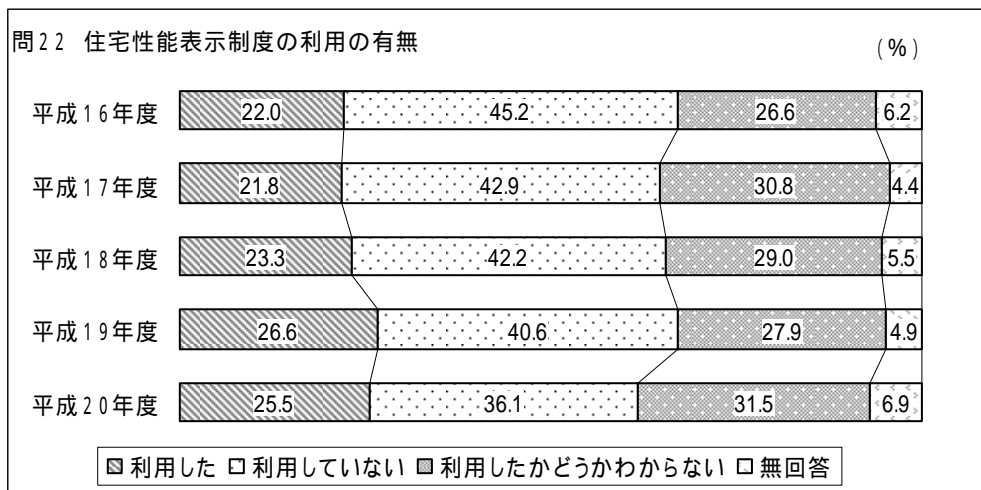
(1) 住宅性能表示制度の認知度

住宅性能表示制度を知っている人は、「内容もだいたい知っている」「名前くらいは知っている」の合算で62.1%を占めている。これについて、過年度調査を見ると、各年のばらつきはあるものの、同程度の比率である。



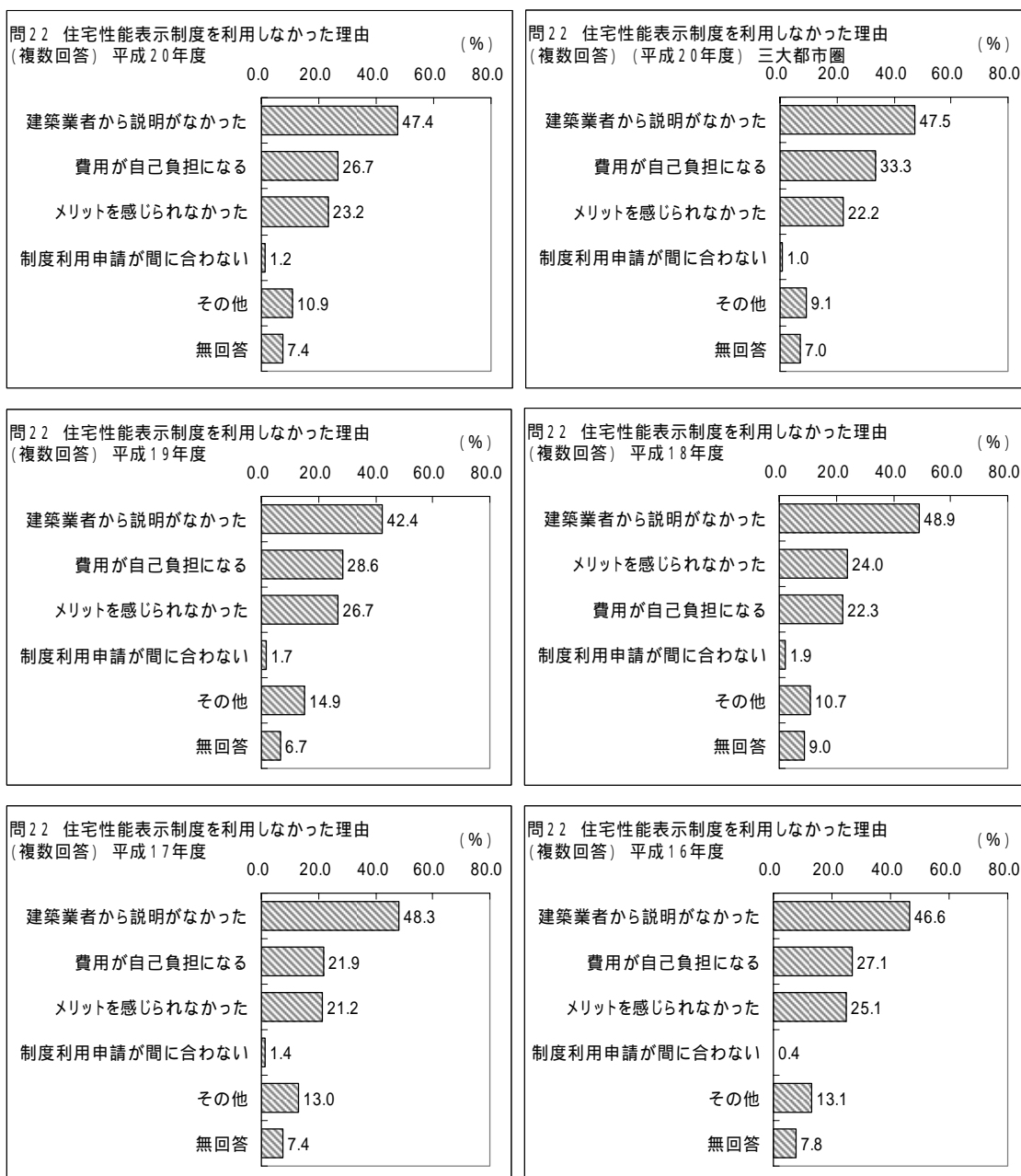
(2) 住宅性能表示制度の利用

住宅性能表示制度を利用した住宅の比率は、25.5%と、増加傾向にあり、他方「利用していない」は36.1%と減少している。なお、「利用した住宅かどうか分からない」という人が31.5%と多いことも留意事項として挙げられる。



住宅性能表示制度を利用していない住宅を建築した理由は、「建築業者から説明がなかった」が最も多く、47.4%を占めている。次いで、「費用が自己負担になる」が26.7%、「メリットを感じられなかった」が23.2%となっている。

「その他」として挙げられた理由は、「建築を依頼した業者やメーカーを信頼していたから」、「大手の建築業者だから」、「建築業者の自社基準による検査や保障があるから」等となっている。



6. 分譲住宅の調査結果

分譲住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成16年度～平成20年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成20年度の調査結果に関する記載である。

6.1 世帯（住宅）に関すること

(1) 敷地の権利関係

敷地の権利関係は、「所有権」が91.9%を占めている。「定期借地権」は2.2%となっており、過年度調査でも概ね同様の比率を示している。



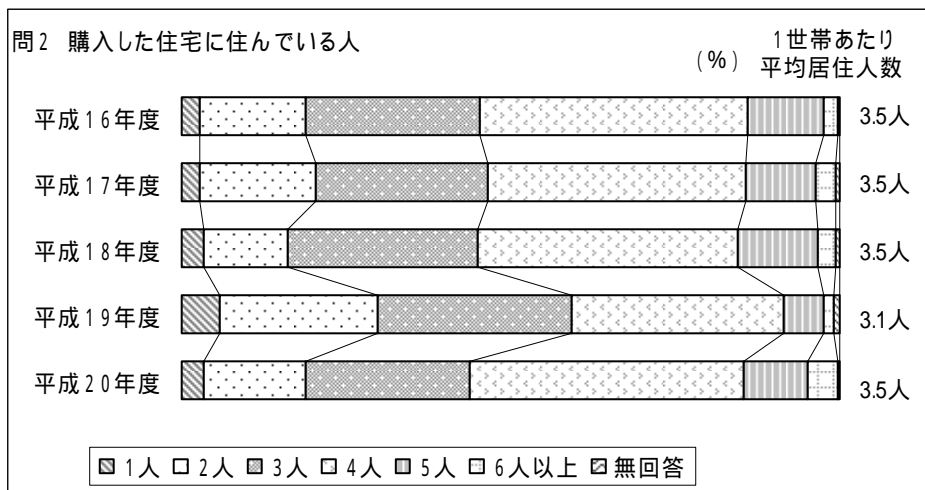
(単位：%)

敷地の権利関係	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
所有権	95.1	96.4	92.9	90.3	91.9
定期借地権	1.3	1.3	2.4	0.2	2.2
通常の借地権	1.1	1.2	0.8	1.6	1.6
無回答	2.5	1.1	4.0	7.9	4.3

(2) 購入した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

購入した住宅に住んでいる人数は、「4人」が最も多く、41.4%を占めており、それに次いで「3人」が25.1%となっている。この傾向は過年度調査と同様であるが、「5人」の減少傾向も見られる。

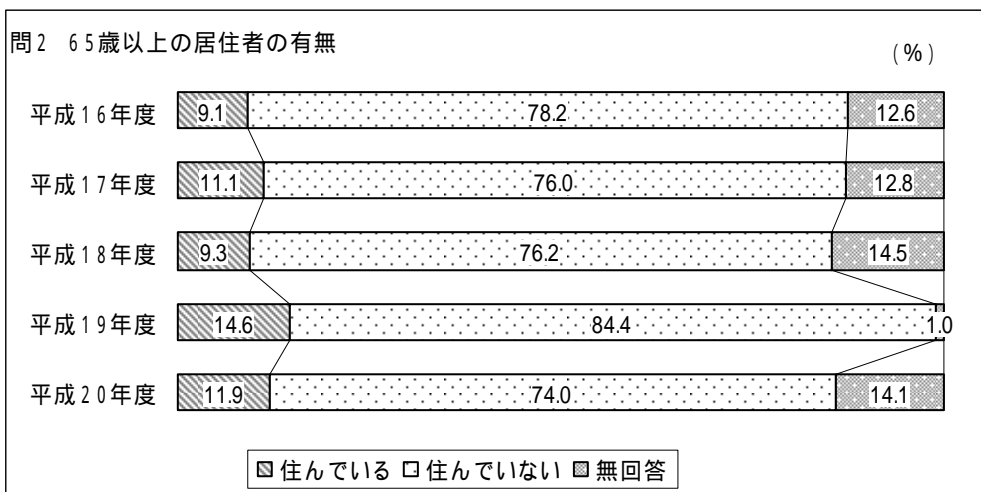


(単位 : %)

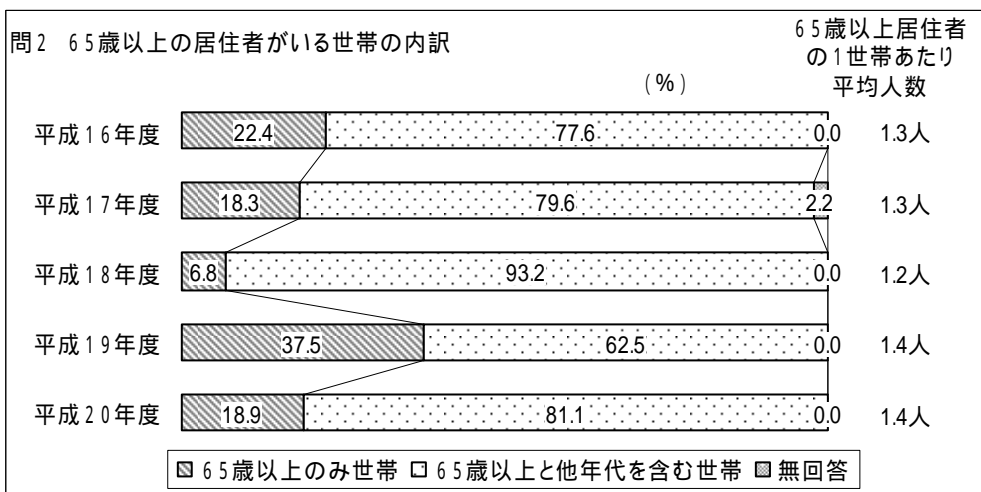
居住人数	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
1人	2.8	2.8	3.3	5.7	3.4
2人	16.1	17.5	12.7	24.2	15.4
3人	26.4	26.2	29.1	29.5	25.1
4人	40.8	39.3	39.5	32.2	41.4
5人	11.7	10.5	12.3	6.1	9.8
6人以上	2.1	3.2	2.7	1.3	4.7
無回答	0.1	0.5	0.6	1.0	0.2

2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は、11.9%である。これは、概ね増加傾向であると読み取れる。



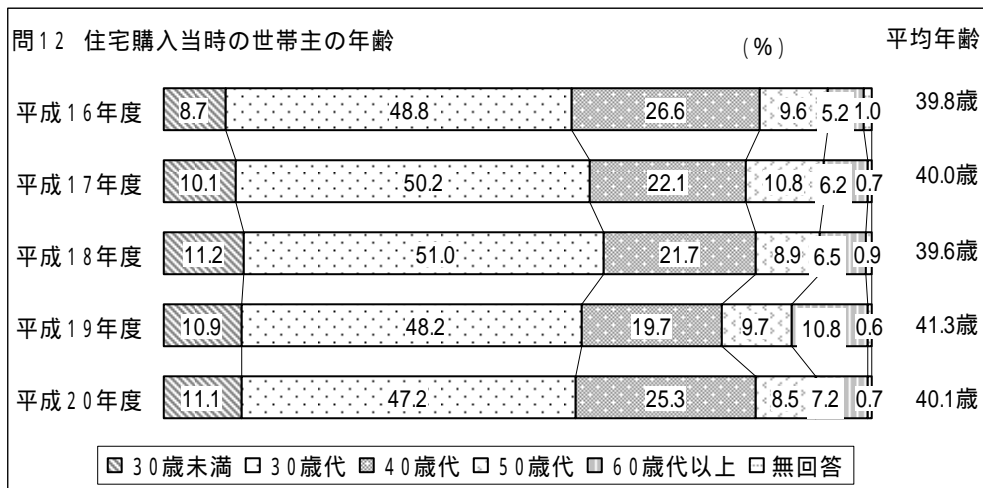
65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳以上のみである世帯の比率を見ると、18.9%となっている。



(3) 住宅購入当時の世帯主の年齢

住宅購入当時の世帯主の年齢は、30歳代が47.2%となっている。それに次いで多いのが40歳代であり、25.3%を占めている。

過年度調査を見ると、30歳代が最も多く、それに40歳代が次ぐことは共通した傾向であり、概ねこの層が購入していることがわかる。

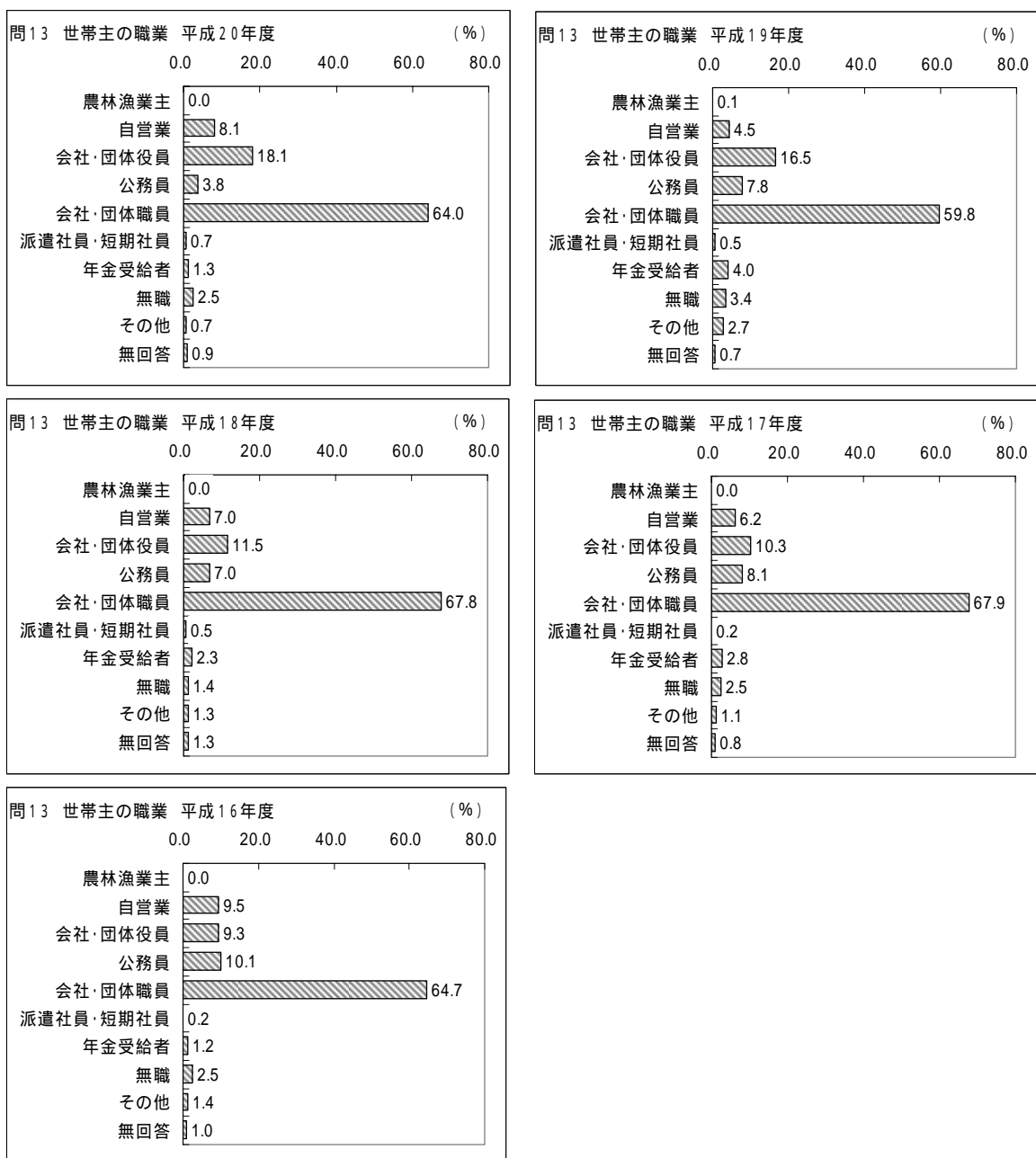


(単位 : %)

世帯主年齢	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
30歳未満	8.7	10.1	11.2	10.9	11.1
30歳代	48.8	50.2	51.0	48.2	47.2
40歳代	26.6	22.1	21.7	19.7	25.3
50歳代	9.6	10.8	8.9	9.7	8.5
60歳代以上	5.2	6.2	6.5	10.8	7.2
無回答	1.0	0.7	0.9	0.6	0.7

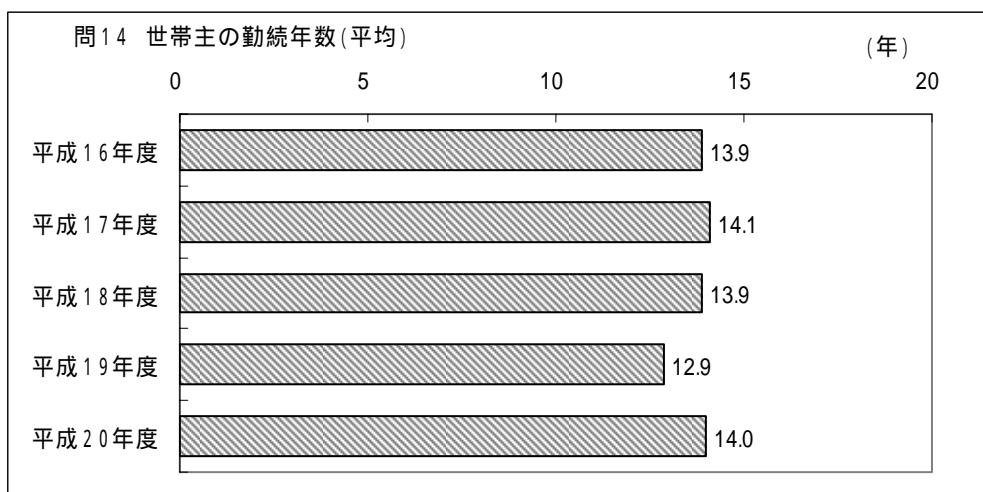
(4) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が約6割を占め、最も多くなっており、次いで「会社・団体役員」となっている。



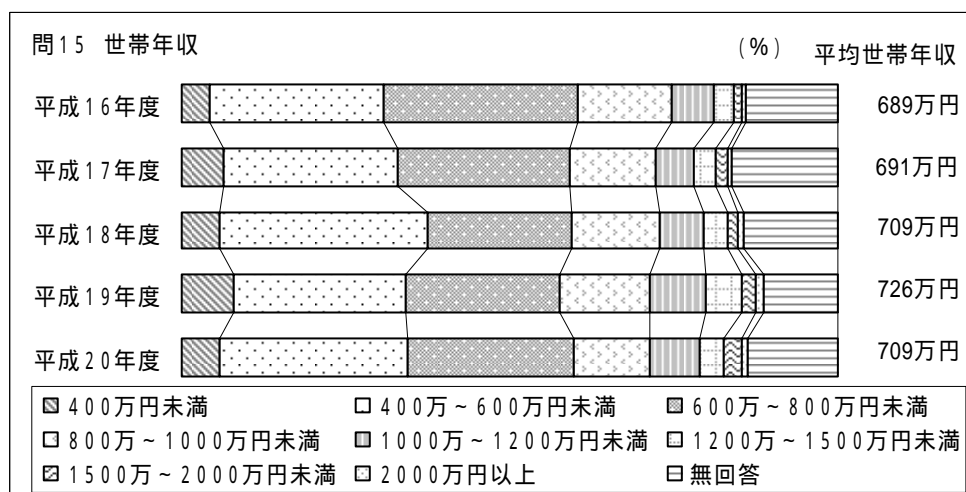
(5) 世帯主の勤続年数

世帯主の勤続年数の平均は、14.0 年である。過年度調査でも概ね同程度の年数を示している。



(6) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万～600万円未満」の世帯が最も多く、「600万～800万円未満」の世帯が次いでいる。これらが多いことは過年度調査でも共通した傾向である。



(単位 : %)

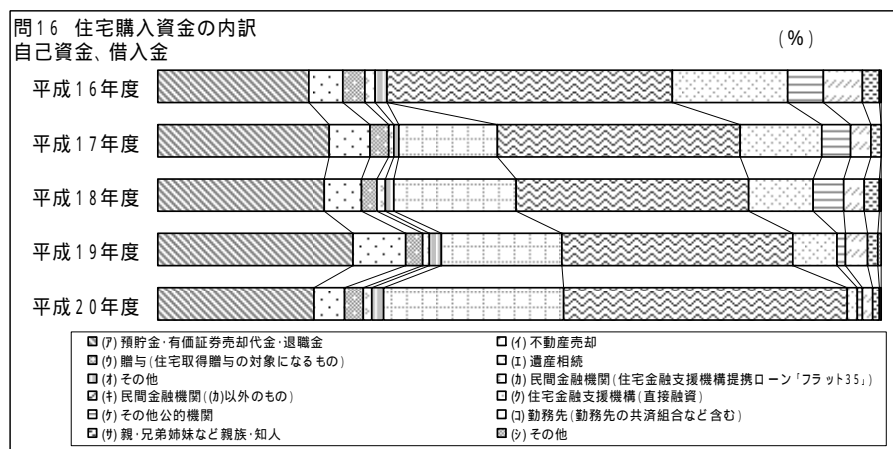
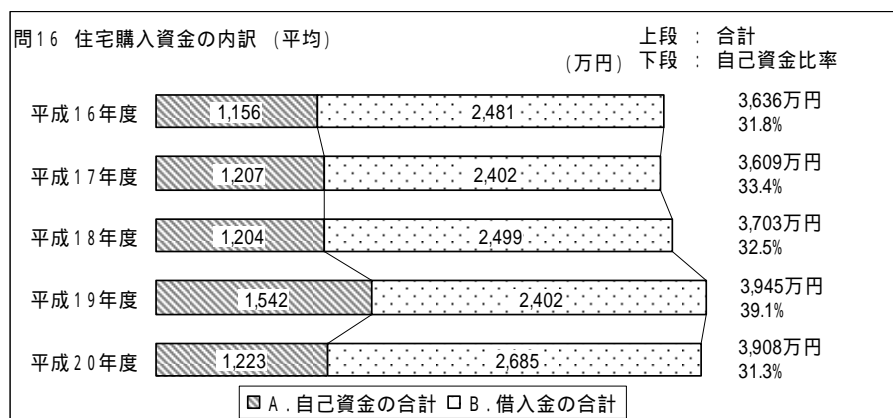
年収	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
400万円未満	4.4	6.5	5.9	7.9	5.7
400万～600万円未満	26.5	26.3	31.7	26.4	28.7
600万～800万円未満	29.5	26.1	21.8	23.3	25.5
800万～1000万円未満	14.2	13.2	13.4	13.7	11.6
1000万～1200万円未満	6.6	5.9	6.9	8.4	7.4
1200万～1500万円未満	2.9	3.2	3.4	5.7	3.8
1500万～2000万円未満	1.4	2.0	1.6	2.2	2.7
2000万円以上	0.4	0.6	1.0	1.0	1.1
無回答	14.1	16.2	14.3	11.4	13.6

6.2 資金調達方法

(1) 住宅購入資金

住宅購入資金と購入資金内訳を見ると、購入資金総額の平均は 3,908 万円、自己資金比率は 31.3%となっている。

その資金内訳を見ると、自己資金では「預貯金・有価証券売却代金・退職金」が大半を占めている。また、借入金については、「フラット35」を除く民間金融機関と「フラット35」の2つで大部分を占めている。なお「フラット35」の比率は年々高まっている。



自己資金・借入金の内訳

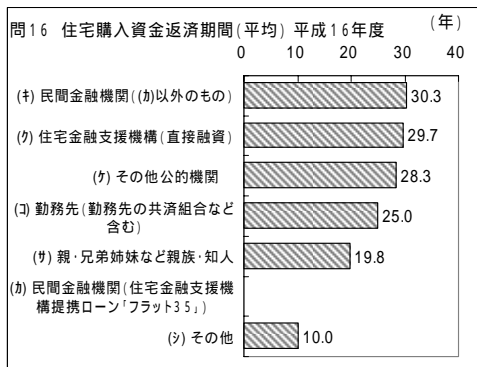
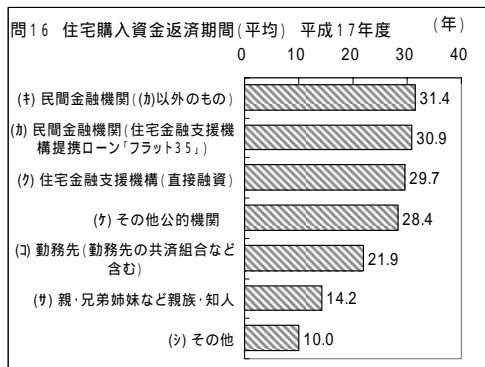
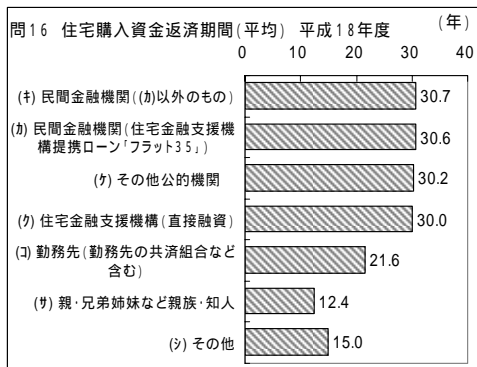
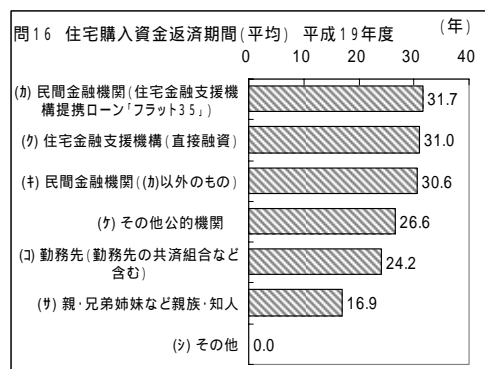
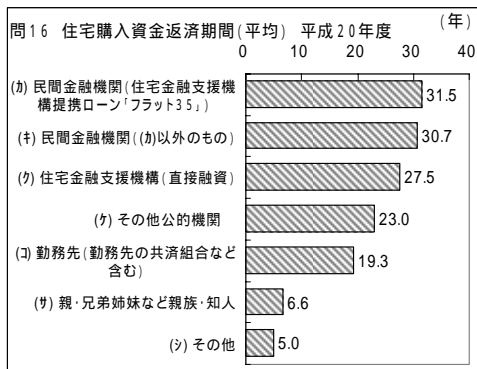
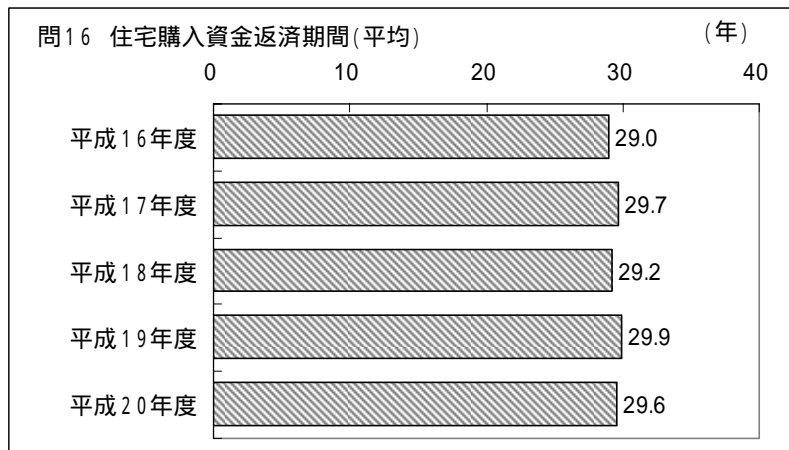
(単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A. 自己資金の合計	31.8	33.4	32.5	39.1	31.3
(7) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	20.9	23.7	22.9	27.1	21.5
(イ) 不動産売却	4.8	5.8	5.3	7.2	4.3
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	3.1	2.6	2.1	2.5	2.5
(I) 遺産相続	1.4	0.5	1.3	0.9	1.3
(オ) その他	1.7	0.9	1.0	1.5	1.7
B. 借入金の合計	68.2	66.6	67.5	60.9	68.7
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	0.0	13.6	17.0	16.8	24.9
(キ) 民間金融機関(カ以外のもの)	39.3	33.4	32.2	32.0	39.2
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	16.1	11.2	9.0	6.0	1.4
(ケ) その他公的機関	4.8	4.0	4.2	1.3	0.6
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	5.6	2.8	2.8	3.0	1.5
(シ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	2.3	1.5	2.1	1.5	0.9
(ソ) その他	0.2	0.0	0.2	0.4	0.2
C. 住宅購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅購入資金借入金の返済期間

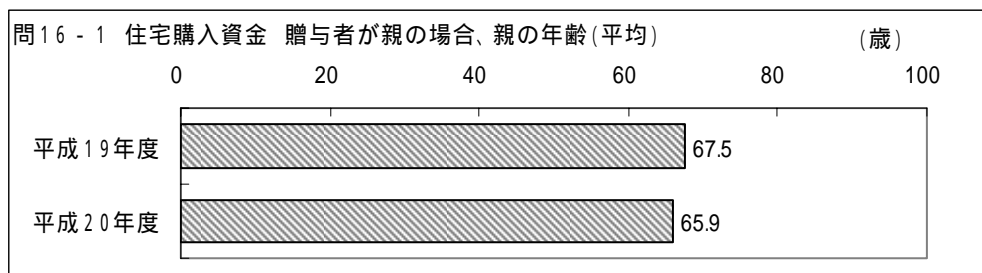
住宅購入資金借入金の平均返済期間は29.6年となっており、「住宅金融支援機構提携ローン(フラット35)」「民間金融機関」からの借入金返済期間は30年以上となっている。過年度調査でも概ね同様の傾向である。



雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

住宅購入資金の贈与のうち、贈与者が親の場合の親の平均年齢は 65.9 歳となっている。

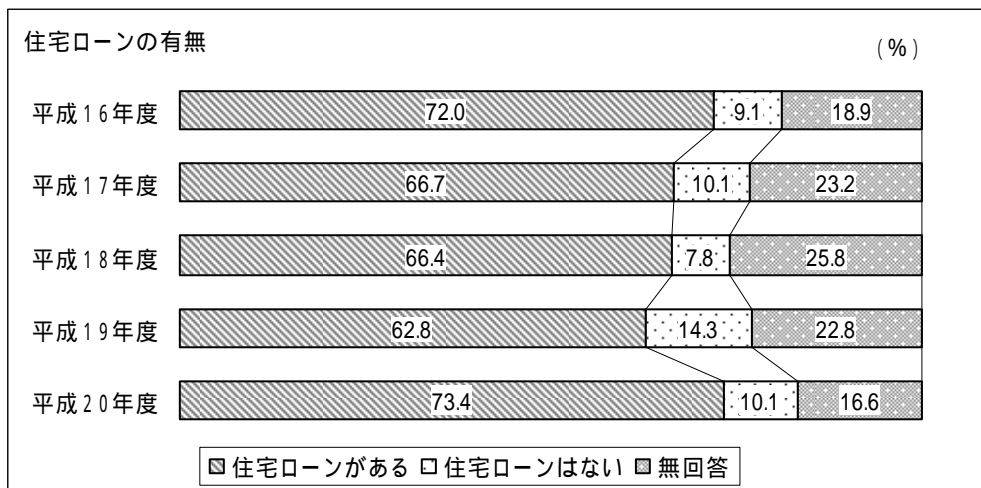


(4) 住宅ローンについて

1) 住宅ローンの有無

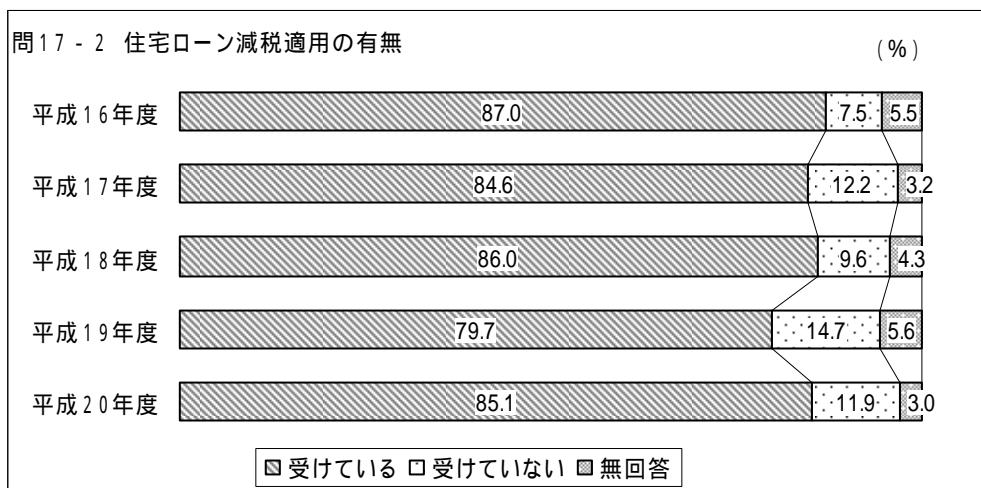
住宅購入資金（問 16）のうち住宅金融支援機構提携ローン（フラット 35）、民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある世帯」として、購入した住宅に関する住宅ローンの有無を見た。

この比率を見ると、購入した住宅に関する住宅ローンがある世帯の比率は 73.4% であるが、無回答を除いて過年度調査と比較すると、概ね同様の傾向である。



2) 住宅ローン減税適用の有無

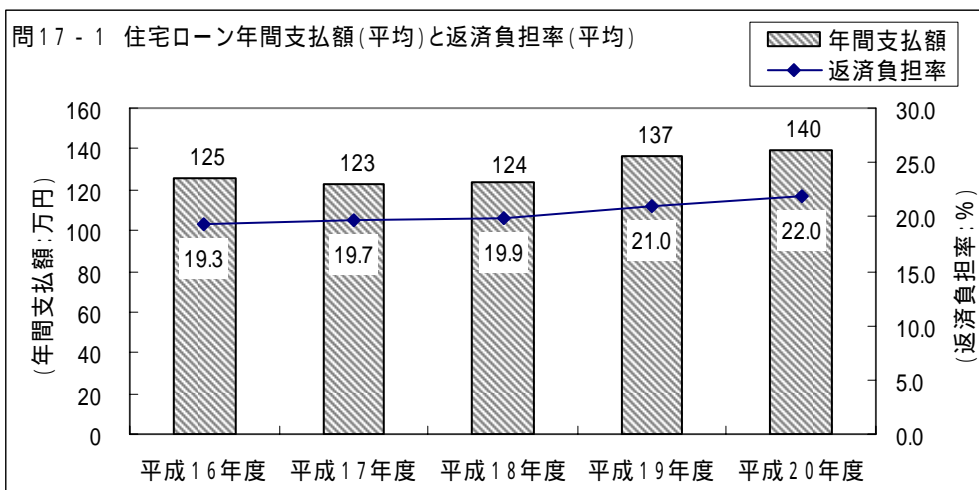
住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を受けている世帯の比率は、85.1% となっている。過年度調査の傾向を見ると、やや減少傾向にある。



3) 年間支払額と返済負担率

住宅ローン年間支払額の平均は140万円であり、増加傾向にある。

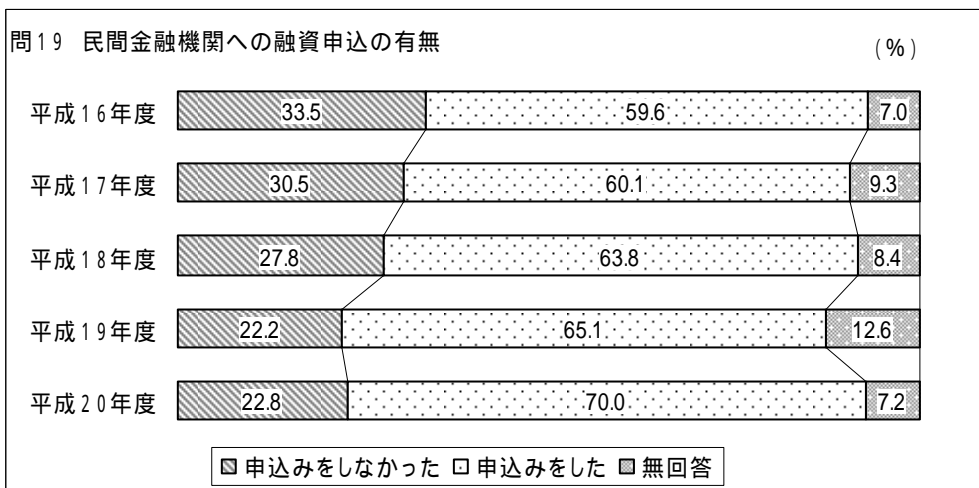
また、年収に対する住宅ローンの返済負担率についても増加傾向が見られる。



(5) 民間金融機関への融資申込

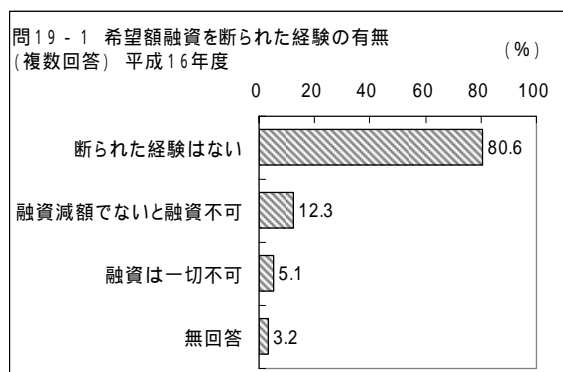
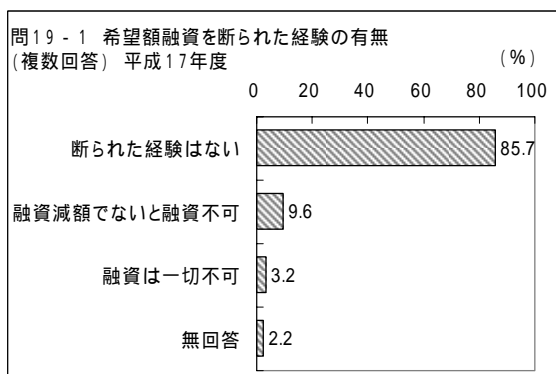
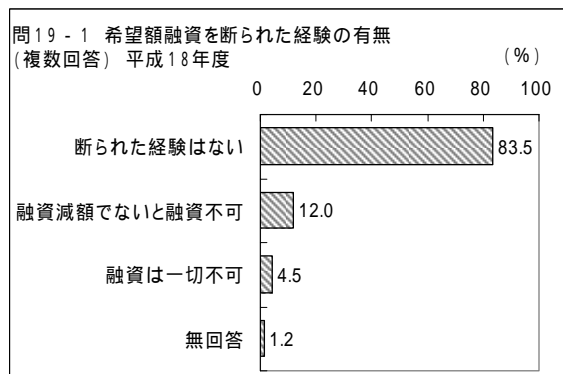
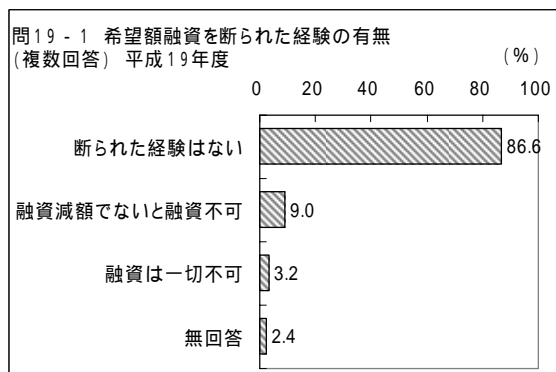
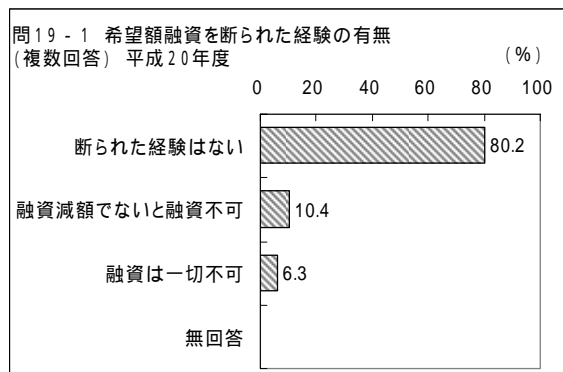
1) 民間金融機関への融資申込の有無

民間金融機関への融資申込の有無を見ると、申し込んだ人が70.0%を占めており、増加傾向となっている。これは借入金の調達先として「住宅金融支援機構提携ローン(フラット35)」「民間金融機関」が増加していることと関係している。

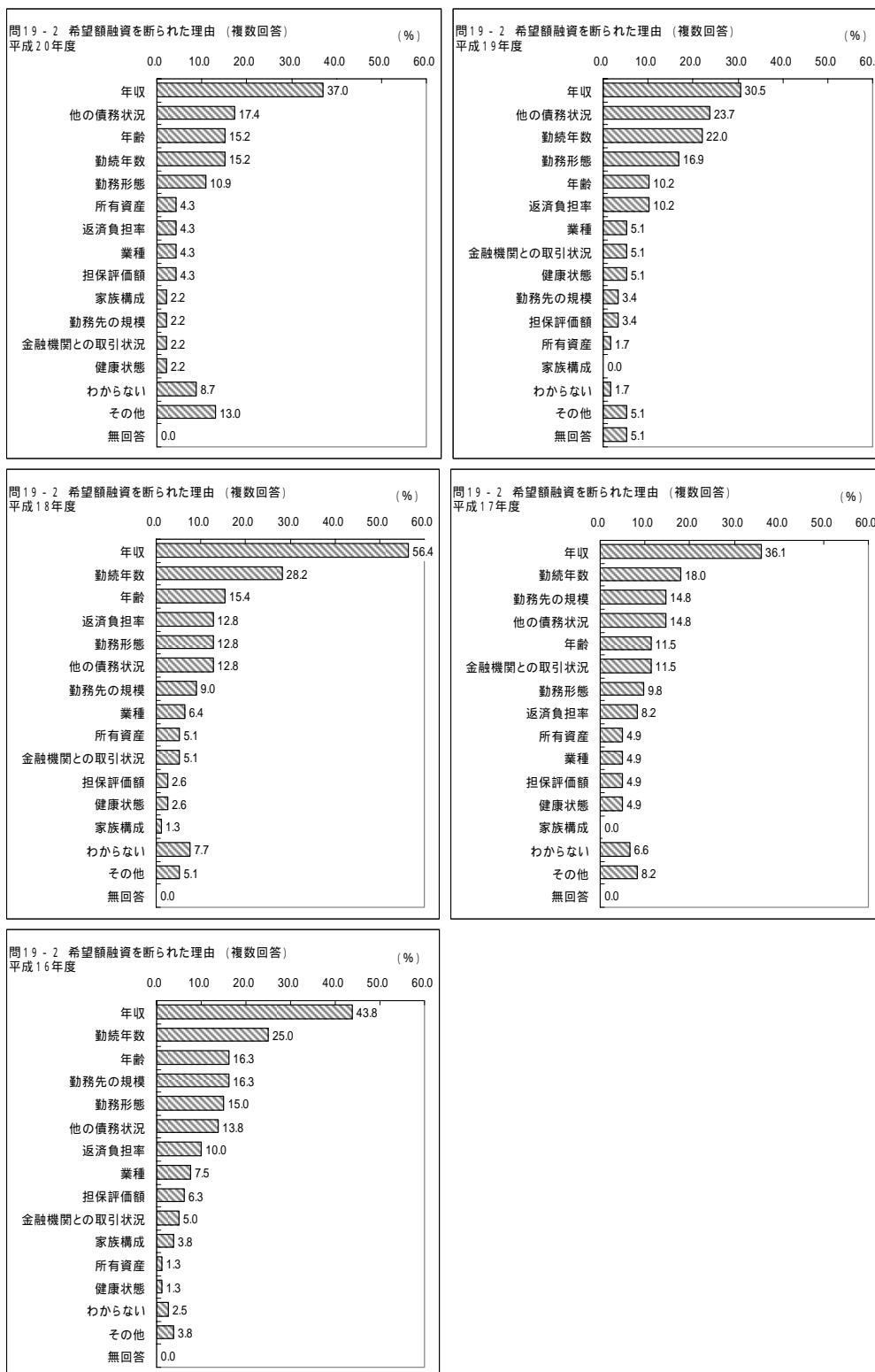


2) 民間金融機関からの希望額融資

民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、80.2%の人が「断られた経験はない」としている。一方、「融資減額でないと融資不可」又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験のある人は、それぞれ10.4%と6.3%となっている。

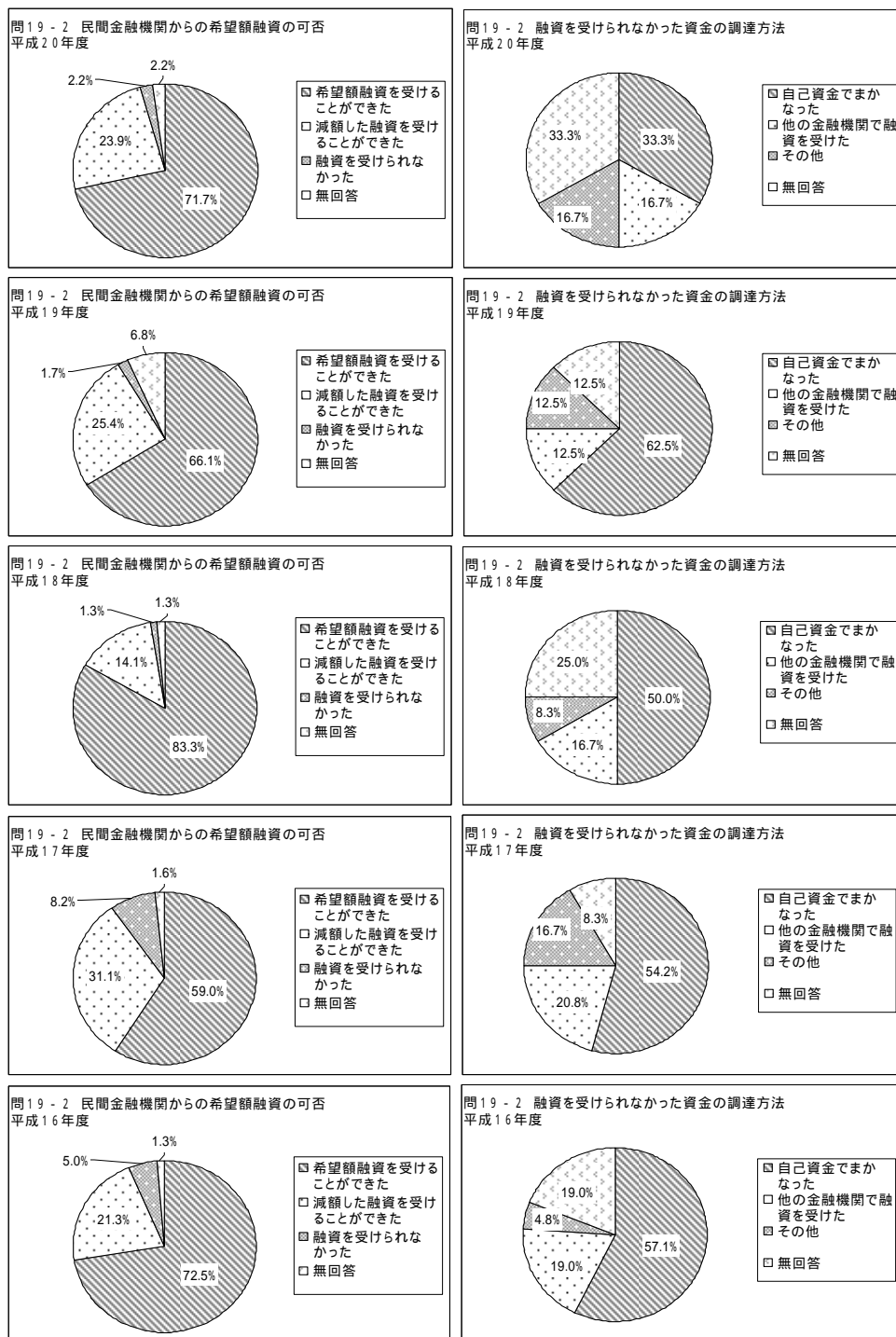


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資減額でない」と融資不可」又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が37.0%と最も多く、次いで「他の債務状況」の17.4%、「年齢」「勤続年数」がともに15.2%となっている。



また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、71.7%が「最終的に希望額融資を受けることができた」となっている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は、「自己資金でまかなった」が33.3%となっている。

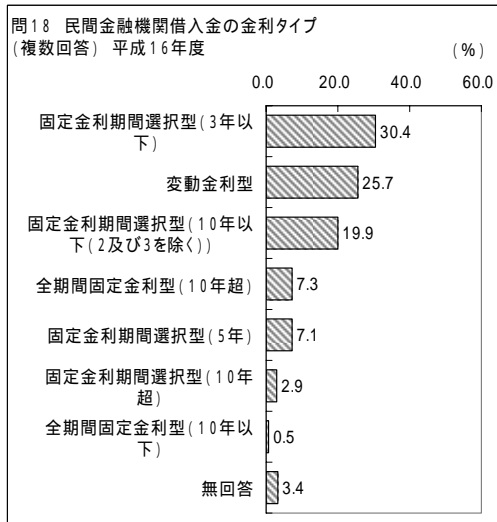
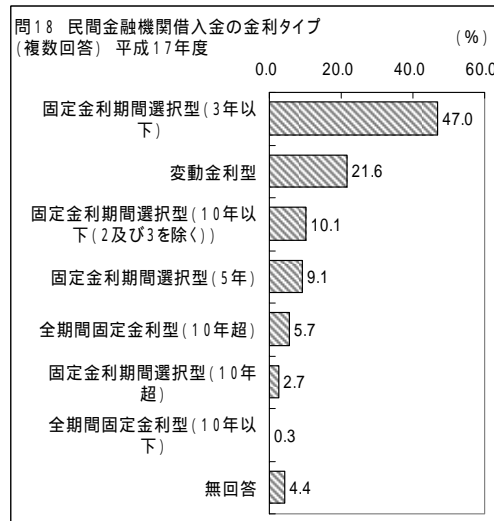
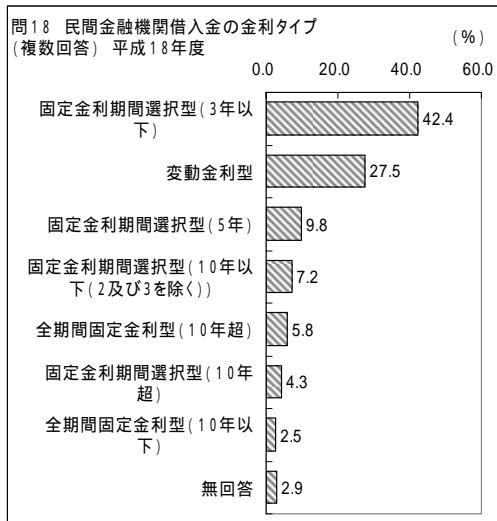
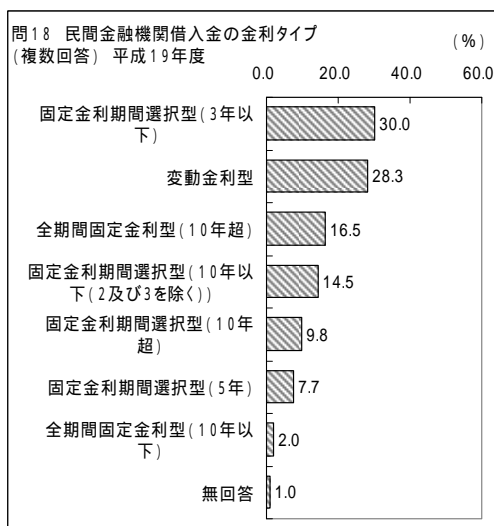
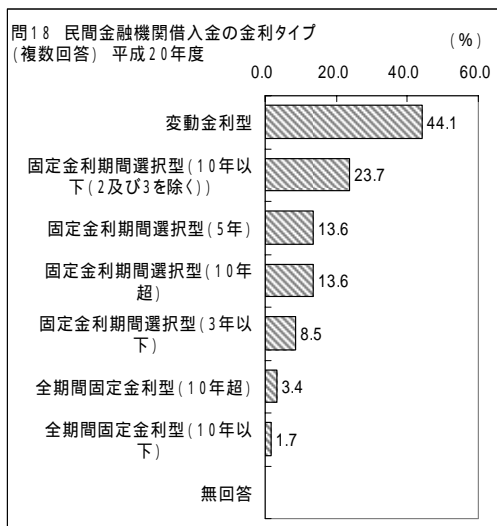


問19-1で「融資減額でない」と融資不可、又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を100%とする。

左記設問で「最終的に減額した融資を受けることができた」、又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を100%とする。

(6) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプは、「変動金利型」が44.1%と最も多くなっており、増加傾向にある。この他、「固定金利期間選択型（10年以下）」と「固定金利期間選択型（10年超）」も増加傾向にあるが、「固定金利期間選択型（3年以下）」は減少傾向にある。

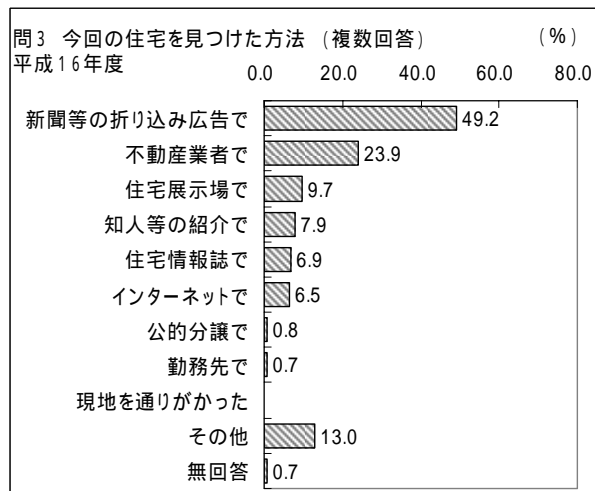
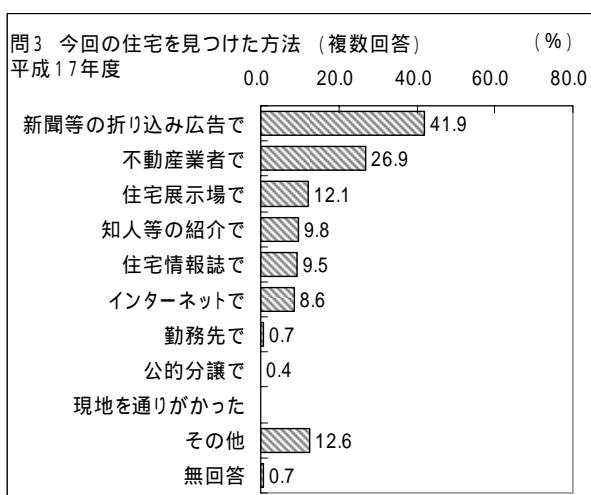
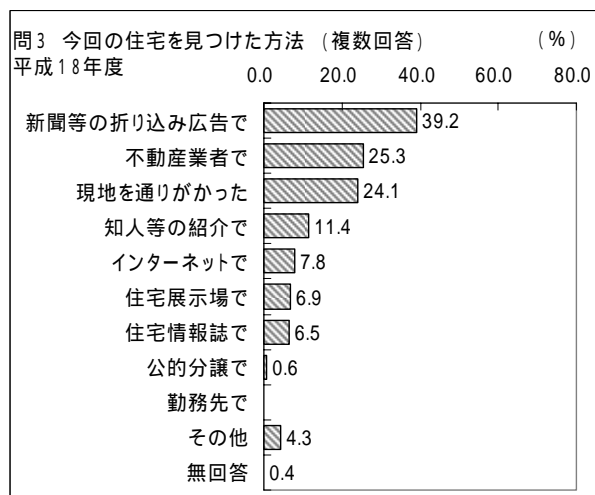
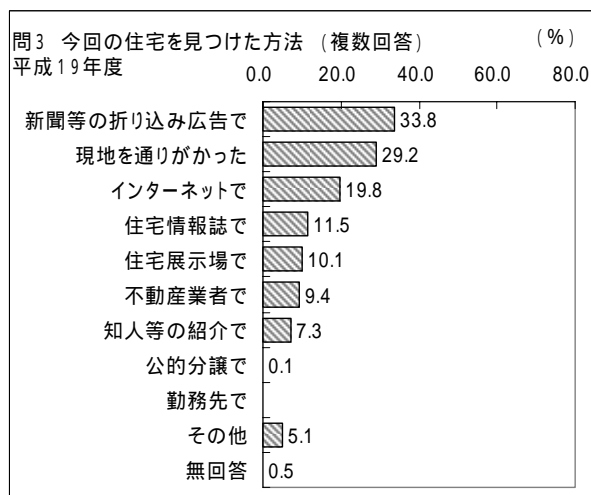
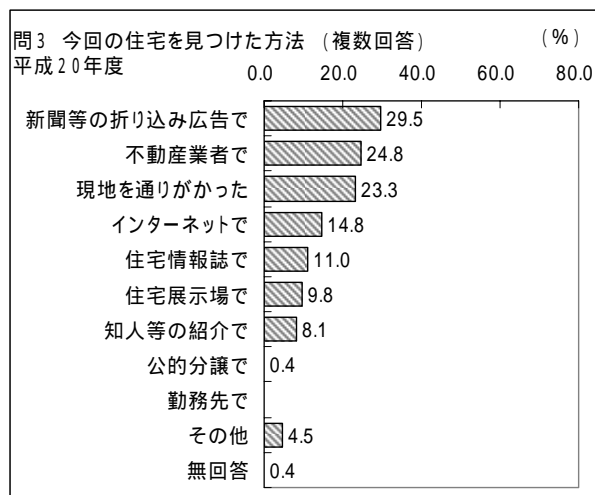


6.3 購入にあたり影響を受けたこと

(1) 今回の住宅を見つけた方法

今回の住宅を見つけた方法は、「新聞の折り込み広告で」が、29.5%と最も多い。

なお、この傾向は過年度調査でも同様である。

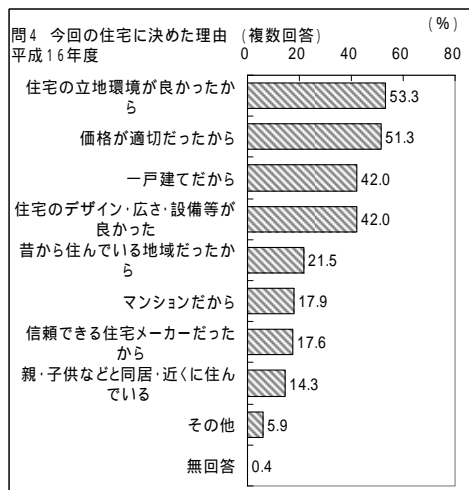
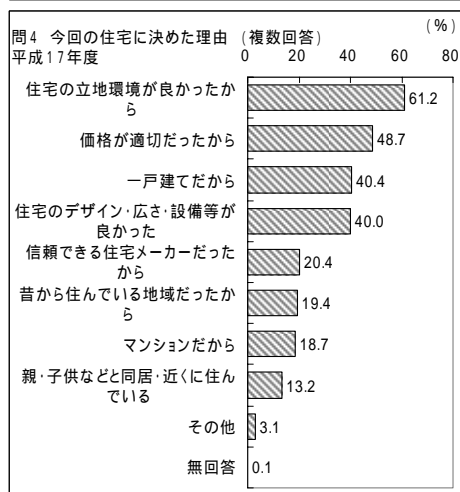
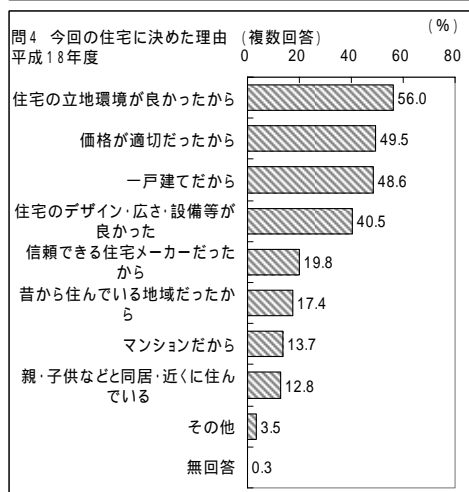
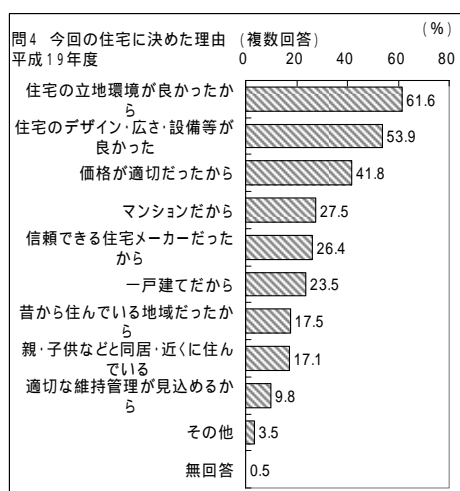
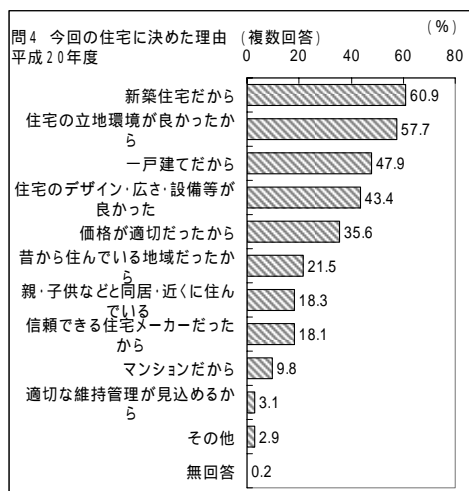


選択肢「勤務先で」は平成18年度に廃止し、選択肢「現地を通りがかって」は平成18年度に新設した。

(2) 今回の住宅に決めた理由

1) 今回の住宅に決めた理由

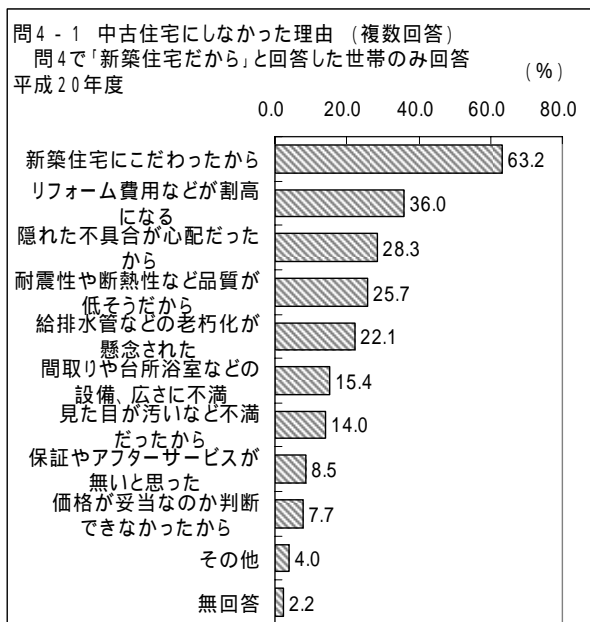
今回の住宅に決めた理由を「新築住宅だから」とする世帯は、60.9%を占めている。また、「住宅の立地環境が良かったから」が5割以上の世帯、「一戸建てだから」「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった」が4割以上の世帯が理由として挙げている。「新築住宅だから」は今回新設した選択肢であるが、それ以外の理由について、過年度調査と比較すると概ね同様の傾向を示している。



選択肢「新築住宅だから」は平成20年度に新設した。

2) 今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由）

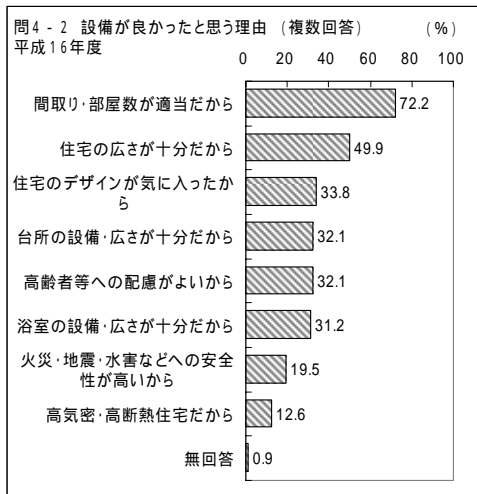
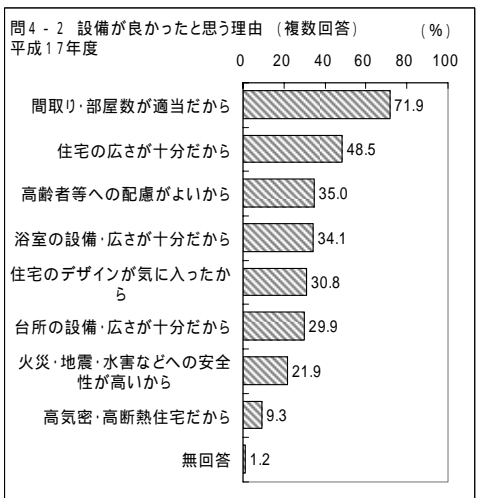
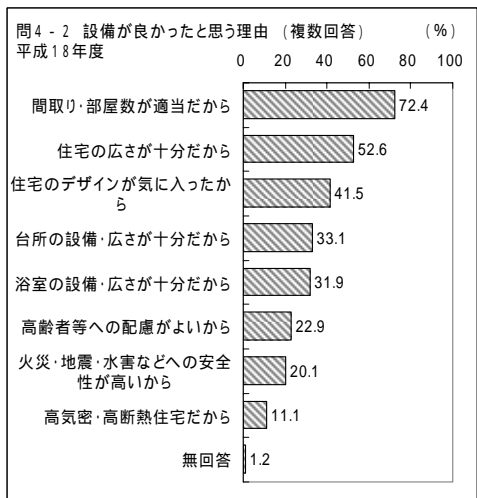
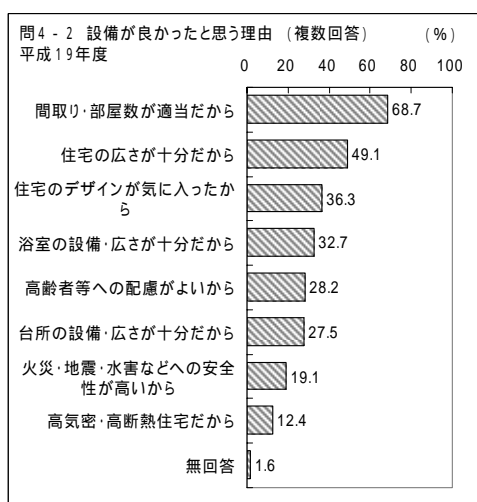
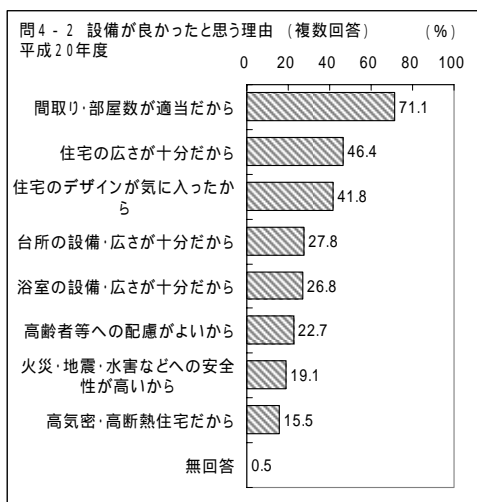
今回の住宅に決めた理由を「新築住宅だから」とした人の具体的な理由を見ると、「新築住宅にこだわったから」が最も多く、63.2%の世帯が理由として挙げている。また、「リフォーム費用などが割高になる」36.0%、「隠れた不具合が心配だったから」28.3%、「耐震性や断熱性など品質が低そうだから」25.7%が理由として挙げている。



3) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」とした人の具体的な理由を見ると「間取り・部屋数が適当だから」が最も多い。次いで「住宅の広さが十分だから」「住宅のデザインが気に入ったから」が多くなっている。

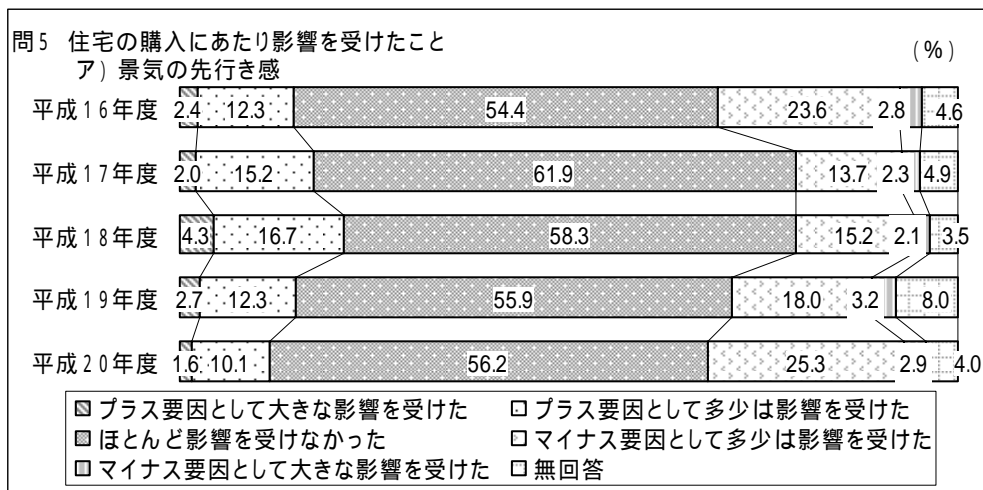
これは過年度調査でも概ね同様の傾向であり、分譲住宅においては、間取りや広さを重視した住宅選びが行われていることを示唆している。



(3) 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

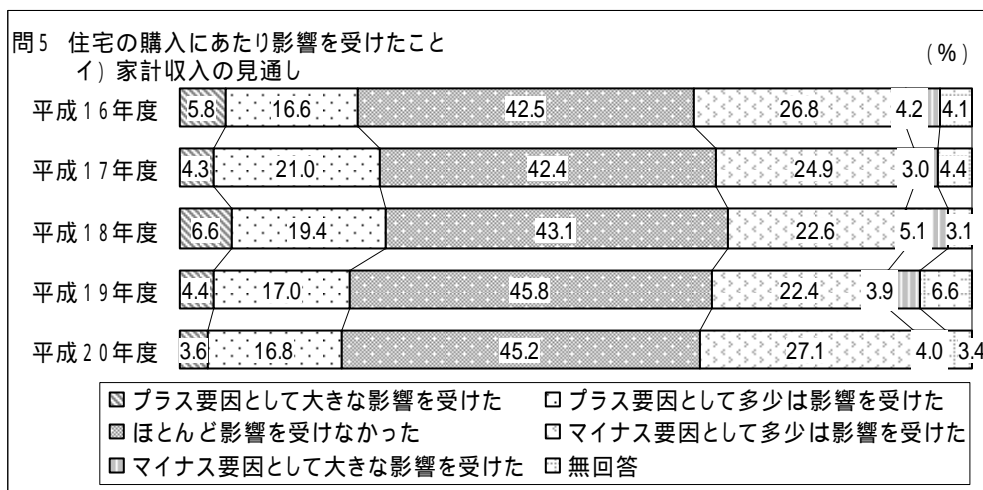
1) 景気の先行き感

住宅の購入にあたり、景気の先行き感に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、56.2%を占めている。一方、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 28.2%となっており、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



2) 家計収入の見通し

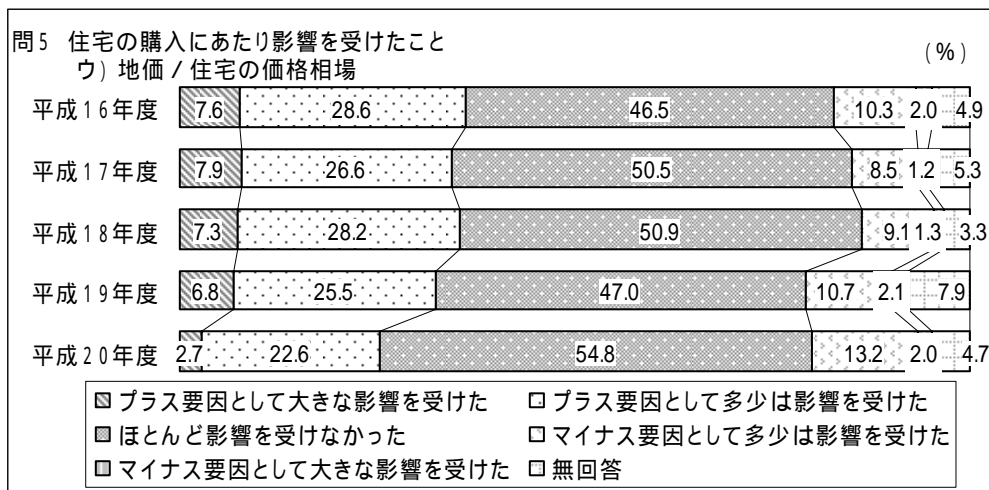
家計収入の見通しに「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯は、45.2%を占めている。一方、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 31.1%となっており、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



3) 地価 / 住宅の価格相場

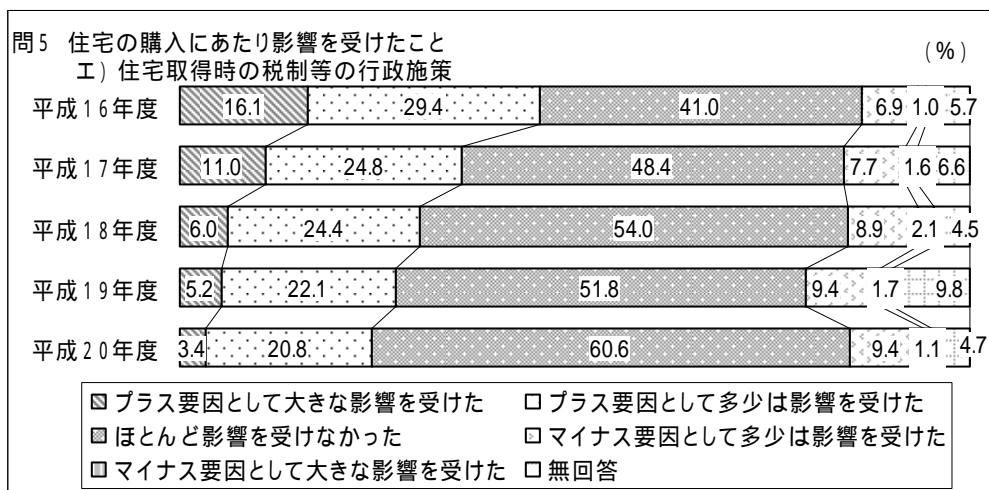
地価 / 住宅の価格相場に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が 54.8%を占めている。

「プラスの要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 25.3%となっており、近年減少傾向にあるが、どちらかと言えばプラス要因として働いている世帯が多い。



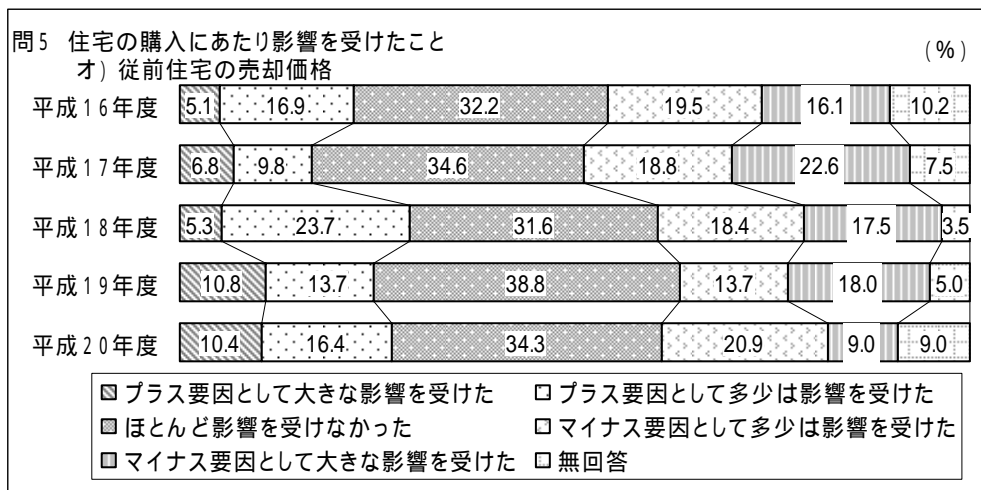
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅取得時の税制等の行政施策に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、60.6%を占めている。「プラスの要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 24.2%となっており、近年減少傾向にあるが、どちらかと言えばプラス要因として働いている世帯が多い。



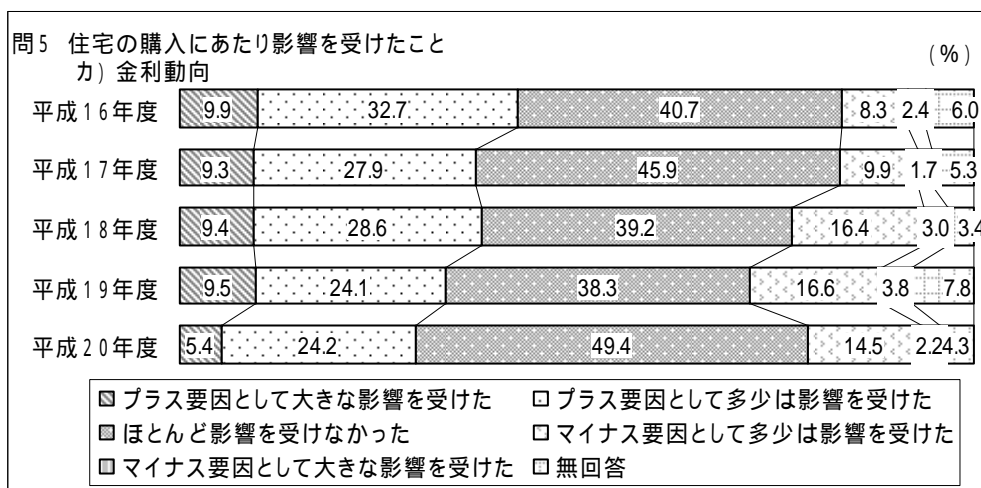
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した人のうち、従前住宅の売却価格に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、34.3%を占めている。また、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 29.9%を占めており、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多いが、近年減少傾向にある。



6) 金利動向

金利動向に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、49.4%を占めている。一方で「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 29.6%と、どちらかと言えばプラス要因として働いた世帯が多いものの、年々減少傾向にある。他方「ほとんど影響をうけなかった」とする世帯が増加している。

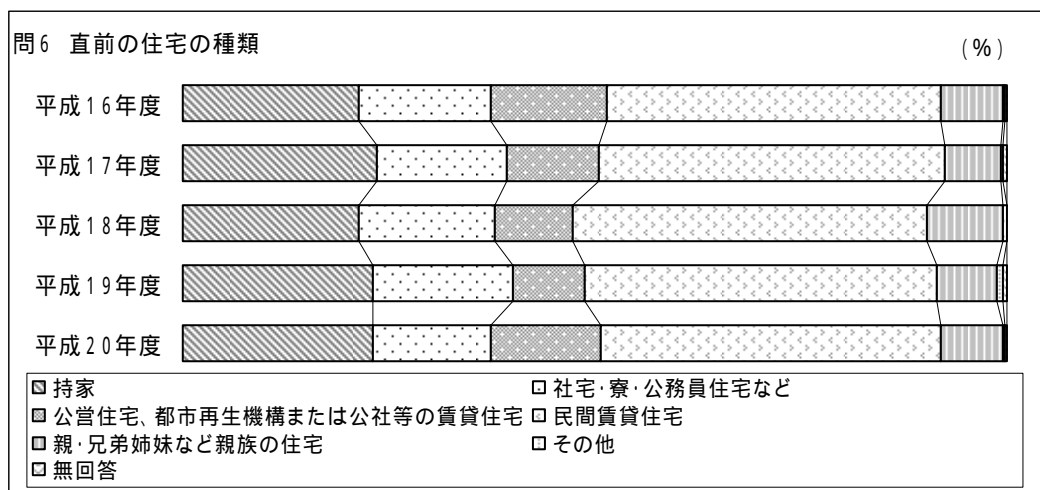


6.4 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類で最も多いのは、「民間賃貸住宅」であり、4割程度を占めている。次いで多いのは、「持家」である。これは過年度調査と同様の傾向である。

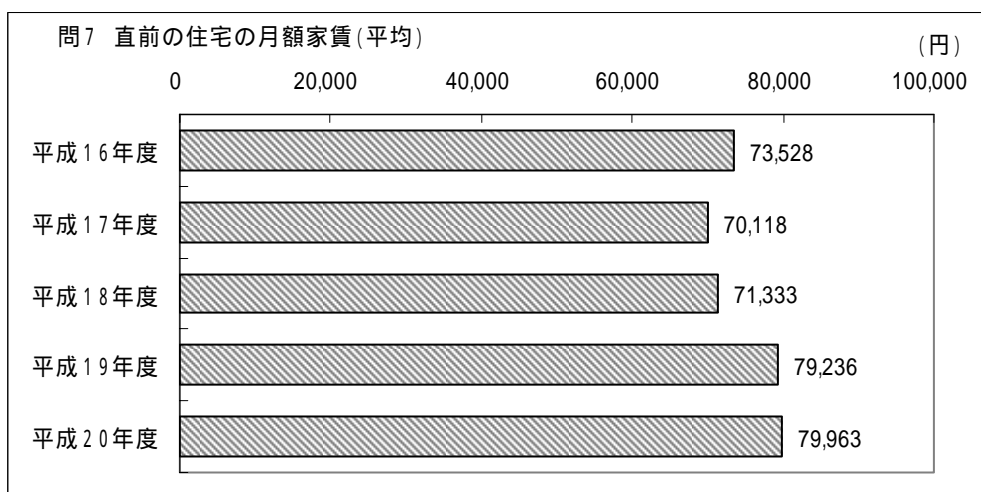


(単位：％)

直前の住宅の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
持家	21.4	23.6	21.4	23.0	23.0
社宅・寮・公務員住宅など	16.0	15.7	16.4	17.0	14.3
公営住宅、都市再生機構・公社等の賃貸住宅	14.1	11.1	9.5	8.7	13.4
民間賃貸住宅	40.3	41.9	42.9	42.9	41.2
親・兄弟姉妹など親族の住宅	7.6	6.9	9.1	7.2	7.6
その他	0.3	0.2	0.5	0.6	0.2
無回答	0.2	0.5	0.1	0.6	0.2

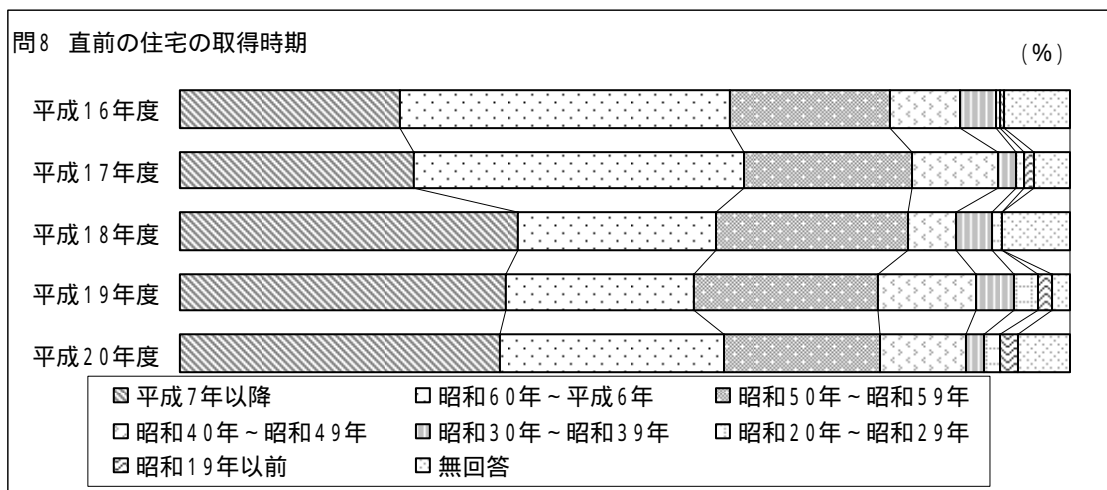
2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、79,963円となっている。



3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の取得時期を見ると、「平成7年以降」が35.9%と最も多くなっている。

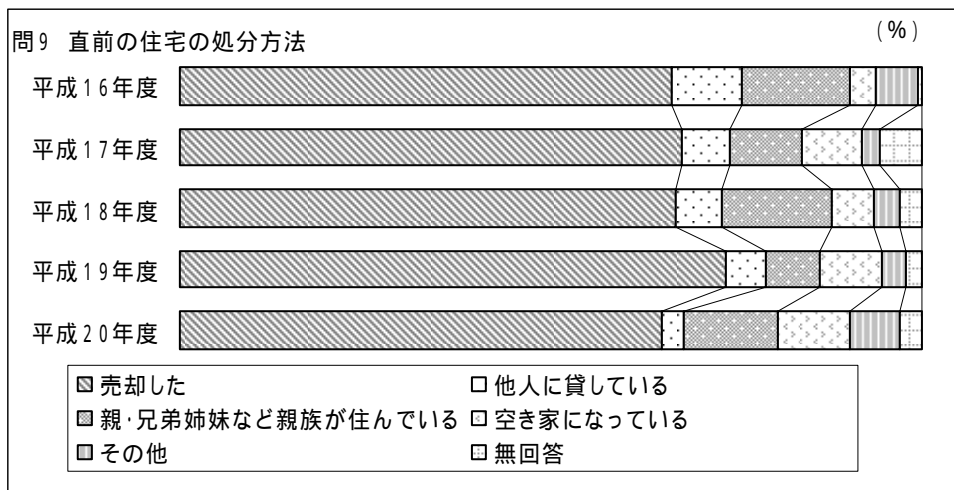


(単位：%)

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
平成7年以降	24.7	26.2	38.0	36.5	35.9
昭和60年～平成6年	37.1	37.1	22.2	21.2	25.2
昭和50年～昭和59年	18.0	18.8	21.6	20.6	17.5
昭和40年～昭和49年	7.9	9.7	5.3	11.1	9.7
昭和30年～昭和39年	3.9	2.0	4.1	4.2	1.9
昭和20年～昭和29年	0.6	1.0	1.2	2.6	1.9
昭和19年以前	0.6	1.0	0.0	1.6	1.9
無回答	7.3	4.1	7.6	2.1	5.8

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の処分方法を見ると、「売却した」が最も多く、65.0%となっている。また、「他人に貸している」が減少傾向にあり、「空き家になっている」が増加傾向にある。

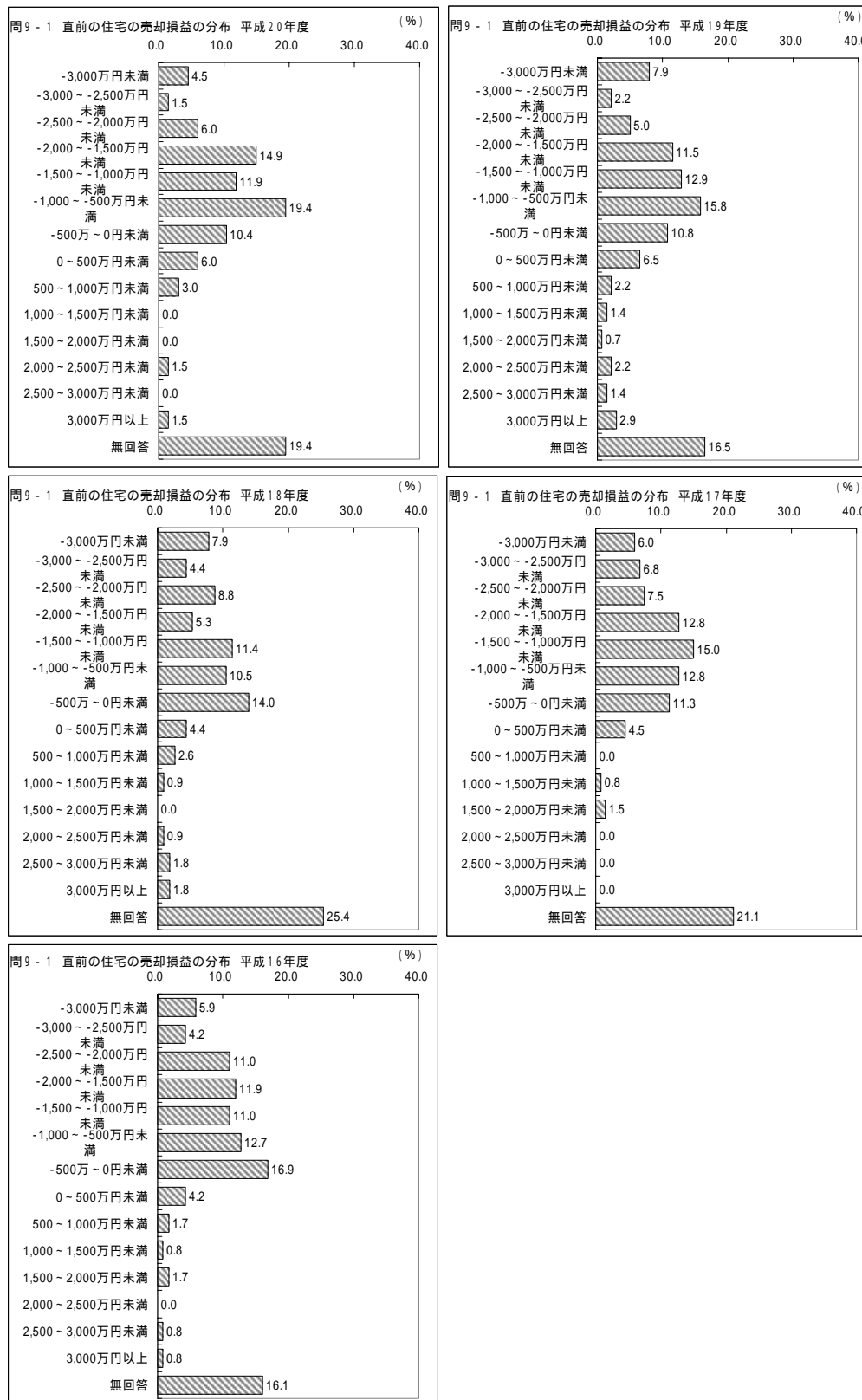


(単位：%)

直前の住宅の処分方法	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売却した	66.3	67.5	66.7	73.5	65.0
他人に貸している	9.6	6.6	6.4	5.3	2.9
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	14.6	9.6	14.6	7.4	12.6
空き家になっている	3.4	8.1	5.8	8.5	9.7
その他	5.6	2.5	3.5	3.2	6.8
無回答	0.5	5.7	2.9	2.1	2.9

5) 直前の住宅の売却損益の分布

直前の住宅が持家であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格*と売却価格*の差）の分布を見ると、売却損が発生している世帯の比率が高く、68.6%となっている。売却損が「500～1,000万円未満」である世帯が最も多い。

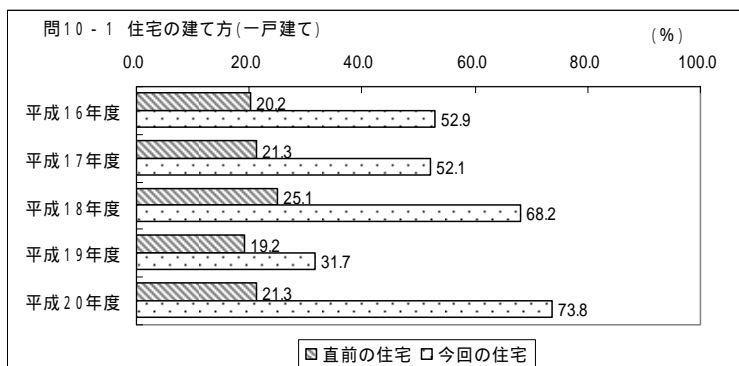


* 直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

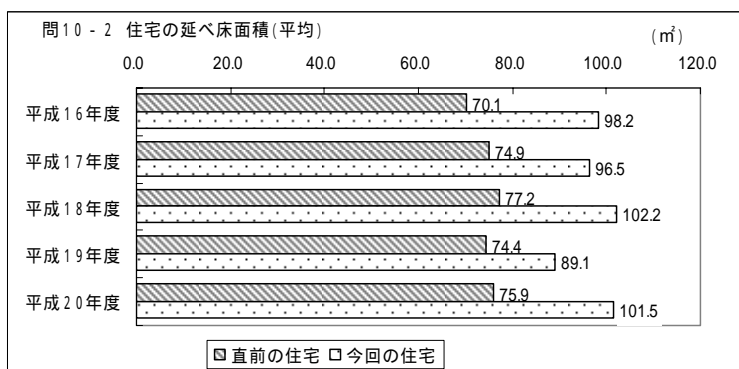
1) 住宅の建て方

住宅の建て方を直前の住宅と比較すると、一戸建てに居住していた世帯の比率は、21.3%である。



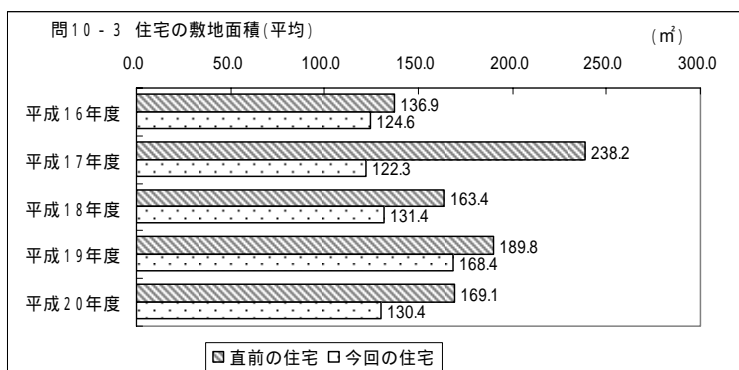
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均を直前の住宅と比較すると、25.6 m²増加している。これは過年度調査とも同様の傾向となっている。



3) 敷地面積

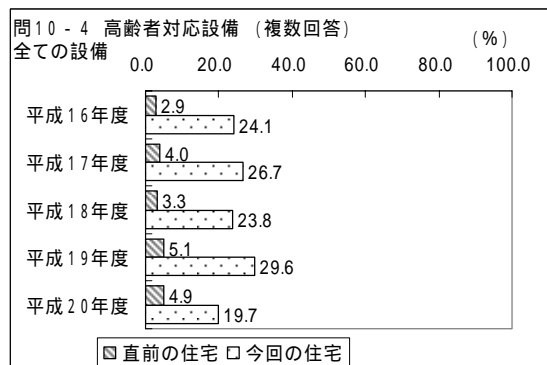
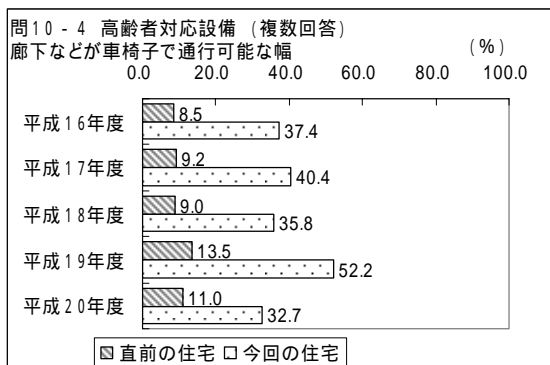
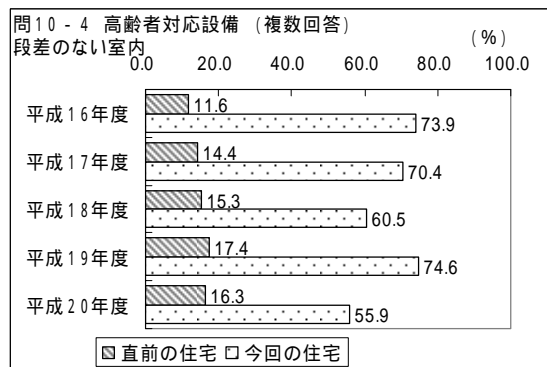
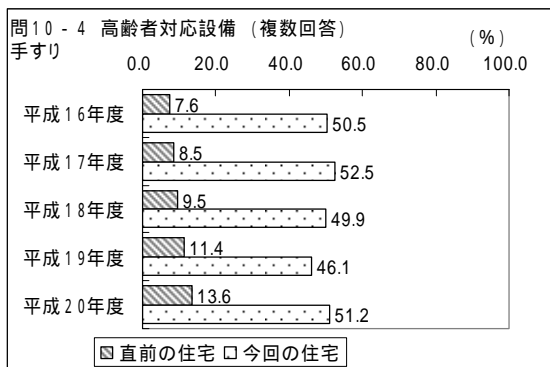
一戸建て住宅の敷地面積の平均は、直前の住宅と比較すると、38.7 m²減少している。住み替えに際して敷地面積が減少する傾向は、過年度調査においても同様である。



4) 高齢者対応設備

住み替え前後で高齢者対応設備の整備率を比較すると、いずれの設備においても住み替え後に整備率が高くなっており、住み替えの際に整備が進んでいることがわかる。

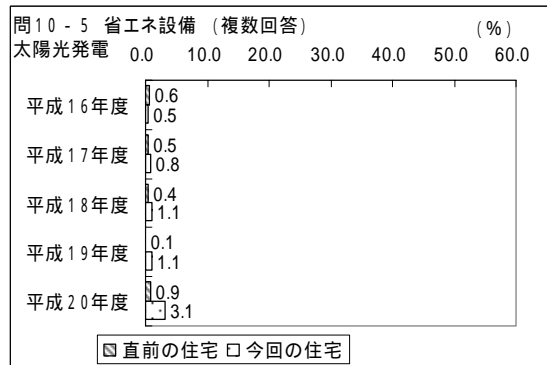
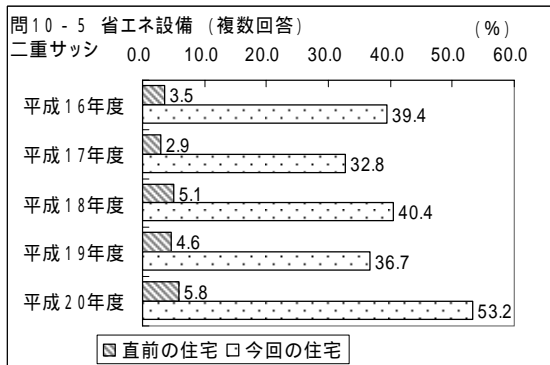
設備別に見ると、「手すり」の整備率が51.2%、「段差のない室内」の整備率が55.9%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」は32.7%となっており、過年度調査でも概ね同様の水準となっている。



5) 省エネ設備

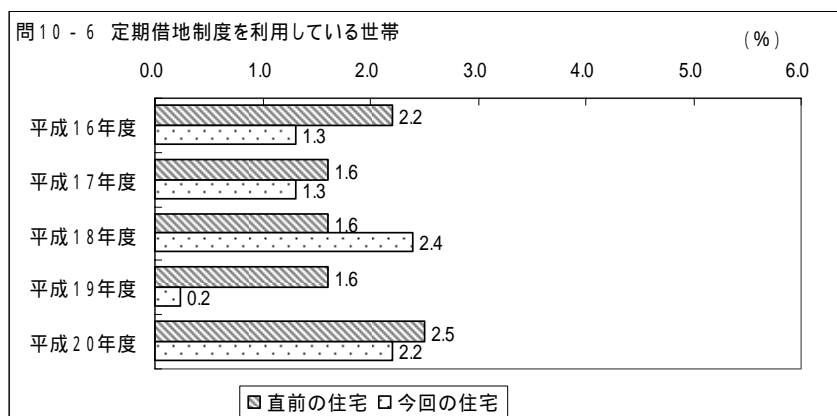
今回の住宅の「二重サッシ」の整備率は、直前の住宅と比較して高くなっている。さらに、今回の住宅における整備率は年々上昇しており、住み替えの際の整備が進んでいることがわかる。

一方、「太陽光発電」は、今回の住宅でも整備率は低く、二重サッシに比べて普及が進んでいないことがわかる。



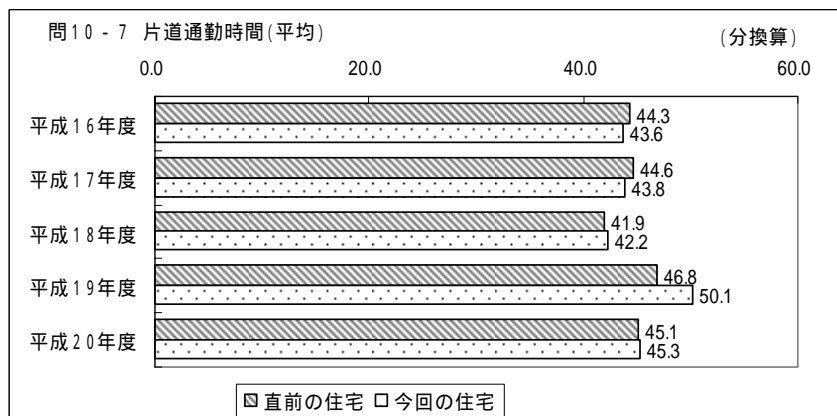
6) 定期借地制度を利用している世帯

定期借地制度を利用している世帯は、直前の住宅と比較すると0.3ポイント減少している。



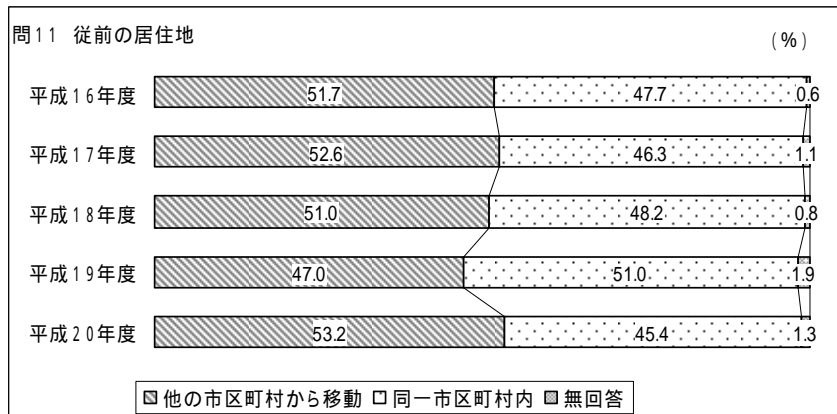
7) 片道通勤時間

片道通勤時間の平均は、直前の住宅と比較すると同程度である。



8) 従前の居住地

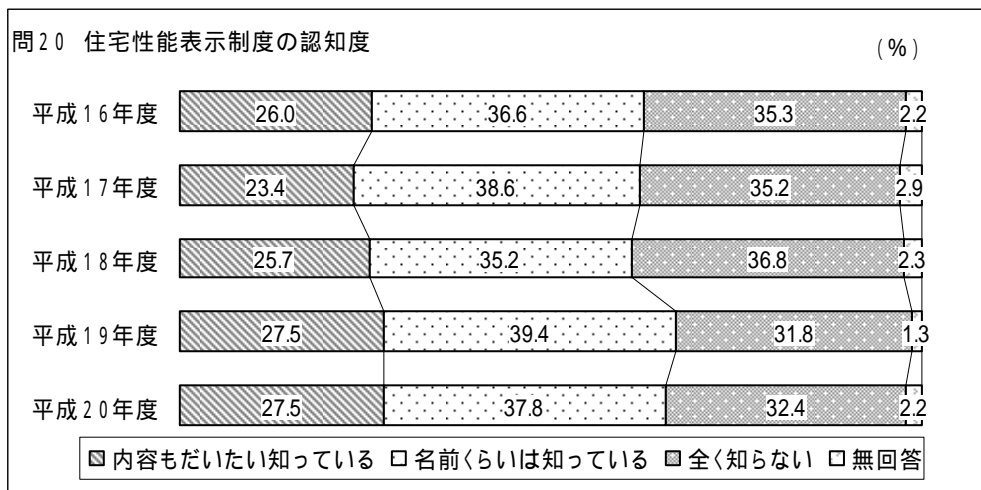
従前の居住地は、「他の市区町村から移動」が多くなっており、53.2%となっている。



6.5 住宅性能表示制度について

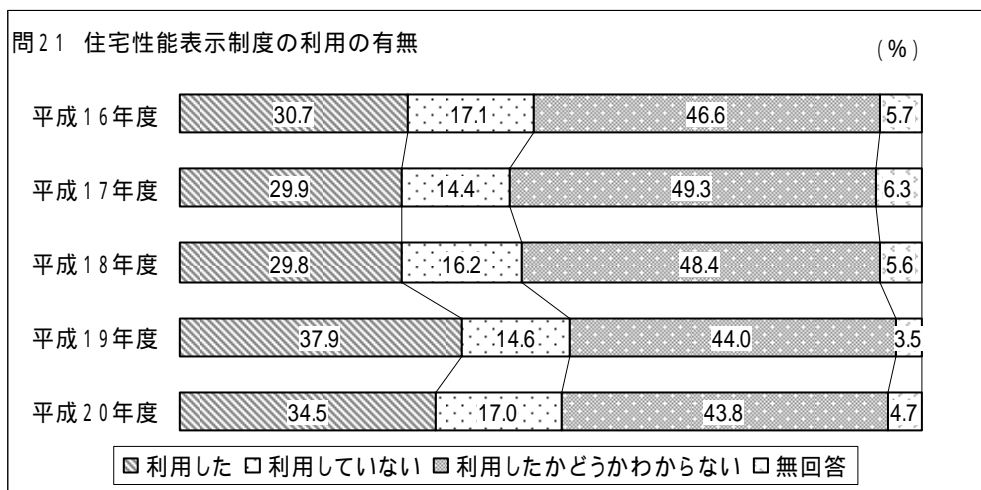
(1) 住宅性能表示制度の認知度

住宅性能表示制度を知っている人は、「内容もだいたい知っている」「名前くらいは知っている」の合算で65.3%となっている。これについて、過年度調査を見ると、各年のばらつきはあるものの、同程度の比率である。

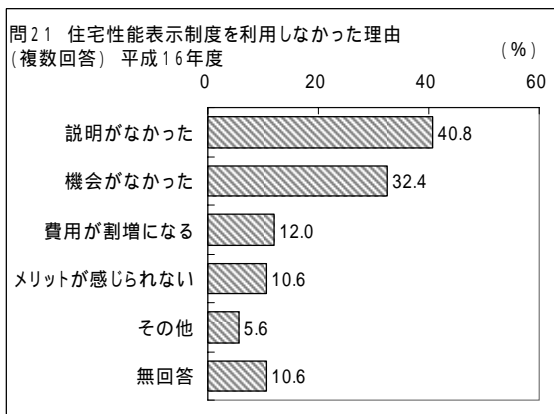
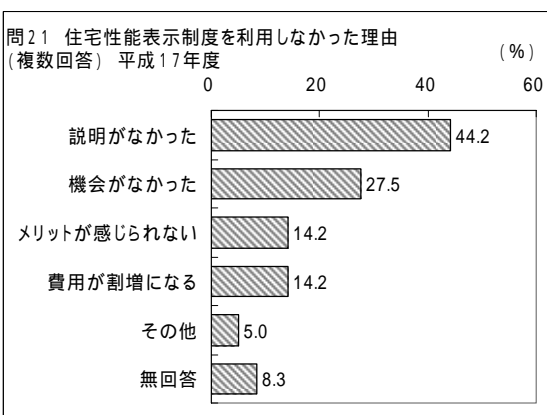
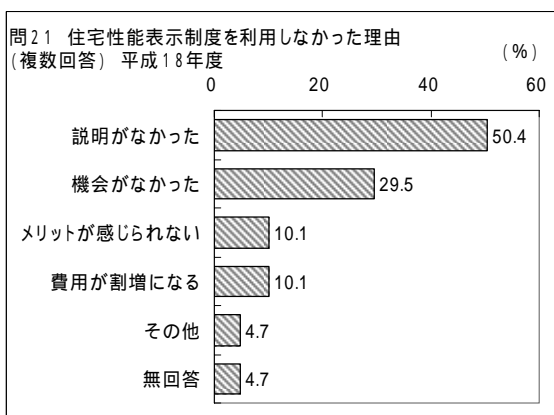
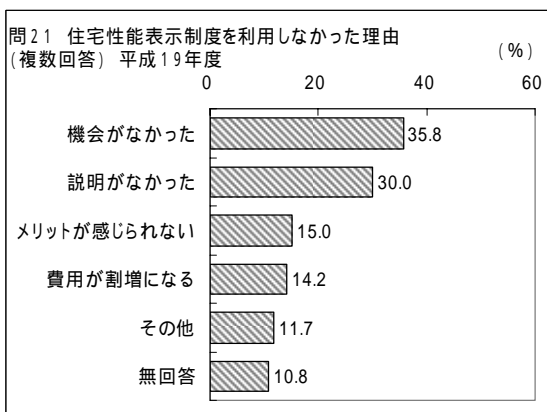
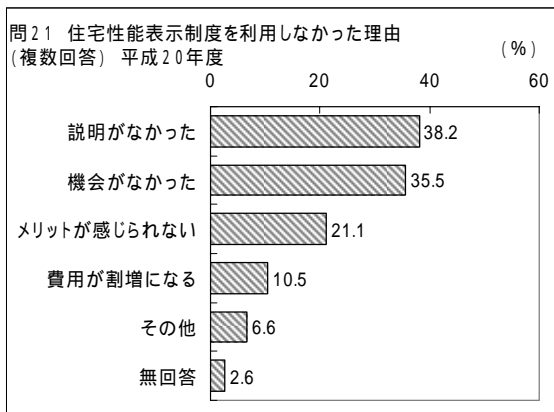


(2) 住宅性能表示制度の利用

住宅性能表示制度を利用した住宅の比率は34.5%となっており、概ね増加傾向にあると読み取れる。



住宅性能表示制度を利用していない住宅を購入した理由は、「販売者側から説明がなかった」「制度を利用した住宅を購入する機会がなかった」が上位を占めている。



7. 中古住宅の調査結果

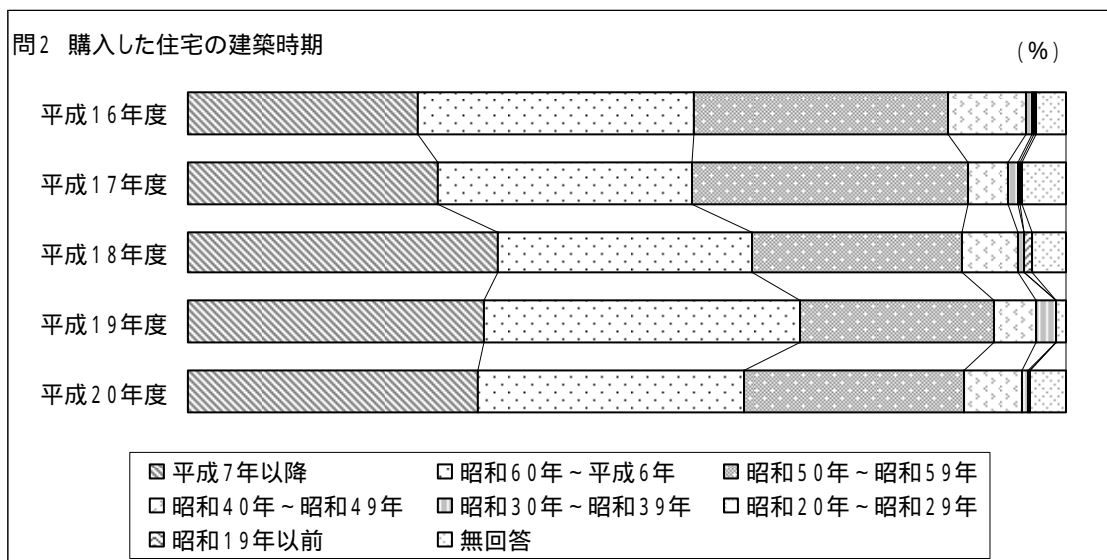
中古住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成16年度～平成20年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成20年度の調査結果に関する記載である。

7.1 住宅（世帯）に関すること

(1) 購入した住宅の建築時期

今回購入した住宅の建築時期は、「平成7年以降」、「昭和60年～平成6年」が多く、それぞれ33.0%、30.5%となっている。次いで多いのは、「昭和50年～昭和59年」の25.0%となっている。

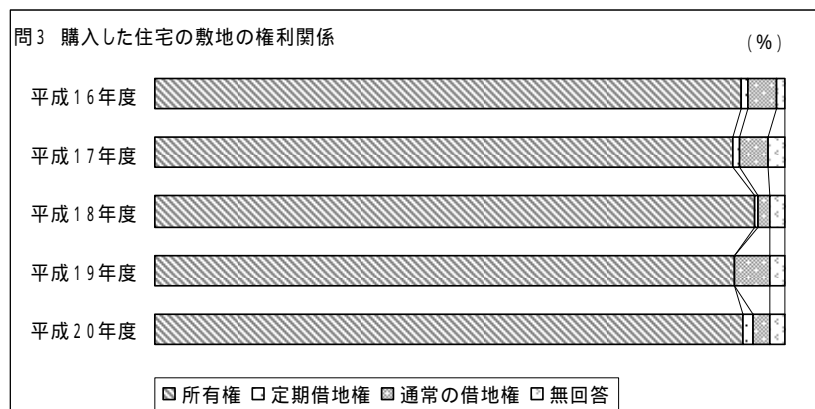


(単位：%)

建築時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
平成7年以降	26.2	28.5	35.3	33.7	33.0
昭和60年～平成6年	31.5	28.8	28.8	36.0	30.5
昭和50年～昭和59年	29.0	31.3	23.9	22.1	25.0
昭和40年～昭和49年	8.9	4.6	6.5	4.7	6.5
昭和30年～昭和39年	0.6	1.1	0.8	2.3	0.8
昭和20年～昭和29年	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3
昭和19年以前	0.3	0.3	0.8	0.0	0.0
無回答	3.3	4.9	3.9	1.2	4.0

(2) 購入した住宅の敷地の権利関係

購入した住宅の敷地の権利関係は、「所有権」が93.5%を占めている。
また、「定期借地権」は1.5%、「通常の借地権」は2.8%見られた。



(単位：%)

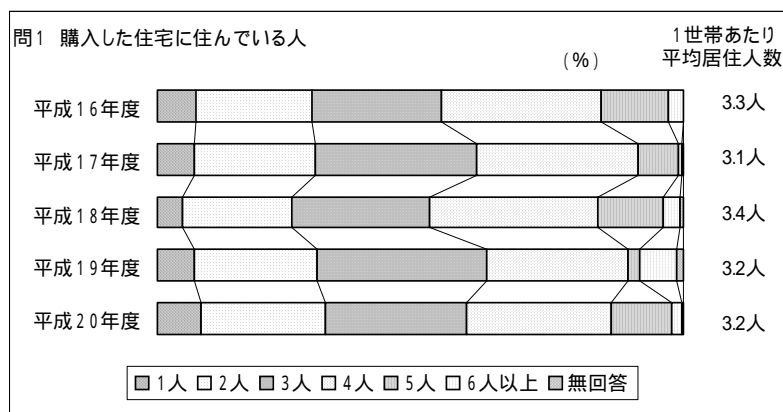
敷地の権利関係	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
所有権	93.0	91.8	95.1	91.9	93.5
定期借地権	1.1	1.1	0.5	0.0	1.5
通常の借地権	4.5	4.4	2.1	5.8	2.8
無回答	1.4	2.7	2.3	2.3	2.3

(3) 購入した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

購入した住宅に住んでいる人数は、「4人」が27.5%と最も多く、次いで「3人」が26.8%、「2人」が23.8%を占めている。中古住宅の居住人数は、2～4人という世帯が多く、「4人」は減少傾向に、「2人」は増加傾向にあることがわかる。

平均居住人数は3.2人となっている。

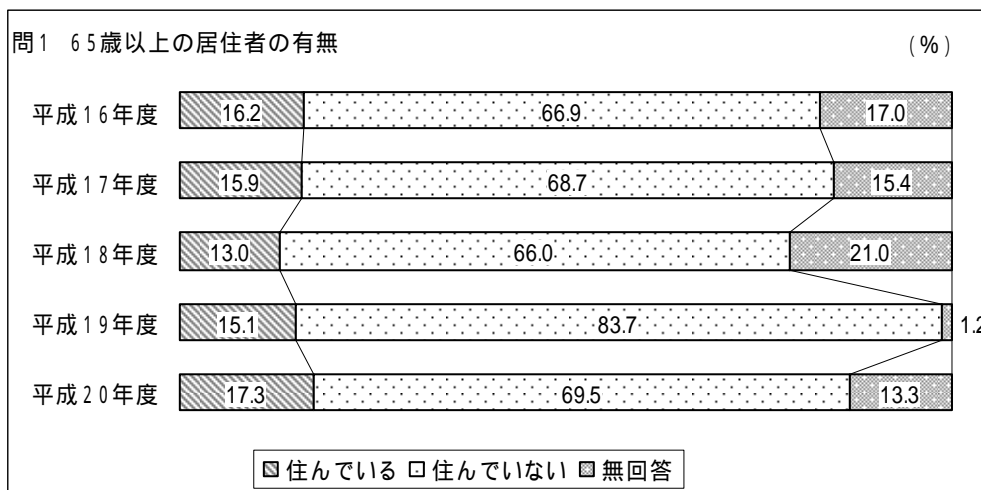


(単位：%)

居住人数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1人	7.2	6.9	4.9	7.0	8.3
2人	22.3	23.1	20.8	23.3	23.8
3人	24.5	30.8	26.2	32.6	26.8
4人	30.4	30.8	32.2	26.7	27.5
5人	12.8	7.4	12.5	2.3	11.5
6人以上	2.8	0.8	3.4	7.0	2.0
無回答	0.0	0.3	0.5	1.2	0.3

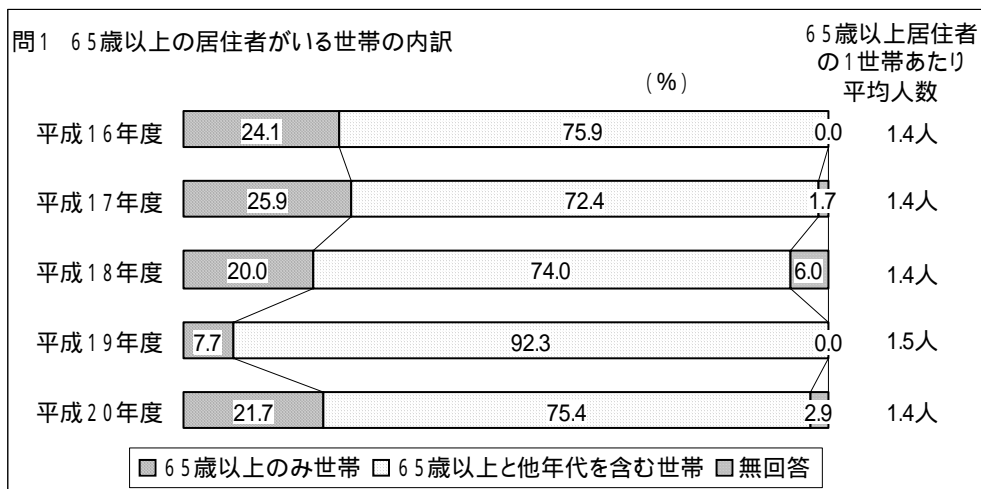
2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は17.3%となっている。これは、やや増加傾向であると読み取れる。



65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳以上のみである世帯の比率は21.7%となっている。

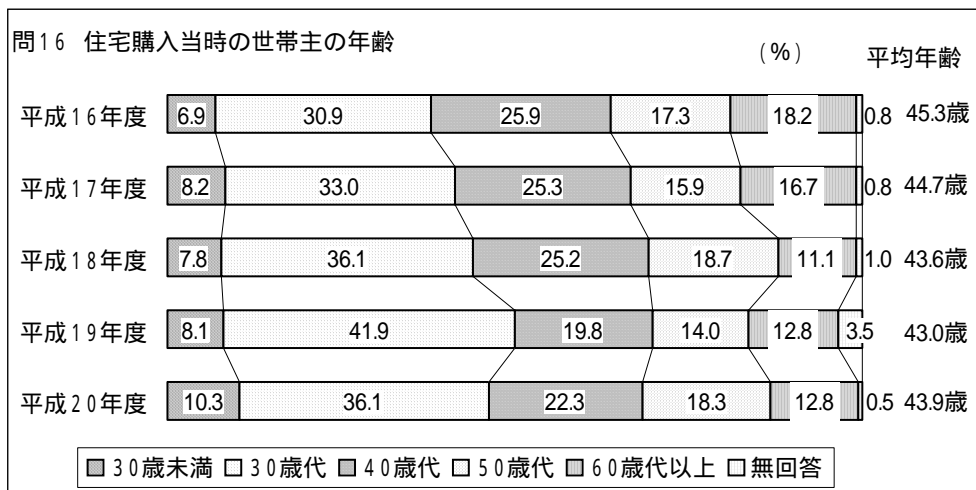
また、65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上の居住者の平均人数は、1.4人となっている。



(4) 住宅購入当時の世帯主の年齢

住宅購入当時の世帯主の年齢は、30歳代が36.1%と最も多く、次いで多いのは40歳代の22.3%である。中古住宅の購入層は、30歳代と40歳代で全体の約6割弱を占めている。

過年度調査を見ると、30歳代以下が増加傾向にあり、60歳代以上が減少傾向にある。

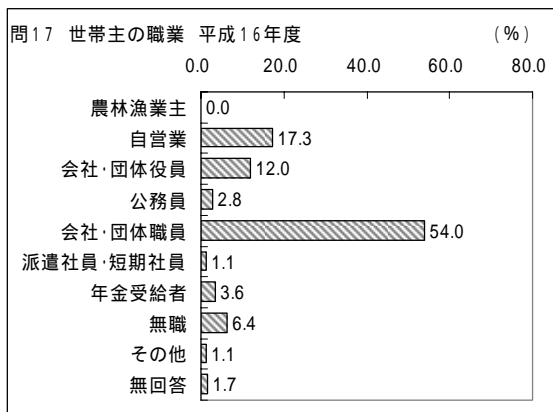
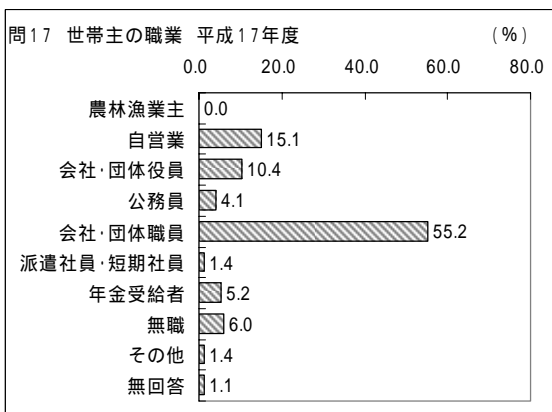
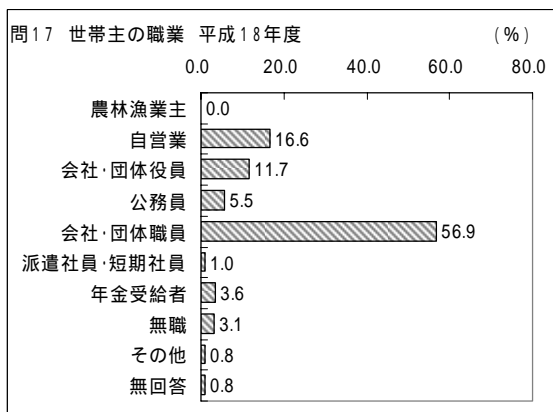
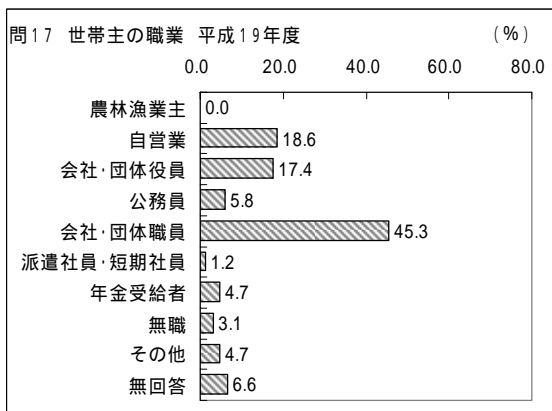
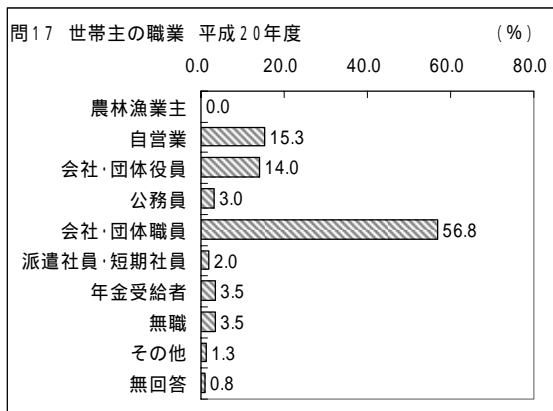


(単位：%)

世帯主年齢	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
30歳未満	6.9	8.2	7.8	8.1	10.3
30歳代	30.9	33.0	36.1	41.9	36.1
40歳代	25.9	25.3	25.2	19.8	22.3
50歳代	17.3	15.9	18.7	14.0	18.3
60歳代以上	18.2	16.7	11.1	12.8	12.8
無回答	0.8	0.8	1.0	3.5	0.5

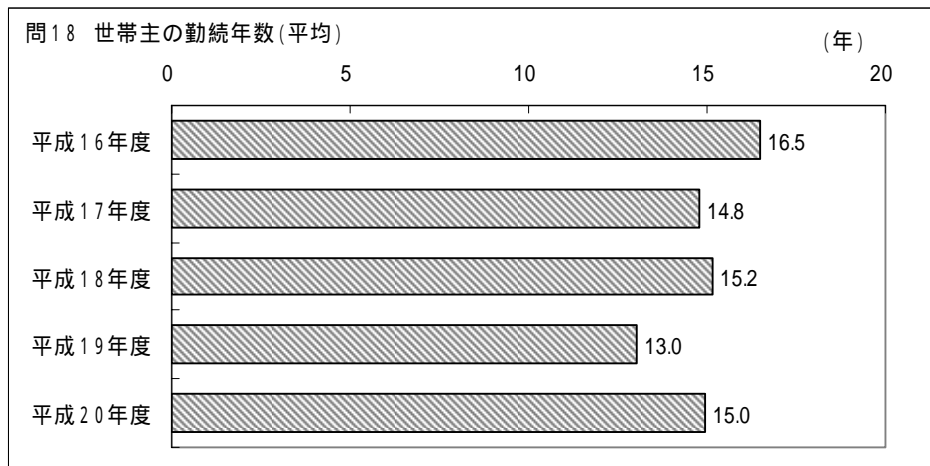
(5) 世帯主の職業

世帯主の職業は「会社・団体職員」が56.8%と最も多く、次いで「自営業」で15.3%、「会社・団体役員」で14.0%の順である。この3職業で中古住宅購入者の約9割を占めている。



(6) 世帯主の勤続年数

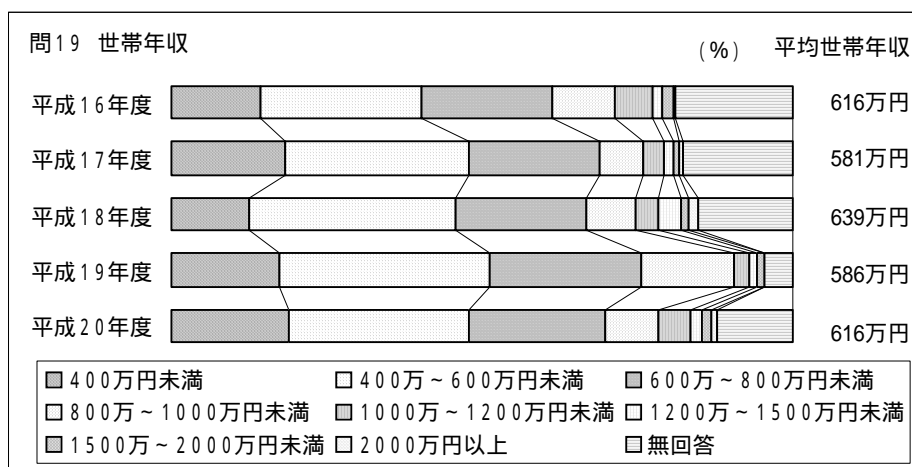
世帯主の平均勤続年数は、15.0年となっている。



(7) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万円～600万円未満」の世帯が29.3%と最も多く、次いで「600万円～800万円未満」が22.0%、「400万円未満」が18.9%、「800万円～1,000万円」が8.5%となっている。1,000万円未満の世帯が無回答者を除いたサンプル全体の約9割を占めている。

平均世帯年収は、616万円となっている。



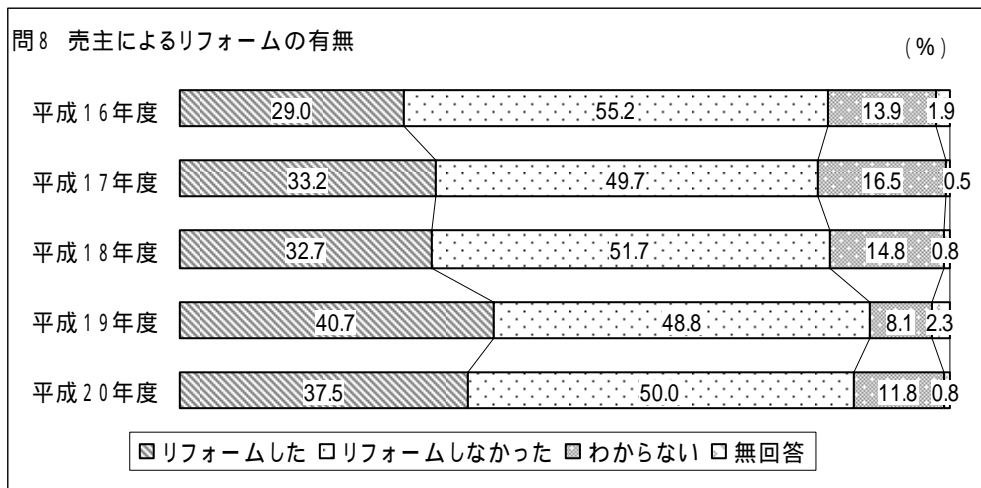
(単位 : %)

年収	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
400万円未満	14.2	18.2	12.5	17.4	18.9
400万円～600万円未満	25.9	29.7	33.2	33.7	29.3
600万円～800万円未満	21.2	21.1	21.0	24.4	22.0
800万円～1000万円未満	10.1	6.8	7.8	15.1	8.5
1000万円～1200万円未満	6.1	3.6	3.9	2.3	5.1
1200万円～1500万円未満	1.4	1.4	3.6	1.2	2.0
1500万円～2000万円未満	1.9	0.8	1.0	1.2	1.3
2000万円以上	0.3	0.8	1.8	0.0	1.0
無回答	18.9	17.6	15.1	4.7	12.3

(8) 購入前後のリフォーム

1) 売主による購入1年前以内のリフォームの有無

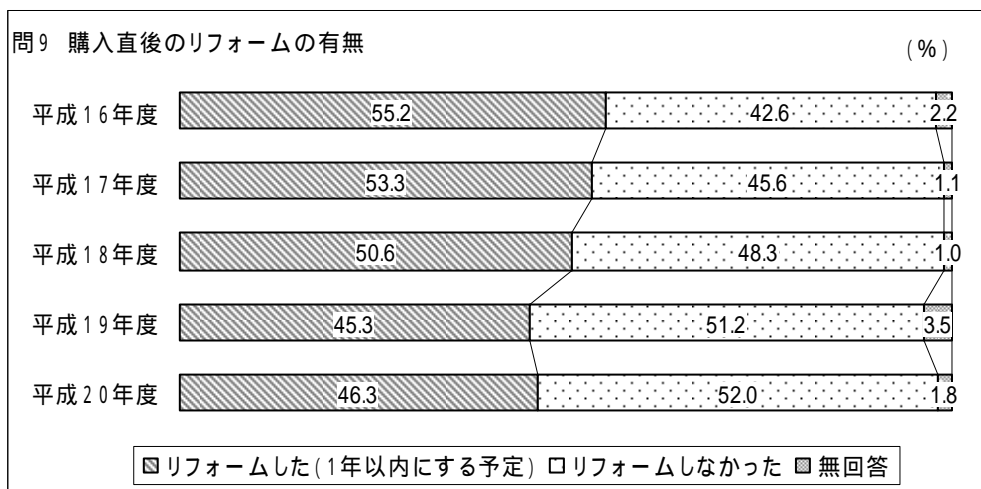
中古住宅購入の1年前以内に売主がリフォームしたかどうかを見ると、「リフォームをした」という世帯が37.5%であり、「リフォームをしなかった」世帯よりも少ないが、年々増加傾向にある。



2) 購入直後のリフォームの有無

中古住宅購入後に自身でリフォームをしたか（1年以内にリフォームをする予定を含む）どうかを見ると、「リフォームをした」世帯が46.3%と減少しており、「リフォームをしなかった」世帯が52.0%と増加している。これは、1)売主による購入1年前以内のリフォーム（問8）が増加していることと関係している。

また、中古住宅にした理由（問6）として「リフォームをすれば快適に住めると思ったから」を理由として挙げていたのは3割弱の世帯であったが、それらの世帯以外においても、多くの世帯でリフォームを行っていることがわかる。



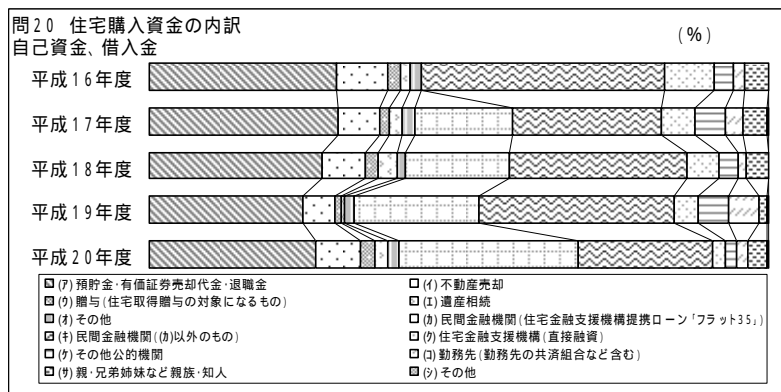
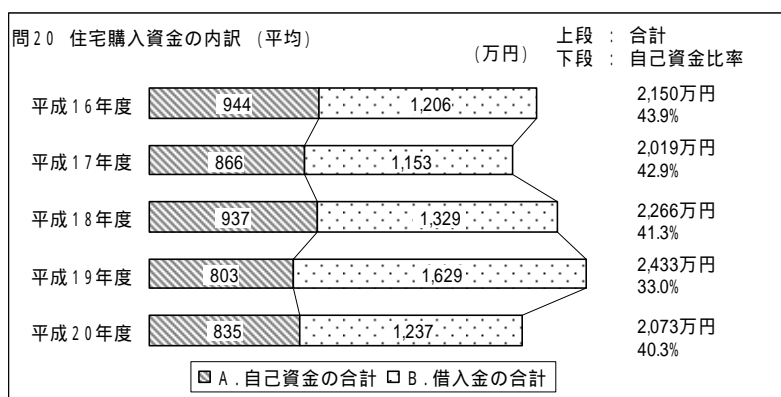
7.2 資金調達方法

(1) 住宅購入資金

住宅購入資金と購入資金内訳を見ると、購入資金総額の平均は平均 2,073 万円であり、うち自己資金は 40.3%で 835 万円となっている。なお、自己資金比率は年々減少傾向にある。

自己資金内訳を見ると、「預貯金・有価証券売却代金・退職金」によるものが最も多く、自己資金の約 7 割をまかなっている。

借入金内訳を見ると、「住宅金融支援機構提携ローン（フラット 35）」が近年増加し、購入資金総額に占める割合は 28.8%で最大となっており、次いで「民間金融機関」で 21.8%となっている。



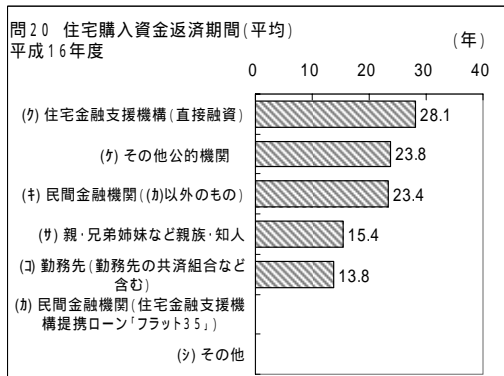
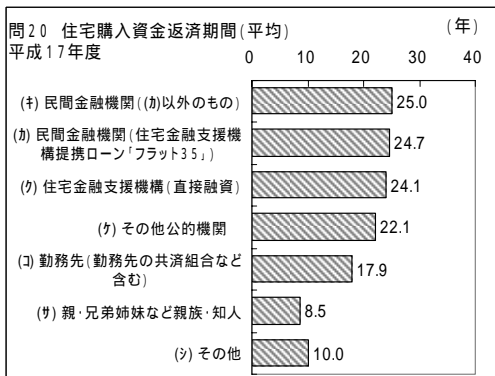
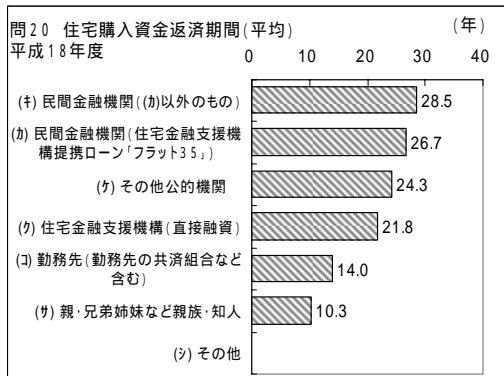
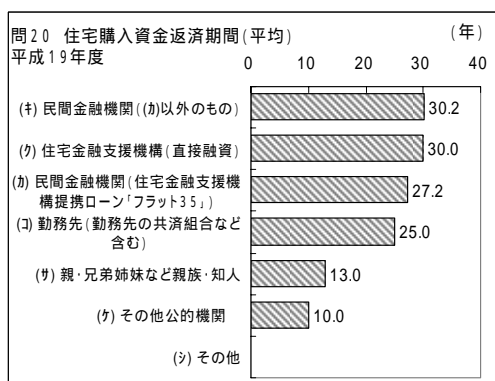
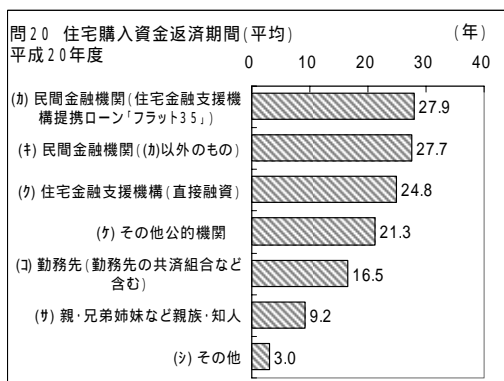
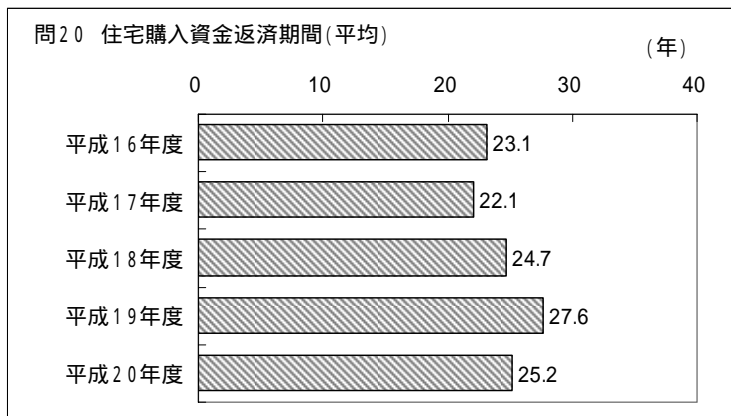
自己資金・借入金の内訳 (単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A. 自己資金の合計	43.9	42.9	41.3	33.0	40.3
(7) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	30.2	30.5	27.8	24.8	26.8
(1) 不動産売却	8.3	6.8	7.0	5.1	7.2
(9) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	2.1	1.5	2.1	1.2	2.3
(E) 遺産相続	1.6	2.1	3.2	0.6	2.0
(O) その他	1.8	2.0	1.3	1.4	1.9
B. 借入金の合計	56.1	57.1	58.7	67.0	59.7
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	0.0	15.8	16.9	20.2	28.8
(キ) 民間金融機関(カ以外のもの)	39.3	24.0	28.5	31.5	21.8
(ク) 住宅金融支援機構(直接融資)	7.9	5.5	5.2	3.8	2.1
(ケ) その他公的機関	3.2	4.8	3.1	5.0	1.7
(コ) 勤務先(勤務先の共済組合など含む)	1.7	2.9	1.4	5.0	1.8
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	4.0	3.9	3.6	1.3	3.1
(シ) その他	0.0	0.3	0.0	0.2	0.4
C. 住宅購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) 住宅購入資金借入金の返済期間

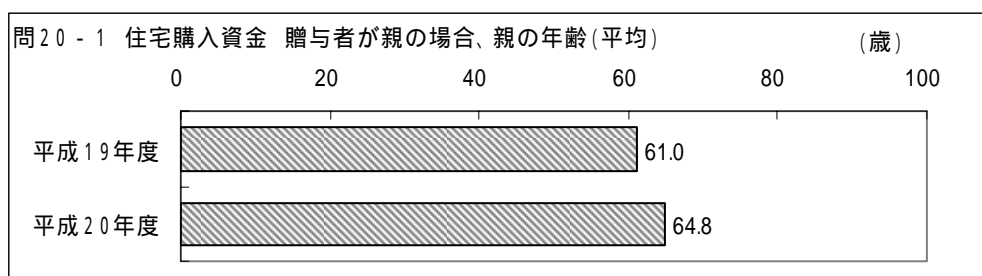
住宅購入資金借入金の平均返済期間は25.2年となっており、「住宅金融支援機構提携ローン(フラット35)」「民間金融機関」からの借入金返済期間は25年以上となっている。



雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 贈与者が親の場合の親の年齢

中古住宅を贈与（住宅取得贈与の対象になるもの）として取得した場合の親の平均年齢は64.8歳である。

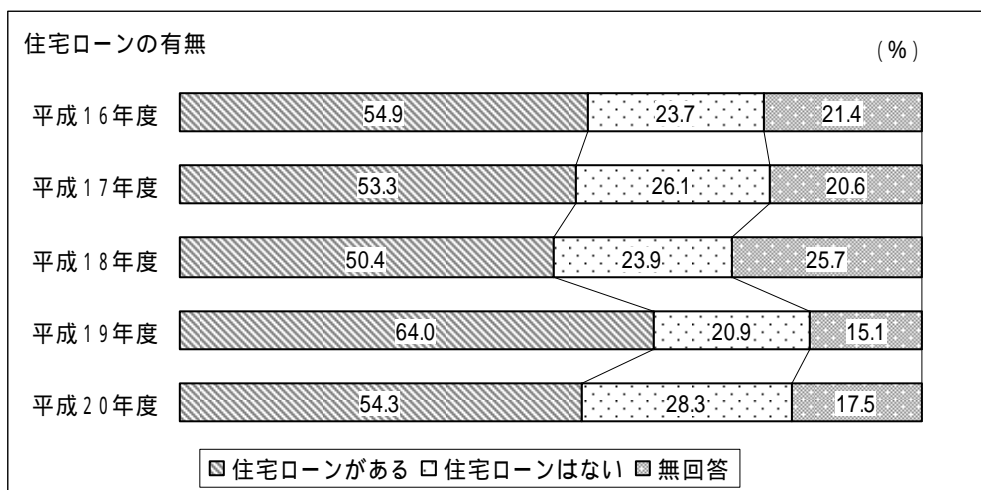


(4) 住宅ローンについて

1) 住宅ローンの有無

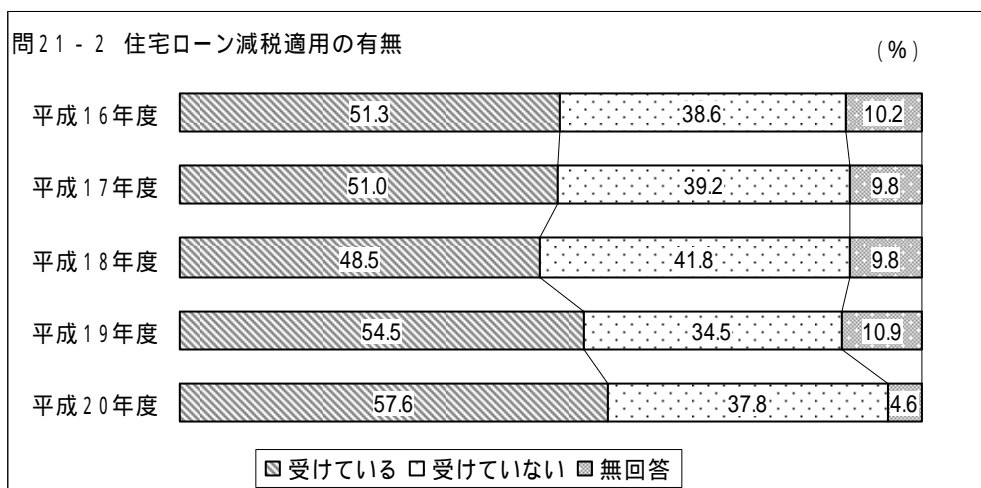
住宅購入資金（問 21）のうち、住宅金融支援機構提携ローン（フラット 35）、民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）、その他公的機関や勤務先からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある」世帯として、購入した住宅に関する住宅ローンの有無を見た。

この比率を見ると、住宅ローンがある世帯の比率は、54.3%となっている。無回答を除いて過年度調査と比較すると、概ね同様の傾向である。



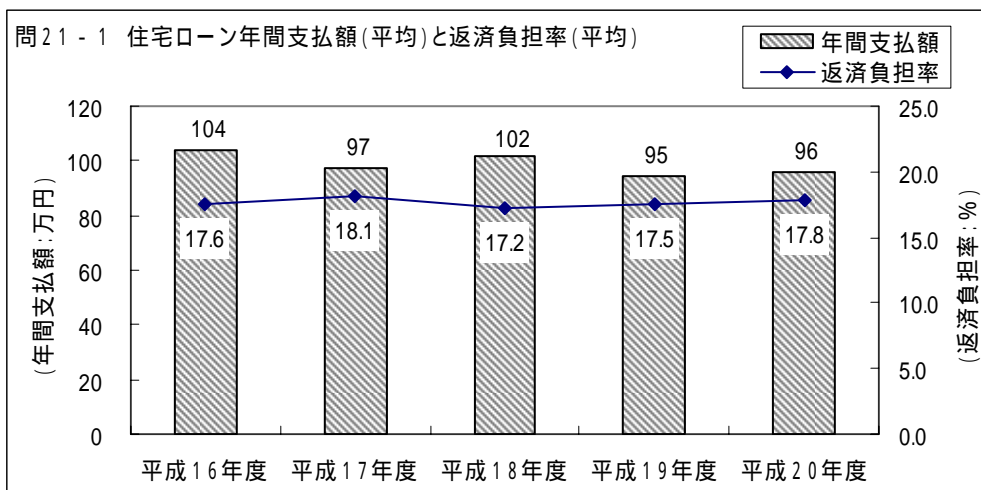
2) 住宅ローン減税適用の有無

住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を受けている世帯の比率は、57.6%となっている。無回答を除いて過年度調査と比較すると、概ね同様の傾向である。



3) 年間支払額と返済負担率

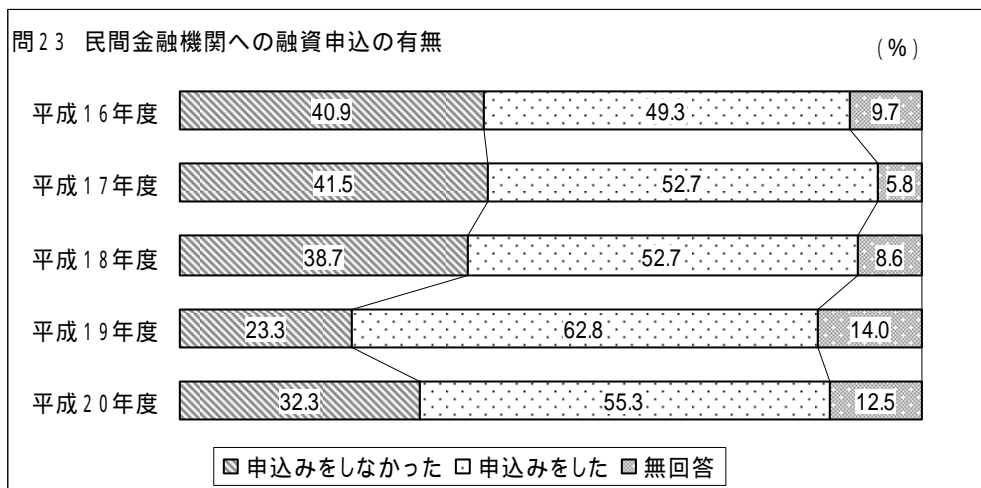
住宅ローン年間支払額は平均で96万円、年収に対する住宅ローンの返済負担率は17.8%となっている。過年度調査でも概ね同様の傾向を示している。



(5) 民間金融機関への融資申込

1) 民間金融機関への融資申込の有無

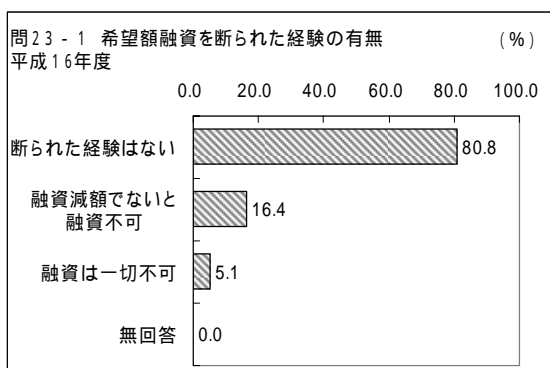
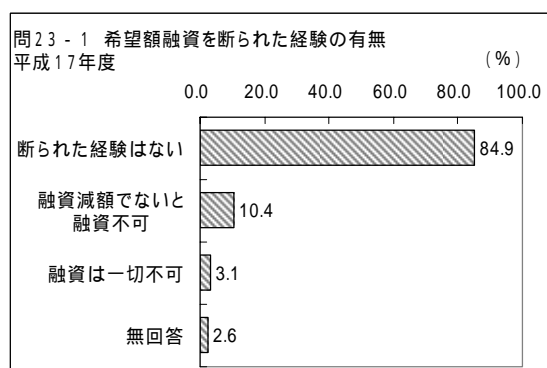
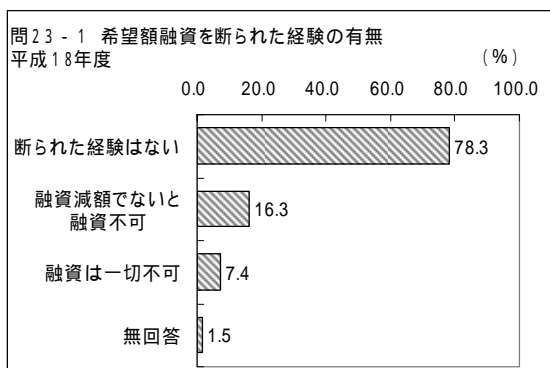
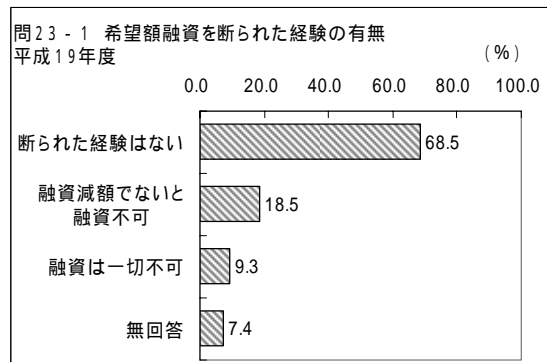
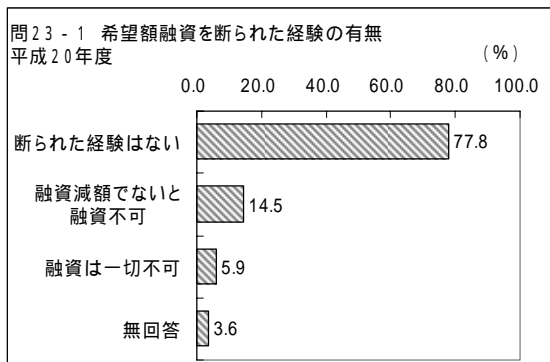
民間金融機関への融資申込の有無を見ると、申し込んだ人は55.3%となっており、概ね増加傾向となっている。これは借入金の調達先として「民間金融機関(フラット35及びそれ以外)」が増加していることと関係している。



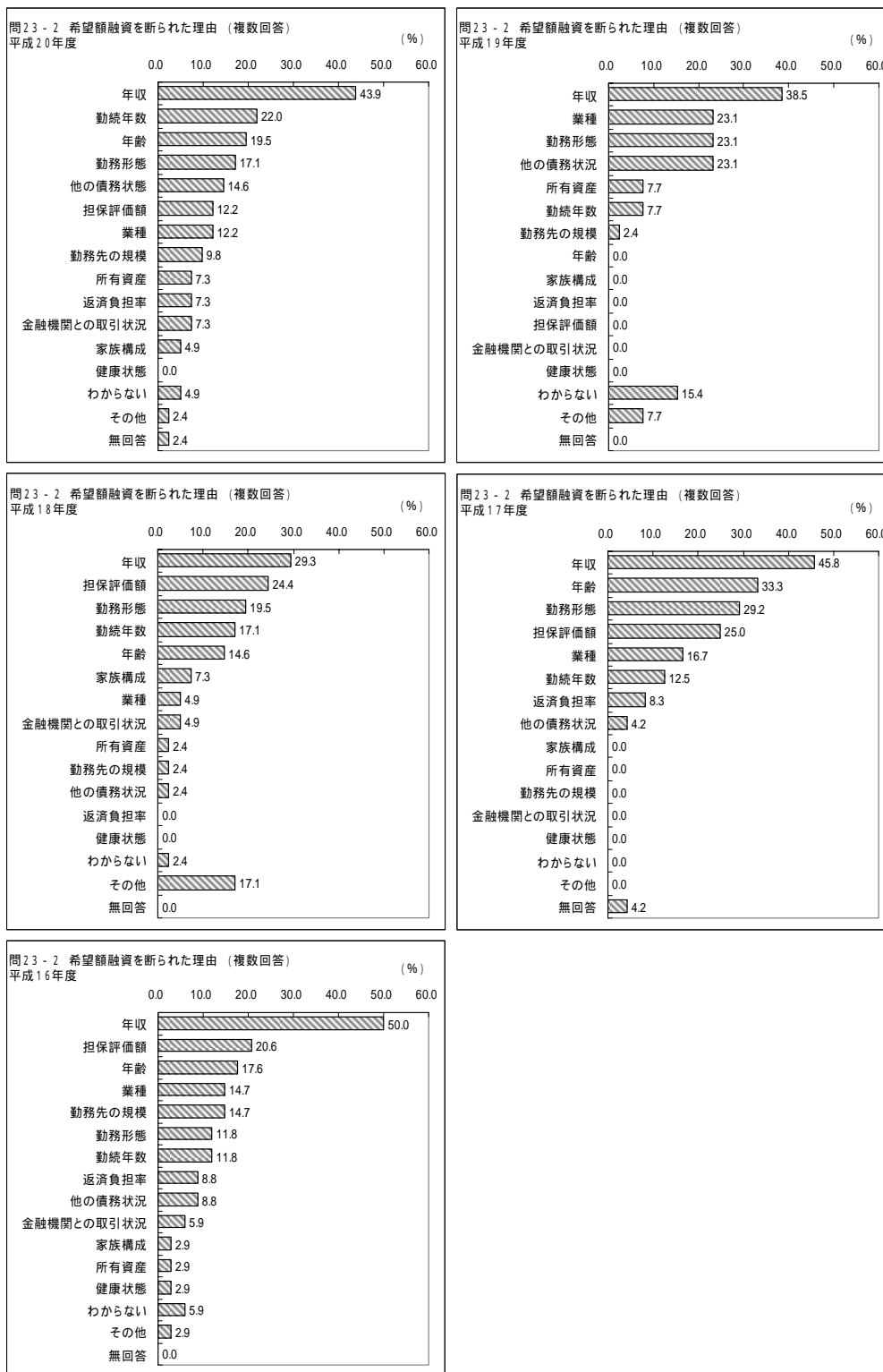
2) 民間金融機関からの希望額融資

民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、77.8%が「断られた経験はない」としている。

一方で、「融資減額でない」と融資不可「又は」「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験のある人は、それぞれ14.5%、5.9%となっている。

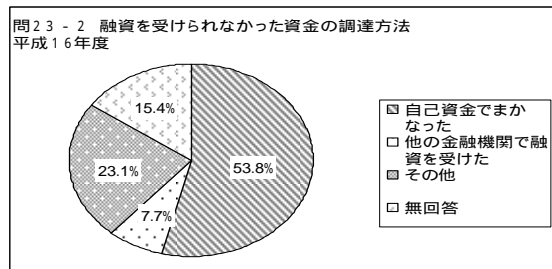
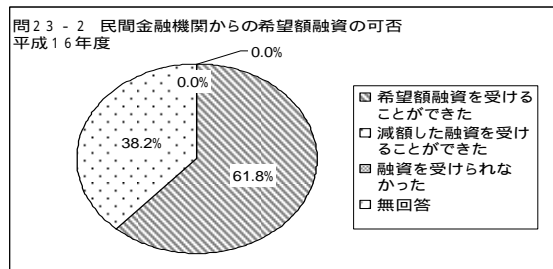
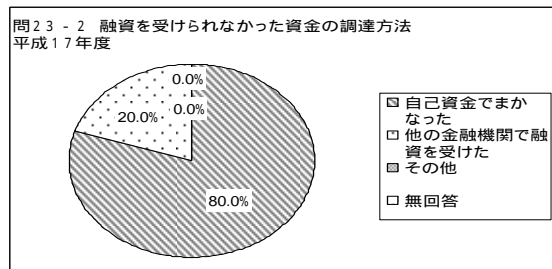
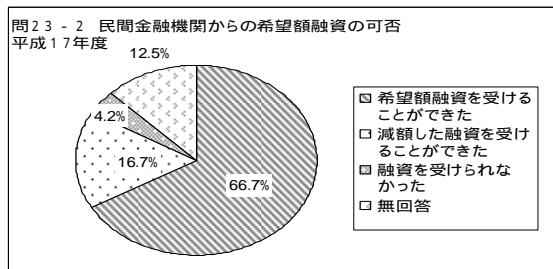
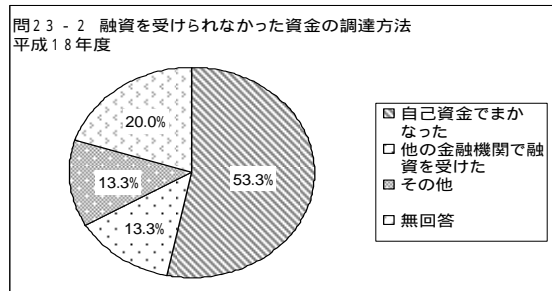
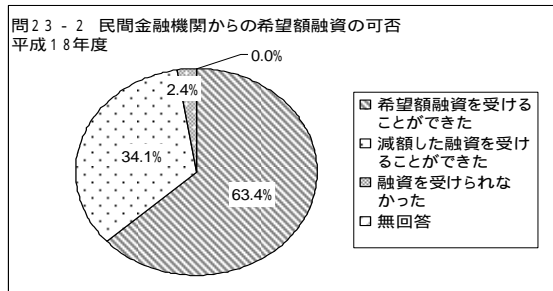
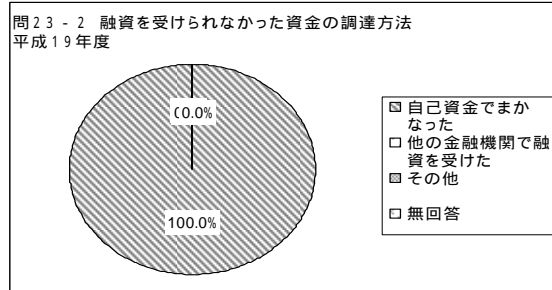
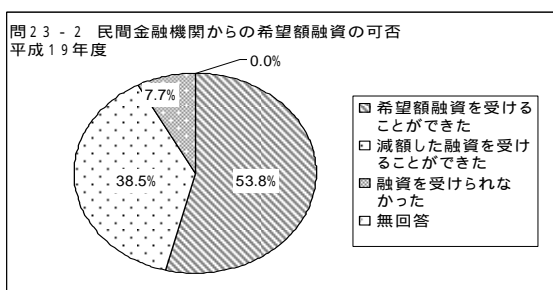
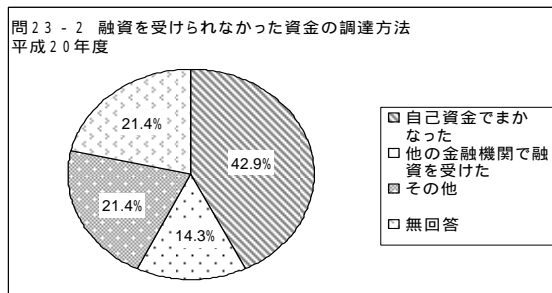
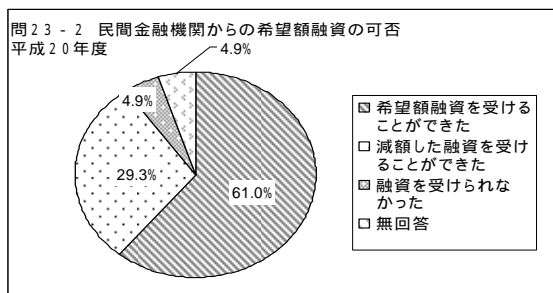


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、サンプル数は少ないが「融資減額でない」と融資不可」又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年収」が43.9%と最も多く、次いで「勤続年数」が22.0%となっている。



また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、61.0%が「最終的に希望額融資を受けることができた」としている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は「自己資金でまかなった」が42.9%を占めている。

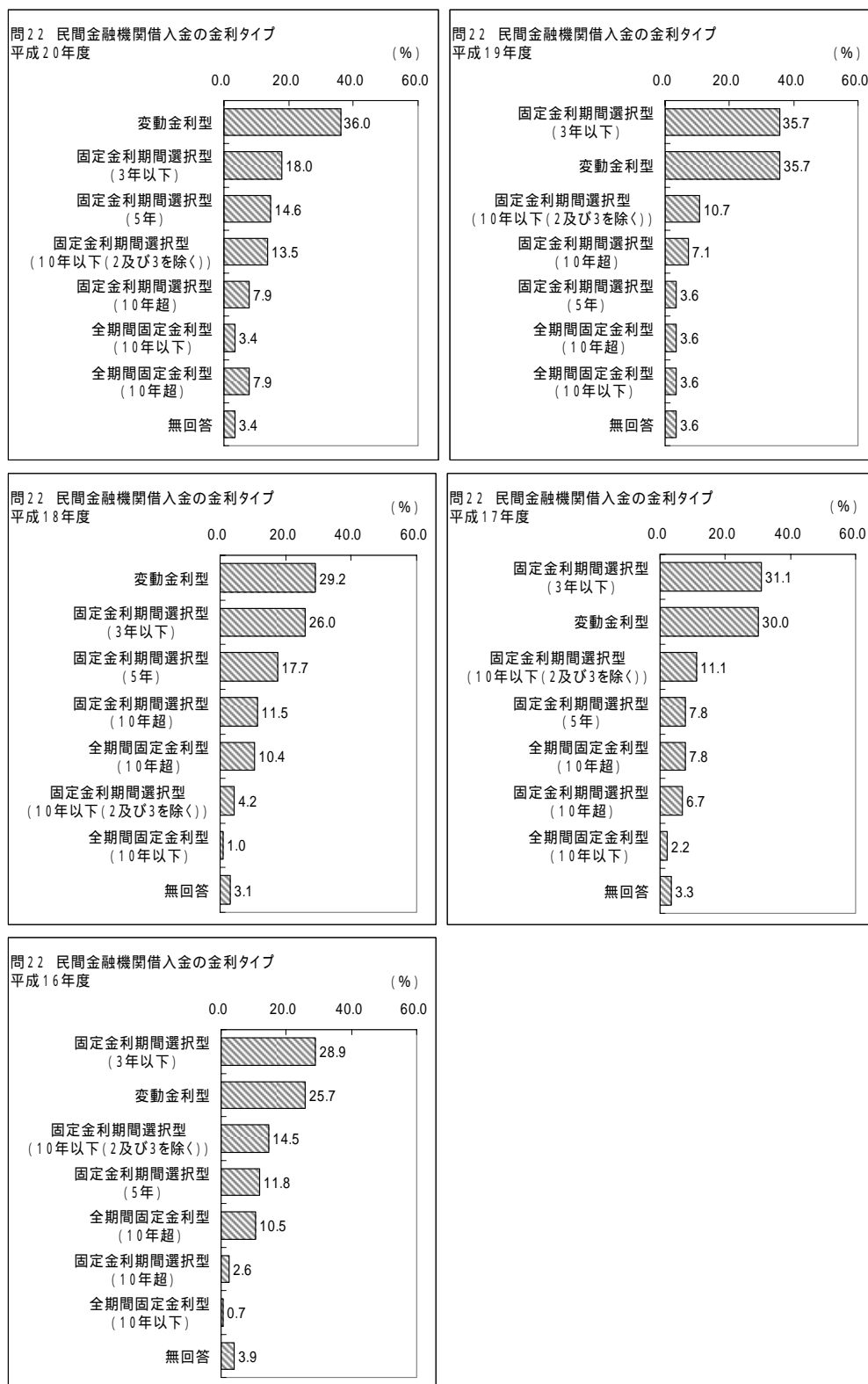


問23-1で「融資減額でない」と融資不可、又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を100%とする。

左記設問で「最終的に減額した融資を受けることができた」又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を100%とする。

(6) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプは、「変動金利型」が36.0%と最も多くなっており、増加傾向にある。この他、「固定金利期間選択型（10年以下）」と「固定金利期間選択型（10年超）」も増加傾向にあるが、「固定金利期間選択型（3年以下）」は減少傾向にある。

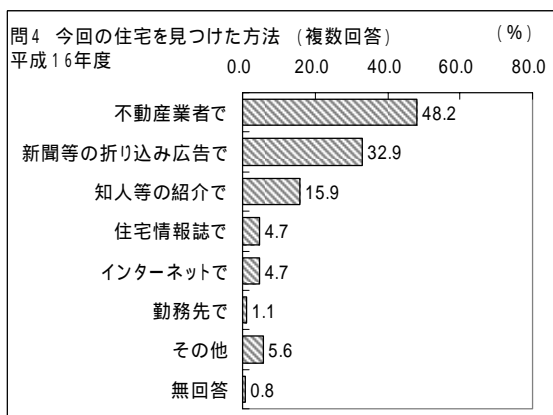
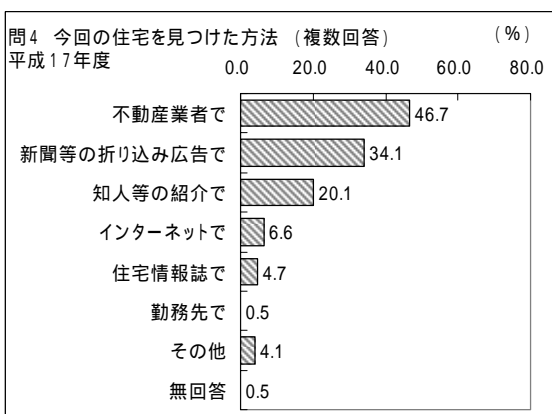
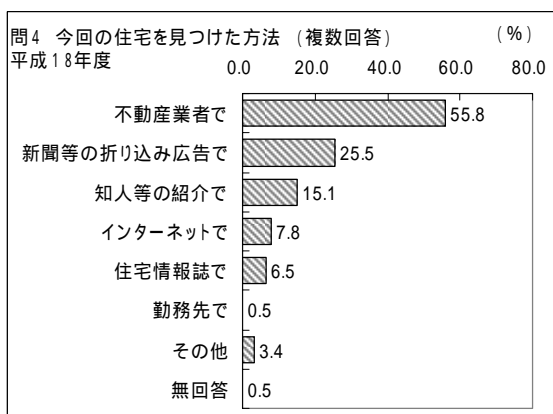
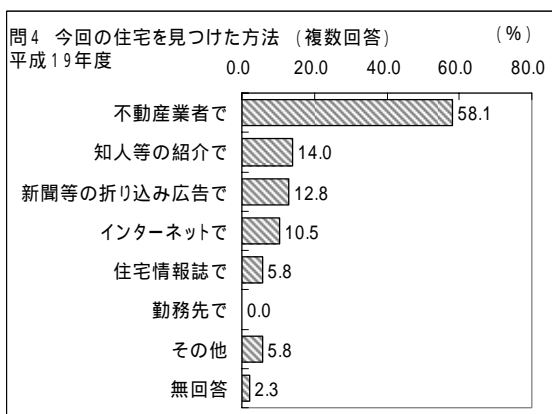
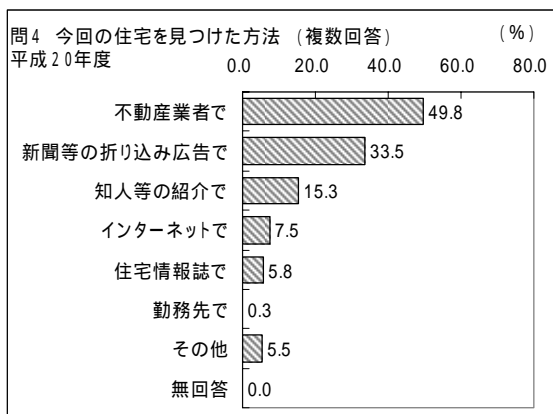


7.3 購入にあたり影響を受けたこと

(1) 購入した住宅を見つけた方法

今回の住宅を見つけた方法を見ると、「不動産業者で」が49.8%で最も多くなっており、「新聞等の折り込み広告で」の33.5%、「知人等の紹介で」の15.3%、「インターネットで」の7.5%の順となっている。この傾向は過年度調査でも概ね同様である。

なお、「その他」として挙げられた理由を整理したところ、「近所」「会社が近所」「偶然見つけた」等が挙げられた。

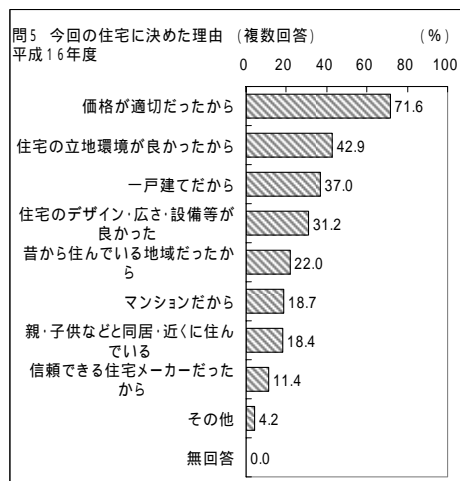
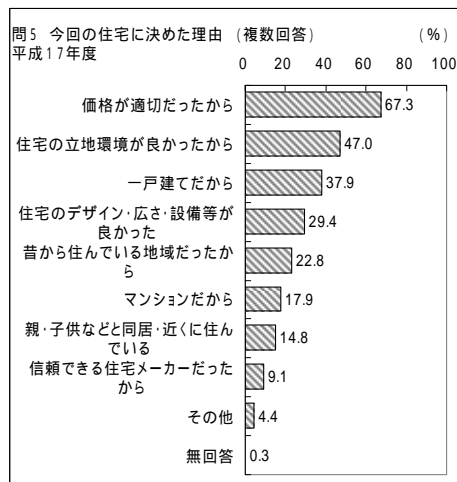
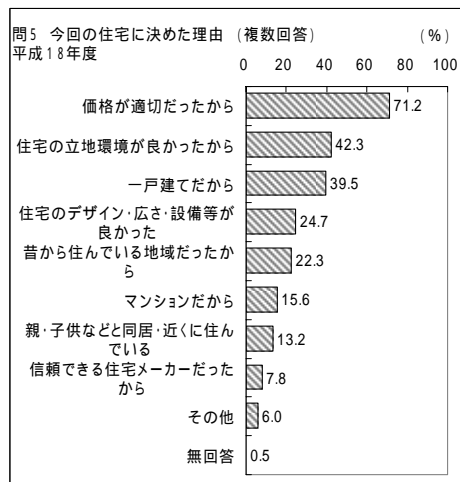
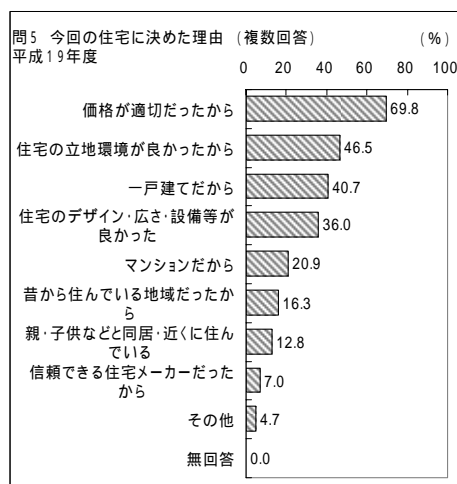
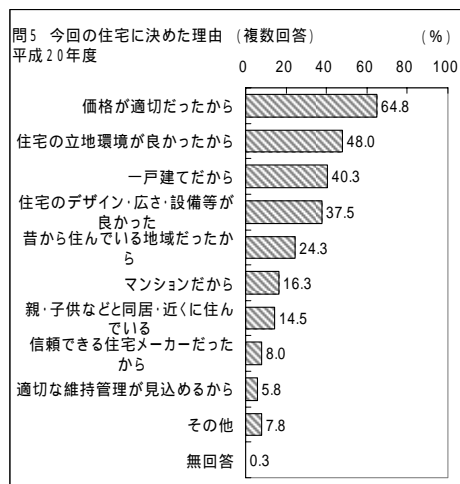


(2) 今回の住宅に決めた理由

1) 今回の住宅に決めた理由

今回の住宅に決めた理由で最も多いのは、「価格が適切だったから」の64.8%であり、次いで「住宅の立地環境が良かったから」48.0%、「一戸建てだから」40.3%、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」37.5%の順となっている。この傾向は過年度調査でも同様である。

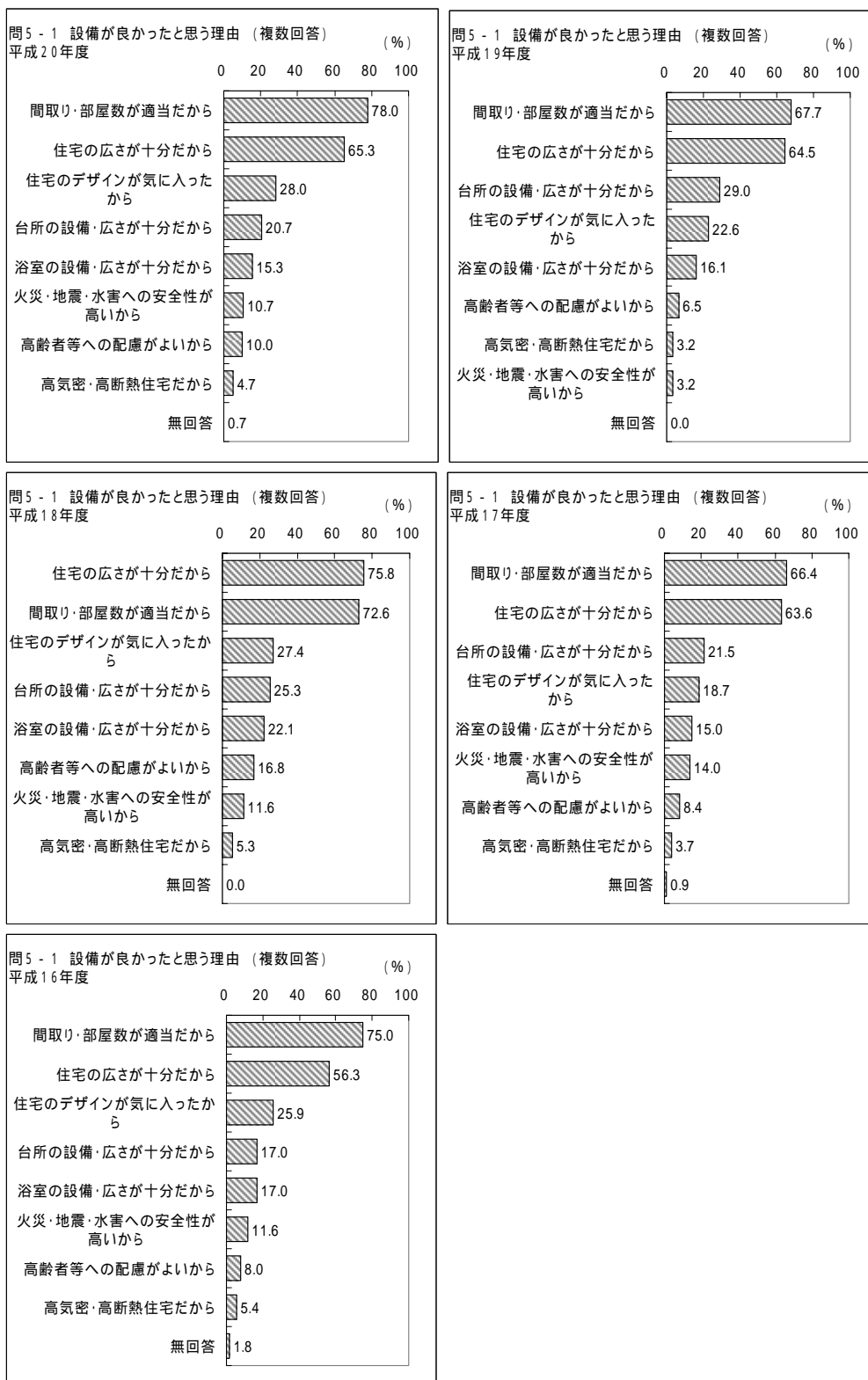
中古住宅においては、住宅価格の適切さを最も重要な判断基準として、立地環境や設備などを考慮しながら、購入住宅を決定していると考えられる。



2) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」とした人の具体的な理由を見ると、「間取り・部屋数が適当だから」と「住宅の広さが十分だから」の2つの理由が最も多くなっている。

これは過年度調査とも概ね同様の傾向であり、中古住宅においては、間取りや広さを重視した住宅選びが行われていることを示唆している。

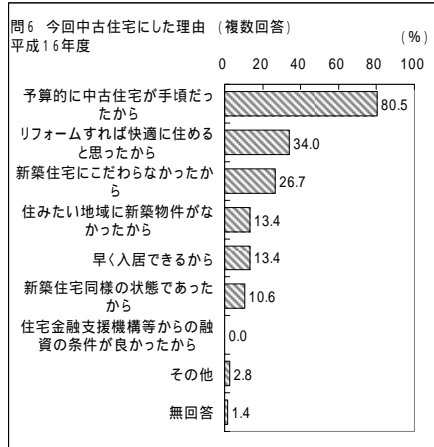
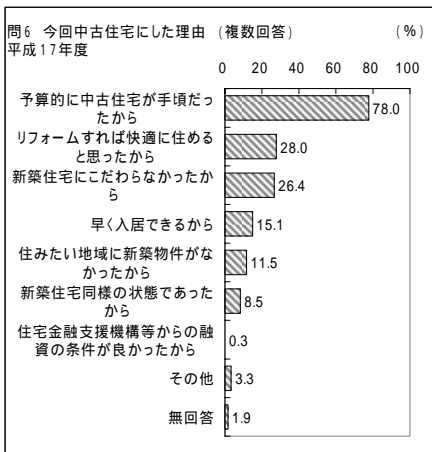
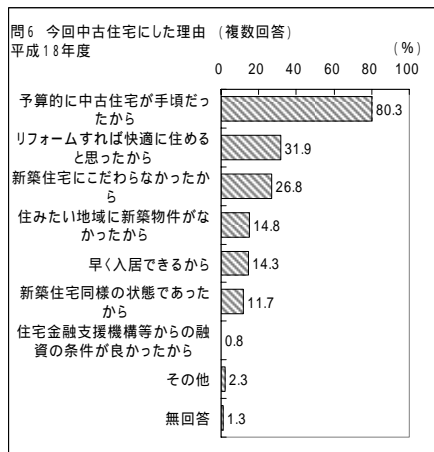
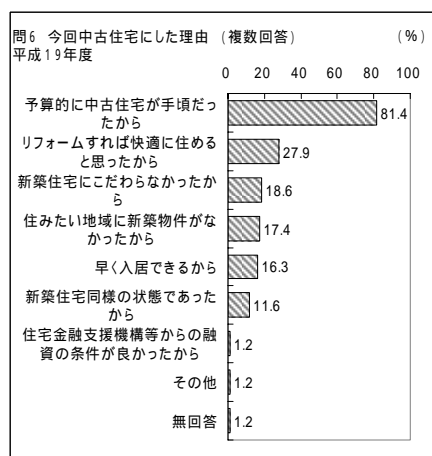
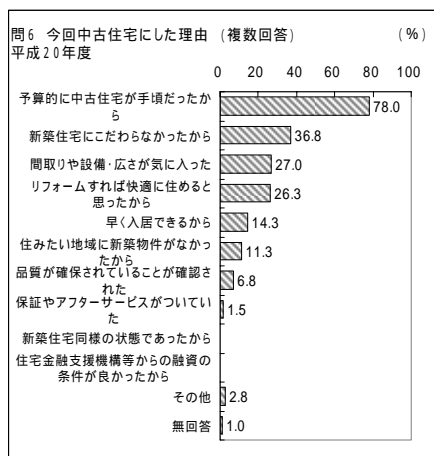


3) 中古住宅にした理由

今回中古住宅にした理由として、「予算的に中古住宅が手頃だったから」が78.0%と最も多くなっている。今回の住宅に決めた理由（問5）として「価格の適切さ」が最も多く挙げられていたことから、中古住宅を選ぶ際は価格が重要視されていることがわかる。次いで、「新築住宅にこだわらなかったから」は36.8%となっている。

また、「リフォームすれば快適に住めると思ったから」は26.3%の世帯で理由に挙げており、中古住宅を選ぶ際は住宅リフォームの実施を前提とする世帯も多いと考えられる。

これは過年度調査とも同様の傾向である。

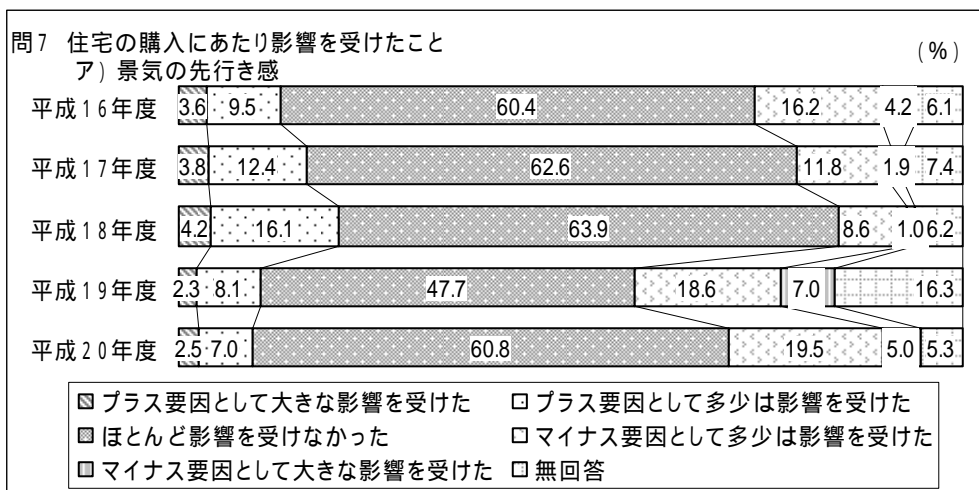


(3) 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

1) 景気の先行き感

住宅の購入にあたり、景気の先行き感には「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、60.8%を占めている。

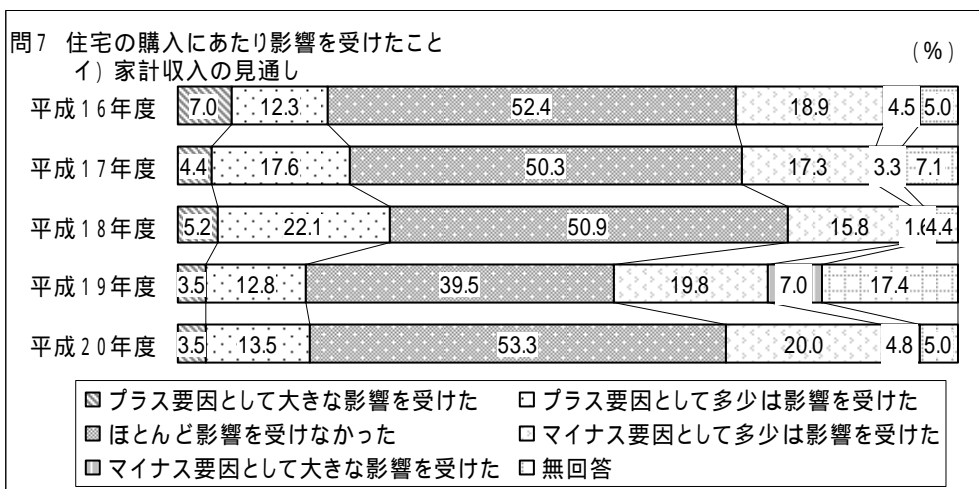
また、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 24.5%と、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



2) 家計収入の見通し

家計収入の見通しには「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、53.3%を占めている。

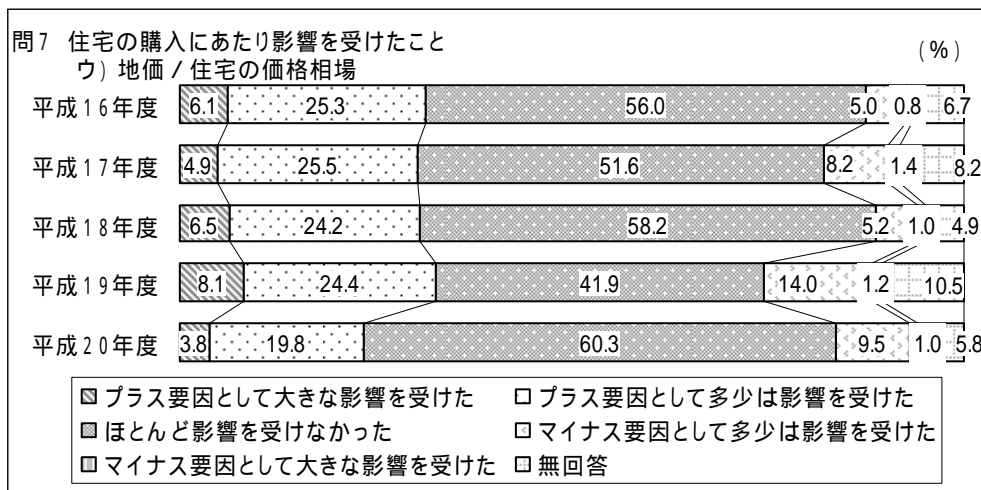
また、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 24.8%となり、どちらかと言えばマイナス要因として影響を受けた世帯が多く、近年は増加傾向にある。



3) 地価 / 住宅の価格相場

地価 / 住宅の価格相場に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、60.3%を占めている。

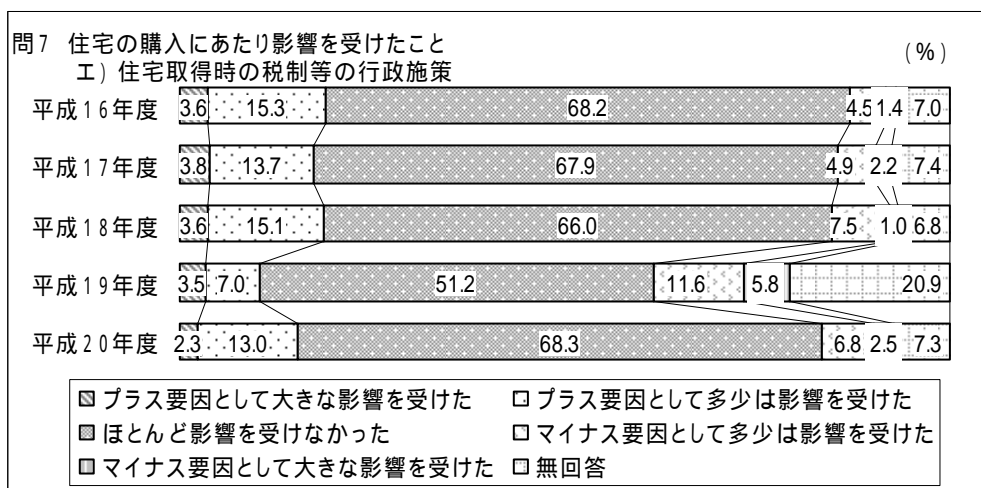
また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 23.6%となっており、昨年から大きく減少はしているものの、どちらかと言えばプラス要因として働いている世帯が多い。



4) 住宅取得時の税制等の行政施策

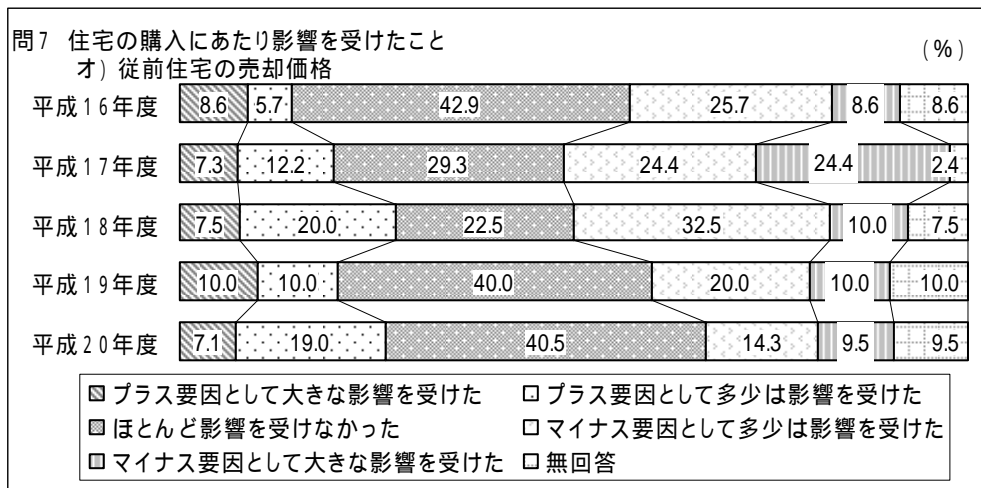
住宅取得時の税制等の行政施策に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、68.3%を占めている。

また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 15.3%となっており、近年減少傾向にあるが、どちらかと言えばプラス要因として働いている世帯が多い。



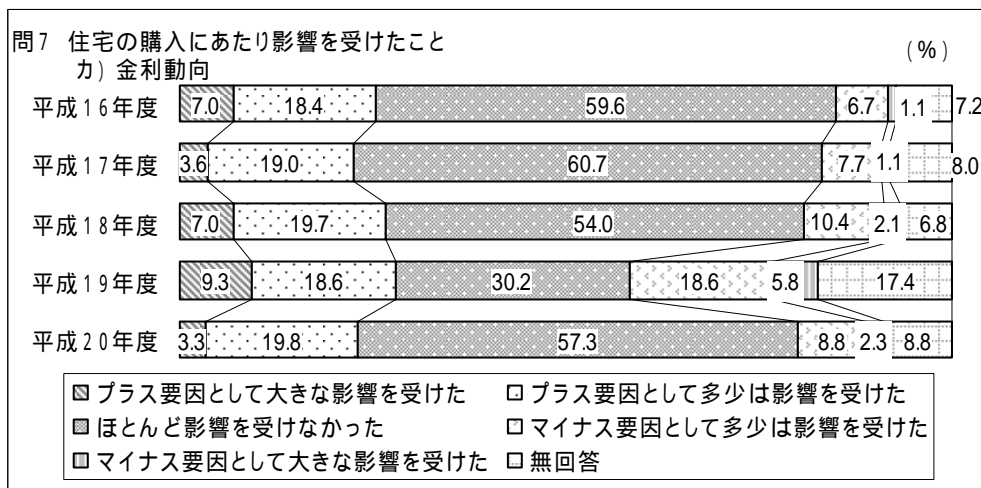
5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

従前住宅を売却した人のうち、従前住宅の売却価格に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、40.5%を占めている。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 26.1%となっており、どちらかと言えばプラス要因として影響を受けた世帯が多くなっている。



6) 金利動向

金利動向に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、57.3%を占めている。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯は、「大きな影響」「多少の影響」の合算で 23.1%となっており、どちらかと言えばプラス要因として影響を受けた世帯が多くなっている。

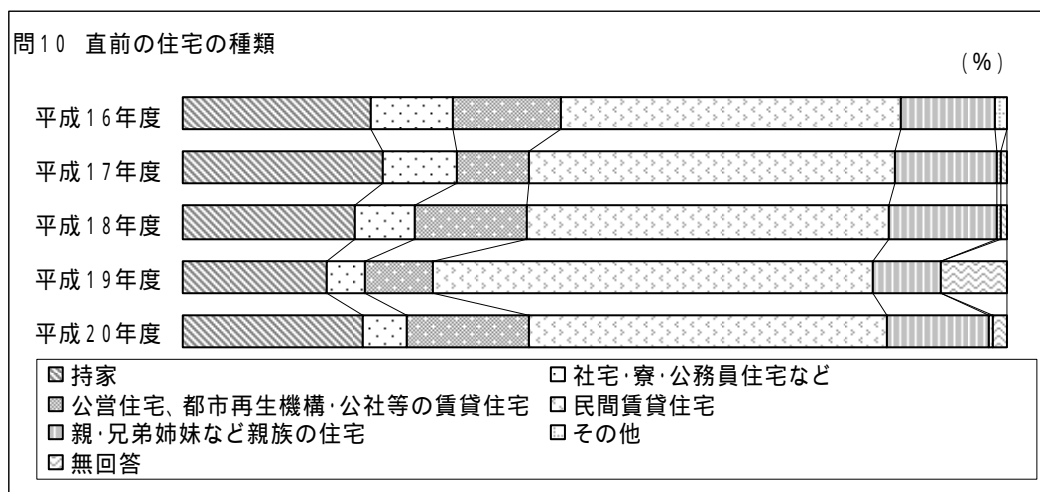


7.4 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類で最も多いのは、「民間賃貸住宅」の43.5%である。それに次いで多いのは、「持家」の22.0%となっている。これは過年度調査と同様の傾向である。

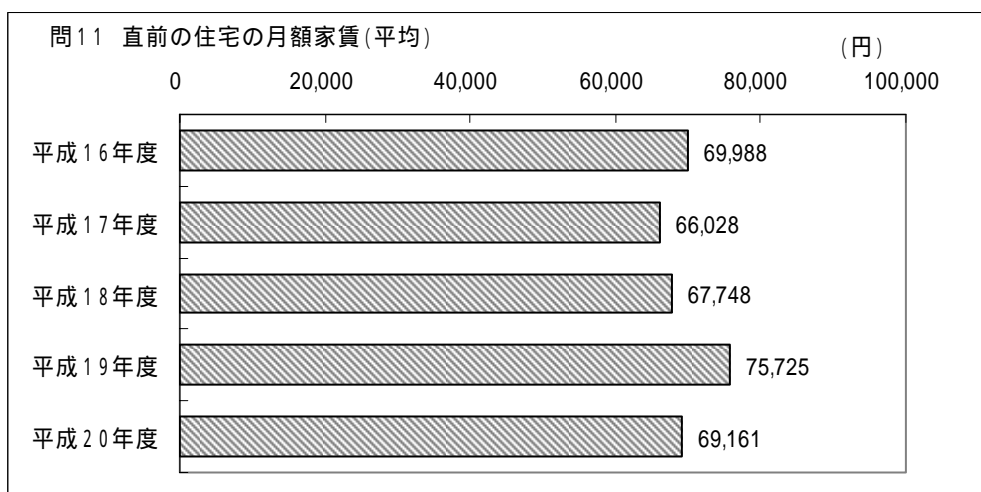


(単位：％)

直前の住宅の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
持家	22.8	24.2	20.8	17.4	22.0
社宅・寮・公務員住宅など	10.0	9.1	7.3	4.7	5.3
公営住宅、都市再生機構・公社等の賃貸住宅	13.1	8.8	13.7	8.1	14.8
民間賃貸住宅	41.2	44.3	43.9	53.5	43.5
親・兄弟姉妹など親族の住宅	11.4	12.4	13.2	8.1	12.5
その他	1.4	0.5	0.3	0.0	0.3
無回答		0.7	0.8	8.1	1.8

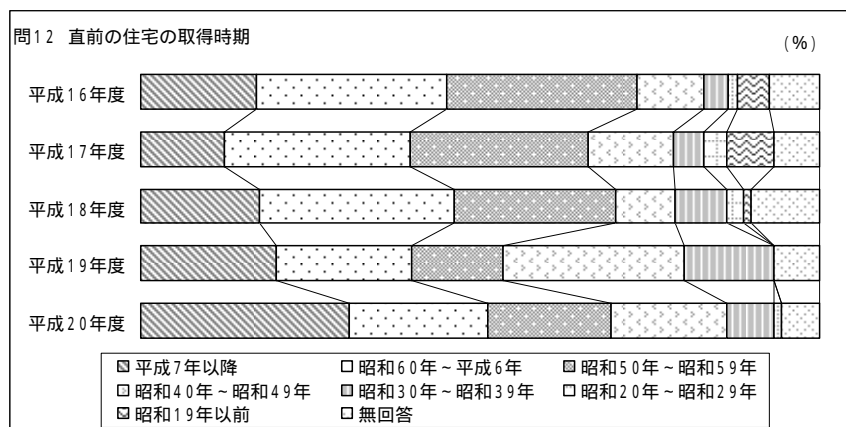
2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、69,161円となっている。



3) 直前の住宅の取得時期

サンプル数は少ないが、直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の取得時期を見ると、平成7年以降という人が最も多くなっている。

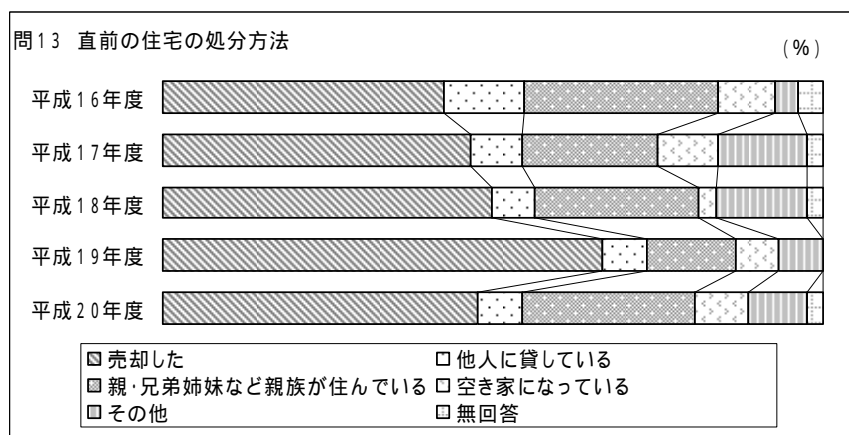


(単位：%)

取得時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
平成7年以降	17.1	12.4	17.5	20.0	30.7
昭和60年～平成6年	28.0	27.3	28.8	20.0	20.5
昭和50年～昭和59年	28.0	26.1	23.8	13.3	18.2
昭和40年～昭和49年	9.8	12.5	8.8	26.7	17.0
昭和30年～昭和39年	3.7	4.5	7.5	13.3	6.8
昭和20年～昭和29年	1.2	3.4	2.5	0.0	1.1
昭和19年以前	4.9	6.8	1.3	0.0	0.0
無回答	7.3	6.8	10.0	6.7	5.7

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の処分方法は、「売却した」が47.7%で最も多く、次いで「親・兄弟姉妹など親族が住んでいる」が26.1%となっている。

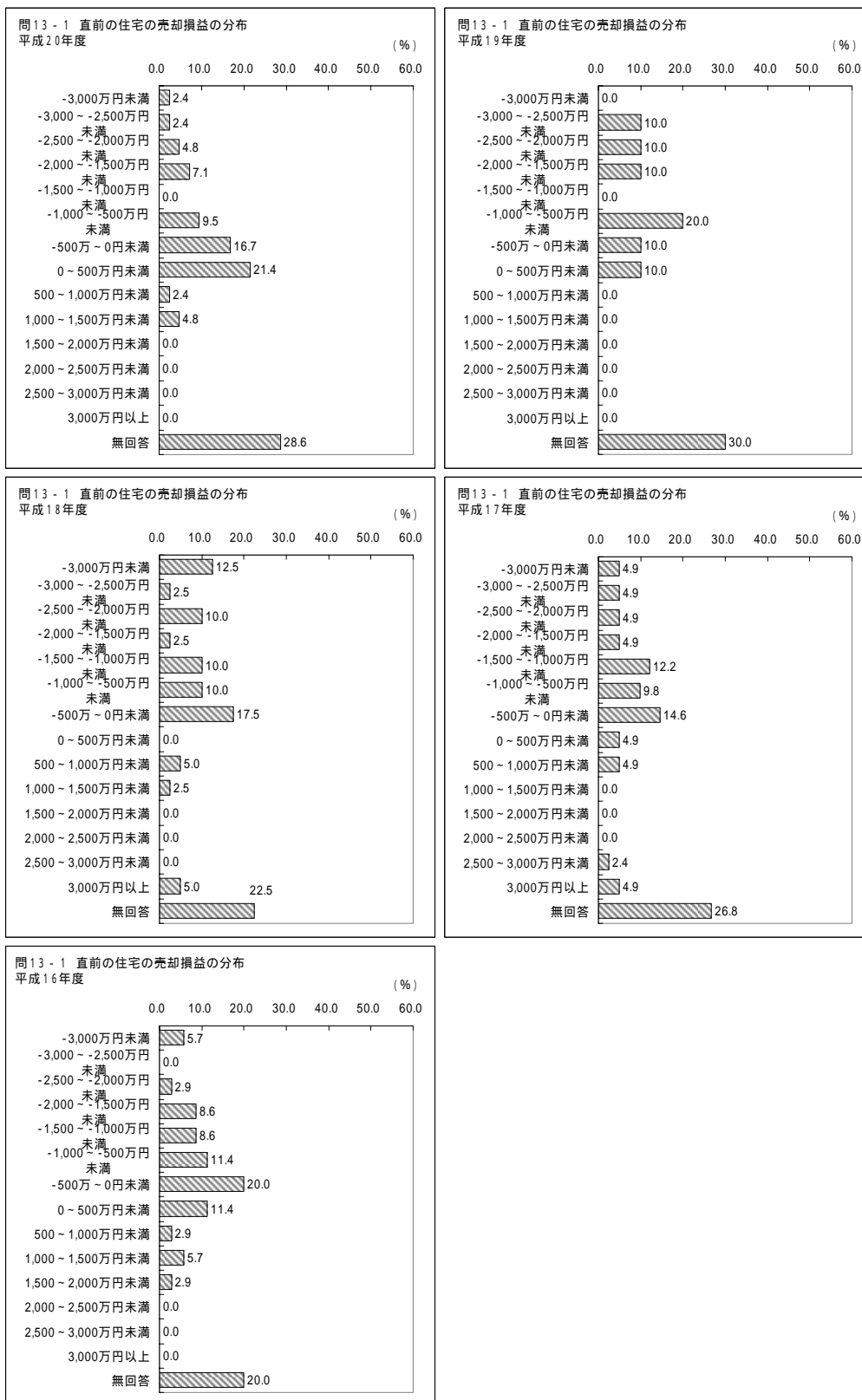


(単位：%)

直前の住宅の処分方法	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売却した	42.7	46.6	50.0	66.7	47.7
他人に貸している	12.2	8.0	6.3	6.7	6.8
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	29.3	20.5	25.0	13.3	26.1
空き家になっている	8.5	9.1	2.5	6.7	8.0
その他	3.7	13.6	13.8	6.7	9.1
無回答	3.7	2.3	2.5	0.0	2.3

5) 直前の住宅の売却損益の分布

サンプル数は少ないが、直前の住宅が持家であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格*と売却価格*の差）の分布を見ると、売却損が発生している世帯の比率が高い。

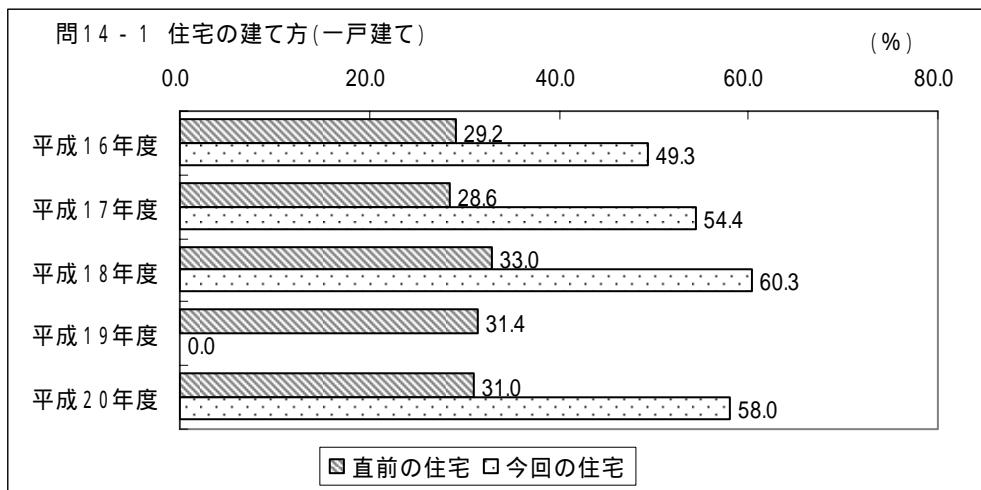


* 直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる。

(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

1) 住宅の建て方（一戸建て）

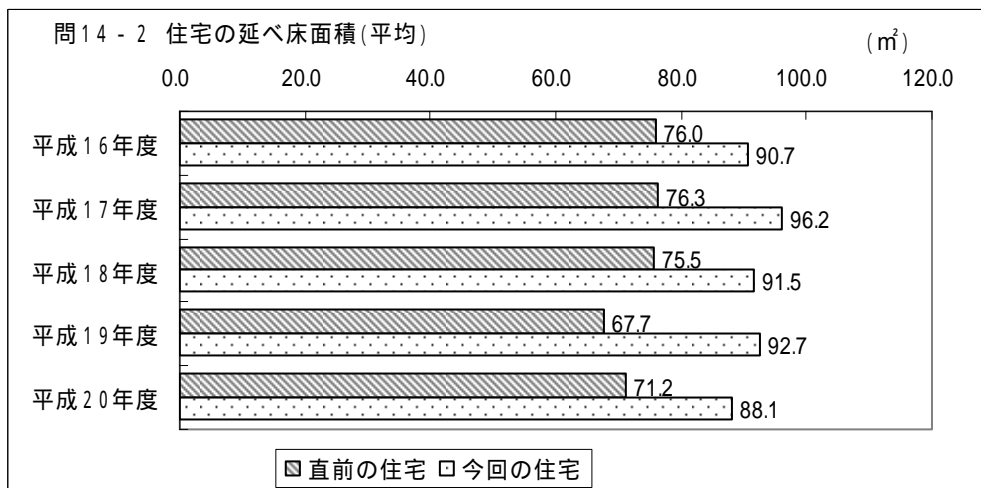
住宅の建て方を直前の住宅と比較すると、一戸建てに居住していた世帯の比率は、31.0%である。



平成19年度は、今回の住宅の建て方は調査していない。

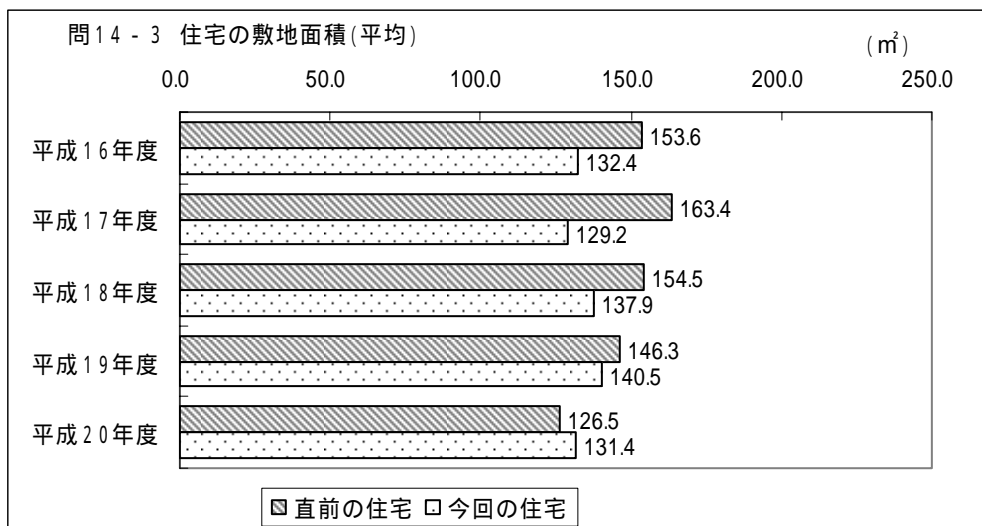
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積の平均は、直前の住宅と比較すると、16.9 m²の増加となっている。過年度調査でも同様の傾向となっている。



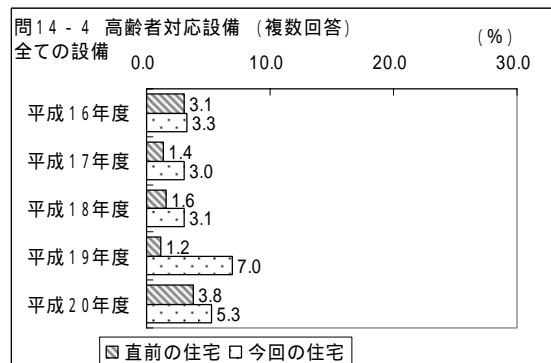
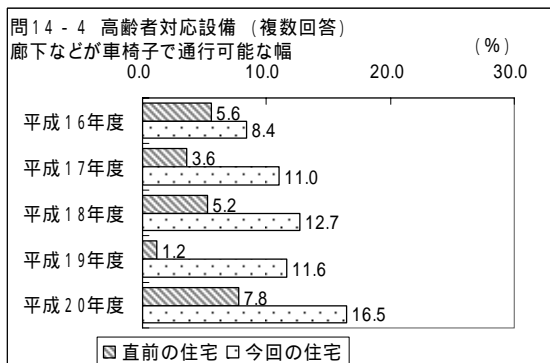
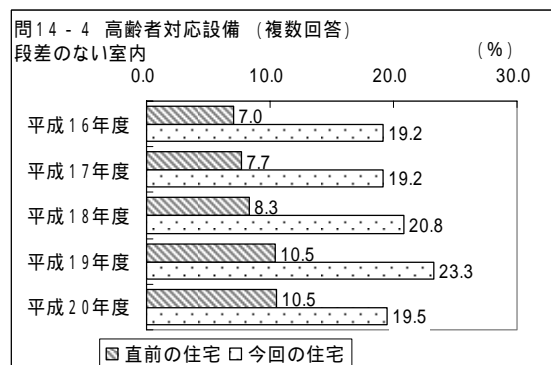
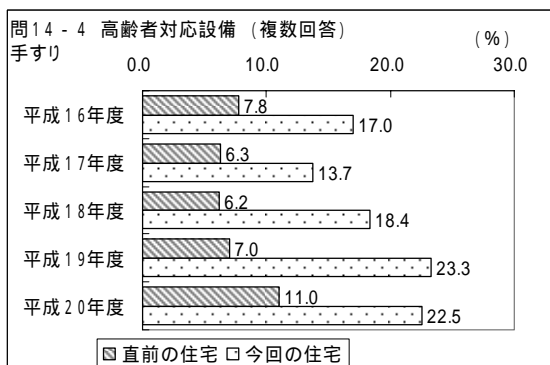
3) 敷地面積

一戸建て住宅の敷地面積の平均は、直前の住宅と比較すると、4.9㎡の増加となっている。住み替え前の敷地面積が年々減少傾向になるのに対して、住み替え後の敷地面積は一定しており、今年度は住み替えで敷地面積が増加する結果となっている。



4) 高齢者対応設備

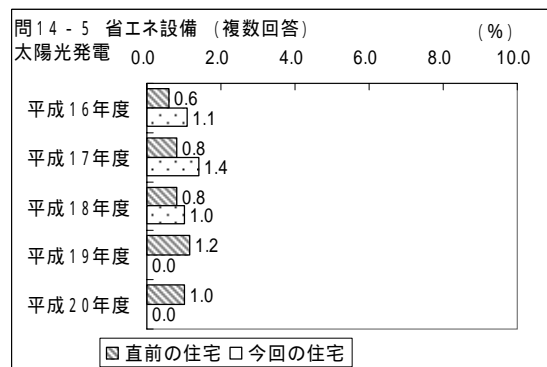
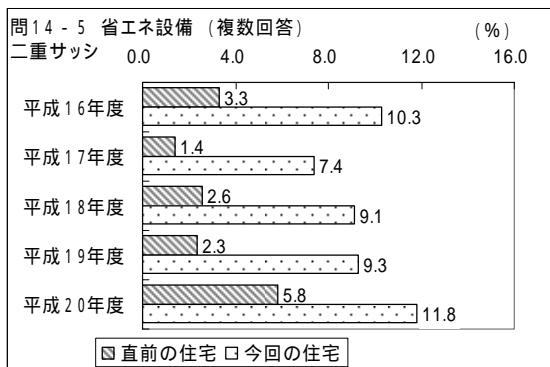
住み替え前後の高齢者対応設備の整備率を比較すると、住み替え後に整備率は高くなっているものの、「手すり」22.5%、「段差のない室内」19.5%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」16.5%に留まっている。さらに「全ての設備」を備えている住宅は5.3%にすぎず、整備が進んでいない。



5) 省エネ設備

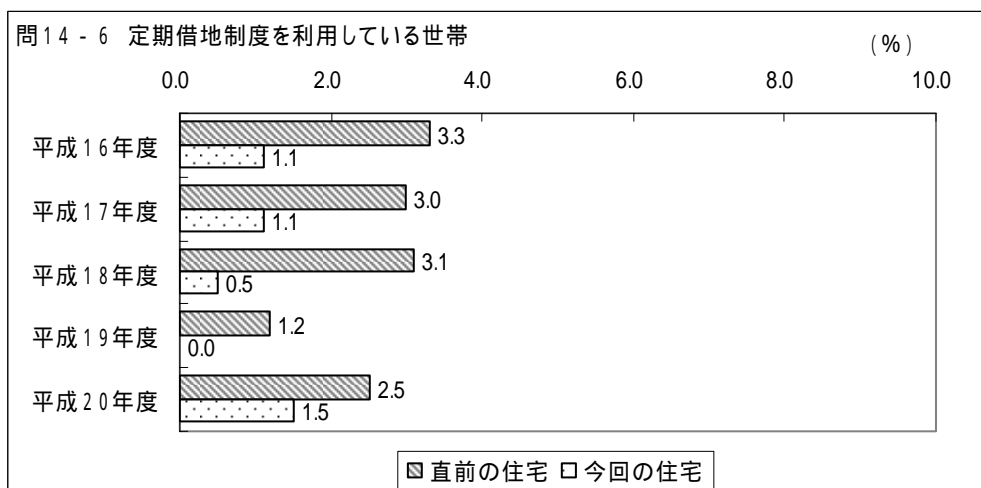
今回の住宅の「二重サッシ」の整備率は 11.8%と、直前の住宅と比較して高くなっているものの、整備が進んでいない。

「太陽光発電」は、住み替え後の住宅において整備している住宅がサンプルの中に見られなかった。



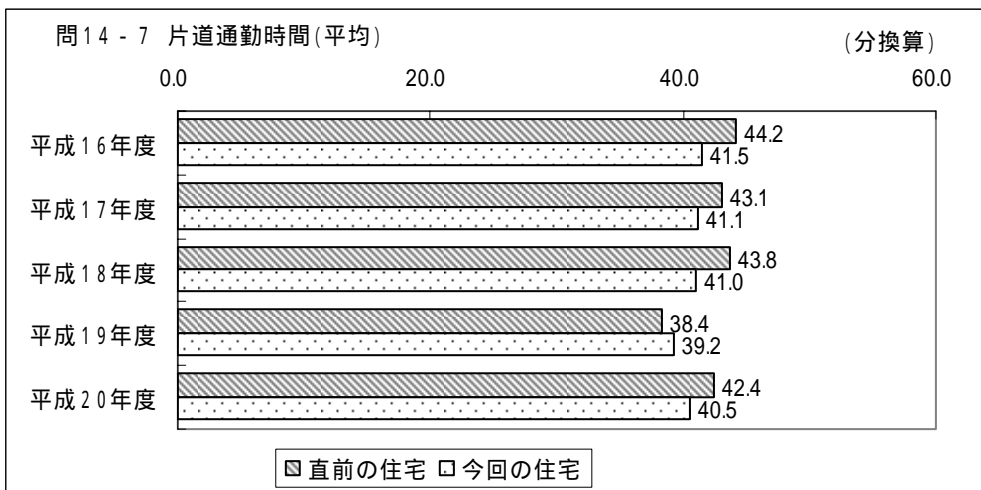
6) 定期借地制度を利用している世帯

住み替え後の住宅において定期借地制度を利用している世帯は、1.5%だった。



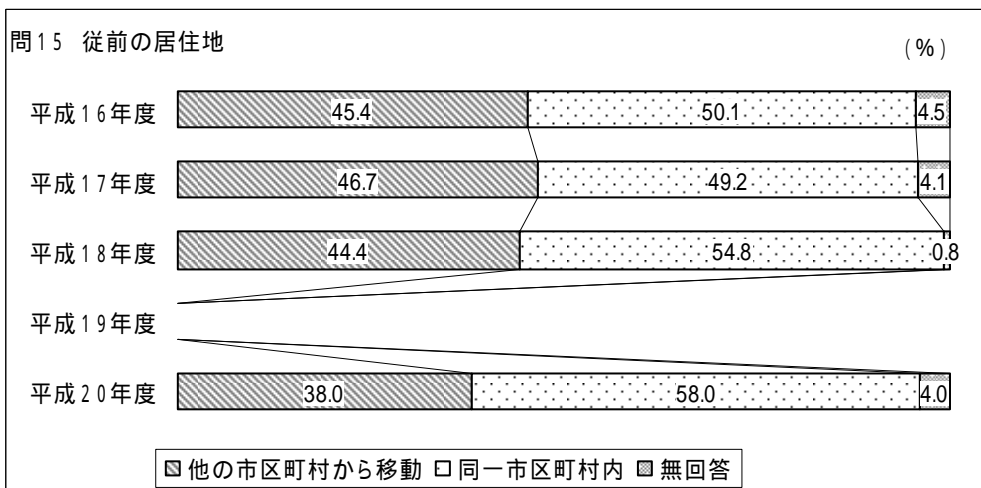
7) 片道通勤時間

片道通勤時間は、直前の住宅と比較すると、平均で 1.9 分の減少となっている。



8) 従前の居住地

従前の居住地は、「同一市区町村内」が多く、58.0%となっている。

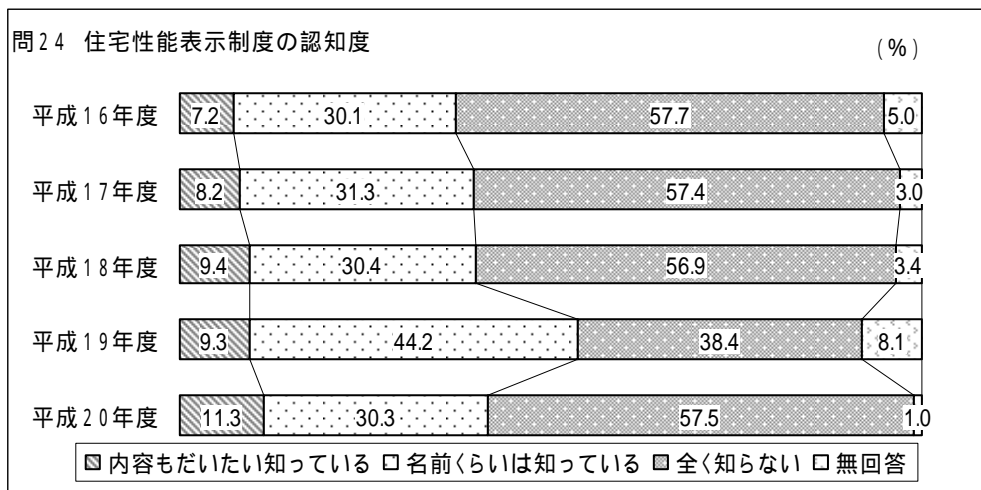


平成19年度は、集計を行っていない。

7.5 住宅性能表示制度について

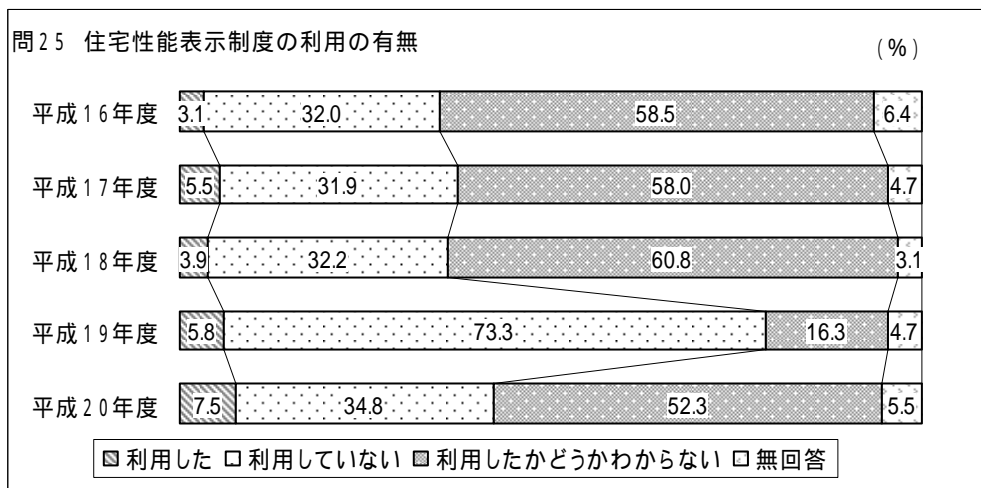
(1) 住宅性能表示制度の認知度

住宅性能表示制度を知っている人は、「内容もだいたい知っている」「名前くらいは知っている」の合算で41.6%となっている。これについて、過年度調査を見ると、各年のばらつきはあるものの、増加傾向にある。

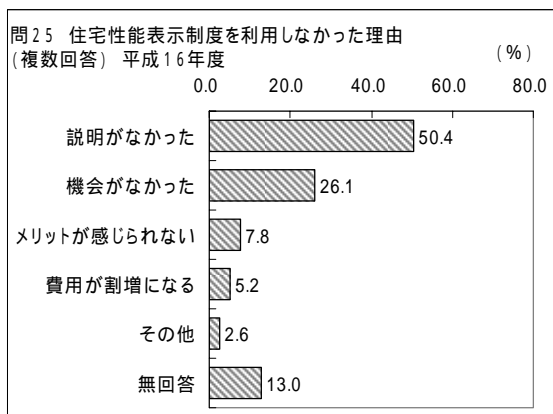
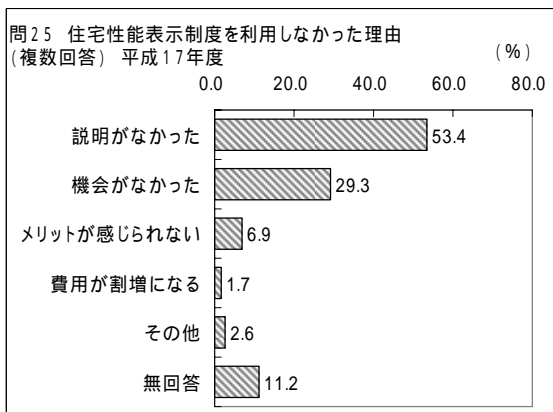
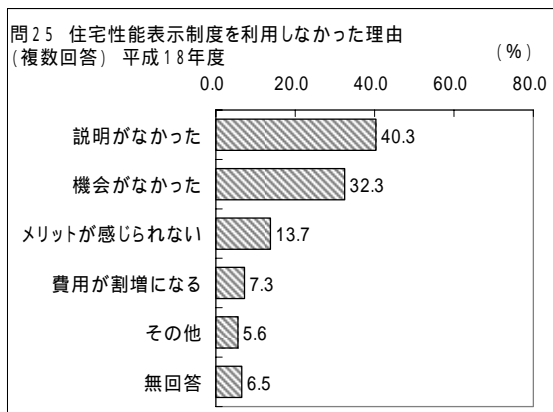
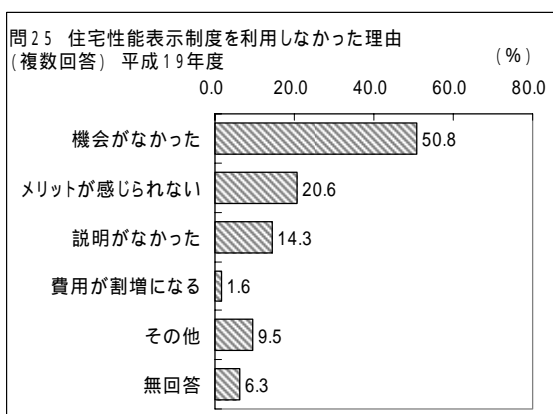
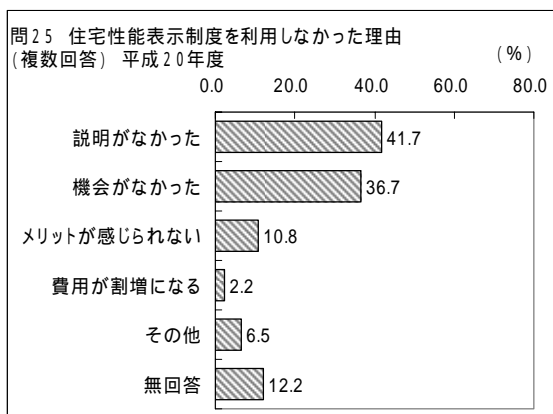


(2) 住宅性能表示制度の利用

住宅性能表示制度を利用した住宅の比率は、年々増加はしているものの7.5%に留まっており、「利用していない」の34.8%を大きく下回っている。「利用したかどうか分からない」人も52.3%存在する。



住宅性能表示制度を利用していない住宅を購入した理由は、販売者からの「説明がなかった」が41.7%を占めており、次いで「機会がなかった」が36.7%、「メリットが感じられない」が10.8%となっている。



8. 民間賃貸住宅の調査結果

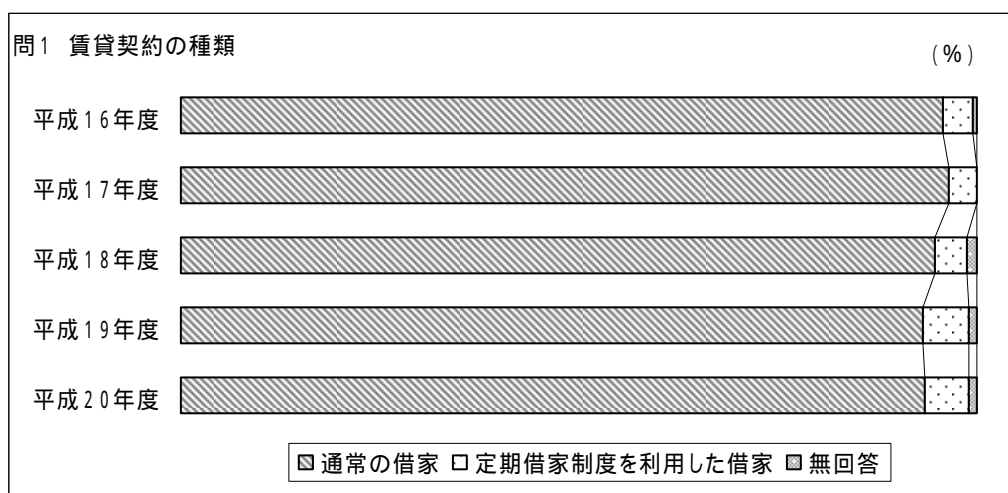
民間賃貸住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成16年度～平成20年度の各年度分を集計したものである。

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成20年度の調査結果に関する記載である。

8.1 住宅に関すること

(1) 賃貸契約の種類

賃貸契約の種類は、93.4%が「通常の借家」である。また、「定期借家制度を利用した借家」の比率は、5.7%となっている。



(単位 : ％)

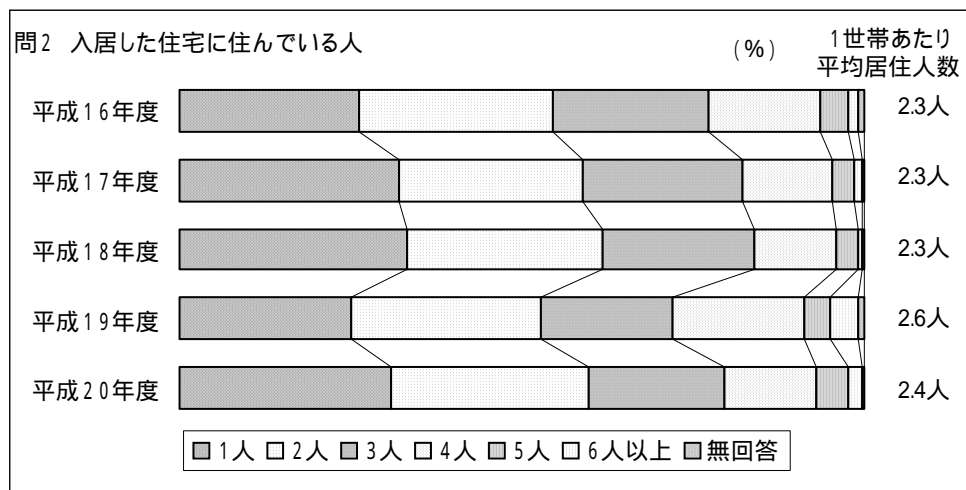
賃貸契約の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通常借家	95.7	96.6	94.6	93.3	93.4
定期借家制度を利用した借家	3.9	3.3	4.1	5.8	5.7
無回答	0.4	0.1	1.3	1.0	0.9

(2) 入居した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

入居した住宅に住んでいる人数は、「1人」が30.9%、「2人」が29.0%、「3人」が19.9%、「4人」が13.3%となっている。

1世帯あたりの平均居住人数は2.4人となっている。

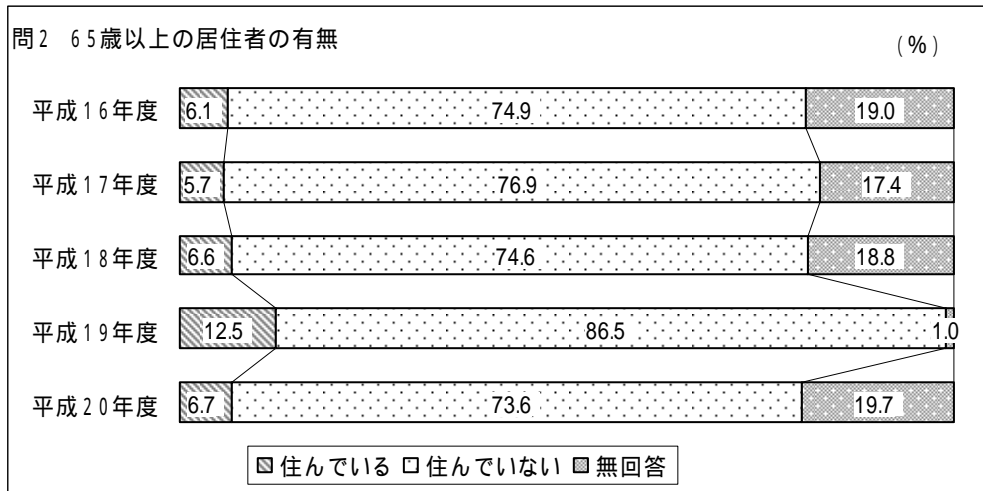


(単位 : %)

居住人数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1人	26.3	32.0	33.3	25.0	30.9
2人	28.1	27.0	28.5	27.9	29.0
3人	22.9	23.3	22.1	19.2	19.9
4人	16.3	13.1	12.0	19.2	13.3
5人	4.0	3.3	3.0	3.8	4.7
6人以上	1.5	1.1	0.6	3.8	2.1
無回答	0.8	0.3	0.4	1.0	0.2

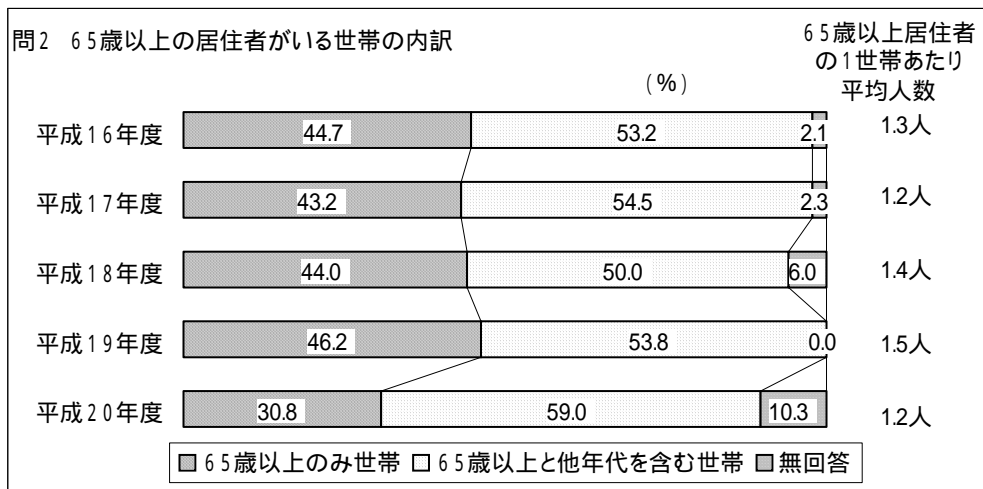
2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は6.7%となっている。



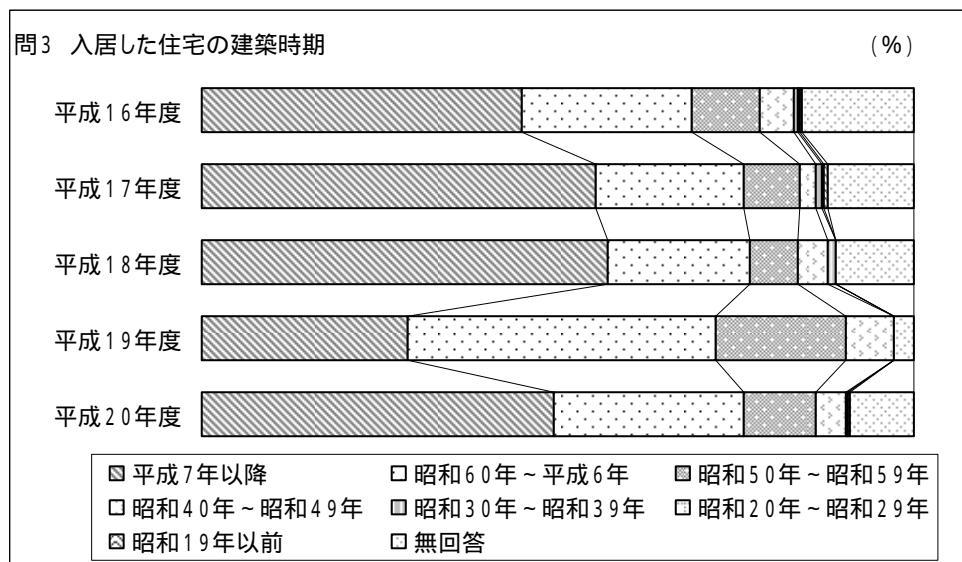
65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳のみである世帯の比率は、30.8%となっている。

また、65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上の居住者の平均人数は、1.2人となっている。



3) 入居した住宅の建築時期

入居した住宅の建築時期は、「平成7年以降」が全体の49.6%と最も多くなっている。次いで「昭和60年～平成6年」の26.4%、「昭和50年～昭和59年」の10.2%となっている。



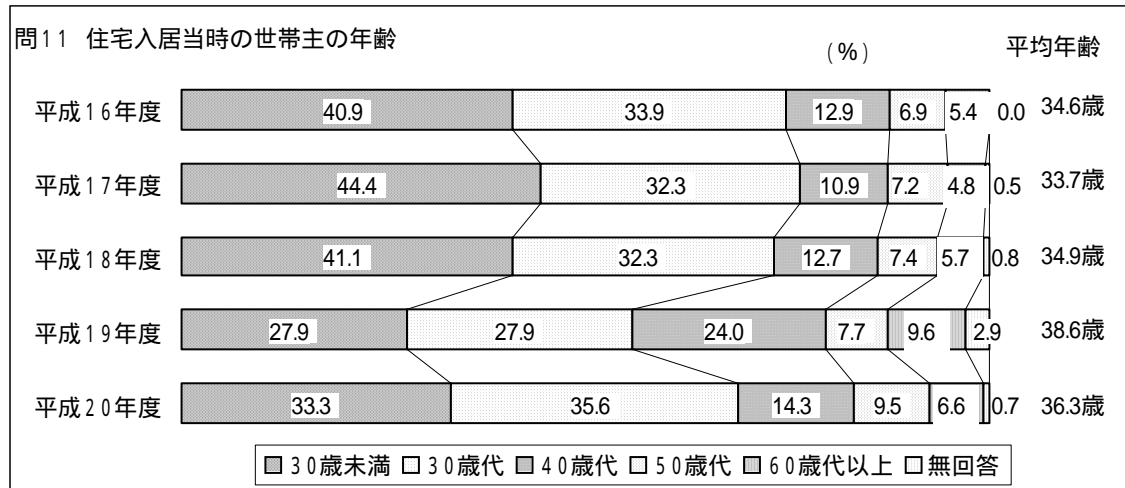
(単位 : %)

建築時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
平成7年以降	44.9	55.3	56.9	28.8	49.6
昭和60年～平成6年	24.0	20.8	19.9	43.3	26.4
昭和50年～昭和59年	9.6	7.8	6.9	18.3	10.2
昭和40年～昭和49年	4.7	2.2	4.2	6.7	4.1
昭和30年～昭和39年	0.5	1.0	1.1	0.0	0.3
昭和20年～昭和29年	0.4	0.3	0.0	0.0	0.2
昭和19年以前	0.1	0.4	0.0	0.0	0.2
無回答	15.8	12.2	11.0	2.9	9.0

(3) 住宅入居当時の世帯主の年齢

住宅入居当時の世帯主の年齢は、「30歳代」が全体の35.6%と最も多く、次いで「30歳未満」の33.3%、40歳代の14.3%となっている。この傾向は過年度調査と同様であるが、「30歳未満」が減少傾向に、「40歳代」以上が増加傾向にある。

平均年齢は36.3歳となっている。

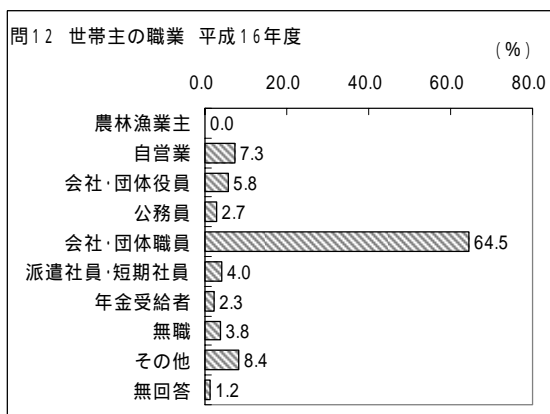
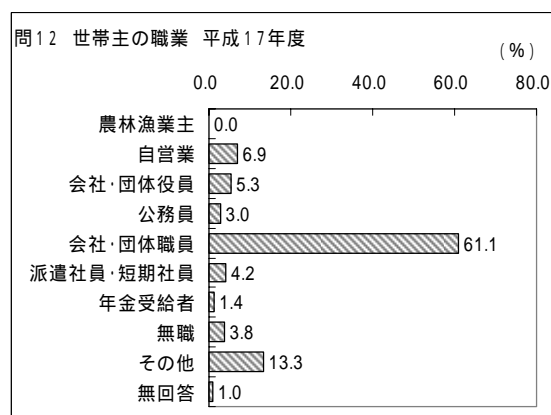
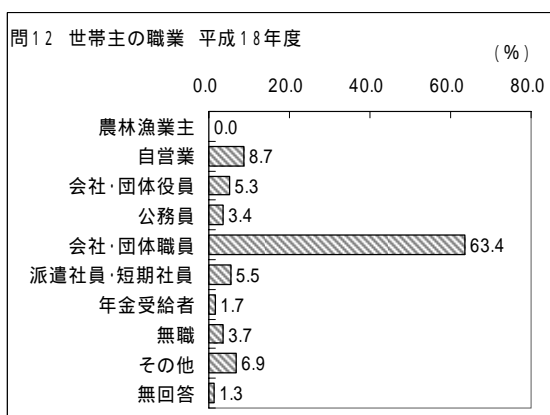
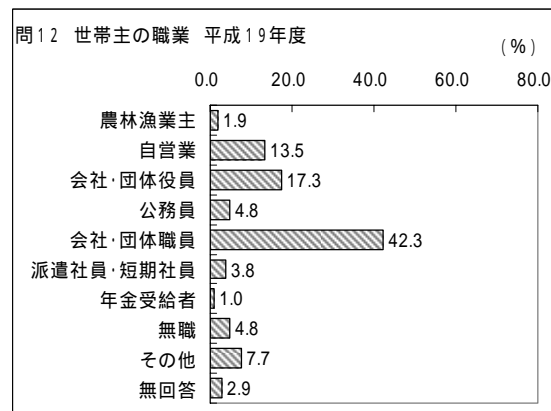
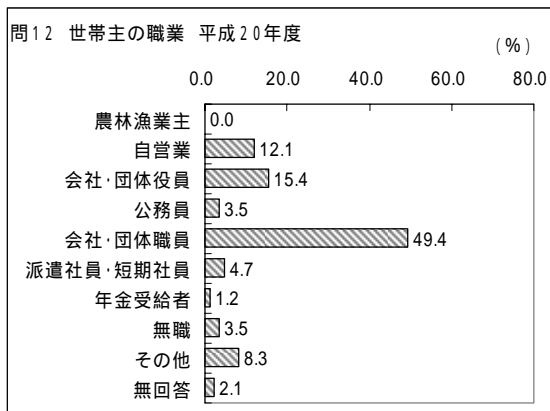


(単位：％)

年齢	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
30歳未満	40.9	44.4	41.1	27.9	33.3
30歳代	33.9	32.3	32.3	27.9	35.6
40歳代	12.9	10.9	12.7	24.0	14.3
50歳代	6.9	7.2	7.4	7.7	9.5
60歳代以上	5.4	4.8	5.7	9.6	6.6
無回答	0.0	0.5	0.8	2.9	0.7

(4) 世帯主の職業

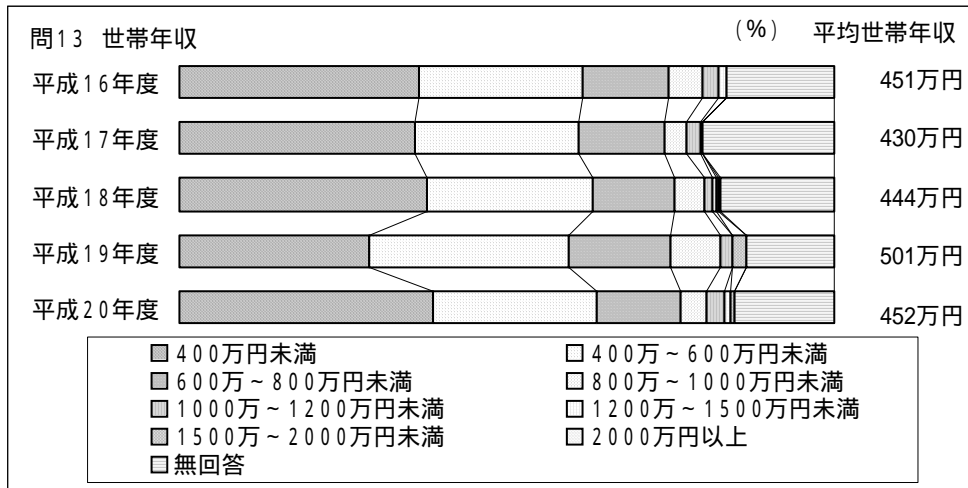
世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が49.4%と最も多く、次いで「会社・団体役員」の15.4%、「自営業」の12.1%の順である。この3つの職種で民間賃貸住宅入居者の約8割を占めている。



(5) 世帯年収

税込世帯年収は、「400万円未満」の世帯が38.6%で最も多く、次いで「400万～600万円未満」で25.2%、「600万～800万円未満」で12.8%となっている。800万円以上の世帯は全体の1割程度となっている。

平均世帯年収（税込み）は、452万円となっている。



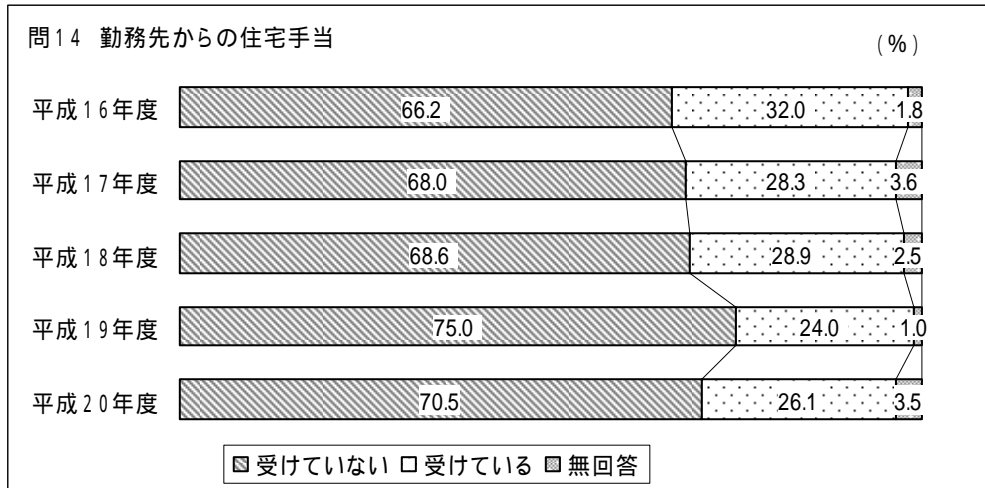
(単位：%)

年収	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
400万円未満	36.7	36.0	37.8	28.8	38.6
400万～600万円未満	25.0	25.0	25.5	30.8	25.2
600万～800万円未満	12.9	13.2	12.4	15.4	12.8
800万～1000万円未満	5.2	3.2	4.6	7.7	3.7
1000万～1200万円未満	2.6	2.4	1.1	1.9	2.9
1200万～1500万円未満	1.0	0.1	0.7	0.0	1.0
1500万～2000万円未満	0.0	0.1	0.3	1.9	0.5
2000万円以上	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0
無回答	16.5	19.9	17.4	13.5	15.2

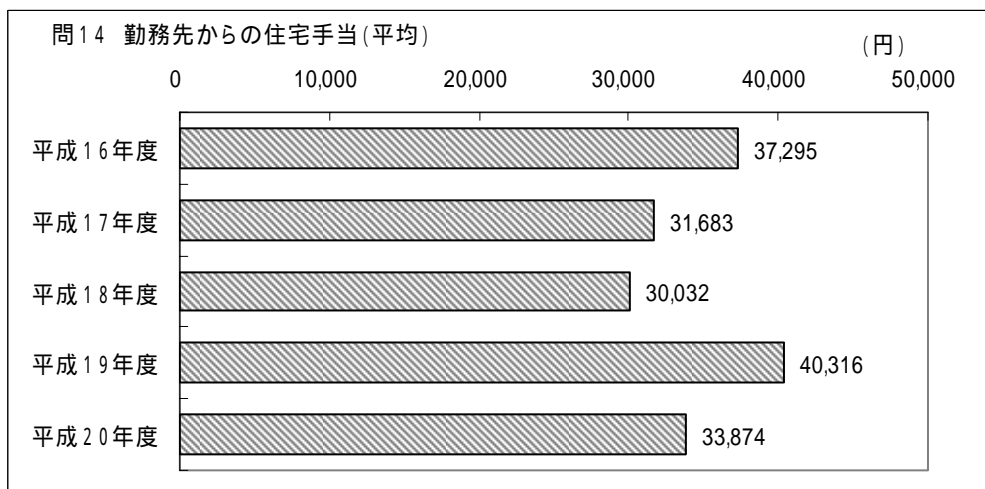
8.2 家賃など契約内容について

(1) 勤務先からの住宅手当

勤務先からの住宅手当を受けている人は、26.1%となっており、減少傾向にある。

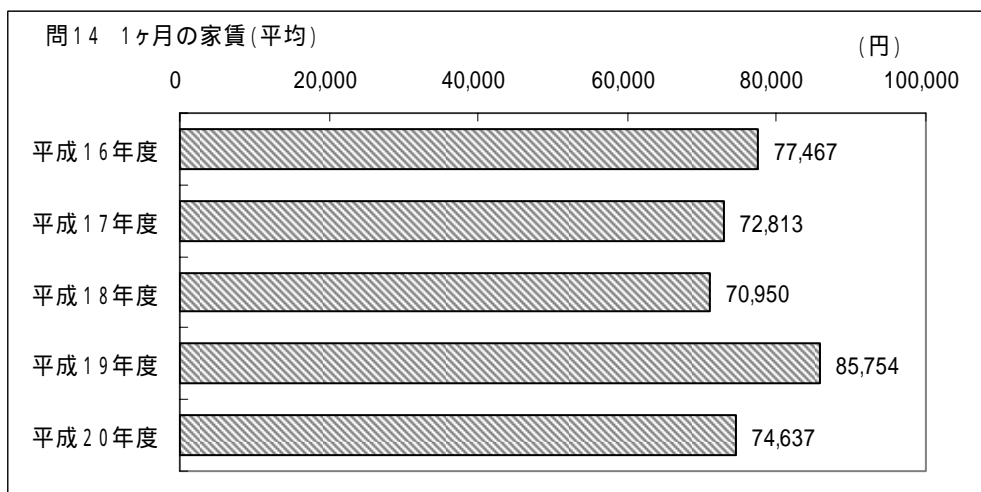


勤務先からの住宅手当額の平均は、33,874円となっている。



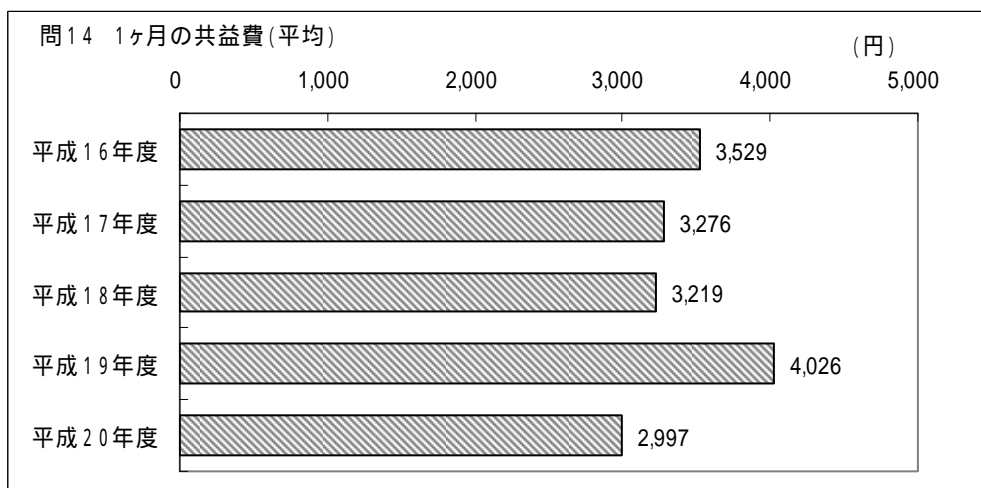
(2) 1ヶ月家賃

入居した住宅の1ヶ月の家賃の平均は、74,637円となっている。



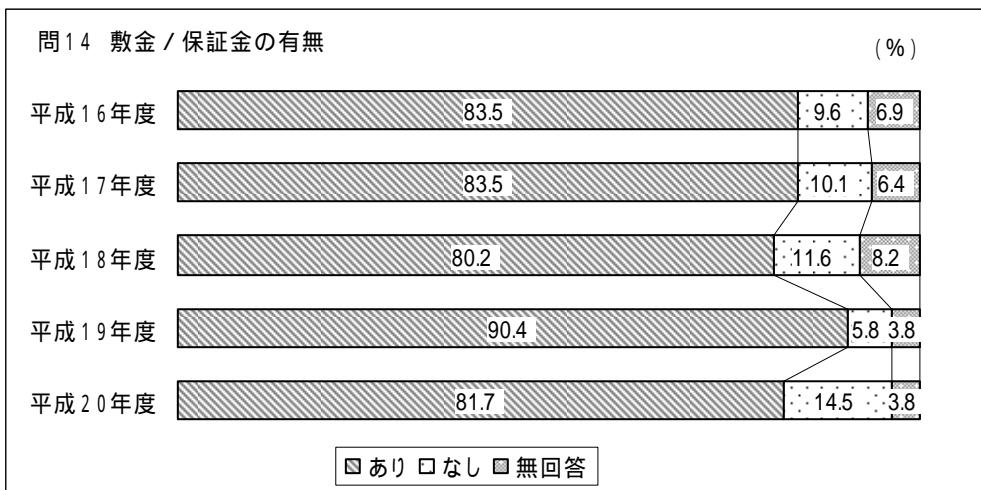
(3) 1ヶ月共益費

入居した住宅の1ヶ月の共益費の平均は、2,997円となっている。

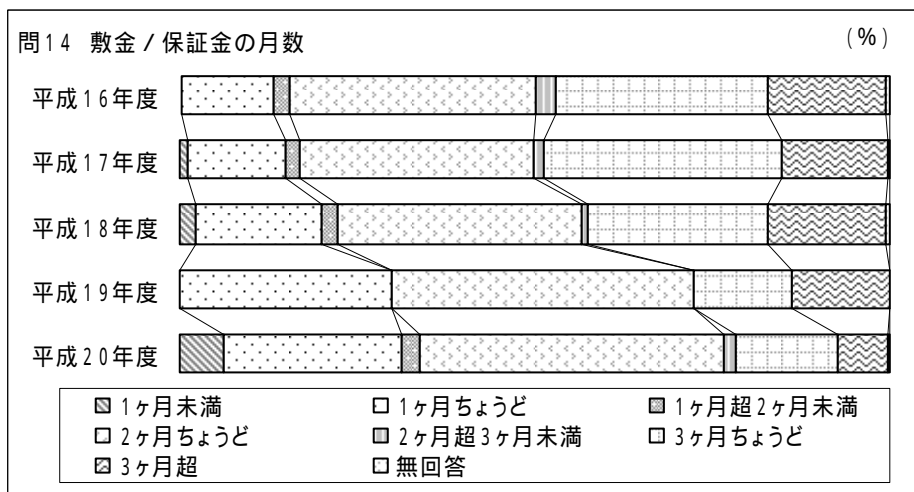


(4) 敷金 / 保証金

敷金 / 保証金があったという世帯は、81.7%となっている。



敷金 / 保証金の月数を見ると、「2ヶ月ちょうど」が42.7%、「1ヶ月ちょうど」が25.2%となっており、両者で約7割を占めている。また、「2ヶ月ちょうど」「1ヶ月ちょうど」は増加傾向にあり、「3ヶ月ちょうど」が減少傾向になっている。

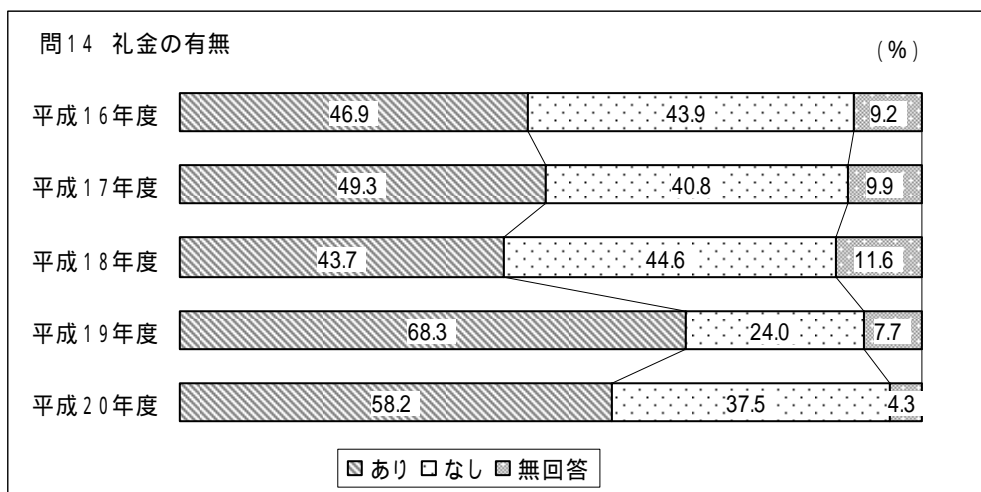


(単位 : %)

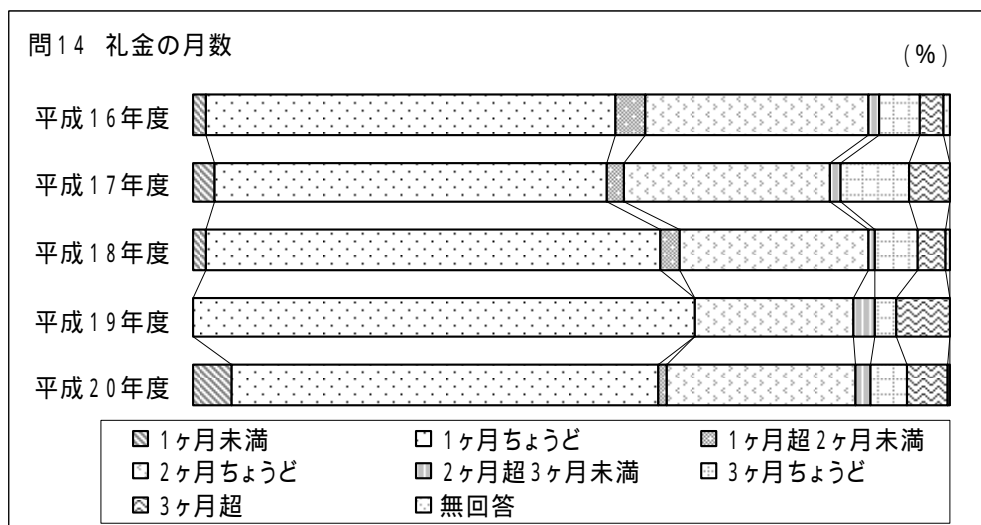
月数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1ヶ月未満	0.2	1.1	2.3	0.0	6.1
1ヶ月ちょうど	13.0	13.7	17.8	29.8	25.2
1ヶ月超2ヶ月未満	2.2	2.0	2.1	0.0	2.5
2ヶ月ちょうど	34.9	33.0	34.4	42.6	42.7
2ヶ月超3ヶ月未満	2.6	1.4	0.8	0.0	1.9
3ヶ月ちょうど	30.1	33.5	25.4	13.8	14.2
3ヶ月超	16.6	15.1	16.6	13.8	7.2
無回答	0.4	0.2	0.5	0.0	0.2

(5) 礼金

礼金があったという世帯は、58.2%となっており、上昇傾向にある。



礼金の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が最も多く56.4%、次いで「2ヶ月ちょうど」の24.9%となっており、両方で約8割を占めている。

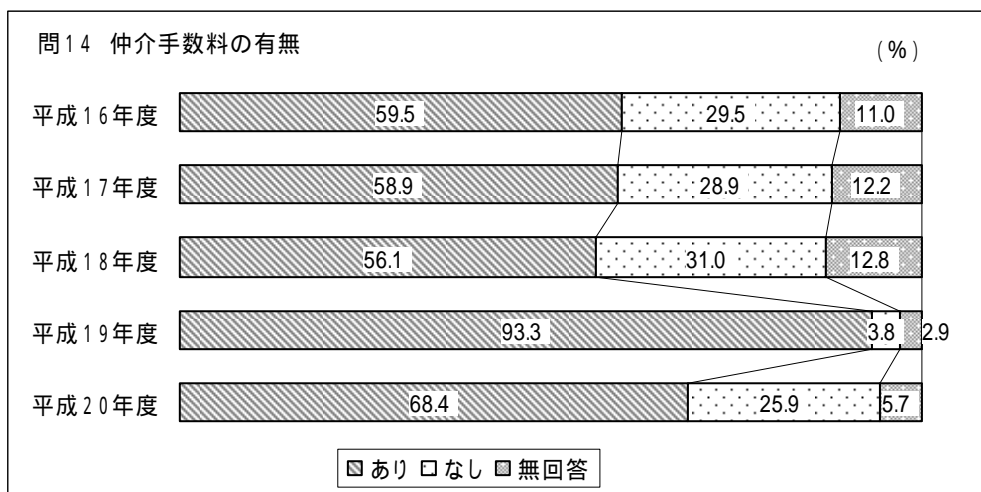


(単位 : %)

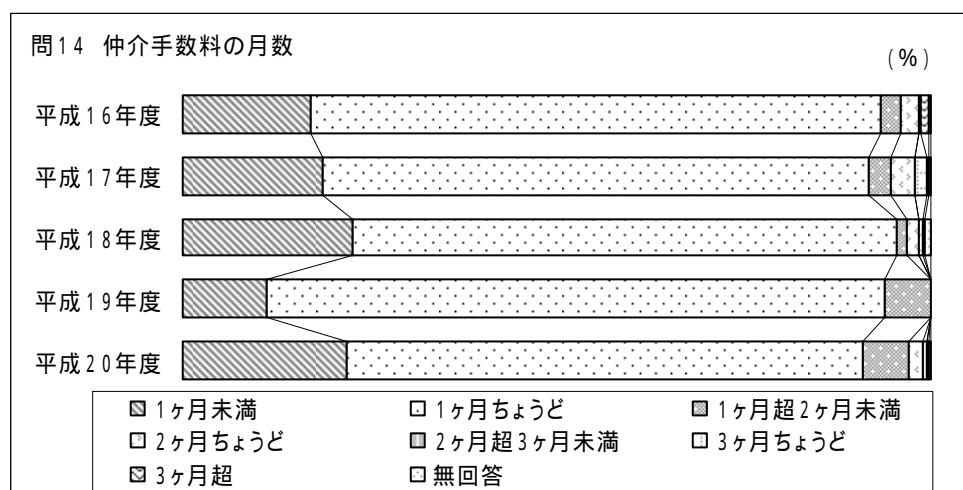
月数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1ヶ月未満	1.7	2.9	1.8	0.0	5.0
1ヶ月ちょうど	54.1	51.7	59.8	66.2	56.4
1ヶ月超2ヶ月未満	3.9	2.4	2.7	0.0	1.2
2ヶ月ちょうど	29.6	27.2	24.8	21.1	24.9
2ヶ月超3ヶ月未満	1.4	1.3	0.9	2.8	1.8
3ヶ月ちょうど	5.2	9.2	5.7	2.8	5.0
3ヶ月超	3.3	5.3	3.6	7.0	5.3
無回答	0.8	0.0	0.6	0.0	0.3

(6) 仲介手数料

仲介手数料があったという世帯は、68.4%となっている。



仲介手数料の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が68.9%と最も多い。次いで「1ヶ月未満」が22.0%となっており、両者で約9割を占めている。

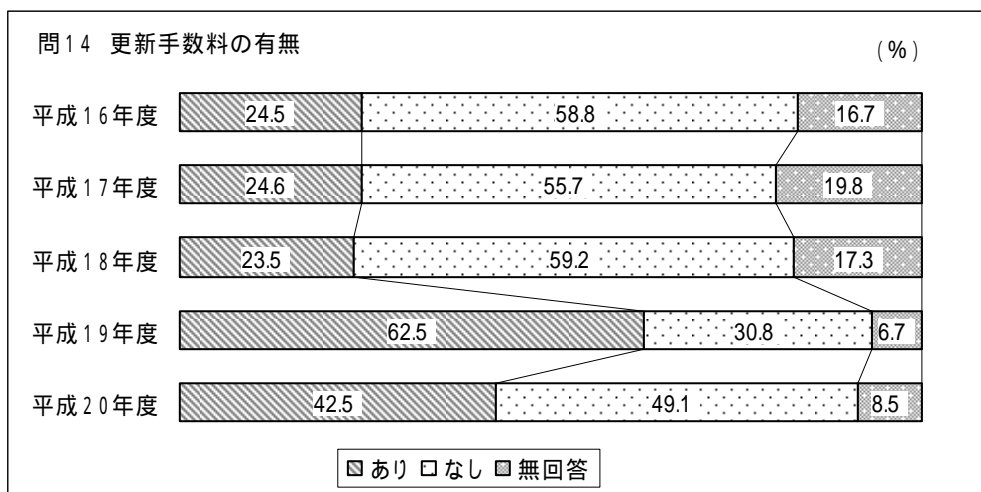


(単位：%)

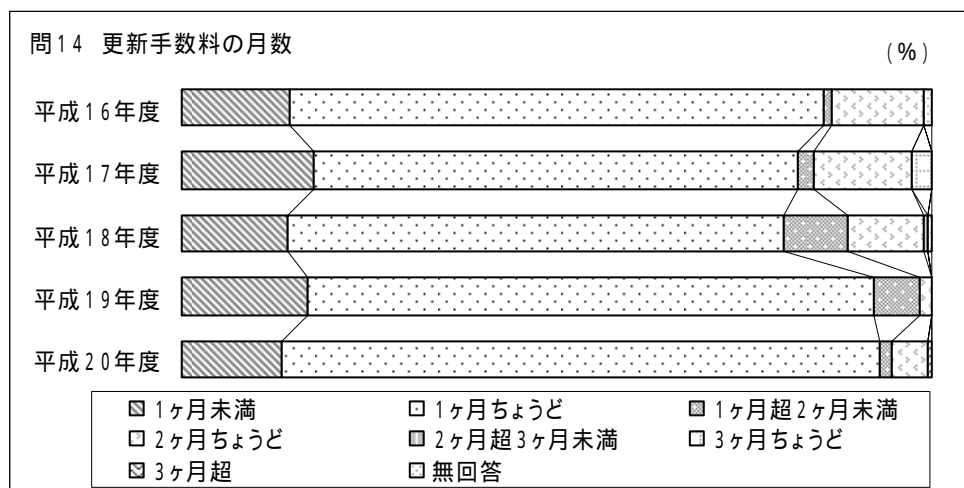
月数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1ヶ月未満	17.2	18.8	22.8	11.3	22.0
1ヶ月ちょうど	76.0	72.8	72.7	82.5	68.9
1ヶ月超2ヶ月未満	2.6	2.9	1.4	6.2	6.3
2ヶ月ちょうど	2.6	3.3	1.4	0.0	1.8
2ヶ月超3ヶ月未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
3ヶ月ちょうど	0.2	1.5	0.5	0.0	0.0
3ヶ月超	0.9	0.4	0.5	0.0	0.3
無回答	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3

(7) 更新手数料

更新手数料があるという世帯は、42.5%を占めている。



更新手数料の月数を見ると、「1ヶ月ちょうど」が79.7%を占めて、最も多くなっている。次いで「1ヶ月未満」が13.4%であり、両者で約9割を占めている。

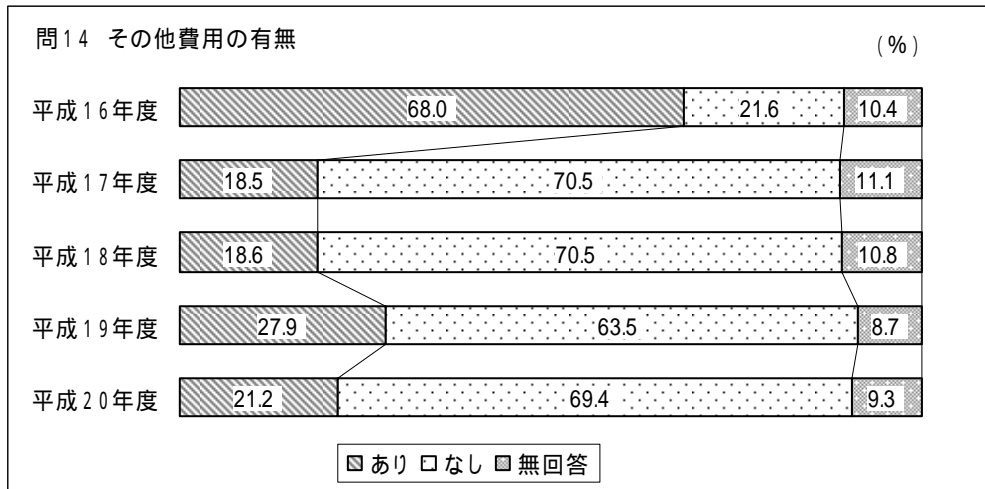


(単位 : %)

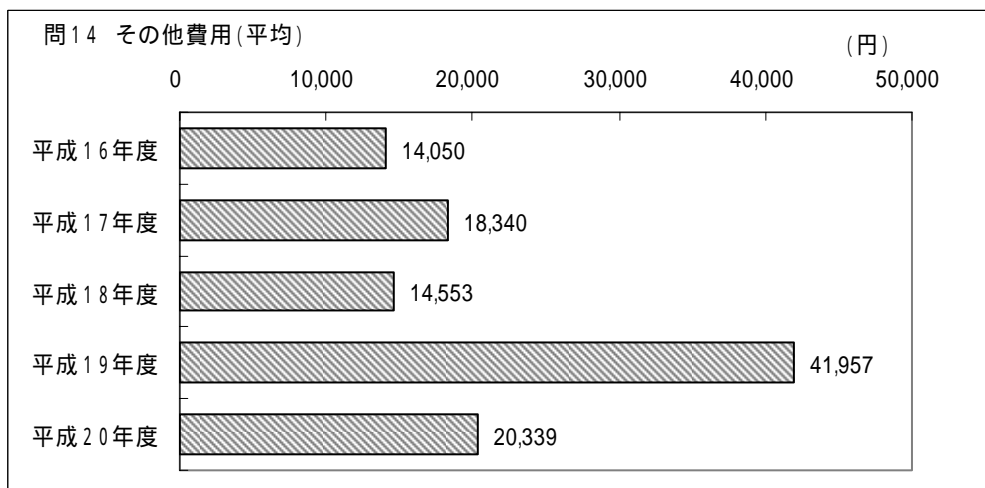
月数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1ヶ月未満	14.3	17.5	14.0	16.9	13.4
1ヶ月ちょうど	71.4	64.6	66.3	75.4	79.7
1ヶ月超2ヶ月未満	1.1	2.1	8.4	6.2	1.6
2ヶ月ちょうど	12.2	13.2	10.1	1.5	4.9
2ヶ月超3ヶ月未満	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
3ヶ月ちょうど	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
3ヶ月超	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
無回答	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0

(8) その他費用

その他費用があったという世帯は21.2%となっている。



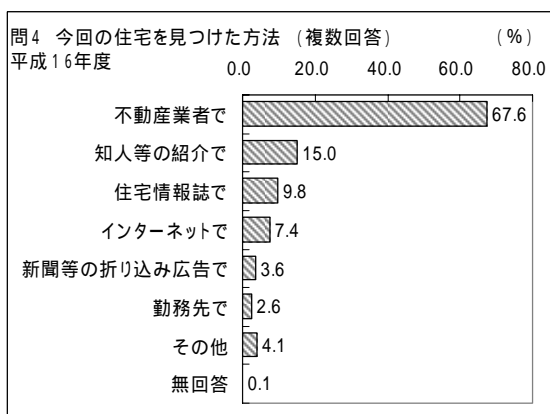
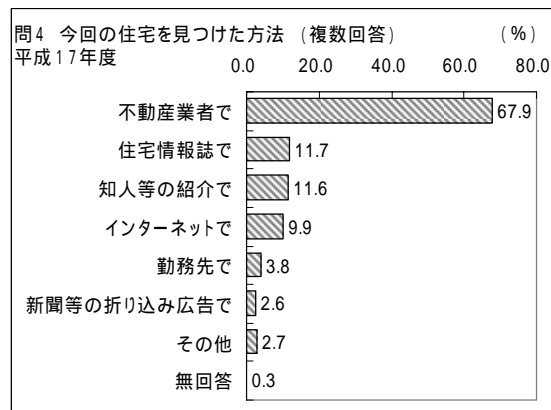
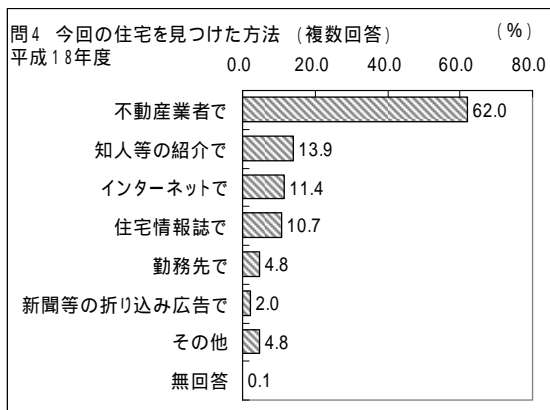
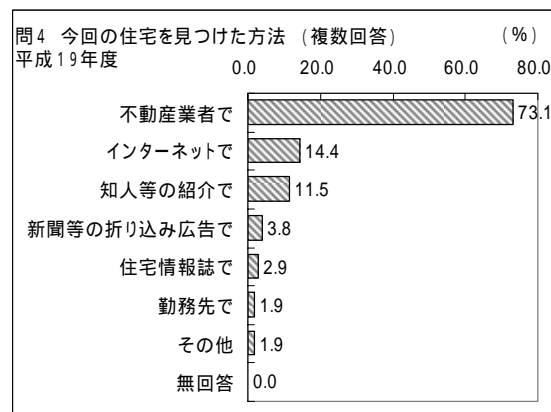
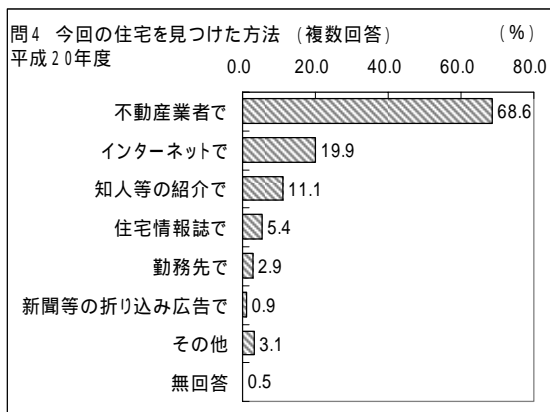
その他費用の平均額は、20,339円となっている。



8.3 入居にあたり影響を受けたこと

(1) 入居した住宅を見つけた方法

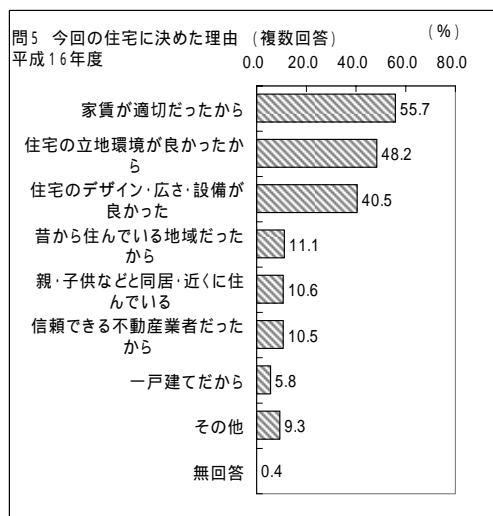
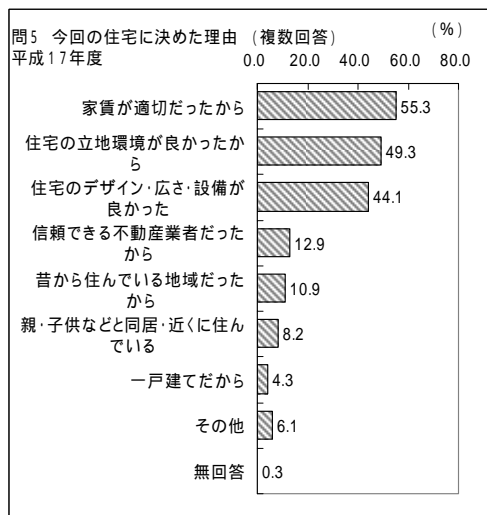
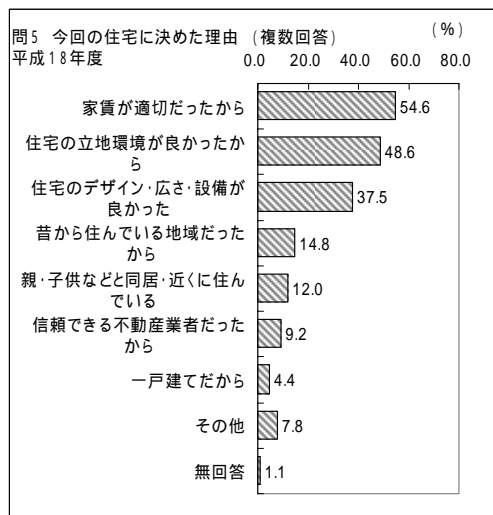
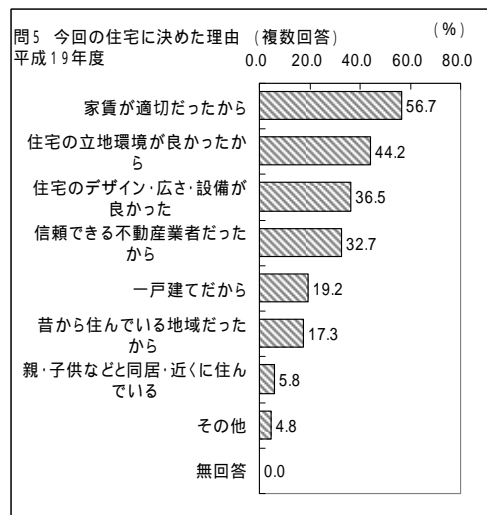
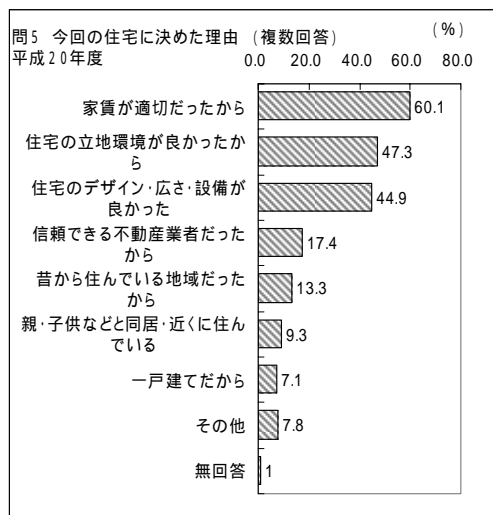
入居した住宅を見つけた方法は、「不動産業者で」で 68.6%、と最も多く、「インターネットで」の 19.9%、「知人等の紹介で」の 11.1%の順となっている。



(2) 今回の住宅に決めた理由

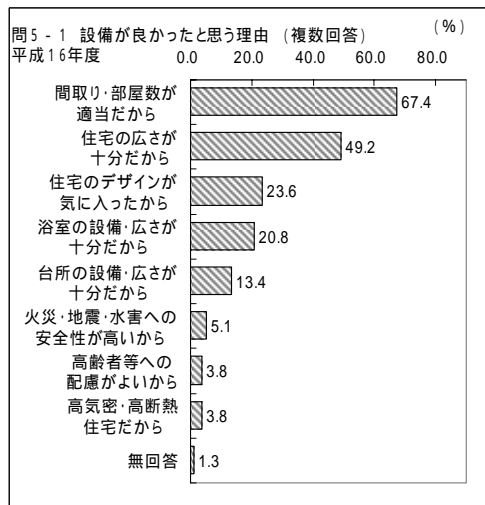
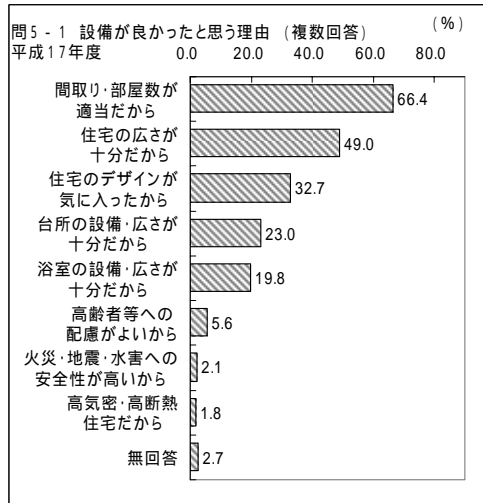
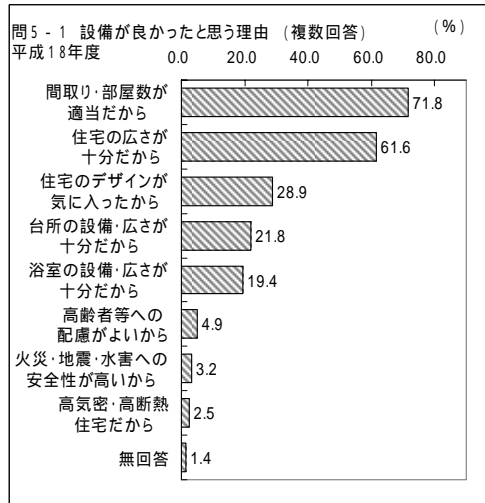
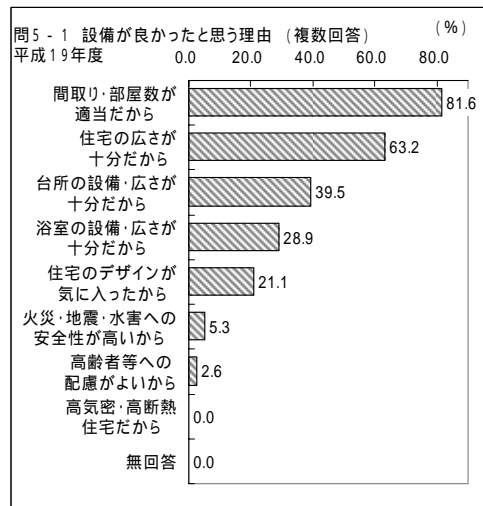
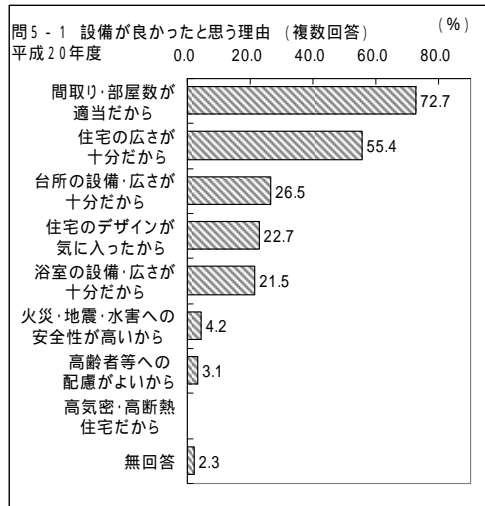
1) 今回の住宅に決めた理由

今回の住宅に決めた理由は、「家賃が適切だったから」で60.1%と最も多く、「住宅の立地環境が良かったから」で47.3%、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」で44.9%の順となっている。なお、この傾向は過年度調査でも同様である。



2) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」とした人の具体的な理由を見ると、「間取り・部屋数が適当だから」で72.2%と最も多く、「住宅の広さが十分だから」で55.4%、「台所の設備・広さが十分だから」で26.5%の順になっており、広さを理由としたものが多い。



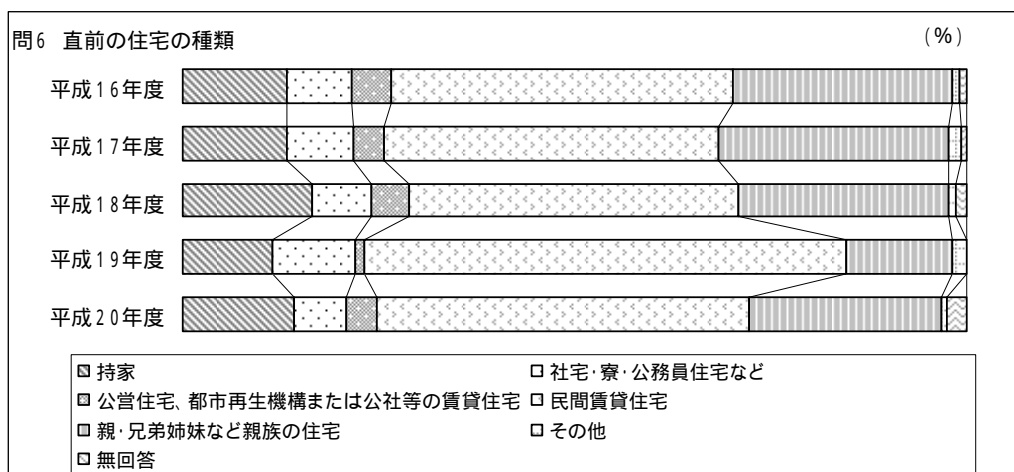
8.4 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類は、「民間賃貸住宅」が47.7%を占めており、「親・兄弟姉妹など親族の住宅」で24.4%、「持家」で14.3%、「社宅・寮・公務員住宅など」で6.6%の順となっている。

賃貸住宅への入居は、他の賃貸住宅からの住み替えや親元からの独立等を契機とするものが多いと考えられる。

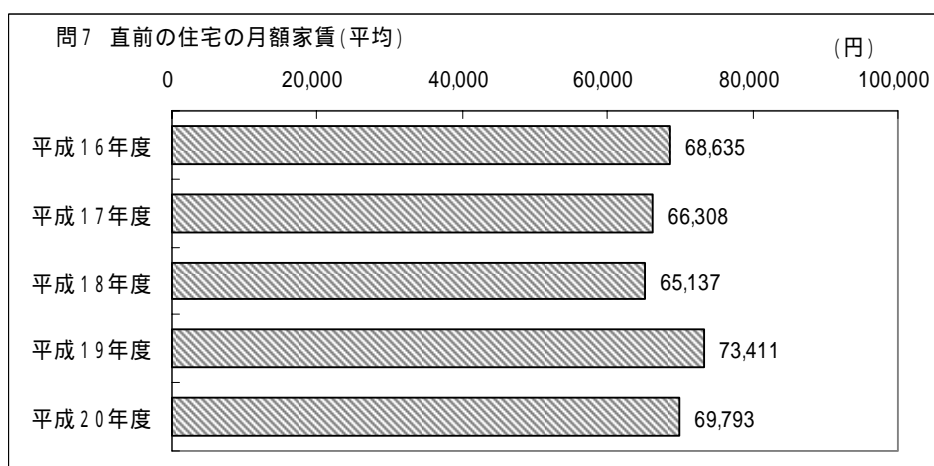


(単位：％)

直前の住宅の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
持家	13.3	13.3	16.5	11.5	14.3
社宅・寮・公務員住宅など	8.2	8.6	7.7	10.6	6.6
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	5.1	3.9	4.8	1.0	3.8
民間賃貸住宅	43.4	42.7	42.2	61.5	47.7
親・兄弟姉妹など親族の住宅	28.0	29.3	26.9	13.5	24.4
その他	0.9	1.6	1.0	1.9	0.7
無回答	1.0	0.8	1.3	0.0	2.6

2) 直前の住宅の月額家賃

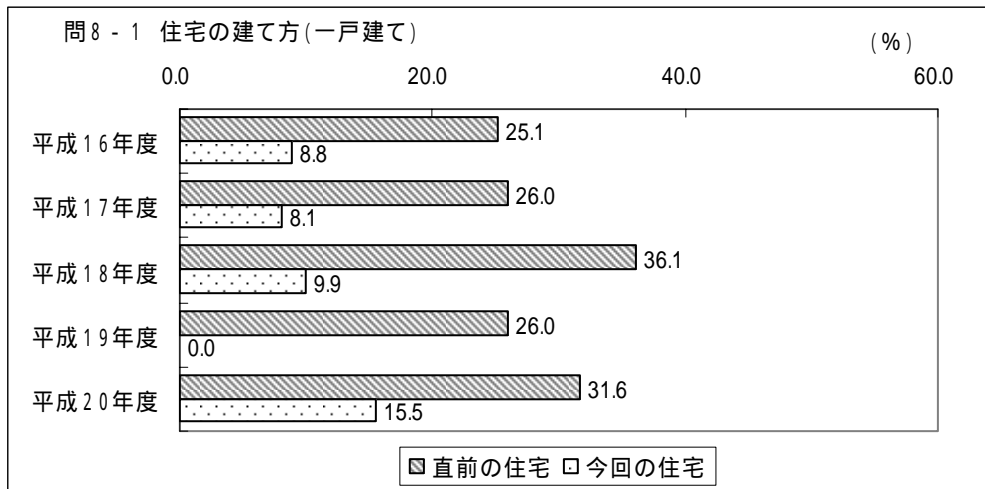
直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、69,793円となっている。



(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

1) 住宅の建て方（一戸建て）

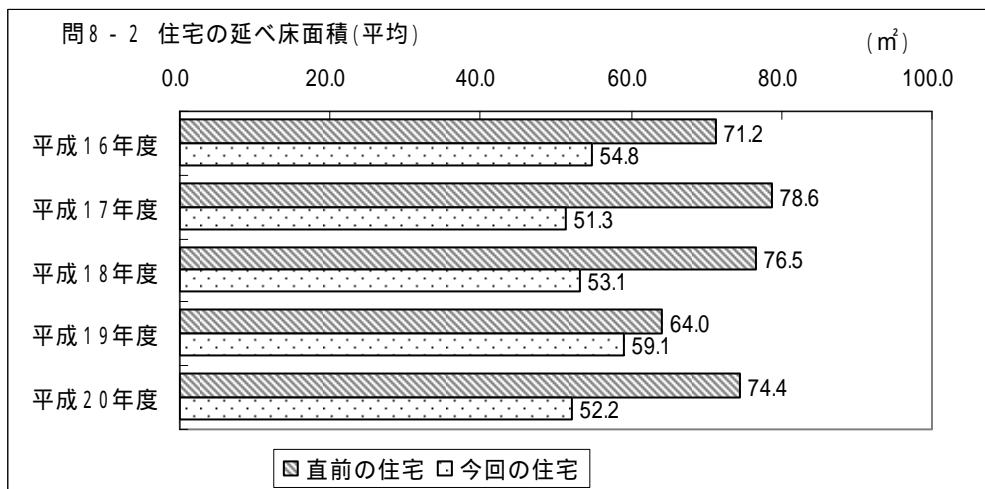
直前の住宅の建て方は、「一戸建て」が31.6%となっている。



平成19年度は、今回の住宅の建て方は調査していない。

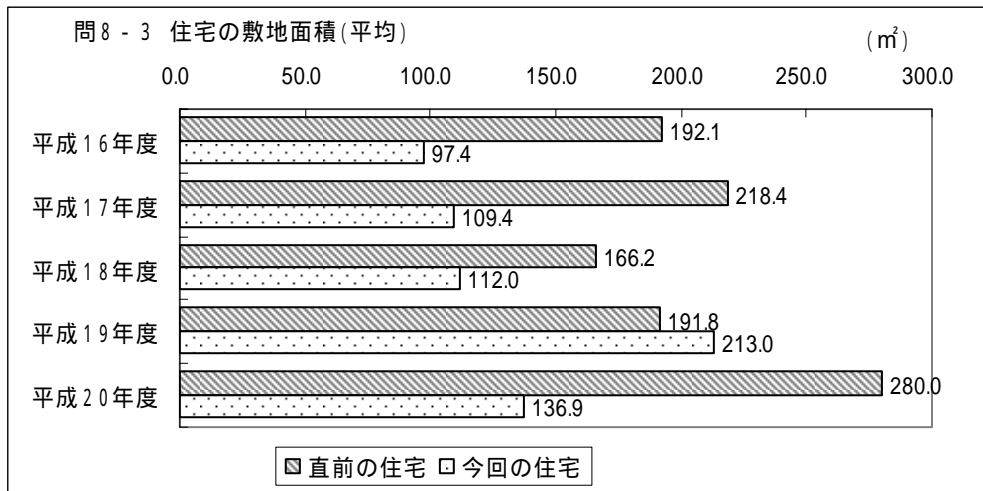
2) 延べ床面積

住宅の延べ床面積は、直前の住宅と比較すると、平均で22.2 m²の減少となっている。



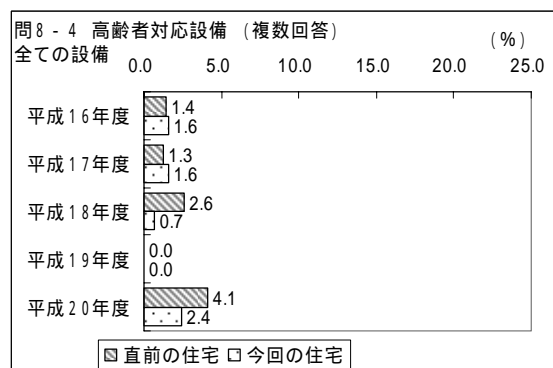
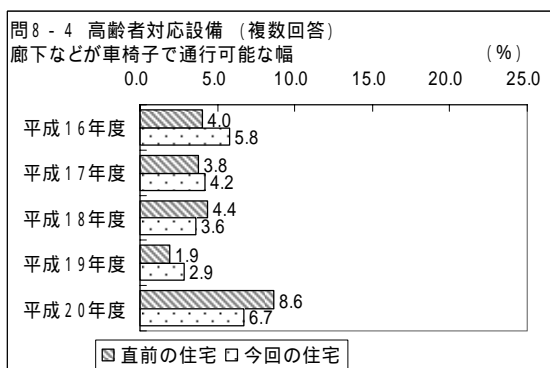
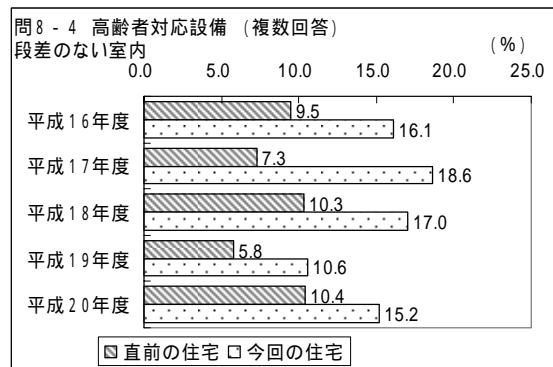
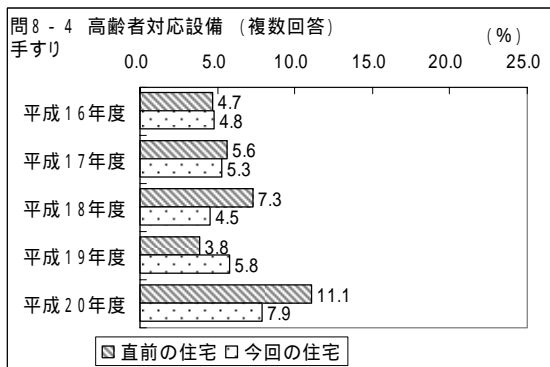
3) 敷地面積

一戸建て住宅の敷地面積は、直前の住宅と比較すると、平均で 143.1 m²の減少となっている。



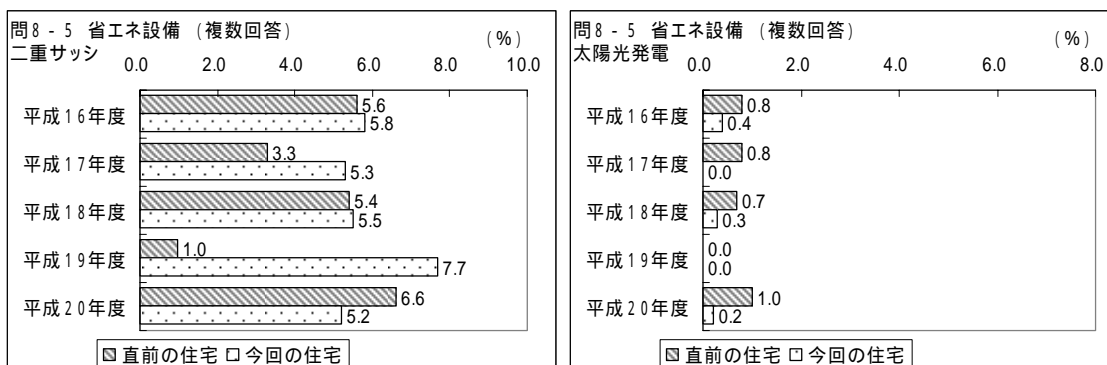
4) 高齢者対応設備

住み替え前後で高齢者対応設備の整備率を比較すると、「段差のない室内」は、住み替え後に高くなっているが、15.2%に留まっている。また、「手すり」「廊下などが車椅子で通行可能な幅」は、住み替え前後で整備率が必ずしも高くなっていない。



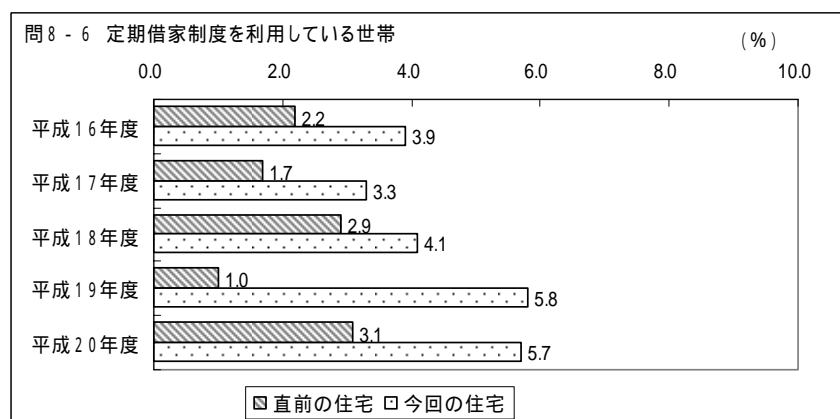
5) 省エネ設備

今回の住宅の「二重サッシ」の整備率は5.2%、「太陽光発電」の整備率は0.2%と、直前の住宅として必ずしも高くなっておらず、整備が進んでいない。



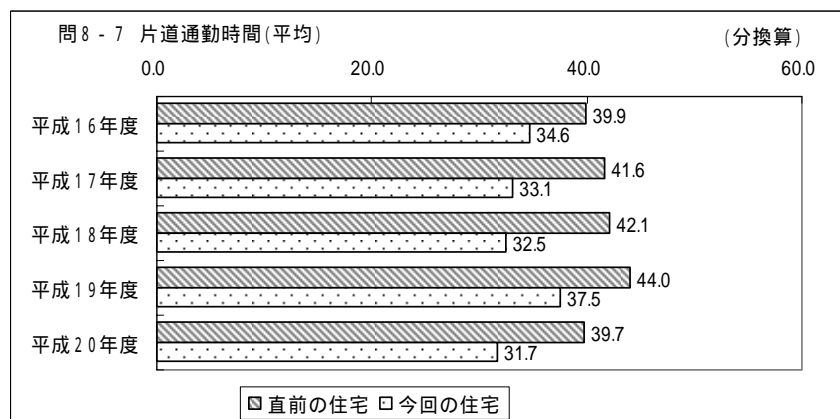
6) 定期借家制度を利用している世帯

定期借家制度を利用している世帯は、直前の住宅と比較すると、住み替え前は3.1%だったのに対して、住み替え後は5.7%に増加している。



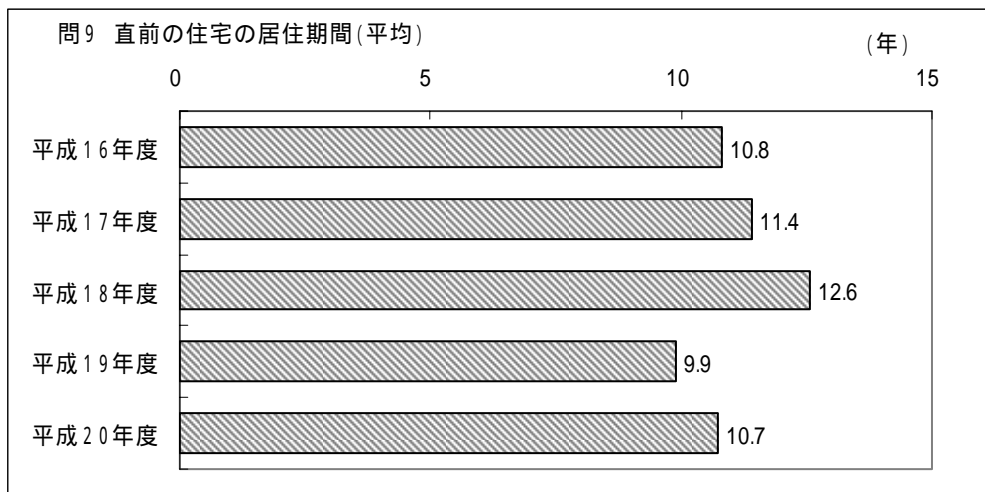
7) 片道通勤時間

片道通勤時間は、直前の住宅と比較すると、平均で8分の減少となっている。これは過年度調査とも共通しており、通勤のしやすさを目的として、住み替えを行う人が多いことによるものと考えられる。



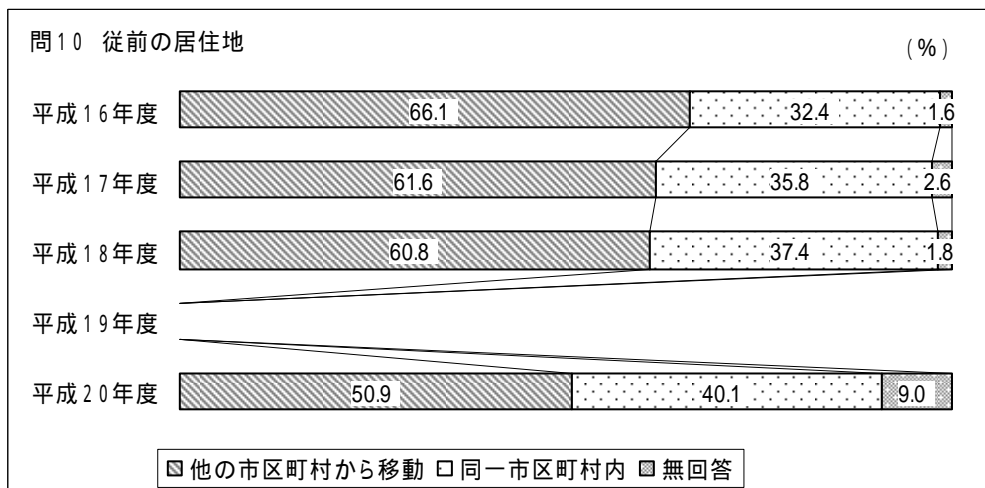
8) 従前の住宅の居住期間

直前の住宅の平均居住期間は、10.7年となっている。



9) 従前居住地

従前の居住地は、「他の市区町村から移動」が、50.9%を占めている。

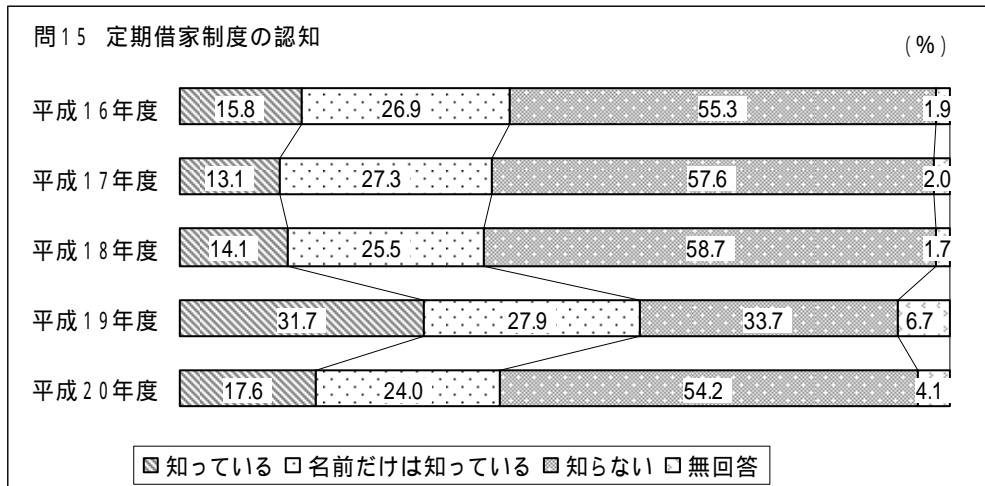


平成19年度は、集計を行っていない。

8.5 賃貸借契約について

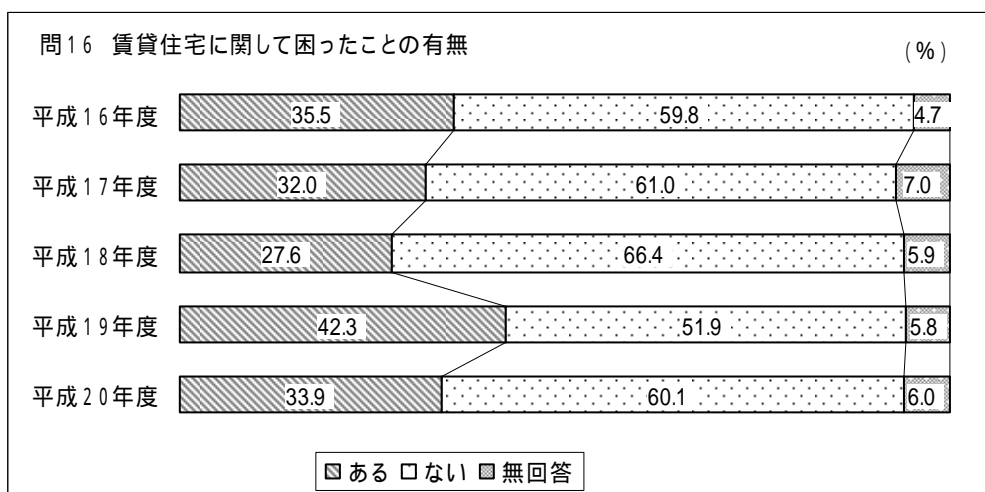
(1) 定期借家制度の認知

定期借家制度を「知っている」という人は17.6%、「名前だけは知っている」という人は、24.0%となっている。



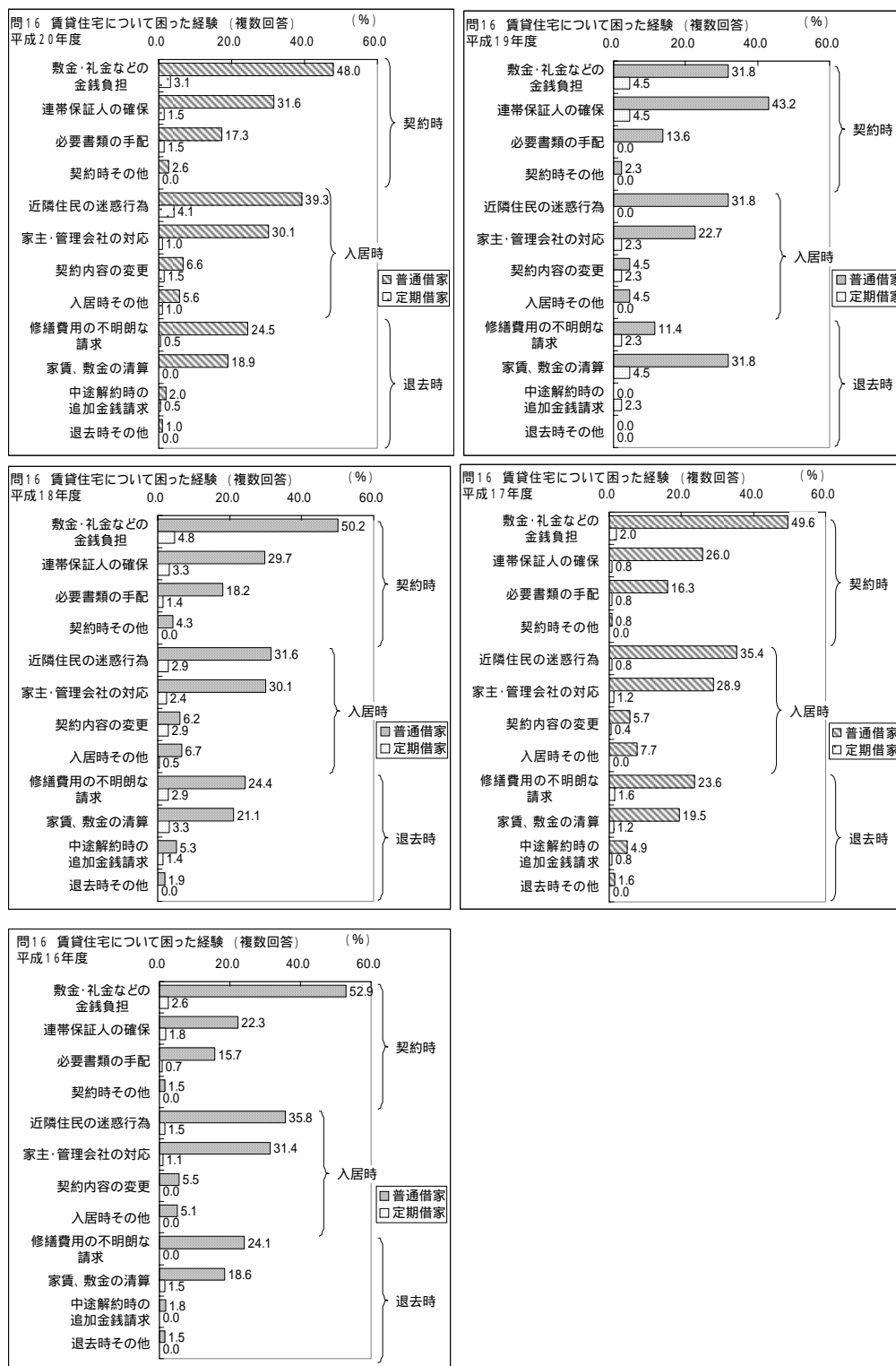
(2) 賃貸住宅に関して困ったこと

賃貸住宅に関して困った経験のある人の比率は、33.9%となっている。



普通借家において困った経験としては、契約時については、「敷金・礼金などの金銭負担」が48.0%と最も多くなっており、次いで「連帯保証人の確保」の31.6%となっている。入居時については、「近隣住民の迷惑行為」の39.3%と最も多く、「家主・管理会社の対応」の30.1%が続いている。また、退去時については、「修繕費用の不明朗な請求」の24.5%と「家賃、敷金の清算」の18.9%が多くなっている。

定期借家について困った経験についてはサンプル数が少ないため確定的なことは言えないが、普通借家について困ったこととほぼ同様の分布を示している。



9. リフォーム住宅の調査結果

リフォーム住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、平成16年度～平成20年度の各年度分を集計したものである。

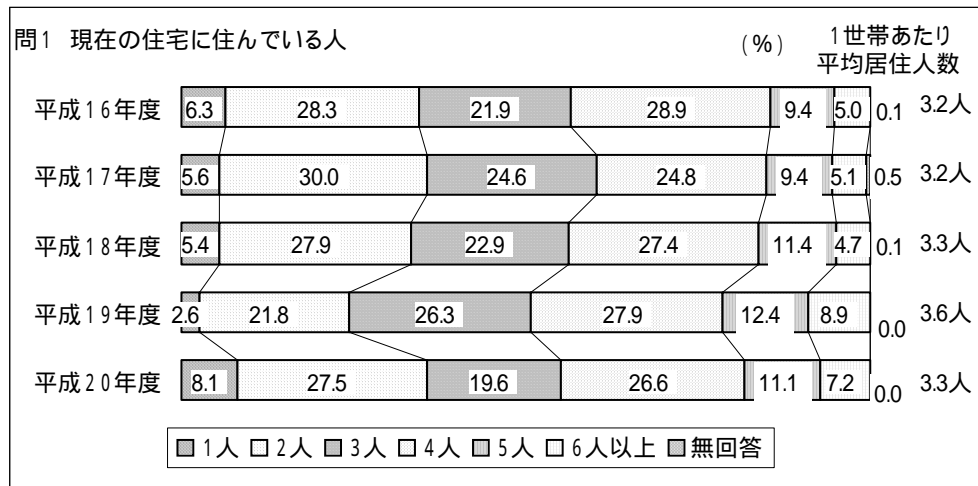
調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、圏域別及び圏域別の経年変化データの集計結果については、付録を参照されたい。なお、以降、特に年次を示さないものは原則として平成20年度の調査結果に関する記載である。

9.1 住宅に関すること

(1) リフォームした住宅に住んでいる人

1) 居住人数

リフォームした住宅に住んでいる人数は、「2人」「3人」「4人」の世帯が多い。一世帯あたりの平均居住人数は3.3人となっている。

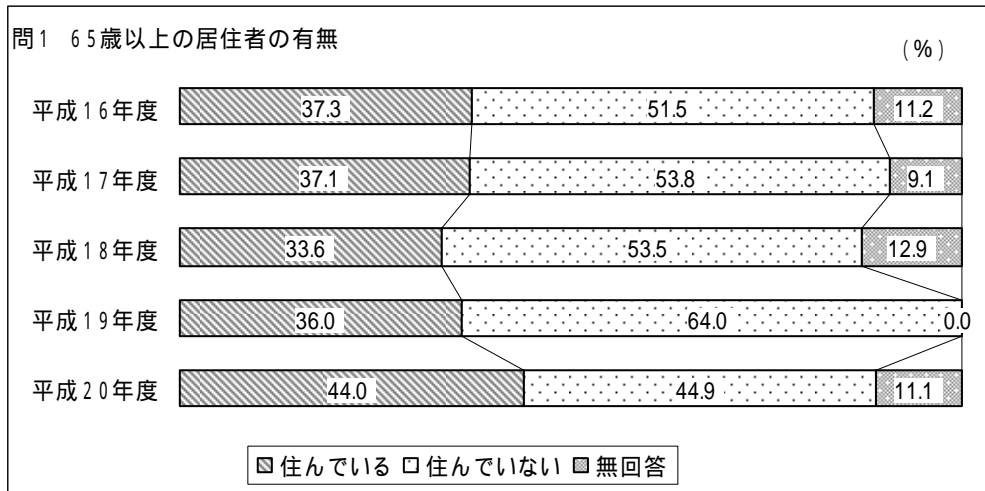


(単位：%)

居住人数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1人	6.3	5.6	5.4	2.6	8.1
2人	28.3	30.0	27.9	21.8	27.5
3人	21.9	24.6	22.9	26.3	19.6
4人	28.9	24.8	27.4	27.9	26.6
5人	9.4	9.4	11.4	12.4	11.1
6人以上	5.0	5.1	4.7	8.9	7.2
無回答	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0

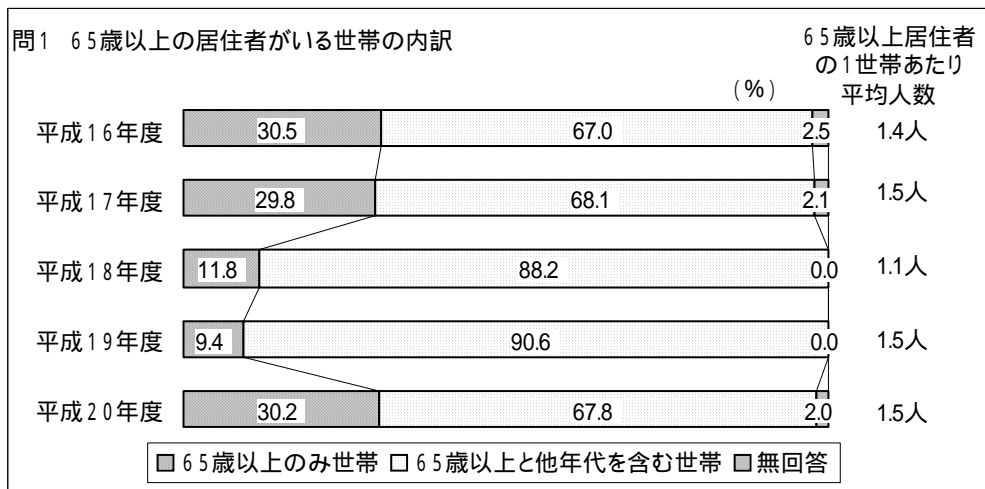
2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は、44.0%となっている。



65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳のみである世帯の比率は、30.2%となっている。

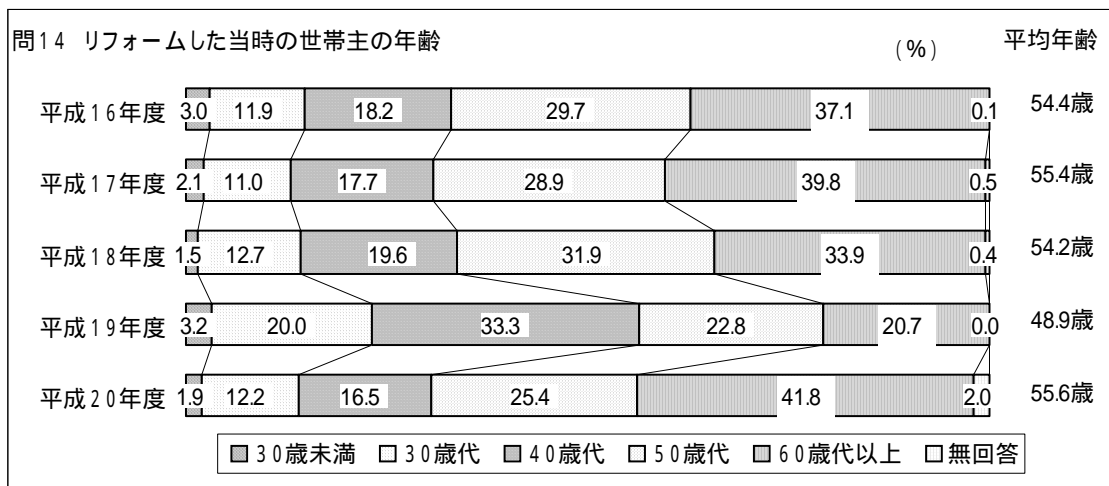
また、65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上の居住者の平均人数は、1.5人となっている。



(2) リフォーム当時の世帯主の年齢

リフォーム当時の世帯主の年齢は、「60歳代以上」が最も多く、次いで「50歳代」となっている。

また、世帯主の平均年齢は、55.6歳となっている。

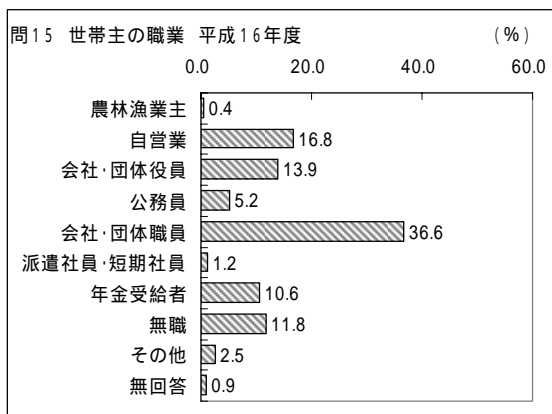
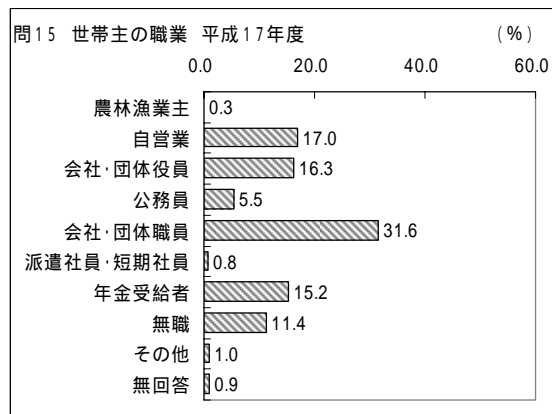
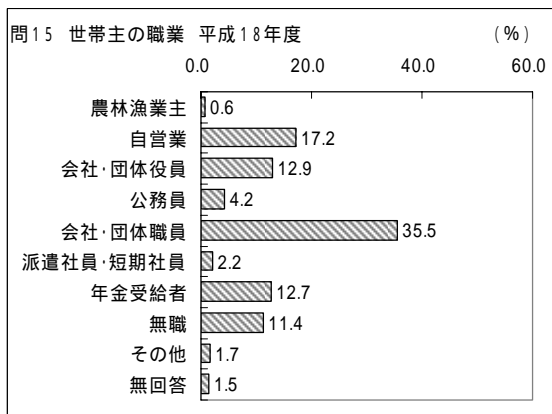
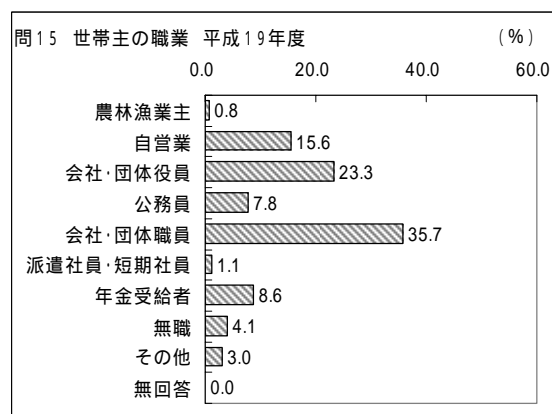
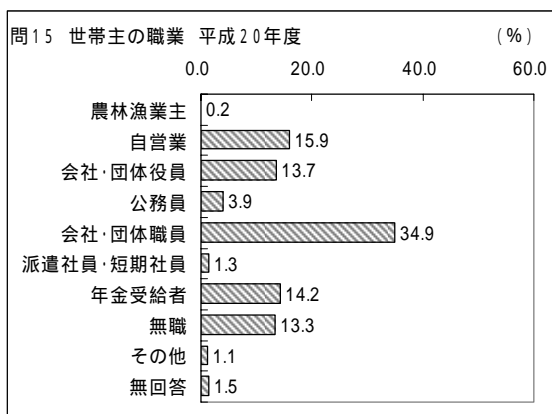


(単位 : %)

世帯主年齢	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
30歳未満	3.0	2.1	1.5	3.2	1.9
30歳代	11.9	11.0	12.7	20.0	12.2
40歳代	18.2	17.7	19.6	33.3	16.5
50歳代	29.7	28.9	31.9	22.8	25.4
60歳代以上	37.1	39.8	33.9	20.7	41.8
無回答	0.1	0.5	0.4	0.0	2.0

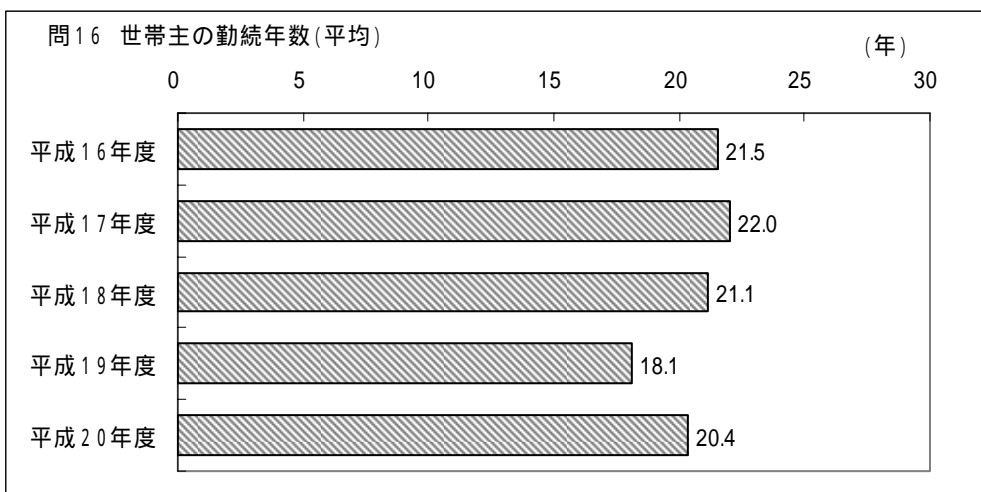
(3) 世帯主の職業

世帯主の職業は、「会社員・団体職員」が最も多く、次いで「自営業」「年金受給者」「会社・団体役員」となっている。



(4) 世帯主の勤続年数

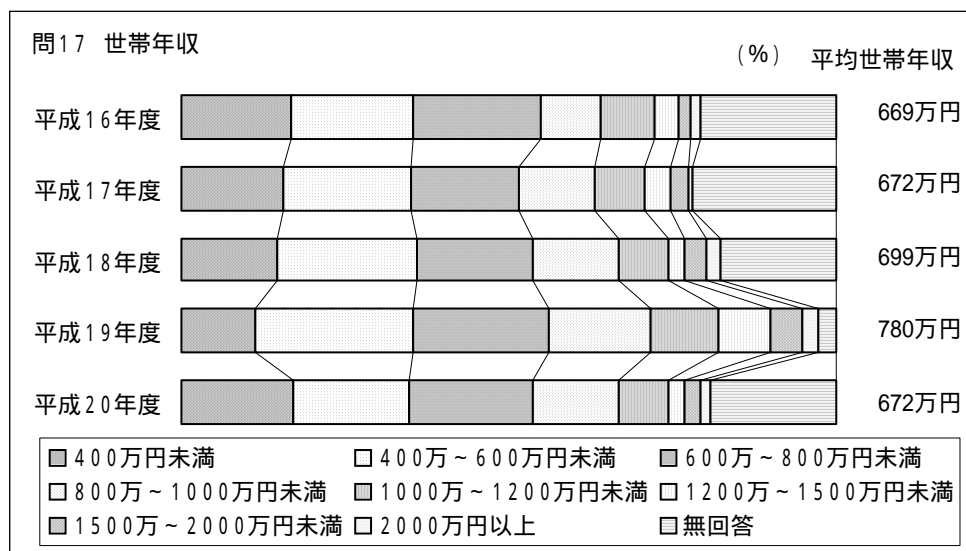
世帯主の勤続年数の平均は 20.4 年となっている。



(5) 平成 19 年の世帯年収

税込世帯年収は、「600 万～800 万円未満」の世帯が最も多く、次いで「400 万～600 万円未満」となっている。

平均世帯年収(税込)は、672 万円となっている。



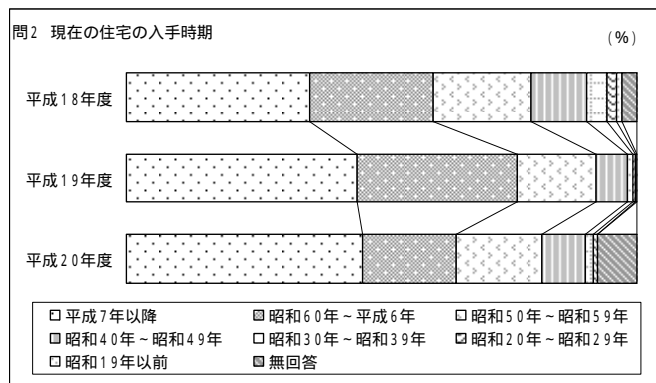
(単位 : %)

年収	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
400万円未満	16.7	15.6	14.5	11.4	17.2
400万～600万円未満	18.6	19.5	21.4	24.0	17.5
600万～800万円未満	19.6	16.5	17.7	20.7	19.0
800万～1000万円未満	9.2	11.4	13.1	15.6	13.0
1000万～1200万円未満	8.3	7.6	7.8	10.3	7.8
1200万～1500万円未満	3.7	4.0	2.4	8.0	2.4
1500万～2000万円未満	1.6	2.7	3.2	4.9	2.4
2000万円以上	1.5	0.8	2.3	2.6	1.5
無回答	20.8	21.9	17.6	2.6	19.2

(6) リフォームした住宅の入手時期・入手方法

1) 入手時期

リフォームした住宅の入手時期は、「平成7年以降」が最も多く、次いで「昭和60年～平成6年」となっている。



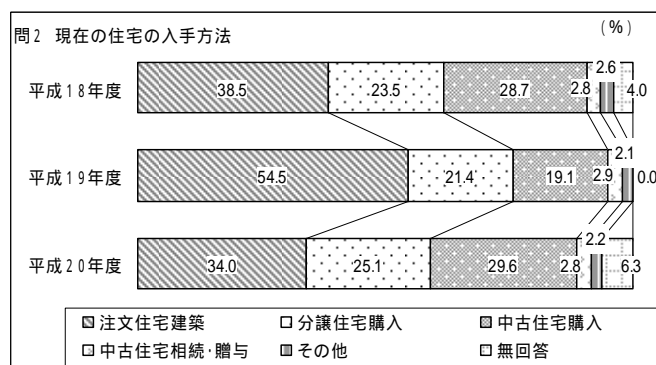
(単位：%)

入手時期	平成18年度	平成19年度	平成20年度
平成7年以降	35.9	45.2	46.4
昭和60年～平成6年	24.1	31.5	18.3
昭和50年～昭和59年	19.2	15.4	16.6
昭和40年～昭和49年	11.0	6.1	8.7
昭和30年～昭和39年	4.0	1.1	1.5
昭和20年～昭和29年	1.7	0.3	0.7
昭和19年以前	1.3	0.4	0.2
無回答	2.8	0.0	7.6

注：平成16年度、平成17年度は調査していない。

2) 入手方法

リフォームした住宅の入手方法は、「注文住宅建築」が最も多く、「中古住宅購入」「分譲住宅購入」がこれに次いでいる。



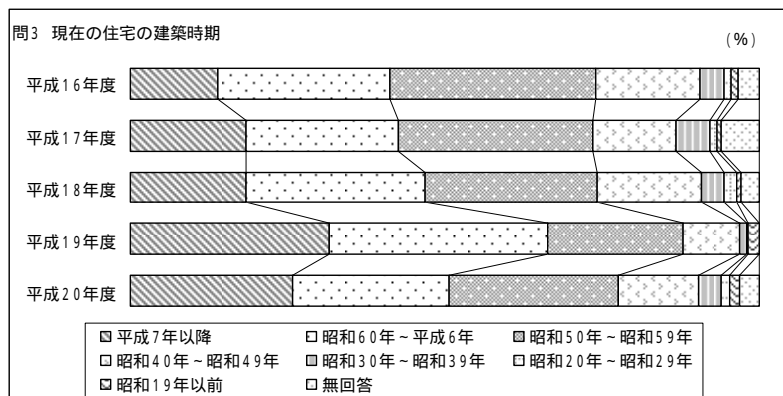
(単位：%)

入手方法	平成18年度	平成19年度	平成20年度
注文住宅建築	38.5	54.5	34.0
分譲住宅購入	23.5	21.4	25.1
中古住宅購入	28.7	19.1	29.6
中古住宅相続・贈与	2.8	2.9	2.8
その他	2.6	2.1	2.2
無回答	4.0	0.0	6.3

注：平成16年度、平成17年度は、調査していない。

(7) リフォームした住宅の建築時期

リフォームした住宅の建築時期は、昭和50年以降（築後32年以内）が多くなっている。特に、「昭和60年～平成6年」（築後13年～22年）や「平成7年以降」（築後12年以内）が最も多くなっている。

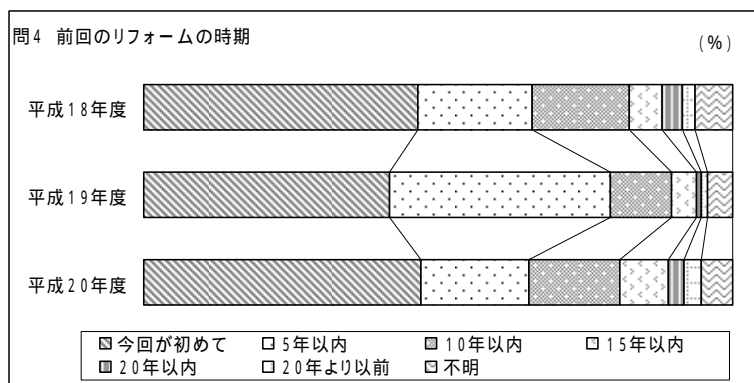


(単位：%)

建築時期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
平成7年以降	13.9	18.3	18.3	31.7	25.7
昭和60年～平成6年	27.3	24.4	28.6	34.6	25.1
昭和50年～昭和59年	32.8	30.9	27.3	21.5	26.8
昭和40年～昭和49年	16.6	13.3	16.7	9.0	12.9
昭和30年～昭和39年	3.9	5.3	3.6	1.2	3.5
昭和20年～昭和29年	1.2	1.2	1.9	0.3	1.3
昭和19年以前	1.1	0.7	0.8	1.7	1.7
無回答	3.3	6.0	2.8	0.0	3.1

(8) 前回のリフォーム時期

前回のリフォーム時期を見ると、「今回が初めて」の世帯が46.4%と最も多く、次いで「5年以内」「10年以内」となっている。



(単位：%)

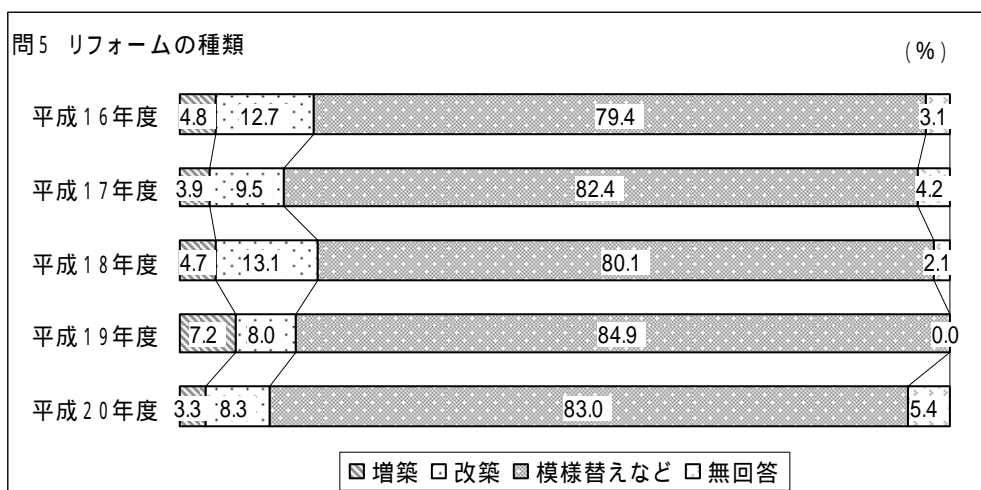
前回のリフォーム時期	平成18年度	平成19年度	平成20年度
今回が初めて	45.9	41.7	46.4
5年以内	19.2	37.7	17.9
10年以内	16.2	10.2	15.3
15年以内	5.5	4.3	8.1
20年以内	3.5	0.9	2.6
20年より以前	1.9	1.0	2.8
不明	6.4	4.3	5.2
無回答	1.4	0.0	1.7

注：平成16年度、平成17年度は、調査していない。

9.2 リフォームの種類・内容

(1) リフォームの種類

リフォームを実施した世帯について、増築、改築、模様替えのうち、実施した工事の内訳を見ると、「模様替えなど」が83.0%と最も多くなっている。次いで「改築」「増築」となっており、住宅の一部取り壊しや床面積の増加を伴うような大規模なリフォームはあまり実施されていない。



増築：住宅の床面積を増加させる工事

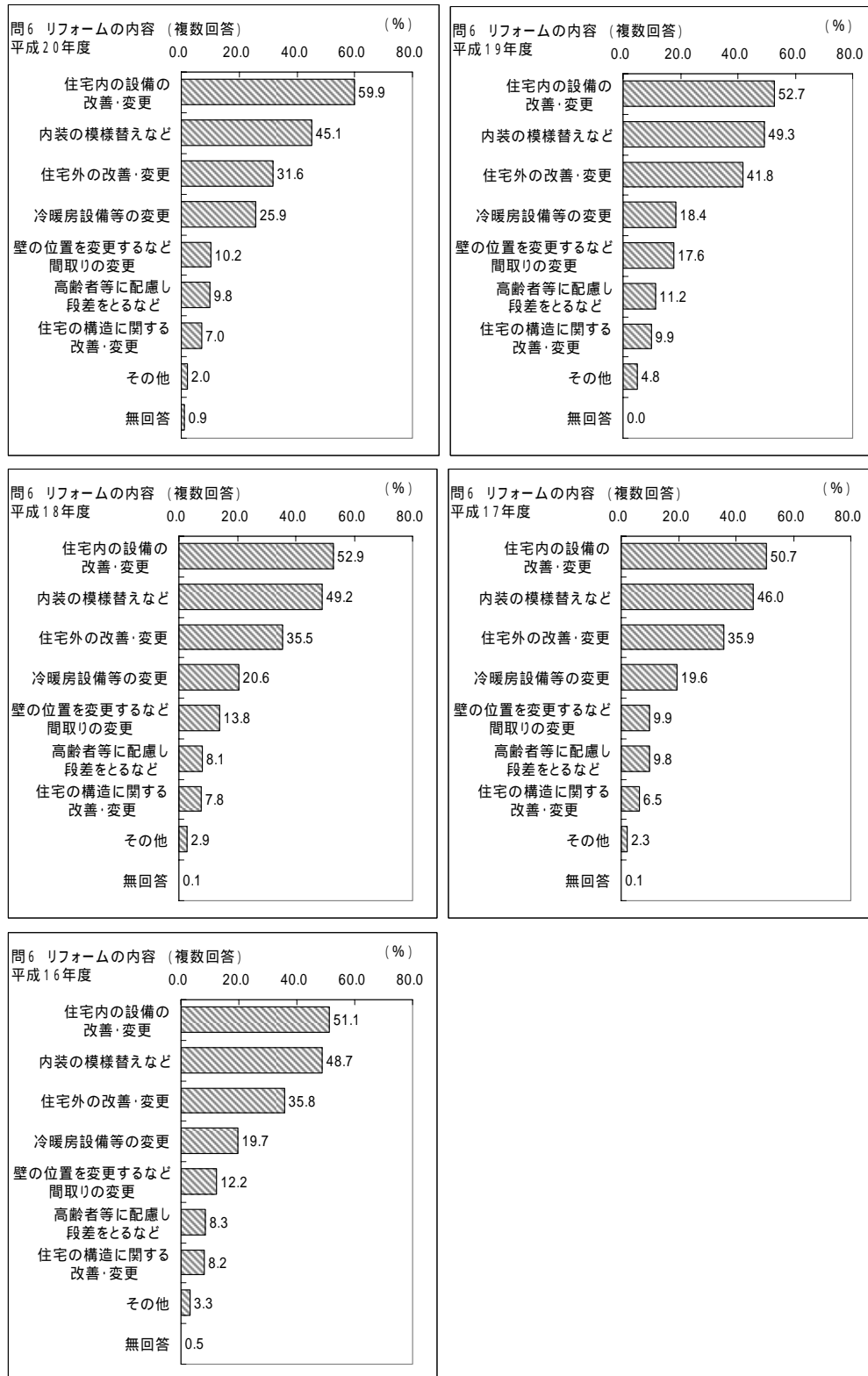
改築：住宅の一部を取り壊して改めて住宅部分を建築する工事(ただし、新たに建築した部分の面積が、取り壊した部分の面積を超えない工事)

模様替えなど：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取りの変更、設備の改善など床面積を増加させたり住宅の一部を取り壊したりせずに行う工事

(2) リフォームの内容

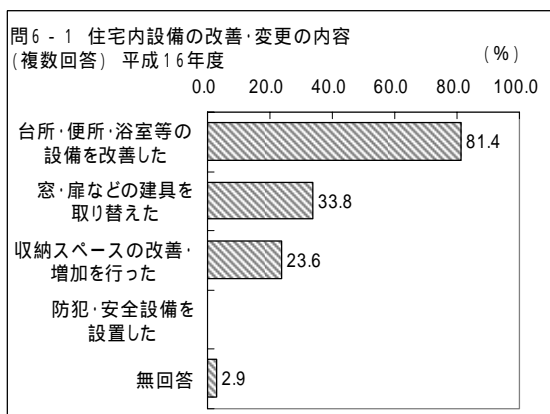
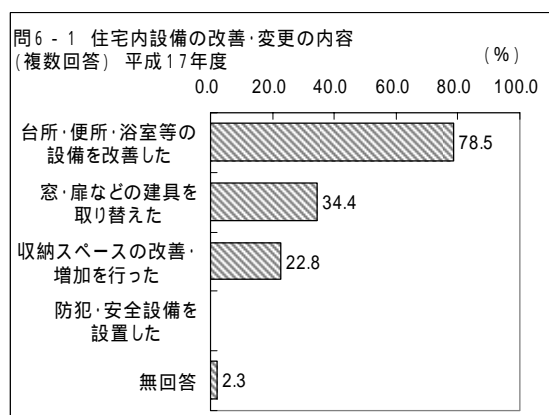
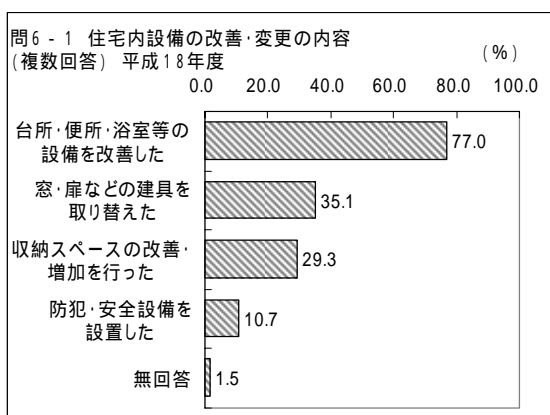
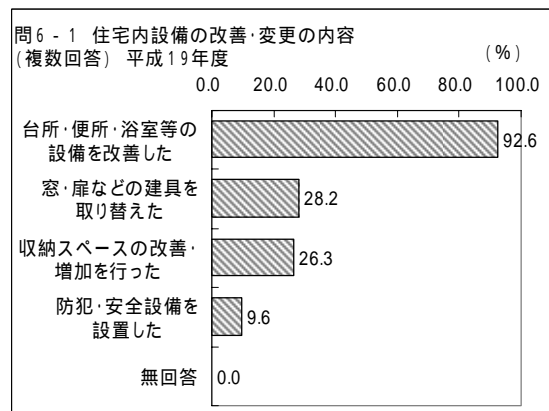
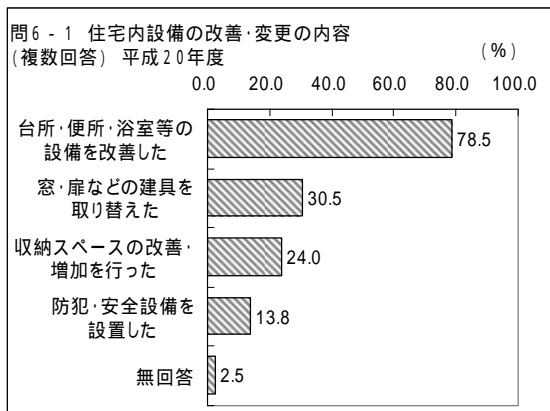
1) リフォームの内容

実施したリフォームの内容を具体的に見ると、「住宅内の設備の改善・変更」が最も多く、次いで「内装の模様替えなど」「住宅外の改善・変更」となっている。過年度調査でも同様の傾向となっている。



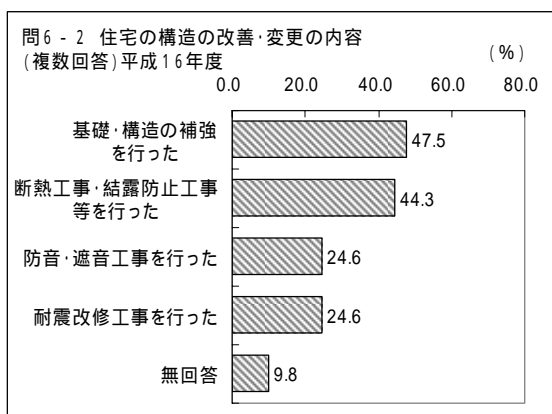
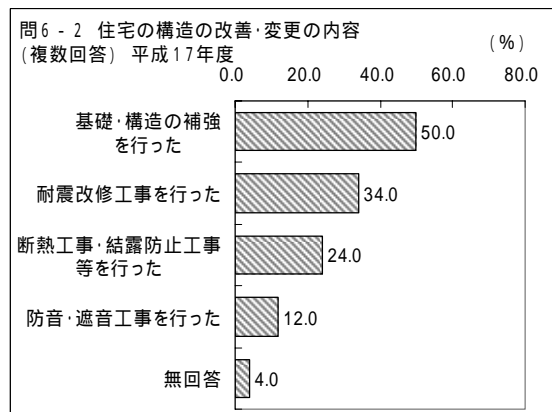
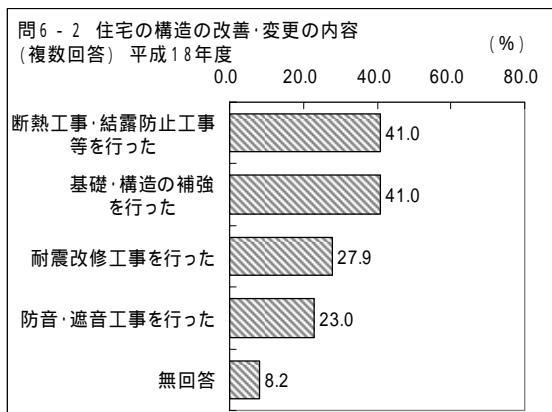
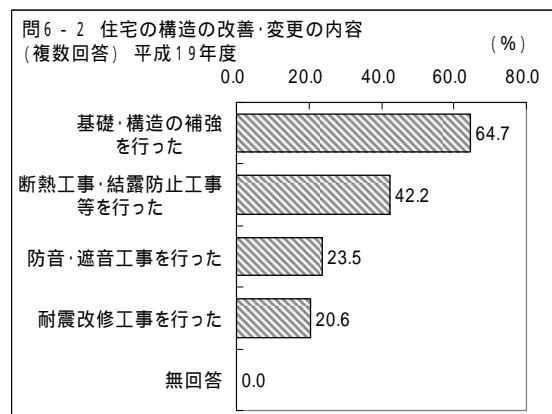
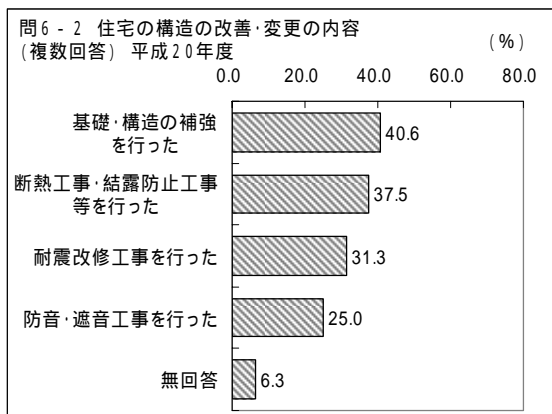
2) リフォームの内容（住宅内設備について）

今回実施したリフォームの内容のうち、「住宅内の設備の改善・変更」とした人の具体的な内容を見ると、「台所・便所・浴室等の設備を改善した」が最も多く、8割近くを占めている。過年度調査でも同様の傾向となっている。



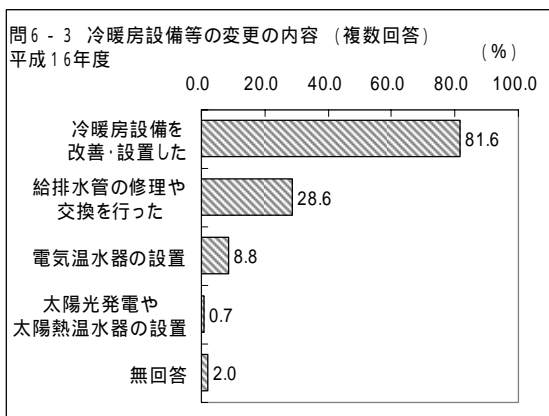
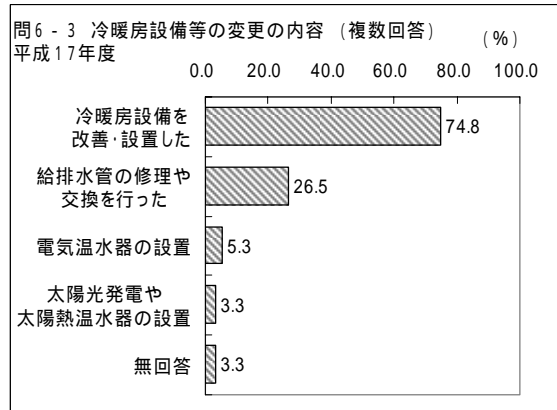
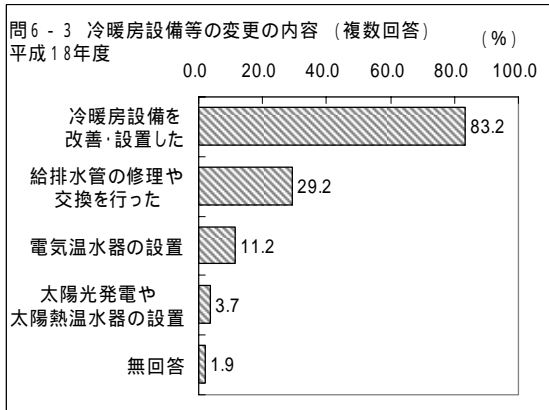
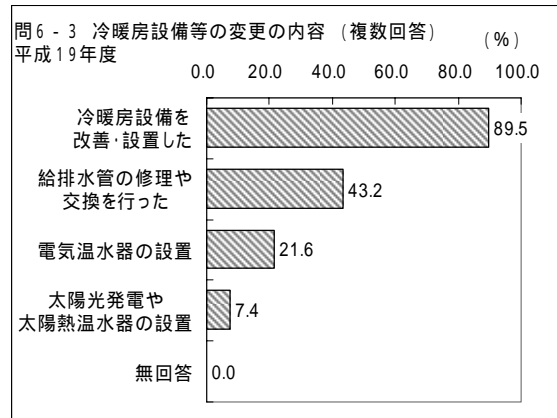
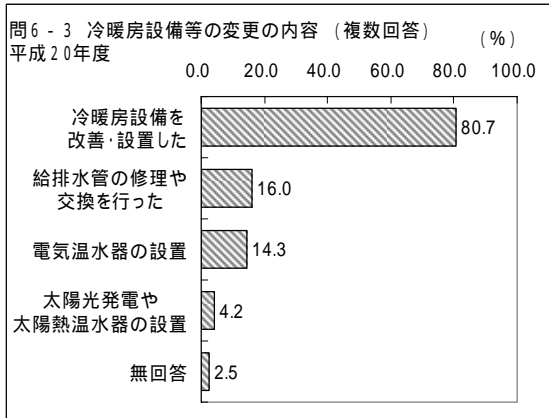
3) リフォームの内容（住宅の構造について）

今回実施したリフォームの内容のうち、「住宅の構造に関する改善・変更」とした人の具体的な内容を見ると、「基礎・構造の補強を行った」が最も多くなっている。次いで「断熱工事・結露防止工事等を行った」「耐震改修工事を行った」となっている。



4) リフォームの内容（冷暖房等設備について）

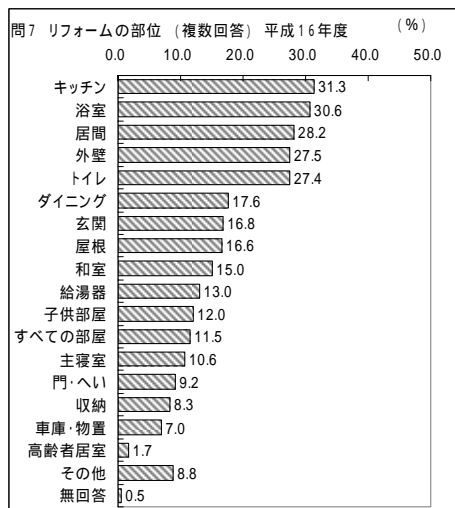
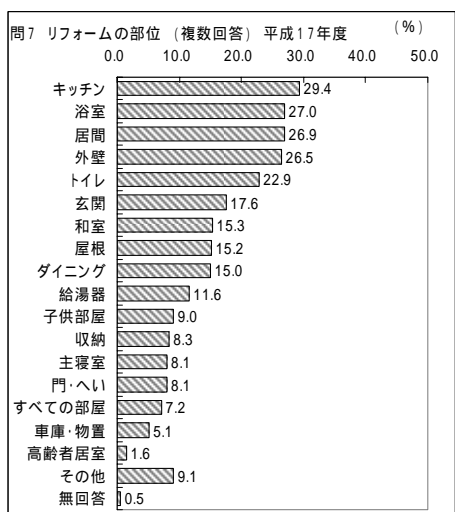
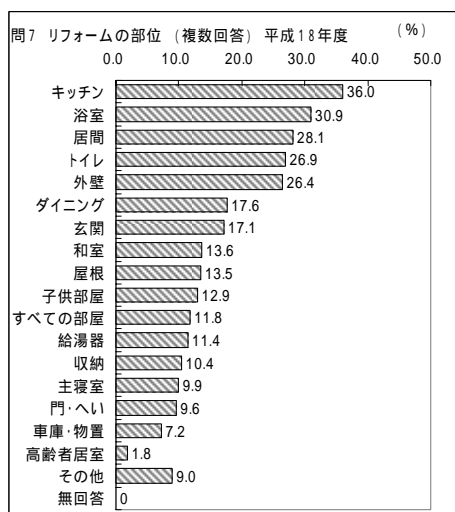
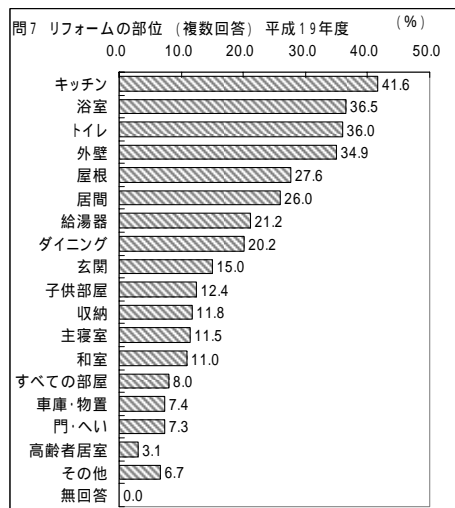
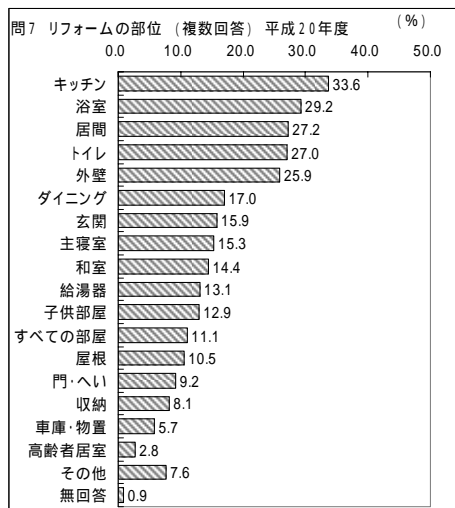
今回実施したリフォームの内容のうち、「冷暖房設備等の変更」とした人の具体的な内容を見ると、「冷暖房設備を改善・設置した」が80.7%と最も多くなっている。次いで「給排水管の修理や交換を行った」「電気温水器の設置」となっている。過年度調査でも同様の傾向となっている。



(3) リフォームの部位

リフォームを実施した部位は、「キッチン」「浴室」「居間」「トイレ」「外壁」がそれぞれ 20%以上を占めており、日常使用する共有スペースのリフォームが多いことがわかる。

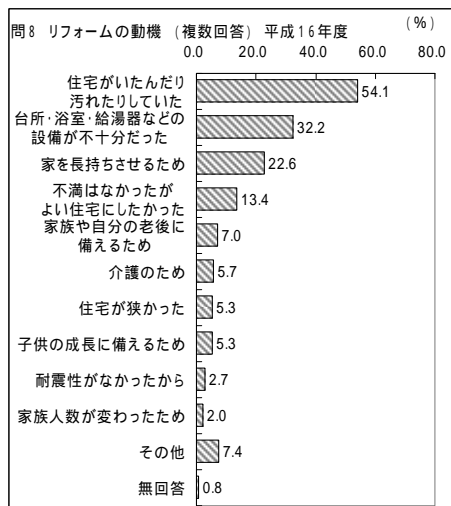
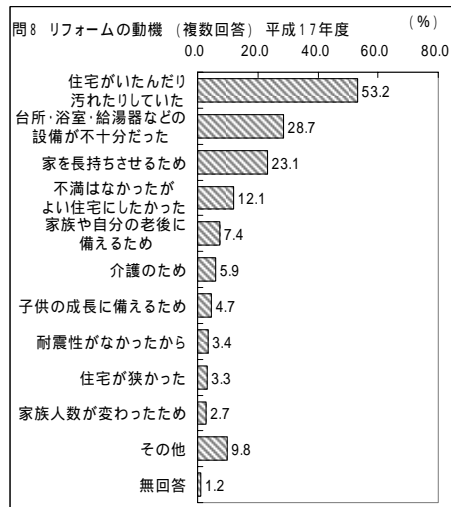
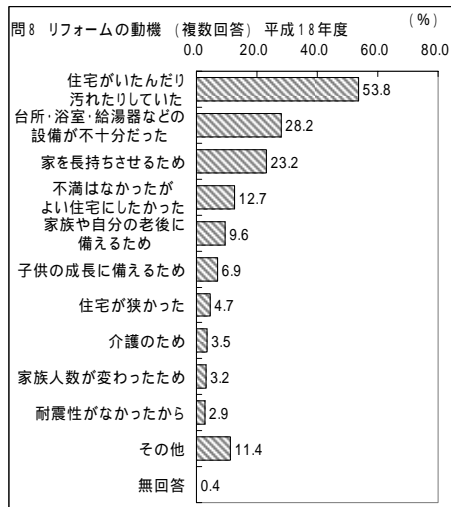
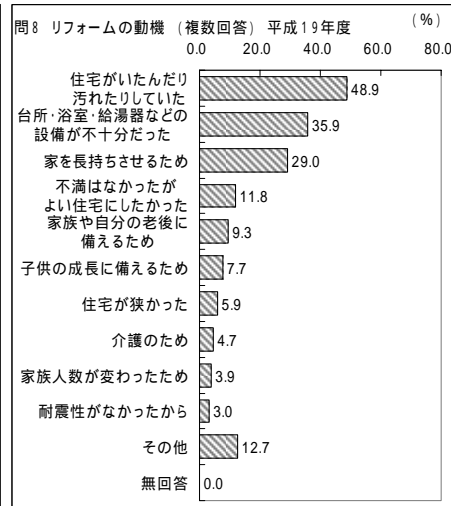
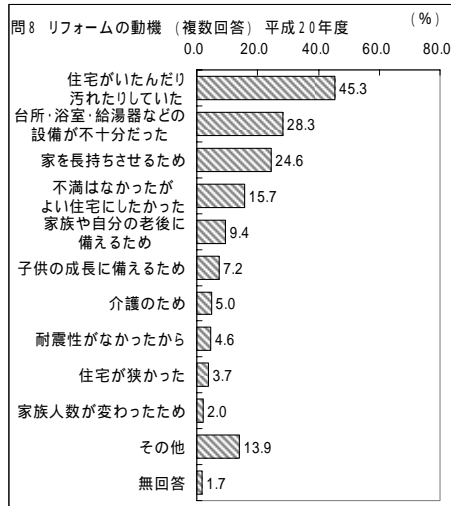
なお、「その他」として挙げられた理由を整理したところ、「ベランダ、庭」「洗面所」「階段」等が挙げられた。



(4) リフォームの動機

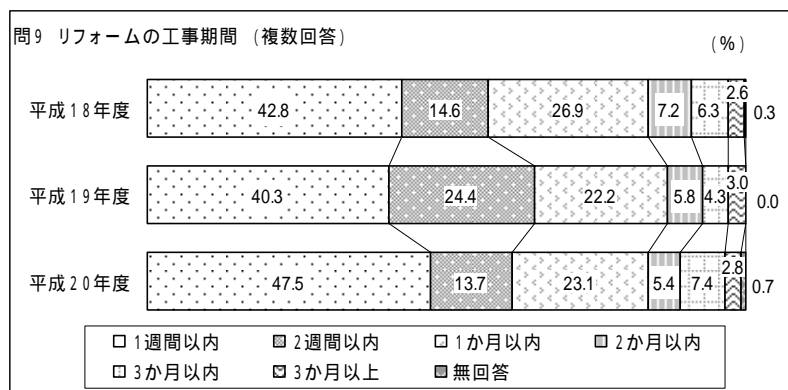
リフォームの動機は、「住宅がいたんだり汚れたりしていた」が45.3%と最も多く、次いで「台所・浴室などの設備が不十分だった」「家を長持ちさせるため」が20%を超えている。過年度調査でも同様の傾向となっている。

なお、「その他」として挙げられた理由を整理したところ、「エアコン設置、取替え」「家が古かった」「車庫を作る」等が挙げられた。



(5) リフォームの工事期間

リフォームの工事期間は「1週間以内」が47.5%と最も多く、「1ヶ月以内」がこれに次いで多くなっている。



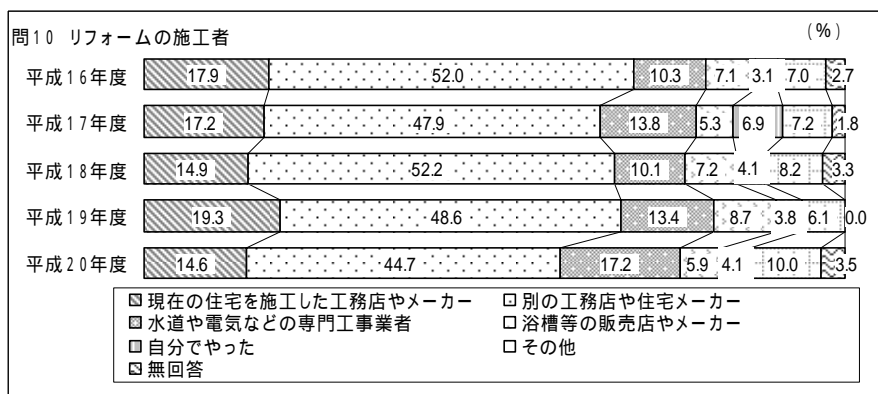
(単位：%)

前回の リフォーム時期	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
1週間以内	42.8	40.3	47.5
2週間以内	14.6	24.4	13.7
1か月以内	26.9	22.2	23.1
2か月以内	7.2	5.8	5.4
3か月以内	6.3	4.3	7.4
3か月以上	2.6	3.0	2.8
無回答	0.3	0.0	0.7

注：平成16年度、平成17年度は、調査していない。

(6) リフォームの施工者

リフォームを施工したのは、「現在の住宅を施工したのとは別の工務店や住宅メーカー」が44.7%と最も多くなっており、次いで「水道や電気などの専門工事業者」「現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカー」となっている。

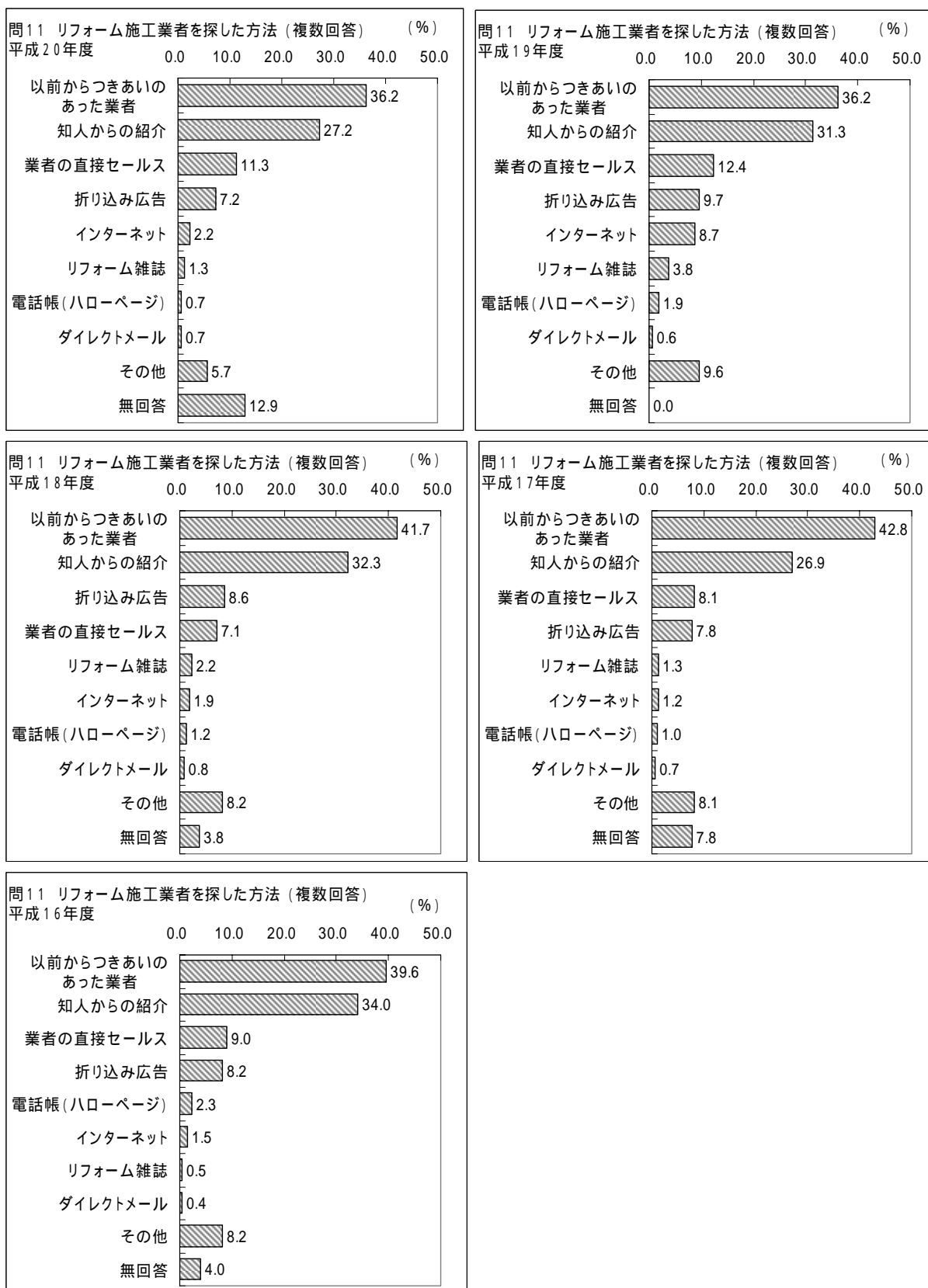


(単位：%)

リフォーム施工者	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
現在の住宅を施工した工務店やメーカー	17.9	17.2	14.9	19.3	14.6
別の工務店や住宅メーカー	52.0	47.9	52.2	48.6	44.7
水道や電気などの専門工事業者	10.3	13.8	10.1	13.4	17.2
浴槽等の販売店やメーカー	7.1	5.3	7.2	8.7	5.9
自分でやった	3.1	6.9	4.1	3.8	4.1
その他	7.0	7.2	8.2	6.1	10.0
無回答	2.7	1.8	3.3	0.0	3.5

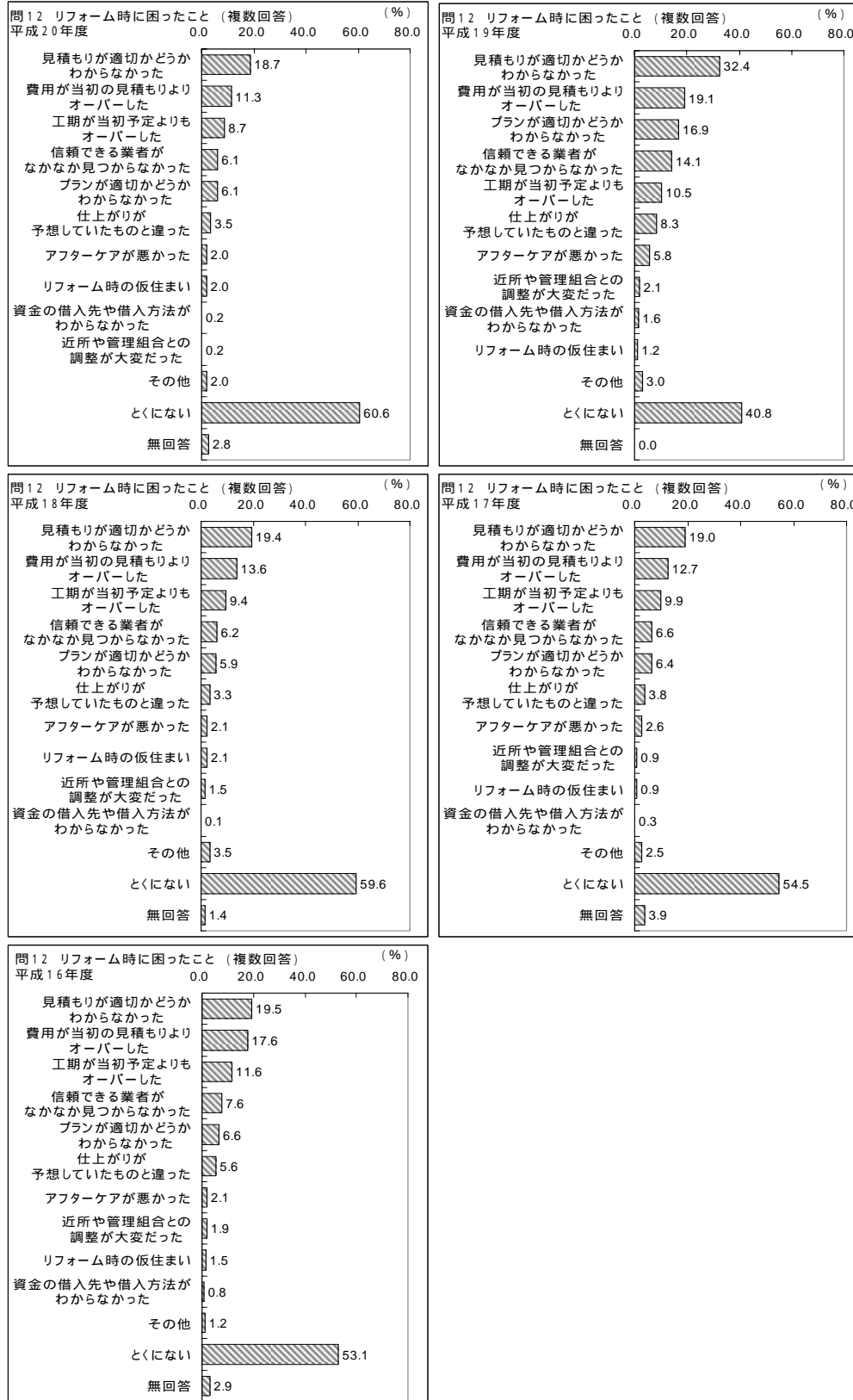
(7) リフォーム施工業者を探した方法

リフォーム施工業者を探した方法は、「以前からつきあいのあった業者」「知人からの紹介」が多数を占めている。過年度調査でも同様の傾向となっている。



(8) リフォーム時に困ったこと

リフォーム時に困ったこととしては、「見積もりが適切かどうかわからなかった」が18.7%、次いで「費用が当初の見積もりよりもオーバーした」が11.3%と多くなっている。過年度調査でも同様の傾向となっている。

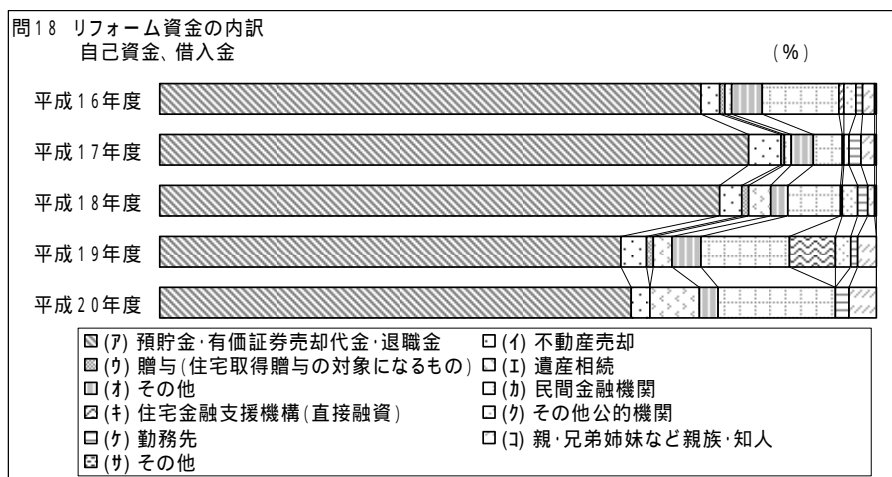
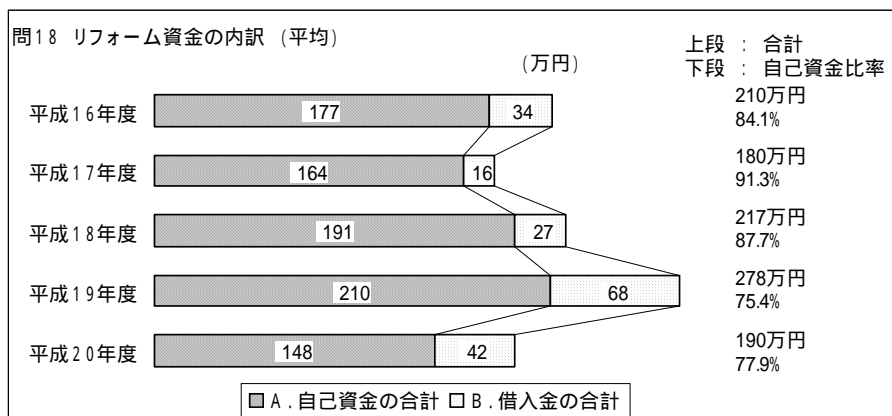


9.3 資金調達方法

(1) リフォーム資金

リフォーム資金とリフォーム資金内訳を見ると、リフォーム資金総額の平均は190万円となっており、自己資金比率は77.9%となっている。

自己資金の内訳は、「預貯金・退職金等」により自己資金の大部分をまかなっている。借入金の内訳は、「民間金融機関」によるものが最も多く、増加傾向にある。



自己資金・借入金の内訳

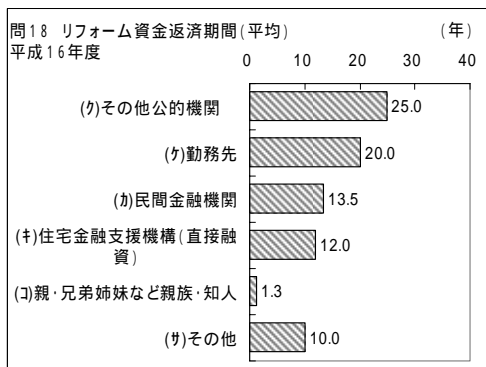
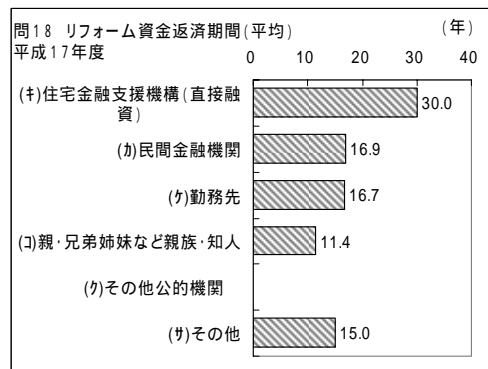
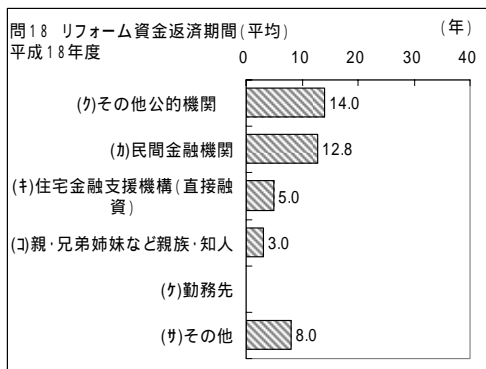
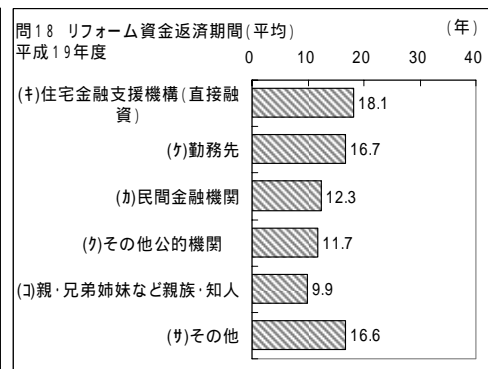
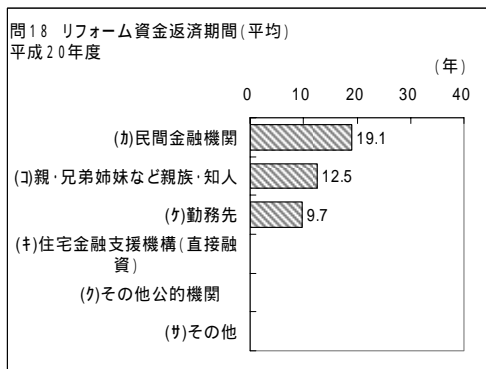
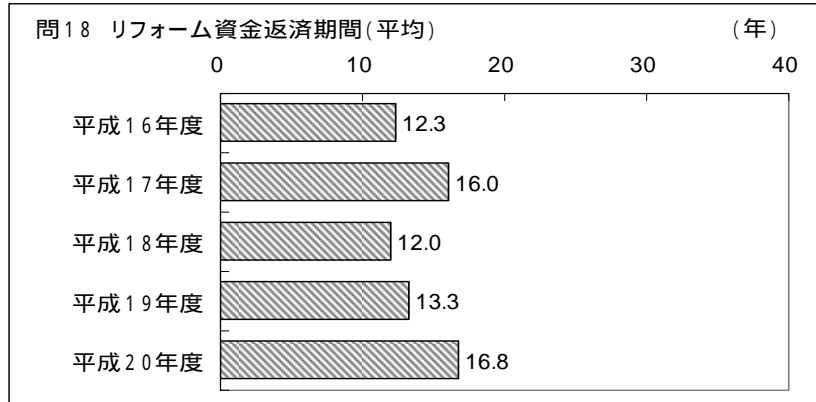
(単位 : %)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A. 自己資金の合計	84.0	91.3	87.8	75.4	77.9
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	75.4	82.3	78.2	64.2	65.7
(イ) 不動産売却	2.5	4.5	3.0	3.5	2.7
(ウ) 贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	0.9	0.3	1.1	1.1	0.1
(ロ) 遺産相続	0.9	1.1	2.9	2.5	6.7
(エ) その他	4.2	3.1	2.5	4.1	2.7
B. 借入金の合計	15.9	8.7	12.3	24.6	22.1
(ハ) 民間金融機関	10.7	4.0	7.4	12.2	16.4
(ニ) 住宅金融支援機構(直接融資)	0.7	0.2	0.2	6.6	0.0
(ク) その他公的機関	1.6	0.6	2.2	2.1	0.1
(ケ) 勤務先	0.9	1.8	1.4	1.0	1.8
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	1.7	1.8	0.8	2.4	3.7
(サ) その他	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
C. リフォーム資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(2) リフォーム資金借入金の返済期間

リフォーム資金借入金の平均返済期間は16.8年となっており、「民間金融機関」からの借入金返済期間は19.1年、「親、兄弟姉妹など親族、知人」からの借入金返済期間は12.5年となっている。



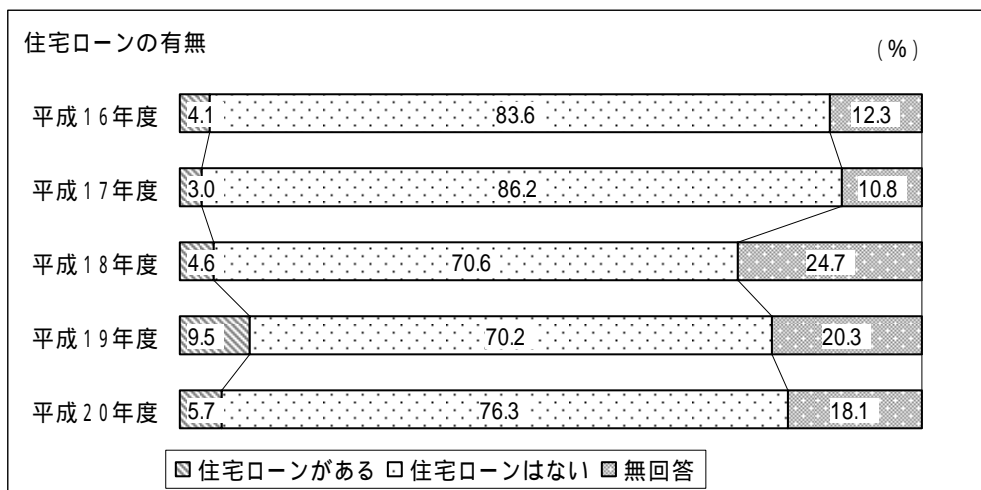
雇用・能力開発機構・地方公共団体等

(3) 住宅ローンについて

1) 住宅ローンの有無

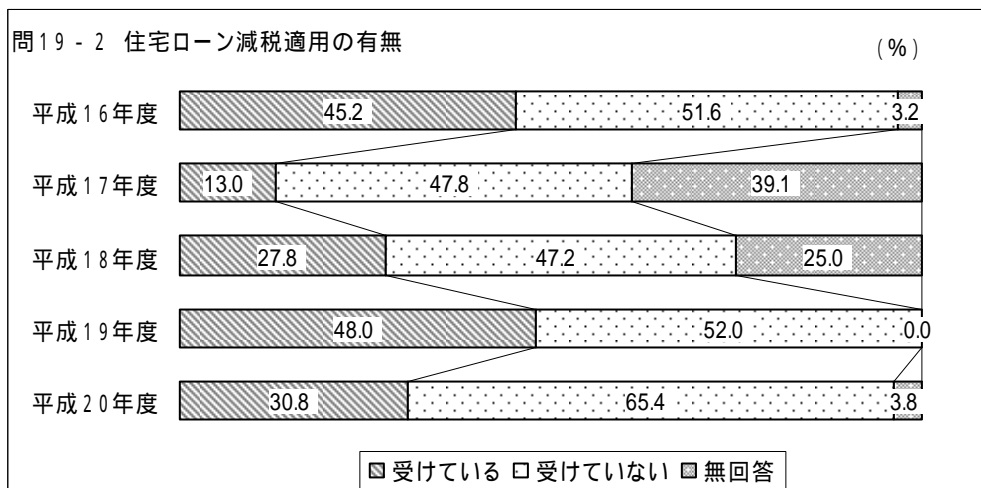
リフォーム資金（問 18）のうち、民間金融機関、住宅金融支援機構（直接融資）その他公的機関や勤務先からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある世帯」として、住宅リフォームに関する住宅ローンの有無を見た。

この比率を見ると、住宅リフォームに関する住宅ローンがある世帯の比率は、5.7%と低い水準である。



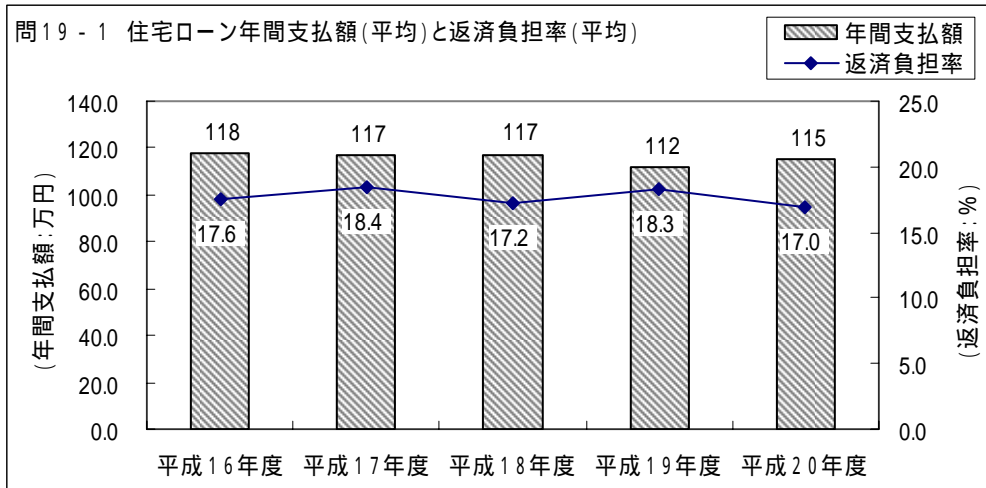
2) 住宅ローン減税適用の有無

リフォームに関する住宅ローンを有する世帯のうち、住宅ローン減税適用を受けている世帯の比率は、30.8%である。



3) 年間支払額と返済負担率

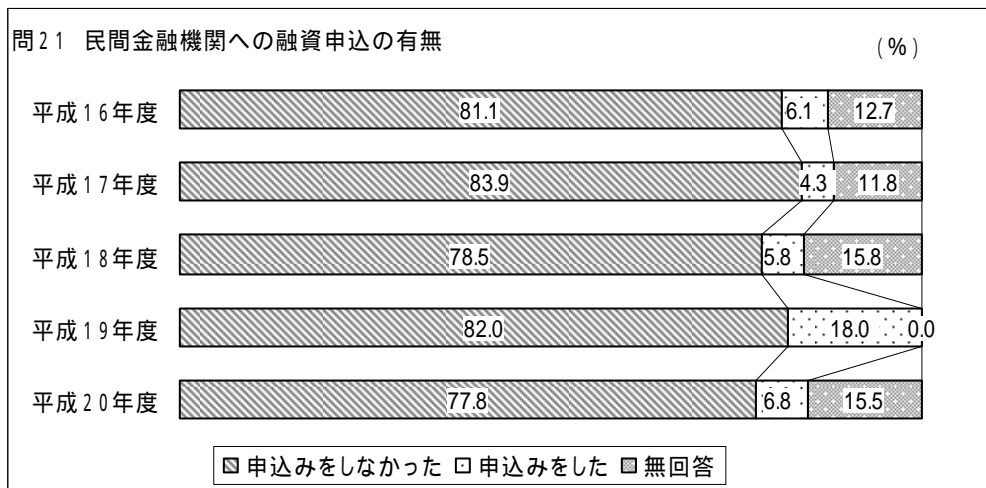
リフォームした住宅に関する住宅ローン年間支払額の平均は、115万円となっている。また、年収に対する住宅ローンの返済負担率は、17.0%である。これは過年度調査でも概ね同様の傾向を示している。



(4) 民間金融機関への融資申込

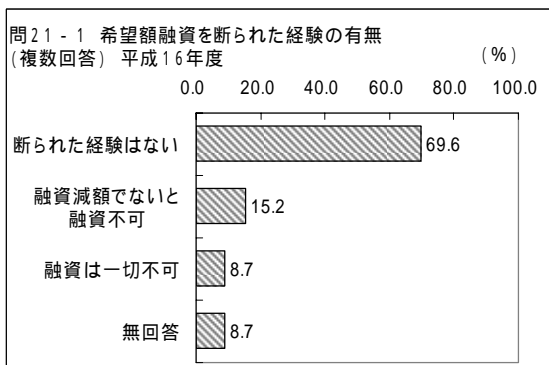
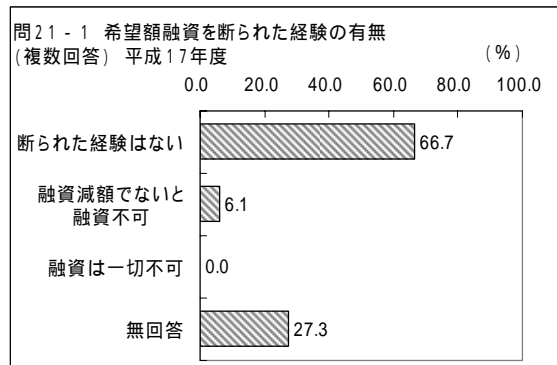
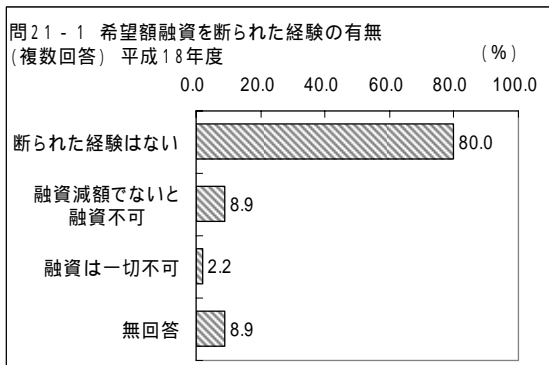
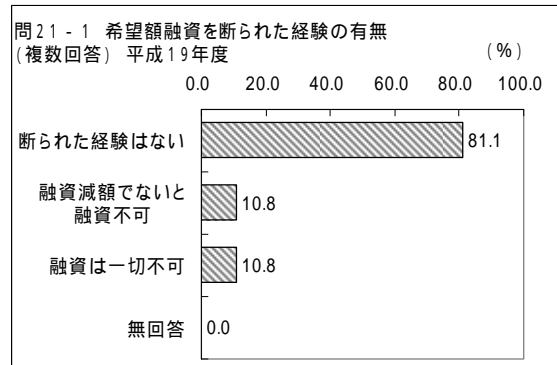
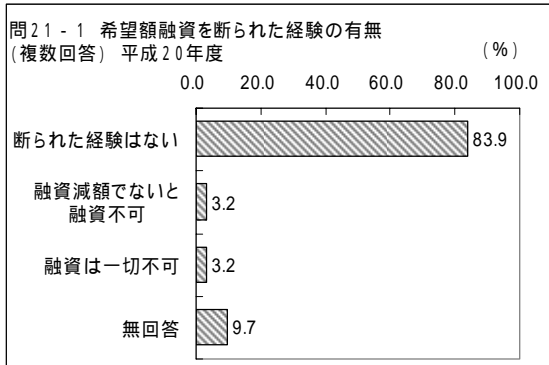
1) 民間金融機関への融資申込の有無

民間金融機関への融資申込の有無を見ると、申し込んだ人は6.8%となっている。リフォーム資金の総額が190万円と少ないことから、融資利用の必要性が低かったためと考えられる。

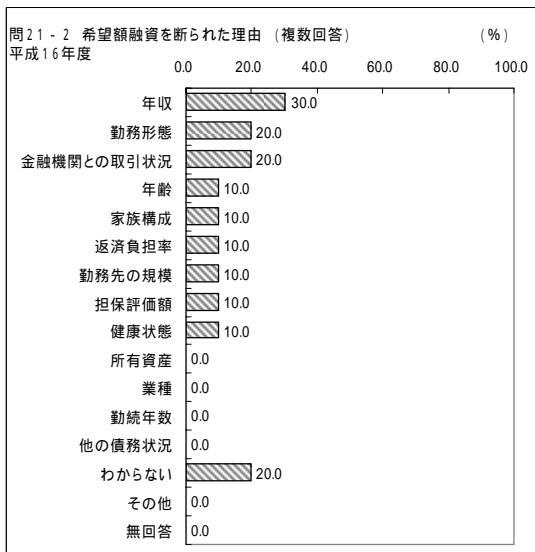
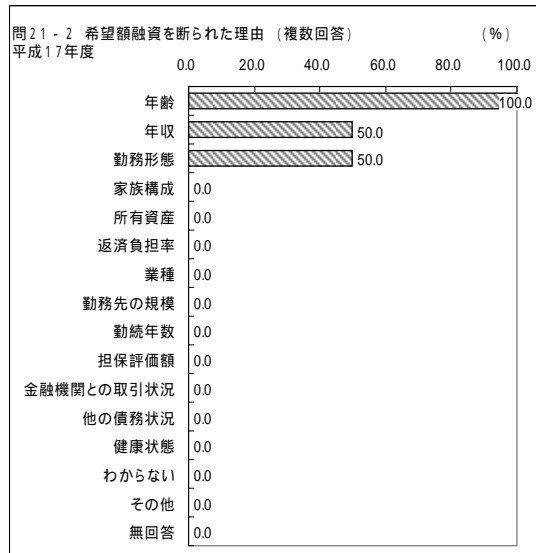
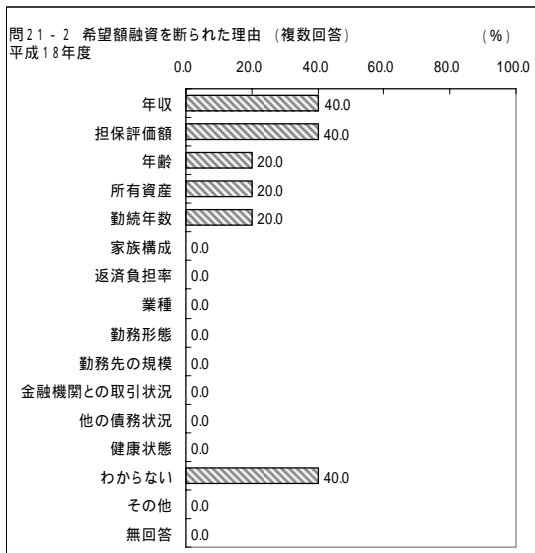
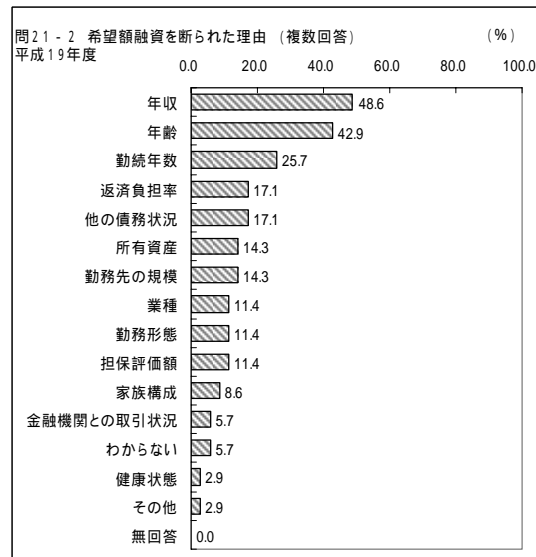
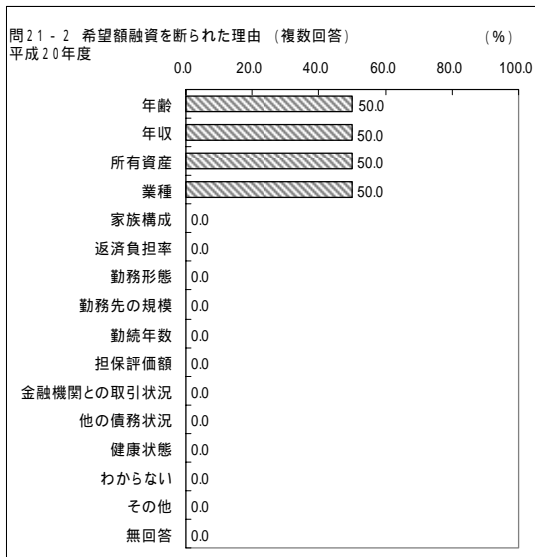


2) 民間金融機関からの希望額融資

民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、83.9%の人が「断られた経験はない」としている。一方、希望額融資を断られた経験のある人は、「融資減額でないと融資不可」「融資は一切不可」ともに3.2%となっている。

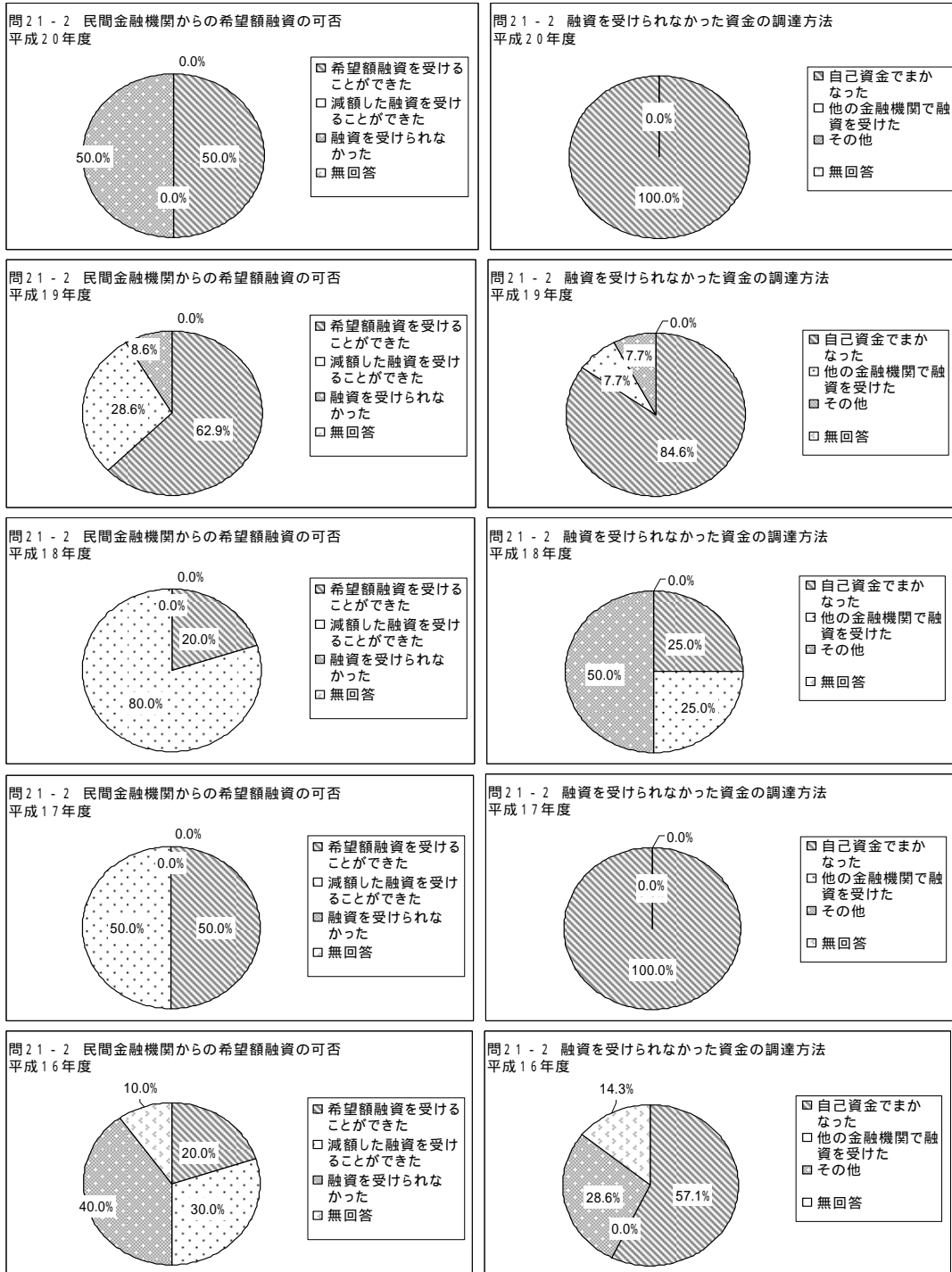


民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資減額でない」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由と考えられるものを見ると、「年齢」「年収」「所有資産」「業種」が挙げられている。



また、希望額融資を断られた経験のある人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、50.0%が「希望融資額を受けることができた」と答えている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（「最終的に減額した融資を受けることができた」「最終的に融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は、「自己資金でまかなった」が100.0%となっている。

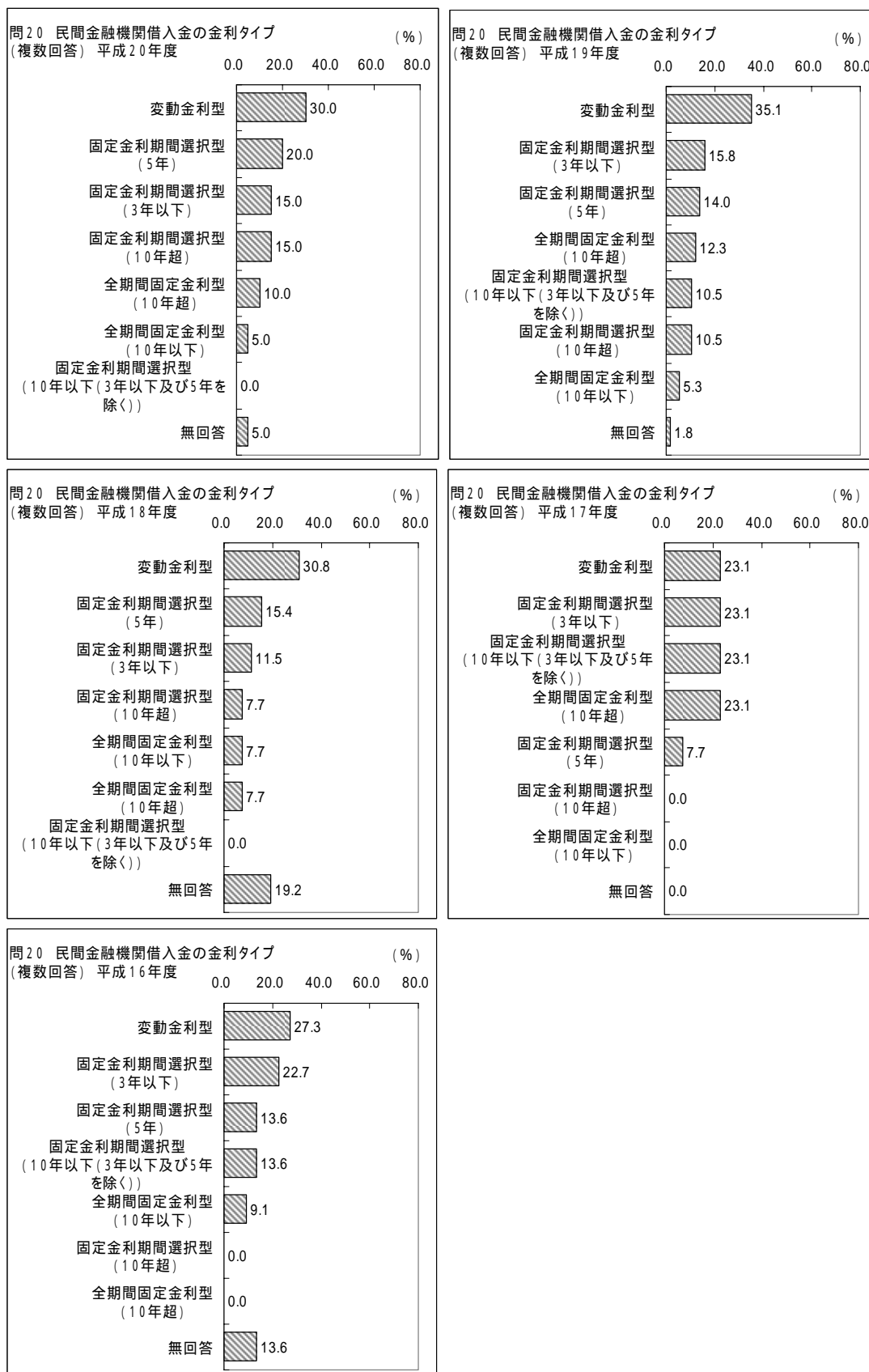


問23-1で「融資減額でない」と融資不可、又は「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を100%とする。

左記設問で「最終的に減額した融資を受けることができた」、又は「最終的に融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を100%とする。

(5) 民間金融機関借入金の金利タイプ

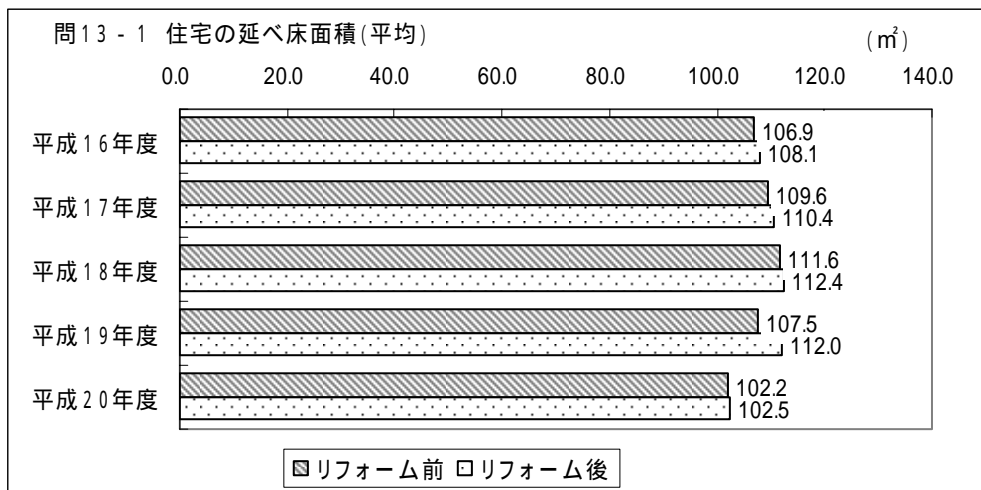
民間金融機関借入金の金利タイプは、「変動金利型」が30%、「固定金利期間選択型（5年）」が20.0%と多くなっている。



9.4 リフォーム前後の比較

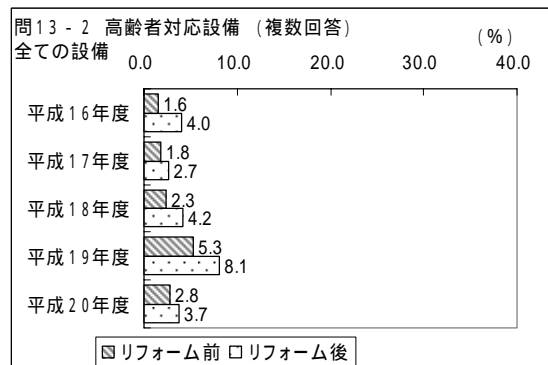
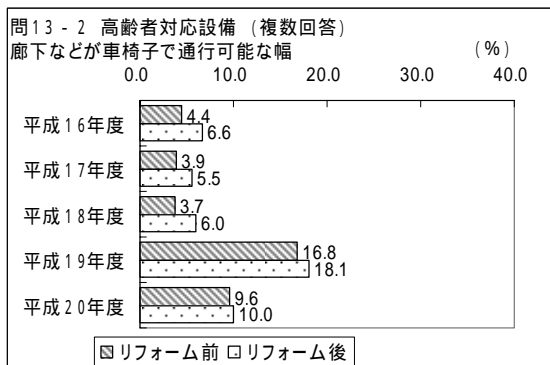
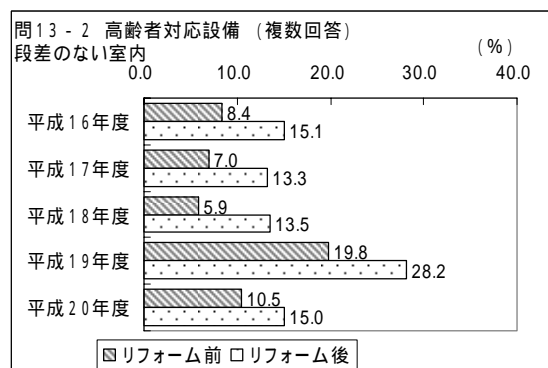
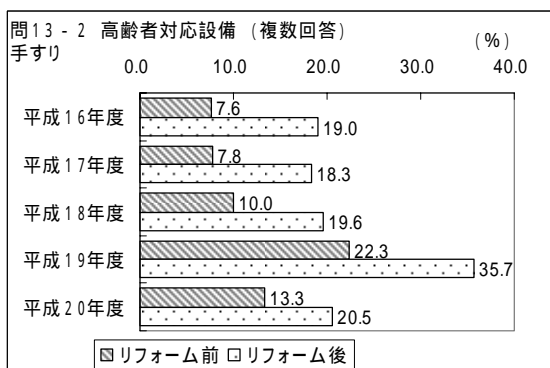
(1) 延べ床面積

リフォーム後の延べ床面積は、0.3 m²増とほとんど変化はない。



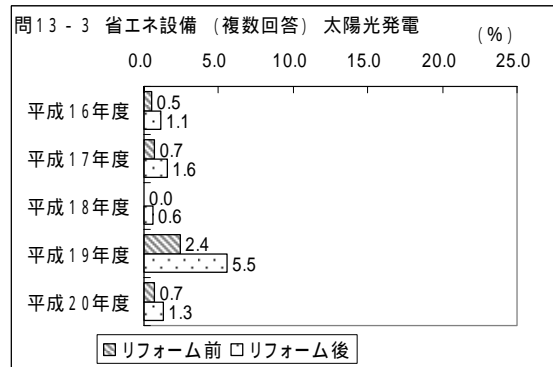
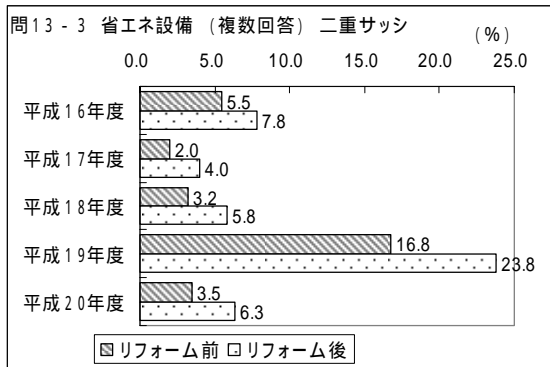
(2) 高齢者対応設備

リフォーム前後で高齢者対応設備の整備率を比較すると、リフォーム後に高くなっているものの、「手すり」20.5%、「段差のない室内」15.0%、「廊下などが車椅子で通行可能な幅」は10.0%に留まっている。



(3) 省エネ設備

リフォーム前後で省エネ設備の整備率を比較すると、リフォーム後に高くなっているものの、「二重サッシ」6.3%、「太陽光発電」1.3%に留まっており、整備が進んでいない。



付録 経年変化比較表

本「住宅市場動向調査」は、平成 13 年度より継続的に実施している。

以下に、平成 16 年度から平成 20 年度までの各調査年度における調査結果の経年変化を、住宅タイプ別に掲載する。掲載したデータは、添付の CD - R にも格納する。

経年変化の比較は、2 ヶ年以上継続的に同じ調査項目にて実施した調査について行う。途中で追加・変更された調査項目については、追加・変更された年度からの比較を行うものとする。

経年変化の比較は、以下の区分により行う。圏域の内容詳細については、本文中の「2.2 アンケート調査 (3) 圏域の説明」を参照されたい。

(1) 注文住宅

- 全体
- 大都市圏
- うち南関東
- うち近畿
- その他の地域
- 首都圏
- 中京圏
- 近畿圏

(2) 分譲住宅、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅

- サンプル合計
- 首都圏
- 中京圏
- 近畿圏
- 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
- 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

ただし平成 19 年度調査の中古住宅、賃貸住宅は、サンプル数が少ないため、圏域別の分析は行っていない。

各調査年度における調査対象期間、調査対象者及び調査方法を下表に示す。各住宅タイプの調査対象地域については、本文中の「2.2 アンケート調査 (1) 調査方法」を参照されたい。

住宅タイプ	調査年度	調査対象期間	調査対象者	調査方法
注文住宅	平成 16 年度	平成 15 年 1 月 ～平成 15 年 12 月	左記の調査対象期間中に 自分自身の住宅を建築し て入居済みの人	「国土交通省の補正調査」 の対象から抽出した世帯 主への郵送による調査
	平成 17 年度	平成 16 年 1 月 ～平成 16 年 12 月		
	平成 18 年度	平成 17 年 1 月 ～平成 17 年 12 月		
	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月		
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		
分譲住宅	平成 16 年度	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	左記の調査対象期間中に 新築の分譲住宅を購入 し、入居済みの人	調査地点を抽出し、調査員 が該当の住宅を探し出し、 訪問留め置き調査により 実施
	平成 17 年度	平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 3 月		
	平成 18 年度	平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月		
	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月		
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		
中古住宅	平成 16 年度	(A) 平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 (B) 平成 17 年 2 月 ～平成 17 年 3 月	(A) 左記の調査対象期間 中に中古住宅を購入 し、入居済みか手続 きが済み次第入居予 定の人 (B) 左記の調査対象期間 中に、(社)全日本不 動産協会及び(社) 全国宅地建物取引業 協会連合会の会員企 業において中古住宅 を購入した人 平成 16・17 年度は (社)全日本不動産協 会のみ、平成 19・20 年度は(社)全国宅地 建物取引業協会連合 会のみ。	(A) 調査地点を抽出し、調 査員が該当の住宅を 探し出し、訪問留め置 き調査により実施 (B) (社)全日本不動産協 会及び(社)全国宅地 建物取引業協会連合 会の会員企業で中古 住宅を購入した人に 調査を依頼し、郵送に て回収
	平成 17 年度	(A) 平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 3 月 (B) 平成 18 年 2 月 ～平成 18 年 3 月		
	平成 18 年度	(A) 平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 (B) 平成 19 年 2 月 ～平成 19 年 3 月		
	平成 19 年度	(B) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 2 月		
	平成 20 年度	(A) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 (B) 平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 2 月		

住宅タイプ	調査年度	調査対象期間	調査対象者	調査方法
賃貸住宅	平成 16 年度	(A) 平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	(A) 左記の調査対象期間中に民間賃貸住宅に入居した人 (B) 左記の調査対象期間中に、(社)全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業において中古住宅を購入した人	(A) 調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施 (B) (社)全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業で中古住宅を購入した人に調査を依頼し、郵送にて回収
	平成 17 年度	(A) 平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 3 月		
	平成 18 年度	(A) 平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月		
	平成 19 年度	(B) 平成 19 年 12 月 ～平成 20 年 2 月		
	平成 20 年度	(A) 平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 (B) 平成 20 年 12 月 ～平成 21 年 2 月		
リフォーム住宅	平成 16 年度	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	左記の調査対象期間中に自分の住宅をリフォームした人	調査地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施 平成 19 年度はウェブアンケート
	平成 17 年度	平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 3 月		
	平成 18 年度	平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月		
	平成 19 年度	平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月		
	平成 20 年度	平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月		

調査方法のうち、分譲住宅、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅の訪問留め置き調査の地点数については、平成 16 年度調査、平成 17 年度調査及び平成 18 年度調査においては各調査対象地域ごとに 64 地点を、平成 19 年度調査においては全調査対象地域から合計 160 地点を、平成 20 年度調査においては全調査対象地域から合計 56 地点、抽出して実施している。

問1 工事の種類

(単位：%)

種類	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	区分			うち南関東	うち近畿				
まったく新たに建築した	平成16年度		65.0	58.2	50.3	65.6	68.0	50.3	72.2	58.0
	平成17年度		65.4	58.8	52.3	54.3	70.1	52.3	74.1	53.8
	平成18年度		63.9	60.6	62.1	55.9	66.9	62.1	66.0	50.0
	平成19年度		69.2	65.1	58.0	70.3	72.7	58.0	71.4	58.7
	平成20年度		62.8	52.7	40.3	58.4	67.9	40.3	60.3	53.8
建て替え	平成16年度		32.4	39.6	47.0	33.3	29.3	47.0	23.6	42.0
	平成17年度		32.8	39.6	46.7	42.4	28.3	46.7	23.5	44.2
	平成18年度		33.5	36.6	36.6	39.0	30.3	36.6	32.1	47.1
	平成19年度		27.9	32.7	38.9	27.7	24.4	38.9	27.4	38.1
	平成20年度		33.3	44.8	57.7	41.6	28.2	57.7	35.9	46.2

問2 建築した住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	区分			うち南関東	うち近畿				
1人	平成16年度		3.9	2.7	2.0	3.3	3.9	2.0	4.2	6.0
	平成17年度		3.7	3.0	2.0	5.4	3.7	2.0	3.5	7.7
	平成18年度		2.6	0.6	1.3	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0
	平成19年度		2.9	3.8	4.5	5.0	2.2	4.5	2.4	6.3
	平成20年度		3.4	3.5	2.7	3.9	3.0	2.7	3.8	2.6
2人	平成16年度		18.7	14.3	14.6	12.2	20.1	14.6	15.3	10.0
	平成17年度		19.4	19.6	19.1	25.0	18.8	19.1	20.0	21.2
	平成18年度		21.7	20.5	17.0	20.3	22.0	17.0	24.5	20.6
	平成19年度		20.1	20.1	20.4	23.8	19.6	20.4	16.7	22.2
	平成20年度		20.9	21.5	26.8	16.9	20.7	26.8	17.9	17.9
3人	平成16年度		24.7	27.7	23.2	32.2	23.6	23.2	27.8	26.0
	平成17年度		24.3	24.4	26.1	17.4	24.0	26.1	28.2	23.1
	平成18年度		24.8	26.7	30.1	30.5	24.6	30.1	18.9	35.3
	平成19年度		25.4	28.1	26.1	25.7	23.4	26.1	32.1	28.6
	平成20年度		25.4	25.3	26.8	23.4	25.9	26.8	26.9	25.6
4人	平成16年度		30.5	30.2	31.8	26.7	31.4	31.8	31.9	26.0
	平成17年度		30.8	33.6	32.7	31.5	30.1	32.7	29.4	28.8
	平成18年度		31.8	32.6	28.8	30.5	31.9	28.8	43.4	29.4
	平成19年度		30.3	28.9	28.0	28.7	32.6	28.0	33.3	25.4
	平成20年度		31.0	29.1	27.5	28.6	32.3	27.5	30.8	20.5
5人	平成16年度		13.3	14.3	17.9	11.1	13.1	17.9	11.1	12.0
	平成17年度		13.8	12.2	14.1	13.0	15.4	14.1	9.4	9.6
	平成18年度		12.0	11.2	15.7	10.2	11.5	15.7	3.8	8.8
	平成19年度		14.3	13.8	15.9	13.9	15.3	15.9	9.5	12.7
	平成20年度		11.5	13.3	9.4	18.2	10.8	9.4	14.1	23.1
6人以上	平成16年度		8.2	10.1	10.6	12.2	7.4	10.6	9.8	18.0
	平成17年度		7.8	6.9	5.5	7.6	7.9	5.5	9.5	9.6
	平成18年度		6.9	7.8	7.2	5.1	6.6	7.2	9.5	5.8
	平成19年度		6.2	5.0	5.1	2.0	6.2	5.1	6.0	3.2
	平成20年度		5.0	5.4	4.7	6.5	4.9	4.7	5.1	10.3

問2 建築した住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

年度	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
	区分	区分			うち南関東	うち近畿				
平成16年度			3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.7	3.9
平成17年度			3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5
平成18年度			3.5	3.6	3.7	3.4	3.5	3.7	3.6	3.5
平成19年度			3.6	3.5	3.5	3.3	3.6	3.5	3.5	3.3
平成20年度			3.5	3.5	3.4	3.7	3.5	3.4	3.5	3.7

問2 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

年度	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
	区分	区分			うち南関東	うち近畿				
平成16年度			28.6	28.8	29.1	32.2	28.5	29.1	23.6	40.0
平成17年度			27.9	28.8	29.1	39.1	26.0	29.1	22.4	46.2
平成18年度			29.3	30.1	30.7	28.8	27.1	30.7	20.8	38.2
平成19年度			26.1	25.9	27.4	23.8	23.7	27.4	21.4	28.6
平成20年度			29.8	35.3	43.6	31.2	26.7	43.6	26.9	25.6

問2 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

年度	区分		全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
	区分	区分			うち南関東	うち近畿				
平成16年度			1.5	1.4	1.4	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6
平成17年度			1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4
平成18年度			1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5
平成19年度			1.4	1.4	1.2	1.7	1.4	1.2	1.4	1.6
平成20年度			1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4

問2 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	16.5	4.8	6.8	6.9	19.9	6.8	0.0	10.0
平成17年度	15.8	16.0	12.1	33.3	14.9	12.1	0.0	33.3
平成18年度	17.4	15.5	17.0	17.6	16.3	17.0	18.2	15.4
平成19年度	20.6	16.5	11.6	25.0	20.0	11.6	5.6	27.8
平成20年度	19.2	15.4	20.0	12.5	21.9	20.0	14.3	0.0

問3 敷地の取得方法

(単位：%)

方法	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	全体	大都市圏	うち南関東					うち近畿
購入した	平成16年度	62.3	59.1	60.3	66.7	63.5	60.3	54.2	60.0
	平成17年度	62.8	60.4	59.8	55.4	64.2	59.8	62.4	51.9
	平成18年度	63.3	64.6	68.0	66.1	63.7	68.0	54.7	73.5
	平成19年度	63.5	62.6	65.0	65.3	66.2	65.0	57.1	61.9
	平成20年度	59.9	57.3	58.4	57.1	61.6	58.4	56.4	53.8
相続を受けた	平成16年度	13.1	13.2	12.6	8.9	13.5	12.6	12.5	12.0
	平成17年度	12.4	13.4	13.6	18.5	11.9	13.6	11.8	23.1
	平成18年度	14.6	12.1	8.5	11.9	14.9	8.5	17.0	14.7
	平成19年度	12.7	12.6	9.6	14.9	11.6	9.6	11.9	19.0
	平成20年度	14.0	19.0	18.1	22.1	11.2	18.1	20.5	28.2
贈与を受けた	平成16年度	2.6	2.5	2.6	2.2	2.7	2.6	1.4	4.0
	平成17年度	2.9	2.1	1.0	4.3	3.6	1.0	1.2	3.8
	平成18年度	2.0	2.2	1.3	1.7	2.0	1.3	3.8	0.0
	平成19年度	2.0	1.3	1.9	1.0	2.4	1.9	0.0	0.0
	平成20年度	3.0	1.6	0.7	3.9	4.1	0.7	2.6	2.6
土地を無償で借りている	平成16年度	10.1	11.5	7.9	13.3	10.2	7.9	19.4	16.0
	平成17年度	10.7	10.1	6.0	10.9	11.2	6.0	18.8	11.5
	平成18年度	7.7	8.1	5.9	6.8	8.0	5.9	17.0	0.0
	平成19年度	10.2	9.5	8.3	7.9	10.5	8.3	13.1	6.3
	平成20年度	9.8	7.9	6.7	6.5	10.9	6.7	10.3	5.1
地代を払って借りている	平成16年度	1.6	2.5	3.3	2.2	1.2	3.3	0.0	0.0
	平成17年度	2.2	4.4	7.0	3.3	0.8	7.0	1.2	1.9
	平成18年度	1.9	3.8	6.5	1.7	1.2	6.5	0.0	0.0
	平成19年度	1.7	3.0	3.2	4.0	0.9	3.2	2.4	3.2
	平成20年度	1.4	2.7	4.0	2.6	0.5	4.0	1.3	2.6
その他	平成16年度	5.8	6.6	7.3	3.3	5.5	7.3	8.3	4.0
	平成17年度	6.2	6.7	7.5	5.4	5.6	7.5	3.5	5.8
	平成18年度	5.6	4.7	3.9	6.8	5.8	3.9	3.8	8.8
	平成19年度	5.1	6.0	8.3	1.0	4.4	8.3	9.5	1.6
	平成20年度	8.6	7.3	8.1	2.6	9.0	8.1	7.7	2.6

問3-1 敷地を入手した時期

(単位：%)

時期	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	全体	大都市圏	うち南関東					うち近畿
6年前以上	平成16年度	32.0	37.5	41.2	30.0	30.6	41.2	34.7	36.8
	平成17年度	29.9	31.6	35.1	29.2	28.0	35.1	29.7	24.4
	平成18年度	30.9	33.5	31.9	31.9	29.6	31.9	30.0	40.0
	平成19年度	25.4	27.0	30.0	29.3	24.2	30.0	19.0	35.3
	平成20年度	27.5	35.5	50.4	23.4	24.7	50.4	30.6	30.3
5年前	平成16年度	0.6	0.7	1.8	0.0	0.7	1.8	0.0	0.0
	平成17年度	0.5	0.6	0.7	1.4	0.5	0.7	0.0	2.4
	平成18年度	1.5	2.0	2.5	0.0	1.3	2.5	2.5	0.0
	平成19年度	1.5	2.6	3.3	3.7	0.7	3.3	1.7	5.9
	平成20年度	1.2	0.3	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	3.0
4年前	平成16年度	1.7	1.8	1.8	0.0	1.5	1.8	2.0	0.0
	平成17年度	1.2	1.8	1.4	2.8	0.7	1.4	1.6	2.4
	平成18年度	0.9	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0
	平成19年度	1.4	1.0	1.7	1.2	1.8	1.7	0.0	2.0
	平成20年度	1.0	0.3	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
3年前	平成16年度	4.2	4.4	5.3	4.3	5.1	5.3	4.1	5.3
	平成17年度	3.6	4.0	2.7	9.7	3.6	2.7	1.6	17.1
	平成18年度	1.9	2.4	0.8	4.3	1.7	0.8	2.5	6.7
	平成19年度	2.3	1.0	0.8	2.4	2.6	0.8	0.0	2.0
	平成20年度	4.2	4.5	3.5	7.8	3.9	3.5	1.6	6.1
2年前	平成16年度	18.8	16.5	15.8	15.7	19.4	15.8	16.3	15.8
	平成17年度	17.0	18.2	15.5	12.5	16.2	15.5	29.7	14.6
	平成18年度	22.3	18.5	22.7	8.5	24.2	22.7	15.0	3.3
	平成19年度	15.7	20.1	24.2	19.5	14.4	24.2	15.5	21.6
	平成20年度	13.9	12.9	10.4	21.9	14.0	10.4	6.5	24.2
1年前	平成16年度	41.8	38.2	33.3	48.6	42.4	33.3	42.9	39.5
	平成17年度	46.5	42.6	42.6	44.4	50.2	42.6	35.9	39.0
	平成18年度	40.4	40.9	39.5	55.3	40.8	39.5	42.5	50.0
	平成19年度	52.5	47.7	39.2	42.7	55.1	39.2	63.8	31.4
	平成20年度	50.9	45.6	35.7	45.3	53.1	35.7	56.5	36.4

問4 建築者を見つけた方法(複数回答)

(単位: %)

方法	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
住宅情報誌で	平成16年度	5.2	6.0	7.3	6.7	5.3	7.3	4.2	8.0
	平成17年度	5.2	3.2	4.0	2.2	6.5	4.0	1.2	1.9
	平成18年度	6.1	5.9	7.2	3.4	6.9	7.2	1.9	2.9
	平成19年度	7.7	7.3	10.8	2.0	8.1	10.8	8.3	0.0
	平成20年度	6.6	6.3	6.7	2.6	6.8	6.7	3.8	0.0
新聞等の折込み広告で	平成16年度	11.6	12.1	9.9	11.1	12.5	9.9	13.9	6.0
	平成17年度	13.4	15.0	13.6	14.1	13.1	13.6	15.3	15.4
	平成18年度	11.2	11.5	9.2	13.6	11.7	9.2	13.2	20.6
	平成19年度	11.9	10.8	9.6	10.9	12.6	9.6	13.1	11.1
	平成20年度	10.8	12.2	14.8	9.1	10.4	14.8	10.3	15.4
不動産業者で	平成16年度	5.2	6.9	6.6	10.0	3.5	6.6	4.2	8.0
	平成17年度	2.8	3.2	4.5	3.3	2.4	4.5	1.2	3.8
	平成18年度	4.3	5.6	8.5	0.0	3.4	8.5	1.9	0.0
	平成19年度	2.8	3.8	3.8	4.0	2.4	3.8	3.6	3.2
	平成20年度	2.9	3.3	3.4	5.2	2.7	3.4	3.8	7.7
インターネットで	平成16年度	1.7	1.9	4.0	0.0	2.0	4.0	0.0	0.0
	平成17年度	2.4	3.0	3.5	3.3	2.2	3.5	2.4	3.8
	平成18年度	3.3	4.3	5.2	5.1	2.9	5.2	0.0	2.9
	平成19年度	5.4	5.3	7.6	5.0	5.9	7.6	2.4	3.2
	平成20年度	4.4	5.4	8.1	3.9	4.6	8.1	5.1	2.6
知人等の紹介で	平成16年度	33.1	30.8	25.2	40.0	34.0	25.2	40.3	40.0
	平成17年度	34.7	27.2	24.1	27.2	38.3	24.1	31.8	32.7
	平成18年度	25.2	23.6	19.0	27.1	25.8	19.0	34.0	20.6
	平成19年度	22.0	17.6	17.2	18.8	23.0	17.2	19.0	22.2
	平成20年度	23.2	20.4	14.8	24.7	23.9	14.8	24.4	23.1
自身や親族・知人の勤め先で	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	16.5	13.7	10.5	16.9	17.1	10.5	20.8	17.6
	平成19年度	16.6	16.8	15.9	14.9	16.3	15.9	17.9	15.9
	平成20年度	16.3	14.9	12.8	16.9	17.1	12.8	16.7	17.9
住宅展示場で	平成16年度	43.9	46.2	51.0	40.0	43.4	51.0	43.1	46.0
	平成17年度	41.3	44.2	48.7	39.1	40.0	48.7	44.7	32.7
	平成18年度	40.7	42.2	51.0	35.6	40.3	51.0	34.0	44.1
	平成19年度	44.7	46.2	49.0	48.5	45.6	49.0	42.9	42.9
	平成20年度	42.3	45.9	51.0	37.7	41.5	51.0	50.0	28.2
その他	平成16年度	15.1	14.8	15.9	10.0	15.6	15.9	13.9	10.0
	平成17年度	16.1	18.2	19.1	19.6	14.5	19.1	17.6	19.2
	平成18年度	9.0	10.6	11.1	11.9	8.6	11.1	3.8	8.8
	平成19年度	12.0	12.3	11.5	14.9	12.4	11.5	9.5	15.9
	平成20年度	12.2	10.1	10.7	13.0	13.3	10.7	7.7	17.9

問5 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
価格が適切だったから	平成16年度	28.4	26.4	20.5	28.9	30.1	20.5	31.9	26.0
	平成17年度	27.5	26.3	26.1	25.0	27.9	26.1	31.8	30.8
	平成18年度	26.5	24.5	27.5	27.1	27.8	27.5	15.1	17.6
	平成19年度	27.6	28.9	27.4	26.7	27.1	27.4	36.9	25.4
	平成20年度	17.9	20.7	24.8	20.8	16.3	24.8	15.4	20.5
一戸建てだから	平成16年度	19.9	21.2	21.2	24.4	18.2	21.2	23.6	22.0
	平成17年度	21.5	22.6	27.1	21.7	20.4	27.1	20.0	21.2
	平成18年度	20.3	19.9	22.2	22.0	21.0	22.2	22.6	26.5
	平成19年度	22.7	22.9	24.2	22.8	23.6	24.2	26.2	20.6
	平成20年度	22.6	23.4	22.8	26.0	21.7	22.8	23.1	20.5
信頼できる住宅メーカーだったから	平成16年度	50.3	51.9	54.3	50.0	51.0	54.3	47.2	60.0
	平成17年度	49.1	49.1	51.8	48.9	50.6	51.8	45.9	50.0
	平成18年度	49.3	52.2	54.9	55.9	49.3	54.9	45.3	55.9
	平成19年度	53.0	51.5	52.2	46.5	54.8	52.2	54.8	39.7
	平成20年度	42.7	46.2	48.3	49.4	39.1	48.3	48.7	38.5
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成16年度	41.4	43.7	49.7	33.3	40.2	49.7	43.1	38.0
	平成17年度	40.0	37.3	35.2	33.7	42.2	35.2	45.9	30.8
	平成18年度	38.8	36.3	34.6	40.7	40.3	34.6	32.1	44.1
	平成19年度	44.7	43.0	45.9	44.6	45.8	45.9	36.9	44.4
	平成20年度	35.2	33.2	34.9	35.1	35.9	34.9	35.9	33.3
住宅の立地環境が良かったから	平成16年度	23.9	20.6	15.9	24.4	25.4	15.9	27.8	16.0
	平成17年度	25.7	27.4	27.6	22.8	25.3	27.6	29.4	17.3
	平成18年度	25.8	25.2	29.4	28.8	26.9	29.4	15.1	32.4
	平成19年度	25.4	23.4	21.7	26.7	26.1	21.7	23.8	23.8
	平成20年度	26.3	24.2	20.1	29.9	27.7	20.1	20.5	30.8
昔から住んでいる地域だったから	平成16年度	22.1	21.4	19.2	17.8	22.9	19.2	23.6	28.0
	平成17年度	19.4	22.8	26.6	26.1	16.1	26.6	16.5	28.8
	平成18年度	21.8	20.2	19.0	18.6	22.5	19.0	17.0	20.6
	平成19年度	19.2	20.6	19.7	22.8	17.6	19.7	20.2	28.6
	平成20年度	23.7	30.4	30.2	33.8	19.9	30.2	29.5	35.9
親・子供などと同居又は近くに住んでいる	平成16年度	13.2	14.6	13.2	13.3	12.3	13.2	20.8	10.0
	平成17年度	14.0	14.5	11.1	16.3	13.4	11.1	22.4	17.3
	平成18年度	12.6	14.0	11.8	15.3	12.5	11.8	15.1	14.7
	平成19年度	13.2	11.8	13.4	9.9	14.5	13.4	10.7	7.9
	平成20年度	14.4	13.3	12.1	11.7	15.3	12.1	17.9	12.8
その他	平成16年度	7.7	7.4	6.6	12.2	8.0	6.6	1.4	14.0
	平成17年度	7.2	6.7	7.0	6.5	7.5	7.0	5.9	5.8
	平成18年度	6.9	5.9	7.2	5.1	6.9	7.2	3.8	8.8
	平成19年度	7.7	8.0	9.6	10.9	7.6	9.6	3.6	12.7
	平成20年度	6.9	7.3	9.4	3.9	7.0	9.4	6.4	2.6

問5-2 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
住宅のデザインが気に入ったから	平成16年度	49.4	50.9	42.7	66.7	50.5	42.7	45.2	68.4
	平成17年度	45.6	48.8	45.7	54.8	45.7	45.7	53.8	68.8
	平成18年度	51.3	53.0	54.7	37.5	50.4	54.7	76.5	33.3
	平成19年度	49.1	49.1	38.9	55.6	49.5	38.9	61.3	57.1
	平成20年度	52.4	51.6	50.0	44.4	53.7	50.0	64.3	38.5
住宅の広さが十分だから	平成16年度	26.4	25.2	22.7	20.0	26.7	22.7	41.9	26.3
	平成17年度	22.1	19.1	17.1	22.6	23.9	17.1	20.5	25.0
	平成18年度	26.1	20.5	17.0	29.2	29.8	17.0	23.5	26.7
	平成19年度	25.2	24.6	22.2	24.4	26.5	22.2	29.0	17.9
	平成20年度	27.3	32.0	26.9	29.6	24.2	26.9	39.3	46.2
間取り・部屋数が適当だから	平成16年度	39.5	41.5	40.0	36.7	39.8	40.0	48.4	42.1
	平成17年度	40.6	40.1	41.4	45.2	41.0	41.4	38.5	56.3
	平成18年度	38.2	33.3	28.3	37.5	40.8	28.3	35.3	26.7
	平成19年度	40.7	48.0	52.8	51.1	37.2	52.8	45.2	53.6
	平成20年度	39.7	45.1	44.2	40.7	38.3	44.2	50.0	61.5
台所の設備・広さが十分だから	平成16年度	20.8	22.6	20.0	30.0	18.9	20.0	22.6	26.3
	平成17年度	24.6	19.8	10.0	29.0	26.6	10.0	35.9	37.5
	平成18年度	22.1	19.7	18.9	16.7	23.9	18.9	29.4	13.3
	平成19年度	23.5	25.7	25.0	33.3	22.0	25.0	25.8	39.3
	平成20年度	30.4	30.3	26.9	33.3	30.4	26.9	35.7	30.8
浴室の設備・広さが十分だから	平成16年度	23.5	27.7	24.0	33.3	20.4	24.0	35.5	36.8
	平成17年度	22.9	21.0	14.3	29.0	23.5	14.3	30.8	31.3
	平成18年度	22.1	17.1	17.0	20.8	25.2	17.0	23.5	13.3
	平成19年度	20.8	22.2	16.7	33.3	19.4	16.7	25.8	39.3
	平成20年度	29.6	32.0	26.9	33.3	28.2	26.9	42.9	30.8
高齢者等への配慮がよいから	平成16年度	47.2	49.7	45.3	56.7	43.2	45.3	45.2	63.2
	平成17年度	44.2	42.0	44.3	41.9	45.7	44.3	41.0	25.0
	平成18年度	36.8	38.5	41.5	25.0	35.7	41.5	58.8	26.7
	平成19年度	34.0	31.0	27.8	46.7	34.6	27.8	32.3	39.3
	平成20年度	36.2	38.5	38.5	37.0	33.9	38.5	42.9	38.5
高気密・高断熱住宅だから	平成16年度	55.2	54.7	52.0	60.0	58.3	52.0	54.8	52.6
	平成17年度	52.9	50.6	52.9	48.4	56.7	52.9	48.7	50.0
	平成18年度	56.1	51.3	54.7	41.7	60.5	54.7	58.8	46.7
	平成19年度	54.9	50.9	51.4	46.7	58.9	51.4	58.1	50.0
	平成20年度	57.0	55.7	55.8	51.9	61.2	55.8	60.7	38.5
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成16年度	53.5	56.6	52.0	56.7	53.9	52.0	64.5	68.4
	平成17年度	56.0	61.7	60.0	64.5	52.6	60.0	53.8	56.3
	平成18年度	56.6	56.4	49.1	54.2	57.6	49.1	52.9	53.3
	平成19年度	57.0	56.7	59.7	51.1	58.6	59.7	54.8	46.4
	平成20年度	58.7	61.5	55.8	59.3	58.6	55.8	64.3	38.5

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	1.4	1.4	2.6	0.0	1.4	2.6	0.0
	平成17年度	3.2	4.1	5.0	4.3	2.4	5.0	4.7
	平成18年度	3.5	3.4	3.3	1.7	3.7	3.3	5.7
	平成19年度	4.1	4.3	4.5	3.0	4.4	4.5	7.1
	平成20年度	1.2	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.3
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	7.5	8.8	7.9	11.1	6.1	7.9	6.9
	平成17年度	6.7	8.5	8.0	13.0	6.0	8.0	5.9
	平成18年度	10.9	12.1	11.8	15.3	10.8	11.8	11.3
	平成19年度	12.2	11.8	14.0	11.9	12.1	14.0	7.1
	平成20年度	7.2	8.7	7.4	16.9	6.6	7.4	6.4
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	47.9	51.4	53.0	51.1	47.5	53.0	54.2
	平成17年度	53.2	54.4	58.3	51.1	53.8	58.3	47.1
	平成18年度	53.4	55.3	58.8	49.2	53.9	58.8	47.2
	平成19年度	49.2	57.8	58.6	57.4	45.5	58.6	56.0
	平成20年度	53.5	57.1	58.4	44.2	52.2	58.4	61.5
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	25.3	24.7	23.8	25.6	28.1	23.8	26.4
	平成17年度	20.3	19.6	15.6	19.6	21.2	15.6	25.9
	平成18年度	17.0	15.2	17.0	13.6	18.5	17.0	20.8
	平成19年度	18.4	14.1	11.5	13.9	23.1	11.5	20.2
	平成20年度	20.3	16.6	16.1	18.2	23.9	16.1	17.9
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	5.2	3.0	3.3	1.1	6.1	3.3	4.2
	平成17年度	5.0	4.1	4.0	2.2	5.6	4.0	8.2
	平成18年度	4.2	3.4	1.3	3.4	4.6	1.3	5.7
	平成19年度	5.4	4.5	2.5	5.0	5.3	2.5	6.0
	平成20年度	7.2	7.1	6.0	6.5	7.1	6.0	7.7

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.5	3.6	3.3	4.4	2.3	3.3	1.4	6.0
	平成17年度	3.8	3.9	3.5	7.6	4.0	3.5	1.2	7.7
	平成18年度	7.3	6.8	6.5	3.4	7.8	6.5	7.5	5.9
	平成19年度	5.3	4.3	5.1	5.0	6.2	5.1	3.6	6.3
	平成20年度	4.5	4.1	4.0	2.6	4.6	4.0	5.1	5.1
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	11.5	13.2	15.9	15.6	11.1	15.9	9.7	16.0
	平成17年度	13.2	15.2	16.1	12.0	12.7	16.1	11.8	17.3
	平成18年度	15.5	16.8	17.0	20.3	15.4	17.0	18.9	14.7
	平成19年度	15.5	18.8	17.8	15.8	13.5	17.8	16.7	9.5
	平成20年度	11.0	12.0	12.1	16.9	10.4	12.1	12.8	20.5
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	37.0	36.0	37.1	34.4	38.3	37.1	40.3	30.0
	平成17年度	36.8	39.6	42.2	43.5	36.0	42.2	38.8	44.2
	平成18年度	36.8	38.8	41.2	39.0	36.9	41.2	30.2	35.3
	平成19年度	34.6	39.7	42.7	41.6	32.3	42.7	38.1	50.8
	平成20年度	35.8	42.1	44.3	35.1	33.5	44.3	46.2	33.3
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	29.4	31.6	29.1	27.8	30.5	29.1	34.7	32.0
	平成17年度	28.3	26.5	25.6	21.7	30.1	25.6	28.2	17.3
	平成18年度	23.6	24.2	24.8	22.0	24.1	24.8	26.4	26.5
	平成19年度	28.4	26.9	21.7	27.7	31.1	21.7	34.5	20.6
	平成20年度	31.0	26.6	24.2	24.7	35.0	24.2	26.9	20.5
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	8.1	6.0	5.3	7.8	9.0	5.3	5.6	4.0
	平成17年度	7.4	6.9	5.0	6.5	7.9	5.0	12.9	7.7
	平成18年度	7.6	5.3	3.9	1.7	8.6	3.9	9.4	2.9
	平成19年度	7.4	5.0	7.0	4.0	8.4	7.0	2.4	6.3
	平成20年度	8.5	7.3	6.7	9.1	9.0	6.7	5.1	10.3

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと ウ) 地価/住宅の価格相場

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	5.2	7.1	5.3	8.9	4.7	5.3	8.3	6.0
	平成17年度	6.3	6.5	7.0	5.4	6.6	7.0	8.2	5.8
	平成18年度	7.3	8.7	9.8	10.2	6.8	9.8	9.4	8.8
	平成19年度	8.5	8.3	10.2	5.0	9.2	10.2	7.1	4.8
	平成20年度	3.3	0.8	0.7	1.3	4.9	0.7	0.0	2.6
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	18.9	20.6	22.5	21.1	18.6	22.5	15.3	16.0
	平成17年度	19.3	22.4	22.6	18.5	18.3	22.6	28.2	21.2
	平成18年度	17.6	18.3	20.3	20.3	17.8	20.3	17.0	20.6
	平成19年度	19.2	20.6	20.4	24.8	18.8	20.4	20.2	25.4
	平成20年度	15.1	16.0	14.1	15.6	14.7	14.1	16.7	12.8
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	48.0	48.9	51.0	41.1	50.0	51.0	54.2	48.0
	平成17年度	45.6	44.2	43.7	47.8	47.5	43.7	35.3	42.3
	平成18年度	51.3	49.1	48.4	44.1	54.4	48.4	47.2	47.1
	平成19年度	45.5	50.0	51.6	47.5	44.6	51.6	47.6	47.6
	平成20年度	49.9	50.8	55.7	40.3	50.9	55.7	55.1	41.0
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	10.9	9.6	7.9	12.2	12.1	7.9	13.9	14.0
	平成17年度	12.2	12.0	12.1	13.0	12.2	12.1	11.8	17.3
	平成18年度	10.1	10.9	10.5	8.5	10.0	10.5	11.3	5.9
	平成19年度	13.1	12.3	10.8	12.9	14.4	10.8	17.9	12.7
	平成20年度	16.7	16.6	15.4	19.5	17.4	15.4	16.7	15.4
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.8	2.5	2.0	2.2	2.5	2.0	1.4	2.0
	平成17年度	2.8	3.9	2.5	4.3	2.4	2.5	5.9	3.8
	平成18年度	3.1	3.1	3.9	1.7	2.7	3.9	5.7	0.0
	平成19年度	3.2	2.5	1.3	2.0	3.4	1.3	2.4	1.6
	平成20年度	3.8	4.9	2.0	9.1	2.8	2.0	2.6	12.8

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	16.4	18.1	15.9	18.9	15.8	15.9	15.3	22.0
	平成17年度	17.1	18.9	21.1	14.1	17.3	21.1	17.6	15.4
	平成18年度	11.7	15.2	16.3	8.5	10.8	16.3	18.9	8.8
	平成19年度	8.5	8.5	12.7	8.9	8.9	12.7	3.6	9.5
	平成20年度	5.0	4.1	4.7	5.2	5.7	4.7	5.1	5.1
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	26.4	28.8	30.5	32.2	25.4	30.5	25.0	26.0
	平成17年度	24.0	27.4	23.6	26.1	23.2	23.6	35.3	30.8
	平成18年度	22.9	21.1	26.8	20.3	24.4	26.8	11.3	26.5
	平成19年度	23.1	22.6	20.4	24.8	23.3	20.4	22.6	27.0
	平成20年度	18.5	16.8	15.4	16.9	20.7	15.4	11.5	17.9
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	31.8	29.4	31.8	25.6	35.4	31.8	36.1	28.0
	平成17年度	30.9	31.1	32.2	35.9	30.9	32.2	23.5	30.8
	平成18年度	39.7	41.0	38.6	44.1	40.5	38.6	43.4	35.3
	平成19年度	40.2	45.5	47.1	45.5	39.1	47.1	42.9	46.0
	平成20年度	46.8	52.7	54.4	46.8	44.8	54.4	61.5	43.6
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	8.6	8.8	7.3	10.0	9.0	7.3	11.1	14.0
	平成17年度	10.9	9.0	9.5	12.0	12.4	9.5	5.9	13.5
	平成18年度	10.4	8.7	7.8	8.5	11.5	7.8	9.4	8.8
	平成19年度	13.2	13.6	8.9	10.9	13.6	8.9	23.8	9.5
	平成20年度	12.9	10.6	10.1	11.7	14.4	10.1	10.3	10.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	3.1	3.0	2.0	3.3	3.1	2.0	4.2	0.0
	平成17年度	3.7	2.8	3.0	1.1	4.5	3.0	3.5	0.0
	平成18年度	4.0	4.3	4.6	1.7	3.6	4.6	7.5	2.9
	平成19年度	4.0	2.5	3.2	1.0	4.9	3.2	2.4	0.0
	平成20年度	4.7	4.1	2.0	3.9	4.7	2.0	2.6	5.1

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)

(単位 : %)

内容	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	9.9	10.0	5.6	20.0	8.7	5.6	0.0	25.0
	平成17年度	3.8	4.3	9.1	0.0	3.5	9.1	0.0	0.0
	平成18年度	10.0	9.3	13.0	0.0	9.6	13.0	20.0	0.0
	平成19年度	11.2	13.2	10.3	22.2	6.1	10.3	0.0	20.0
	平成20年度	17.9	15.4	36.4	14.3	22.5	36.4	0.0	33.3
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	18.7	20.0	22.2	13.3	19.6	22.2	50.0	12.5
	平成17年度	18.1	21.7	27.3	20.0	15.8	27.3	20.0	20.0
	平成18年度	20.0	20.9	21.7	20.0	21.2	21.7	40.0	25.0
	平成19年度	13.1	9.4	3.4	11.1	18.4	3.4	0.0	20.0
	平成20年度	9.5	12.8	18.2	7.1	7.5	18.2	25.0	0.0
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	30.8	20.0	33.3	13.3	41.3	33.3	0.0	0.0
	平成17年度	15.2	13.0	13.6	10.0	15.8	13.6	10.0	0.0
	平成18年度	32.0	25.6	30.4	30.0	36.5	30.4	0.0	25.0
	平成19年度	24.3	28.3	34.5	22.2	22.4	34.5	0.0	10.0
	平成20年度	29.8	30.8	27.3	21.4	27.5	27.3	25.0	16.7
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	15.4	12.5	16.7	13.3	17.4	16.7	0.0	12.5
	平成17年度	22.9	26.1	31.8	10.0	19.3	31.8	30.0	0.0
	平成18年度	13.0	14.0	4.3	30.0	11.5	4.3	0.0	25.0
	平成19年度	19.6	22.6	20.7	27.8	18.4	20.7	0.0	30.0
	平成20年度	14.3	10.3	0.0	7.1	20.0	0.0	37.5	16.7
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	20.9	35.0	22.2	40.0	8.7	22.2	25.0	50.0
	平成17年度	22.9	26.1	18.2	50.0	21.1	18.2	20.0	80.0
	平成18年度	17.0	23.3	26.1	20.0	13.5	26.1	20.0	25.0
	平成19年度	24.3	26.4	31.0	16.7	24.5	31.0	0.0	20.0
	平成20年度	17.9	23.1	9.1	42.9	12.5	9.1	0.0	33.3

問6 住宅の建築にあたり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位：%)

内容	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	13.4	18.1	19.2	16.7	11.3	19.2	19.4	18.0
	平成17年度	12.6	12.0	10.1	15.2	14.0	10.1	17.6	15.4
	平成18年度	14.0	14.3	16.3	8.5	14.1	16.3	15.1	8.8
	平成19年度	13.9	13.1	15.3	10.9	15.1	15.3	13.1	9.5
	平成20年度	7.3	5.2	4.7	5.2	9.0	4.7	7.7	2.6
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	26.2	25.0	22.5	30.0	27.7	22.5	26.4	32.0
	平成17年度	24.5	27.6	25.6	26.1	24.5	25.6	32.9	26.9
	平成18年度	24.6	25.2	26.1	18.6	25.8	26.1	28.3	23.5
	平成19年度	24.1	24.9	21.0	24.8	24.1	21.0	28.6	25.4
	平成20年度	18.7	17.4	17.4	16.9	21.0	17.4	14.1	17.9
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	35.0	34.9	38.4	32.2	37.3	38.4	36.1	30.0
	平成17年度	35.5	38.2	40.7	37.0	33.7	40.7	32.9	34.6
	平成18年度	33.0	36.0	35.3	42.4	32.0	35.3	30.2	41.2
	平成19年度	30.6	37.2	42.7	34.7	28.3	42.7	33.3	39.7
	平成20年度	41.3	45.4	50.3	41.6	40.3	50.3	44.9	35.9
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	6.7	6.3	7.9	3.3	7.2	7.9	5.6	4.0
	平成17年度	9.9	8.1	6.5	9.8	11.1	6.5	7.1	11.5
	平成18年度	10.8	8.7	7.2	10.2	12.5	7.2	11.3	2.9
	平成19年度	14.4	13.6	10.2	13.9	15.7	10.2	17.9	11.1
	平成20年度	15.9	14.7	9.4	15.6	15.7	9.4	21.8	17.9
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	3.1	2.7	0.7	4.4	2.7	0.7	2.8	4.0
	平成17年度	3.3	2.8	4.5	1.1	3.7	4.5	0.0	0.0
	平成18年度	4.2	3.1	3.9	1.7	4.9	3.9	5.7	2.9
	平成19年度	5.6	4.0	3.8	4.0	6.4	3.8	3.6	3.2
	平成20年度	3.9	4.9	4.0	5.2	3.0	4.0	2.6	7.7

問7 直前の住宅の種類

(単位：%)

種類	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
持家	平成16年度	47.5	52.5	58.9	50.0	47.1	58.9	38.9	60.0
	平成17年度	45.8	51.6	57.3	59.8	41.9	57.3	40.0	61.5
	平成18年度	46.1	52.2	52.3	52.5	42.0	52.3	47.2	64.7
	平成19年度	41.3	49.0	59.2	54.5	36.6	59.2	28.6	63.5
	平成20年度	45.1	57.3	65.8	58.4	40.2	65.8	42.3	59.0
社宅・寮・公務員住宅など	平成16年度	12.5	10.4	11.9	8.9	13.5	11.9	12.5	2.0
	平成17年度	11.5	12.4	17.1	8.7	11.2	17.1	8.2	5.8
	平成18年度	10.9	10.6	13.7	10.2	11.4	13.7	7.5	8.8
	平成19年度	11.9	9.5	10.2	7.9	13.6	10.2	11.9	3.2
	平成20年度	10.2	9.5	9.4	5.2	9.7	9.4	15.4	2.6
公営住宅、都市再生機構または公社等の 賃貸住宅	平成16年度	3.0	4.1	4.6	5.5	2.2	4.6	1.4	4.0
	平成17年度	3.7	3.7	2.0	2.2	4.1	2.0	8.2	1.9
	平成18年度	3.8	1.8	2.0	0.0	4.9	2.0	1.9	0.0
	平成19年度	4.6	4.8	4.5	3.0	4.7	4.5	4.8	4.8
	平成20年度	5.3	4.9	2.0	7.8	6.1	2.0	5.1	5.2
民間賃貸住宅	平成16年度	27.5	21.1	13.9	22.2	28.5	13.9	32.0	18.0
	平成17年度	28.3	22.4	13.1	19.6	31.8	13.1	35.3	21.1
	平成18年度	28.0	22.9	19.7	23.7	30.5	19.7	28.3	14.7
	平成19年度	31.3	26.6	17.8	25.7	35.0	17.8	41.7	22.2
	平成20年度	29.7	18.8	12.1	18.2	33.4	12.1	0.0	18.0
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成16年度	8.6	11.8	10.6	13.3	8.0	10.6	15.3	16.0
	平成17年度	10.0	9.7	10.1	9.8	10.5	10.1	8.2	9.6
	平成18年度	10.3	11.2	9.8	13.6	10.7	9.8	15.1	11.8
	平成19年度	9.6	9.5	7.6	8.9	9.5	7.6	13.1	6.3
	平成20年度	8.7	9.0	10.7	7.8	9.8	10.7	9.0	12.8
その他	平成16年度	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.4	0.2	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
	平成18年度	0.7	1.2	2.6	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0
	平成19年度	0.5	0.5	0.6	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0
	平成20年度	0.4	0.6	0.0	2.6	0.3	0.0	0.0	2.6

注：「その他」には、「下宿・間取り」が含まれている。

問8 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位:円)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	58,961	64,002	71,548	63,894	54,789	71,548	53,506	67,267
平成17年度	57,657	59,856	55,549	59,950	56,023	55,549	65,924	63,713
平成18年度	59,941	67,091	74,483	57,000	56,944	74,483	63,456	51,375
平成19年度	57,102	66,567	82,163	61,541	52,790	82,163	58,564	69,842
平成20年度	59,436	63,884	81,477	60,764	57,859	81,477	55,200	61,980

問10 直前の住宅の処分方法

(単位:%)

方法	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	年度	全体	大都市圏	うち南関東				
取り壊して現在の住宅に立て替えた	平成16年度	56.8	60.2	65.2	48.9	52.7	65.2	50.0
	平成17年度	56.7	61.2	65.8	56.4	52.6	65.8	52.9
	平成18年度	55.2	51.8	48.8	54.8	55.6	48.8	52.0
	平成19年度	53.7	54.9	53.8	49.1	50.2	53.8	62.5
	平成20年度	61.3	67.3	79.6	53.3	56.3	79.6	63.6
売却した	平成16年度	19.2	20.9	20.2	33.3	19.1	20.2	14.3
	平成17年度	19.1	20.5	19.3	18.2	19.6	19.3	29.4
	平成18年度	22.2	25.6	28.8	32.3	21.0	28.8	20.0
	平成19年度	22.1	27.2	31.2	32.7	19.8	31.2	0.0
	平成20年度	16.6	18.5	11.2	31.1	15.7	11.2	24.2
他人に貸している	平成16年度	3.4	1.6	2.2	0.0	5.4	2.2	3.6
	平成17年度	3.8	1.3	1.8	1.8	5.2	1.8	0.0
	平成18年度	3.1	4.8	7.5	0.0	2.4	7.5	0.0
	平成19年度	2.5	2.6	3.2	3.6	2.8	3.2	0.0
	平成20年度	2.8	1.9	0.0	2.2	3.9	0.0	0.0
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成16年度	5.5	4.7	4.5	4.4	6.2	4.5	7.1
	平成17年度	8.4	7.1	3.5	10.9	9.6	3.5	11.8
	平成18年度	6.4	7.1	3.8	6.5	6.0	3.8	16.0
	平成19年度	7.0	8.2	4.3	9.1	6.9	4.3	20.8
	平成20年度	5.5	3.8	0.0	4.4	7.1	0.0	6.1
空き家になっている	平成16年度	5.7	5.8	4.5	6.7	5.8	4.5	10.7
	平成17年度	5.8	4.5	4.4	5.5	7.2	4.4	2.9
	平成18年度	7.1	5.4	7.5	3.2	8.9	7.5	4.0
	平成19年度	5.0	2.6	3.2	1.8	7.3	3.2	4.2
	平成20年度	6.1	2.8	2.0	6.7	8.7	2.0	3.0
その他	平成16年度	6.8	5.8	2.2	6.7	7.9	2.2	10.7
	平成17年度	3.6	2.7	1.8	5.5	3.8	1.8	2.9
	平成18年度	4.2	3.6	2.5	3.2	4.8	2.5	0.0
	平成19年度	7.9	3.1	3.2	1.8	12.1	3.2	8.3
	平成20年度	5.1	3.3	4.1	2.2	5.9	4.1	3.0

問10-1 直前の住宅の売却損益の分布

(単位：%)

売却損益	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿			
-3,000万円未満	平成16年度	9.9	12.5	5.6	26.7	8.7	5.6	25.0
	平成17年度	5.7	8.7	9.1	10.0	3.5	9.1	20.0
	平成18年度	14.0	16.3	21.7	10.0	13.5	21.7	12.5
	平成19年度	15.0	17.0	20.7	16.7	12.2	20.7	10.0
	平成20年度	7.1	12.8	18.2	14.3	2.5	18.2	16.7
-3,000～-2,500万円未満	平成16年度	2.2	2.5	5.6	0.0	2.2	5.6	0.0
	平成17年度	1.9	2.2	0.0	0.0	1.8	0.0	10.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	3.7	7.5	10.3	5.6	0.0	10.3	10.0
	平成20年度	1.2	2.6	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
-2,500～-2,000万円未満	平成16年度	5.5	7.5	0.0	13.3	4.3	0.0	25.0
	平成17年度	9.5	8.7	13.6	0.0	10.5	13.6	0.0
	平成18年度	10.0	16.3	17.4	20.0	3.8	17.4	12.5
	平成19年度	6.5	11.3	17.2	0.0	2.0	17.2	0.0
	平成20年度	7.1	7.7	9.1	14.3	5.0	9.1	16.7
-2,000～-1,500万円未満	平成16年度	8.8	5.0	11.1	0.0	10.9	11.1	0.0
	平成17年度	13.3	13.0	9.1	20.0	12.3	9.1	40.0
	平成18年度	7.0	9.3	13.0	0.0	5.8	13.0	0.0
	平成19年度	7.5	9.4	13.8	0.0	6.1	13.8	0.0
	平成20年度	9.5	15.4	0.0	28.6	5.0	0.0	16.7
-1,500～-1,000万円未満	平成16年度	18.7	25.0	38.9	20.0	15.2	38.9	12.5
	平成17年度	14.3	19.6	22.7	20.0	10.5	22.7	20.0
	平成18年度	10.0	7.0	0.0	20.0	11.5	0.0	25.0
	平成19年度	15.9	17.0	13.8	16.7	16.3	13.8	20.0
	平成20年度	11.9	10.3	0.0	7.1	12.5	0.0	16.7
-1,000～-500万円未満	平成16年度	13.2	10.0	11.1	0.0	15.2	11.1	0.0
	平成17年度	15.2	17.4	13.6	20.0	12.3	13.6	20.0
	平成18年度	20.0	18.6	26.1	10.0	21.2	26.1	12.5
	平成19年度	15.0	9.4	6.9	16.7	20.4	6.9	10.0
	平成20年度	13.1	10.3	0.0	7.1	17.5	0.0	12.5
-500万～0円未満	平成16年度	9.9	15.0	11.1	20.0	6.5	11.1	25.0
	平成17年度	12.4	13.0	18.2	0.0	12.3	18.2	0.0
	平成18年度	14.0	11.6	4.3	30.0	15.4	4.3	37.5
	平成19年度	9.3	7.5	10.3	5.6	10.2	10.3	0.0
	平成20年度	11.9	7.7	9.1	7.1	15.0	9.1	16.7
0～500万円未満	平成16年度	7.7	2.5	5.6	0.0	10.9	5.6	0.0
	平成17年度	8.6	6.5	9.1	10.0	10.5	9.1	0.0
	平成18年度	8.0	4.7	4.3	10.0	11.5	4.3	0.0
	平成19年度	8.4	7.5	3.4	16.7	8.2	3.4	30.0
	平成20年度	8.3	12.8	36.4	7.1	5.0	36.4	16.7
500～1,000万円未満	平成16年度	6.6	7.5	0.0	6.7	6.5	0.0	0.0
	平成17年度	2.9	2.2	0.0	10.0	3.5	0.0	0.0
	平成18年度	2.0	2.3	4.3	0.0	1.9	4.3	0.0
	平成19年度	5.6	5.7	0.0	16.7	6.1	0.0	10.0
	平成20年度	3.6	5.1	9.1	7.1	2.5	9.1	0.0
1,000～1,500万円未満	平成16年度	1.1	2.5	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
	平成17年度	1.9	2.2	0.0	0.0	1.8	0.0	10.0
	平成18年度	1.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
1,500～2,000万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
2,000～2,500万円未満	平成16年度	2.2	2.5	0.0	6.7	2.2	0.0	12.5
	平成17年度	1.9	2.2	0.0	10.0	1.8	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
2,500～3,000万円未満	平成16年度	1.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	1.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	平成19年度	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	平成20年度	2.4	2.6	9.1	0.0	2.5	9.1	0.0
3,000万円以上	平成16年度	3.3	2.5	5.6	0.0	4.3	5.6	0.0
	平成17年度	3.8	2.2	4.5	0.0	5.3	4.5	0.0
	平成18年度	3.0	2.3	0.0	0.0	1.9	0.0	20.0
	平成19年度	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	4.8	5.1	0.0	7.1	5.0	0.0	0.0

問11-1 直前の住宅の建て方(一戸建て)

(単位 : %)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	58.1	62.4	63.6	62.2	61.7	63.6	56.9	72.0
平成17年度	56.7	58.5	61.8	67.4	56.5	61.8	49.4	63.5
平成18年度	60.2	66.1	69.9	57.6	58.0	69.9	64.2	61.8
平成19年度	52.9	56.5	61.1	60.4	52.4	61.1	44.0	66.7
平成20年度	54.3	64.9	73.8	63.6	54.1	73.8	52.6	69.2

問11-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	102.9	97.1	93.9	108.7	106.2	93.9	85.2	125.6
	平成17年度	103.8	98.2	92.9	113.2	107.3	92.9	98.3	113.9
	平成18年度	103.0	98.5	92.3	97.7	105.9	92.3	109.7	94.1
	平成19年度	102.1	97.4	96.6	101.5	102.8	96.6	90.6	95.6
	平成20年度	107.9	99.1	100.9	100.2	113.0	100.9	96.1	99.2
今回の居住住宅	平成16年度	139.9	135.5	133.1	135.6	143.1	133.1	132.8	146.9
	平成17年度	144.3	149.1	139.9	170.8	141.8	139.9	139.3	155.3
	平成18年度	134.3	127.8	125.6	120.4	137.6	125.6	138.4	115.4
	平成19年度	136.0	132.8	131.2	131.4	136.3	131.2	139.3	128.8
	平成20年度	138.9	131.9	127.8	135.7	143.5	127.8	135.9	135.0

問11-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位 : m²)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	280.4	246.7	272.9	177.1	311.2	272.9	242.7	183.9
	平成17年度	258.3	233.7	212.4	266.9	276.7	212.4	267.8	305.0
	平成18年度	265.7	214.2	199.4	217.2	303.4	199.4	245.8	166.5
	平成19年度	273.2	212.8	218.9	186.2	314.3	218.9	268.6	151.0
	平成20年度	291.3	273.0	246.3	198.6	307.3	246.3	281.4	146.6
今回の居住住宅	平成16年度	249.8	216.0	211.3	191.3	276.0	211.3	250.0	193.8
	平成17年度	250.9	220.1	188.4	272.8	271.9	188.4	245.6	215.4
	平成18年度	265.8	220.8	194.9	233.6	289.0	194.9	253.2	227.4
	平成19年度	255.0	215.6	203.2	196.3	278.6	203.2	268.0	182.3
	平成20年度	257.6	221.2	217.9	193.6	278.5	217.9	236.2	152.9

問11-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位 : %)

住宅	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	10.2	10.7	12.6	6.7	10.2	12.6	8.3	8.0
	平成17年度	9.8	9.4	11.6	13.0	10.4	11.6	2.4	15.4
	平成18年度	10.9	9.9	9.2	10.2	11.0	9.2	9.4	17.6
	平成19年度	10.3	12.6	14.6	15.8	9.5	14.6	6.0	17.5
	平成20年度	11.9	12.8	10.7	19.5	12.0	10.7	7.7	23.1
今回の居住住宅	平成16年度	73.2	81.9	85.4	82.2	77.9	85.4	75.0	84.0
	平成17年度	74.3	76.7	83.4	73.9	75.5	83.4	68.2	73.1
	平成18年度	71.8	75.8	75.8	79.7	72.4	75.8	71.7	91.2
	平成19年度	70.5	72.6	74.5	76.2	74.8	74.5	67.9	76.2
	平成20年度	70.8	81.8	85.2	76.6	73.9	85.2	80.8	76.9

問11-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位: %)

住宅	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	9.0	8.5	10.6	12.2	10.5	10.6	2.8	10.0
	平成17年度	12.1	11.1	12.6	10.9	13.4	12.6	10.6	11.5
	平成18年度	11.0	10.6	9.8	13.6	11.4	9.8	13.2	17.6
	平成19年度	10.6	11.3	11.5	10.9	10.8	11.5	13.1	6.3
	平成20年度	9.0	10.6	7.4	11.7	9.2	7.4	14.1	10.3
今回の居住住宅	平成16年度	81.9	89.3	89.4	91.1	88.9	89.4	83.3	90.0
	平成17年度	82.8	86.2	87.4	82.6	85.0	87.4	84.7	80.8
	平成18年度	77.8	79.8	77.8	81.4	80.0	77.8	75.5	88.2
	平成19年度	78.7	80.9	81.5	82.2	83.1	81.5	82.1	81.0
	平成20年度	71.1	78.3	76.5	79.2	76.6	76.5	82.1	84.6

問11-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位: %)

住宅	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	7.5	5.8	6.0	8.9	9.4	6.0	4.2	12.0
	平成17年度	8.3	9.2	8.5	12.0	8.3	8.5	8.2	9.6
	平成18年度	8.4	10.6	11.1	11.9	8.0	11.1	9.4	14.7
	平成19年度	10.4	10.6	7.0	20.8	11.0	7.0	7.1	15.9
	平成20年度	7.7	9.2	8.1	10.4	8.1	8.1	5.1	10.3
今回の居住住宅	平成16年度	57.7	61.8	65.6	61.1	63.7	65.6	51.4	58.0
	平成17年度	58.2	57.8	55.3	65.2	61.3	55.3	61.2	65.4
	平成18年度	54.7	55.3	52.3	50.8	57.1	52.3	62.3	61.8
	平成19年度	58.1	59.8	61.1	57.4	60.6	61.1	63.1	50.8
	平成20年度	52.0	57.9	58.4	51.9	56.3	58.4	60.3	43.6

問11-4 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備

(単位: %)

住宅	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	2.5	2.5	3.3	2.2	2.5	3.3	1.4	4.0
	平成17年度	1.8	1.4	1.0	3.3	2.3	1.0	1.2	3.8
	平成18年度	1.9	1.9	2.0	3.4	2.0	2.0	0.0	5.9
	平成19年度	1.7	1.8	1.3	4.0	1.8	1.3	1.2	1.6
	平成20年度	2.7	3.3	2.7	5.2	2.7	2.7	2.6	5.1
今回の居住住宅	平成16年度	48.8	54.1	59.6	50.0	52.3	59.6	45.8	48.0
	平成17年度	47.9	46.1	46.7	53.3	50.9	46.7	44.7	55.8
	平成18年度	43.6	46.6	45.1	45.8	43.7	45.1	47.2	55.9
	平成19年度	45.6	45.7	49.7	42.6	48.7	49.7	46.4	38.1
	平成20年度	41.7	46.7	47.7	41.6	44.8	47.7	48.7	38.5

問11-5 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ

(単位: %)

住宅	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	6.4	3.6	2.6	5.6	8.6	2.6	4.2	4.0
	平成17年度	7.2	3.5	3.0	3.3	9.8	3.0	5.9	3.8
	平成18年度	6.9	2.8	2.6	3.4	9.3	2.6	3.8	0.0
	平成19年度	5.8	2.8	3.8	1.0	8.1	3.8	2.4	0.0
	平成20年度	6.8	2.7	2.7	6.5	10.3	2.7	0.0	7.7
今回の居住住宅	平成16年度	74.6	83.0	82.8	80.0	80.3	82.8	81.9	72.0
	平成17年度	77.2	79.5	82.4	72.8	80.0	82.4	81.2	71.2
	平成18年度	78.4	80.7	85.0	72.9	81.5	85.0	77.4	76.5
	平成19年度	77.4	80.7	79.0	77.2	81.6	79.0	85.7	79.4
	平成20年度	81.2	88.6	90.6	84.4	88.4	90.6	94.9	82.1

問11-5 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置

(単位: %)

住宅	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	1.2	0.8	1.3	0.0	1.8	1.3	0.0	0.0
	平成17年度	0.5	0.5	0.5	0.0	0.6	0.5	0.0	0.0
	平成18年度	0.6	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	3.8	0.0
	平成19年度	0.6	0.5	0.0	2.0	0.7	0.0	0.0	1.6
	平成20年度	0.8	0.8	0.7	0.0	0.9	0.7	1.3	0.0
今回の居住住宅	平成16年度	6.7	7.4	3.3	14.4	7.2	3.3	1.4	10.0
	平成17年度	8.7	8.8	7.5	9.8	9.2	7.5	7.1	9.6
	平成18年度	9.9	7.8	6.5	8.5	11.4	6.5	9.4	11.8
	平成19年度	9.4	8.5	5.1	10.9	10.2	5.1	10.7	7.9
	平成20年度	8.7	8.7	7.4	13.0	10.0	7.4	6.4	7.7

問11-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
直前の居住住宅	平成16年度	34.0	42.2	50.8	37.9	27.7	50.8	35.9	39.2
	平成17年度	33.1	42.3	50.7	41.7	27.5	50.7	31.8	49.0
	平成18年度	32.5	43.3	53.4	40.1	26.9	53.4	32.5	43.1
	平成19年度	32.2	39.9	51.3	36.7	27.7	51.3	31.6	32.7
	平成20年度	32.4	40.5	52.7	40.3	27.7	52.7	29.6	41.9
今回の居住住宅	平成16年度	35.3	44.4	53.6	42.4	28.5	53.6	36.0	38.7
	平成17年度	34.2	42.8	50.7	43.1	28.9	50.7	34.0	51.4
	平成18年度	33.1	43.8	55.1	38.4	27.5	55.1	29.5	36.5
	平成19年度	34.0	40.7	50.4	37.1	30.6	50.4	36.0	34.7
	平成20年度	33.5	41.0	54.0	40.6	28.9	54.0	30.3	35.0

問11-8 従前の居住地

(単位：%)

種類	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
他の市区町村から移動	平成16年度	9.0	9.3	12.6	10.0	10.9	12.6	6.9	0.0
	平成17年度	12.4	15.9	17.6	16.3	11.5	17.6	15.3	21.2
	平成18年度	13.5	16.5	19.0	22.0	13.4	19.0	15.1	11.8
	平成19年度	14.6	19.6	18.5	22.8	13.8	18.5	17.9	15.9
	平成20年度	13.2	16.6	14.1	18.2	13.8	14.1	19.2	17.9
同一市区町村内	平成16年度	71.9	84.3	82.1	87.8	80.1	82.1	81.9	98.0
	平成17年度	75.4	78.6	77.9	80.4	81.2	77.9	78.8	75.0
	平成18年度	75.0	79.5	77.1	69.5	81.0	77.1	84.9	76.5
	平成19年度	72.7	76.6	77.1	74.3	80.9	77.1	78.6	79.4
	平成20年度	72.0	79.3	82.6	75.3	81.5	82.6	75.6	74.4

問12 着工時の世帯主の年齢

(単位：%)

年齢	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
20歳未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	平成16年度	3.8	3.3	2.0	3.3	3.7	2.0	6.9	4.0
	平成17年度	7.4	7.2	3.5	8.7	7.8	3.5	14.1	7.7
	平成18年度	4.8	4.0	1.3	5.1	5.8	1.3	9.4	2.9
	平成19年度	6.7	8.3	3.2	7.9	6.1	3.2	13.1	3.2
	平成20年度	5.7	5.1	0.7	9.1	5.8	0.7	9.0	10.2
30代	平成16年度	28.9	31.6	27.8	35.6	27.5	27.8	38.9	26.0
	平成17年度	30.9	29.3	29.7	20.6	33.3	29.7	31.7	26.9
	平成18年度	30.8	32.6	32.7	32.2	31.3	32.7	34.0	29.4
	平成19年度	34.5	32.4	28.0	28.7	36.6	28.0	45.2	23.8
	平成20年度	30.6	24.2	20.8	23.4	34.3	20.8	32.1	20.5
40代	平成16年度	20.8	22.5	21.8	25.6	21.3	21.8	22.2	32.0
	平成17年度	19.2	19.6	19.6	18.5	19.6	19.6	17.6	11.5
	平成18年度	18.7	18.9	17.0	20.4	18.5	17.0	18.9	17.7
	平成19年度	18.2	17.6	21.7	17.8	19.3	21.7	11.9	15.9
	平成20年度	19.6	19.3	18.8	13.0	20.5	18.8	19.2	18.0
50代	平成16年度	23.1	23.7	29.8	15.6	23.8	29.8	18.0	18.0
	平成17年度	18.6	20.1	19.6	21.7	17.5	19.6	22.3	19.3
	平成18年度	23.9	20.5	25.5	15.3	25.9	25.5	13.2	17.6
	平成19年度	17.7	17.6	19.1	23.8	19.3	19.1	10.7	30.2
	平成20年度	20.0	23.9	22.2	29.9	18.9	22.2	20.5	28.2
60代以上	平成16年度	22.3	18.9	18.5	19.9	22.6	18.5	13.9	20.0
	平成17年度	23.6	23.5	27.1	29.4	21.5	27.1	14.1	32.6
	平成18年度	20.9	23.6	23.5	27.2	18.1	23.5	22.6	32.4
	平成19年度	21.2	23.9	27.4	21.8	17.8	27.4	19.0	27.0
	平成20年度	16.3	20.1	25.5	19.5	14.5	25.5	14.1	15.4

問12 着工時の世帯主の年齢(平均)

(単位：歳)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
平成16年度		48.2	47.3	48.7	46.1	48.4	48.7	44.8	47.0
平成17年度		47.1	47.5	48.8	50.0	46.1	48.8	43.7	50.4
平成18年度		47.7	47.8	48.9	47.8	46.9	48.9	45.5	50.7
平成19年度		46.5	47.0	49.0	47.9	45.8	49.0	42.9	51.6
平成20年度		47.7	49.6	53.0	49.1	46.4	53.0	45.8	49.1

問13 世帯主の職業

(単位：%)

内容	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
農林漁業主	平成16年度	1.0	1.1	0.7	0.0	0.8	0.7	2.8	0.0
	平成17年度	1.2	1.2	0.5	0.0	1.0	0.5	4.7	0.0
	平成18年度	0.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.9	0.8	0.0	1.0	0.9	0.0	2.4	1.6
	平成20年度	0.4	0.5	0.0	1.3	0.5	0.0	1.3	0.0
自営業	平成16年度	10.0	8.5	7.9	12.2	10.2	7.9	6.9	18.0
	平成17年度	7.9	6.9	3.5	14.1	7.5	3.5	7.1	17.3
	平成18年度	8.2	9.9	9.2	8.5	6.6	9.2	11.3	11.8
	平成19年度	7.3	8.8	7.6	9.9	6.5	7.6	10.7	12.7
	平成20年度	7.9	9.5	10.1	11.7	7.0	10.1	5.1	7.7
会社・団体役員	平成16年度	12.3	14.3	17.2	13.3	10.4	17.2	11.1	8.0
	平成17年度	13.8	14.1	15.6	15.2	14.1	15.6	7.1	15.4
	平成18年度	13.1	13.7	15.7	13.6	12.7	15.7	5.7	14.7
	平成19年度	14.6	16.3	20.4	10.9	13.6	20.4	13.1	12.7
	平成20年度	14.5	14.9	18.8	13.0	13.6	18.8	11.5	17.9
公務員	平成16年度	17.2	18.1	15.9	14.4	18.0	15.9	29.2	14.0
	平成17年度	14.3	12.7	10.1	15.2	16.0	10.1	15.3	15.4
	平成18年度	15.6	8.7	9.8	8.5	19.8	9.8	9.4	2.9
	平成19年度	16.0	14.8	14.0	20.8	17.9	14.0	13.1	20.6
	平成20年度	15.8	12.8	8.1	19.5	17.6	8.1	15.4	15.4
会社員・団体職員	平成16年度	42.4	42.9	43.0	43.3	44.9	43.0	38.9	42.0
	平成17年度	46.3	50.7	51.8	41.3	45.6	51.8	58.8	34.6
	平成18年度	44.4	49.4	49.7	45.8	43.9	49.7	56.6	47.1
	平成19年度	43.6	43.2	40.8	39.6	45.3	40.8	47.6	31.7
	平成20年度	44.1	44.8	38.3	37.7	46.4	38.3	56.4	41.0
派遣社員・短期社員	平成16年度	0.6	0.8	1.3	1.1	0.4	1.3	0.0	2.0
	平成17年度	0.9	1.4	2.5	0.0	0.7	2.5	1.2	0.0
	平成18年度	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.9	1.3	1.3	1.0	0.7	1.3	1.2	0.0
	平成20年度	1.1	1.6	3.4	1.3	0.8	3.4	0.0	0.0
年金受給者	平成16年度	6.6	5.2	4.6	5.6	6.3	4.6	6.9	6.0
	平成17年度	6.8	6.2	8.0	4.3	5.9	8.0	3.5	3.8
	平成18年度	6.5	7.1	6.5	10.2	5.6	6.5	5.7	11.8
	平成19年度	7.1	6.0	4.5	10.9	5.9	4.5	4.8	12.7
	平成20年度	6.5	7.1	10.1	6.5	5.4	10.1	5.1	12.8
無職	平成16年度	7.5	6.0	6.6	5.6	8.0	6.6	1.4	4.0
	平成17年度	6.1	4.4	5.0	6.5	6.5	5.0	1.2	9.6
	平成18年度	7.7	8.7	6.5	10.2	6.4	6.5	11.3	8.8
	平成19年度	5.3	6.5	8.3	5.0	4.4	8.3	4.8	6.3
	平成20年度	6.6	6.5	8.1	7.8	6.6	8.1	2.6	5.1
その他	平成16年度	1.3	1.9	1.3	3.3	0.8	1.3	1.4	6.0
	平成17年度	2.3	1.6	2.5	2.2	2.7	2.5	0.0	1.9
	平成18年度	2.7	1.9	2.0	3.4	3.2	2.0	0.0	2.9
	平成19年度	2.8	2.0	2.5	1.0	3.7	2.5	2.4	1.6
	平成20年度	1.6	1.4	2.0	1.3	1.3	2.0	1.3	0.0

問14 世帯主の勤続年数(平均)

(単位：年)

年度	区分	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
平成16年度		18.7	19.1	20.8	16.9	18.7	20.8	18.1	18.2
平成17年度		17.9	18.7	19.0	20.6	17.1	19.0	17.1	19.9
平成18年度		18.4	18.1	20.4	15.6	18.6	20.4	15.9	17.5
平成19年度		17.8	18.4	20.2	19.6	17.6	20.2	14.2	22.1
平成20年度		18.2	20.1	22.1	18.9	17.0	22.1	18.0	19.1

問15 税込世帯年収

(単位：%)

年収	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	全体	大都市圏	うち南関東 うち近畿					
400万円未満	平成16年度	13.6	10.7	7.3	18.9	14.8	7.3	8.4	22.0
	平成17年度	14.8	13.0	12.0	10.8	15.4	12.0	15.3	15.4
	平成18年度	15.6	14.0	12.5	13.6	15.8	12.5	17.0	17.6
	平成19年度	14.0	10.8	3.8	16.8	15.3	3.8	14.3	19.0
	平成20年度	14.5	14.4	12.1	23.4	15.9	12.1	7.7	20.5
400万～600万円未満	平成16年度	23.5	21.2	16.6	18.8	25.6	16.6	27.7	18.0
	平成17年度	24.9	23.5	20.1	28.2	26.3	20.1	25.9	23.0
	平成18年度	27.9	28.0	22.9	32.2	29.0	22.9	28.3	29.4
	平成19年度	27.4	26.6	21.7	30.7	29.0	21.7	26.2	33.3
	平成20年度	29.0	22.8	19.5	20.8	33.3	19.5	28.2	20.5
600万～800万円未満	平成16年度	24.3	27.2	25.2	23.3	23.2	25.2	36.1	16.0
	平成17年度	18.3	18.2	17.6	16.3	19.0	17.6	15.3	13.5
	平成18年度	20.4	20.2	22.3	23.7	21.2	22.3	18.8	20.6
	平成19年度	21.1	19.8	20.4	11.9	23.1	20.4	26.2	12.7
	平成20年度	22.5	22.8	23.5	22.1	22.8	23.5	25.6	25.6
800万～1000万円未満	平成16年度	13.2	14.5	17.2	15.6	13.9	17.2	11.1	18.0
	平成17年度	13.8	17.3	17.1	15.2	12.3	17.1	21.2	15.3
	平成18年度	12.0	13.1	17.0	11.9	11.9	17.0	7.6	11.7
	平成19年度	12.4	14.6	20.4	10.9	12.0	20.4	13.1	3.2
	平成20年度	11.2	13.6	14.7	6.5	9.6	14.7	11.5	2.6
1000万～1200万円未満	平成16年度	7.6	9.9	11.9	12.2	6.5	11.9	5.6	14.0
	平成17年度	7.9	8.5	10.0	6.5	7.8	10.0	9.5	5.8
	平成18年度	7.1	8.4	10.4	1.7	6.7	10.4	7.6	0.0
	平成19年度	8.8	10.8	10.8	12.9	8.1	10.8	9.5	9.5
	平成20年度	5.6	7.6	8.7	7.8	3.9	8.7	5.1	7.7
1200万～1500万円未満	平成16年度	3.8	4.9	7.3	2.2	3.5	7.3	1.4	0.0
	平成17年度	3.9	4.1	4.0	5.4	3.5	4.0	3.5	7.7
	平成18年度	4.1	4.0	7.2	0.0	4.2	7.2	3.8	0.0
	平成19年度	3.7	4.8	6.4	3.0	3.4	6.4	6.0	4.8
	平成20年度	4.9	8.4	7.4	11.7	3.5	7.4	11.5	15.4
1500万～2000万円未満	平成16年度	2.4	2.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	2.0
	平成17年度	2.9	4.6	6.0	5.4	2.2	6.0	2.4	9.6
	平成18年度	2.9	3.1	2.0	5.1	3.1	2.0	3.8	8.8
	平成19年度	2.0	3.8	4.5	4.0	1.2	4.5	1.2	4.8
	平成20年度	2.1	2.7	2.0	5.2	1.9	2.0	3.8	5.1
2000万円以上	平成16年度	2.1	3.0	4.6	2.2	1.8	4.6	1.4	4.0
	平成17年度	2.2	3.7	4.5	6.5	1.4	4.5	1.2	3.8
	平成18年度	1.8	0.6	0.7	0.0	2.5	0.7	1.9	0.0
	平成19年度	1.9	3.0	4.5	4.0	1.3	4.5	0.0	6.3
	平成20年度	1.9	2.7	4.7	2.6	1.6	4.7	0.0	2.6

問15 税込世帯年収(平均)

(単位：万円)

年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東 うち近畿					
平成16年度	729	769	852	718	722	852	685	739
平成17年度	758	868	972	944	698	972	696	942
平成18年度	708	686	738	624	723	738	676	650
平成19年度	713	793	857	851	680	857	678	939
平成20年度	694	809	988	697	631	988	722	713

問16 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金)(平均)

(単位：万円、%)

内訳	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏	
	年度	全体	大都市圏	うち南関東 うち近畿					
A. 自己資金の合計	平成16年度	1,327	1,468	1,500	1,575	1,299	1,500	1,300	1,833
	平成17年度	1,368	1,549	1,638	1,917	1,238	1,638	1,182	2,025
	平成18年度	1,406	1,429	1,405	1,478	1,319	1,405	1,521	1,677
	平成19年度	1,328	1,556	1,736	1,690	1,188	1,736	1,258	2,086
	平成20年度	1,476	1,815	1,968	1,972	1,308	1,968	1,601	1,687
B. 借入金の合計	平成16年度	1,497	1,561	1,601	1,550	1,450	1,601	1,505	1,585
	平成17年度	1,466	1,461	1,386	1,454	1,511	1,386	1,552	1,373
	平成18年度	1,464	1,470	1,496	1,513	1,486	1,496	1,400	1,368
	平成19年度	1,520	1,476	1,420	1,471	1,575	1,420	1,600	1,193
	平成20年度	1,461	1,399	1,239	1,449	1,494	1,239	1,553	1,414
C. 住宅建築資金総額	平成16年度	2,824	3,029	3,101	3,125	2,749	3,101	2,804	3,418
	平成17年度	2,833	3,010	3,024	3,371	2,750	3,024	2,734	3,398
	平成18年度	2,870	2,899	2,901	2,991	2,806	2,901	2,922	3,045
	平成19年度	2,848	3,032	3,156	3,161	2,764	3,156	2,858	3,279
	平成20年度	2,937	3,214	3,206	3,421	2,802	3,206	3,154	3,101
自己資金比率	平成16年度	47.0	48.5	48.4	50.4	47.3	48.4	46.3	53.6
	平成17年度	48.3	51.5	54.2	56.9	45.0	54.2	43.2	59.6
	平成18年度	49.0	49.3	48.4	49.4	47.0	48.4	52.1	55.1
	平成19年度	46.6	51.3	55.0	53.5	43.0	55.0	44.0	63.6
	平成20年度	50.3	56.5	61.4	57.7	46.7	61.4	50.8	54.4

問16 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金) 自己資金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	980	1,103	1,118	1,079	923	1,118	1,123	1,202
	平成17年度	1,045	1,173	1,253	1,378	947	1,253	906	1,286
	平成18年度	1,065	1,130	1,173	1,115	983	1,173	1,078	1,179
	平成19年度	990	1,172	1,305	1,287	886	1,305	987	1,594
	平成20年度	1,094	1,302	1,509	1,107	978	1,509	1,135	1,132
(イ) 不動産売却	平成16年度	151	172	253	119	152	253	80	117
	平成17年度	124	170	128	456	103	128	93	666
	平成18年度	160	176	131	207	154	131	316	331
	平成19年度	131	198	189	286	94	189	130	323
	平成20年度	118	182	94	392	93	94	250	312
(ウ) 贈与	平成16年度	55	68	69	49	49	69	76	57
	平成17年度	74	90	92	25	67	92	129	34
	平成18年度	60	62	65	73	65	65	34	48
	平成19年度	50	37	40	8	56	40	55	12
	平成20年度	84	73	53	63	84	53	110	62
(エ) 遺産相続	平成16年度	26	7	7	12	44	7	3	21
	平成17年度	33	33	55	12	29	55	14	23
	平成18年度	66	26	22	0	55	22	60	0
	平成19年度	61	89	154	54	45	154	34	83
	平成20年度	57	118	195	93	24	195	52	154
(オ) その他	平成16年度	114	118	53	316	130	53	18	436
	平成17年度	91	82	109	46	92	109	40	16
	平成18年度	56	35	15	82	63	15	33	119
	平成19年度	95	60	49	55	106	49	52	74
	平成20年度	123	140	117	317	130	117	54	27

問16 住宅建築資金の内訳(除土地購入資金) 借入金(平均)

(単位 : 万円)

内訳	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	
	平成17年度	277	240	232	330	310	232	299	
	平成18年度	332	341	341	449	329	341	190	456
	平成19年度	366	343	302	403	392	302	293	347
	平成20年度	487	390	377	258	526	377	424	281
(キ) 民間金融機関(カ以外のもの)	平成16年度	945	964	1,002	1,033	925	1,002	822	1,117
	平成17年度	792	830	762	798	797	762	897	738
	平成18年度	825	865	969	612	830	969	920	395
	平成19年度	858	869	881	773	866	881	1,064	670
	平成20年度	829	875	690	1,032	817	690	1,091	954
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	233	196	197	93	254	197	246	103
	平成17年度	184	179	178	121	188	178	232	138
	平成18年度	89	58	23	118	106	23	48	144
	平成19年度	133	95	76	79	143	76	162	0
	平成20年度	33	26	8	49	36	8	0	95
(ケ) その他公的機関	平成16年度	186	258	300	285	146	300	187	259
	平成17年度	98	89	100	80	101	100	62	89
	平成18年度	109	79	75	104	116	75	129	125
	平成19年度	43	48	15	74	46	15	34	78
	平成20年度	19	8	0	35	27	0	0	0
(コ) 勤務先	平成16年度	101	111	76	99	98	76	207	96
	平成17年度	82	93	81	90	79	81	123	109
	平成18年度	62	81	59	198	56	59	14	213
	平成19年度	76	58	77	53	94	77	11	82
	平成20年度	51	46	69	61	52	69	4	84
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	30	32	26	33	25	26	43	11
	平成17年度	27	22	32	1	32	32	31	0
	平成18年度	42	43	28	33	41	28	79	36
	平成19年度	44	63	69	89	34	69	36	17
	平成20年度	34	45	70	14	28	70	30	0
(シ) その他	平成16年度	2	1	0	6	2	0	0	0
	平成17年度	5	7	1	33	4	1	0	0
	平成18年度	6	3	0	0	8	0	21	0
	平成19年度	1	0	0	0	1	0	0	0
	平成20年度	8	10	25	0	8	25	3	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問16 住宅建築資金(除土地購入資金) 返済期間(平均)

(単位：年)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	27.9	26.8	29.2	23.8	28.4	29.2	26.9	22.8
	平成18年度	29.2	31.1	29.8	31.6	28.8	29.8	34.2	30.0
	平成19年度	29.0	28.5	28.4	27.5	29.1	28.4	32.3	26.7
	平成20年度	28.8	28.0	29.1	23.9	28.8	29.1	28.0	26.0
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	26.7	25.6	25.5	28.0	27.1	25.5	23.5	28.3
	平成17年度	28.3	28.2	27.7	29.6	28.7	27.7	28.6	32.1
	平成18年度	27.7	26.6	26.3	28.1	28.3	26.3	26.7	29.7
	平成19年度	28.1	27.5	27.4	24.7	28.5	27.4	30.7	21.4
	平成20年度	27.3	27.5	26.7	28.0	27.2	26.7	30.8	25.8
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	28.2	28.0	27.5	35.0	28.7	27.5	30.5	35.0
	平成17年度	28.4	28.9	28.3	27.3	28.5	28.3	30.3	23.5
	平成18年度	29.0	31.8	35.0	32.5	27.6	35.0	35.0	33.3
	平成19年度	28.2	31.9	29.3	35.0	27.1	29.3	32.5	0.0
	平成20年度	28.2	28.8	10.0	35.0	27.2	10.0	0.0	35.0
(ケ) その他公的機関	平成16年度	25.9	25.9	24.9	31.4	26.5	24.9	27.2	30.2
	平成17年度	24.6	25.4	27.5	20.0	24.2	27.5	20.0	20.0
	平成18年度	27.3	27.5	30.2	35.0	26.2	30.2	22.3	0.0
	平成19年度	24.3	25.3	10.0	32.5	23.7	10.0	35.0	35.0
	平成20年度	25.8	20.0	0.0	20.0	27.1	0.0	0.0	0.0
(コ) 勤務先	平成16年度	20.9	21.9	28.0	17.6	20.1	28.0	20.6	14.3
	平成17年度	26.5	24.4	23.3	30.0	28.1	23.3	23.8	30.0
	平成18年度	20.7	19.0	18.6	17.8	22.1	18.6	25.0	16.3
	平成19年度	20.6	22.3	20.0	21.7	20.3	20.0	20.0	21.7
	平成20年度	19.7	17.4	14.4	22.5	20.3	14.4	0.0	22.5
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	13.2	18.4	50.0	20.0	6.7	50.0	15.0	35.0
	平成17年度	10.6	10.0	9.0	5.0	10.8	9.0	17.0	0.0
	平成18年度	13.6	13.8	12.5	11.0	13.7	12.5	20.0	11.0
	平成19年度	19.4	26.8	23.3	27.0	11.9	23.3	30.0	17.5
	平成20年度	14.5	16.3	9.7	20.0	16.2	9.7	0.0	0.0
(シ) その他	平成16年度	14.5	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	15.7	0.0	0.0	0.0	15.7	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	13.5	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問16-1 住宅建築資金 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位：歳)

年度	区分	全体	大都市圏	区分		その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿				
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	67.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	63.5	75.0
平成20年度	70.2	69.9	79.6	66.7	70.6	79.6	64.5	80.0	

問17 土地購入資金の内訳(平均)

(単位：万円、%)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
A. 自己資金の合計	平成16年度	959	1,144	1,348	1,075	912	1,348	861	1,371
	平成17年度	962	1,275	1,304	1,883	761	1,304	1,015	2,458
	平成18年度	915	1,102	1,178	1,117	791	1,178	877	1,165
	平成19年度	978	1,440	1,918	1,683	750	1,918	806	2,167
	平成20年度	843	1,106	1,683	1,123	725	1,683	539	1,270
B. 借入金の合計	平成16年度	776	943	1,249	845	645	1,249	603	921
	平成17年度	746	800	1,086	668	731	1,086	495	614
	平成18年度	744	837	1,016	576	719	1,016	553	563
	平成19年度	757	926	1,328	759	659	1,328	685	657
	平成20年度	653	878	752	1,051	544	752	844	1,415
C. 土地購入資金総額	平成16年度	1,735	2,086	2,596	1,920	1,557	2,596	1,464	2,292
	平成17年度	1,708	2,075	2,390	2,551	1,492	2,390	1,510	3,072
	平成18年度	1,659	1,940	2,194	1,694	1,510	2,194	1,430	1,728
	平成19年度	1,735	2,366	3,246	2,442	1,409	3,246	1,491	2,824
	平成20年度	1,496	1,984	2,436	2,174	1,269	2,436	1,383	2,685
自己資金比率	平成16年度	55.3	54.8	51.9	56.0	58.6	51.9	58.8	59.8
	平成17年度	56.3	61.5	54.6	73.8	51.0	54.6	67.2	80.0
	平成18年度	55.2	56.8	53.7	66.0	52.4	53.7	61.3	67.4
	平成19年度	56.4	60.9	59.1	68.9	53.2	59.1	54.1	76.7
	平成20年度	56.3	55.8	69.1	51.6	57.2	69.1	39.0	47.3

問17 土地購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位：万円)

内訳	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	734	896	1,000	878	666	1,000	744	1,216
	平成17年度	758	995	967	1,695	602	967	774	2,125
	平成18年度	678	847	933	798	558	933	585	691
	平成19年度	671	941	1,359	1,003	527	1,359	535	1,335
	平成20年度	628	776	1,105	741	547	1,105	457	1,050
(イ) 不動産売却	平成16年度	98	133	242	91	94	242	67	155
	平成17年度	72	82	130	109	70	130	36	194
	平成18年度	122	133	92	183	114	92	253	338
	平成19年度	118	264	52	205	517	205	143	709
	平成20年度	119	242	440	299	81	440	81	60
(ウ) 贈与	平成16年度	60	82	78	60	50	78	48	0
	平成17年度	84	131	68	78	59	68	179	139
	平成18年度	36	57	56	74	28	56	0	97
	平成19年度	84	95	84	146	75	84	74	91
	平成20年度	52	34	9	25	61	9	0	0
(エ) 遺産相続	平成16年度	21	0	0	0	39	0	0	0
	平成17年度	31	67	140	0	5	140	26	0
	平成18年度	20	13	3	63	25	3	0	38
	平成19年度	56	126	263	0	23	263	40	0
	平成20年度	20	47	107	57	2	107	0	160
(オ) その他	平成16年度	45	32	28	46	63	28	2	0
	平成17年度	17	0	0	0	25	0	0	0
	平成18年度	59	52	93	0	66	93	39	0
	平成19年度	50	13	7	17	74	7	15	32
	平成20年度	23	7	22	0	35	22	0	0

問17 土地購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	119	87	118	122	137	118	0	167
	平成18年度	158	165	188	105	166	188	124	0
	平成19年度	178	213	315	133	140	315	169	161
	平成20年度	160	214	95	173	125	95	245	230
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	523	686	1,004	563	403	1,004	408	608
	平成17年度	449	560	738	507	392	738	395	447
	平成18年度	459	564	711	386	415	711	324	512
	平成19年度	441	519	757	358	404	757	423	244
	平成20年度	404	587	548	832	329	548	550	1,085
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	63	11	0	0	100	0	0	0
	平成17年度	48	28	3	27	63	3	21	0
	平成18年度	30	6	0	0	39	0	0	0
	平成19年度	39	51	54	89	32	54	34	0
	平成20年度	11	16	0	0	9	0	0	0
(ケ) その他公的機関	平成16年度	84	101	72	174	70	72	70	188
	平成17年度	49	40	84	0	54	84	0	0
	平成18年度	53	51	66	58	58	66	0	0
	平成19年度	21	31	18	31	18	18	26	0
	平成20年度	6	4	0	0	9	0	19	0
(コ) 勤務先	平成16年度	77	100	93	94	58	93	93	125
	平成17年度	63	64	111	0	66	111	79	0
	平成18年度	22	26	52	0	22	52	0	0
	平成19年度	40	85	158	111	19	158	0	207
	平成20年度	43	40	102	36	40	102	0	100
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	22	41	80	0	14	80	33	0
	平成17年度	16	21	32	13	15	32	0	0
	平成18年度	21	26	0	28	19	0	105	51
	平成19年度	38	28	26	37	46	26	33	45
	平成20年度	27	10	8	11	31	8	4	0
(シ) その他	平成16年度	8	4	0	14	0	0	0	0
	平成17年度	2	0	0	0	3	0	0	0
	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成20年度	2	6	0	0	0	0	27	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問17 土地購入資金 返済期間(平均)

(単位：年)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	29.9	28.1	30.0	25.0	30.2	30.0	-	15.0
	平成18年度	32.1	34.1	33.8	32.5	31.3	33.8	35.0	0.0
	平成19年度	32.6	35.0	35.0	35.0	31.2	35.0	35.0	35.0
	平成20年度	31.6	31.3	23.0	32.5	31.4	23.0	35.0	-
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	30.1	29.4	26.3	31.5	30.4	26.3	32.0	32.8
	平成17年度	31.3	31.7	31.6	31.9	30.9	31.6	33.2	30.2
	平成18年度	32.0	32.3	33.5	30.0	32.0	33.5	33.5	34.2
	平成19年度	32.2	31.2	28.7	30.8	32.7	28.7	34.0	27.5
	平成20年度	31.8	31.3	28.0	32.0	31.9	28.0	35.0	32.0
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	28.3	25.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	31.3	31.7	0.0	0.0	31.2	0.0	30.0	0.0
	平成18年度	35.0	35.0	0.0	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	30.0	28.8	0.0	25.0	33.3	0.0	32.5	0.0
	平成20年度	30.0	35.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
(ケ) その他公的機関	平成16年度	33.5	32.9	35.0	35.0	34.4	35.0	30.0	35.0
	平成17年度	30.5	30.0	32.5	0.0	31.3	32.5	0.0	0.0
	平成18年度	34.3	35.3	35.5	35.0	33.7	35.5	0.0	0.0
	平成19年度	31.7	32.5	0.0	30.0	30.0	0.0	35.0	0.0
	平成20年度	33.0	0.0	0.0	0.0	33.0	0.0	0.0	0.0
(コ) 勤務先	平成16年度	24.2	22.8	23.3	20.0	24.4	23.3	30.0	15.0
	平成17年度	25.8	28.0	31.7	0.0	25.1	31.7	22.5	0.0
	平成18年度	22.1	27.5	27.5	0.0	20.0	27.5	0.0	0.0
	平成19年度	26.9	23.3	35.0	17.5	29.0	35.0	0.0	17.5
	平成20年度	26.7	25.0	20.0	35.0	27.3	20.0	0.0	35.0
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	10.3	15.0	10.0	0.0	5.5	10.0	0.0	0.0
	平成17年度	17.5	15.0	15.0	0.0	20.0	15.0	0.0	0.0
	平成18年度	16.6	10.3	0.0	11.0	21.3	0.0	10.0	11.0
	平成19年度	17.9	23.3	10.0	30.0	15.2	10.0	30.0	30.0
	平成20年度	20.0	5.0	5.0	0.0	27.5	5.0	0.0	0.0
(シ) その他	平成16年度	10.5	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	35.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	0.0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問17-1 土地購入資金 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位：歳)

年度	区分	全体	大都市圏	区分		その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
				うち南関東	うち近畿				
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	66.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.0	60.3	69.0
平成20年度	65.0	71.8	80.0	54.0	63.2	80.0	0.0	0.0	

問16、問17 住宅購入資金(住宅建築+土地購入資金)の内訳(平均)

(単位：万円、%)

内訳	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
A. 自己資金の合計	平成16年度	1,889	2,043	2,463	1,787	1,916	2,463	1,741	2,171
	平成17年度	1,934	2,443	2,481	3,788	1,594	2,481	1,856	4,137
	平成18年度	1,891	2,083	2,204	2,071	1,705	2,204	1,810	2,108
	平成19年度	2,022	2,772	3,711	2,912	1,663	3,711	1,617	3,718
	平成20年度	1,805	2,206	3,286	2,122	1,602	3,286	1,274	2,375
B. 借入金の合計	平成16年度	2,495	2,752	3,072	2,655	2,329	3,072	2,497	2,558
	平成17年度	2,371	2,415	2,706	2,075	2,403	2,706	2,199	2,151
	平成18年度	2,425	2,408	2,667	2,054	2,486	2,667	2,215	2,077
	平成19年度	2,379	2,530	2,667	2,321	2,307	2,667	2,820	1,853
	平成20年度	2,419	2,757	2,401	2,803	2,280	2,401	3,022	2,840
C. 住宅購入資金総額	平成16年度	4,384	4,795	5,536	4,442	4,245	5,536	4,238	4,728
	平成17年度	4,305	4,857	5,187	5,863	3,997	5,187	4,055	6,287
	平成18年度	4,316	4,491	4,871	4,125	4,191	4,871	4,025	4,185
	平成19年度	4,401	5,302	6,378	5,233	3,970	6,378	4,437	5,570
	平成20年度	4,224	4,962	5,687	4,925	3,882	5,687	4,296	5,215
自己資金比率	平成16年度	43.1	42.6	44.5	40.2	45.1	44.5	41.1	45.9
	平成17年度	44.9	50.3	47.8	64.6	39.9	47.8	45.8	65.8
	平成18年度	43.8	46.4	45.2	50.2	40.7	45.2	45.0	50.4
	平成19年度	45.9	52.3	58.2	55.6	41.9	58.2	36.4	66.7
	平成20年度	42.7	44.4	57.8	43.1	41.3	57.8	29.7	45.5

問16、問17 住宅購入資金(住宅建築+土地購入資金)の内訳 自己資金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	1,330	1,450	1,574	1,322	1,267	1,574	1,411	1,672
	平成17年度	1,513	1,914	1,890	3,350	1,239	1,890	1,384	3,526
	平成18年度	1,352	1,474	1,643	1,392	1,191	1,643	873	1,062
	平成19年度	1,404	1,785	2,544	1,769	1,215	2,544	997	2,158
	平成20年度	1,327	1,509	2,361	1,139	1,183	2,361	944	1,460
(イ) 不動産売却	平成16年度	292	432	772	296	270	772	235	499
	平成17年度	151	171	176	332	149	176	153	444
	平成18年度	325	389	296	492	290	296	768	831
	平成19年度	278	611	602	891	122	602	445	1,321
	平成20年度	251	432	547	801	204	547	215	695
(ウ) 贈与	平成16年度	105	103	90	80	116	90	78	0
	平成17年度	157	229	157	91	117	157	294	139
	平成18年度	84	130	147	117	65	147	42	177
	平成19年度	137	119	93	158	131	93	108	95
	平成20年度	115	105	27	104	125	27	19	0
(エ) 遺産相続	平成16年度	46	2	0	0	84	0	7	0
	平成17年度	60	96	199	0	23	199	26	0
	平成18年度	34	15	6	63	46	6	0	38
	平成19年度	103	217	448	0	54	448	48	0
	平成20年度	34	48	109	61	16	109	0	170
(オ) その他	平成16年度	115	57	28	89	178	28	9	0
	平成17年度	53	32	59	16	66	59	0	28
	平成18年度	96	76	112	8	112	112	126	0
	平成19年度	100	41	24	95	141	24	18	143
	平成20年度	78	111	242	18	74	242	96	50

問16、問17 住宅購入資金(住宅建築+土地購入資金)の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	
	平成17年度	357	233	273	366	434	273	494	
	平成18年度	463	466	519	442	493	519	237	162
	平成19年度	597	582	512	772	578	512	380	698
	平成20年度	701	708	542	402	662	542	953	430
(キ) 民間金融機関(カ以外のもの)	平成16年度	1,650	1,904	2,319	1,772	1,475	2,319	1,555	1,901
	平成17年度	1,399	1,599	1,725	1,473	1,323	1,725	1,627	1,551
	平成18年度	1,531	1,522	1,757	925	1,548	1,757	1,728	1,223
	平成19年度	1,404	1,528	1,768	1,105	1,359	1,768	1,969	841
	平成20年度	1,461	1,834	1,498	2,180	1,342	1,498	2,001	1,960
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	328	190	196	86	420	196	259	0
	平成17年度	234	221	186	80	250	186	274	0
	平成18年度	102	60	55	58	120	55	0	108
	平成19年度	143	113	66	124	149	66	245	0
	平成20年度	37	39	0	54	35	0	0	150
(ケ) その他公的機関	平成16年度	271	314	186	554	249	186	232	469
	平成17年度	152	122	201	59	162	201	46	106
	平成18年度	160	146	209	133	167	209	0	0
	平成19年度	76	114	44	88	64	44	108	0
	平成20年度	30	4	0	0	44	0	19	0
(コ) 勤務先	平成16年度	192	276	254	217	145	254	392	188
	平成17年度	184	192	271	0	188	271	238	0
	平成18年度	99	136	109	421	86	109	0	446
	平成19年度	93	117	215	139	89	215	0	252
	平成20年度	118	127	308	121	106	308	11	300
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	45	64	118	11	40	118	59	0
	平成17年度	33	32	51	13	36	51	13	0
	平成18年度	64	73	17	75	64	17	211	138
	平成19年度	67	77	61	92	67	61	118	62
	平成20年度	61	37	53	46	75	53	4	0
(シ) その他	平成16年度	9	4	0	14	0	0	0	0
	平成17年度	12	16	0	84	11	0	0	0
	平成18年度	7	6	0	0	9	0	39	0
	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成20年度	11	8	0	0	15	0	34	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問16、問17 住宅ローンがある世帯

(単位：%)

区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
			うち南関東	うち近畿				
平成16年度	65.2	68.4	68.2	66.7	64.5	68.2	69.4	66.0
平成17年度	65.0	64.1	59.8	63.0	67.9	59.8	70.6	59.6
平成18年度	64.4	66.8	67.3	64.4	66.3	67.3	64.2	58.8
平成19年度	63.3	60.8	58.6	62.4	67.1	58.6	64.3	58.7
平成20年度	60.6	57.1	48.3	66.2	63.9	48.3	56.4	69.2

問18-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位：万円)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	124	131	137	127	120	137	122	132
平成17年度	123	129	138	124	119	138	116	131
平成18年度	128	135	146	124	124	146	113	134
平成19年度	130	142	167	124	123	167	123	118
平成20年度	128	143	162	134	122	162	127	139

問18-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位：%)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	19.3	19.0	17.9	20.0	19.0	17.9	19.6	21.3
平成17年度	19.5	18.6	18.2	18.4	19.8	18.2	18.7	18.7
平成18年度	19.6	19.5	19.6	19.0	19.4	19.6	18.9	18.1
平成19年度	20.4	20.3	20.6	19.6	20.2	20.6	19.5	19.4
平成20年度	21.8	22.2	22.1	22.4	21.7	22.1	21.4	21.7

問18-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位：%)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	89.4	88.4	91.3	85.0	90.6	91.3	92.0	81.8
平成17年度	89.0	90.3	92.4	84.5	88.6	92.4	88.3	87.1
平成18年度	85.7	83.7	87.4	76.3	86.2	87.4	88.2	75.0
平成19年度	82.1	81.4	82.6	79.4	83.2	82.6	81.5	73.0
平成20年度	81.7	86.7	86.1	84.3	80.0	86.1	93.2	81.5

問19 民間金融機関借入金の金利タイプ(複数回答)

(単位：%)

金利タイプ	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
変動金利型	平成16年度	15.9	17.5	14.9	26.2	13.8	14.9	15.6	26.1
	平成17年度	10.0	14.9	20.8	18.2	6.3	20.8	2.6	18.8
	平成18年度	12.8	17.1	19.2	25.0	9.2	19.2	4.3	42.9
	平成19年度	13.0	14.9	11.8	16.9	21.6	16.9	5.7	25.0
	平成20年度	10.3	13.0	13.3	20.0	9.2	13.3	0.0	22.2
固定金利期間選択型(3年以下)	平成16年度	44.4	45.0	52.7	40.5	44.2	52.7	25.0	34.8
	平成17年度	49.5	52.6	55.9	57.6	48.7	55.9	50.0	68.8
	平成18年度	48.7	48.6	50.0	56.3	50.7	50.0	43.5	42.9
	平成19年度	26.3	33.1	23.2	33.9	27.0	33.9	40.0	15.0
	平成20年度	22.0	30.4	35.6	34.3	17.1	35.6	31.3	27.8
固定金利期間選択型(5年)	平成16年度	10.3	7.6	8.1	9.5	13.4	8.1	3.1	4.3
	平成17年度	8.9	8.0	6.5	12.1	10.0	6.5	7.9	0.0
	平成18年度	12.0	9.3	7.7	0.0	13.1	7.7	17.4	0.0
	平成19年度	11.7	6.1	14.8	10.2	2.7	10.2	2.9	5.0
	平成20年度	9.8	8.7	15.6	5.7	10.8	15.6	3.1	5.6
固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く))	平成16年度	17.7	19.9	17.6	19.1	16.5	17.6	31.2	21.7
	平成17年度	20.2	16.6	13.0	3.0	22.0	13.0	26.3	0.0
	平成18年度	11.0	10.7	10.3	0.0	10.9	10.3	21.7	0.0
	平成19年度	24.7	28.4	22.9	30.5	21.6	30.5	25.7	30.0
	平成20年度	33.5	29.0	20.0	17.1	36.3	20.0	43.8	16.7
固定金利期間選択型(10年超)	平成16年度	1.1	2.3	2.7	2.4	0.4	2.7	3.1	4.3
	平成17年度	1.3	1.1	0.0	3.0	1.5	0.0	2.6	0.0
	平成18年度	5.2	5.7	5.1	0.0	5.2	5.1	8.7	0.0
	平成19年度	9.0	6.8	9.2	5.1	8.1	5.1	8.6	10.0
	平成20年度	11.9	12.0	13.5	3.6	10.5	13.5	17.2	0.0
全期間固定金利型(10年以下)	平成16年度	2.0	1.2	0.0	2.4	2.7	0.0	3.1	4.3
	平成17年度	0.7	0.6	0.0	0.0	0.7	0.0	2.6	0.0
	平成18年度	2.4	2.1	2.6	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0
	平成19年度	2.9	2.0	3.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0
	平成20年度	6.1	2.9	2.2	8.6	7.6	2.2	0.0	11.1
全期間固定金利型(10年超)	平成16年度	5.8	5.8	4.1	2.4	4.9	4.1	12.5	4.3
	平成17年度	6.5	5.1	2.6	6.1	7.4	2.6	5.3	12.5
	平成18年度	7.6	9.3	9.0	25.0	6.6	9.0	4.3	14.3
	平成19年度	13.9	14.2	14.4	15.3	16.2	15.3	17.1	15.0
	平成20年度	9.4	8.0	6.7	11.4	11.2	6.7	9.4	22.2

注1：平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2：平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問20 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位：%)

年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
	全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
平成16年度	52.9	56.0	58.3	53.3	51.2	58.3	56.9	50.0
平成17年度	55.8	54.4	48.7	55.4	58.7	48.7	60.0	48.1
平成18年度	55.5	57.5	60.8	47.5	56.4	60.8	58.5	35.3
平成19年度	61.3	58.3	56.1	53.5	64.4	56.1	67.9	47.6
平成20年度	57.5	52.2	45.6	50.6	61.7	45.6	64.1	46.2

問20-1 希望額融資を断られた経験(複数回答)

(単位：%)

内容	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成16年度	14.4	14.2	9.1	18.8	12.6	9.1	22.0	28.0
	平成17年度	14.1	14.4	16.5	15.7	14.5	16.5	13.7	20.0
	平成18年度	13.8	13.5	12.9	10.7	12.6	12.9	12.9	16.7
	平成19年度	12.8	15.9	17.0	9.3	11.5	17.0	22.8	6.7
	平成20年度	13.5	13.0	14.7	5.1	14.6	14.7	14.0	5.6
融資は一切できない	平成16年度	6.8	6.4	3.4	10.4	7.3	3.4	7.3	8.0
	平成17年度	7.6	9.7	10.3	7.8	6.4	10.3	9.8	8.0
	平成18年度	7.6	9.7	7.5	3.6	6.0	7.5	9.7	0.0
	平成19年度	6.1	8.2	9.1	7.4	5.3	9.1	8.8	13.3
	平成20年度	7.3	7.3	10.3	7.7	6.9	10.3	4.0	5.6
断られた経験はない	平成16年度	79.7	81.4	86.4	75.0	81.3	86.4	75.6	68.0
	平成17年度	77.3	75.8	75.3	76.5	77.9	75.3	74.5	72.0
	平成18年度	78.3	79.5	83.9	82.1	79.6	83.9	83.9	83.3
	平成19年度	80.5	77.2	78.4	81.5	82.1	78.4	70.2	76.7
	平成20年度	78.0	76.0	73.5	82.1	78.5	73.5	76.0	83.3

問20-2 融資を断られた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	全体	大都市圏	その他		首都圏	中京圏	近畿圏	
				うち南関東	うち近畿				
年齢	平成16年度	15.3	8.3	0.0	8.3	11.1	0.0	20.0	12.5
	平成17年度	18.5	18.5	17.4	16.7	17.9	17.4	25.0	0.0
	平成18年度	14.4	9.1	7.7	0.0	17.9	7.7	50.0	0.0
	平成19年度	24.2	23.5	42.1	11.1	24.2	42.1	5.9	16.7
	平成20年度	30.2	33.3	29.4	60.0	24.7	29.4	22.2	50.0
家族構成	平成16年度	2.0	2.8	0.0	0.0	2.2	0.0	10.0	0.0
	平成17年度	5.2	5.6	4.3	8.3	5.1	4.3	0.0	0.0
	平成18年度	4.1	6.1	7.7	0.0	3.6	7.7	0.0	0.0
	平成19年度	3.2	3.9	5.3	0.0	3.0	5.3	5.9	0.0
	平成20年度	6.3	5.1	11.8	0.0	6.5	11.8	0.0	0.0
年収	平成16年度	42.9	36.1	50.0	16.7	46.7	50.0	60.0	12.5
	平成17年度	43.7	37.0	30.4	33.3	47.4	30.4	58.3	28.6
	平成18年度	47.4	54.5	53.8	75.0	44.6	53.8	75.0	100.0
	平成19年度	41.1	43.1	21.1	55.6	39.4	21.1	64.7	50.0
	平成20年度	46.0	46.2	64.7	0.0	48.1	64.7	33.3	0.0
所有資産	平成16年度	7.1	2.8	10.0	0.0	6.7	10.0	0.0	0.0
	平成17年度	10.4	9.3	17.4	8.3	11.5	17.4	0.0	14.3
	平成18年度	6.2	3.0	7.7	0.0	7.1	7.7	0.0	0.0
	平成19年度	4.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	8.7	7.7	17.6	0.0	10.4	17.6	0.0	0.0
返済負担率	平成16年度	13.3	13.9	10.0	16.7	13.3	10.0	20.0	25.0
	平成17年度	16.3	14.8	4.3	16.7	17.9	4.3	33.3	14.3
	平成18年度	14.4	9.1	7.7	0.0	17.9	7.7	0.0	0.0
	平成19年度	10.5	9.8	5.3	22.2	12.1	5.3	5.9	33.3
	平成20年度	19.8	20.5	23.5	0.0	22.1	23.5	22.2	0.0
業種	平成16年度	3.1	2.8	0.0	0.0	2.2	0.0	10.0	0.0
	平成17年度	8.1	9.3	13.0	0.0	5.1	13.0	8.3	0.0
	平成18年度	2.1	3.0	7.7	0.0	1.8	7.7	0.0	0.0
	平成19年度	8.9	9.8	10.5	22.2	9.1	10.5	5.9	16.7
	平成20年度	2.4	2.6	5.9	0.0	1.3	5.9	0.0	0.0
勤務形態(自営、契約社員等)	平成16年度	12.2	19.4	20.0	16.7	6.7	20.0	10.0	25.0
	平成17年度	9.6	5.6	0.0	0.0	11.5	0.0	16.7	0.0
	平成18年度	8.2	6.1	15.4	0.0	5.4	15.4	0.0	0.0
	平成19年度	5.6	11.8	10.5	11.1	1.5	10.5	17.6	16.7
	平成20年度	9.5	15.4	11.8	20.0	5.2	11.8	0.0	0.0
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成16年度	9.2	16.7	10.0	16.7	2.2	10.0	30.0	12.5
	平成17年度	12.6	16.7	26.1	0.0	10.3	26.1	0.0	0.0
	平成18年度	4.1	6.1	7.7	0.0	1.8	7.7	0.0	0.0
	平成19年度	4.8	5.9	15.8	0.0	4.5	15.8	0.0	0.0
	平成20年度	8.7	12.8	17.6	0.0	6.5	17.6	0.0	0.0
勤続年数	平成16年度	18.4	19.4	30.0	16.7	17.8	30.0	10.0	12.5
	平成17年度	19.3	18.5	21.7	8.3	20.5	21.7	16.7	14.3
	平成18年度	8.2	18.2	7.7	0.0	3.6	7.7	25.0	0.0
	平成19年度	16.1	9.8	0.0	0.0	19.7	0.0	23.5	0.0
	平成20年度	15.9	23.1	23.5	0.0	14.3	23.5	22.2	0.0
担保評価額	平成16年度	11.2	8.3	0.0	8.3	15.6	0.0	10.0	0.0
	平成17年度	10.4	11.1	4.3	25.0	10.3	4.3	0.0	14.3
	平成18年度	16.5	24.2	38.5	0.0	12.5	38.5	0.0	0.0
	平成19年度	8.1	9.8	15.8	11.1	6.1	15.8	5.9	16.7
	平成20年度	15.9	10.3	5.9	20.0	16.9	5.9	11.1	0.0
金融機関との取引状況	平成16年度	13.3	16.7	10.0	16.7	13.3	10.0	20.0	12.5
	平成17年度	1.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	4.1	3.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	7.3	2.0	0.0	0.0	10.6	0.0	5.9	0.0
	平成20年度	7.9	7.7	5.9	0.0	7.8	5.9	0.0	0.0
他の債務の状況や返済履歴	平成16年度	7.1	5.6	10.0	0.0	8.9	10.0	10.0	0.0
	平成17年度	13.3	11.1	8.7	16.7	15.4	8.7	16.7	14.3
	平成18年度	12.4	15.2	15.4	0.0	12.5	15.4	25.0	0.0
	平成19年度	8.1	11.8	10.5	11.1	6.1	10.5	17.6	0.0
	平成20年度	11.1	7.7	11.8	0.0	14.3	11.8	11.1	0.0
健康状態	平成16年度	4.1	5.6	0.0	16.7	2.2	0.0	0.0	12.5
	平成17年度	5.2	5.6	0.0	8.3	5.1	0.0	8.3	14.3
	平成18年度	2.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	4.0	2.0	5.3	0.0	6.1	5.3	0.0	0.0
	平成20年度	5.6	7.7	11.8	0.0	3.9	11.8	0.0	0.0
わからない	平成16年度	4.1	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	3.0	1.9	4.3	0.0	3.8	4.3	0.0	0.0
	平成18年度	6.2	9.1	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	4.0	3.9	5.3	0.0	4.5	5.3	5.9	0.0
	平成20年度	4.8	2.6	0.0	0.0	6.5	0.0	11.1	0.0
その他	平成16年度	11.2	11.1	0.0	25.0	13.3	0.0	0.0	37.5
	平成17年度	8.1	9.3	17.4	8.3	7.7	17.4	0.0	14.3
	平成18年度	12.4	6.1	0.0	25.0	17.9	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	9.7	5.9	5.3	11.1	12.1	5.3	0.0	16.7
	平成20年度	6.3	5.1	0.0	40.0	6.5	0.0	0.0	50.0

問20-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位：%)

内容	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
希望する条件で融資を受けることができた	平成16年度	64.3	52.8	50.0	58.3	66.7	50.0	40.0	62.5
	平成17年度	64.4	57.4	43.5	66.7	71.8	43.5	58.3	57.1
	平成18年度	53.6	60.6	53.8	100.0	51.8	53.8	75.0	100.0
	平成19年度	61.3	62.7	68.4	66.7	59.1	68.4	64.7	66.7
	平成20年度	58.7	64.1	64.7	60.0	55.8	64.7	55.6	50.0
減額した融資を受けることができた	平成16年度	25.5	36.1	50.0	16.7	24.4	50.0	50.0	25.0
	平成17年度	23.7	27.8	39.1	25.0	20.5	39.1	25.0	42.9
	平成18年度	40.2	36.4	46.2	0.0	41.1	46.2	25.0	0.0
	平成19年度	30.6	33.3	31.6	33.3	28.8	31.6	35.3	33.3
	平成20年度	34.9	25.6	17.6	20.0	40.3	17.6	44.4	50.0
融資を受けられなかった	平成16年度	9.2	8.3	0.0	16.7	8.9	0.0	10.0	12.5
	平成17年度	11.1	14.8	17.4	8.3	6.4	17.4	16.7	0.0
	平成18年度	2.1	3.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	4.8	2.0	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	6.3	10.3	17.6	20.0	3.9	17.6	0.0	0.0

問20-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位：%)

方法	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
不足分を自己資金でまかなった	平成16年度	61.8	62.5	100.0	0.0	60.0	100.0	66.7	0.0
	平成17年度	40.4	43.5	38.5	50.0	33.3	38.5	60.0	66.7
	平成18年度	48.8	38.5	0.0	0.0	54.2	0.0	100.0	0.0
	平成19年度	40.9	61.1	66.7	33.3	29.2	66.7	100.0	50.0
	平成20年度	57.7	57.1	66.7	50.0	52.9	66.7	25.0	0.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成16年度	11.8	12.5	0.0	25.0	6.7	0.0	16.7	0.0
	平成17年度	12.8	8.7	7.7	0.0	19.0	7.7	20.0	0.0
	平成18年度	19.5	15.4	33.3	0.0	20.8	33.3	0.0	0.0
	平成19年度	13.6	5.6	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	平成20年度	13.5	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	0.0	0.0
その他	平成16年度	20.6	18.8	0.0	50.0	26.7	0.0	16.7	66.7
	平成17年度	38.3	43.5	46.2	50.0	33.3	46.2	20.0	33.3
	平成18年度	22.0	15.4	16.7	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0
	平成19年度	36.4	33.3	16.7	66.7	37.5	16.7	0.0	50.0
	平成20年度	19.2	28.6	16.7	0.0	17.6	16.7	75.0	0.0

問21 住宅性能表示制度の認知度

(単位：%)

認知度	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
内容もだいたい知っている	平成16年度	32.2	37.4	38.4	36.7	30.3	38.4	34.7	48.0
	平成17年度	29.3	30.0	31.2	37.0	29.6	31.2	24.7	30.8
	平成18年度	31.6	33.2	38.6	27.1	31.2	38.6	28.3	26.5
	平成19年度	33.3	35.4	39.5	35.6	33.0	39.5	29.8	30.2
	平成20年度	31.0	34.2	34.2	41.6	30.4	34.2	32.1	46.2
名前くらいは知っている	平成16年度	29.9	28.8	27.8	25.6	31.6	27.8	29.2	14.0
	平成17年度	32.3	34.8	36.2	23.9	31.4	36.2	38.8	17.3
	平成18年度	26.6	31.4	34.6	25.4	25.4	34.6	28.3	20.6
	平成19年度	32.1	33.2	36.3	26.7	31.6	36.3	34.5	31.7
	平成20年度	31.1	33.7	38.3	23.4	29.9	38.3	37.2	20.5
全く知らない	平成16年度	34.5	31.6	31.8	35.6	35.2	31.8	31.9	38.0
	平成17年度	35.6	33.6	30.2	37.0	36.1	30.2	36.5	48.1
	平成18年度	39.6	34.5	26.8	47.5	42.0	26.8	39.6	52.9
	平成19年度	31.5	29.9	23.6	34.7	33.0	23.6	33.3	36.5
	平成20年度	34.0	29.3	24.2	33.8	37.0	24.2	26.9	30.8

問22 住宅性能表示制度の利用の有無

(単位：%)

内容	年度	区分				その他の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
利用した	平成16年度	22.0	25.8	23.8	28.9	18.9	23.8	22.2	32.0
	平成17年度	21.8	23.7	27.6	27.2	21.3	27.6	17.6	19.2
	平成18年度	23.3	25.8	28.8	22.0	22.2	28.8	26.4	17.6
	平成19年度	26.6	30.4	26.8	32.7	25.0	26.8	35.7	30.2
	平成20年度	25.5	30.4	29.5	32.5	23.4	29.5	34.6	33.3
利用していない	平成16年度	45.2	43.1	43.7	42.2	49.2	43.7	47.2	38.0
	平成17年度	42.9	44.5	39.2	43.5	41.9	39.2	52.9	44.2
	平成18年度	42.2	40.4	45.8	37.3	44.4	45.8	34.0	41.2
	平成19年度	40.6	39.2	44.6	37.6	42.4	44.6	33.3	41.3
	平成20年度	36.1	34.8	44.3	26.0	38.0	44.3	28.2	28.2
利用したかどうかわからない	平成16年度	26.6	26.9	27.2	25.6	25.8	27.2	26.4	30.0
	平成17年度	30.8	29.5	30.7	26.1	31.8	30.7	28.2	34.6
	平成18年度	29.0	29.5	21.6	37.3	29.5	21.6	35.8	38.2
	平成19年度	27.9	26.6	25.5	21.8	28.7	25.5	28.6	20.6
	平成20年度	31.5	29.1	20.1	35.1	33.4	20.1	32.1	33.3

問22 住宅性能表示制度を利用しなかった理由(複数回答)

(単位: %)

理由	年度	区分				その他 の地域	首都圏	中京圏	近畿圏
		全体	大都市圏	うち南関東	うち近畿				
制度利用のメリットが感じられなかった	平成16年度	25.1	25.5	24.2	26.3	24.6	24.2	17.6	26.3
	平成17年度	21.2	21.8	25.6	25.0	21.6	25.6	22.2	17.4
	平成18年度	24.0	23.8	25.7	18.2	24.8	25.7	16.7	14.3
	平成19年度	26.7	27.6	28.6	23.7	27.3	28.6	14.3	19.2
	平成20年度	23.2	22.7	22.7	30.0	24.2	22.7	22.7	18.2
制度を利用するための費用が自己負担	平成16年度	27.1	26.1	33.3	21.1	27.8	33.3	23.5	26.3
	平成17年度	21.9	23.3	28.2	17.5	22.3	28.2	20.0	8.7
	平成18年度	22.3	28.5	32.9	22.7	20.2	32.9	22.2	21.4
	平成19年度	28.6	29.5	32.9	26.3	29.4	32.9	21.4	19.2
	平成20年度	26.7	30.5	34.8	25.0	26.7	34.8	31.8	27.3
制度利用申請が間に合わなかった	平成16年度	0.4	1.3	1.5	0.0	0.0	1.5	2.9	0.0
	平成17年度	1.4	1.6	2.6	2.5	1.0	2.6	0.0	4.3
	平成18年度	1.9	1.5	1.4	0.0	2.3	1.4	5.6	0.0
	平成19年度	1.7	0.6	1.4	0.0	2.1	1.4	0.0	0.0
	平成20年度	1.2	0.8	1.5	0.0	1.7	1.5	0.0	0.0
建築業者から説明がなかった	平成16年度	46.6	48.4	50.0	36.8	46.0	50.0	52.9	36.8
	平成17年度	48.3	46.6	44.9	45.0	49.1	44.9	48.9	52.2
	平成18年度	48.9	42.3	34.3	59.1	50.8	34.3	55.6	64.3
	平成19年度	42.4	42.3	38.6	42.1	42.0	38.6	64.3	46.2
	平成20年度	47.4	46.9	48.5	40.0	47.1	48.5	45.5	45.5
その他	平成16年度	13.1	7.6	7.6	13.2	13.5	7.6	5.9	5.3
	平成17年度	13.0	13.5	14.1	15.0	13.4	14.1	13.3	21.7
	平成18年度	10.7	10.0	12.9	0.0	11.5	12.9	5.6	0.0
	平成19年度	14.9	14.1	18.6	13.2	15.7	18.6	10.7	15.4
	平成20年度	10.9	10.2	9.1	10.0	10.4	9.1	9.1	9.1

問1 購入した住宅の敷地の権利関係

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
所有権	平成16年度	95.1	96.4	95.7	93.2	96.4	92.5
	平成17年度	96.4	97.5	95.0	96.7	97.7	95.0
	平成18年度	92.9	90.6	93.5	94.6	95.4	87.4
	平成19年度	90.3	86.8	96.3	92.5	96.6	87.3
	平成20年度	91.9	89.3	95.9	94.6	92.1	91.5
定期借地権	平成16年度	1.3	0.4	1.8	1.8	1.8	0.9
	平成17年度	1.3	1.1	2.1	0.7	1.1	1.8
	平成18年度	2.4	5.8	0.8	0.4	0.6	6.3
	平成19年度	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4
	平成20年度	2.2	3.7	0.0	0.8	2.7	0.9
通常の借地権	平成16年度	1.1	1.1	1.4	0.7	0.2	2.4
	平成17年度	1.2	1.1	1.1	1.5	0.7	1.8
	平成18年度	0.8	0.7	1.1	0.4	0.7	0.8
	平成19年度	1.6	1.9	0.6	1.8	0.4	2.0
	平成20年度	1.6	1.2	1.4	2.3	2.1	-

問2 購入した住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成16年度	2.8	3.3	2.5	2.5	1.4	4.5
	平成17年度	2.8	2.5	3.2	2.6	1.1	5.0
	平成18年度	3.3	4.3	3.4	1.9	0.4	9.4
	平成19年度	5.7	6.3	1.8	7.5	0.4	8.3
	平成20年度	3.4	4.5	2.7	1.5	1.8	7.7
2人	平成16年度	16.1	15.2	18.4	14.7	11.8	20.3
	平成17年度	17.5	18.1	18.1	16.2	8.5	28.8
	平成18年度	12.7	15.2	14.5	8.1	7.9	22.8
	平成19年度	24.2	27.1	16.5	24.1	15.7	28.0
	平成20年度	15.4	18.0	16.4	10.0	13.6	20.5
3人	平成16年度	26.4	28.3	27.4	23.4	20.2	34.3
	平成17年度	26.2	30.1	25.2	23.2	22.1	31.5
	平成18年度	29.1	28.9	29.0	29.3	27.2	33.1
	平成19年度	29.5	30.6	23.2	32.0	26.1	31.3
	平成20年度	25.1	27.0	31.5	17.7	23.3	29.9
4人	平成16年度	40.8	38.4	42.2	41.7	47.5	33.1
	平成17年度	39.3	39.0	39.4	39.5	47.8	27.9
	平成18年度	39.5	35.0	37.8	45.9	46.3	24.8
	平成19年度	32.2	29.0	45.7	28.5	46.4	25.9
	平成20年度	41.4	39.3	35.6	48.5	43.0	36.8
5人	平成16年度	11.7	11.6	7.9	15.5	15.7	7.2
	平成17年度	10.5	7.4	9.2	15.1	15.4	4.7
	平成18年度	12.3	12.6	12.6	11.6	14.5	7.5
	平成19年度	6.1	4.6	8.5	7.0	8.8	4.3
	平成20年度	9.8	5.7	11.0	16.9	12.4	2.6
6人以上	平成16年度	2.1	2.9	1.1	2.2	3.2	0.3
	平成17年度	3.2	2.8	3.9	2.9	4.5	1.8
	平成18年度	2.7	2.9	2.3	2.7	3.0	2.0
	平成19年度	1.3	0.9	3.7	0.4	1.9	1.1
	平成20年度	4.7	4.9	2.8	5.4	5.7	1.7

問2 購入した住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		3.5	3.5	3.4	3.6	3.8	3.2
平成17年度		3.5	3.4	3.5	3.6	3.8	3.0
平成18年度		3.5	3.5	3.5	3.7	3.8	3.0
平成19年度		3.1	3.0	3.5	3.1	3.5	2.9
平成20年度		3.5	3.4	3.5	3.9	3.7	3.1

問2 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		9.1	9.8	7.6	10.1	8.6	10.4
平成17年度		11.1	11.0	10.3	12.2	9.7	13.2
平成18年度		9.3	8.3	10.3	9.3	9.4	9.1
平成19年度		14.6	16.7	10.4	13.6	8.8	17.5
平成20年度		11.9	13.5	11.0	9.2	11.8	12.0

問2 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3
平成17年度		1.3	1.2	1.4	1.3	1.2	1.4
平成18年度		1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
平成19年度		1.4	1.4	1.3	1.5	1.3	1.5
平成20年度		1.4	1.5	1.4	1.3	1.5	1.4

問2 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		22.4	25.9	28.6	14.3	5.3	40.0
平成17年度		18.3	16.1	20.7	18.2	7.1	26.7
平成18年度		6.8	8.7	11.1	0.0	0.0	21.7
平成19年度		37.5	36.1	17.6	51.6	17.4	42.3
平成20年度		18.9	18.2	12.5	25.0	12.8	35.7

問3 今回の住宅を見つけた方法 (複数回答)

(単位：%)

方法	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成16年度		6.9	7.6	6.9	6.1	5.5	9.0
	平成17年度		9.5	11.0	8.5	8.9	6.9	12.4
	平成18年度		6.5	4.3	6.9	8.5	7.0	5.5
	平成19年度		11.5	11.1	12.8	11.4	15.3	9.6
	平成20年度		11.0	12.3	6.8	10.8	8.5	17.9
新聞等の折り込み広告で	平成16年度		49.2	40.2	59.2	48.2	43.2	57.0
	平成17年度		41.9	34.0	50.4	41.3	34.9	50.3
	平成18年度		39.2	32.1	48.5	37.5	35.1	48.0
	平成19年度		33.8	31.1	33.5	39.0	30.3	35.4
	平成20年度		29.5	22.1	41.1	36.9	30.0	28.2
不動産業者で	平成16年度		23.9	27.2	15.5	29.1	35.0	9.3
	平成17年度		26.9	28.0	15.6	37.6	39.5	10.0
	平成18年度		25.3	30.3	17.6	27.8	32.2	10.6
	平成19年度		9.4	8.8	12.8	7.9	13.0	7.6
	平成20年度		24.8	25.8	13.7	29.2	30.6	8.5
インターネットで	平成16年度		6.5	9.1	6.1	4.3	5.9	8.4
	平成17年度		8.6	10.3	8.2	7.4	7.8	9.4
	平成18年度		7.8	8.7	8.4	6.2	6.1	11.4
	平成19年度		19.8	25.1	14.6	13.6	19.2	20.1
	平成20年度		14.8	18.9	11.0	9.2	9.4	29.9
知人等の紹介で	平成16年度		7.9	4.7	9.0	10.1	8.4	6.9
	平成17年度		9.8	8.2	10.3	11.1	11.3	8.2
	平成18年度		11.4	7.6	11.5	15.4	11.2	11.8
	平成19年度		7.3	7.2	7.9	7.0	10.3	6.0
	平成20年度		8.1	7.4	15.1	5.4	8.2	7.7
公的分譲で	平成16年度		0.8	1.4	1.1	0.0	1.4	0.3
	平成17年度		0.4	0.0	0.7	0.4	0.5	0.3
	平成18年度		0.6	0.0	1.5	0.4	0.7	0.4
	平成19年度		0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成20年度		0.4	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0
住宅展示場で	平成16年度		9.7	6.2	11.6	11.5	8.2	11.0
	平成17年度		12.1	14.2	11.0	11.1	11.7	12.4
	平成18年度		6.9	6.5	6.5	7.7	6.1	8.7
	平成19年度		10.1	8.4	9.1	14.0	6.1	11.9
	平成20年度		9.8	9.4	6.8	12.3	9.1	12.0
勤務先で	平成16年度		0.7	0.4	0.7	1.1	0.0	0.9
	平成17年度		0.7	0.0	2.1	0.0	0.0	1.5
	平成18年度		-	-	-	-	-	-
	平成19年度		-	-	-	-	-	-
	平成20年度		-	-	-	-	-	-
現地を通りがかった	平成16年度		-	-	-	-	-	-
	平成17年度		-	-	-	-	-	-
	平成18年度		24.1	23.1	25.6	23.6	25.0	22.0
	平成19年度		29.2	28.1	34.8	27.2	29.5	29.1
	平成20年度		23.3	20.9	27.4	25.4	22.7	24.8
その他	平成16年度		13.0	14.5	14.1	10.4	11.6	15.2
	平成17年度		12.6	14.9	12.8	10.0	9.7	17.1
	平成18年度		4.3	5.8	3.8	3.1	3.7	5.5
	平成19年度		5.1	5.1	3.7	6.1	3.1	6.1
	平成20年度		4.5	5.7	4.1	2.3	4.5	4.3

問4 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
価格が適切だったから	平成16年度	51.3	50.0	46.9	56.8	45.9	57.9
	平成17年度	48.7	51.1	45.0	50.2	45.1	54.1
	平成18年度	49.5	52.7	51.9	43.6	47.6	53.5
	平成19年度	41.8	40.6	45.7	41.2	34.5	45.2
	平成20年度	35.6	31.1	43.8	39.2	35.2	36.8
一戸建てだから	平成16年度	42.0	43.8	38.3	43.9	73.0	0.0
	平成17年度	40.4	34.8	33.7	53.1	72.0	0.0
	平成18年度	48.6	44.0	42.0	60.2	70.4	2.0
	平成19年度	23.5	21.8	43.3	12.3	71.6	0.5
	平成20年度	47.9	41.4	43.8	62.3	64.8	0.0
マンションだから	平成16年度	17.9	15.9	17.0	20.9	0.0	41.2
	平成17年度	18.7	19.1	19.5	17.3	0.0	43.5
	平成18年度	13.7	13.7	17.6	9.7	0.0	42.9
	平成19年度	27.5	27.8	12.2	37.7	0.8	40.1
	平成20年度	9.8	9.8	12.3	8.5	0.0	37.6
信頼できる住宅メーカーだったから	平成16年度	17.6	18.8	14.4	19.4	17.7	18.5
	平成17年度	20.4	26.2	17.4	17.3	18.6	22.9
	平成18年度	19.8	18.8	17.9	22.8	20.4	18.5
	平成19年度	26.4	32.0	18.9	21.1	32.2	23.5
	平成20年度	18.1	19.7	15.1	16.9	17.0	21.4
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成16年度	42.0	42.4	41.2	42.4	37.7	50.1
	平成17年度	40.0	37.6	49.3	32.8	33.3	48.2
	平成18年度	40.5	45.8	42.0	33.2	35.7	50.8
	平成19年度	53.9	55.9	52.4	51.3	52.5	55.0
	平成20年度	43.4	46.7	32.9	43.1	39.7	53.8
住宅の立地環境が良かったから	平成16年度	53.3	58.7	51.6	49.6	52.0	55.2
	平成17年度	61.2	67.7	59.9	55.7	56.3	68.2
	平成18年度	56.0	59.9	59.2	48.6	51.7	65.4
	平成19年度	61.6	61.3	61.6	62.3	60.9	61.8
	平成20年度	57.7	61.5	54.8	52.3	57.6	58.1
昔から住んでいる地域だったから	平成16年度	21.5	26.1	20.2	18.3	21.1	22.4
	平成17年度	19.4	17.0	17.4	24.0	21.4	18.2
	平成18年度	17.4	12.3	17.2	23.2	16.7	18.9
	平成19年度	17.5	16.7	13.4	21.9	11.1	20.6
	平成20年度	21.5	19.3	17.8	27.7	22.1	19.7
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成16年度	14.3	10.5	15.9	16.5	15.0	14.6
	平成17年度	13.2	11.7	12.4	15.5	15.2	10.9
	平成18年度	12.8	11.6	10.3	16.6	12.7	13.0
	平成19年度	17.1	16.5	14.0	20.6	13.8	18.8
	平成20年度	18.3	16.0	20.5	21.5	17.9	19.7
適切な維持管理が見込めるから	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-
	平成19年度	9.8	11.1	6.7	9.6	-	-
	平成20年度	3.1	4.9	2.7	0.0	2.4	5.1
その他	平成16年度	5.9	9.1	6.1	2.5	5.5	7.5
	平成17年度	3.1	3.2	4.6	1.5	1.8	5.3
	平成18年度	3.5	6.9	1.9	1.5	2.6	5.5
	平成19年度	3.5	2.1	7.3	3.5	2.3	4.2
	平成20年度	2.9	2.0	4.1	3.8	3.0	2.6

問4-2 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成16年度	33.8	27.4	35.1	39.0	39.8	28.6
	平成17年度	30.8	29.2	33.1	29.2	37.9	23.8
	平成18年度	41.5	39.4	40.9	45.3	43.8	38.0
	平成19年度	36.3	37.8	38.4	31.6	48.9	30.6
	平成20年度	41.8	42.1	50.0	37.5	45.8	33.3
住宅の広さが十分だから	平成16年度	49.9	44.4	51.8	53.4	48.2	50.6
	平成17年度	48.5	48.1	52.5	42.7	47.6	50.0
	平成18年度	52.6	61.4	50.0	43.0	54.1	50.4
	平成19年度	49.1	51.0	51.2	43.6	65.7	41.8
	平成20年度	46.4	40.4	50.0	57.1	49.6	39.7
間取り・部屋数が適当だから	平成16年度	72.2	76.1	67.5	72.9	73.5	70.2
	平成17年度	71.9	74.5	71.9	68.5	76.6	68.9
	平成18年度	72.4	74.8	71.8	69.8	69.6	76.7
	平成19年度	68.7	68.0	64.0	73.5	71.5	67.8
	平成20年度	71.1	72.8	75.0	66.1	71.0	71.4
台所の設備・広さが十分だから	平成16年度	32.1	25.6	33.3	37.3	35.5	26.2
	平成17年度	29.9	24.5	29.5	37.1	32.4	27.4
	平成18年度	33.1	26.8	37.3	37.2	35.6	29.5
	平成19年度	27.5	22.0	29.1	37.6	26.3	27.6
	平成20年度	27.8	25.4	29.2	32.1	31.3	20.6
浴室の設備・広さが十分だから	平成16年度	31.2	29.9	28.9	34.7	28.3	33.9
	平成17年度	34.1	34.0	30.2	40.4	33.1	36.0
	平成18年度	31.9	28.3	31.8	37.2	30.9	33.3
	平成19年度	32.7	30.7	29.1	39.3	33.6	31.9
	平成20年度	26.8	24.6	29.2	30.4	28.2	23.8
高齢者等への配慮がよいから	平成16年度	32.1	32.5	34.2	29.7	21.7	42.3
	平成17年度	35.0	35.8	35.3	33.7	28.3	43.9
	平成18年度	22.9	24.4	23.6	19.8	20.6	26.4
	平成19年度	28.2	24.5	32.6	32.5	24.8	29.3
	平成20年度	22.7	24.6	25.0	17.9	20.6	27.0
高気密・高断熱住宅だから	平成16年度	12.6	11.1	13.2	13.6	12.7	11.3
	平成17年度	9.3	5.7	10.8	11.2	11.7	7.9
	平成18年度	11.1	8.7	14.5	10.5	10.8	11.6
	平成19年度	12.4	11.2	12.8	14.5	13.1	12.2
	平成20年度	15.5	15.8	25.0	10.7	17.6	11.1
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成16年度	19.5	17.1	18.4	22.9	12.7	25.0
	平成17年度	21.9	20.8	18.0	29.2	22.8	23.8
	平成18年度	20.1	11.8	26.4	24.4	17.5	24.0
	平成19年度	19.1	22.0	18.6	13.7	16.1	20.4
	平成20年度	19.1	21.1	20.8	14.3	21.4	14.3

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.4	2.9	1.4	2.9	3.0	1.8
	平成17年度	2.0	2.5	2.5	1.1	2.3	1.8
	平成18年度	4.3	3.2	3.8	5.8	4.2	4.3
	平成19年度	2.7	2.6	2.4	3.1	1.9	2.9
	平成20年度	1.6	0.8	2.7	2.3	1.5	1.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	12.3	11.6	7.6	17.6	15.2	8.7
	平成17年度	15.2	15.2	12.8	17.7	15.4	14.4
	平成18年度	16.7	15.5	18.3	16.2	16.0	18.1
	平成19年度	16.7	15.5	18.3	16.2	16.0	18.1
	平成20年度	10.1	9.8	12.3	9.2	10.3	9.4
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	54.4	48.9	59.9	54.3	49.8	59.4
	平成17年度	61.9	59.6	62.4	63.8	60.2	65.3
	平成18年度	58.3	56.0	58.8	60.2	56.6	61.8
	平成19年度	55.9	55.0	56.7	57.0	52.1	57.9
	平成20年度	56.2	58.2	64.4	47.7	53.9	62.4
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	23.6	27.9	24.2	18.7	24.1	23.0
	平成17年度	13.7	14.5	14.2	12.2	16.3	10.6
	平成18年度	15.2	17.3	14.5	13.5	16.9	11.4
	平成19年度	18.0	18.6	17.7	17.1	20.7	16.8
	平成20年度	25.3	24.6	15.1	32.3	27.3	19.7
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.8	2.2	2.2	4.0	3.6	2.1
	平成17年度	2.3	2.8	2.1	1.8	2.5	2.4
	平成18年度	2.1	2.2	2.3	1.9	2.4	1.6
	平成19年度	3.2	2.8	3.7	3.5	3.8	2.9
	平成20年度	2.9	2.0	2.7	4.6	2.7	3.4

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	5.8	6.9	3.2	7.2	5.9	6.0
	平成17年度	4.3	6.0	3.2	3.7	4.6	4.4
	平成18年度	6.6	5.8	7.3	6.9	7.2	5.5
	平成19年度	4.4	3.9	5.5	4.4	5.0	4.2
	平成20年度	3.6	3.7	2.7	3.8	3.6	3.4
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	16.6	12.7	17.3	19.8	17.5	17.0
	平成17年度	21.0	22.0	19.5	21.4	23.0	18.8
	平成18年度	19.4	18.1	19.5	20.8	18.4	21.7
	平成19年度	17.0	19.3	15.2	14.0	17.6	16.8
	平成20年度	16.8	17.2	16.4	16.2	16.7	17.1
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	42.5	39.5	47.3	40.6	39.5	44.2
	平成17年度	42.4	39.4	44.0	43.9	40.0	44.4
	平成18年度	43.1	39.7	42.4	47.5	41.5	46.5
	平成19年度	45.8	46.6	40.2	48.2	38.7	49.2
	平成20年度	45.2	41.0	52.1	49.2	43.9	48.7
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	26.8	29.7	26.4	24.5	27.0	26.0
	平成17年度	24.9	25.2	23.4	26.2	26.0	24.1
	平成18年度	22.6	27.4	22.5	17.4	24.3	18.9
	平成19年度	22.4	19.5	25.6	25.4	27.6	20.1
	平成20年度	27.1	29.1	21.9	26.2	28.5	23.1
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	4.2	5.1	1.8	5.8	5.5	3.3
	平成17年度	3.0	3.2	3.5	2.2	3.2	3.2
	平成18年度	5.1	4.0	6.5	5.0	5.3	4.7
	平成19年度	3.9	3.7	5.5	3.1	3.8	4.0
	平成20年度	4.0	4.1	5.5	3.1	4.2	3.4

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと ウ) 地価/住宅の価格相場

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	7.6	7.6	7.9	7.2	7.7	7.2
	平成17年度	7.9	6.4	8.5	8.9	7.1	9.4
	平成18年度	7.3	7.9	8.0	5.8	8.5	4.7
	平成19年度	6.8	7.9	4.9	6.1	5.0	7.6
	平成20年度	2.7	2.5	2.7	3.1	2.4	3.4
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	28.6	26.8	27.8	31.3	28.0	31.0
	平成17年度	26.6	29.1	23.0	27.7	27.4	25.6
	平成18年度	28.2	30.0	23.7	30.9	25.9	33.1
	平成19年度	25.5	29.9	22.6	19.3	22.2	27.5
	平成20年度	22.6	20.5	23.3	26.2	22.4	23.1
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	46.5	42.8	50.2	46.4	45.2	47.2
	平成17年度	50.5	49.3	51.8	50.6	50.8	51.2
	平成18年度	50.9	46.2	55.7	51.0	51.7	49.2
	平成19年度	47.0	41.1	50.0	56.1	47.5	47.0
	平成20年度	54.8	54.1	63.0	51.5	54.5	55.6
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	10.3	13.8	8.7	8.6	12.0	8.1
	平成17年度	8.5	8.2	9.2	8.1	10.1	6.2
	平成18年度	9.1	9.7	8.8	8.9	9.4	8.7
	平成19年度	10.7	10.9	11.0	10.1	12.6	9.6
	平成20年度	13.2	13.9	8.2	14.6	14.2	10.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.0	1.8	1.1	3.2	2.3	1.5
	平成17年度	1.2	1.4	1.1	1.1	0.9	1.8
	平成18年度	1.3	0.4	1.9	1.5	1.5	0.8
	平成19年度	2.1	2.3	1.8	1.8	1.9	2.2
	平成20年度	2.0	2.9	0.0	1.5	1.5	3.4

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策 (単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	16.1	19.2	17.7	11.5	17.0	15.8
	平成17年度	11.0	13.5	11.3	8.1	12.9	10.3
	平成18年度	6.0	6.1	3.8	8.1	6.3	5.5
	平成19年度	5.2	5.8	6.1	3.5	5.7	4.9
	平成20年度	3.4	4.5	2.7	1.5	3.3	3.4
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	29.4	29.7	33.2	25.2	29.5	30.1
	平成17年度	24.8	30.5	20.9	22.9	26.2	23.8
	平成18年度	24.4	26.4	21.0	25.9	24.8	23.6
	平成19年度	22.1	24.6	22.6	17.1	26.1	20.4
	平成20年度	20.8	20.9	24.7	18.5	21.2	19.7
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	41.0	32.6	37.9	52.5	38.4	42.4
	平成17年度	48.4	41.8	47.9	55.7	45.1	52.1
	平成18年度	54.0	49.5	59.5	53.3	53.1	55.9
	平成19年度	51.8	50.3	46.3	58.3	44.4	55.7
	平成20年度	60.6	56.1	65.8	66.2	58.8	65.8
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	6.9	8.7	6.1	5.8	8.6	5.1
	平成17年度	7.7	4.6	11.7	6.6	9.2	5.0
	平成18年度	8.9	10.1	9.9	6.6	9.2	8.3
	平成19年度	9.4	8.6	9.8	10.5	10.7	8.7
	平成20年度	9.4	10.7	2.7	10.8	11.2	4.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	1.0	0.7	0.0	2.2	0.9	0.9
	平成17年度	1.6	2.5	0.7	1.5	2.1	1.2
	平成18年度	2.1	0.7	2.7	3.1	1.8	2.8
	平成19年度	1.7	1.4	1.8	2.2	1.1	1.8
	平成20年度	1.1	2.0	0.0	0.0	1.2	0.9

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ) (単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	5.1	2.5	11.5	3.8	5.9	4.4
	平成17年度	6.8	9.6	9.1	2.1	6.5	7.3
	平成18年度	5.3	5.6	0.0	8.7	6.3	2.9
	平成19年度	10.8	13.0	16.7	4.5	10.5	11.1
	平成20年度	10.4	14.0	0.0	5.6	4.3	25.0
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	16.9	17.5	0.0	25.0	20.6	11.1
	平成17年度	9.8	9.6	9.1	10.4	11.7	7.3
	平成18年度	23.7	33.3	18.8	19.6	20.0	32.4
	平成19年度	13.7	9.1	5.6	25.0	15.8	12.1
	平成20年度	16.4	14.0	50.0	11.1	19.1	10.0
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	32.2	27.5	19.2	42.3	23.5	46.7
	平成17年度	34.6	34.6	27.3	39.6	33.8	34.5
	平成18年度	31.6	19.4	59.4	21.7	28.8	38.2
	平成19年度	38.8	39.0	33.3	40.9	34.2	41.4
	平成20年度	34.3	32.6	33.3	38.9	31.9	40.0
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	19.5	10.0	38.5	17.3	20.6	17.8
	平成17年度	18.8	11.5	27.3	20.8	19.5	18.2
	平成18年度	18.4	16.7	9.4	26.1	18.8	17.6
	平成19年度	13.7	14.3	16.7	11.4	13.2	14.1
	平成20年度	20.9	18.6	16.7	27.8	21.3	20.0
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	16.1	27.5	19.2	5.8	22.1	8.9
	平成17年度	22.6	26.9	15.2	22.9	20.8	25.5
	平成18年度	17.5	13.9	12.5	23.9	22.5	5.9
	平成19年度	18.0	18.2	22.2	15.9	21.1	17.2
	平成20年度	9.0	14.0	0.0	0.0	10.6	5.0

問5 住宅の購入にあたり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	9.9	11.6	9.4	8.6	9.3	10.1
	平成17年度	9.3	11.3	8.9	7.7	10.6	8.8
	平成18年度	9.4	11.2	8.0	8.9	9.0	10.2
	平成19年度	9.5	10.4	11.6	6.1	10.7	9.0
	平成20年度	5.4	7.8	5.5	0.8	4.8	6.8
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	32.7	31.9	38.6	27.7	33.2	32.8
	平成17年度	27.9	27.0	30.9	25.8	24.1	33.2
	平成18年度	28.6	27.1	28.6	30.1	27.9	29.9
	平成19年度	24.1	24.6	22.6	24.1	26.8	22.8
	平成20年度	24.2	23.0	26.0	25.4	23.9	24.8
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	40.7	33.7	39.0	49.3	39.8	42.1
	平成17年度	45.9	42.9	43.6	51.3	46.7	44.7
	平成18年度	39.2	35.7	41.2	40.9	38.8	40.2
	平成19年度	38.3	37.6	35.4	41.7	33.7	40.7
	平成20年度	49.4	46.7	54.8	51.5	47.9	53.8
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	8.3	12.3	5.4	7.2	9.8	6.0
	平成17年度	9.9	11.0	9.6	9.2	13.3	5.9
	平成18年度	16.4	17.7	17.2	14.3	18.4	12.2
	平成19年度	16.6	16.2	18.3	16.2	16.9	16.5
	平成20年度	14.5	13.9	11.0	17.7	16.1	10.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	2.4	2.2	2.2	2.9	2.3	2.4
	平成17年度	1.7	1.8	1.1	2.2	2.1	0.9
	平成18年度	3.0	2.9	2.7	3.5	2.8	3.5
	平成19年度	3.8	2.8	3.7	5.7	3.4	4.0
	平成20年度	2.2	3.3	0.0	1.5	3.0	0.0

問6 直前の住宅の種類

(単位：%)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
持家	平成16年度	21.4	19.6	17.3	27.3	25.0	18.2
	平成17年度	23.6	25.2	18.1	27.7	25.5	23.8
	平成18年度	21.4	19.5	19.8	25.1	21.3	21.7
	平成19年度	23.0	23.7	17.7	25.4	19.2	24.6
	平成20年度	23.0	25.4	15.1	23.1	22.7	23.9
社宅・寮・公務員住宅など	平成16年度	16.0	23.2	12.6	12.2	17.0	14.9
	平成17年度	15.7	16.7	19.9	10.3	16.1	14.7
	平成18年度	16.4	22.7	14.9	11.2	16.5	16.1
	平成19年度	17.0	18.8	17.7	13.2	22.6	14.1
	平成20年度	14.3	13.1	20.5	13.1	13.3	17.1
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成16年度	14.1	12.0	14.1	16.2	12.3	15.2
	平成17年度	11.1	8.9	11.4	13.3	11.5	11.5
	平成18年度	9.5	7.9	9.6	11.2	9.7	9.0
	平成19年度	8.7	5.8	11.6	12.3	9.2	8.7
	平成20年度	13.4	15.9	9.6	10.8	13.7	12.8
民間賃貸住宅	平成16年度	40.3	38.8	47.6	34.5	39.5	41.2
	平成17年度	41.9	44.0	41.9	39.8	40.3	42.0
	平成18年度	42.9	43.3	45.0	40.2	43.5	41.4
	平成19年度	42.9	42.7	45.7	41.2	40.2	44.3
	平成20年度	41.2	38.9	41.1	45.4	42.4	37.7
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成16年度	7.6	5.4	7.9	9.4	6.1	9.9
	平成17年度	6.9	5.0	7.8	8.1	6.2	7.4
	平成18年度	9.1	5.8	9.9	12.0	7.9	11.8
	平成19年度	7.2	7.7	6.1	7.0	6.1	7.8
	平成20年度	7.6	6.1	13.7	6.9	7.3	8.5
その他	平成16年度	0.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.6
	平成17年度	0.2	0.0	0.4	0.4	0.5	0.0
	平成18年度	0.5	0.4	0.8	0.4	0.7	0.0
	平成19年度	0.6	0.5	0.6	0.9	1.1	0.4
	平成20年度	0.2	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0

注：その他には、下宿・間借りが含まれている。

問7 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位：円)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		73,528	83,229	65,345	72,268	72,035	76,963
平成17年度		70,118	79,847	59,161	72,177	69,075	71,404
平成18年度		71,333	81,535	59,513	72,479	70,042	74,241
平成19年度		79,236	86,628	65,519	76,152	71,463	83,125
平成20年度		79,963	87,426	65,064	74,913	77,567	87,571

問9 直前の住宅の処分方法

(単位：%)

方法	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
売却した	平成16年度		66.3	74.1	54.2	68.4	61.8	73.8
	平成17年度		67.5	73.2	64.7	64.0	69.4	67.9
	平成18年度		66.7	66.7	61.5	70.8	69.0	61.8
	平成19年度		73.5	75.5	62.1	75.9	76.0	72.8
	平成20年度		65.0	69.4	54.5	60.0	62.7	71.4
他人に貸している	平成16年度		9.6	9.3	2.1	14.5	11.8	6.6
	平成17年度		6.6	5.6	2.0	10.7	6.3	6.2
	平成18年度		6.4	5.6	3.8	9.2	6.9	5.5
	平成19年度		5.3	5.9	6.9	3.4	4.0	5.1
	平成20年度		2.9	4.8	0.0	0.0	2.7	3.6
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成16年度		14.6	11.1	27.1	9.2	15.5	11.5
	平成17年度		9.6	5.6	11.8	12.0	10.8	7.4
	平成18年度		14.6	13.0	19.2	12.3	12.9	18.2
	平成19年度		7.4	5.9	13.8	6.9	8.0	7.4
	平成20年度		12.6	8.1	36.4	13.3	13.3	10.7
空き家になっている	平成16年度		3.4	3.7	4.2	2.6	4.5	1.6
	平成17年度		8.1	7.0	13.7	5.3	7.2	9.9
	平成18年度		5.8	7.4	5.8	4.6	4.3	9.1
	平成19年度		8.5	5.9	10.3	12.1	10.0	8.1
	平成20年度		9.7	9.7	0.0	13.3	9.3	10.7
その他	平成16年度		5.6	1.9	10.4	5.3	5.5	6.6
	平成17年度		2.5	2.8	3.9	1.3	1.8	3.7
	平成18年度		3.5	5.6	3.8	1.5	2.6	5.5
	平成19年度		3.2	3.9	3.4	1.7	2.0	3.7
	平成20年度		6.8	6.5	9.1	6.7	8.0	3.6

問9 - 1 直前の住宅の売却損益の分布

(単位：%)

売却損益	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
-3,000万円未満	平成16年度	5.9	0.0	19.2	3.8	4.4	6.7
	平成17年度	6.0	13.5	0.0	2.1	3.9	9.1
	平成18年度	7.9	8.3	0.0	13.0	11.3	0.0
	平成19年度	7.9	6.5	16.7	6.8	7.9	8.1
	平成20年度	4.5	7.0	0.0	0.0	6.4	0.0
-3,000 ~ -2,500万円未満	平成16年度	4.2	10.0	3.8	0.0	4.4	4.4
	平成17年度	6.8	7.7	6.1	6.3	7.8	5.5
	平成18年度	4.4	2.8	6.3	4.3	5.0	2.9
	平成19年度	2.2	1.3	0.0	4.5	5.3	1.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	5.0
-2,500 ~ -2,000万円未満	平成16年度	11.0	20.0	3.8	7.7	14.7	4.4
	平成17年度	7.5	5.8	3.0	12.5	10.4	3.6
	平成18年度	8.8	8.3	6.3	10.9	10.0	5.9
	平成19年度	5.0	5.2	5.6	4.5	10.5	3.0
	平成20年度	6.0	7.0	16.7	0.0	6.4	5.0
-2,000 ~ -1,500万円未満	平成16年度	11.9	10.0	11.5	13.5	13.2	8.9
	平成17年度	12.8	15.4	6.1	14.6	11.7	14.5
	平成18年度	5.3	2.8	0.0	10.9	6.3	2.9
	平成19年度	11.5	10.4	5.6	15.9	7.9	13.1
	平成20年度	14.9	16.3	0.0	16.7	12.8	20.0
-1,500 ~ -1,000万円未満	平成16年度	11.0	12.5	11.5	9.6	8.8	15.6
	平成17年度	15.0	3.8	24.2	20.8	18.2	10.9
	平成18年度	11.4	2.8	18.8	13.0	12.5	8.8
	平成19年度	12.9	6.5	22.2	20.5	15.8	12.1
	平成20年度	11.9	9.3	16.7	16.7	12.8	10.0
-1,000 ~ -500万円未満	平成16年度	12.7	7.5	11.5	17.3	16.2	8.9
	平成17年度	12.8	13.5	21.2	6.3	13.0	10.9
	平成18年度	10.5	8.3	15.6	8.7	12.5	5.9
	平成19年度	15.8	16.9	16.7	13.6	23.7	13.1
	平成20年度	19.4	16.3	50.0	16.7	19.1	20.0
-500万 ~ 0円未満	平成16年度	16.9	17.5	15.4	17.3	13.2	24.4
	平成17年度	11.3	7.7	9.1	16.7	6.5	18.2
	平成18年度	14.0	13.9	15.6	13.0	13.8	14.7
	平成19年度	10.8	13.0	11.1	6.8	13.2	10.1
	平成20年度	10.4	7.0	0.0	22.2	12.8	5.0
0 ~ 500万円未満	平成16年度	4.2	2.5	3.8	5.8	2.9	6.7
	平成17年度	4.5	7.7	3.0	2.1	3.9	5.5
	平成18年度	4.4	11.1	0.0	2.2	2.5	8.8
	平成19年度	6.5	5.2	5.6	9.1	0.0	8.1
	平成20年度	6.0	4.7	0.0	11.1	6.4	5.0
500 ~ 1,000万円未満	平成16年度	1.7	0.0	3.8	1.9	2.9	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.6	2.8	6.3	0.0	0.0	8.8
	平成19年度	2.2	2.6	0.0	2.3	0.0	3.0
	平成20年度	3.0	4.7	0.0	0.0	2.1	5.0
1,000 ~ 1,500万円未満	平成16年度	0.8	2.5	0.0	0.0	0.0	2.2
	平成17年度	0.8	0.0	3.0	0.0	1.3	0.0
	平成18年度	0.9	0.0	0.0	2.2	1.3	0.0
	平成19年度	1.4	1.3	0.0	2.3	0.0	2.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,500 ~ 2,000万円未満	平成16年度	1.7	0.0	3.8	1.9	2.9	0.0
	平成17年度	1.5	0.0	0.0	4.2	1.3	1.8
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,000 ~ 2,500万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.9	0.0	0.0	2.2	0.0	2.9
	平成19年度	2.2	3.9	0.0	0.0	0.0	3.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	5.0
2,500 ~ 3,000万円未満	平成16年度	0.8	0.0	0.0	1.9	0.0	2.2
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	1.8	5.6	0.0	0.0	0.0	5.9
	平成19年度	1.4	2.6	0.0	0.0	0.0	2.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3,000万円以上	平成16年度	0.8	0.0	0.0	1.9	0.0	2.2
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	1.8	2.8	3.1	0.0	0.0	5.9
	平成19年度	2.9	3.9	0.0	2.3	0.0	4.0
	平成20年度	1.5	2.3	0.0	0.0	2.1	0.0

問10-1 住宅の建て方

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成16年度	20.2	18.5	15.9	26.3	22.5	18.2
	平成17年度	21.3	17.4	21.3	25.5	24.4	19.4
	平成18年度	25.1	21.3	26.3	27.8	26.3	22.4
	平成19年度	19.2	18.6	19.5	20.2	19.5	19.0
	平成20年度	21.3	19.7	26.0	21.5	23.6	14.5
今回の居住住宅が一戸建て	平成16年度	52.9	54.7	49.5	54.7	100.0	-
	平成17年度	52.1	45.7	48.6	62.4	100.0	-
	平成18年度	68.2	60.6	62.2	82.2	100.0	0.0
	平成19年度	31.7	28.5	64.0	14.5	100.0	0.0
	平成20年度	73.8	68.4	69.9	86.2	100.0	0.0

問10-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	70.1	65.0	74.3	71.2	71.4	68.9
	平成17年度	74.9	68.5	81.2	76.3	76.4	74.2
	平成18年度	77.2	70.1	91.6	73.3	76.8	77.8
	平成19年度	74.4	70.5	84.5	76.6	78.0	73.0
	平成20年度	75.9	74.4	81.7	75.8	78.5	69.3
今回の居住住宅	平成16年度	98.2	91.6	107.7	95.2	111.4	82.3
	平成17年度	96.5	90.8	104.2	95.2	110.0	81.8
	平成18年度	102.2	92.4	110.8	104.0	110.3	87.3
	平成19年度	89.1	84.8	108.8	84.4	115.4	77.5
	平成20年度	101.5	97.6	108.6	104.9	109.2	81.3

問10-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	136.9	139.3	154.4	125.9	130.6	155.9
	平成17年度	238.2	160.9	248.3	275.1	138.0	403.7
	平成18年度	163.4	164.8	248.1	92.5	146.9	197.3
	平成19年度	189.8	180.8	248.6	161.5	181.4	195.3
	平成20年度	169.1	175.4	217.8	143.4	168.2	173.5
今回の居住住宅	平成16年度	124.6	118.4	141.3	115.6	124.6	-
	平成17年度	122.3	121.8	167.3	90.5	122.3	-
	平成18年度	131.4	128.2	164.6	109.8	131.4	-
	平成19年度	168.4	157.4	177.6	186.0	168.4	-
	平成20年度	130.4	137.4	138.4	114.2	130.4	-

問10-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	7.6	8.7	6.9	7.2	8.0	7.8
	平成17年度	8.5	8.9	5.3	11.4	8.5	9.1
	平成18年度	9.5	11.2	7.6	9.7	10.7	7.1
	平成19年度	11.4	12.3	8.5	11.8	10.3	12.1
	平成20年度	13.6	17.2	9.6	9.2	13.0	15.4
今回の居住住宅	平成16年度	50.5	59.8	47.3	44.6	58.9	45.7
	平成17年度	52.5	59.6	50.4	47.2	62.1	46.2
	平成18年度	49.9	50.5	52.7	46.3	55.1	38.6
	平成19年度	46.1	44.1	52.4	45.2	66.3	36.7
	平成20年度	51.2	54.5	58.9	40.8	55.5	39.3

問10-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位：%)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	11.6	11.2	10.5	12.9	13.2	10.7
	平成17年度	14.4	14.9	10.3	18.1	14.7	15.3
	平成18年度	15.3	15.9	13.4	16.6	14.2	17.7
	平成19年度	17.4	17.9	14.6	18.4	18.4	17.2
	平成20年度	16.3	20.1	11.0	12.3	15.8	17.9
今回の居住住宅	平成16年度	73.9	76.8	78.3	66.5	68.0	88.7
	平成17年度	70.4	76.2	73.4	61.3	66.9	82.6
	平成18年度	60.5	65.3	65.3	50.6	53.7	75.2
	平成19年度	74.6	74.0	67.1	81.1	66.7	78.3
	平成20年度	55.9	58.6	67.1	44.6	49.7	73.5

問10-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅 (単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	8.5	11.6	5.8	8.3	6.8	11.9
	平成17年度	9.2	10.6	8.5	8.5	7.4	12.9
	平成18年度	9.0	10.5	8.4	8.1	7.4	12.6
	平成19年度	13.5	14.4	8.5	15.4	8.8	15.9
	平成20年度	11.0	14.8	4.1	7.7	8.5	17.9
今回の居住住宅	平成16年度	37.4	40.2	38.3	33.8	23.4	60.0
	平成17年度	40.4	47.9	40.1	32.8	29.4	60.0
	平成18年度	35.8	36.8	41.6	29.0	27.4	53.9
	平成19年度	52.2	51.3	42.1	61.4	39.8	58.2
	平成20年度	32.7	35.7	32.9	26.9	25.2	53.8

問10-4 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備 (単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	2.9	3.6	1.1	4.0	3.0	3.0
	平成17年度	4.0	4.6	2.8	4.4	3.4	5.0
	平成18年度	3.3	4.3	2.7	2.7	3.1	3.5
	平成19年度	5.1	5.8	3.0	5.3	4.2	5.6
	平成20年度	4.9	5.7	2.7	4.6	4.2	6.8
今回の居住住宅	平成16年度	24.1	27.9	23.5	20.9	18.9	33.7
	平成17年度	26.7	34.4	26.2	19.2	24.4	32.9
	平成18年度	23.8	22.4	29.0	20.1	22.8	26.0
	平成19年度	29.6	27.6	26.2	36.0	32.6	28.4
	平成20年度	19.7	22.5	19.2	14.6	15.8	30.8

問10-5 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ (単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	3.5	2.5	2.9	5.0	4.8	2.4
	平成17年度	2.9	4.3	1.8	2.6	2.8	3.2
	平成18年度	5.1	7.9	3.8	3.5	5.7	3.9
	平成19年度	4.6	4.9	4.3	4.4	7.3	3.4
	平成20年度	5.8	7.0	6.8	3.1	5.5	6.8
今回の居住住宅	平成16年度	39.4	44.6	33.6	39.9	55.5	22.4
	平成17年度	32.8	35.1	39.0	24.0	51.7	13.2
	平成18年度	40.4	40.8	42.4	37.8	47.1	26.0
	平成19年度	36.7	36.2	47.6	29.8	60.9	25.3
	平成20年度	53.2	58.6	56.2	41.5	58.8	37.6

問10-5 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置 (単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	0.6	0.7	0.4	0.7	0.5	0.6
	平成17年度	0.5	0.7	0.7	0.0	0.0	1.2
	平成18年度	0.4	0.4	0.8	0.0	0.6	0.0
	平成19年度	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	平成20年度	0.9	0.4	2.7	0.8	1.2	0.0
今回の居住住宅	平成16年度	0.5	0.4	0.4	0.7	0.9	0.0
	平成17年度	0.8	0.0	1.1	1.5	1.4	0.3
	平成18年度	1.1	0.7	1.1	1.5	1.5	0.4
	平成19年度	1.1	1.4	0.6	0.9	1.9	0.7
	平成20年度	3.1	3.3	2.7	3.1	2.4	5.1

問10-7 片道通勤時間 (単位: 分)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	44.3	52.4	35.5	45.3	44.6	44.2
	平成17年度	44.6	51.3	36.1	46.5	44.6	44.8
	平成18年度	41.9	47.9	34.3	42.9	41.3	43.2
	平成19年度	46.8	52.5	38.2	42.1	45.3	47.8
	平成20年度	45.1	51.0	32.7	40.6	44.4	47.3
今回の居住住宅	平成16年度	43.6	53.1	34.5	43.6	45.6	41.8
	平成17年度	43.8	50.4	35.7	45.9	43.9	44.1
	平成18年度	42.2	46.8	37.6	42.0	42.6	41.3
	平成19年度	50.1	56.0	44.3	43.2	55.0	48.0
	平成20年度	45.3	52.1	30.9	40.9	46.0	42.8

問11 従前の居住地

(単位：%)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成16年度	51.7	44.9	59.2	51.1	53.2	51.3
	平成17年度	52.6	51.8	51.8	54.2	50.3	54.1
	平成18年度	51.0	49.8	57.3	45.9	51.1	50.8
	平成19年度	47.0	50.3	43.3	43.4	50.2	45.8
	平成20年度	53.2	57.0	60.3	42.3	50.6	60.7
同一市区町村内	平成16年度	47.7	54.7	40.1	48.2	46.6	48.4
	平成17年度	46.3	47.9	46.5	44.6	48.5	45.0
	平成18年度	48.2	49.1	41.6	54.1	48.3	48.0
	平成19年度	51.0	47.3	55.5	54.8	47.5	52.8
	平成20年度	45.4	41.0	39.7	56.9	48.8	35.9

問12 住宅購入当時の世帯主の年齢

(単位：%)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	平成16年度	8.7	7.6	10.5	8.2	9.1	9.0
	平成17年度	10.1	8.5	11.7	10.0	8.9	11.2
	平成18年度	11.2	10.9	11.1	11.6	11.8	9.8
	平成19年度	10.9	10.7	6.7	14.5	10.3	11.4
	平成20年度	11.1	11.5	12.4	10.0	10.9	12.0
30代	平成16年度	48.8	47.9	51.2	47.4	49.8	46.0
	平成17年度	50.2	47.8	49.3	53.5	55.6	44.7
	平成18年度	51.0	47.6	55.3	50.2	52.8	47.2
	平成19年度	48.2	46.4	56.7	45.6	52.1	46.5
	平成20年度	47.2	45.5	49.3	49.2	48.5	43.6
40代	平成16年度	26.6	28.6	25.7	25.6	27.3	27.1
	平成17年度	22.1	23.4	24.4	18.0	21.8	21.2
	平成18年度	21.7	24.9	18.7	21.2	22.0	20.9
	平成19年度	19.7	20.2	21.3	17.5	22.6	18.4
	平成20年度	25.3	24.2	23.2	28.4	26.1	23.1
50代	平成16年度	9.6	8.0	7.6	13.4	9.8	9.9
	平成17年度	10.8	11.3	8.9	12.2	9.5	12.7
	平成18年度	8.9	8.7	7.6	10.4	7.5	11.8
	平成19年度	9.7	8.6	7.3	13.6	9.2	9.6
	平成20年度	8.5	8.6	8.2	8.5	8.5	8.5
60代以上	平成16年度	5.2	6.5	4.3	4.7	3.4	7.5
	平成17年度	6.2	8.4	5.3	4.8	3.2	10.2
	平成18年度	6.5	6.5	6.8	5.9	5.1	9.0
	平成19年度	10.8	13.5	6.7	8.8	5.4	13.6
	平成20年度	7.2	9.1	6.8	3.8	6.0	10.3

問12 住宅購入当時の世帯主の年齢(平均)

(単位：歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		39.8	40.3	38.9	40.2	39.1	40.9
平成17年度		40.0	41.2	39.3	39.5	38.6	41.8
平成18年度		39.6	40.1	38.9	39.6	38.8	41.1
平成19年度		41.3	41.9	39.7	41.3	39.5	42.1
平成20年度		40.1	40.6	39.3	39.6	39.5	41.6

問13 世帯主の職業

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自営業	平成16年度	9.5	6.9	5.8	15.8	10.9	7.5
	平成17年度	6.2	3.5	3.2	12.2	6.4	5.9
	平成18年度	7.0	5.1	6.9	9.3	7.9	5.1
	平成19年度	4.5	4.2	4.9	4.8	3.1	5.1
	平成20年度	8.1	7.8	4.1	10.8	9.4	4.3
会社・団体役員	平成16年度	9.3	6.2	10.8	10.8	9.8	7.2
	平成17年度	10.3	8.9	12.8	9.2	9.7	10.9
	平成18年度	11.5	13.0	8.0	13.5	11.0	12.6
	平成19年度	16.5	16.7	16.5	16.2	13.0	18.3
	平成20年度	18.1	18.4	15.1	19.2	16.4	23.1
公務員	平成16年度	10.1	10.5	12.6	7.2	12.5	7.8
	平成17年度	8.1	8.9	9.2	6.3	9.0	7.6
	平成18年度	7.0	8.3	5.0	7.7	7.0	7.1
	平成19年度	7.8	5.6	9.1	11.0	11.9	5.6
	平成20年度	3.8	4.1	2.7	3.8	3.6	4.3
会社・団体職員	平成16年度	64.7	69.9	63.9	60.4	63.4	68.1
	平成17年度	67.9	69.5	69.9	64.2	70.8	64.4
	平成18年度	67.8	65.7	73.7	64.1	68.9	65.4
	平成19年度	59.8	60.3	62.2	57.0	67.8	56.1
	平成20年度	64.0	63.1	67.1	63.8	65.8	59.0
派遣社員・短期社員	平成16年度	0.2	0.4	0.0	0.4	0.2	0.3
	平成17年度	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6
	平成18年度	0.5	0.0	1.1	0.4	0.2	1.2
	平成19年度	0.5	0.9	0.0	0.0	0.4	0.5
	平成20年度	0.7	0.4	2.7	0.0	0.3	1.7
年金受給者	平成16年度	1.2	0.7	1.4	1.4	0.7	1.8
	平成17年度	2.8	3.2	1.8	3.3	1.6	4.7
	平成18年度	2.3	2.5	2.3	1.9	1.7	3.5
	平成19年度	4.0	5.1	3.7	2.2	1.5	5.2
	平成20年度	1.3	2.0	1.4	0.0	1.5	0.9
無職	平成16年度	2.5	3.3	2.5	1.8	0.7	5.1
	平成17年度	2.5	3.9	2.1	1.5	1.4	3.5
	平成18年度	1.4	1.4	1.1	1.5	0.7	2.8
	平成19年度	3.4	3.9	1.2	3.9	1.1	4.5
	平成20年度	2.5	2.5	4.1	1.5	1.5	5.1
その他	平成16年度	1.4	0.7	2.2	1.4	1.4	1.5
	平成17年度	1.1	1.4	0.4	1.5	0.5	1.5
	平成18年度	1.3	1.8	0.8	1.2	1.5	0.8
	平成19年度	2.7	1.9	2.4	4.4	0.8	3.6
	平成20年度	0.7	0.8	0.0	0.8	0.6	0.9

問14 世帯主の勤続年数(平均)

(単位：年)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		13.9	13.4	13.8	14.4	14.2	13.7
平成17年度		14.1	14.7	14.2	13.3	13.8	14.6
平成18年度		13.9	13.9	13.9	13.9	13.8	14.1
平成19年度		12.9	13.1	12.6	12.8	13.8	12.4
平成20年度		14.0	14.1	12.5	14.6	13.9	14.2

問15 税込世帯年収

(単位：%)

年収	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成16年度	4.4	2.2	4.3	6.8	4.5	4.5
	平成17年度	6.5	3.2	7.2	9.6	5.7	6.8
	平成18年度	5.9	2.6	7.3	8.1	5.4	7.1
	平成19年度	7.9	7.0	6.7	10.5	3.8	9.8
	平成20年度	5.7	4.9	1.4	9.3	6.7	2.6
400万～600万円未満	平成16年度	26.5	23.6	25.0	30.9	25.7	27.4
	平成17年度	26.3	26.9	23.8	28.4	27.6	25.3
	平成18年度	31.7	25.3	36.3	34.0	33.3	28.4
	平成19年度	26.4	24.8	26.8	28.9	25.3	26.9
	平成20年度	28.7	25.8	30.1	33.1	30.0	24.8
600万～800万円未満	平成16年度	29.5	29.0	26.7	32.7	31.3	27.4
	平成17年度	26.1	21.6	23.4	33.6	28.1	25.3
	平成18年度	21.8	20.6	20.6	24.4	22.8	19.7
	平成19年度	23.3	22.7	25.0	23.2	21.8	23.9
	平成20年度	25.5	24.6	31.5	23.9	25.2	26.5
800万～1000万円未満	平成16年度	14.2	17.4	11.2	14.1	13.0	16.1
	平成17年度	13.2	15.6	13.2	10.7	13.5	12.0
	平成18年度	13.4	15.9	11.5	12.7	11.9	16.5
	平成19年度	13.7	13.9	14.0	13.2	15.3	13.2
	平成20年度	11.6	11.8	12.3	10.7	11.2	12.8
1000万～1200万円未満	平成16年度	6.6	9.0	5.8	5.0	5.9	8.1
	平成17年度	5.9	6.4	7.5	3.7	5.3	7.4
	平成18年度	6.9	11.6	2.7	6.2	6.1	8.7
	平成19年度	8.4	9.3	6.7	7.9	13.0	6.3
	平成20年度	7.4	8.6	5.5	6.2	7.6	6.9
1200万～1500万円未満	平成16年度	2.9	3.3	4.0	1.4	2.3	3.6
	平成17年度	3.2	6.0	1.1	2.6	2.1	4.4
	平成18年度	3.4	5.1	2.7	2.3	3.1	3.9
	平成19年度	5.7	6.7	4.3	4.8	5.4	6.0
	平成20年度	3.8	5.7	0.0	2.3	2.7	6.8
1500万～2000万円未満	平成16年度	1.4	1.8	1.4	1.1	1.8	1.2
	平成17年度	2.0	3.9	1.4	0.7	1.6	2.6
	平成18年度	1.6	2.5	0.4	1.9	2.0	0.8
	平成19年度	2.2	2.8	1.8	1.3	1.1	2.7
	平成20年度	2.7	3.7	2.7	0.8	3.0	1.7
2000万円以上	平成16年度	0.4	0.7	0.4	0.0	0.2	0.3
	平成17年度	0.6	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6
	平成18年度	1.0	2.2	0.0	0.8	0.7	1.6
	平成19年度	1.0	1.6	0.6	0.0	1.1	0.9
	平成20年度	1.1	1.6	0.0	0.8	0.9	1.7

問15 税込世帯年収(平均)

(単位：万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	689	734	699	640	684	696
平成17年度	691	757	683	633	674	707
平成18年度	709	842	613	662	707	713
平成19年度	726	764	720	658	767	709
平成20年度	709	758	653	647	691	762

問16 住宅購入資金の内訳(平均)

(単位:万円、%)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成16年度	1,156	1,136	1,170	1,162	1,230	1,086
	平成17年度	1,207	1,521	1,027	1,086	1,136	1,287
	平成18年度	1,204	1,310	1,120	1,178	1,196	1,220
	平成19年度	1,542	1,833	1,121	1,275	1,509	1,562
	平成20年度	1,223	1,260	1,259	1,134	1,178	1,350
B. 借入金の合計	平成16年度	2,481	2,909	2,278	2,260	2,786	2,106
	平成17年度	2,402	2,548	2,251	2,403	2,728	1,982
	平成18年度	2,499	2,671	2,297	2,518	2,653	2,184
	平成19年度	2,402	2,505	2,413	2,208	2,960	2,163
	平成20年度	2,685	2,885	2,178	2,589	2,746	2,512
C. 住宅購入資金総額	平成16年度	3,636	4,045	3,448	3,421	4,016	3,193
	平成17年度	3,609	4,069	3,278	3,489	3,864	3,269
	平成18年度	3,703	3,981	3,418	3,697	3,849	3,404
	平成19年度	3,945	4,338	3,534	3,483	4,469	3,725
	平成20年度	3,908	4,145	3,437	3,723	3,924	3,862
自己資金比率	平成16年度	31.8	28.1	33.9	34.0	30.6	34.0
	平成17年度	33.4	37.4	31.3	31.1	29.4	39.4
	平成18年度	32.5	32.9	32.8	31.9	31.1	35.8
	平成19年度	39.1	42.3	31.7	36.6	33.8	41.9
	平成20年度	31.3	30.4	36.6	30.5	30.0	35.0

問16 住宅購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位:万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	759	830	735	715	801	713
	平成17年度	856	1,071	790	722	809	871
	平成18年度	848	939	799	805	823	900
	平成19年度	1,069	1,204	835	968	1,131	1,044
	平成20年度	841	937	868	645	779	1,016
(イ) 不動産売却	平成16年度	173	150	176	192	163	198
	平成17年度	208	255	105	254	190	258
	平成18年度	195	191	147	241	200	183
	平成19年度	282	412	135	136	231	306
	平成20年度	169	170	123	191	159	197
(ウ) 贈与	平成16年度	113	108	128	103	149	64
	平成17年度	92	108	90	81	93	97
	平成18年度	78	84	85	65	97	37
	平成19年度	98	110	92	79	83	105
	平成20年度	96	71	107	138	104	76
(エ) 遺産相続	平成16年度	50	25	36	88	60	35
	平成17年度	19	41	9	7	19	18
	平成18年度	48	36	54	54	38	69
	平成19年度	34	34	37	30	46	29
	平成20年度	52	24	47	108	63	23
(オ) その他	平成16年度	61	24	95	64	56	76
	平成17年度	33	46	33	21	26	42
	平成18年度	36	60	35	13	38	31
	平成19年度	60	72	21	61	18	78
	平成20年度	65	57	114	52	74	38

問16 住宅購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	491	547	489	445	609	342
	平成18年度	629	713	532	637	677	532
	平成19年度	661	668	677	638	816	587
	平成20年度	972	989	953	951	938	1,071
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	1,429	1,637	1,248	1,399	1,858	875
	平成17年度	1,206	1,209	1,044	1,343	1,449	936
	平成18年度	1,193	1,283	958	1,320	1,234	1,108
	平成19年度	1,261	1,336	1,223	1,148	1,484	1,167
	平成20年度	1,532	1,713	1,104	1,429	1,601	1,335
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	584	636	639	484	391	849
	平成17年度	404	475	405	342	328	459
	平成18年度	332	319	401	282	321	354
	平成19年度	235	216	279	244	332	196
	平成20年度	56	46	0	106	70	15
(ケ) その他公的機関	平成16年度	174	263	173	90	210	141
	平成17年度	144	125	193	118	162	104
	平成18年度	155	219	195	57	192	80
	平成19年度	52	68	52	23	68	46
	平成20年度	25	37	28	0	22	33
(コ) 勤務先	平成16年度	203	286	136	187	232	167
	平成17年度	102	163	66	81	117	97
	平成18年度	105	83	78	151	119	77
	平成19年度	117	144	104	77	206	81
	平成20年度	58	55	32	77	70	24
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	83	75	81	92	95	64
	平成17年度	54	29	55	75	62	45
	平成18年度	79	52	117	70	101	34
	平成19年度	60	43	78	79	35	71
	平成20年度	35	33	62	22	35	34
(シ) その他	平成16年度	7	13	0	8	0	10
	平成17年度	0	1	0	0	1	0
	平成18年度	6	1	16	1	9	0
	平成19年度	16	30	0	0	20	14
	平成20年度	8	12	0	5	11	0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問16 住宅購入資金 返済期間(平均)

(単位：年)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	30.9	32.4	30.3	30.3	32.0	29.0
	平成18年度	30.6	31.3	29.3	31.3	31.2	29.4
	平成19年度	31.7	32.5	30.2	31.4	31.1	32.2
	平成20年度	31.5	32.3	31.7	30.0	31.2	32.1
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	30.3	32.1	30.0	29.0	30.6	29.9
	平成17年度	31.4	31.6	29.8	32.6	31.9	30.5
	平成18年度	30.7	30.5	29.4	31.9	30.8	30.7
	平成19年度	30.6	30.6	30.7	30.3	30.3	30.6
	平成20年度	30.7	30.9	30.8	30.1	30.7	30.5
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	29.7	30.7	29.3	29.1	28.8	30.3
	平成17年度	29.7	29.4	29.3	30.5	30.5	28.9
	平成18年度	30.0	32.9	27.8	30.3	29.2	31.7
	平成19年度	31.0	30.3	32.7	31.0	32.6	30.1
	平成20年度	27.5	27.5	0.0	27.5	27.5	0.0
(ケ) その他公的機関	平成16年度	28.3	27.2	27.9	30.9	28.1	28.6
	平成17年度	28.4	28.9	27.4	29.6	28.2	28.7
	平成18年度	30.2	33.3	30.8	25.7	29.4	33.8
	平成19年度	26.6	25.6	-	28.3	22.5	28.0
	平成20年度	23.0	22.3	25.0	0.0	19.0	35.0
(コ) 勤務先	平成16年度	25.0	24.4	26.1	24.7	25.0	25.2
	平成17年度	21.9	23.6	21.8	20.6	24.6	17.8
	平成18年度	21.6	23.3	21.7	20.9	21.6	21.7
	平成19年度	24.2	22.5	28.8	24.0	23.3	24.5
	平成20年度	19.3	16.8	16.3	23.0	20.2	9.0
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	19.8	23.1	25.0	9.3	22.0	17.0
	平成17年度	14.2	7.0	23.3	14.4	13.7	15.5
	平成18年度	12.4	13.0	17.3	7.8	12.8	10.8
	平成19年度	16.9	15.1	18.4	18.8	13.3	18.2
	平成20年度	6.6	5.8	15.0	2.0	6.6	0.0
(シ) その他	平成16年度	10.0	10.0	-	-	-	10.0
	平成17年度	10.0	10.0	-	-	-	10.0
	平成18年度	15.0	15.0	0.0	0.0	15.0	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問16-1 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位:歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度		67.5	69.1	63.5	71.2	-	-
平成20年度		65.9	67.4	64.7	64.8	65.9	65.9

問17 住宅ローンがある世帯

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		72.0	73.9	70.0	71.9	72.7	71.9
平成17年度		66.7	63.5	62.8	74.2	70.3	63.5
平成18年度		66.4	65.3	64.1	69.9	67.5	64.2
平成19年度		62.8	62.2	59.8	66.2	65.1	61.8
平成20年度		73.4	75.0	63.0	76.2	74.5	70.1

問17-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位:万円)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		125	137	117	121	133	116
平成17年度		123	135	119	116	130	112
平成18年度		124	132	118	121	125	121
平成19年度		137	149	127	122	155	129
平成20年度		140	148	138	126	139	143

問17-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		19.3	19.7	18.4	19.8	20.5	17.7
平成17年度		19.7	19.2	19.6	20.2	20.9	17.6
平成18年度		19.9	18.6	20.8	20.5	20.4	19.0
平成19年度		21.0	21.5	18.9	21.6	21.4	20.8
平成20年度		22.0	21.9	21.8	22.2	22.6	19.8

問17-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位:%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		87.0	90.2	87.6	83.0	85.6	87.6
平成17年度		84.6	90.5	84.7	79.1	85.3	83.3
平成18年度		86.0	89.5	83.9	84.5	86.4	85.3
平成19年度		79.7	80.2	82.7	76.8	84.7	77.8
平成20年度		85.1	86.3	82.6	83.8	84.1	87.8

問18 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位: %)

金利タイプ	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成16年度	25.7	21.6	11.8	41.3	24.6	22.7
	平成17年度	21.6	16.0	8.1	36.2	25.0	14.5
	平成18年度	27.5	25.0	8.6	44.7	29.5	23.3
	平成19年度	28.3	23.9	3.8	51.2	15.4	33.8
	平成20年度	44.9	49.1	3.6	56.7	47.3	37.5
固定金利期間選択型(3年以下)	平成16年度	30.4	36.0	36.1	20.3	34.2	25.0
	平成17年度	47.0	54.3	54.6	35.3	41.2	58.2
	平成18年度	42.4	50.0	48.1	31.1	41.6	44.2
	平成19年度	30.0	31.4	38.5	22.1	35.2	27.5
	平成20年度	13.6	13.6	25.0	8.3	13.3	14.6
固定金利期間選択型(5年)	平成16年度	7.1	6.4	11.8	3.6	7.5	6.3
	平成17年度	9.1	6.4	9.3	11.2	9.9	8.2
	平成18年度	9.8	10.9	16.0	3.9	8.4	12.8
	平成19年度	7.7	6.9	13.5	5.8	9.9	6.9
	平成20年度	10.6	10.9	0.0	15.0	12.0	6.3
固定金利期間選択型 (10年以下(2及び3を除く))	平成16年度	19.9	18.4	26.8	15.2	19.7	21.9
	平成17年度	10.1	13.8	12.8	5.2	12.2	7.3
	平成18年度	7.2	8.7	11.1	2.9	6.3	9.3
	平成19年度	14.5	14.5	25.0	8.1	18.7	12.7
	平成20年度	18.7	17.3	50.0	6.7	16.7	25.0
固定金利期間選択型(10年超)	平成16年度	2.9	3.2	0.8	4.3	2.2	4.7
	平成17年度	2.7	3.2	4.7	0.9	1.7	2.7
	平成18年度	4.3	2.2	4.9	5.8	5.3	2.3
	平成19年度	9.8	12.6	5.8	7.0	7.7	10.8
	平成20年度	11.1	9.1	14.3	13.3	10.0	14.6
全期間固定金利型(10年以下)	平成16年度	0.5	0.0	0.0	1.4	0.0	1.6
	平成17年度	0.3	0.0	0.0	0.9	0.6	0.0
	平成18年度	2.5	2.2	1.2	3.9	3.2	1.2
	平成19年度	2.0	2.5	1.9	1.2	3.3	1.5
	平成20年度	1.5	1.8	3.6	0.0	2.0	0.0
全期間固定金利型(10年超)	平成16年度	7.3	8.0	6.7	7.2	6.1	10.9
	平成17年度	5.7	3.2	9.3	5.2	8.1	2.7
	平成18年度	5.8	3.3	7.4	6.8	4.7	8.1
	平成19年度	16.5	17.0	25.0	10.5	22.0	13.7
	平成20年度	6.1	8.2	7.1	1.7	6.0	6.3

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問19 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位: %)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		59.6	60.5	61.4	56.8	65.2	51.9
平成17年度		60.1	57.8	60.6	62.0	64.6	56.5
平成18年度		63.8	65.3	63.7	62.2	66.4	58.3
平成19年度		65.1	63.1	70.1	65.4	71.6	61.7
平成20年度		70.0	71.3	69.9	67.7	71.5	65.8

問19-1 希望額融資を断られた経験 (複数回答)

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成16年度	12.3	13.8	9.4	13.9	13.2	9.8
	平成17年度	9.6	10.4	8.8	9.5	10.3	8.9
	平成18年度	12.0	13.3	10.2	12.4	13.3	8.8
	平成19年度	9.0	9.2	13.0	5.4	9.6	8.8
	平成20年度	11.5	12.1	7.8	12.5	13.1	6.5
融資は一切できない	平成16年度	5.1	8.4	1.8	5.1	5.2	4.6
	平成17年度	3.2	3.7	2.9	3.0	3.9	2.6
	平成18年度	4.5	6.6	3.6	3.1	3.9	6.1
	平成19年度	3.2	2.6	3.5	4.0	2.1	3.8
	平成20年度	4.5	3.4	7.8	4.5	4.2	5.2
断られた経験はない	平成16年度	80.6	73.7	87.1	81.0	79.1	85.1
	平成17年度	85.7	84.0	86.5	86.3	84.7	87.0
	平成18年度	83.5	79.6	86.2	85.1	82.8	85.1
	平成19年度	86.6	86.4	84.3	88.6	85.6	86.8
	平成20年度	83.4	83.9	84.3	81.8	81.8	88.3

問19-2 融資を断られた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成16年度	16.3	14.7	5.6	25.0	14.3	12.5
	平成17年度	11.5	9.5	15.0	10.0	15.4	5.0
	平成18年度	15.4	9.1	23.8	16.7	17.2	10.0
	平成19年度	10.2	10.0	0.0	23.1	15.0	7.7
	平成20年度	15.2	12.0	0.0	28.6	18.9	0.0
家族構成	平成16年度	3.8	2.9	0.0	7.1	0.0	8.3
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	1.3	0.0	4.8	0.0	1.7	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成20年度	2.2	0.0	0.0	7.1	2.7	0.0
年収	平成16年度	43.8	55.9	33.3	35.7	46.9	41.7
	平成17年度	36.1	23.8	45.0	40.0	41.0	30.0
	平成18年度	56.4	42.4	66.7	66.7	58.6	50.0
	平成19年度	30.5	33.3	31.3	23.1	40.0	25.6
	平成20年度	37.0	36.0	42.9	35.7	35.1	44.4
所有資産	平成16年度	1.3	0.0	5.6	0.0	2.0	0.0
	平成17年度	4.9	9.5	5.0	0.0	5.1	5.0
	平成18年度	5.1	3.0	4.8	8.3	5.2	5.0
	平成19年度	1.7	3.3	0.0	0.0	0.0	2.6
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
返済負担率	平成16年度	10.0	5.9	11.1	14.3	10.2	12.5
	平成17年度	8.2	9.5	5.0	10.0	5.1	10.0
	平成18年度	12.8	12.1	19.0	8.3	13.8	10.0
	平成19年度	10.2	10.0	18.8	0.0	15.0	7.7
	平成20年度	4.3	4.0	14.3	0.0	2.7	11.1
業種	平成16年度	7.5	11.8	5.6	3.6	8.2	4.2
	平成17年度	4.9	0.0	15.0	0.0	5.1	5.0
	平成18年度	6.4	9.1	4.8	4.2	5.2	10.0
	平成19年度	5.1	6.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
勤務形態(自営、契約社員等)	平成16年度	15.0	5.9	11.1	28.6	20.4	4.2
	平成17年度	9.8	9.5	0.0	20.0	7.7	15.0
	平成18年度	12.8	18.2	9.5	8.3	12.1	15.0
	平成19年度	16.9	20.0	25.0	0.0	10.0	20.5
	平成20年度	10.9	16.0	14.3	0.0	13.5	0.0
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成16年度	16.3	17.6	11.1	17.9	20.4	12.5
	平成17年度	14.8	28.6	5.0	10.0	12.8	15.0
	平成18年度	9.0	6.1	9.5	12.5	10.3	5.0
	平成19年度	3.4	3.3	0.0	7.7	5.0	2.6
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
勤続年数	平成16年度	25.0	32.4	22.2	17.9	20.4	29.2
	平成17年度	18.0	4.8	20.0	30.0	23.1	10.0
	平成18年度	28.2	21.2	28.6	37.5	27.6	30.0
	平成19年度	22.0	20.0	25.0	23.1	15.0	25.6
	平成20年度	15.2	12.0	14.3	21.4	16.2	11.1
担保評価額	平成16年度	6.3	8.8	11.1	0.0	6.1	4.2
	平成17年度	4.9	9.5	0.0	5.0	7.7	0.0
	平成18年度	2.6	0.0	9.5	0.0	1.7	5.0
	平成19年度	3.4	3.3	6.3	0.0	5.0	2.6
	平成20年度	4.3	4.0	0.0	7.1	5.4	0.0
金融機関との取引状況	平成16年度	5.0	2.9	5.6	7.1	2.0	4.2
	平成17年度	11.5	14.3	5.0	15.0	7.7	15.0
	平成18年度	5.1	6.1	9.5	0.0	5.2	5.0
	平成19年度	5.1	6.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
他の債務の状況や返済履歴	平成16年度	13.8	11.8	11.1	17.9	12.2	16.7
	平成17年度	14.8	19.0	10.0	15.0	12.8	20.0
	平成18年度	12.8	12.1	4.8	20.8	12.1	15.0
	平成19年度	23.7	16.7	18.8	46.2	15.0	28.2
	平成20年度	17.4	28.0	14.3	0.0	8.1	55.6
健康状態	平成16年度	1.3	0.0	5.6	0.0	2.0	0.0
	平成17年度	4.9	14.3	0.0	0.0	5.1	5.0
	平成18年度	2.6	3.0	0.0	4.2	3.4	0.0
	平成19年度	5.1	6.7	6.3	0.0	0.0	7.7
	平成20年度	2.2	4.0	0.0	0.0	2.7	0.0
わからない	平成16年度	2.5	2.9	0.0	3.6	2.0	0.0
	平成17年度	6.6	4.8	5.0	10.0	7.7	5.0
	平成18年度	7.7	15.2	4.8	0.0	5.2	15.0
	平成19年度	1.7	0.0	0.0	7.7	0.0	2.6
	平成20年度	8.7	4.0	0.0	21.4	10.8	0.0
その他	平成16年度	3.8	8.8	0.0	0.0	2.0	8.3
	平成17年度	8.2	14.3	10.0	0.0	10.3	5.0
	平成18年度	5.1	9.1	0.0	4.2	3.4	10.0
	平成19年度	5.1	6.7	6.3	0.0	5.0	5.1
	平成20年度	13.0	16.0	14.3	7.1	13.5	11.1

問19-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成16年度	72.5	76.5	66.7	71.4	69.4	75.0
	平成17年度	59.0	47.6	60.0	70.0	64.1	50.0
	平成18年度	83.3	75.8	85.7	91.7	84.5	80.0
	平成19年度	66.1	60.0	75.0	69.2	75.0	61.5
	平成20年度	71.7	76.0	57.1	71.4	73.0	66.7
減額した融資を受けることができた	平成16年度	21.3	14.7	27.8	25.0	24.5	20.8
	平成17年度	31.1	33.3	35.0	25.0	30.8	30.0
	平成18年度	14.1	21.2	9.5	8.3	13.8	15.0
	平成19年度	25.4	30.0	12.5	30.8	20.0	28.2
	平成20年度	23.9	24.0	28.6	21.4	24.3	22.2
融資を受けられなかった	平成16年度	5.0	8.8	0.0	3.6	4.1	4.2
	平成17年度	8.2	19.0	0.0	5.0	2.6	20.0
	平成18年度	1.3	3.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	平成19年度	1.7	0.0	6.3	0.0	0.0	2.6
	平成20年度	2.2	0.0	14.3	0.0	0.0	11.1

問19-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位：%)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成16年度	57.1	50.0	80.0	50.0	42.9	83.3
	平成17年度	54.2	45.5	57.1	66.7	46.2	60.0
	平成18年度	50.0	37.5	100.0	50.0	62.5	25.0
	平成19年度	62.5	55.6	100.0	50.0	50.0	66.7
	平成20年度	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	0.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成16年度	19.0	12.5	20.0	25.0	28.6	0.0
	平成17年度	20.8	27.3	14.3	16.7	23.1	20.0
	平成18年度	16.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	平成19年度	12.5	11.1	0.0	25.0	25.0	8.3
	平成20年度	16.7	16.7	33.3	0.0	22.2	0.0
その他	平成16年度	4.8	12.5	0.0	0.0	7.1	0.0
	平成17年度	16.7	18.2	14.3	16.7	23.1	10.0
	平成18年度	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
	平成19年度	12.5	11.1	0.0	25.0	25.0	8.3
	平成20年度	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	66.7

問20 住宅性能表示制度の認知度

(単位：%)

認知度	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
内容もだいたい知っている	平成16年度	26.0	35.9	20.9	21.2	25.7	27.5
	平成17年度	23.4	31.2	24.5	14.0	20.5	26.8
	平成18年度	25.7	28.9	22.9	25.1	23.7	29.9
	平成19年度	27.5	33.2	19.5	22.4	25.7	28.4
	平成20年度	27.5	27.0	24.7	30.0	23.0	40.2
名前くらいは知っている	平成16年度	36.6	37.3	36.1	36.3	35.5	37.3
	平成17年度	38.6	42.2	35.5	38.0	39.5	39.1
	平成18年度	35.2	39.7	30.2	35.5	34.7	36.2
	平成19年度	39.4	39.7	37.8	39.9	40.2	39.2
	平成20年度	37.8	39.8	38.4	33.8	39.4	33.3
全く知らない	平成16年度	35.3	23.6	40.8	41.4	37.0	33.4
	平成17年度	35.2	24.5	36.9	44.6	36.3	32.9
	平成18年度	36.8	28.2	45.8	37.1	39.0	32.3
	平成19年度	31.8	25.3	42.1	36.8	33.3	30.7
	平成20年度	32.4	29.5	37.0	35.4	35.8	23.1

問21-1 住宅性能表示制度の利用の有無

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
利用した	平成16年度	30.7	39.5	22.7	29.9	28.9	33.7
	平成17年度	29.9	44.3	26.2	18.8	25.7	35.6
	平成18年度	29.8	31.8	25.2	32.4	27.9	33.9
	平成19年度	37.9	43.9	25.6	35.5	31.8	41.4
	平成20年度	34.5	35.7	30.1	34.6	28.5	51.3
利用していない	平成16年度	17.1	15.2	18.1	18.0	18.9	14.9
	平成17年度	14.4	12.4	16.0	14.8	17.7	12.4
	平成18年度	16.2	16.6	13.7	18.1	17.1	14.2
	平成19年度	14.6	13.0	19.5	14.0	16.9	13.4
	平成20年度	17.0	17.6	12.3	18.5	18.5	12.8
利用したかどうかわからない	平成16年度	46.6	38.0	53.4	48.2	46.8	46.0
	平成17年度	49.3	36.9	52.1	59.4	49.2	48.2
	平成18年度	48.4	45.1	55.0	45.2	48.9	47.2
	平成19年度	44.0	39.7	54.3	44.7	48.3	41.6
	平成20年度	43.8	40.6	56.2	43.1	48.8	29.9

問21-2 住宅性能表示制度を利用しなかった理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
制度利用のメリットが感じられなかった	平成16年度	10.6	19.0	8.0	6.0	9.6	14.0
	平成17年度	14.2	11.4	24.4	5.0	15.6	9.5
	平成18年度	10.1	10.9	11.1	8.5	8.6	13.9
	平成19年度	15.0	12.5	21.9	12.5	20.5	12.2
	平成20年度	21.1	25.6	22.2	12.5	18.0	33.3
制度利用により購入費用が割高になる	平成16年度	12.0	19.0	12.0	6.0	9.6	12.0
	平成17年度	14.2	17.1	15.6	10.0	14.3	11.9
	平成18年度	10.1	8.7	13.9	8.5	10.8	8.3
	平成19年度	14.2	8.9	6.3	31.3	9.1	16.2
	平成20年度	10.5	14.0	11.1	4.2	8.2	20.0
制度利用の住宅を購入する機会がない	平成16年度	32.4	33.3	36.0	28.0	22.9	46.0
	平成17年度	27.5	34.3	17.8	32.5	26.0	31.0
	平成18年度	29.5	32.6	25.0	29.8	33.3	19.4
	平成19年度	35.8	39.3	37.5	28.1	38.6	35.1
	平成20年度	35.5	30.2	33.3	45.8	36.1	33.3
販売業者から説明がなかった	平成16年度	40.8	33.3	40.0	48.0	44.6	38.0
	平成17年度	44.2	34.3	46.7	50.0	49.4	35.7
	平成18年度	50.4	43.5	50.0	57.4	49.5	52.8
	平成19年度	30.0	23.2	31.3	40.6	29.5	29.7
	平成20年度	38.2	34.9	22.2	50.0	44.3	13.3
その他	平成16年度	5.6	4.8	6.0	6.0	6.0	6.0
	平成17年度	5.0	2.9	8.9	2.5	1.3	11.9
	平成18年度	4.7	6.5	0.0	6.4	4.3	5.6
	平成19年度	11.7	14.3	3.1	15.6	9.1	13.5
	平成20年度	6.6	9.3	11.1	0.0	4.9	13.3

問1 購入した住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成16年度	7.2	11.4	5.4	5.2	0.6	12.6
	平成17年度	6.9	8.2	6.6	6.4	5.1	9.5
	平成18年度	4.9	7.0	2.4	5.4	3.4	7.2
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.3	11.4	2.6	7.2	4.7	11.8
2人	平成16年度	22.3	28.9	19.8	18.7	19.2	27.8
	平成17年度	23.1	20.4	26.2	22.7	18.7	26.3
	平成18年度	20.8	22.8	17.9	21.6	18.5	24.2
	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	23.8	25.3	34.2	16.4	22.0	27.3
3人	平成16年度	24.5	23.7	25.2	24.6	24.9	23.8
	平成17年度	30.8	33.7	23.8	33.3	29.3	35.8
	平成18年度	26.2	29.8	23.6	25.7	22.4	32.0
	平成19年度	32.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.8	22.8	27.6	29.6	23.7	30.4
4人	平成16年度	30.4	20.2	33.3	36.6	32.8	27.2
	平成17年度	30.8	31.6	28.7	32.6	35.9	23.4
	平成18年度	32.2	25.4	39.0	31.8	36.2	26.1
	平成19年度	26.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.5	25.9	25.0	31.6	31.5	22.4
5人	平成16年度	12.8	14.0	11.7	12.7	17.5	7.9
	平成17年度	7.4	6.1	13.1	3.5	9.1	5.1
	平成18年度	12.5	10.5	13.8	12.8	15.1	8.5
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.5	11.4	7.9	14.5	14.7	7.5
6人以上	平成16年度	2.8	1.8	4.5	2.2	5.1	0.7
	平成17年度	0.8	0.0	0.8	1.4	1.5	0.0
	平成18年度	3.4	4.4	3.2	2.8	4.3	2.0
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	3.1	2.6	0.7	3.0	0.6

問1 購入した住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	3.3	3.0	3.4	3.4	3.6	2.9
平成17年度	3.1	3.1	3.2	3.1	3.3	2.9
平成18年度	3.4	3.2	3.5	3.3	3.5	3.1
平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
平成20年度	3.2	3.1	3.1	3.3	3.4	2.9

問1 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	16.2	18.4	10.8	18.7	17.5	14.6
平成17年度	15.9	14.3	18.0	15.6	15.2	16.8
平成18年度	13.0	15.8	8.9	14.2	15.1	9.8
平成19年度	15.1	-	-	-	-	-
平成20年度	17.3	17.1	23.7	15.1	18.1	16.1

問1 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	1.4	1.3	1.5	1.4	1.3	1.4
平成17年度	1.4	1.6	1.5	1.3	1.3	1.6
平成18年度	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
平成19年度	1.5	-	-	-	-	-
平成20年度	1.5	1.5	1.7	1.3	1.4	1.5

問1 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	24.1	28.6	25.0	20.0	9.7	40.9
平成17年度	25.9	28.6	22.7	27.3	10.0	43.5
平成18年度	20.0	33.3	18.2	9.5	14.3	33.3
平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
平成20年度	21.7	18.5	38.9	13.0	16.7	30.8

問3 購入した住宅の敷地の権利関係

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
所有権	平成16年度	93.0	90.4	95.5	93.3	96.0	91.4
	平成17年度	91.8	95.9	91.0	89.4	96.0	86.1
	平成18年度	95.1	96.5	97.6	91.9	97.4	91.5
	平成19年度	91.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	93.5	94.3	92.1	92.8	95.3	90.7
定期借地権	平成16年度	1.1	0.9	0.9	1.5	0.6	1.3
	平成17年度	1.1	0.0	0.0	2.8	0.0	2.2
	平成18年度	0.5	0.0	0.8	0.7	0.0	1.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	3.2	1.3	0.0	0.4	3.1
通常の借地権	平成16年度	4.5	6.1	1.8	5.2	3.4	5.3
	平成17年度	4.4	1.0	4.9	6.4	3.0	6.6
	平成18年度	2.1	1.8	0.0	4.1	0.4	4.6
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	1.3	2.6	4.6	1.3	5.0

問4 購入した住宅を見つけた方法 (複数回答)

(単位：%)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成16年度	4.7	6.1	6.3	2.2	3.4	6.0
	平成17年度	4.7	6.1	5.7	2.8	2.5	7.3
	平成18年度	6.5	5.3	8.1	6.1	6.5	6.5
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.8	4.4	5.3	7.9	5.6	6.2
新聞等の折り込み広告で	平成16年度	32.9	26.3	45.0	28.4	35.0	29.8
	平成17年度	34.1	29.6	45.1	27.0	30.3	40.1
	平成18年度	25.5	16.7	34.1	25.0	26.7	23.5
	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	33.5	20.3	53.9	37.5	32.8	36.0
不動産業者で	平成16年度	48.2	51.8	36.0	55.2	50.3	45.0
	平成17年度	46.7	54.1	41.8	46.1	49.0	41.6
	平成18年度	55.8	63.2	45.5	58.8	53.9	58.8
	平成19年度	58.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	49.8	52.5	32.9	53.9	49.6	49.1
インターネットで	平成16年度	4.7	5.3	6.3	3.0	4.0	5.3
	平成17年度	6.6	11.2	5.7	4.3	6.1	8.8
	平成18年度	7.8	7.9	7.3	8.1	6.0	10.5
	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.5	13.3	2.6	3.3	7.8	7.5
知人等の紹介で	平成16年度	15.9	14.0	16.2	17.2	14.7	15.9
	平成17年度	20.1	11.2	18.9	27.7	22.7	17.5
	平成18年度	15.1	11.4	10.6	21.6	15.9	13.7
	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	13.3	14.5	19.1	13.4	17.4
勤務先で	平成16年度	1.1	1.8	0.0	1.5	0.6	2.0
	平成17年度	0.5	1.0	0.8	0.0	0.0	0.7
	平成18年度	0.5	0.0	1.6	0.0	0.9	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
その他	平成16年度	5.6	5.3	9.9	2.2	4.0	8.6
	平成17年度	4.1	4.1	1.6	6.4	4.0	4.4
	平成18年度	3.4	3.5	3.3	3.4	3.9	2.6
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.5	5.7	7.9	4.6	7.3	3.1

問5 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
価格が適切だったから	平成16年度	71.6	73.7	67.6	73.1	67.2	74.8
	平成17年度	67.3	74.5	61.5	67.4	64.1	70.1
	平成18年度	71.2	73.7	70.7	69.6	70.7	71.9
	平成19年度	69.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	64.8	60.8	64.5	66.4	62.9	67.1
一戸建てだから	平成16年度	37.0	24.6	49.5	37.3	69.5	0.0
	平成17年度	37.9	25.5	44.3	40.4	66.7	0.0
	平成18年度	39.5	28.1	45.5	43.2	65.5	0.0
	平成19年度	40.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.3	35.4	47.4	43.4	69.4	0.0
マンションだから	平成16年度	18.7	21.9	15.3	18.7	0.0	42.4
	平成17年度	17.9	23.5	17.2	14.9	0.0	42.3
	平成18年度	15.6	25.4	6.5	15.5	0.0	39.2
	平成19年度	20.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.3	19.6	13.2	14.5	0.0	40.4
信頼できる住宅メーカーだったから	平成16年度	11.4	13.2	9.9	11.2	10.2	13.2
	平成17年度	9.1	6.1	10.7	9.9	7.6	11.7
	平成18年度	7.8	10.5	7.3	6.1	7.3	8.5
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.0	9.5	6.6	7.9	7.3	9.3
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かった	平成16年度	31.2	33.3	22.5	36.6	28.8	33.1
	平成17年度	29.4	37.8	27.0	24.1	26.3	35.0
	平成18年度	24.7	39.5	15.4	20.9	25.0	24.2
	平成19年度	36.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	37.5	38.6	35.5	38.8	38.4	37.3
住宅の立地環境が良かったから	平成16年度	42.9	37.7	48.6	42.5	41.8	46.4
	平成17年度	47.0	46.9	46.7	47.5	46.5	48.2
	平成18年度	42.3	49.1	43.1	36.5	39.7	46.4
	平成19年度	46.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	48.0	47.5	43.4	51.3	41.8	56.5
昔から住んでいる地域だったから	平成16年度	22.0	23.7	23.4	19.4	19.8	24.5
	平成17年度	22.8	21.4	18.9	26.2	23.2	24.1
	平成18年度	22.3	27.2	13.8	25.7	21.6	23.5
	平成19年度	16.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.3	19.6	25.0	30.3	24.6	23.6
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成16年度	18.4	21.9	20.7	13.4	19.2	21.2
	平成17年度	14.8	15.3	9.8	19.1	14.1	18.2
	平成18年度	13.2	9.6	12.2	16.9	12.1	15.0
	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.5	10.8	15.8	17.8	16.4	12.4
適切な維持管理が見込めるから	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-
	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.8	7.6	5.3	3.3	3.4	8.7
その他	平成16年度	4.2	4.4	4.5	3.7	2.8	6.6
	平成17年度	4.4	6.1	4.1	3.5	4.0	3.6
	平成18年度	6.0	5.3	5.7	6.8	7.3	3.9
	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	11.4	9.2	3.9	7.3	8.7

問5-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成16年度	25.9	28.9	28.0	22.4	29.4	24.0
	平成17年度	18.7	24.3	18.2	14.7	25.0	14.6
	平成18年度	27.4	26.7	36.8	22.6	34.5	16.2
	平成19年度	22.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	28.0	24.6	25.9	33.9	24.7	33.3
住宅の広さが十分だから	平成16年度	56.3	52.6	48.0	63.3	52.9	66.0
	平成17年度	63.6	67.6	75.8	50.0	61.5	68.8
	平成18年度	75.8	77.8	73.7	74.2	74.1	78.4
	平成19年度	64.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	65.3	65.6	81.5	57.6	64.0	66.7
間取り・部屋数が適当だから	平成16年度	75.0	81.6	72.0	71.4	70.6	80.0
	平成17年度	66.4	59.5	66.7	70.6	69.2	62.5
	平成18年度	72.6	77.8	84.2	58.1	70.7	75.7
	平成19年度	67.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	78.0	70.5	74.1	86.4	79.8	75.0
台所の設備・広さが十分だから	平成16年度	17.0	21.1	20.0	12.2	15.7	20.0
	平成17年度	21.5	24.3	15.2	26.5	19.2	22.9
	平成18年度	25.3	13.3	52.6	25.8	25.9	24.3
	平成19年度	29.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	20.7	19.7	14.8	25.4	21.3	20.0
浴室の設備・広さが十分だから	平成16年度	17.0	15.8	24.0	14.3	13.7	20.0
	平成17年度	15.0	21.6	12.1	11.8	15.4	12.5
	平成18年度	22.1	15.6	36.8	22.6	24.1	18.9
	平成19年度	16.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	16.4	11.1	16.9	14.6	16.7
高齢者等への配慮がよいから	平成16年度	8.0	5.3	16.0	6.1	7.8	8.0
	平成17年度	8.4	5.4	12.1	8.8	9.6	6.3
	平成18年度	16.8	11.1	26.3	19.4	20.7	10.8
	平成19年度	6.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.0	8.2	3.7	15.3	11.2	8.3
高気密・高断熱住宅だから	平成16年度	5.4	7.9	8.0	2.0	0.0	12.0
	平成17年度	3.7	2.7	6.1	2.9	3.8	4.2
	平成18年度	5.3	4.4	0.0	9.7	5.2	5.4
	平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	4.9	11.1	1.7	5.6	3.3
火災・地震・水害への安全性が高いから	平成16年度	11.6	7.9	24.0	8.2	11.8	14.0
	平成17年度	14.0	13.5	18.2	11.8	11.5	16.7
	平成18年度	11.6	6.7	21.1	12.9	15.5	5.4
	平成19年度	3.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.7	8.2	11.1	13.6	13.5	6.7

問6 今回中古住宅にした理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
新築住宅にこだわらなかったから	平成16年度	26.7	28.1	29.7	23.1	31.1	23.2
	平成17年度	26.4	28.6	23.0	27.7	26.8	27.0
	平成18年度	26.8	35.1	17.9	27.7	23.7	31.4
	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.8	33.5	35.5	42.8	41.4	29.2
予算的にみて中古住宅が手頃だったから	平成16年度	80.5	80.7	82.0	79.1	78.0	80.8
	平成17年度	78.0	81.6	72.1	80.1	74.7	82.5
	平成18年度	80.3	78.9	78.0	83.1	78.0	83.7
	平成19年度	81.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	78.0	79.7	72.4	78.3	72.4	86.3
品質が確保されていることが確認されたから	平成16年度	10.6	7.9	12.6	11.2	11.9	10.6
	平成17年度	8.5	9.2	10.7	6.4	11.1	6.6
	平成18年度	11.7	12.3	9.8	12.8	13.8	8.5
	平成19年度	11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	10.1	5.3	4.6	4.7	9.9
リフォームすれば快適に住めると思った	平成16年度	34.0	33.3	32.4	35.8	36.7	33.8
	平成17年度	28.0	29.6	25.4	29.8	27.8	30.7
	平成18年度	31.9	28.1	34.1	33.1	35.8	26.1
	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.3	23.4	31.6	26.3	25.0	29.2
住みたい地域に新築物件がなかったから	平成16年度	13.4	12.3	14.4	13.4	16.9	11.3
	平成17年度	11.5	7.1	13.1	12.8	12.6	10.2
	平成18年度	14.8	17.5	14.6	12.8	18.1	9.8
	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.3	8.2	9.2	15.8	12.9	8.7
早く入居できるから	平成16年度	13.4	9.6	21.6	9.7	15.3	11.3
	平成17年度	15.1	14.3	17.2	13.5	16.2	12.4
	平成18年度	14.3	14.0	13.8	14.9	12.1	17.6
	平成19年度	16.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	11.4	15.8	17.1	17.2	9.9
その他	平成16年度	2.8	6.1	1.8	0.7	1.7	4.0
	平成17年度	3.3	3.1	2.5	3.5	2.5	3.6
	平成18年度	2.3	0.9	4.9	1.4	3.0	1.3
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.8	3.8	2.6	2.0	3.9	1.2

注:平成19年度調査までは、「品質が確保されていることが確認されたから」については、「新築住宅同様の状態であったから」として調査を行った。

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと ア) 景気の先行き感

(単位: %)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	3.6	0.9	1.8	7.5	3.4	4.0
	平成17年度	3.8	4.1	4.1	3.5	5.1	2.9
	平成18年度	4.2	4.4	4.1	4.1	4.7	3.3
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	3.2	0.0	3.3	1.7	3.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	9.5	11.4	9.0	8.2	11.9	7.9
	平成17年度	12.4	7.1	13.1	14.9	14.1	10.9
	平成18年度	16.1	12.3	16.3	18.9	16.8	15.0
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.0	2.5	0.0	15.8	8.2	5.6
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	60.4	53.5	67.6	60.4	55.4	64.9
	平成17年度	62.6	62.2	62.3	63.1	63.6	63.5
	平成18年度	63.9	63.2	69.1	60.1	62.1	66.7
	平成19年度	47.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.8	61.4	67.1	57.9	59.1	64.0
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	16.2	19.3	15.3	14.2	19.8	12.6
	平成17年度	11.8	9.2	10.7	14.9	10.6	13.1
	平成18年度	8.6	7.0	6.5	11.5	9.5	7.2
	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	20.3	17.1	19.1	22.4	16.1
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	4.2	5.3	2.7	4.5	4.0	4.6
	平成17年度	1.9	3.1	0.8	2.1	3.0	0.7
	平成18年度	1.0	0.0	0.0	2.7	0.9	1.3
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.0	5.1	9.2	2.0	4.3	5.0

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと イ) 家計収入の見通し

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	7.0	6.1	2.7	11.2	5.6	8.6
	平成17年度	4.4	4.1	4.1	5.0	4.5	4.4
	平成18年度	5.2	9.6	1.6	4.7	6.9	2.6
	平成19年度	3.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	2.5	1.3	5.3	3.0	3.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	12.3	8.8	14.4	13.4	11.9	12.6
	平成17年度	17.6	18.4	15.6	17.7	17.2	19.7
	平成18年度	22.1	21.1	26.0	19.6	21.1	23.5
	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.5	11.4	6.6	19.1	14.2	12.4
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	52.4	49.1	52.3	55.2	52.5	52.3
	平成17年度	50.3	40.8	50.8	56.7	53.5	46.7
	平成18年度	50.9	49.1	55.3	48.6	49.6	52.9
	平成19年度	39.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	53.3	57.6	55.3	48.7	51.3	57.1
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	18.9	21.9	24.3	11.9	20.3	17.9
	平成17年度	17.3	19.4	18.9	14.9	17.2	17.5
	平成18年度	15.8	8.8	13.0	23.6	17.7	13.1
	平成19年度	19.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	20.0	18.4	22.4	21.1	21.1	19.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	4.5	6.1	3.6	3.7	4.0	5.3
	平成17年度	3.3	5.1	0.0	5.0	2.5	5.1
	平成18年度	1.6	1.8	0.8	2.0	0.9	2.6
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	3.8	7.9	3.3	4.7	3.7

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと ウ) 地価/住宅の価格相場

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	6.1	5.3	6.3	6.7	8.5	4.6
	平成17年度	4.9	5.1	4.1	5.7	6.1	3.6
	平成18年度	6.5	7.0	4.9	7.4	8.6	3.3
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.8	3.8	1.3	3.9	3.9	3.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	25.3	21.1	30.6	24.6	26.0	25.2
	平成17年度	25.5	27.6	24.6	24.8	24.2	30.7
	平成18年度	24.2	21.9	22.8	27.0	25.0	22.9
	平成19年度	24.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.8	19.6	13.2	22.4	18.1	22.4
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	56.0	54.4	54.1	59.0	54.8	57.0
	平成17年度	51.6	43.9	53.3	56.0	54.5	47.4
	平成18年度	58.2	57.0	61.0	56.8	54.7	63.4
	平成19年度	41.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.3	57.6	69.7	59.9	59.5	62.1
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	5.0	7.0	6.3	2.2	4.5	4.6
	平成17年度	8.2	10.2	6.6	8.5	8.6	7.3
	平成18年度	5.2	4.4	6.5	4.7	6.5	3.3
	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	8.9	10.5	9.2	11.2	6.2
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	0.8	0.0	0.0	2.2	0.6	1.3
	平成17年度	1.4	0.0	0.8	2.8	1.0	2.2
	平成18年度	1.0	0.9	0.0	2.0	0.9	1.3
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.3	0.0	1.3	1.7	0.0

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと エ) 住宅取得時の税制等の行政施策

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	3.6	5.3	1.8	3.7	2.8	5.3
	平成17年度	3.8	1.0	7.4	2.8	4.5	3.6
	平成18年度	3.6	4.4	1.6	4.7	4.3	2.6
	平成19年度	3.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.3	3.2	0.0	2.6	0.9	4.3
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	15.3	13.2	19.8	13.4	19.2	11.9
	平成17年度	13.7	19.4	12.3	11.3	11.6	17.5
	平成18年度	15.1	14.0	16.3	14.9	16.4	13.1
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.0	10.1	7.9	17.8	10.8	16.1
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	68.2	64.9	69.4	70.1	65.5	70.2
	平成17年度	67.9	59.2	67.2	74.5	72.7	63.5
	平成18年度	66.0	60.5	69.9	66.9	63.8	69.3
	平成19年度	51.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	68.3	65.8	77.6	65.8	70.7	65.8
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	4.5	6.1	3.6	3.7	5.1	4.0
	平成17年度	4.9	5.1	4.1	5.0	5.6	3.6
	平成18年度	7.5	5.3	7.3	9.5	8.2	6.5
	平成19年度	11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	7.6	5.3	7.2	6.9	6.8
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	1.4	0.9	0.0	3.0	1.7	1.3
	平成17年度	2.2	2.0	1.6	2.8	1.0	3.6
	平成18年度	1.0	0.9	0.0	2.0	0.9	1.3
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.5	3.2	2.6	2.0	3.4	0.6

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと オ) 従前住宅の売却価格(従前住宅を売却した場合のみ)

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	8.6	7.1	10.0	9.1	18.8	0.0
	平成17年度	7.3	0.0	8.3	13.3	0.0	15.8
	平成18年度	7.5	6.7	0.0	12.5	8.3	6.3
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	9.1	0.0	7.1	3.6	16.7
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	5.7	14.3	0.0	0.0	0.0	10.5
	平成17年度	12.2	7.1	16.7	13.3	20.0	5.3
	平成18年度	20.0	26.7	33.3	6.3	20.8	18.8
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.0	22.7	0.0	21.4	21.4	16.7
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	42.9	28.6	40.0	63.6	43.8	42.1
	平成17年度	29.3	21.4	50.0	20.0	35.0	21.1
	平成18年度	22.5	20.0	33.3	18.8	33.3	6.3
	平成19年度	40.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.5	22.7	100.0	50.0	46.4	33.3
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	25.7	35.7	30.0	9.1	25.0	26.3
	平成17年度	24.4	35.7	16.7	20.0	25.0	26.3
	平成18年度	32.5	40.0	22.2	31.3	20.8	50.0
	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	22.7	0.0	7.1	17.9	8.3
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	8.6	14.3	0.0	9.1	6.3	10.5
	平成17年度	24.4	28.6	8.3	33.3	20.0	31.6
	平成18年度	10.0	6.7	0.0	18.8	8.3	12.5
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	9.1	0.0	7.1	10.7	0.0

問7 住宅の購入にあたり影響を受けたこと カ) 金利動向

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
プラス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	7.0	7.9	5.4	7.5	7.3	6.6
	平成17年度	3.6	4.1	3.3	3.5	2.5	4.4
	平成18年度	7.0	8.8	4.1	8.1	9.1	3.9
	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.3	2.5	0.0	4.6	2.2	4.3
プラス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	18.4	11.4	29.7	14.9	21.5	16.6
	平成17年度	19.0	18.4	25.4	13.5	18.2	22.6
	平成18年度	19.7	21.9	21.1	16.9	20.7	18.3
	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.8	19.6	7.9	24.3	18.1	21.7
ほとんど影響を受けなかった	平成16年度	59.6	58.8	55.0	64.2	54.2	63.6
	平成17年度	60.7	56.1	55.7	68.8	65.7	55.5
	平成18年度	54.0	48.2	56.9	56.1	50.0	60.1
	平成19年度	30.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	57.3	55.1	71.1	55.9	58.6	57.1
マイナス要因として多少は影響を受けた	平成16年度	6.7	7.0	6.3	6.7	9.0	5.3
	平成17年度	7.7	8.2	5.7	9.2	8.1	7.3
	平成18年度	10.4	6.1	11.4	12.8	12.1	7.8
	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.8	10.1	7.9	8.6	9.1	8.1
マイナス要因として大きな影響を受けた	平成16年度	1.1	1.8	0.0	1.5	1.7	0.7
	平成17年度	1.1	0.0	1.6	1.4	1.5	0.7
	平成18年度	2.1	2.6	0.0	3.4	1.3	3.3
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.3	1.9	1.3	2.6	2.6	1.2

問8 売主によるリフォームの有無

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォームした	平成16年度	29.0	27.2	28.8	30.6	29.4	26.5
	平成17年度	33.2	37.8	27.0	34.8	30.3	35.0
	平成18年度	32.7	31.6	35.8	31.1	30.2	36.6
	平成19年度	40.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	37.5	31.6	42.1	41.4	34.1	43.5
リフォームしなかった	平成16年度	55.2	53.5	53.2	58.2	57.6	55.6
	平成17年度	49.7	52.0	48.4	49.6	54.5	46.7
	平成18年度	51.7	56.1	52.0	48.0	54.3	47.7
	平成19年度	48.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	50.0	55.7	40.8	48.7	53.4	45.3
わからない	平成16年度	13.9	16.7	16.2	9.7	11.3	15.9
	平成17年度	16.5	10.2	23.8	14.9	14.6	17.5
	平成18年度	14.8	10.5	11.4	20.9	15.1	14.4
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.8	11.4	17.1	9.2	11.6	10.6

問9 購入直後にリフォームした世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	55.2	54.4	56.8	54.5	58.2	54.3
平成17年度	53.3	55.1	50.8	53.9	55.1	55.5
平成18年度	50.6	47.4	50.4	53.4	54.7	44.4
平成19年度	45.3	-	-	-	-	-
平成20年度	46.3	47.5	44.7	44.7	51.7	38.5

問10 直前の住宅の種類

(単位：%)

種類	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
持家	平成16年度	22.8	16.7	25.2	26.1	24.9	22.5
	平成17年度	24.2	28.6	23.8	22.0	21.2	27.0
	平成18年度	20.8	23.7	19.5	19.6	21.6	19.6
	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	23.4	19.7	21.7	26.3	14.9
社宅・寮・公務員住宅など	平成16年度	10.0	7.9	12.6	9.7	10.7	7.9
	平成17年度	9.1	11.2	7.4	9.2	8.6	10.2
	平成18年度	7.3	7.0	9.8	5.4	6.9	7.8
	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.3	3.8	5.3	7.2	6.0	4.3
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成16年度	13.1	12.3	15.3	12.0	11.3	15.3
	平成17年度	8.8	5.1	11.5	9.2	10.1	6.5
	平成18年度	13.7	7.0	18.7	14.9	12.1	16.3
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.8	12.7	10.5	19.1	12.5	18.6
民間賃貸住宅	平成16年度	41.2	46.5	35.1	41.8	42.4	37.8
	平成17年度	44.3	40.8	40.1	48.9	44.9	46.7
	平成18年度	43.9	51.8	38.2	42.5	44.4	43.2
	平成19年度	53.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	43.5	44.9	42.1	42.1	41.8	45.3
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成16年度	11.4	14.9	10.8	9.0	9.6	14.6
	平成17年度	12.4	13.3	16.4	8.5	13.6	9.5
	平成18年度	13.2	9.6	12.2	16.9	13.8	12.4
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.5	11.4	19.7	9.9	12.5	13.0
その他	平成16年度	1.1	0.9	0.9	1.4	1.1	1.4
	平成17年度	0.5	0.0	0.8	0.7	0.5	0.0
	平成18年度	0.3	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6

注：その他には、下宿・間借りが含まれている。

問11 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位：円)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	69,988	85,032	58,513	65,719	71,991	69,239
平成17年度	66,028	66,833	59,982	69,617	65,705	68,458
平成18年度	67,748	79,395	60,001	66,313	66,304	69,891
平成19年度	75,725	-	-	-	-	-
平成20年度	69,161	77,676	60,786	64,274	63,191	76,665

問13 直前の住宅の処分方法

(単位：%)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
売却した	平成16年度	42.7	73.7	35.7	31.4	36.4	55.9
	平成17年度	46.6	50.0	41.4	48.4	47.6	51.4
	平成18年度	50.0	55.6	37.5	55.2	48.0	53.3
	平成19年度	66.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.7	59.5	33.3	42.4	45.9	50.0
他人に貸している	平成16年度	12.2	5.3	10.7	17.1	20.5	2.9
	平成17年度	8.0	14.3	0.0	9.7	9.5	2.7
	平成18年度	6.3	7.4	8.3	3.4	6.0	6.7
	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.8	8.1	0.0	9.1	6.6	8.3
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる	平成16年度	29.3	21.1	39.3	25.7	27.3	26.5
	平成17年度	20.5	14.3	24.1	22.6	16.7	24.3
	平成18年度	25.0	25.9	37.5	13.8	24.0	26.7
	平成19年度	13.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.1	16.2	53.3	24.2	24.6	29.2
空き家になっている	平成16年度	8.5	0.0	3.6	17.1	11.4	5.9
	平成17年度	9.1	3.6	13.8	9.7	11.9	8.1
	平成18年度	2.5	0.0	4.2	3.4	4.0	0.0
	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.0	5.4	6.7	12.1	9.8	4.2
その他	平成16年度	3.7	0.0	7.1	2.9	0.0	8.8
	平成17年度	13.6	14.3	17.2	9.7	14.3	13.5
	平成18年度	13.8	11.1	8.3	20.7	16.0	10.0
	平成19年度	6.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.1	8.1	6.7	9.1	11.5	4.2

問13-1 直前の住宅の売却損益の分布

(単位：%)

売却損益	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
-3,000万円未満	平成16年度	5.7	7.1	10.0	0.0	6.3	5.3
	平成17年度	4.9	7.1	0.0	6.7	5.0	5.3
	平成18年度	12.5	26.7	0.0	6.3	12.5	12.5
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	4.5	0.0	0.0	3.6	0.0
-3,000～-2,500万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	4.9	0.0	8.3	6.7	10.0	0.0
	平成18年度	2.5	6.7	0.0	0.0	0.0	6.3
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	4.5	0.0	0.0	3.6	0.0
-2,500～-2,000万円未満	平成16年度	2.9	0.0	10.0	0.0	6.3	0.0
	平成17年度	4.9	7.1	8.3	0.0	5.0	5.3
	平成18年度	10.0	20.0	11.1	0.0	4.2	18.8
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	4.5	0.0	7.1	7.1	0.0
-2,000～-1,500万円未満	平成16年度	8.6	0.0	0.0	27.3	12.5	5.3
	平成17年度	4.9	0.0	0.0	13.3	5.0	5.3
	平成18年度	2.5	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	9.1	0.0	7.1	3.6	16.7
-1,500～-1,000万円未満	平成16年度	8.6	0.0	20.0	9.1	12.5	5.3
	平成17年度	12.2	21.4	8.3	6.7	15.0	10.5
	平成18年度	10.0	6.7	22.2	6.3	12.5	6.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-1,000～-500万円未満	平成16年度	11.4	14.3	10.0	9.1	6.3	15.8
	平成17年度	9.8	7.1	8.3	13.3	5.0	15.8
	平成18年度	10.0	0.0	11.1	18.8	16.7	0.0
	平成19年度	20.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	9.1	20.0	7.1	14.3	0.0
-500万～0円未満	平成16年度	20.0	21.4	20.0	18.2	18.8	21.1
	平成17年度	14.6	21.4	8.3	13.3	20.0	10.5
	平成18年度	17.5	20.0	0.0	25.0	16.7	18.8
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.7	13.6	0.0	28.6	10.7	33.3
0～500万円未満	平成16年度	11.4	14.3	0.0	18.2	12.5	10.5
	平成17年度	4.9	0.0	8.3	6.7	0.0	10.5
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.4	27.3	20.0	14.3	14.3	33.3
500～1,000万円未満	平成16年度	2.9	7.1	0.0	0.0	0.0	5.3
	平成17年度	4.9	0.0	0.0	13.3	5.0	5.3
	平成18年度	5.0	6.7	0.0	6.3	4.2	6.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0
1,000～1,500万円未満	平成16年度	5.7	7.1	0.0	9.1	6.3	5.3
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.5	6.7	0.0	0.0	4.2	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.8	0.0	20.0	7.1	0.0	16.7
1,500～2,000万円未満	平成16年度	2.9	7.1	0.0	0.0	6.3	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,000～2,500万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,500～3,000万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	5.3
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3,000万円以上	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	4.9	0.0	16.7	0.0	5.0	5.3
	平成18年度	5.0	6.7	0.0	6.3	4.2	6.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問14-1 住宅の建て方

(単位：%)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成16年度	29.2	30.7	32.4	25.4	33.3	25.8
	平成17年度	28.6	29.6	34.4	23.4	33.8	24.1
	平成18年度	33.0	30.7	30.1	37.2	37.1	26.8
	平成19年度	31.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	31.0	25.3	39.5	31.6	38.4	20.5
今回の居住住宅が一戸建て	平成16年度	49.3	35.1	62.2	50.7	100.0	-
	平成17年度	54.4	38.8	59.8	59.6	100.0	-
	平成18年度	60.3	46.5	70.7	62.2	100.0	0.0
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	58.0	51.3	63.2	63.2	100.0	0.0

問14-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	76.0	72.8	82.8	73.5	79.0	73.7
	平成17年度	76.3	67.9	95.3	69.9	80.5	70.7
	平成18年度	75.5	72.7	79.7	74.6	78.5	71.3
	平成19年度	67.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	71.2	66.2	89.8	67.9	76.4	65.1
今回の居住住宅	平成16年度	90.7	83.5	103.0	86.6	107.9	71.5
	平成17年度	96.2	85.9	117.1	86.7	112.6	73.6
	平成18年度	91.5	88.8	101.0	85.7	103.4	73.7
	平成19年度	92.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	88.1	83.6	111.2	79.3	102.5	70.2

問14-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	153.6	162.4	180.7	119.1	155.8	168.0
	平成17年度	163.4	134.2	245.5	99.6	154.4	178.9
	平成18年度	154.5	173.0	195.6	107.7	163.0	133.3
	平成19年度	146.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	126.5	158.5	169.2	72.1	133.4	104.4
今回の居住住宅	平成16年度	132.4	121.7	162.1	105.9	132.4	-
	平成17年度	129.2	142.8	181.7	84.6	129.2	-
	平成18年度	137.9	143.2	174.7	98.0	137.9	0.0
	平成19年度	140.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	131.4	126.9	198.8	84.2	131.4	0.0

問14-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位：%)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	7.8	12.3	5.4	6.0	9.6	6.6
	平成17年度	6.3	7.1	4.1	7.1	6.6	7.3
	平成18年度	6.2	4.4	4.9	8.8	5.6	7.2
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.0	13.3	10.5	9.2	13.4	8.1
今回の居住住宅	平成16年度	17.0	13.2	16.2	20.9	24.9	8.6
	平成17年度	13.7	14.3	17.2	8.5	22.2	4.4
	平成18年度	18.4	20.2	20.3	15.5	23.3	11.1
	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.5	19.0	21.1	27.6	29.3	13.7

問14-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位：%)

住宅	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	7.0	9.6	2.7	8.2	9.0	5.3
	平成17年度	7.7	10.2	4.9	8.5	8.6	6.6
	平成18年度	8.3	7.0	7.3	10.1	6.9	10.5
	平成19年度	10.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.5	14.6	3.9	9.9	10.8	10.6
今回の居住住宅	平成16年度	19.2	17.5	17.1	22.4	19.2	19.9
	平成17年度	19.2	16.3	18.9	21.3	20.7	19.0
	平成18年度	20.8	20.2	26.8	16.2	20.3	21.6
	平成19年度	23.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	22.2	19.7	17.1	18.1	21.7

問14-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅 (単位: %)

住宅	分	区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		5.6	8.8	2.7	5.2	5.6	6.0
	平成17年度		3.6	3.1	4.1	3.5	2.5	5.8
	平成18年度		5.2	8.8	1.6	5.4	2.2	9.8
	平成19年度		1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		7.8	12.0	2.6	6.6	7.8	8.1
今回の居住住宅	平成16年度		8.4	10.5	6.3	8.2	7.9	9.3
	平成17年度		11.0	12.2	10.7	10.6	9.6	14.6
	平成18年度		12.7	16.7	16.3	6.8	10.3	16.3
	平成19年度		11.6	-	-	-	-	-
	平成20年度		16.5	19.6	9.2	17.1	13.4	21.1

問14-4 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備 (単位: %)

住宅	分	区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		3.1	6.1	1.8	1.5	2.8	3.3
	平成17年度		1.4	1.0	1.6	1.4	1.0	2.2
	平成18年度		1.6	1.8	0.8	2.0	0.0	3.9
	平成19年度		1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		3.8	5.1	2.6	3.3	4.7	2.5
今回の居住住宅	平成16年度		3.3	0.9	4.5	4.5	2.8	3.3
	平成17年度		3.0	2.0	5.7	1.4	4.5	1.5
	平成18年度		3.1	4.4	4.1	1.4	2.6	3.9
	平成19年度		7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.3	6.3	5.3	4.6	6.0	4.3

問14-5 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ (単位: %)

住宅	分	区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		3.3	3.5	0.0	6.0	4.5	2.6
	平成17年度		1.4	1.0	2.5	0.7	1.0	2.2
	平成18年度		2.6	1.8	3.3	2.7	3.0	2.0
	平成19年度		2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.8	7.6	6.6	3.3	6.9	3.7
今回の居住住宅	平成16年度		10.3	13.2	4.5	12.7	10.7	10.6
	平成17年度		7.4	6.1	5.7	8.5	10.1	3.6
	平成18年度		9.1	9.6	13.0	5.4	11.6	5.2
	平成19年度		9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度		11.8	12.7	7.9	13.2	12.5	11.2

問14-5 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置 (単位: %)

住宅	分	区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		0.6	0.9	0.9	0.0	1.1	0.0
	平成17年度		0.8	1.0	1.6	0.0	1.0	0.7
	平成18年度		0.8	0.0	2.4	0.0	1.3	0.0
	平成19年度		1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.0	0.6	2.6	0.7	0.9	0.6
今回の居住住宅	平成16年度		1.1	0.9	1.8	0.7	1.7	0.0
	平成17年度		1.4	1.0	2.5	0.7	2.0	0.7
	平成18年度		1.0	0.0	1.6	1.4	1.7	0.0
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問14-7 片道通勤時間 (単位: 分)

住宅	分	区	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		44.2	52.2	37.5	43.6	40.1	48.7
	平成17年度		43.1	52.4	35.1	42.3	40.4	45.7
	平成18年度		43.8	54.0	35.4	43.8	43.1	44.7
	平成19年度		38.4	-	-	-	-	-
	平成20年度		42.4	47.1	33.3	42.5	44.9	39.3
今回の居住住宅	平成16年度		41.5	50.5	34.9	40.2	39.2	44.1
	平成17年度		41.1	50.3	36.5	38.7	40.2	41.8
	平成18年度		41.0	48.3	34.5	41.0	40.8	41.3
	平成19年度		39.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		40.5	45.1	32.3	40.1	42.4	38.3

問15 従前の居住地

(単位：%)

種類	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成16年度	45.4	46.5	48.6	41.8	42.4	52.3
	平成17年度	46.7	42.9	46.7	50.4	46.0	48.9
	平成18年度	44.4	38.6	52.0	42.6	42.7	47.1
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	38.0	44.9	40.8	32.2	34.9	42.2
同一市区町村内	平成16年度	50.1	50.9	46.8	52.2	53.7	45.0
	平成17年度	49.2	52.0	48.4	47.5	51.0	46.7
	平成18年度	54.8	60.5	46.3	57.4	56.0	52.9
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	58.0	53.8	59.2	67.1	60.8	56.5

問16 住宅購入当時の世帯主の年齢

(単位：%)

年齢	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	平成16年度	6.9	5.3	7.2	8.2	4.5	11.3
	平成17年度	8.2	3.1	9.8	10.6	7.1	11.6
	平成18年度	7.8	7.0	8.1	8.1	9.1	5.9
	平成19年度	8.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.3	10.1	7.9	11.2	10.3	9.3
30代	平成16年度	30.9	30.7	34.2	28.4	29.4	33.1
	平成17年度	33.0	33.6	36.1	30.4	38.4	29.2
	平成18年度	36.1	30.7	37.4	39.1	31.4	43.1
	平成19年度	41.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.1	32.9	34.2	40.1	35.3	36.7
40代	平成16年度	25.9	24.5	27.0	26.1	28.8	21.9
	平成17年度	25.3	25.5	23.8	24.8	26.8	21.9
	平成18年度	25.2	26.3	27.7	22.3	28.5	20.3
	平成19年度	19.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.3	25.4	22.3	20.4	22.8	21.7
50代	平成16年度	17.3	16.7	16.2	18.7	18.7	13.9
	平成17年度	15.9	17.4	15.6	15.6	13.7	16.0
	平成18年度	18.7	21.9	17.1	17.6	19.8	17.0
	平成19年度	14.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.3	16.5	15.8	19.7	19.0	17.4
60代以上	平成16年度	18.2	21.9	14.4	17.9	16.9	19.9
	平成17年度	16.7	20.4	14.0	16.9	13.1	20.4
	平成18年度	11.1	11.4	9.8	12.2	10.7	11.7
	平成19年度	12.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.8	14.5	18.4	8.6	12.1	14.3

問16 住宅購入当時の世帯主の年齢(平均)

(単位：歳)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	45.3	46.8	44.4	44.8	45.7	44.3
平成17年度	44.7	47.2	43.4	44.0	43.2	45.4
平成18年度	43.6	45.0	42.6	43.2	43.7	43.3
平成19年度	43.0	-	-	-	-	-
平成20年度	43.9	44.8	45.7	42.2	44.0	44.1

問17 世帯主の職業

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自営業	平成16年度	17.3	12.3	17.1	21.6	21.5	10.6
	平成17年度	15.1	9.2	10.7	23.4	20.2	8.8
	平成18年度	16.6	13.2	15.4	20.3	18.5	13.7
	平成19年度	18.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.3	16.5	11.8	14.5	16.4	13.7
会社・団体役員	平成16年度	12.0	14.0	10.8	11.2	11.3	13.2
	平成17年度	10.4	5.1	13.1	10.6	12.1	8.0
	平成18年度	11.7	14.9	10.6	10.1	12.5	10.5
	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.0	12.0	17.1	13.2	14.7	13.7
公務員	平成16年度	2.8	1.8	4.5	2.2	2.8	3.3
	平成17年度	4.1	7.1	4.1	2.1	4.0	3.6
	平成18年度	5.5	6.1	4.9	5.4	6.0	4.6
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.0	1.3	7.9	2.0	3.4	1.9
会社員・団体職員	平成16年度	54.0	54.4	53.2	54.5	50.3	58.9
	平成17年度	55.2	62.2	59.8	46.8	54.0	57.7
	平成18年度	56.9	55.3	61.8	54.1	53.9	61.4
	平成19年度	45.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	56.8	59.5	44.7	62.5	53.4	61.5
派遣社員・短期社員	平成16年度	1.1	2.6	0.9	0.0	0.6	2.0
	平成17年度	1.4	2.0	0.8	1.4	1.0	2.2
	平成18年度	1.0	0.9	0.8	1.4	1.3	0.7
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	2.5	2.6	1.3	2.6	1.2
年金受給者	平成16年度	3.6	4.4	1.8	4.5	2.3	4.6
	平成17年度	5.2	6.1	5.7	4.3	4.0	5.8
	平成18年度	3.6	4.4	3.3	3.4	3.4	3.9
	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	3.2	6.6	2.6	4.3	2.5
無職	平成16年度	6.4	7.0	7.2	5.2	7.9	5.3
	平成17年度	6.0	7.1	4.1	7.1	2.5	10.2
	平成18年度	3.1	3.5	1.6	4.1	3.0	3.3
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	2.5	5.3	3.3	2.2	5.0
その他	平成16年度	1.1	1.8	1.8	0.0	0.6	2.0
	平成17年度	1.4	1.0	0.8	2.1	1.5	1.5
	平成18年度	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	1.3
	平成19年度	4.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	2.5	1.3	0.0	1.7	0.6

問18 世帯主の勤続年数(平均)

(単位：年)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	16.5	14.8	15.9	18.3	16.9	15.4
平成17年度	14.8	14.8	14.9	14.8	15.0	13.5
平成18年度	15.2	16.3	14.7	14.8	15.7	14.2
平成19年度	13.0	-	-	-	-	-
平成20年度	15.0	15.4	15.4	14.5	15.2	15.0

問19 税込世帯年収

(単位：%)

年収	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成16年度	14.2	14.0	9.9	17.9	10.8	19.2
	平成17年度	18.2	13.2	13.1	26.2	18.1	19.7
	平成18年度	12.5	11.5	10.5	14.9	13.0	11.8
	平成19年度	17.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.9	14.6	15.8	24.4	20.2	16.2
400万～600万円未満	平成16年度	25.9	25.5	18.0	32.9	25.4	27.1
	平成17年度	29.7	18.3	30.4	36.1	31.4	27.0
	平成18年度	33.2	20.1	41.4	36.5	33.2	33.4
	平成19年度	33.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.3	25.9	27.7	32.9	29.3	29.1
600万～800万円未満	平成16年度	21.2	16.6	24.3	22.4	24.3	17.2
	平成17年度	21.1	24.5	19.6	19.9	22.8	19.0
	平成18年度	21.0	15.8	18.7	27.0	22.8	18.3
	平成19年度	24.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	27.3	19.8	19.0	19.8	26.0
800万～1000万円未満	平成16年度	10.1	9.6	15.3	6.0	11.3	7.2
	平成17年度	6.8	7.1	7.4	6.4	8.1	5.8
	平成18年度	7.8	7.9	8.2	7.5	6.1	10.5
	平成19年度	15.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.5	10.7	6.6	6.6	7.8	10.0
1000万～1200万円未満	平成16年度	6.1	8.8	5.4	4.5	6.2	6.6
	平成17年度	3.6	5.1	3.3	2.8	3.5	3.6
	平成18年度	3.9	8.8	2.4	1.4	3.4	4.6
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.1	8.2	5.3	2.0	5.2	4.3
1200万～1500万円未満	平成16年度	1.4	1.8	1.8	0.7	1.7	1.3
	平成17年度	1.4	3.1	0.8	0.7	1.5	1.5
	平成18年度	3.6	6.1	2.4	2.7	4.3	2.6
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.0	1.9	0.0	3.3	2.6	1.2
1500万～2000万円未満	平成16年度	1.9	1.8	2.7	1.5	3.4	0.7
	平成17年度	0.8	1.0	1.6	0.0	1.0	0.7
	平成18年度	1.0	0.9	1.6	0.7	0.9	1.3
	平成19年度	1.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
2000万円以上	平成16年度	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.7
	平成17年度	0.8	0.0	1.6	0.7	1.5	0.0
	平成18年度	1.8	3.5	0.0	2.0	2.6	0.7
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	0.6	1.3	0.7	0.9	1.2

問19 税込世帯年収(平均)

(単位：万円)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	616	632	682	554	649	581
平成17年度	581	634	624	521	601	556
平成18年度	639	739	591	612	655	613
平成19年度	586	-	-	-	-	-
平成20年度	616	637	590	557	624	607

問20 住宅購入資金の内訳(平均)

(単位：万円、%)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成16年度	944	1,112	1,025	740	1,028	868
	平成17年度	866	896	926	815	952	759
	平成18年度	937	1,271	815	817	1,021	806
	平成19年度	803	-	-	-	-	-
	平成20年度	835	882	886	786	978	658
B. 借入金の合計	平成16年度	1,206	1,365	1,059	1,198	1,430	914
	平成17年度	1,153	1,328	1,058	1,131	1,330	930
	平成18年度	1,329	1,823	1,144	1,155	1,481	1,093
	平成19年度	1,629	-	-	-	-	-
	平成20年度	1,237	1,364	1,174	1,106	1,364	1,066
C. 住宅購入資金総額	平成16年度	2,150	2,477	2,084	1,938	2,458	1,782
	平成17年度	2,019	2,224	1,984	1,946	2,282	1,689
	平成18年度	2,266	3,094	1,959	1,971	2,502	1,899
	平成19年度	2,433	-	-	-	-	-
	平成20年度	2,072	2,246	2,060	1,892	2,342	1,723
自己資金比率	平成16年度	43.9	44.9	49.2	38.2	41.8	48.7
	平成17年度	42.9	40.3	46.7	41.9	41.7	45.0
	平成18年度	41.3	41.1	41.6	41.4	40.8	42.5
	平成19年度	33.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.3	39.3	43.0	41.5	41.7	38.2

問20 住宅購入資金の内訳 自己資金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	650	695	709	563	737	541
	平成17年度	615	605	659	592	667	527
	平成18年度	630	762	636	547	677	558
	平成19年度	602	-	-	-	-	-
	平成20年度	556	562	565	546	636	453
(イ) 不動産売却	平成16年度	179	297	140	115	202	179
	平成17年度	136	180	141	114	157	127
	平成18年度	159	257	95	142	211	78
	平成19年度	125	-	-	-	-	-
	平成20年度	149	229	66	116	180	111
(ウ) 贈与	平成16年度	44	64	38	33	28	71
	平成17年度	30	29	12	44	41	17
	平成18年度	47	125	16	21	28	77
	平成19年度	29	-	-	-	-	-
	平成20年度	48	40	102	35	56	40
(エ) 遺産相続	平成16年度	34	29	60	15	28	29
	平成17年度	43	48	70	21	46	46
	平成18年度	72	116	27	75	87	49
	平成19年度	14	-	-	-	-	-
	平成20年度	42	41	69	35	45	40
(オ) その他	平成16年度	38	27	78	14	33	48
	平成17年度	41	35	43	44	41	42
	平成18年度	29	12	40	32	19	44
	平成19年度	34	-	-	-	-	-
	平成20年度	40	10	85	54	61	14

問20 住宅購入資金の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	320	451	267	291	355	295
	平成18年度	382	703	198	311	475	238
	平成19年度	492	-	-	-	-	-
	平成20年度	598	656	587	538	667	512
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	846	927	727	879	1,042	636
	平成17年度	484	578	492	424	585	352
	平成18年度	646	950	493	565	699	564
	平成19年度	767	-	-	-	-	-
	平成20年度	451	518	458	371	501	386
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	170	168	178	164	204	92
	平成17年度	112	113	119	107	124	88
	平成18年度	117	95	206	72	105	136
	平成19年度	92	-	-	-	-	-
	平成20年度	44	57	21	45	55	23
(ケ) その他公的機関	平成16年度	69	124	64	27	65	68
	平成17年度	96	102	78	107	118	53
	平成18年度	70	2	136	68	76	61
	平成19年度	121	-	-	-	-	-
	平成20年度	36	11	17	51	55	12
(コ) 勤務先	平成16年度	36	23	25	57	19	41
	平成17年度	58	13	32	101	47	79
	平成18年度	31	26	20	42	38	21
	平成19年度	121	-	-	-	-	-
	平成20年度	37	45	21	39	24	55
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	85	122	66	71	100	77
	平成17年度	78	71	69	90	92	62
	平成18年度	82	47	90	98	88	73
	平成19年度	32	-	-	-	-	-
	平成20年度	64	71	42	63	62	62
(シ) その他	平成16年度	0	0	0	0	0	0
	平成17年度	5	0	1	11	9	0
	平成18年度	0	0	0	0	0	0
	平成19年度	4	-	-	-	-	-
	平成20年度	7	6	27	0	1	16

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、「住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問20 住宅購入資金 返済期間(平均)

(単位：年)

内訳	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関(住宅金融支援機構 提携ローン「フラット35」)	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	24.7	31.3	20.7	25.2	24.2	25.0
	平成18年度	26.7	30.6	26.8	24.0	28.1	22.4
	平成19年度	27.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.9	31.8	25.2	26.2	27.7	28.1
(キ) 民間金融機関(カ)以外のもの)	平成16年度	23.4	25.9	21.1	23.2	22.1	24.9
	平成17年度	25.0	27.4	21.4	26.4	26.3	23.5
	平成18年度	28.5	28.5	25.9	29.6	28.6	28.4
	平成19年度	30.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	27.7	28.8	25.5	28.0	28.8	26.3
(ク) 住宅金融支援機構	平成16年度	28.1	29.0	25.0	30.0	27.8	29.6
	平成17年度	24.1	30.0	31.3	20.0	26.1	21.4
	平成18年度	21.8	20.7	21.8	22.5	20.8	23.1
	平成19年度	30.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.8	31.7	20.0	17.0	24.8	30.0
(ケ) その他公的機関	平成16年度	23.8	28.2	20.0	20.0	21.4	29.5
	平成17年度	22.1	30.0	23.7	18.9	20.2	32.5
	平成18年度	24.3	0.0	28.3	21.3	22.0	30.0
	平成19年度	10.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.3	0.0	17.5	15.0	25.0	10.0
(コ) 勤務先	平成16年度	13.8	-	13.3	14.3	13.0	14.5
	平成17年度	17.9	17.5	22.5	16.9	15.7	21.0
	平成18年度	14.0	1.0	15.0	15.8	11.2	17.5
	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	16.5	22.3	6.0	18.6	16.3	16.7
(カ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	15.4	17.6	15.0	12.8	17.2	12.8
	平成17年度	8.5	20.0	8.3	6.9	7.0	11.1
	平成18年度	10.3	11.7	10.0	9.8	11.6	6.3
	平成19年度	13.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.2	8.3	5.0	10.0	9.2	7.0
(シ) その他	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0

注：平成17年度調査以降においては、「民間金融機関」を、「住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」とそれ以外のものに分割して調査を行った。

問20-1 贈与者が親の場合、親の年齢(平均)

(単位：歳)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-
平成19年度	61.0	-	-	-	-	-
平成20年度	64.8	64.0	65.2	64.7	67.4	59.0

問21-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位：万円)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	104	113	111	94	122	79
平成17年度	97	95	109	90	102	89
平成18年度	102	116	90	100	106	93
平成19年度	95	-	-	-	-	-
平成20年度	96	101	89	91	103	86

問21-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位：%)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	17.6	17.6	17.0	18.1	19.6	14.9
平成17年度	18.1	17.4	18.8	18.1	18.8	17.0
平成18年度	17.2	16.9	16.3	18.1	17.8	16.0
平成19年度	17.5	-	-	-	-	-
平成20年度	17.8	17.4	17.2	18.7	19.0	16.2

問21-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位：%)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	51.3	62.5	54.1	41.3	50.5	52.7
平成17年度	51.0	54.5	54.1	48.3	49.1	55.9
平成18年度	48.5	35.7	51.7	55.0	45.2	54.3
平成19年度	54.5	-	-	-	-	-
平成20年度	57.6	60.2	43.2	60.7	55.4	62.4

問22 住宅ローンがある世帯

(単位：%)

区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	54.9	49.1	55.0	59.7	61.6	49.0
平成17年度	53.3	44.9	50.0	61.7	58.6	49.6
平成18年度	50.4	49.1	47.2	54.1	53.4	45.8
平成19年度	64.0	-	-	-	-	-
平成20年度	51.5	51.5	36.0	57.1	50.0	55.6

問22 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位 : %)

金利タイプ	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成16年度	25.7	16.3	11.4	41.5	27.1	23.7
	平成17年度	30.0	9.5	12.9	56.8	35.2	19.4
	平成18年度	29.2	24.1	12.0	42.9	32.8	22.9
	平成19年度	35.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.0	40.5	6.3	46.9	31.5	44.1
固定金利期間選択型(3年以下)	平成16年度	28.9	44.2	34.1	15.4	28.2	32.2
	平成17年度	31.1	47.6	38.7	13.5	29.6	38.7
	平成18年度	26.0	24.1	52.0	11.9	27.9	22.9
	平成19年度	35.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	18.0	16.2	18.8	18.8	20.4	11.8
固定金利期間選択型(5年)	平成16年度	11.8	11.6	22.7	4.6	14.1	8.5
	平成17年度	7.8	9.5	12.9	2.7	3.7	9.7
	平成18年度	17.7	20.7	12.0	19.0	18.0	17.1
	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.6	13.5	25.0	12.5	16.7	11.8
固定金利期間選択型 (10年以下(2及び3を除く))	平成16年度	14.5	14.0	20.5	10.8	15.3	15.3
	平成17年度	11.1	19.0	16.1	2.7	9.3	16.1
	平成18年度	4.2	6.9	4.0	2.4	4.9	2.9
	平成19年度	10.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.5	13.5	31.3	3.1	13.0	14.7
固定金利期間選択型(10年超)	平成16年度	2.6	2.3	2.3	3.1	2.4	1.7
	平成17年度	6.7	0.0	9.7	8.1	9.3	3.2
	平成18年度	11.5	13.8	4.0	14.3	11.5	11.4
	平成19年度	7.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.9	0.0	12.5	12.5	13.0	0.0
全期間固定金利型(10年以下)	平成16年度	0.7	2.3	0.0	0.0	0.0	1.7
	平成17年度	2.2	4.8	3.2	0.0	1.9	3.2
	平成18年度	1.0	0.0	0.0	2.4	1.6	0.0
	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.4	2.7	6.3	3.1	1.9	5.9
全期間固定金利型(10年超)	平成16年度	10.5	7.0	4.5	16.9	5.9	13.6
	平成17年度	7.8	4.8	3.2	13.5	7.4	9.7
	平成18年度	10.4	10.3	16.0	7.1	6.6	17.1
	平成19年度	3.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.9	13.5	0.0	6.3	7.4	8.8

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問23 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位 : %)

区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	49.3	46.5	47.7	53.0	52.5	46.4
平成17年度	52.7	55.1	50.8	52.5	57.6	49.6
平成18年度	52.7	57.0	52.0	50.0	53.9	51.0
平成19年度	62.8	-	-	-	-	-
平成20年度	55.3	57.6	48.7	55.3	55.6	54.7

問23-1 希望額融資を断られた経験 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区 分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成16年度	16.4	15.1	13.2	19.7	20.4	14.3
	平成17年度	10.4	13.0	16.1	4.1	10.5	10.3
	平成18年度	16.3	15.4	15.6	17.6	17.6	14.1
	平成19年度	18.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.5	12.1	10.8	16.7	16.3	11.4
融資は一切できない	平成16年度	5.1	9.4	3.8	2.8	5.4	5.7
	平成17年度	3.1	1.9	6.5	1.4	2.6	4.4
	平成18年度	7.4	6.2	7.8	8.1	10.4	2.6
	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.9	4.4	5.4	7.1	7.8	3.4
断られた経験はない	平成16年度	80.8	79.2	84.9	78.9	77.4	81.4
	平成17年度	84.9	81.5	77.4	93.2	86.0	85.3
	平成18年度	78.3	78.5	81.3	75.7	74.4	84.6
	平成19年度	68.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	77.8	79.1	86.5	73.8	76.0	81.8

問23 - 2 融資を断られた理由 (複数回答)

(単位 : %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成16年度	17.6	18.2	25.0	13.3	19.0	15.4
	平成17年度	33.3	42.9	23.1	50.0	28.6	44.4
	平成18年度	14.6	25.0	8.3	11.8	10.0	27.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.5	28.6	0.0	15.8	14.3	33.3
家族構成	平成16年度	2.9	0.0	12.5	0.0	4.8	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	7.3	8.3	0.0	11.8	3.3	18.2
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	7.1	0.0	5.3	3.6	8.3
年収	平成16年度	50.0	54.5	25.0	60.0	52.4	46.2
	平成17年度	45.8	71.4	23.1	75.0	42.9	55.6
	平成18年度	29.3	8.3	41.7	35.3	33.3	18.2
	平成19年度	38.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	43.9	57.1	60.0	26.3	35.7	58.3
所有資産	平成16年度	2.9	0.0	0.0	6.7	0.0	7.7
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.4	0.0	0.0	5.9	3.3	0.0
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	7.1	20.0	5.3	10.7	0.0
返済負担率	平成16年度	8.8	18.2	0.0	6.7	9.5	7.7
	平成17年度	8.3	0.0	7.7	25.0	7.1	11.1
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	7.1	0.0	10.5	10.7	0.0
業種	平成16年度	14.7	18.2	25.0	6.7	19.0	7.7
	平成17年度	16.7	14.3	23.1	0.0	14.3	11.1
	平成18年度	4.9	0.0	0.0	11.8	3.3	9.1
	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.2	14.3	0.0	5.3	14.3	0.0
勤務形態(自営、契約社員等)	平成16年度	11.8	0.0	25.0	13.3	14.3	7.7
	平成17年度	29.2	14.3	38.5	25.0	42.9	11.1
	平成18年度	19.5	33.3	8.3	17.6	16.7	27.3
	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.1	14.3	40.0	10.5	17.9	8.3
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成16年度	14.7	27.3	12.5	6.7	14.3	15.4
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.4	0.0	0.0	5.9	3.3	0.0
	平成19年度	2.4	0.0	0.0	5.9	3.3	0.0
	平成20年度	9.8	14.3	0.0	5.3	10.7	8.3
勤続年数	平成16年度	11.8	0.0	12.5	20.0	14.3	7.7
	平成17年度	12.5	0.0	7.7	50.0	14.3	11.1
	平成18年度	17.1	8.3	16.7	23.5	10.0	36.4
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	28.6	20.0	21.1	25.0	16.7
担保評価額	平成16年度	20.6	9.1	37.5	20.0	23.8	15.4
	平成17年度	25.0	42.9	23.1	0.0	21.4	33.3
	平成18年度	24.4	25.0	16.7	29.4	26.7	18.2
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.2	7.1	20.0	10.5	14.3	8.3
金融機関との取引状況	平成16年度	5.9	9.1	12.5	0.0	4.8	7.7
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	4.9	0.0	0.0	11.8	6.7	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.3	0.0	20.0	10.5	7.1	8.3
他の債務の状況や返済履歴	平成16年度	8.8	9.1	12.5	6.7	9.5	7.7
	平成17年度	4.2	14.3	0.0	0.0	0.0	11.1
	平成18年度	2.4	8.3	0.0	0.0	3.3	0.0
	平成19年度	23.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.6	7.1	0.0	26.3	14.3	16.7
健康状態	平成16年度	2.9	0.0	12.5	0.0	4.8	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	平成16年度	5.9	9.1	0.0	6.7	9.5	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.4	8.3	0.0	0.0	0.0	9.1
	平成19年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	7.1	0.0	5.3	7.1	0.0
その他	平成16年度	2.9	9.1	0.0	0.0	0.0	7.7
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	17.1	8.3	33.3	11.8	23.3	0.0
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.4	0.0	0.0	5.3	3.6	0.0

問23-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成16年度	61.8	63.6	62.5	60.0	66.7	53.8
	平成17年度	66.7	57.1	69.2	75.0	85.7	33.3
	平成18年度	63.4	50.0	75.0	64.7	66.7	54.5
	平成19年度	53.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	61.0	50.0	40.0	78.9	64.3	58.3
減額した融資を受けることができた	平成16年度	38.2	36.4	37.5	40.0	33.3	46.2
	平成17年度	16.7	14.3	23.1	0.0	7.1	33.3
	平成18年度	34.1	50.0	16.7	35.3	30.0	45.5
	平成19年度	38.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.3	28.6	60.0	15.8	21.4	41.7
融資を受けられなかった	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	4.2	0.0	0.0	25.0	0.0	11.1
	平成18年度	2.4	0.0	8.3	0.0	3.3	0.0
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0

問23-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位：%)

方法	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成16年度	53.8	50.0	33.3	66.7	42.9	66.7
	平成17年度	80.0	100.0	66.7	100.0	0.0	100.0
	平成18年度	53.3	50.0	66.7	50.0	50.0	60.0
	平成19年度	100.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	42.9	16.7	0.0	100.0	25.0	60.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成16年度	7.7	0.0	33.3	0.0	14.3	0.0
	平成17年度	20.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0
	平成18年度	13.3	16.7	0.0	16.7	10.0	20.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0
その他	平成16年度	23.1	50.0	33.3	0.0	14.3	33.3
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	13.3	16.7	0.0	16.7	10.0	20.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.4	33.3	33.3	0.0	37.5	0.0

問24 住宅性能表示制度の認知度

(単位：%)

認知度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
内容もだいたい知っている	平成16年度	7.2	7.9	6.3	7.5	7.3	5.3
	平成17年度	8.2	7.1	7.4	9.2	8.6	7.3
	平成18年度	9.4	10.5	4.9	12.2	8.6	10.5
	平成19年度	9.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	11.3	10.8	3.9	14.5	11.2	11.8
名前くらいは知っている	平成16年度	30.1	22.8	31.5	35.1	38.4	23.2
	平成17年度	31.3	32.7	28.7	32.6	29.3	34.3
	平成18年度	30.4	30.7	31.7	29.1	29.7	31.4
	平成19年度	44.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.3	28.5	26.3	32.9	30.6	28.6
全く知らない	平成16年度	57.7	64.9	55.0	53.7	46.9	68.9
	平成17年度	57.4	55.1	60.7	56.7	59.1	57.7
	平成18年度	56.9	56.1	57.7	56.8	59.5	52.9
	平成19年度	38.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	57.5	59.5	69.7	51.3	56.9	59.0

問25-1 住宅性能表示制度の利用の有無

(単位：%)

内容	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
利用した	平成16年度	3.1	2.6	4.5	2.2	2.8	2.0
	平成17年度	5.5	5.1	4.9	6.4	5.1	5.1
	平成18年度	3.9	4.4	4.1	3.4	3.9	3.9
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.5	6.3	2.6	11.2	6.9	8.7
利用していない	平成16年度	32.0	28.1	34.2	33.6	38.4	25.8
	平成17年度	31.9	31.6	29.5	33.3	36.4	24.8
	平成18年度	32.2	36.8	27.6	32.4	35.3	27.5
	平成19年度	73.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	34.8	31.0	30.3	39.5	37.9	30.4
利用したかどうかわからない	平成16年度	58.5	62.3	54.1	59.0	51.4	67.5
	平成17年度	58.0	56.1	59.0	58.9	55.1	66.4
	平成18年度	60.8	54.4	66.7	60.8	58.6	64.1
	平成19年度	16.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	52.3	54.4	64.5	45.4	50.0	55.9

問25-2 住宅性能表示制度を利用しなかった理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
制度利用のメリットが感じられなかった	平成16年度	7.8	3.1	10.5	8.9	11.8	0.0
	平成17年度	6.9	9.7	2.8	8.5	9.7	2.9
	平成18年度	13.7	7.1	14.7	18.8	13.4	14.3
	平成19年度	20.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	10.8	12.2	8.7	10.0	11.4	10.2
制度利用により購入費用が割高になる	平成16年度	5.2	3.1	0.0	11.1	4.4	5.1
	平成17年度	1.7	0.0	2.8	2.1	1.4	2.9
	平成18年度	7.3	4.8	14.7	4.2	7.3	7.1
	平成19年度	1.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.2	2.0	4.3	1.7	2.3	2.0
制度利用の住宅を購入する機会がない	平成16年度	26.1	15.6	28.9	31.1	27.9	23.1
	平成17年度	29.3	32.3	25.0	31.9	30.6	32.4
	平成18年度	32.3	35.7	17.6	39.6	30.5	35.7
	平成19年度	50.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	36.7	34.7	26.1	41.7	33.0	42.9
販売業者から説明がなかった	平成16年度	50.4	62.5	42.1	48.9	42.6	64.1
	平成17年度	53.4	45.2	61.1	51.1	50.0	61.8
	平成18年度	40.3	40.5	50.0	33.3	41.5	38.1
	平成19年度	14.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	41.7	34.7	47.8	45.0	47.7	28.6
その他	平成16年度	2.6	6.3	2.6	0.0	1.5	5.1
	平成17年度	2.6	0.0	2.8	4.3	1.4	2.9
	平成18年度	5.6	9.5	2.9	4.2	6.1	4.8
	平成19年度	9.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.5	8.2	8.7	5.0	8.0	4.1

問1 賃貸契約の種類

(単位：%)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
通常の借家	平成16年度	95.7	95.1	96.5	95.7	92.6	97.6
	平成17年度	96.6	94.6	98.1	96.9	95.2	96.9
	平成18年度	94.6	96.4	92.3	95.1	86.7	95.5
	平成19年度	93.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	93.4	90.8	96.7	98.1	92.2	93.5
定期借家制度利用の借家	平成16年度	3.9	4.2	3.1	4.3	7.4	2.0
	平成17年度	3.3	5.0	1.9	3.1	4.8	2.9
	平成18年度	4.1	3.2	5.4	3.7	12.0	3.2
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.7	8.1	2.2	1.2	7.8	5.5

問2 入居した住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成16年度	26.3	20.8	24.4	33.9	7.4	30.7
	平成17年度	32.0	37.3	23.0	36.4	6.5	35.8
	平成18年度	33.3	43.2	26.8	30.1	12.0	35.6
	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	30.9	29.2	26.7	36.0	15.6	33.8
2人	平成16年度	28.1	26.9	32.7	24.8	17.6	28.5
	平成17年度	27.0	22.8	37.4	20.2	25.8	27.5
	平成18年度	28.5	24.4	35.2	25.6	21.3	29.3
	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.0	28.2	30.0	26.1	27.8	29.4
3人	平成16年度	22.9	25.8	25.6	17.3	26.5	21.5
	平成17年度	23.3	26.6	23.3	20.2	27.4	22.3
	平成18年度	22.1	20.4	21.5	24.4	24.0	21.8
	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	19.9	19.4	23.3	20.5	13.3	21.0
4人	平成16年度	16.3	17.8	15.0	16.1	32.4	14.3
	平成17年度	13.1	8.7	14.1	16.3	19.4	11.6
	平成18年度	12.0	9.2	11.5	15.4	22.7	10.9
	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.3	16.5	15.6	8.1	28.9	10.3
5人	平成16年度	4.0	4.5	1.6	5.9	7.4	3.1
	平成17年度	3.3	3.3	1.5	5.0	16.1	1.9
	平成18年度	3.0	2.4	3.4	3.3	13.3	1.9
	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	5.3	2.2	5.0	8.9	4.0
6人以上	平成16年度	1.5	3.0	0.4	1.2	8.8	0.8
	平成17年度	1.1	0.8	0.4	2.0	3.2	0.7
	平成18年度	0.6	0.4	0.8	0.8	5.3	0.1
	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.1	1.4	1.1	4.3	5.5	1.2

問2 入居した住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		2.5	2.7	2.4	2.4	3.4	2.3
平成17年度		2.3	2.2	2.4	2.4	3.3	2.2
平成18年度		2.3	2.0	2.3	2.4	3.2	2.1
平成19年度		2.6	-	-	-	-	-
平成20年度		2.4	2.5	2.4	2.4	3.1	2.3

問2 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		6.1	4.9	5.1	8.3	7.4	4.9
平成17年度		5.7	6.6	3.0	7.8	12.9	4.8
平成18年度		6.6	3.6	5.4	11.0	10.7	6.2
平成19年度		12.5	-	-	-	-	-
平成20年度		6.7	6.0	3.3	9.3	7.8	6.5

問2 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.3
平成17年度		1.2	1.1	1.4	1.3	1.3	1.3
平成18年度		1.4	1.2	1.3	1.4	1.6	1.3
平成19年度		1.5	-	-	-	-	-
平成20年度		1.2	1.1	1.0	1.3	1.4	1.2

問2 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		44.7	23.1	69.2	42.9	20.0	48.3
平成17年度		43.2	43.8	62.5	35.0	12.5	46.4
平成18年度		44.0	55.6	35.7	44.4	37.5	45.2
平成19年度		46.2	-	-	-	-	-
平成20年度		30.8	23.5	0.0	46.7	42.9	25.8

問4 今回の住宅を見つけた方法 (複数回答)

(単位：%)

方法	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
住宅情報誌で	平成16年度		9.8	7.2	11.0	11.4	11.8	10.1
	平成17年度		11.7	7.5	17.0	10.1	4.8	11.8
	平成18年度		10.7	6.4	14.9	10.6	5.3	11.3
	平成19年度		2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.4	3.9	10.0	6.8	8.9	4.8
新聞等の折り込み広告で	平成16年度		3.6	2.3	3.9	4.7	4.4	3.4
	平成17年度		2.6	1.2	2.2	4.3	1.6	3.1
	平成18年度		2.0	0.8	1.5	3.7	2.7	1.9
	平成19年度		3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.9	0.4	1.1	1.9	2.2	0.6
不動産業者で	平成16年度		67.6	67.8	69.3	65.7	54.4	69.3
	平成17年度		67.9	71.0	64.8	68.2	61.3	69.0
	平成18年度		62.0	66.0	58.2	61.8	41.3	64.2
	平成19年度		73.1	-	-	-	-	-
	平成20年度		68.6	64.8	64.4	74.5	66.7	68.9
インターネットで	平成16年度		7.4	11.4	7.1	3.5	4.4	7.3
	平成17年度		9.9	14.9	10.0	5.0	1.6	10.6
	平成18年度		11.4	17.2	12.3	4.5	10.7	11.4
	平成19年度		14.4	-	-	-	-	-
	平成20年度		19.9	25.7	21.1	13.0	20.0	20.0
知人等の紹介で	平成16年度		15.0	12.5	13.0	19.7	25.0	13.8
	平成17年度		11.6	7.5	8.1	19.0	29.0	10.7
	平成18年度		13.9	8.0	11.1	22.8	30.7	12.0
	平成19年度		11.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		11.1	9.2	13.3	13.0	14.4	10.5
勤務先で	平成16年度		2.6	3.0	2.8	2.0	7.4	2.0
	平成17年度		3.8	2.9	6.7	1.6	0.0	3.8
	平成18年度		4.8	4.8	6.9	2.4	6.7	4.5
	平成19年度		1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		2.9	3.5	4.4	1.9	2.2	3.2
その他	平成16年度		4.1	4.9	3.5	3.9	4.4	4.6
	平成17年度		2.7	3.3	3.3	1.6	1.6	2.6
	平成18年度		4.8	3.6	4.2	6.5	9.3	4.3
	平成19年度		1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		3.1	3.5	2.2	2.5	2.2	3.2

問5 今回の住宅に決めた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
家賃が適切だったから	平成16年度	55.7	51.5	49.6	66.1	64.7	56.3
	平成17年度	55.3	55.2	48.5	62.4	62.9	54.2
	平成18年度	54.6	52.4	48.7	63.0	50.7	55.0
	平成19年度	56.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	60.1	53.9	57.8	67.1	74.4	59.0
一戸建てだから	平成16年度	5.8	6.1	4.7	6.7	52.9	0.0
	平成17年度	4.3	2.9	4.4	5.4	46.8	0.0
	平成18年度	4.4	3.6	5.0	4.5	44.0	0.0
	平成19年度	19.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.1	6.0	8.9	7.5	45.6	0.0
信頼できる不動産業者だったから	平成16年度	10.5	10.6	9.8	11.0	7.4	11.3
	平成17年度	12.9	13.7	10.7	14.3	12.9	13.1
	平成18年度	9.2	12.8	6.5	8.5	2.7	10.0
	平成19年度	32.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.4	14.1	11.1	19.9	27.8	15.8
住宅のデザイン・広さ・設備が良かった	平成16年度	40.5	42.4	42.5	36.6	33.8	40.3
	平成17年度	44.1	53.5	48.1	31.0	46.8	45.0
	平成18年度	37.5	42.8	39.8	29.7	25.3	38.9
	平成19年度	36.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	44.9	45.8	41.1	45.3	38.9	46.2
住宅の立地環境が良かったから	平成16年度	48.2	48.1	50.8	45.7	29.4	50.2
	平成17年度	49.3	51.9	54.8	41.1	38.7	49.3
	平成18年度	48.6	48.8	50.2	46.7	33.3	50.3
	平成19年度	44.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.3	45.1	58.9	43.5	43.3	48.1
昔から住んでいる地域だったから	平成16年度	11.1	8.7	12.6	12.2	11.8	9.9
	平成17年度	10.9	10.4	6.3	16.3	12.9	11.6
	平成18年度	14.8	14.8	10.0	19.9	22.7	13.9
	平成19年度	17.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.3	12.7	11.1	14.9	6.7	14.3
親・子供などと同居・近くに住んでいる	平成16年度	10.6	12.1	10.6	9.1	11.8	10.2
	平成17年度	8.2	5.8	7.8	10.9	8.1	7.8
	平成18年度	12.0	6.4	11.5	18.3	20.0	11.1
	平成19年度	5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.3	9.2	6.7	8.7	10.0	9.5
その他	平成16年度	9.3	9.8	9.8	8.3	7.4	10.2
	平成17年度	6.1	7.5	8.5	2.3	6.5	6.2
	平成18年度	7.8	10.4	7.3	5.7	2.7	8.4
	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	7.8	9.5	6.7	7.5	2.2	9.0

問5-1 設備が良かったと思う理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅のデザインが気に入ったから	平成16年度	23.6	17.9	28.7	24.7	26.1	22.0
	平成17年度	32.7	36.4	32.3	27.5	34.5	30.0
	平成18年度	28.9	27.1	31.7	27.4	15.8	29.8
	平成19年度	21.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.7	25.4	37.8	15.1	31.4	21.8
住宅の広さが十分だから	平成16年度	49.2	51.8	47.2	48.4	56.5	50.0
	平成17年度	49.0	46.5	52.3	47.5	51.7	50.8
	平成18年度	61.6	65.4	52.9	68.5	78.9	60.4
	平成19年度	63.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	55.4	51.5	70.3	56.2	57.1	55.0
間取り・部屋数が適当だから	平成16年度	67.4	69.6	63.0	69.9	56.5	67.8
	平成17年度	66.4	60.5	72.3	66.3	62.1	65.4
	平成18年度	71.8	72.0	72.1	71.2	57.9	72.8
	平成19年度	81.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	72.7	78.5	78.4	56.2	82.9	70.9
台所の設備・広さが十分だから	平成16年度	13.4	14.3	14.8	10.8	13.0	12.7
	平成17年度	23.0	28.7	18.5	21.3	13.8	23.8
	平成18年度	21.8	28.0	18.3	17.8	10.5	22.6
	平成19年度	39.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	26.5	25.4	29.7	26.0	25.7	26.4
浴室の設備・広さが十分だから	平成16年度	20.8	21.4	22.2	18.3	13.0	21.6
	平成17年度	19.8	27.1	13.1	18.8	20.7	19.6
	平成18年度	19.4	26.2	17.3	12.3	10.5	20.0
	平成19年度	28.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	21.5	24.6	24.3	19.2	17.1	21.8
高齢者等への配慮がよいから	平成16年度	3.8	5.4	2.8	3.2	8.7	2.5
	平成17年度	5.6	7.0	3.1	7.5	10.3	5.4
	平成18年度	4.9	2.8	5.8	6.8	10.5	4.5
	平成19年度	2.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.1	3.8	0.0	2.7	5.7	2.7
高気密・高断熱住宅だから	平成16年度	3.8	4.5	5.6	1.1	0.0	4.7
	平成17年度	1.8	4.7	0.0	0.0	3.4	1.9
	平成18年度	2.5	0.9	4.8	1.4	5.3	2.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
火災・地震・水害などへの安全性が高いから	平成16年度	5.1	5.4	8.3	1.1	0.0	4.7
	平成17年度	2.1	1.6	1.5	3.8	0.0	2.3
	平成18年度	3.2	3.7	2.9	2.7	0.0	3.4
	平成19年度	5.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.2	3.8	0.0	6.8	2.9	4.5

問6 直前の住宅の種類

(単位: %)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
持家	平成16年度	13.3	13.6	15.0	11.4	14.7	14.3
	平成17年度	13.3	12.4	15.9	11.2	17.7	13.7
	平成18年度	16.5	14.8	20.3	14.2	21.3	16.0
	平成19年度	11.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	13.7	21.1	11.2	12.2	14.9
社宅・寮・公務員住宅など	平成16年度	8.2	9.1	8.7	6.7	2.9	8.0
	平成17年度	8.6	10.8	8.9	6.2	6.5	7.4
	平成18年度	7.7	6.4	10.0	6.5	5.3	7.9
	平成19年度	10.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.6	7.0	7.8	4.3	8.9	6.1
公営住宅、都市再生機構または公社等の賃貸住宅	平成16年度	5.1	2.6	4.7	8.3	5.9	3.9
	平成17年度	3.9	0.4	3.8	7.4	4.8	3.5
	平成18年度	4.8	2.4	3.8	8.1	5.4	4.7
	平成19年度	1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.8	4.2	1.1	4.3	4.4	3.6
民間賃貸住宅	平成16年度	43.4	49.6	38.2	42.2	51.4	39.2
	平成17年度	42.7	46.0	38.9	43.4	38.7	39.7
	平成18年度	42.2	46.4	35.3	45.1	48.0	41.5
	平成19年度	61.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	47.7	46.5	36.7	54.0	53.3	46.4
親・兄弟姉妹など親族の住宅	平成16年度	28.0	23.1	32.7	28.3	23.5	32.6
	平成17年度	29.3	28.6	31.9	27.1	30.6	33.9
	平成18年度	26.9	24.0	29.9	26.8	16.0	28.2
	平成19年度	13.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.4	24.6	31.1	23.0	17.8	25.6
その他	平成16年度	0.9	0.4	0.4	2.0	0.0	0.9
	平成17年度	1.6	0.8	0.4	3.5	1.6	1.6
	平成18年度	1.0	1.6	0.4	0.8	2.6	0.7
	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.7	1.1	0.0	0.6	0.0	0.8

注: その他には、下宿・間借りが含まれている。

問7 直前の住宅の月額家賃(平均)

(単位：円)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		68,635	84,930	56,468	63,190	73,000	67,970
平成17年度		66,308	79,364	60,416	59,648	69,667	65,934
平成18年度		65,137	76,550	58,221	60,310	73,452	64,028
平成19年度		73,411	-	-	-	-	-
平成20年度		69,793	76,421	67,097	59,472	74,829	68,541

問8-1 住宅の建て方

(単位：%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅が一戸建て	平成16年度		25.1	23.1	31.1	21.3	26.5	27.5
	平成17年度		26.0	24.1	31.5	22.1	33.9	28.0
	平成18年度		36.1	33.2	42.5	32.1	41.3	35.5
	平成19年度		26.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		31.6	28.5	48.9	28.6	34.4	31.1
今回の居住住宅が一戸建て	平成16年度		8.8	9.1	6.3	11.0	100.0	-
	平成17年度		8.1	5.4	8.9	9.7	100.0	-
	平成18年度		9.9	7.2	9.6	13.0	100.0	-
	平成19年度		-	-	-	-	-	-
	平成20年度		15.5	14.1	13.3	15.5	100.0	0.0

問8-2 住宅の延べ床面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		71.2	64.8	85.4	67.6	75.0	72.9
	平成17年度		78.6	72.2	99.1	66.9	87.3	80.7
	平成18年度		76.5	76.0	85.3	70.0	83.1	75.8
	平成19年度		64.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		74.4	74.9	96.2	62.4	79.2	73.5
今回の居住住宅	平成16年度		54.8	53.2	55.4	55.8	85.6	51.0
	平成17年度		51.3	47.8	56.5	49.6	82.4	48.6
	平成18年度		53.1	46.0	58.8	54.8	80.0	50.2
	平成19年度		59.1	-	-	-	-	-
	平成20年度		52.2	49.9	63.0	51.1	75.9	48.2

問8-3 住宅の敷地面積(平均)

(単位：㎡)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		192.1	150.7	243.8	159.4	139.5	202.6
	平成17年度		218.4	197.3	287.9	130.9	152.5	233.0
	平成18年度		166.2	161.1	214.6	114.6	186.1	163.0
	平成19年度		191.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		280.0	285.4	430.2	97.9	162.7	312.7
今回の居住住宅	平成16年度		97.4	151.6	90.1	63.5	97.4	-
	平成17年度		109.4	141.6	130.6	69.9	109.4	-
	平成18年度		112.0	72.0	147.6	84.9	112.0	-
	平成19年度		213.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		136.9	132.6	240.0	83.6	136.9	0.0

問8-4 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位：%)

住宅	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		4.7	6.1	3.5	4.3	5.9	4.3
	平成17年度		5.6	7.9	3.7	5.4	8.1	5.5
	平成18年度		7.3	7.2	9.2	5.3	8.0	7.2
	平成19年度		3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		11.1	10.2	18.9	8.1	13.3	10.9
今回の居住住宅	平成16年度		4.8	7.2	2.0	5.1	10.3	4.4
	平成17年度		5.3	4.1	5.6	6.2	16.1	4.8
	平成18年度		4.5	4.0	4.6	4.9	9.3	4.0
	平成19年度		5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		7.9	6.7	2.2	13.0	13.3	6.7

問8-4 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位: %)

住宅	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		9.5	10.6	5.1	12.6	14.7	8.7
	平成17年度		7.3	5.4	7.8	8.5	3.2	7.8
	平成18年度		10.3	10.8	11.9	8.1	9.3	10.4
	平成19年度		5.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		10.4	10.9	12.2	9.9	13.3	9.9
今回の居住住宅	平成16年度		16.1	18.2	11.4	18.5	17.6	17.7
	平成17年度		18.6	19.1	21.1	15.5	14.5	22.3
	平成18年度		17.0	16.8	19.2	15.0	13.3	17.4
	平成19年度		10.6	-	-	-	-	-
	平成20年度		15.2	16.2	13.3	13.7	7.8	16.4

問8-4 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位: %)

住宅	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		4.0	5.3	3.5	3.1	5.9	3.6
	平成17年度		3.8	5.0	3.3	3.1	3.2	3.8
	平成18年度		4.4	5.6	4.6	2.8	5.3	4.3
	平成19年度		1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		8.6	11.6	10.0	5.0	7.8	8.6
今回の居住住宅	平成16年度		5.8	9.8	4.3	3.1	7.4	6.3
	平成17年度		4.2	5.0	3.3	4.3	6.5	4.8
	平成18年度		3.6	4.4	2.7	3.7	1.3	3.8
	平成19年度		2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.7	6.0	7.8	6.8	4.4	7.1

問8-4 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備

(単位: %)

住宅	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		1.4	1.9	1.2	1.2	1.5	1.4
	平成17年度		1.3	1.7	1.5	0.8	0.0	1.6
	平成18年度		2.6	3.6	3.8	0.4	4.0	2.5
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		4.1	4.2	8.9	2.5	5.6	4.0
今回の居住住宅	平成16年度		1.6	3.4	0.8	0.4	1.5	1.7
	平成17年度		1.6	2.1	0.7	1.9	1.6	1.9
	平成18年度		0.7	1.2	0.0	0.8	0.0	0.7
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		2.4	2.5	0.0	3.7	1.1	2.7

問8-5 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ

(単位: %)

住宅	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		5.6	4.5	3.5	8.7	10.3	4.8
	平成17年度		3.3	3.3	3.0	3.5	1.6	3.6
	平成18年度		5.4	4.4	6.5	5.3	5.3	5.4
	平成19年度		1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.6	8.5	11.1	2.5	6.7	6.5
今回の居住住宅	平成16年度		5.8	1.9	5.1	10.6	14.7	6.0
	平成17年度		5.3	10.8	1.5	4.3	3.2	6.2
	平成18年度		5.5	7.6	5.0	4.1	8.0	5.3
	平成19年度		7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.2	6.0	5.6	3.1	3.3	5.5

問8-5 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置

(単位: %)

住宅	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度		0.8	0.8	1.6	0.0	0.0	0.9
	平成17年度		0.8	0.4	1.1	0.8	4.8	0.5
	平成18年度		0.7	0.4	0.8	0.8	0.0	0.7
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.0	1.4	0.0	1.2	0.0	1.3
今回の居住住宅	平成16年度		0.4	0.8	0.0	0.4	1.5	0.3
	平成17年度		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度		0.3	0.4	0.0	0.4	0.0	0.3
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		0.2	0.4	0.0	0.0	1.1	0.0

問8-7 片道通勤時間

(単位：分)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
直前の居住住宅	平成16年度	39.9	40.6	34.3	44.5	43.9	40.2
	平成17年度	41.6	44.4	35.6	45.3	44.8	41.4
	平成18年度	42.1	48.3	35.3	43.4	39.9	42.4
	平成19年度	44.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	39.7	44.1	32.0	38.9	41.9	39.4
今回の居住住宅	平成16年度	34.6	39.8	27.9	36.1	37.6	34.2
	平成17年度	33.1	37.4	27.8	34.7	38.6	32.5
	平成18年度	32.5	35.8	28.2	33.8	34.6	32.3
	平成19年度	37.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	31.7	35.2	26.1	29.9	33.9	31.2

問9 直前の住宅の居住期間(平均)

(単位：年)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	10.8	8.6	12.3	11.7	10.4	11.3
平成17年度	11.4	10.0	11.7	12.4	11.1	12.2
平成18年度	12.6	10.5	13.7	13.5	12.1	12.6
平成19年度	9.9	-	-	-	-	-
平成20年度	10.7	9.6	14.1	10.7	10.6	10.6

問10 従前の居住地

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
他の市区町村から移動	平成16年度	66.1	63.3	70.9	64.2	66.2	67.4
	平成17年度	61.6	63.9	64.8	56.2	54.8	62.1
	平成18年度	60.8	64.8	68.6	48.4	48.0	62.2
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	50.9	56.7	63.3	47.8	41.1	52.7
同一市区町村内	平成16年度	32.4	35.6	26.4	35.0	33.8	31.2
	平成17年度	35.8	32.8	32.6	41.9	45.2	35.1
	平成18年度	37.4	32.8	29.5	50.4	49.3	36.1
	平成19年度	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	40.1	41.2	35.6	51.6	44.4	39.5

問11 住宅入居当時の世帯主の年齢

(単位：%)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成16年度	3.2	3.0	3.5	3.1	0.0	4.3
	平成17年度	5.9	11.2	3.0	3.9	1.6	6.7
	平成18年度	3.3	6.8	1.9	1.2	0.0	3.7
	平成19年度	2.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.6	5.6	2.2	1.9	0.0	4.4
20代	平成16年度	37.7	37.9	40.9	34.2	17.6	41.3
	平成17年度	38.5	37.7	40.0	37.6	17.7	41.9
	平成18年度	37.8	34.8	43.7	34.6	10.7	40.8
	平成19年度	25.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	29.7	27.8	37.8	31.1	14.4	33.0
30代	平成16年度	33.9	35.6	33.5	32.7	33.8	34.2
	平成17年度	32.3	31.1	38.2	27.1	38.7	30.4
	平成18年度	32.3	33.2	32.2	31.3	33.4	32.1
	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	35.6	35.6	38.9	32.3	33.3	35.5
40代	平成16年度	12.9	11.0	11.8	16.1	22.1	10.6
	平成17年度	10.9	11.2	8.5	13.2	17.8	10.0
	平成18年度	12.7	13.2	12.2	12.6	28.0	11.0
	平成19年度	24.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	14.3	14.0	12.2	15.6	28.9	11.8
50代	平成16年度	6.9	9.5	4.7	6.3	17.6	5.4
	平成17年度	7.2	3.7	6.3	11.2	14.6	5.9
	平成18年度	7.4	6.8	6.5	8.9	18.7	6.2
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	9.5	10.5	4.4	11.2	16.7	7.9
60代以上	平成16年度	5.4	3.1	5.5	7.5	8.8	4.2
	平成17年度	4.8	3.8	3.7	7.0	9.7	4.4
	平成18年度	5.7	4.0	2.6	11.1	6.6	5.7
	平成19年度	9.6	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.6	4.9	4.4	8.1	6.6	6.5

問11 住宅入居当時の世帯主の年齢(平均)

(単位：歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		34.6	34.3	34.0	35.4	40.7	33.3
平成17年度		33.7	32.1	33.0	35.8	40.0	32.7
平成18年度		34.9	33.9	33.5	37.5	42.3	34.1
平成19年度		38.6	-	-	-	-	-
平成20年度		36.3	35.9	34.0	37.4	41.5	35.2

問12 世帯主の職業

(単位：%)

職業	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
農林漁業主	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自営業	平成16年度	7.3	6.8	6.3	8.7	19.1	5.6
	平成17年度	6.9	5.0	7.4	8.1	9.7	6.6
	平成18年度	8.7	9.6	6.1	10.6	17.3	7.8
	平成19年度	13.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.1	12.0	13.3	11.2	14.4	11.6
会社・団体役員	平成16年度	5.8	6.8	3.5	7.1	11.8	4.8
	平成17年度	5.3	4.1	5.9	5.8	4.8	4.8
	平成18年度	5.3	5.6	6.1	4.1	8.0	5.0
	平成19年度	17.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	15.4	14.4	14.4	14.3	15.6	14.9
公務員	平成16年度	2.7	1.9	2.8	3.5	4.4	2.4
	平成17年度	3.0	3.3	3.3	2.3	1.6	3.3
	平成18年度	3.4	4.4	3.4	2.4	2.7	3.5
	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	3.9	8.9	0.6	2.2	3.6
会社員・団体職員	平成16年度	64.5	67.0	68.5	57.9	54.4	66.2
	平成17年度	61.1	58.9	65.2	58.9	67.7	60.7
	平成18年度	63.4	59.6	72.0	58.1	54.7	64.4
	平成19年度	42.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	49.4	50.0	53.3	49.7	52.2	48.9
派遣社員・短期社員	平成16年度	4.0	2.3	5.9	3.9	1.5	4.4
	平成17年度	4.2	3.7	3.3	5.4	4.8	3.6
	平成18年度	5.5	5.2	3.8	7.7	0.0	6.2
	平成19年度	3.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.7	3.5	2.2	7.5	3.3	5.0
年金受給者	平成16年度	2.3	1.9	2.4	2.8	1.5	1.7
	平成17年度	1.4	0.8	0.7	2.7	1.6	1.6
	平成18年度	1.7	1.2	0.0	4.1	1.3	1.8
	平成19年度	1.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.2	1.1	1.1	1.2	2.2	1.1
無職	平成16年度	3.8	1.5	3.9	5.9	0.0	4.1
	平成17年度	3.8	2.9	3.7	4.7	3.2	3.6
	平成18年度	3.7	2.8	2.3	6.1	8.0	3.2
	平成19年度	4.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.5	1.8	1.1	6.8	3.3	3.6
その他	平成16年度	8.4	10.2	5.1	9.8	7.4	9.4
	平成17年度	13.3	20.3	9.3	10.9	6.5	14.5
	平成18年度	6.9	10.8	3.4	6.5	4.0	7.2
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	8.3	10.6	5.6	7.5	4.4	9.2

問13 税込世帯年収

(単位：%)

年収	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成16年度	36.7	31.1	30.7	48.4	16.2	39.9
	平成17年度	36.0	29.8	28.5	49.7	32.3	36.7
	平成18年度	37.8	30.4	31.7	51.6	38.7	37.7
	平成19年度	28.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	38.6	30.3	35.5	56.5	24.4	42.0
400万～600万円未満	平成16年度	25.0	21.9	28.8	24.4	27.9	23.9
	平成17年度	25.0	21.1	26.7	26.7	27.4	25.7
	平成18年度	25.5	24.0	25.7	26.9	25.4	25.5
	平成19年度	30.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	25.2	25.0	30.0	19.9	34.4	22.5
600万～800万円未満	平成16年度	12.9	14.4	13.0	11.4	20.6	11.8
	平成17年度	13.2	11.2	18.1	9.7	14.6	12.1
	平成18年度	12.4	14.0	14.1	9.0	8.0	12.9
	平成19年度	15.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	12.8	13.4	15.6	9.9	21.1	11.3
800万～1000万円未満	平成16年度	5.2	6.8	3.2	5.5	5.9	4.5
	平成17年度	3.2	4.5	2.2	2.7	4.8	2.8
	平成18年度	4.6	5.2	4.2	4.5	9.3	4.1
	平成19年度	7.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.7	4.3	5.5	1.8	1.1	4.3
1000万～1200万円未満	平成16年度	2.6	5.3	1.6	0.8	5.9	1.7
	平成17年度	2.4	2.9	2.6	1.6	1.6	1.9
	平成18年度	1.1	1.2	1.5	0.4	0.0	1.2
	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	2.9	4.6	0.0	2.4	2.2	3.1
1200万～1500万円未満	平成16年度	1.0	0.8	1.2	1.2	4.4	0.9
	平成17年度	0.1	0.4	0.0	0.0	1.6	0.0
	平成18年度	0.7	1.2	0.4	0.4	1.3	0.6
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.4	0.0	0.6	2.2	0.8
1500万～2000万円未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.1	0.0	0.4	0.0	1.6	0.0
	平成18年度	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.3
	平成19年度	1.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	0.4	1.1	0.0	0.0	0.6
2000万円以上	平成16年度	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2
	平成17年度	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
	平成18年度	0.3	0.8	0.0	0.0	1.3	0.1
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問13 税込世帯年収(平均)

(単位：万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	451	486	452	419	575	428
平成17年度	430	454	460	384	485	414
平成18年度	444	492	462	387	485	439
平成19年度	501	-	-	-	-	-
平成20年度	452	489	456	389	495	444

問14 勤務先からの住宅手当を受けている世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	32.0	39.8	31.5	24.4	26.5	33.1
平成17年度	28.3	33.6	32.6	19.0	24.2	26.5
平成18年度	28.9	28.4	36.0	22.0	29.3	28.9
平成19年度	24.0	-	-	-	-	-
平成20年度	26.1	25.4	32.2	24.2	27.8	26.1

問14 勤務先からの住宅手当(平均)

(単位：円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	37,295	50,383	23,743	34,758	67,000	34,401
平成17年度	31,683	34,081	34,357	22,683	32,042	29,771
平成18年度	30,032	33,274	27,766	29,534	39,278	29,036
平成19年度	40,316	-	-	-	-	-
平成20年度	33,874	37,317	30,926	28,926	31,545	34,500

問14 1ヶ月の家賃(平均)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		77,467	96,027	65,718	70,269	89,405	75,440
平成17年度		72,813	86,415	67,320	66,087	79,705	71,605
平成18年度		70,950	80,817	65,806	66,231	79,569	69,988
平成19年度		85,754	-	-	-	-	-
平成20年度		74,637	83,321	63,703	65,642	77,040	73,912

問14 1ヶ月の共益費(平均)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		3,529	3,276	3,395	3,884	935	3,756
平成17年度		3,276	3,156	3,246	3,404	769	3,483
平成18年度		3,219	2,789	2,763	4,073	2,158	3,330
平成19年度		4,026	-	-	-	-	-
平成20年度		2,997	2,751	3,237	3,204	1,368	3,265

問14 敷金/保証金がある世帯

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		83.5	86.0	77.2	87.4	83.8	84.1
平成17年度		83.5	89.2	77.0	84.9	82.3	83.0
平成18年度		80.2	86.0	71.6	83.3	73.3	80.9
平成19年度		90.4	-	-	-	-	-
平成20年度		81.7	87.7	76.7	70.8	83.3	81.1

問14 敷金/保証金の月数

月数	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成16年度		0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2
	平成17年度		1.1	1.9	0.5	0.9	0.0	1.0
	平成18年度		2.3	1.4	0.0	5.4	1.8	2.4
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.1	0.0	1.4	24.6	6.7	6.2
1ヶ月ちょうど	平成16年度		13.0	22.5	13.3	3.2	14.0	13.6
	平成17年度		13.7	21.4	12.5	7.3	11.8	13.5
	平成18年度		17.8	34.9	12.3	4.9	9.1	18.7
	平成19年度		29.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		25.2	32.5	14.5	11.4	24.0	25.4
1ヶ月超2ヶ月未満	平成16年度		2.2	0.0	3.1	3.6	1.8	2.2
	平成17年度		2.0	0.5	3.8	1.8	0.0	2.1
	平成18年度		2.1	1.4	4.8	0.5	0.0	2.4
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		2.5	0.8	4.3	6.1	2.7	2.6
2ヶ月ちょうど	平成16年度		34.9	65.6	31.1	6.8	28.1	36.5
	平成17年度		33.0	68.8	20.7	9.6	33.3	33.3
	平成18年度		34.4	53.0	34.2	15.1	32.7	34.6
	平成19年度		42.6	-	-	-	-	-
	平成20年度		42.7	58.2	33.3	14.9	40.0	43.5
2ヶ月超3ヶ月未満	平成16年度		2.6	0.9	3.1	4.1	1.8	2.0
	平成17年度		1.4	0.0	1.9	2.3	3.9	1.0
	平成18年度		0.8	0.5	0.5	1.5	3.6	0.5
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.9	0.8	1.4	5.3	4.0	1.6
3ヶ月ちょうど	平成16年度		30.1	11.0	44.4	36.9	36.8	27.2
	平成17年度		33.5	7.4	54.8	38.8	29.4	33.1
	平成18年度		25.4	8.4	42.8	27.3	21.8	25.7
	平成19年度		13.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		14.2	7.2	40.6	14.9	17.3	13.2
3ヶ月超	平成16年度		16.6	0.0	3.6	45.0	17.5	17.8
	平成17年度		15.1	0.0	5.3	39.3	21.6	15.6
	平成18年度		16.6	0.5	4.3	44.9	30.9	15.2
	平成19年度		13.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		7.2	0.4	2.9	22.8	5.3	7.3

問14 礼金がある世帯

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		46.9	66.3	42.5	31.1	55.9	46.6
平成17年度		49.3	74.7	45.2	29.8	48.4	49.3
平成18年度		43.7	67.6	44.4	18.7	36.0	44.6
平成19年度		68.3	-	-	-	-	-
平成20年度		58.2	68.3	41.1	46.6	58.9	57.8

問14 礼金の月数

(単位：%)

月数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成16年度	1.7	1.1	0.9	3.8	0.0	1.5
	平成17年度	2.9	2.8	2.5	3.9	0.0	1.8
	平成18年度	1.8	1.8	1.7	2.2	3.7	1.6
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.0	0.5	2.7	20.0	13.2	3.6
1ヶ月ちょうど	平成16年度	54.1	46.9	68.5	50.6	60.5	55.3
	平成17年度	51.7	53.3	63.1	29.9	66.7	51.2
	平成18年度	59.8	63.9	66.4	28.3	51.9	60.5
	平成19年度	66.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	56.4	70.6	67.6	12.0	56.6	55.6
1ヶ月超2ヶ月未満	平成16年度	3.9	0.6	9.3	3.8	0.0	4.0
	平成17年度	2.4	1.7	1.6	5.2	0.0	2.8
	平成18年度	2.7	2.4	2.6	4.3	0.0	3.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.2	0.0	0.0	5.3	0.0	1.5
2ヶ月ちょうど	平成16年度	29.6	49.7	9.3	12.7	21.1	31.5
	平成17年度	27.2	41.7	13.9	14.3	13.3	27.0
	平成18年度	24.8	29.6	20.7	17.4	18.5	25.3
	平成19年度	21.1	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.9	27.8	10.8	26.7	15.1	27.3
2ヶ月超3ヶ月未満	平成16年度	1.4	0.0	0.9	5.1	0.0	0.7
	平成17年度	1.3	0.0	0.0	6.5	0.0	1.8
	平成18年度	0.9	0.6	0.0	4.3	7.4	0.3
	平成19年度	2.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.8	0.0	0.0	6.7	1.9	1.8
3ヶ月ちょうど	平成16年度	5.2	1.7	8.3	8.9	13.2	3.7
	平成17年度	9.2	0.6	18.0	15.6	20.0	9.1
	平成18年度	5.7	1.8	6.0	19.6	7.4	5.6
	平成19年度	2.8	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.0	1.0	16.2	10.7	7.5	4.4
3ヶ月超	平成16年度	3.3	0.0	0.9	13.9	5.3	2.2
	平成17年度	5.3	0.0	0.8	24.7	0.0	6.3
	平成18年度	3.6	0.0	0.9	23.9	11.1	3.0
	平成19年度	7.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	5.3	0.0	0.0	18.7	5.7	5.5

問14 仲介手数料がある世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		59.5	67.0	53.1	57.9	55.9	60.9
平成17年度		58.9	66.8	55.2	55.4	58.1	60.0
平成18年度		56.1	63.2	48.7	56.9	42.7	57.6
平成19年度		93.3	-	-	-	-	-
平成20年度		68.4	72.2	55.6	62.7	73.3	67.0

問14 仲介手数料の月数

(単位：%)

月数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成16年度	17.2	10.2	23.7	19.7	5.3	16.5
	平成17年度	18.8	9.3	28.9	18.9	25.0	18.7
	平成18年度	22.8	15.2	30.7	24.3	15.6	23.4
	平成19年度	11.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	22.0	9.3	16.0	49.5	13.6	23.2
1ヶ月ちょうど	平成16年度	76.0	87.0	65.2	72.8	78.9	76.8
	平成17年度	72.8	83.2	61.7	72.7	66.7	72.3
	平成18年度	72.7	81.6	64.6	70.0	78.1	72.3
	平成19年度	82.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	68.9	80.5	76.0	41.6	65.2	69.9
1ヶ月超2ヶ月未満	平成16年度	2.6	1.7	3.0	3.4	7.9	2.5
	平成17年度	2.9	1.2	4.0	3.5	0.0	3.5
	平成18年度	1.4	1.9	0.0	2.1	0.0	1.5
	平成19年度	6.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	6.3	8.8	4.0	4.0	18.2	4.1
2ヶ月ちょうど	平成16年度	2.6	1.1	3.7	3.4	0.0	3.1
	平成17年度	3.3	6.2	1.3	2.1	5.6	2.9
	平成18年度	1.4	0.0	1.6	2.9	3.1	1.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.8	1.5	0.0	3.0	1.5	1.9
2ヶ月超3ヶ月未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	0.0	2.0	1.0	1.5	0.3
3ヶ月ちょうど	平成16年度	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.3
	平成17年度	1.5	0.0	3.4	1.4	2.8	1.7
	平成18年度	0.5	0.6	0.8	0.0	0.0	0.5
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3ヶ月超	平成16年度	0.9	0.0	2.2	0.7	7.9	0.3
	平成17年度	0.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.6
	平成18年度	0.5	0.6	0.0	0.7	3.1	0.3
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.3	0.0	0.0	1.0	0.0	0.3

問14 更新手数料がある世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		24.5	56.8	9.1	6.3	20.6	27.0
平成17年度		24.6	61.4	7.4	8.1	19.4	25.8
平成18年度		23.5	59.2	5.0	6.9	16.0	24.3
平成19年度		62.5	-	-	-	-	-
平成20年度		42.5	68.3	6.7	12.4	47.8	41.4

問14 更新手数料の月数

(単位：%)

月数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1ヶ月未満	平成16年度	14.3	12.0	34.8	6.3	14.3	13.3
	平成17年度	17.5	12.8	50.0	19.0	8.3	17.4
	平成18年度	14.0	10.1	46.2	23.5	16.7	13.9
	平成19年度	16.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	13.4	7.2	50.0	55.0	23.3	11.2
1ヶ月ちょうど	平成16年度	71.4	75.3	56.5	56.3	85.7	70.9
	平成17年度	64.6	66.9	45.0	66.7	75.0	65.8
	平成18年度	66.3	70.3	38.5	52.9	58.3	66.9
	平成19年度	75.4	-	-	-	-	-
	平成20年度	79.7	86.6	50.0	25.0	72.1	81.2
1ヶ月超2ヶ月未満	平成16年度	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6
	平成17年度	2.1	2.0	0.0	4.8	0.0	2.7
	平成18年度	8.4	10.1	0.0	0.0	8.3	8.4
	平成19年度	6.2	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.6	1.5	0.0	5.0	2.3	1.5
2ヶ月ちょうど	平成16年度	12.2	10.7	4.3	37.5	0.0	13.9
	平成17年度	13.2	14.9	5.0	9.5	16.7	12.1
	平成18年度	10.1	8.8	7.7	23.5	16.7	9.6
	平成19年度	1.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.9	4.6	0.0	10.0	2.3	5.6
2ヶ月超3ヶ月未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.6	0.0	7.7	0.0	0.0	0.6
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3ヶ月ちょうど	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	2.6	3.4	0.0	0.0	0.0	2.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3ヶ月超	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.4	0.0	0.0	5.0	0.0	0.5

問14 その他費用がある世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		21.6	20.1	34.6	10.2	8.8	23.0
平成17年度		18.5	12.0	27.4	15.1	12.9	19.0
平成18年度		18.6	18.4	24.5	12.6	9.3	19.6
平成19年度		27.9	-	-	-	-	-
平成20年度		21.2	21.8	30.0	14.3	21.1	21.2

問14 その他費用(平均)

(単位：円)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		14,050	13,637	12,483	20,160	19,600	12,794
平成17年度		18,340	14,598	10,007	35,771	22,464	18,741
平成18年度		14,553	14,159	13,895	16,598	16,714	14,433
平成19年度		41,957	-	-	-	-	-
平成20年度		20,339	19,783	14,431	21,230	25,018	19,634

問15 定期借家制度の認知

(単位：%)

認知度	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
知っている	平成16年度	15.8	21.2	16.1	9.8	23.5	14.0
	平成17年度	13.1	17.0	14.1	8.5	24.2	12.5
	平成18年度	14.1	19.2	12.6	10.6	25.3	12.9
	平成19年度	31.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	17.6	18.0	20.0	13.0	22.2	16.4
名前だけは知っている	平成16年度	26.9	23.1	28.0	29.9	32.4	25.8
	平成17年度	27.3	27.0	24.8	30.2	27.4	27.0
	平成18年度	25.5	26.4	24.9	25.2	28.0	25.2
	平成19年度	27.9	-	-	-	-	-
	平成20年度	24.0	21.8	26.7	24.2	28.9	22.7
知らない	平成16年度	55.3	53.4	54.3	58.3	44.1	58.5
	平成17年度	57.6	53.5	60.7	58.1	46.8	58.5
	平成18年度	58.7	52.4	61.3	62.2	46.7	60.0
	平成19年度	33.7	-	-	-	-	-
	平成20年度	54.2	56.3	48.9	59.0	43.3	57.4

問16 賃貸住宅に関して困った経験のある世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		35.5	46.6	31.9	27.6	41.2	33.1
平成17年度		32.0	32.4	35.2	28.3	33.9	31.8
平成18年度		27.6	36.8	25.3	20.7	26.7	27.7
平成19年度		42.3	-	-	-	-	-
平成20年度		33.9	37.0	26.7	29.2	34.4	33.4

問16 賃貸住宅に関して困った経験の内容(複数回答) 普通借家

(単位：%)

内容	年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
							一戸建て	集合住宅
敷金・礼金などの金銭負担	平成16年度		52.9	51.2	51.9	57.1	42.9	51.5
	平成17年度		49.6	44.9	46.3	58.9	38.1	50.0
	平成18年度		50.2	53.3	48.5	47.1	50.0	50.3
	平成19年度		31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		48.0	50.5	58.3	48.9	35.5	49.7
連帯保証人の確保	平成16年度		22.3	17.9	18.5	34.3	42.9	18.6
	平成17年度		26.0	20.5	27.4	30.1	28.6	23.9
	平成18年度		29.7	33.7	24.2	29.4	50.0	27.5
	平成19年度		43.2	-	-	-	-	-
	平成20年度		31.6	26.7	33.3	38.3	22.6	31.4
印鑑証明などの必要書類の手配	平成16年度		15.7	18.7	11.1	15.7	21.4	17.0
	平成17年度		16.3	10.3	20.0	17.8	28.6	13.0
	平成18年度		18.2	19.6	18.2	15.7	20.0	18.0
	平成19年度		13.6	-	-	-	-	-
	平成20年度		17.3	15.2	29.2	17.0	9.7	17.6
契約時その他困ったこと	平成16年度		1.5	1.6	2.5	0.0	0.0	1.5
	平成17年度		0.8	2.6	0.0	0.0	0.0	1.1
	平成18年度		4.3	5.4	1.5	5.9	10.0	3.7
	平成19年度		2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度		2.6	2.9	0.0	2.1	3.2	2.5
近隣住民の迷惑行為	平成16年度		35.8	32.5	39.5	37.1	28.6	35.6
	平成17年度		35.4	32.1	38.9	34.2	28.6	35.3
	平成18年度		31.6	32.6	37.9	21.6	20.0	32.8
	平成19年度		31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		39.3	44.8	29.2	38.3	41.9	39.0
家主・管理会社の対応	平成16年度		31.4	29.3	22.2	45.7	39.3	28.9
	平成17年度		28.9	32.1	24.2	31.5	23.8	29.9
	平成18年度		30.1	34.8	30.3	21.6	35.0	29.6
	平成19年度		22.7	-	-	-	-	-
	平成20年度		30.1	24.8	37.5	36.2	48.4	26.4
契約内容の変更	平成16年度		5.5	3.3	6.2	8.6	10.7	4.6
	平成17年度		5.7	2.6	8.4	5.5	23.8	3.8
	平成18年度		6.2	9.8	1.5	5.9	10.0	5.8
	平成19年度		4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		6.6	6.7	4.2	6.4	12.9	5.0
入居時その他困ったこと	平成16年度		5.1	4.9	4.9	5.7	7.1	4.6
	平成17年度		7.7	9.0	8.4	5.5	9.5	7.6
	平成18年度		6.7	4.3	12.1	3.9	5.0	6.9
	平成19年度		4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度		5.6	5.7	4.2	8.5	6.5	5.7
修繕費用の不明朗な請求	平成16年度		24.1	24.4	23.5	24.3	17.9	26.3
	平成17年度		23.6	15.4	29.5	24.7	23.8	22.3
	平成18年度		24.4	21.7	22.7	31.4	45.0	22.2
	平成19年度		11.4	-	-	-	-	-
	平成20年度		24.5	26.7	25.0	23.4	41.9	21.4
家賃・敷金の清算	平成16年度		18.6	18.7	17.3	20.0	21.4	16.5
	平成17年度		19.5	15.4	22.1	20.5	14.3	22.3
	平成18年度		21.1	26.1	15.2	19.6	45.0	18.5
	平成19年度		31.8	-	-	-	-	-
	平成20年度		18.9	19.0	16.7	19.1	22.6	18.2
中途解約時の追加金銭の請求	平成16年度		1.8	1.6	1.2	2.9	0.0	2.1
	平成17年度		4.9	1.3	5.3	8.2	14.3	3.3
	平成18年度		5.3	7.6	4.5	2.0	25.0	3.2
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		2.0	2.9	4.2	0.0	3.2	1.9
退去時その他困ったこと	平成16年度		1.5	1.6	2.5	0.0	3.6	1.5
	平成17年度		1.6	1.3	3.2	0.0	0.0	1.6
	平成18年度		1.9	2.2	1.5	2.0	10.0	1.1
	平成19年度		0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度		1.0	1.0	0.0	2.1	0.0	1.3

問16 賃貸住宅に関して困った経験の内容(複数回答) 定期借家

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	今回の住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
敷金・礼金などの金銭負担	平成16年度	2.6	4.1	2.5	0.0	3.6	2.6
	平成17年度	2.0	1.3	3.2	1.4	0.0	1.6
	平成18年度	4.8	4.3	4.5	5.9	10.0	4.2
	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	3.1	2.9	0.0	2.1	0.0	3.1
連帯保証人の確保	平成16年度	1.8	1.6	2.5	1.4	3.6	1.5
	平成17年度	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	1.1
	平成18年度	3.3	3.3	3.0	3.9	15.0	2.1
	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	1.9	0.0	0.0	0.0	1.3
印鑑証明などの必要書類の手配	平成16年度	0.7	0.8	1.2	0.0	3.6	0.5
	平成17年度	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	1.1
	平成18年度	1.4	2.2	1.5	0.0	0.0	1.6
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3
契約時その他困ったこと	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近隣住民の迷惑行為	平成16年度	1.5	1.6	2.5	0.0	0.0	1.0
	平成17年度	0.8	1.3	1.1	0.0	0.0	1.1
	平成18年度	2.9	2.2	4.5	2.0	0.0	3.2
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	4.1	2.9	0.0	4.3	0.0	5.0
家主・管理会社の対応	平成16年度	1.1	1.6	1.2	0.0	0.0	1.5
	平成17年度	1.2	1.3	2.1	0.0	4.8	1.1
	平成18年度	2.4	1.1	4.5	2.0	5.0	2.1
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.3
契約内容の変更	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.5
	平成18年度	2.9	3.3	3.0	2.0	15.0	1.6
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.5	2.9	0.0	0.0	0.0	1.9
入居時その他困ったこと	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.5	1.1	0.0	0.0	5.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3
修繕費用の不明朗な請求	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	1.6	1.3	1.1	2.7	0.0	0.5
	平成18年度	2.9	2.2	4.5	2.0	10.0	2.1
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	0.0	4.2	0.0	3.2	0.0
家賃・敷金の清算	平成16年度	1.5	0.8	2.5	1.4	7.1	0.5
	平成17年度	1.2	1.3	1.1	1.4	0.0	1.1
	平成18年度	3.3	3.3	1.5	5.9	0.0	3.7
	平成19年度	4.5	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中途解約時の追加金銭の請求	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.8	0.0	1.1	1.4	0.0	1.1
	平成18年度	1.4	1.1	1.5	2.0	0.0	1.6
	平成19年度	2.3	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.6
退去時その他困ったこと	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	-	-	-	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問1 現在の住宅に住んでいる人

(単位：%)

人数	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
1人	平成16年度	6.3	8.3	5.6	5.1	5.1	10.3
	平成17年度	5.6	6.6	5.2	5.1	4.8	8.2
	平成18年度	5.4	2.8	8.2	5.0	5.5	5.0
	平成19年度	2.6	2.6	4.6	2.4	-	-
	平成20年度	8.1	9.7	6.0	6.3	7.2	11.2
2人	平成16年度	28.3	27.3	30.2	27.6	28.7	27.0
	平成17年度	30.0	29.1	31.5	29.4	31.1	26.5
	平成18年度	27.9	26.8	29.6	27.4	28.5	25.8
	平成19年度	21.8	23.7	16.1	18.5	-	-
	平成20年度	27.5	25.4	36.1	25.8	27.4	27.6
3人	平成16年度	21.9	22.3	25.8	17.7	22.0	21.8
	平成17年度	24.6	22.5	24.1	27.1	24.4	25.3
	平成18年度	22.9	24.8	20.2	23.9	20.6	32.1
	平成19年度	26.3	26.8	25.3	26.2	-	-
	平成20年度	19.6	19.4	18.1	21.1	19.1	21.4
4人	平成16年度	28.9	26.9	22.6	37.0	27.4	33.9
	平成17年度	24.8	24.2	24.8	25.5	23.2	30.6
	平成18年度	27.4	26.8	22.8	32.8	27.5	27.0
	平成19年度	27.9	31.7	25.3	32.7	-	-
	平成20年度	26.6	25.8	25.3	28.9	26.0	28.6
5人	平成16年度	9.4	10.7	8.3	9.1	10.5	5.7
	平成17年度	9.4	11.5	7.8	9.0	9.8	7.6
	平成18年度	11.4	13.4	12.7	8.1	11.9	9.4
	平成19年度	12.4	9.8	8.0	13.1	-	-
	平成20年度	11.1	12.5	6.0	11.7	11.9	8.2
6人以上	平成16年度	5.0	4.1	7.6	3.5	6.2	1.1
	平成17年度	5.1	5.8	5.9	3.5	6.1	1.2
	平成18年度	4.7	5.5	6.0	2.7	5.8	0.6
	平成19年度	8.9	5.4	20.7	7.1	-	-
	平成20年度	7.2	7.2	8.4	6.3	8.3	3.1

問1 現在の住宅に住んでいる人(平均)

(単位：人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.0
平成17年度	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
平成18年度	3.3	3.4	3.2	3.2	3.3	3.1
平成19年度	3.6	3.4	3.8	3.6	-	-
平成20年度	3.3	3.4	3.2	3.3	3.4	3.1

問1 65歳以上の居住者がいる世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	37.3	45.0	36.5	30.7	43.4	17.2
平成17年度	37.1	37.7	43.3	29.8	41.9	20.0
平成18年度	33.6	33.1	37.8	29.7	37.2	19.5
平成19年度	36.0	31.4	34.5	28.6	-	-
平成20年度	44.0	45.6	43.4	41.4	50.1	21.4

問1 65歳以上の居住者がいる世帯における65歳以上居住者の人数(平均)

(単位：人)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	1.4	1.4	1.5	1.3	1.4	1.3
平成17年度	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4
平成18年度	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1
平成19年度	1.5	1.4	1.5	1.4	-	-
平成20年度	1.5	1.5	1.5	1.3	1.5	1.5

問1 65歳以上の居住者がいる世帯のうち、65歳以上の居住者のみである世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	30.5	33.0	29.3	28.2	29.7	36.7
平成17年度	29.8	29.3	27.4	34.2	28.3	41.2
平成18年度	11.8	6.0	18.8	9.1	12.6	6.5
平成19年度	9.4	7.4	0.0	12.5	-	-
平成20年度	30.2	31.0	36.1	24.5	29.3	38.1

問5 リフォームの種類

(単位：%)

種類	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
増築	平成16年度	4.8	4.1	4.8	5.5	6.1	0.6
	平成17年度	3.9	2.5	5.2	3.9	5.0	0.0
	平成18年度	4.7	6.7	3.7	3.9	5.2	3.1
	平成19年度	7.2	5.9	10.3	4.8	-	-
	平成20年度	3.3	2.0	9.6	1.6	3.9	1.0
改築	平成16年度	12.7	9.5	13.9	14.6	13.6	9.8
	平成17年度	9.5	5.7	13.7	8.6	10.5	5.9
	平成18年度	13.1	12.2	16.5	10.4	15.0	5.7
	平成19年度	8.0	7.7	8.0	7.1	-	-
	平成20年度	8.3	4.8	13.3	11.7	9.1	5.1
模様替えなど	平成16年度	79.4	83.9	79.0	75.6	77.0	87.4
	平成17年度	82.4	88.1	75.6	84.3	79.8	91.8
	平成18年度	80.1	80.3	76.4	83.8	77.6	89.9
	平成19年度	84.9	86.3	81.6	88.1	-	-
	平成20年度	83.0	84.7	75.9	84.4	81.2	89.8

問6 リフォームの内容 (複数回答)

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
内装の模様替えなど	平成16年度	48.7	45.9	40.1	59.8	43.4	66.1
	平成17年度	46.0	45.5	43.0	49.8	42.2	59.4
	平成18年度	49.2	50.8	43.8	53.3	45.2	64.8
	平成19年度	49.3	48.2	52.9	55.4	-	-
	平成20年度	45.1	44.8	47.0	44.5	42.1	56.1
壁の位置を変更するなど間取りの変更	平成16年度	12.2	11.2	9.5	15.7	12.5	10.9
	平成17年度	9.9	9.4	12.2	7.8	10.5	7.6
	平成18年度	13.8	16.1	13.5	12.0	14.0	13.2
	平成19年度	17.6	14.7	19.5	16.1	-	-
	平成20年度	10.2	6.5	19.3	11.7	10.8	8.2
住宅外の改善・変更	平成16年度	35.8	39.7	34.1	33.9	45.5	4.0
	平成17年度	35.9	41.8	38.5	27.5	44.9	4.1
	平成18年度	35.5	38.6	40.8	27.0	42.8	6.9
	平成19年度	41.8	39.7	39.1	35.1	-	-
	平成20年度	31.6	31.5	34.9	29.7	38.8	5.1
住宅内の設備の改善・変更	平成16年度	51.1	48.3	44.8	59.8	47.7	62.1
	平成17年度	50.7	47.1	51.9	52.9	49.4	55.3
	平成18年度	52.9	55.9	49.8	53.3	51.5	58.5
	平成19年度	52.7	53.1	51.7	57.1	-	-
	平成20年度	59.9	58.5	65.1	59.4	57.6	68.4
住宅の構造に関する改善・変更	平成16年度	8.2	6.6	7.1	10.6	9.1	5.2
	平成17年度	6.5	7.0	6.3	6.3	7.0	4.7
	平成18年度	7.8	9.1	9.4	5.0	8.4	5.7
	平成19年度	9.9	8.2	10.3	11.3	-	-
	平成20年度	7.0	7.3	7.2	6.3	8.0	3.1
冷暖房設備等の変更	平成16年度	19.7	13.2	20.2	25.2	19.3	20.7
	平成17年度	19.6	20.1	17.4	21.6	17.9	25.9
	平成18年度	20.6	22.8	17.6	21.6	20.8	20.1
	平成19年度	18.4	17.3	16.1	22.6	-	-
	平成20年度	25.9	29.0	26.5	19.5	24.9	29.6
高齢者等に配慮し段差をとるなど	平成16年度	8.3	7.4	9.5	7.9	9.9	2.9
	平成17年度	9.8	8.6	12.2	8.2	10.7	6.5
	平成18年度	8.1	6.7	9.4	8.1	9.3	3.1
	平成19年度	11.2	9.5	9.2	12.5	-	-
	平成20年度	9.8	8.9	13.3	9.4	11.1	5.1
その他	平成16年度	3.3	3.7	4.0	2.4	3.7	2.3
	平成17年度	2.3	3.3	2.2	1.6	2.7	1.2
	平成18年度	2.9	5.9	1.9	1.2	3.1	2.5
	平成19年度	4.8	5.2	3.4	5.4	-	-
	平成20年度	2.0	2.4	3.6	0.0	2.2	1.0

問6-1 住宅内設備の改善・変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
収納スペースの改善・増加を行った	平成16年度	23.6	20.5	20.4	28.3	23.0	25.0
	平成17年度	22.8	22.6	22.1	23.7	22.0	25.5
	平成18年度	29.3	32.4	29.3	26.1	30.9	23.7
	平成19年度	26.3	27.2	35.6	27.1	-	-
	平成20年度	24.0	26.9	25.9	17.1	23.6	25.4
窓・扉などの建具を取り替えた	平成16年度	33.8	24.8	26.5	46.1	36.5	26.9
	平成17年度	34.4	32.2	37.1	33.3	36.8	26.6
	平成18年度	35.1	38.0	34.6	32.6	34.1	38.7
	平成19年度	28.2	24.8	31.1	29.2	-	-
	平成20年度	30.5	33.8	29.6	25.0	33.7	20.9
台所・便所・浴室等の設備を改善した	平成16年度	81.4	81.2	80.5	82.2	79.6	86.1
	平成17年度	78.5	78.3	76.4	80.7	76.7	84.0
	平成18年度	77.0	81.7	75.2	73.9	75.6	81.7
	平成19年度	92.6	91.7	97.8	96.9	-	-
	平成20年度	78.5	73.1	88.9	81.6	79.3	76.1
防犯・安全設備を設置	平成16年度	-	-	-	-	-	-
	平成17年度	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	10.7	14.8	8.3	8.7	10.6	10.8
	平成19年度	9.6	11.2	11.1	9.4	-	-
	平成20年度	13.8	13.8	9.3	17.1	13.9	13.4

問6-2 住宅構造の改善・変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
断熱工事・結露防止工事等を行った	平成16年度	44.3	50.0	44.4	40.7	44.2	44.4
	平成17年度	24.0	29.4	17.6	25.0	19.0	50.0
	平成18年度	41.0	30.4	52.0	38.5	46.2	11.1
	平成19年度	42.2	37.5	55.6	36.8	-	-
	平成20年度	37.5	33.3	66.7	25.0	34.5	66.7
基礎・構造の補強を行った	平成16年度	47.5	43.8	33.3	59.3	48.1	44.4
	平成17年度	50.0	35.3	58.8	56.3	59.5	0.0
	平成18年度	41.0	34.8	48.0	38.5	48.1	0.0
	平成19年度	64.7	65.6	55.6	68.4	-	-
	平成20年度	40.6	33.3	66.7	37.5	44.8	0.0
防音・遮音工事を行った	平成16年度	24.6	18.8	22.2	29.6	25.0	22.2
	平成17年度	12.0	17.6	5.9	12.5	2.4	62.5
	平成18年度	23.0	30.4	8.0	38.5	19.2	44.4
	平成19年度	23.5	21.9	44.4	21.1	-	-
	平成20年度	25.0	22.2	16.7	37.5	20.7	66.7
耐震改修工事を行った	平成16年度	24.6	37.5	11.1	25.9	28.8	0.0
	平成17年度	34.0	23.5	47.1	31.3	40.5	0.0
	平成18年度	27.9	34.8	32.0	7.7	32.7	0.0
	平成19年度	20.6	25.0	0.0	26.3	-	-
	平成20年度	31.3	33.3	33.3	25.0	34.5	0.0

問6-3 冷暖房設備等の変更の内容 (複数回答)

(単位 : %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
冷暖房設備を改善・設置した	平成16年度	81.6	78.1	82.4	82.8	82.9	77.8
	平成17年度	74.8	75.5	66.0	81.8	70.1	86.4
	平成18年度	83.2	77.6	78.7	92.9	80.6	93.8
	平成19年度	89.5	91.0	92.9	89.5	-	-
	平成20年度	80.7	81.9	72.7	84.0	78.9	86.2
太陽光発電や太陽熱温水器の設置	平成16年度	0.7	3.1	0.0	0.0	0.9	0.0
	平成17年度	3.3	0.0	6.4	3.6	4.7	0.0
	平成18年度	3.7	1.7	8.5	1.8	4.7	0.0
	平成19年度	7.4	6.0	7.1	2.6	-	-
	平成20年度	4.2	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0
電気温水器の設置	平成16年度	8.8	12.5	3.9	10.9	9.9	5.6
	平成17年度	5.3	2.0	8.5	5.5	6.5	2.3
	平成18年度	11.2	12.1	14.9	7.1	13.2	3.1
	平成19年度	21.6	17.9	28.6	21.1	-	-
	平成20年度	14.3	8.3	27.3	20.0	15.6	10.3
給排水管の修理や交換を行った	平成16年度	28.6	40.6	23.5	26.6	27.0	33.3
	平成17年度	26.5	28.6	34.0	18.2	29.9	18.2
	平成18年度	29.2	50.0	27.7	8.9	32.6	15.6
	平成19年度	43.2	41.8	57.1	50.0	-	-
	平成20年度	16.0	15.3	22.7	12.0	17.8	10.3

問7 リフォームの部位 (複数回答)

(単位 : %)

部位	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
すべての部屋	平成16年度	11.5	10.7	5.6	18.1	8.4	21.8
	平成17年度	7.2	7.0	6.7	7.8	4.7	15.9
	平成18年度	11.8	13.8	8.6	13.1	9.8	19.5
	平成19年度	8.0	9.0	3.4	12.5	-	-
	平成20年度	11.1	10.5	14.5	10.2	8.6	20.4
居間	平成16年度	28.2	26.0	31.7	26.8	26.0	35.6
	平成17年度	26.9	24.2	25.9	30.6	25.5	31.8
	平成18年度	28.1	27.6	27.0	29.7	25.9	36.5
	平成19年度	26.0	27.1	28.7	25.0	-	-
	平成20年度	27.2	27.4	31.3	24.2	25.2	34.7
キッチン	平成16年度	31.3	30.6	25.0	38.2	29.3	37.9
	平成17年度	29.4	29.1	28.9	30.2	28.5	32.4
	平成18年度	36.0	37.4	31.8	39.0	33.8	44.7
	平成19年度	41.6	42.0	39.1	48.2	-	-
	平成20年度	33.6	28.6	49.4	32.8	34.1	31.6
ダイニング	平成16年度	17.6	16.9	13.5	22.4	15.9	23.6
	平成17年度	15.0	15.6	15.2	14.1	13.9	18.8
	平成18年度	17.6	19.7	13.1	20.1	16.1	23.3
	平成19年度	20.2	21.1	23.0	24.4	-	-
	平成20年度	17.0	16.1	25.3	13.3	16.1	20.4
浴室	平成16年度	30.6	28.1	28.2	35.4	30.0	32.8
	平成17年度	27.0	28.7	26.3	26.3	25.9	31.2
	平成18年度	30.9	34.3	30.7	27.8	31.4	28.9
	平成19年度	36.5	37.6	34.5	45.8	-	-
	平成20年度	29.2	27.4	33.7	29.7	28.3	32.7
トイレ	平成16年度	27.4	24.8	24.2	33.1	26.3	31.0
	平成17年度	22.9	22.5	25.6	20.4	22.4	24.7
	平成18年度	26.9	29.1	28.8	22.8	27.1	26.4
	平成19年度	36.0	37.9	34.5	39.3	-	-
	平成20年度	27.0	27.8	31.3	22.7	28.0	23.5
主寝室	平成16年度	10.6	9.9	11.1	10.6	9.2	14.9
	平成17年度	8.1	8.6	8.9	6.7	6.8	12.4
	平成18年度	9.9	11.8	10.1	7.7	9.5	11.3
	平成19年度	11.5	12.1	16.1	9.5	-	-
	平成20年度	15.3	16.1	15.7	13.3	13.9	20.4
子供部屋	平成16年度	12.0	12.0	11.1	13.0	11.3	14.4
	平成17年度	9.0	13.5	7.8	5.9	7.5	14.1
	平成18年度	12.9	15.0	9.0	15.1	12.4	15.1
	平成19年度	12.4	13.9	14.9	10.7	-	-
	平成20年度	12.9	13.3	13.3	11.7	12.7	13.3
和室	平成16年度	15.0	16.5	14.7	13.8	13.9	18.4
	平成17年度	15.3	13.9	14.1	18.0	14.2	19.4
	平成18年度	13.6	17.7	12.7	10.4	13.7	13.2
	平成19年度	11.0	11.6	10.3	9.5	-	-
	平成20年度	14.4	15.7	16.9	10.2	13.0	19.4
玄関	平成16年度	16.8	16.1	13.9	20.5	16.9	16.7
	平成17年度	17.6	18.0	20.4	14.1	16.2	22.4
	平成18年度	17.1	19.7	14.6	17.0	16.6	18.9
	平成19年度	15.0	12.9	14.9	14.9	-	-
	平成20年度	15.9	13.7	21.7	16.4	16.1	15.3
収納	平成16年度	8.3	7.4	6.7	10.6	7.8	9.8
	平成17年度	8.3	8.2	10.0	6.7	7.8	10.0
	平成18年度	10.4	13.4	9.7	8.1	10.5	10.1
	平成19年度	11.8	12.4	10.3	11.3	-	-
	平成20年度	8.1	8.9	10.8	4.7	8.0	8.2
屋根	平成16年度	16.6	21.1	12.3	16.5	20.9	2.3
	平成17年度	15.2	17.6	16.7	11.4	19.2	1.2
	平成18年度	13.5	17.7	16.1	6.6	16.6	1.3
	平成19年度	27.6	28.6	23.0	20.2	-	-
	平成20年度	10.5	10.1	9.6	11.7	13.0	1.0
外壁	平成16年度	27.5	31.8	23.4	27.6	34.3	5.2
	平成17年度	26.5	30.3	26.7	22.7	33.2	2.9
	平成18年度	26.4	32.7	28.8	17.8	31.6	6.3
	平成19年度	34.9	36.6	42.5	26.8	-	-
	平成20年度	25.9	23.8	33.7	25.0	31.6	5.1
給湯器	平成16年度	13.0	11.2	11.9	15.7	13.1	12.6
	平成17年度	11.6	11.9	10.7	12.2	11.0	13.5
	平成18年度	11.4	15.4	8.6	10.4	11.6	10.7
	平成19年度	21.2	21.1	21.8	28.0	-	-
	平成20年度	13.1	12.9	12.0	14.1	13.9	10.2
門・へい	平成16年度	9.2	9.9	9.1	8.7	11.8	0.6
	平成17年度	8.1	9.4	9.3	5.5	10.4	0.0
	平成18年度	9.6	9.8	11.2	7.7	11.6	1.9
	平成19年度	7.3	8.8	8.0	8.9	-	-
	平成20年度	9.2	7.3	15.7	8.6	11.6	0.0
車庫・物置	平成16年度	7.0	3.7	9.1	7.9	8.5	1.7
	平成17年度	5.1	6.6	4.4	4.3	6.3	0.6
	平成18年度	7.2	7.1	9.4	5.0	8.9	0.6
	平成19年度	7.4	6.7	16.1	6.0	-	-
	平成20年度	5.7	6.0	7.2	3.9	7.2	0.0

高齢者居室	平成16年度	1.7	1.2	1.2	2.8	2.3	0.0
	平成17年度	1.6	0.4	2.2	2.0	2.0	0.0
	平成18年度	1.8	2.0	2.2	1.2	2.1	0.6
	平成19年度	3.1	2.6	3.4	3.0	-	-
	平成20年度	2.8	2.4	4.8	2.3	3.0	2.0
その他	平成16年度	8.8	11.6	7.1	7.9	9.2	7.5
	平成17年度	9.1	10.7	11.5	5.1	9.8	6.5
	平成18年度	9.0	10.2	8.2	8.5	9.3	7.5
	平成19年度	6.7	5.9	2.3	9.5	-	-
	平成20年度	7.6	7.3	10.8	6.3	8.3	5.1

問8 リフォームの動機 (複数回答)

(単位 : %)

動機	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
住宅が狭かった	平成16年度	5.3	4.1	4.8	7.1	5.7	4.0
	平成17年度	3.3	1.6	3.7	4.3	3.7	1.8
	平成18年度	4.7	5.5	4.5	4.2	4.7	5.0
	平成19年度	5.9	4.1	8.0	4.8	-	-
	平成20年度	3.7	2.8	4.8	4.7	4.4	1.0
台所・浴室・給湯器などの設備が不十分だった	平成16年度	32.2	26.0	30.2	40.2	30.3	38.5
	平成17年度	28.7	26.6	27.4	32.2	27.7	32.4
	平成18年度	28.2	28.7	25.8	30.1	27.5	30.8
	平成19年度	35.9	34.3	40.2	41.7	-	-
	平成20年度	28.3	23.4	37.3	32.0	27.7	30.6
住宅がいたんだり汚れたりしていた	平成16年度	54.1	58.3	44.0	60.2	53.3	56.9
	平成17年度	53.2	57.8	53.0	49.0	53.6	51.8
	平成18年度	53.8	59.8	49.1	52.9	53.9	53.5
	平成19年度	48.9	51.0	52.9	47.6	-	-
	平成20年度	45.3	47.6	41.0	43.8	43.5	52.0
家を長持ちさせるため	平成16年度	22.6	26.9	21.0	20.1	27.5	6.3
	平成17年度	23.1	29.5	23.7	16.5	28.9	2.9
	平成18年度	23.2	25.2	26.2	18.1	26.9	8.8
	平成19年度	29.0	30.2	28.7	25.0	-	-
	平成20年度	24.6	28.6	19.3	20.3	28.8	9.2
耐震性がなかったから	平成16年度	2.7	1.2	3.6	3.1	3.3	0.6
	平成17年度	3.4	2.5	4.1	3.5	4.3	0.0
	平成18年度	2.9	2.8	4.9	1.2	3.7	0.0
	平成19年度	3.0	3.4	2.3	3.6	-	-
	平成20年度	4.6	5.6	3.6	3.1	5.3	2.0
不満はなかったがよい住宅にしたかった	平成16年度	13.4	12.8	11.1	16.1	11.3	20.1
	平成17年度	12.1	12.7	12.2	11.4	10.9	16.5
	平成18年度	12.7	13.8	11.2	13.1	11.4	17.6
	平成19年度	11.8	11.9	11.5	10.1	-	-
	平成20年度	15.7	13.7	18.1	18.0	15.5	16.3
子供の成長に備えるため	平成16年度	5.3	4.5	5.2	6.3	5.6	4.6
	平成17年度	4.7	5.7	5.9	2.4	4.3	5.9
	平成18年度	6.9	9.4	6.0	5.4	7.2	5.7
	平成19年度	7.7	8.0	8.0	7.7	-	-
	平成20年度	7.2	7.3	4.8	8.6	6.9	8.2
家族や自分の老後に備えるため	平成16年度	7.0	7.0	6.7	7.1	7.8	4.0
	平成17年度	7.4	5.3	9.6	7.1	8.7	2.9
	平成18年度	9.6	10.2	12.0	6.6	10.3	6.9
	平成19年度	9.3	8.0	5.7	8.3	-	-
	平成20年度	9.4	8.9	13.3	7.8	10.5	5.1
介護のため	平成16年度	5.7	3.3	8.3	5.5	7.0	1.7
	平成17年度	5.9	4.1	7.4	5.9	6.3	4.1
	平成18年度	3.5	2.4	2.6	5.4	3.7	2.5
	平成19年度	4.7	3.6	2.3	4.8	-	-
	平成20年度	5.0	4.4	7.2	4.7	5.3	4.1
家族人数が変わったため	平成16年度	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	1.7
	平成17年度	2.7	2.9	3.3	2.0	3.2	1.2
	平成18年度	3.2	3.5	3.4	2.7	3.5	1.9
	平成19年度	3.9	3.4	5.7	2.4	-	-
	平成20年度	2.0	1.6	3.6	1.6	2.2	1.0
その他	平成16年度	7.4	6.2	9.9	5.9	7.8	5.7
	平成17年度	9.8	8.2	9.3	11.8	9.3	11.2
	平成18年度	11.4	12.6	9.7	12.0	10.8	13.8
	平成19年度	12.7	11.9	13.8	11.9	-	-
	平成20年度	13.9	15.3	15.7	10.2	14.1	13.3

問10 リフォームの施工者

(単位：%)

施工者	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
現在の住宅を施工した工務店やメーカー	平成16年度	17.9	15.7	17.1	20.9	20.7	8.6
	平成17年度	17.2	23.4	14.1	14.5	19.4	9.4
	平成18年度	14.9	15.7	16.5	12.4	15.0	14.5
	平成19年度	19.3	14.7	20.7	17.3	-	-
	平成20年度	14.6	18.1	9.6	10.9	14.4	15.3
別の工務店や住宅メーカー	平成16年度	52.0	56.6	51.2	48.4	52.3	51.1
	平成17年度	47.9	45.5	52.6	45.1	48.1	47.1
	平成18年度	52.2	53.1	51.3	52.1	53.6	46.5
	平成19年度	48.6	54.6	47.1	53.0	-	-
	平成20年度	44.7	39.1	50.6	51.6	49.0	28.6
水道や電気などの専門工業者	平成16年度	10.3	8.7	13.5	8.7	9.2	13.8
	平成17年度	13.8	10.2	13.0	18.0	12.7	17.6
	平成18年度	10.1	4.7	11.6	13.9	8.7	15.7
	平成19年度	13.4	11.6	13.8	13.1	-	-
	平成20年度	17.2	19.4	19.3	11.7	15.0	25.5
浴槽等の販売店やメーカー	平成16年度	7.1	5.0	9.5	6.7	5.7	11.5
	平成17年度	5.3	4.5	4.8	6.7	4.2	9.4
	平成18年度	7.2	5.1	6.7	9.7	6.8	8.8
	平成19年度	8.7	8.8	8.0	11.3	-	-
	平成20年度	5.9	4.8	6.0	7.8	4.7	10.2
自分でやった	平成16年度	3.1	3.7	2.4	3.1	2.8	4.0
	平成17年度	6.9	7.4	5.6	7.8	6.3	8.8
	平成18年度	4.1	5.5	3.4	3.5	4.2	3.8
	平成19年度	3.8	3.6	3.4	1.8	-	-
	平成20年度	4.1	4.8	2.4	3.9	2.8	9.2
その他	平成16年度	7.0	8.3	4.0	8.7	6.3	9.2
	平成17年度	7.2	7.4	7.8	6.3	7.3	6.5
	平成18年度	8.2	12.2	7.5	5.0	8.4	7.5
	平成19年度	6.1	6.7	6.9	3.6	-	-
	平成20年度	10.0	9.7	12.0	9.4	10.8	7.1

問11 リフォーム施工業者を探した方法 (複数回答)

(単位：%)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
以前からつきあいのあった業者	平成16年度	39.6	33.1	39.7	45.7	42.0	31.6
	平成17年度	42.8	45.1	43.0	40.4	48.4	22.9
	平成18年度	41.7	37.4	49.8	37.5	45.7	25.8
	平成19年度	36.2	32.8	36.4	33.8	-	-
	平成20年度	36.2	35.1	39.8	35.9	40.2	21.4
業者の直接セールス	平成16年度	9.0	11.6	7.5	7.9	9.1	8.6
	平成17年度	8.1	8.2	8.1	7.8	7.7	9.4
	平成18年度	7.1	5.9	6.0	9.3	7.4	5.7
	平成19年度	12.4	10.7	9.1	15.4	-	-
	平成20年度	11.3	9.7	12.0	14.1	12.7	6.1
知人からの紹介	平成16年度	34.0	31.4	36.5	33.9	34.0	33.9
	平成17年度	26.9	23.0	26.3	31.4	26.9	27.1
	平成18年度	32.3	30.3	27.3	39.4	30.1	40.9
	平成19年度	31.3	30.0	31.8	27.2	-	-
	平成20年度	27.2	24.2	28.9	32.0	26.0	31.6
電話帳(ハローページ)	平成16年度	2.3	2.1	2.8	2.0	2.6	1.1
	平成17年度	1.0	1.2	1.1	0.8	1.2	0.6
	平成18年度	1.2	0.8	1.5	1.2	0.6	3.1
	平成19年度	1.9	1.9	3.0	2.2	-	-
	平成20年度	0.7	0.0	0.0	2.3	0.6	1.0
リフォーム雑誌	平成16年度	0.5	0.4	0.4	0.8	0.7	0.0
	平成17年度	1.3	2.0	0.4	1.6	0.7	3.5
	平成18年度	2.2	2.0	3.7	0.8	2.3	1.9
	平成19年度	3.8	6.6	0.0	2.2	-	-
	平成20年度	1.3	2.0	1.2	0.0	1.1	2.0
折り込み広告	平成16年度	8.2	8.7	11.9	3.9	6.4	13.8
	平成17年度	7.8	7.0	9.6	6.7	5.7	15.3
	平成18年度	8.6	9.4	9.4	6.9	7.7	11.9
	平成19年度	9.7	13.6	16.7	10.3	-	-
	平成20年度	7.2	8.5	6.0	5.5	6.6	9.2
ダイレクトメール	平成16年度	0.4	0.4	0.8	0.0	0.2	1.1
	平成17年度	0.7	0.8	0.4	0.8	0.5	1.2
	平成18年度	0.8	0.8	0.7	0.8	0.6	1.3
	平成19年度	0.6	0.6	1.5	0.0	-	-
	平成20年度	0.7	0.8	0.0	0.8	0.6	1.0
インターネット	平成16年度	1.5	1.7	1.6	1.2	1.7	0.6
	平成17年度	1.2	2.0	0.7	0.8	0.5	3.5
	平成18年度	1.9	3.5	1.1	1.2	2.1	1.3
	平成19年度	8.7	11.4	7.6	11.8	-	-
	平成20年度	2.2	1.6	1.2	3.9	1.7	4.1
その他	平成16年度	8.2	11.2	5.6	7.9	7.5	10.3
	平成17年度	8.1	10.7	7.0	6.7	7.2	11.2
	平成18年度	8.2	11.0	7.1	6.6	7.2	11.9
	平成19年度	9.6	11.0	9.1	8.8	-	-
	平成20年度	5.7	5.6	9.6	3.1	5.3	7.1

問12 リフォーム時に困ったこと(複数回答)

(単位: %)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
信頼できる業者が見つからなかった	平成16年度	7.6	9.1	6.7	7.1	7.1	9.2
	平成17年度	6.6	9.0	4.8	6.3	5.8	9.4
	平成18年度	6.2	8.3	5.6	4.6	5.8	7.5
	平成19年度	14.1	16.2	19.5	13.1	-	-
	平成20年度	6.1	6.5	6.0	5.5	6.6	4.1
見積もりが適切かどうかわからなかった	平成16年度	19.5	21.5	21.8	15.4	18.8	21.8
	平成17年度	19.0	17.6	21.1	18.0	17.2	25.3
	平成18年度	19.4	19.3	17.2	21.6	18.4	23.3
	平成19年度	32.4	33.0	39.1	35.1	-	-
	平成20年度	18.7	19.4	16.9	18.8	17.2	24.5
プランが適切かどうかわからなかった	平成16年度	6.6	6.6	7.5	5.5	6.6	6.3
	平成17年度	6.4	7.8	7.4	3.9	5.8	8.2
	平成18年度	5.9	7.5	5.2	5.0	5.2	8.8
	平成19年度	16.9	16.0	23.0	19.0	-	-
	平成20年度	6.1	6.5	6.0	5.5	5.8	7.1
資金の借入先や借入方法がわからない	平成16年度	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6
	平成17年度	0.3	0.4	0.0	0.4	0.2	0.6
	平成18年度	0.1	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0
	平成19年度	1.6	2.8	0.0	1.8	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0
費用が当初の見積もりよりオーバーした	平成16年度	17.6	14.9	17.9	20.1	19.2	12.6
	平成17年度	12.7	12.3	10.7	15.3	14.2	7.6
	平成18年度	13.6	13.4	12.4	15.1	14.2	11.3
	平成19年度	19.1	19.3	25.3	17.3	-	-
	平成20年度	11.3	10.1	10.8	14.1	11.4	11.2
工期が当初予定よりもオーバーした	平成16年度	11.6	9.5	10.7	14.6	12.0	10.3
	平成17年度	9.9	11.9	6.3	11.8	10.7	7.1
	平成18年度	9.4	13.4	6.7	8.1	9.8	7.5
	平成19年度	10.5	11.1	12.6	8.3	-	-
	平成20年度	8.7	8.9	8.4	8.6	9.4	6.1
近所や管理組合との調整が大変だった	平成16年度	1.9	3.7	0.4	1.6	1.0	4.6
	平成17年度	0.9	0.8	1.5	0.4	1.0	0.6
	平成18年度	1.5	2.8	0.4	1.5	0.8	4.4
	平成19年度	2.1	3.1	1.1	3.0	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0
仕上がりが予想していたものと違った	平成16年度	5.6	6.2	5.6	5.1	5.4	6.3
	平成17年度	3.8	4.1	2.2	5.1	3.5	4.7
	平成18年度	3.3	5.1	3.7	1.2	2.9	5.0
	平成19年度	8.3	8.0	10.3	10.1	-	-
	平成20年度	3.5	3.6	4.8	2.3	3.3	4.1
アフターケアが悪かった	平成16年度	2.1	2.5	1.2	2.8	2.1	2.3
	平成17年度	2.6	3.3	2.2	2.4	2.2	4.1
	平成18年度	2.1	2.4	3.4	0.4	1.8	3.1
	平成19年度	5.8	6.7	6.9	5.4	-	-
	平成20年度	2.0	2.0	2.4	1.6	1.7	3.1
リフォーム時の仮住まい	平成16年度	1.5	0.8	2.0	1.6	1.7	0.6
	平成17年度	0.9	0.8	0.7	1.2	0.5	2.4
	平成18年度	2.1	3.9	1.1	1.2	1.4	4.4
	平成19年度	1.2	0.8	1.1	0.6	-	-
	平成20年度	2.0	1.6	1.2	3.1	2.2	1.0
その他	平成16年度	1.2	2.5	0.8	0.4	0.9	2.3
	平成17年度	2.5	2.9	3.0	1.6	2.8	1.2
	平成18年度	3.5	3.1	5.2	1.9	3.7	2.5
	平成19年度	3.0	3.1	6.9	1.8	-	-
	平成20年度	2.0	0.4	6.0	2.3	2.5	0.0
とくにない	平成16年度	53.1	50.4	54.4	54.3	53.7	51.1
	平成17年度	54.5	50.4	58.1	54.5	54.8	53.5
	平成18年度	59.6	56.7	60.7	61.4	60.4	56.6
	平成19年度	40.8	40.2	29.9	36.9	-	-
	平成20年度	60.6	59.3	65.1	60.2	59.6	64.3

問13-1 住宅の延べ床面積(平均)

(単位: m²)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	106.9	102.7	123.6	91.6	118.1	69.3
	平成17年度	109.6	106.0	127.0	95.9	120.4	74.2
	平成18年度	111.6	107.5	134.3	93.5	119.7	82.9
	平成19年度	107.5	102.8	121.1	95.3	-	-
	平成20年度	102.2	103.0	116.5	91.4	111.3	78.0
リフォーム後	平成16年度	108.1	104.2	124.9	92.7	119.5	69.6
	平成17年度	110.4	105.5	128.4	97.4	121.8	74.5
	平成18年度	112.4	107.4	135.2	95.3	120.6	83.2
	平成19年度	112.0	105.3	124.0	103.1	-	-
	平成20年度	102.5	102.7	116.3	93.0	111.6	78.3

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 手すり

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	7.6	7.9	7.1	7.9	8.9	3.4
	平成17年度	7.8	7.8	10.0	5.5	9.0	3.5
	平成18年度	10.0	10.6	10.5	8.9	10.5	8.2
	平成19年度	22.3	21.6	18.4	20.8	-	-
	平成20年度	13.3	14.9	9.6	12.5	14.7	8.2
リフォーム後	平成16年度	19.0	17.8	19.0	20.1	22.6	6.9
	平成17年度	18.3	17.6	23.3	13.7	21.4	7.6
	平成18年度	19.6	20.9	19.1	18.9	20.6	15.7
	平成19年度	35.7	31.4	34.5	34.5	-	-
	平成20年度	20.5	19.8	19.3	22.7	22.7	12.2

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 段差のない室内

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	8.4	5.8	5.2	14.2	8.2	9.2
	平成17年度	7.0	5.7	6.3	9.0	6.8	7.6
	平成18年度	5.9	6.7	6.0	5.0	6.1	5.0
	平成19年度	19.8	17.8	17.2	18.5	-	-
	平成20年度	10.5	12.5	4.8	10.2	7.5	21.4
リフォーム後	平成16年度	15.1	10.7	13.1	21.3	16.2	11.5
	平成17年度	13.3	12.7	12.2	14.9	13.4	12.9
	平成18年度	13.5	14.2	13.9	12.4	14.2	10.7
	平成19年度	28.2	25.5	24.1	29.8	-	-
	平成20年度	15.0	16.1	14.5	13.3	13.0	22.4

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 廊下などが車椅子で通行可能な幅

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	4.4	5.0	4.8	3.5	4.5	4.0
	平成17年度	3.9	4.5	5.9	1.2	4.7	1.2
	平成18年度	3.7	4.3	5.6	1.2	4.2	1.9
	平成19年度	16.8	16.2	17.2	14.3	-	-
	平成20年度	9.6	12.9	6.0	5.5	7.5	17.3
リフォーム後	平成16年度	6.6	5.8	7.9	5.9	7.3	4.0
	平成17年度	5.5	4.5	8.9	2.7	6.3	2.4
	平成18年度	6.0	7.5	7.9	2.7	6.8	3.1
	平成19年度	18.1	17.5	18.4	17.3	-	-
	平成20年度	10.0	13.7	3.6	7.0	8.3	16.3

問13-2 高齢者対応設備(複数回答) 全ての高齢者対応設備が整備

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	1.6	0.8	2.0	2.0	1.6	1.7
	平成17年度	1.8	2.0	3.3	0.0	2.2	0.6
	平成18年度	2.3	2.8	3.7	0.4	2.9	0.0
	平成19年度	5.3	4.6	4.6	4.2	-	-
	平成20年度	2.8	4.4	0.0	1.6	2.8	3.1
リフォーム後	平成16年度	4.0	1.7	5.2	5.1	4.7	1.7
	平成17年度	2.7	2.0	5.2	0.8	3.2	1.2
	平成18年度	4.2	5.5	5.6	1.5	5.0	1.3
	平成19年度	8.1	6.2	9.2	8.9	-	-
	平成20年度	3.7	5.6	1.2	1.6	3.6	4.1

問13-3 省エネ設備(複数回答) 二重サッシ

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	5.5	2.9	2.4	11.0	5.7	4.6
	平成17年度	2.0	2.0	2.6	1.2	2.2	1.2
	平成18年度	3.2	3.5	4.5	1.5	3.2	3.1
	平成19年度	16.8	12.4	16.1	14.3	-	-
	平成20年度	3.5	4.4	3.6	1.6	3.6	3.1
リフォーム後	平成16年度	7.8	6.2	3.6	13.4	8.2	6.3
	平成17年度	4.0	3.7	5.9	2.4	4.8	1.2
	平成18年度	5.8	7.5	6.7	3.1	6.0	5.0
	平成19年度	23.8	18.3	24.1	21.4	-	-
	平成20年度	6.3	7.7	6.0	3.9	6.6	5.1

問13-3 省エネ設備(複数回答) 太陽光発電装置

(単位: %)

住宅	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
リフォーム前	平成16年度	0.5	0.4	0.8	0.4	0.7	0.0
	平成17年度	0.7	0.0	1.9	0.0	0.8	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	2.4	1.8	4.6	1.2	-	-
	平成20年度	0.7	1.2	0.0	0.0	0.8	0.0
リフォーム後	平成16年度	1.1	0.8	1.2	1.2	1.4	0.0
	平成17年度	1.6	0.0	4.1	0.4	2.0	0.0
	平成18年度	0.6	0.4	1.1	0.4	0.8	0.0
	平成19年度	5.5	3.9	6.9	3.0	-	-
	平成20年度	1.3	2.4	0.0	0.0	1.7	0.0

問14 リフォームした当時の世帯主の年齢

(単位: %)

年齢	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
20歳未満	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	平成16年度	3.0	2.5	2.4	3.9	1.8	6.9
	平成17年度	2.1	1.2	0.7	4.3	1.9	2.9
	平成18年度	1.5	0.8	1.9	1.9	1.0	3.8
	平成19年度	3.2	2.8	2.3	5.4	-	-
	平成20年度	1.9	1.6	2.4	2.4	0.9	6.1
30代	平成16年度	11.9	12.4	12.3	11.0	9.4	20.1
	平成17年度	11.0	13.1	7.1	13.4	9.0	18.2
	平成18年度	12.7	9.4	9.7	18.9	10.4	21.4
	平成19年度	20.0	18.8	18.4	23.2	-	-
	平成20年度	12.2	10.0	15.6	14.1	10.2	19.4
40代	平成16年度	18.2	14.5	22.6	17.4	18.5	17.2
	平成17年度	17.7	17.2	19.6	16.0	16.0	23.6
	平成18年度	19.6	21.7	16.5	20.8	19.2	21.4
	平成19年度	33.3	33.2	34.5	31.0	-	-
	平成20年度	16.5	19.0	10.8	15.7	16.1	18.4
50代	平成16年度	29.7	23.6	30.2	35.0	28.7	32.7
	平成17年度	28.9	27.0	27.8	31.7	28.4	30.6
	平成18年度	31.9	35.0	31.8	28.9	31.4	34.0
	平成19年度	22.8	24.2	25.3	23.8	-	-
	平成20年度	25.4	23.0	27.8	28.9	24.6	28.5
60代以上	平成16年度	37.1	46.7	32.5	32.7	41.5	23.0
	平成17年度	39.8	40.6	44.1	34.5	44.6	22.9
	平成18年度	33.9	32.7	40.1	28.6	37.5	19.5
	平成19年度	20.7	20.9	19.5	16.7	-	-
	平成20年度	41.8	43.5	42.3	38.3	46.3	25.5

問14 リフォームした当時の世帯主の年齢(平均)

(単位: 歳)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		54.4	56.3	53.6	53.3	55.9	49.3
平成17年度		55.4	55.5	57.3	53.3	56.7	50.8
平成18年度		54.2	54.6	55.9	51.9	55.4	49.4
平成19年度		48.9	48.9	49.1	47.5	-	-
平成20年度		55.6	56.6	55.5	53.8	57.1	50.2

問15 世帯主の職業

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位：%) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
						農林漁業主	平成16年度
	平成17年度	0.3	0.0	0.0	0.8	0.2	0.6
	平成18年度	0.6	0.0	1.5	0.4	0.8	0.0
	平成19年度	0.8	0.3	0.0	0.6	-	-
	平成20年度	0.2	0.0	1.2	0.0	0.3	0.0
自営業	平成16年度	16.8	16.1	15.5	18.9	17.8	13.8
	平成17年度	17.0	15.2	11.9	24.3	17.4	15.9
	平成18年度	17.2	16.9	15.7	18.9	16.4	20.1
	平成19年度	15.6	12.1	17.2	14.9	-	-
	平成20年度	15.9	16.1	13.3	17.2	15.2	18.4
会社・団体役員	平成16年度	13.9	13.6	11.9	16.1	13.2	16.1
	平成17年度	16.3	14.8	16.3	17.6	16.0	17.1
	平成18年度	12.9	14.6	12.0	12.4	13.7	10.1
	平成19年度	23.3	26.3	21.8	24.4	-	-
	平成20年度	13.7	12.5	16.9	14.1	13.0	16.3
公務員	平成16年度	5.2	5.0	5.2	5.5	5.4	4.6
	平成17年度	5.5	7.8	4.8	3.9	5.8	4.1
	平成18年度	4.2	3.9	4.9	3.9	4.3	3.8
	平成19年度	7.8	5.7	11.5	7.1	-	-
	平成20年度	3.9	3.6	8.4	1.6	4.2	3.1
会社・団体職員	平成16年度	36.6	35.5	39.3	35.0	32.6	50.0
	平成17年度	31.6	33.2	33.0	28.6	29.0	40.6
	平成18年度	35.5	36.2	30.3	40.2	33.0	45.3
	平成19年度	35.7	38.7	34.5	39.3	-	-
	平成20年度	34.9	33.5	25.3	43.8	32.4	43.9
派遣社員・短期社員	平成16年度	1.2	1.7	0.8	1.2	1.4	0.6
	平成17年度	0.8	0.4	1.1	0.8	0.5	1.8
	平成18年度	2.2	1.6	2.2	2.7	1.8	3.8
	平成19年度	1.1	1.0	1.1	0.6	-	-
	平成20年度	1.3	1.6	0.0	1.6	1.4	1.0
年金受給者	平成16年度	10.6	14.5	9.1	8.3	11.8	6.3
	平成17年度	15.2	15.6	18.9	11.0	16.2	11.8
	平成18年度	12.7	12.2	17.2	8.5	14.5	5.7
	平成19年度	8.6	8.0	9.2	6.0	-	-
	平成20年度	14.2	16.5	15.7	8.6	16.1	7.1
無職	平成16年度	11.8	10.3	13.9	11.0	13.4	6.3
	平成17年度	11.4	10.7	12.6	11.0	13.7	3.5
	平成18年度	11.4	10.6	14.2	9.3	12.6	6.9
	平成19年度	4.1	4.4	3.4	3.0	-	-
	平成20年度	13.3	13.7	14.5	11.7	14.7	8.2
その他	平成16年度	2.5	1.7	2.8	3.1	2.6	2.3
	平成17年度	1.0	1.6	1.1	0.4	0.7	2.4
	平成18年度	1.7	2.0	0.4	2.7	1.4	2.5
	平成19年度	3.0	3.6	1.1	4.2	-	-
	平成20年度	1.1	0.8	2.4	0.8	0.8	2.0

問16 世帯主の勤続年数(平均)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	(単位：年) 住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
						平成16年度	21.5
平成17年度	22.0	22.4	22.0	21.8	23.0	19.1	
平成18年度	21.1	21.3	21.3	20.8	22.1	18.2	
平成19年度	18.1	17.5	20.0	18.8	-	-	
平成20年度	20.4	20.6	19.1	20.7	21.2	17.9	

問17 税込世帯年収

年収	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
400万円未満	平成16年度		16.7	13.7	14.3	22.1	17.7	13.8
	平成17年度		15.6	10.6	16.2	19.6	15.6	15.3
	平成18年度		14.5	9.1	20.7	13.5	14.5	14.4
	平成19年度		11.4	7.7	9.2	8.9	-	-
	平成20年度		17.2	15.7	15.6	21.1	16.6	19.3
400万～600万円未満	平成16年度		18.6	17.0	17.0	21.6	16.7	24.7
	平成17年度		19.5	16.8	17.0	24.7	20.0	17.6
	平成18年度		21.4	18.1	19.5	26.7	19.6	28.3
	平成19年度		24.0	18.6	21.8	28.0	-	-
	平成20年度		17.5	13.4	22.9	21.9	16.9	19.4
600万～800万円未満	平成16年度		19.6	17.3	19.8	21.3	18.8	21.8
	平成17年度		16.5	12.7	16.7	20.0	16.3	17.0
	平成18年度		17.7	13.4	16.1	23.6	18.2	15.7
	平成19年度		20.7	18.0	19.5	25.0	-	-
	平成20年度		19.0	18.2	18.1	21.1	18.2	21.5
800万～1000万円未満	平成16年度		9.2	6.6	10.3	10.7	9.2	9.2
	平成17年度		11.4	13.1	11.5	9.5	10.4	14.7
	平成18年度		13.1	12.9	12.4	13.9	12.6	15.1
	平成19年度		15.6	19.8	13.8	14.9	-	-
	平成20年度		13.0	12.5	15.6	12.5	12.7	14.2
1000万～1200万円未満	平成16年度		8.3	8.6	8.3	7.9	8.8	6.3
	平成17年度		7.6	6.9	8.1	7.9	8.0	6.5
	平成18年度		7.8	11.4	7.1	5.1	7.9	7.5
	平成19年度		10.3	12.6	14.9	6.5	-	-
	平成20年度		7.8	10.1	7.2	3.9	8.6	5.1
1200万～1500万円未満	平成16年度		3.7	6.2	1.6	3.5	3.5	4.6
	平成17年度		4.0	5.3	3.7	3.1	4.0	4.1
	平成18年度		2.4	3.5	2.6	1.2	2.7	1.3
	平成19年度		8.0	8.5	11.5	6.5	-	-
	平成20年度		2.4	2.0	0.0	4.7	2.2	3.1
1500万～2000万円未満	平成16年度		1.6	2.9	1.6	0.4	1.9	0.6
	平成17年度		2.7	3.7	3.3	1.2	3.0	1.8
	平成18年度		3.2	4.7	2.6	2.3	3.7	1.3
	平成19年度		4.9	7.7	3.4	5.4	-	-
	平成20年度		2.4	3.2	1.2	1.6	2.2	3.1
2000万円以上	平成16年度		1.5	1.2	1.6	1.6	0.9	3.4
	平成17年度		0.8	1.6	0.7	0.0	0.8	0.6
	平成18年度		2.3	4.3	1.5	1.2	2.4	1.9
	平成19年度		2.6	3.4	1.1	2.4	-	-
	平成20年度		1.5	2.0	0.0	1.6	1.4	2.0

問17 税込世帯年収(平均)

年度	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
平成16年度			669	722	668	628	661	693
平成17年度			672	764	675	596	675	661
平成18年度			699	825	648	640	714	647
平成19年度			780	877	786	742	-	-
平成20年度			672	723	598	629	665	695

問18 リフォーム資金の内訳(平均)

内訳	区分		サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
	年度	区分					一戸建て	集合住宅
A. 自己資金の合計	平成16年度		177	179	156	196	185	151
	平成17年度		164	162	188	139	179	107
	平成18年度		191	235	195	148	206	138
	平成19年度		210	227	277	217	-	-
	平成20年度		148	149	160	139	165	93
B. 借入金の合計	平成16年度		34	22	39	39	40	11
	平成17年度		16	18	16	14	13	25
	平成18年度		27	29	26	25	32	8
	平成19年度		68	78	58	51	-	-
	平成20年度		42	35	98	20	47	24
C. リフォーム資金総額	平成16年度		211	200	196	236	225	162
	平成17年度		180	180	204	153	192	132
	平成18年度		217	264	222	173	238	146
	平成19年度		278	305	335	269	-	-
	平成20年度		190	184	258	159	212	117
自己資金比率	平成16年度		84.0	89.2	80.0	83.3	82.1	93.3
	平成17年度		91.3	90.2	92.2	91.0	93.1	81.1
	平成18年度		87.8	89.1	88.2	85.5	86.6	94.3
	平成19年度		75.4	74.5	82.7	80.9	-	-
	平成20年度		77.9	81.2	62.1	87.3	77.7	79.2

問18 リフォーム資金の内訳 自己資金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	平成16年度	159	152	134	191	166	133
	平成17年度	148	154	162	127	160	102
	平成18年度	170	202	183	131	185	118
	平成19年度	178	194	214	173	-	-
	平成20年度	125	128	131	115	140	74
(イ) 不動産売却	平成16年度	5	3	12	0	7	1
	平成17年度	8	5	18	0	10	2
	平成18年度	7	21	0	0	5	12
	平成19年度	10	21	3	0	-	-
	平成20年度	5	7	2	5	5	6
(ウ) 贈与	平成16年度	2	6	0	0	0	9
	平成17年度	1	1	0	0	1	0
	平成18年度	2	5	0	2	3	0
	平成19年度	3	1	29	0	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
(エ) 遺産相続	平成16年度	2	0	5	0	1	3
	平成17年度	2	0	5	1	3	0
	平成18年度	6	6	8	5	7	4
	平成19年度	7	6	11	13	-	-
	平成20年度	13	13	23	6	16	4
(オ) その他	平成16年度	9	17	5	5	10	5
	平成17年度	6	2	3	12	6	4
	平成18年度	5	1	4	10	6	4
	平成19年度	11	6	20	32	-	-
	平成20年度	5	2	5	12	4	9

問18 リフォーム資金の内訳 借入金(平均)

(単位：万円)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関	平成16年度	23	18	30	20	27	7
	平成17年度	7	9	9	3	5	14
	平成18年度	16	16	14	18	19	7
	平成19年度	34	40	17	36	-	-
	平成20年度	31	30	69	9	36	15
(キ) 住宅金融支援機構	平成16年度	1	1	1	3	1	1
	平成17年度	0	0	0	1	0	1
	平成18年度	0	0	1	0	0	0
	平成19年度	18	25	4	4	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
(ク) その他公的機関	平成16年度	3	0	2	7	4	0
	平成17年度	1	0	3	0	1	0
	平成18年度	5	8	3	3	6	0
	平成19年度	6	1	28	3	-	-
	平成20年度	0	1	0	0	0	0
(ケ) 勤務先	平成16年度	2	0	1	5	3	0
	平成17年度	3	7	0	3	4	0
	平成18年度	3	3	6	0	4	0
	平成19年度	3	1	8	7	-	-
	平成20年度	4	3	4	5	5	0
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	4	1	5	5	4	1
	平成17年度	3	1	4	5	1	10
	平成18年度	2	1	0	3	2	2
	平成19年度	7	9	0	1	-	-
	平成20年度	7	1	25	6	6	9
(サ) その他	平成16年度	1	2	0	0	1	2
	平成17年度	1	0	0	2	1	0
	平成18年度	1	0	2	0	1	0
	平成19年度	0	0	1	1	-	-
	平成20年度	0	0	0	0	0	0

問18 リフォーム資金 返済期間(平均)

(単位：年)

内訳	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
(カ) 民間金融機関	平成16年度	13.5	13.6	11.8	14.4	12.4	30.0
	平成17年度	16.9	15.7	15.0	22.5	15.3	20.0
	平成18年度	12.8	7.5	15.0	17.6	13.5	9.3
	平成19年度	12.3	15.4	12.6	11.0	-	-
	平成20年度	19.1	14.7	18.8	28.3	19.8	10.0
(キ) 住宅金融支援機構	平成16年度	12.0	-	4.0	20.0	12.0	-
	平成17年度	30.0	-	-	30.0	-	30.0
	平成18年度	5.0	-	5.0	-	5.0	-
	平成19年度	18.1	20.3	3.7	25.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(ク) その他公的機関	平成16年度	25.0	-	25.0	-	25.0	-
	平成17年度	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	14.0	7.0	0.0	17.5	14.0	-
	平成19年度	11.7	15.3	5.3	15.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(ケ) 勤務先	平成16年度	20.0	-	-	20.0	20.0	-
	平成17年度	16.7	21.5	-	7.0	16.7	-
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
	平成19年度	16.7	18.3	15.5	20.0	-	-
	平成20年度	9.7	9.5	10.0	0.0	9.7	0.0
(コ) 親・兄弟姉妹など親族・知人	平成16年度	1.3	1.0	-	1.5	1.3	-
	平成17年度	11.4	-	20.0	9.3	7.5	14.0
	平成18年度	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0
	平成19年度	9.9	12.4	1.0	3.0	-	-
	平成20年度	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
(ク) その他	平成16年度	10.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0
	平成17年度	15.0	-	-	15.0	15.0	-
	平成18年度	8.0	0.0	8.0	0.0	8.0	-
	平成19年度	16.6	50.0	1.0	7.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問19-1 住宅ローン年間支払額(平均)

(単位：万円)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	118	133	109	108	129	92
平成17年度	117	131	107	111	123	103
平成18年度	117	129	108	111	122	103
平成19年度	112	118	93	108	-	-
平成20年度	115	132	87	99	118	106

問19-1 住宅ローン返済負担率(平均)

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	17.6	17.5	16.9	18.2	18.5	15.3
平成17年度	18.4	17.6	17.6	19.4	19.0	17.0
平成18年度	17.2	15.9	16.8	18.5	17.4	16.6
平成19年度	18.3	19.8	15.5	16.0	-	-
平成20年度	17.0	19.3	12.4	14.9	17.6	14.7

問19-2 住宅ローン減税適用の世帯

(単位：%)

区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
					一戸建て	集合住宅
平成16年度	45.2	62.5	45.5	33.3	39.3	100.0
平成17年度	13.0	0.0	20.0	25.0	6.3	28.6
平成18年度	27.8	13.3	30.0	45.5	27.3	33.3
平成19年度	48.0	56.7	20.0	70.0	-	-
平成20年度	30.8	30.8	37.5	20.0	31.8	25.0

問20 民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)

(単位：%)

金利タイプ	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
変動金利型	平成16年度	27.3	16.7	12.5	50.0	30.0	0.0
	平成17年度	23.1	50.0	0.0	0.0	28.6	16.7
	平成18年度	30.8	18.2	16.7	55.6	30.4	33.3
	平成19年度	35.1	44.4	40.0	33.3	-	-
	平成20年度	30.0	33.3	14.3	50.0	23.5	66.7
固定金利期間選択型(3年以下)	平成16年度	22.7	33.3	37.5	0.0	20.0	50.0
	平成17年度	23.1	33.4	0.0	33.3	14.3	33.4
	平成18年度	11.5	9.1	16.7	11.1	13.0	0.0
	平成19年度	15.8	22.2	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	15.0	33.3	0.0	0.0	17.6	0.0
固定金利期間選択型(5年)	平成16年度	13.6	16.7	12.5	12.5	15.0	0.0
	平成17年度	7.7	0.0	25.0	0.0	0.0	16.7
	平成18年度	15.4	36.4	0.0	0.0	17.4	0.0
	平成19年度	14.0	11.1	20.0	0.0	-	-
	平成20年度	20.0	0.0	42.9	25.0	17.6	33.3
固定金利期間選択型 (10年以下(3年以下及び5年を除く))	平成16年度	13.6	16.7	12.5	12.5	15.0	0.0
	平成17年度	23.1	16.7	0.0	66.7	14.3	33.3
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	10.5	5.6	20.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定金利期間選択型(10年超)	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	7.7	0.0	16.7	11.1	8.7	0.0
	平成19年度	10.5	22.2	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	15.0	11.1	14.3	25.0	17.6	0.0
全期間固定金利型(10年以下)	平成16年度	9.1	0.0	12.5	12.5	10.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	7.7	0.0	16.7	11.1	8.7	0.0
	平成19年度	5.3	0.0	20.0	0.0	-	-
	平成20年度	5.0	0.0	14.3	0.0	5.9	0.0
全期間固定金利型(10年超)	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	23.1	0.0	75.0	0.0	42.9	0.0
	平成18年度	7.7	9.1	16.7	0.0	8.7	0.0
	平成19年度	12.3	5.6	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	10.0	22.2	0.0	0.0	11.8	0.0

注1: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(3年以下)」の内訳に「固定金利期間選択型(2年)」と「固定金利期間選択型(3年)」が含まれている。

注2: 平成18年度調査においては、「固定金利期間選択型(10年以下(3年以下及び5年を除く))」の内訳に「固定金利期間選択型(7年)」と「固定金利期間選択型(10年)」、「固定金利期間選択型(10年未満のその他)」が含まれている。

問21 住宅ローンがある世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		4.1	3.3	4.4	4.7	4.9	1.7
平成17年度		3.0	4.1	1.9	3.1	2.7	4.1
平成18年度		4.6	5.9	3.7	4.2	5.3	1.9
平成19年度		9.5	7.7	11.5	6.0	-	-
平成20年度		5.7	5.2	9.6	3.9	6.1	4.1

問21 民間金融機関の住宅ローンを申し込んだ世帯

(単位：%)

年度	区分	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
平成16年度		6.1	7.0	6.0	5.5	5.4	8.6
平成17年度		4.3	4.9	5.2	2.7	3.3	7.6
平成18年度		5.8	6.3	4.1	6.9	6.0	5.0
平成19年度		18.0	17.3	8.0	17.3	-	-
平成20年度		6.8	4.8	13.3	6.3	7.2	5.1

問21-1 希望額融資を断られた経験 (複数回答)

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
融資額の減額等をしなければ融資不可	平成16年度	15.2	17.6	6.7	21.4	19.4	6.7
	平成17年度	6.1	16.7	0.0	0.0	0.0	15.4
	平成18年度	8.9	12.5	0.0	11.1	5.4	25.0
	平成19年度	10.8	9.0	28.6	17.2	-	-
	平成20年度	3.2	0.0	9.1	0.0	0.0	20.0
融資は一切できない	平成16年度	8.7	11.8	6.7	7.1	9.7	6.7
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	2.2	0.0	0.0	5.6	2.7	0.0
	平成19年度	10.8	11.9	14.3	3.4	-	-
	平成20年度	3.2	8.3	0.0	0.0	3.8	0.0
断られた経験はない	平成16年度	69.6	58.8	80.0	71.4	67.7	73.3
	平成17年度	66.7	75.0	64.3	57.1	60.0	76.9
	平成18年度	80.0	81.3	81.8	77.8	83.8	62.5
	平成19年度	81.1	80.6	57.1	79.3	-	-
	平成20年度	83.9	91.7	72.7	87.5	88.5	60.0

問21-2 融資を断られた理由(複数回答)

(単位: %)

理由	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
年齢	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	平成17年度	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	平成18年度	20.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	平成19年度	42.9	38.5	33.3	16.7	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
家族構成	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	8.6	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年収	平成16年度	30.0	40.0	0.0	33.3	25.0	50.0
	平成17年度	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成18年度	40.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0
	平成19年度	48.6	38.5	66.7	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
所有資産	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	20.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	平成19年度	14.3	7.7	0.0	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
返済負担率	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	17.1	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	11.4	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
勤務形態(自営、契約社員等)	平成16年度	20.0	0.0	50.0	33.3	25.0	0.0
	平成17年度	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	11.4	15.4	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務先の規模(資本金、従業員数等)	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	14.3	30.8	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤続年数	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	20.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	平成19年度	25.7	30.8	66.7	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保評価額	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	40.0	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0
	平成19年度	11.4	7.7	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関との取引状況	平成16年度	20.0	0.0	50.0	33.3	25.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	5.7	15.4	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の債務の状況や返済履歴	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	17.1	23.1	0.0	33.3	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健康状態	平成16年度	10.0	20.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	2.9	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	平成16年度	20.0	20.0	0.0	33.3	25.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	40.0	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0
	平成19年度	5.7	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	2.9	7.7	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問21-2 民間金融機関からの融資の可否

(単位：%)

内容	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
希望する条件で融資を受けることができた	平成16年度	20.0	0.0	50.0	33.3	25.0	0.0
	平成17年度	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成18年度	20.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	平成19年度	62.9	76.9	66.7	33.3	-	-
	平成20年度	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
減額した融資を受けることができた	平成16年度	30.0	60.0	0.0	0.0	12.5	100.0
	平成17年度	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成18年度	80.0	100.0	0.0	66.7	66.7	100.0
	平成19年度	28.6	15.4	33.3	50.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
融資を受けられなかった	平成16年度	40.0	40.0	0.0	66.7	50.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成19年度	8.6	7.7	0.0	16.7	-	-
	平成20年度	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

問21-2 希望額融資を受けられなかったときの資金調達方法

(単位：%)

方法	区分 年度	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏	住宅の建て方	
						一戸建て	集合住宅
不足分を自己資金でまかなった	平成16年度	57.1	60.0	0.0	50.0	60.0	50.0
	平成17年度	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	平成18年度	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	平成19年度	84.6	100.0	100.0	75.0	-	-
	平成20年度	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不足分は他の金融機関で融資を受けた	平成16年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	平成19年度	7.7	0.0	0.0	0.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	平成16年度	28.6	20.0	0.0	50.0	40.0	0.0
	平成17年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年度	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0
	平成19年度	7.7	0.0	0.0	25.0	-	-
	平成20年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

アンケート票

総務省承認 No 27579
承認期限 平成 21年2月28日まで

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成20年度住宅市場動向調査 = 民間住宅建築主アンケート調査票 =

この調査は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、
ご自身の住宅を建築して入居された方をお願いするものです。
この調査票にご回答いただいた内容は、統計上の目的以外に使用すること
はありません。

ご回答にあたってのお願い

原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入下さい。

濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。

ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

平成 21 年 1 月
国土交通省住宅局

・今回建築された住宅と直前の住宅の比較についておたずねします。

問7．今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅（ はひとつ） 直前の住宅とは、現在の住宅に入居するまでの仮住まいは除く。

1. 持家	4. 都市再生機構・公社等の賃貸住宅	7. 下宿、間借り
2. 社宅、寮、公務員住宅など（勤務先が用意した住宅）	5. 民間賃貸住宅（普通借家）	8. 親、兄弟姉妹など親族の住宅
3. 公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）	6. 民間賃貸住宅（定期借家）	9. その他（ ）

（注） 都市再生機構・公社等には、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団又は日本住宅公団を含みます。
 普通借家とは、契約が原則として自動的に更新される借家契約による借家のことです。
 定期借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問8．直前の住宅が賃貸住宅であった場合の月額家賃（共益費を含む。）
 （問7で「2」～「7」と答えた方のみにおたずねします。）

[] 円 → 問11へ

問9．今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の取得時期（問7で「1」と答えた方のみ）（ はひとつ）

1. 平成 [] 年頃 2. 昭和 [] 年頃 3. 大正以前

問10．今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の処分方法（問7で「1」と答えた方のみ）（ はひとつ）

1. 取り壊して現在の住宅に建て替えた	4. 親、兄弟姉妹など親族が住んでいる
2. 売却した（問10-1へ）	5. 空き家になっている
3. 他人に貸している	6. その他（ ）

問10-1．今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の取得価格と売却価格

住宅の取得価格		住宅の売却価格	
家屋	[] 万円	家屋	[] 万円
土地	[] 万円	土地	[] 万円

家屋と土地の価格が分割できない場合は、それぞれの家屋の欄に全額を記入してください。

問11．今回建築された住宅と直前にお住まいの住宅の比較

	項 目	直前にお住まいの住宅	今回建築された住宅
問11-1	住宅の建て方（ はひとつ）	1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）	1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）
問11-2	延べ床面積	m ²	m ²
問11-3	敷地面積（集合住宅の場合は記入不要）	m ²	m ²
問11-4	高齢者対応設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）
問11-5	省エネ設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置
問11-6	定期借地制度の利用の有無（ はひとつ）	1. 利用していない 2. 利用している	
問11-7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分
問11-8	住所	都道 市区 府県 町村	都道 市区 府県 町村

（注）・延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。

小数点以下を四捨五入してご記入ください。

坪数は3.3倍して㎡に換算してご記入ください。

・通勤時間は「無職」または「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。

・定期借地（定期借地制度を利用した借家）とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

・世帯などについておたずねします。

問12. 今回の住宅の建築着工当時の世帯主の方の年齢

歳

問13. 世帯主の方の住宅建築当時の職業 (はひとつ)

1. 農林漁業主 2. 自営業 3. 会社・団体役員 4. 公務員 5. 会社・団体職員 6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者 8. 無職 9. その他 ()

(注) 短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問14. 住宅建築当時の勤続年数 (問13で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。)

年

(注) 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問15. 平成19年の年収 (税込み)

万円

(注) ご家族全員の収入の合計をご記入ください。ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

・住宅建築資金及び土地購入資金の資金調達方法についておたずねします。

問16. 住宅建築資金 (土地購入資金を除く。) について

今回建築された住宅の資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計		億	万円	返済期間
(ア) 預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億	万円	
(イ) 不動産売却		億	万円	
(ウ) 贈与 (住宅取得贈与の対象になるもの)		億	万円	
(エ) 遺産相続		億	万円	
(オ) その他		億	万円	
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計		億	万円	
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)		億	万円	年
(キ) 民間金融機関 (カ) 以外のもの		億	万円	年
(ク) 住宅金融支援機構 (直接融資)		億	万円	年
(ケ) その他公的機関		億	万円	年
(コ) 勤務先 (勤務先の共済組合など含む)		億	万円	年
(サ) 親、兄弟姉妹など親族、知人		億	万円	年
(シ) その他		億	万円	年
C. 住宅建築資金総額 AとBの合計		億	万円	

問16-1
贈与者が親の場合、親の年齢 (歳)

(注) (ア)～(オ)の項目の合計をA欄、(カ)～(シ)の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借入れをご記入ください。

問17. 土地購入資金 について

(問3-1で「2」～「6」と答えた方 (平成15年度以降に土地を購入された方) のみにおたずねします。)

土地購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計		億	万円	返済期間
(ア) 預貯金、有価証券の売却代金、退職金		億	万円	
(イ) 不動産売却		億	万円	
(ウ) 贈与 (住宅取得贈与の対象になるもの)		億	万円	
(エ) 遺産相続		億	万円	
(オ) その他		億	万円	
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計		億	万円	
(カ) 民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)		億	万円	年
(キ) 民間金融機関 (カ) 以外のもの		億	万円	年
(ク) 住宅金融支援機構 (直接融資)		億	万円	年
(ケ) その他公的機関		億	万円	年
(コ) 勤務先 (勤務先の共済組合など含む)		億	万円	年
(サ) 親、兄弟姉妹など親族、知人		億	万円	年
(シ) その他		億	万円	年
C. 土地購入資金総額 AとBの合計		億	万円	

問17-1
贈与者が親の場合、親の年齢 (歳)

(注) 記入方法は、問16と同じです。

問18. 住宅ローンの有る方 (問16または問17で(カ)～(コ)に記入された方のみ) におたずねします。

問18-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問18-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。 (はひとつ)

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない

問19. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
 (問16又は問17で「(キ)民間金融機関(カ)以外のもの」の金額欄に記入された方のおたずねします。)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 変動金利型 | 5. 固定金利期間選択型(10年超) |
| 2. 固定金利期間選択型(3年以下) | 6. 全期間固定金利型(10年以下) |
| 3. 固定金利期間選択型(5年) | 7. 全期間固定金利型(10年超) |
| 4. 固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く)) | |

問20. 今回の住宅建築に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
 民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(はひとつ)

- | |
|---------------------|
| 1. 申し込みをしなかった(問21へ) |
| 2. 申し込みをした(問20-1へ) |

問20-1. 民間金融機関に融資の申し込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
 該当する番号に をつけてください。(はいいくつでも)(問20で「2」と答えた方のみ)

- | |
|--|
| 1. 融資条件を希望するものより厳しく(融資額の減額等)しなければ融資できないという民間金融機関があった |
| 2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても融資は一切できないという民間金融機関があった |
| 3. 「1」や「2」の経験はない |

問20-2へ(問20-1で「1」または「2」と答えた方のみ)

問20-2. 問20-1で「1」または「2」と答えた理由や結果についておたずねします。
 問20-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
 該当するものに をつけてください。(はいいくつでも)

1. 年齢	9. 勤続年数
2. 家族構成	10. 担保評価額
3. 年収	11. 金融機関との取引状況
4. 所有資産	12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
5. 返済負担率	13. 健康状態
6. 業種	14. わからない
7. 勤務形態(自営、契約社員等)	15. その他()
8. 勤務先の規模(資本金、従業員数等)	

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに をつけて下さい。
 (はひとつ)

1. 希望する融資条件で融資を受けることができた
2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた(融資額の減額等)
3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。(はひとつ)

1. 足りない部分を自己資金でまかなった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他()

・住宅性能表示制度に関して、ご利用の有無等についておたずねします。

問2 1 . 住宅性能表示制度を知っていますか。(はひとつ)

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| 1 . 内容もだいたい知っている | 2 . 名前くらいは知っている | 3 . まったく知らない |
|------------------|-----------------|--------------|

(注) 「住宅性能表示制度」とは、構造の安定、火災時の安全、高齢者への配慮など、住宅の性能について評価を行い、住宅取得者に対して住宅の性能に関する信頼性の高い情報を提供するしくみのことです。

問2 2 . 今回の住宅を建築された時、この住宅性能表示制度を利用されましたか。(はひとつ)

1 . 利用した

2 . 利用していない

住宅性能表示制度を利用されなかった理由は何ですか。(はいくつでも)

- | |
|---|
| 1 . 制度利用のメリットが感じられなかった
2 . 制度を利用するための費用が自己負担になる
3 . 利用しようと思ったが、制度利用の申請が間に合わなかった
4 . 建築を依頼した工務店や住宅メーカーから説明がなかった
5 . その他() |
|---|

3 . 利用したかどうかわからない

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

総務省承認 No 27580
承認期限 平成 21年2月28日まで



この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成20年度住宅市場動向調査

= 分譲住宅購入者アンケート調査票 =

この調査は、平成19年4月1日から平成20年3月31日に、
新築の分譲住宅を購入し、おすまいになっている方にお願ひする
ものです。
この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺ひした
時にお渡しください。
この調査は無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた
内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

ご回答にあたってのお願い

原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入下さい。
濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

今回購入した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名： _____

回収予定日： _____ 月 _____ 日

平成 21 年 1 月
国土交通省住宅局

平成19年4月1日から平成20年3月31日に購入された住宅に関連しておたずねします。

問1. 購入された住宅の敷地の権利関係 (はひとつ)

- 1. 所有権
- 2. 定期借地権 (賃借権または地上権)
- 3. 通常の借地権 (賃借権または地上権)

(注) 定期借地とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問2. 購入された住宅に住んでいる人

居住者の合計人数 人、 (そのうち65歳以上の居住者の人数 人)

問3. 今回の住宅を見つけた方法 (はいくつでも)

- 1. 住宅情報誌で
- 2. 新聞等の折り込み広告で
- 3. 不動産業者で
- 4. インターネットで
- 5. 知人等の紹介で
- 6. 公的分譲で
- 7. 住宅展示場で
- 8. 現地を通りがかった
- 9. その他 ()

問4. 今回の住宅に決めた理由 (はいくつでも。「1」「6」にお答えの場合はそれぞれ問4-1、問4-2もお答えください。)

- 1. 新築住宅だから (問4-1へ)
- 2. 価格が適切だったから
- 3. 一戸建てだから
- 4. マンションだから
- 5. 信頼できる住宅メーカー (住宅販売業者) だったから
- 6. 住宅のデザイン・広さ・設備等良かったから (問4-2へ)
- 7. 住宅の立地環境良かったから
- 8. 昔から住んでいる地域だったから
- 9. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから
- 10. 適切な維持管理が見込めるから
- 11. その他 []

問4-1. なぜ中古住宅にしなかったのですか。 (はいくつでも)

- 1. 新築住宅にこだわったから
- 2. 価格が妥当なのか判断できなかったから
- 3. リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になると思ったから
- 4. 隠れた不具合が心配だったから
- 5. 耐震性や断熱性など品質が低そうだから
- 6. 給排水管などの設備の老朽化が懸念されたから
- 7. 見た目が汚いなど不満だったから
- 8. 間取りや、台所、浴室等の設備、広さが不満だったから
- 9. 保証やアフターサービスが無いと思ったから
- 10. その他 []

問4-2. どの部分が良かったのですか。 (はいくつでも)

- 1. 住宅のデザインが気に入ったから
- 2. 住宅の広さが十分だから
- 3. 間取り、部屋数が適当だから
- 4. 台所の設備、広さが十分だから
- 5. 浴室の設備、広さが十分だから
- 6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから (バリアフリーなど)
- 7. 高气密・高断熱住宅だから
- 8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから

問5. 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

	プラス要因として大きな影響を受けた	プラス要因として多少は影響を受けた	ほとんど影響を受けなかった	マイナス要因として多少は影響を受けた	マイナス要因として大きな影響を受けた
ア) 景気の先行き感	1	2	3	4	5
イ) 家計収入の見通し	1	2	3	4	5
ウ) 地価 / 住宅の価格相場	1	2	3	4	5
エ) 住宅取得時の税制等の行政施策	1	2	3	4	5
オ) 従前住宅の売却価格 (従前住宅を売却した場合のみ)	1	2	3	4	5
カ) 金利動向	1	2	3	4	5

(注) プラス要因は、住宅取得意欲の向上につながった要因と考えてください。

マイナス要因は住宅取得にあたり不安要因や、住宅取得計画の縮小などにつながった要因と考えてください。

問11. 直前にお住まいの住宅の所在地

都道府県	区市町村
------	------

. 世帯などについておたずねします。

問12. 住宅購入当時の世帯主の方の年齢

	歳
--	---

問13. 世帯主の方の住宅購入当時の職業 (はひとつ)

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他 ()			

(注)短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問14. 住宅購入当時の勤続年数 (問13で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。)

	年	(注) 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。
--	---	--

問15. 平成19年の年収 (税込み)

	万円	(注) ご家族全員の収入の合計をご記入ください。 ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。 自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。
--	----	---

. 住宅購入資金の資金調達方法についておたずねします。

問16. 今回購入された住宅の購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計	億	万円	返済期間
(ア)預貯金、有価証券の売却代金、退職金	億	万円	/
(イ)不動産売却	億	万円	/
(ウ)贈与 (住宅取得贈与の対象になるもの)	億	万円	/
(エ)遺産相続	億	万円	/
(オ)その他	億	万円	/
B. 借入金の合計 (カ)～(シ)の合計	億	万円	/
(カ)民間金融機関 (住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	億	万円	年
(キ)民間金融機関 (カ)以外のもの	億	万円	年
(ク)住宅金融支援機構 (直接融資)	億	万円	年
(ケ)その他公的機関	億	万円	年
(コ)勤務先 (勤務先の共済組合など含む)	億	万円	年
(サ)親、兄弟姉妹など親族、知人	億	万円	年
(シ)その他	億	万円	年
C. 住宅購入資金総額 AとBの合計	億	万円	/

問16-1
贈与者が親の場合、親の年齢
() 歳

(注) (ア)～(オ)の項目の合計をA欄、(カ)～(シ)の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。
借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。
その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借入れをご記入ください。

問17. 住宅ローンの有る方 (問16で(カ)～(コ)に記入された方のみ) におたずねします。

問17-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問17-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。
(はひとつ)

年間支払い額		万円
--------	--	----

1. 受けている	2. 受けていない
----------	-----------

問18. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
 (問16で「(キ)民間金融機関(カ)以外のもの」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 変動金利型 | 5. 固定金利期間選択型(10年超) |
| 2. 固定金利期間選択型(3年以下) | 6. 全期間固定金利型(10年以下) |
| 3. 固定金利期間選択型(5年) | 7. 全期間固定金利型(10年超) |
| 4. 固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く)) | |

問19. 今回の住宅購入に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
 民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(はひとつ)

- | |
|---------------------|
| 1. 申し込みをしなかった(問20へ) |
| 2. 申し込みをした(問19-1へ) |

問19-1. 民間金融機関に融資の申し込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
 該当する番号に をつけてください。(はいいくつでも)(問19で「2」と答えた方のみ)

- | |
|--|
| 1. 融資条件を希望するものより厳しく(融資額の減額等)しなければ融資できないという民間金融機関があった |
| 2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても融資は一切できないという民間金融機関があった |
| 3. 「1」や「2」の経験はない |

問19-2へ(問19-1で「1」または「2」と答えた方のみ)

問19-2. 問19-1で「1」または「2」と答えた理由や結果についておたずねします。
 問19-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
 該当するものに をつけてください。(はいいくつでも)

1. 年齢	9. 勤続年数
2. 家族構成	10. 担保評価額
3. 年収	11. 金融機関との取引状況
4. 所有資産	12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
5. 返済負担率	13. 健康状態
6. 業種	14. わからない
7. 勤務形態(自営、契約社員等)	15. その他()
8. 勤務先の規模(資本金、従業員数等)	

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに をつけて下さい。
 (はひとつ)

1. 希望する融資条件で融資を受けることができた
2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた(融資額の減額等)
3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。(はひとつ)

1. 足りない部分を自己資金でまかなった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他()

・住宅性能表示制度に関して、ご利用の有無等についておたずねします。

問20．住宅性能表示制度を知っていますか。（ はひとつ）

- | | | |
|----------------|---------------|------------|
| 1．内容もだいたい知っている | 2．名前くらいは知っている | 3．まったく知らない |
|----------------|---------------|------------|

(注) 「住宅性能表示制度」とは、構造の安定、火災時の安全、高齢者への配慮など、住宅の性能について評価を行い、住宅取得者に対して住宅の性能に関する信頼性の高い情報を提供するしくみのことです。

問21．今回購入された住宅は、住宅性能表示制度を利用した住宅ですか。（ はひとつ）

1．利用した住宅

2．利用していない住宅

住宅性能表示制度を利用していない住宅を購入されたことについて
次の「1」～「5」に該当するものがあれば番号に を記入してください。
(はいくつでも)

- | |
|---|
| 1．制度を利用していることにメリットが感じられなかった
2．制度を利用していることにより購入費用が割増となる
3．制度を利用した住宅を購入する機会がなかった
4．販売者側から説明がなかった
5．その他() |
|---|

3．利用した住宅かどうかわからない

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

総務省承認 No 27581
承認期限 平成 21年2月28日まで

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成20年度住宅市場動向調査 = 中古住宅購入者アンケート調査票 =

この調査は、平成19年4月1日から平成20年3月31日に、
中古住宅を購入して、すでに住んでいらっしゃるか、諸手続きが
すみしだい入居する予定の方にお問い合わせするものです。
この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺いした
時にお渡しく下さい。
この調査は無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた
内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

ご回答にあたってのお願い

原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入下さい。
濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。
ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

今回購入した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名： _____

回収予定日： _____ 月 _____ 日

平成21年1月
国土交通省住宅局

問14. 今回購入された住宅と直前にお住まいの住宅の比較

	項目	直前にお住まいの住宅	今回購入された住宅
問14-1	住宅の建て方(はひとつ)	1. 一戸建て(一つの建物が一つの住宅であるもの) 2. 集合住宅(一つの建物に複数の住宅があるもの)	
問14-2	延べ床面積	m ²	m ²
問14-3	敷地面積(集合住宅の場合は記入不要)	m ²	m ²
問14-4	高齢者対応設備(はいくつでも)設備がある場合にをつけてください。	1. 手すり(便所、浴室、廊下など2カ所以上) 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅(おおむね80cm以上)	1. 手すり(便所、浴室、廊下など2カ所以上) 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅(おおむね80cm以上)
問14-5	省エネ設備(はいくつでも)設備がある場合にをつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓(全部又は一部の窓) 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓(全部又は一部の窓) 2. 太陽光発電装置
問14-6	定期借地制度の利用の有無(はひとつ)	1. 利用していない 2. 利用している	
問14-7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分

(注)・延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。

小数点以下を四捨五入してご記入ください。坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。

・通勤時間は「無職」または「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。

・定期借地(定期借地制度を利用した借家)とは、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新のない借地のことです。

問15. 直前にお住まいの住宅の所在地

都道府県	区市町村
------	------

・世帯などについておたずねします。

問16. 住宅購入当時の世帯主の方の年齢

	歳
--	---

問17. 世帯主の方の住宅購入当時の職業(はひとつ)

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他()			

(注)短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問18. 住宅購入当時の勤続年数(問17で「2」~「6」と答えた方にお伺いします。)

	年	(注) 自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。
--	---	--

問19. 平成19年の年収(税込み)

	万円	(注) ご家族全員の収入の合計をご記入ください。ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。
--	----	---

・住宅購入資金の資金調達方法についておたずねします。(リフォーム費用は含まない。)

問20. 今回購入された住宅の購入資金はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)~(オ)の合計	億	万円	返済期間
(ア)預貯金、有価証券の売却代金、退職金	億	万円	
(イ)不動産売却	億	万円	
(ウ)贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	億	万円	
(エ)遺産相続	億	万円	
(オ)その他	億	万円	
B. 借入金の合計 (カ)~(シ)の合計	億	万円	年
(カ)民間金融機関(住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」)	億	万円	年
(キ)民間金融機関(カ)以外のもの	億	万円	年
(ク)住宅金融支援機構(直接融資)	億	万円	年
(ケ)その他公的機関	億	万円	年
(コ)勤務先(勤務先の共済組合など含む)	億	万円	年
(サ)親、兄弟姉妹など親族、知人	億	万円	年
(シ)その他	億	万円	年
C. 住宅購入資金総額 AとBの合計	億	万円	

問20-1
贈与者が親の場合、親の年齢
[] 歳

(注) (ア)~(オ)の項目の合計をA欄、(カ)~(シ)の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借入れをご記入ください。

問21. 住宅ローンの有る方(問20で(カ)~(コ)に記入された方のみ)におたずねします。

問21-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問21-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。(はひとつ)

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない

問22. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
(問21で「(キ)民間金融機関((カ)以外のもの)」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

1. 変動金利型	5. 固定金利期間選択型(10年超)
2. 固定金利期間選択型(3年以下)	6. 全期間固定金利型(10年以下)
3. 固定金利期間選択型(5年)	7. 全期間固定金利型(10年超)
4. 固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く))	

問23. 今回の住宅購入に関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(はひとつ)

1. 申し込みをしなかった(問24へ)
2. 申し込みをした(問23-1へ)

問23-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
該当する番号に をつけてください。(はいいくつでも)(問23で「2」と答えた方のみ)

1. 融資条件を希望するものより厳しく(融資額の減額等)しなければ融資できないという民間金融機関があった
2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても融資は一切できないという民間金融機関があった
3. 「1」や「2」の経験はない

問23-2へ(問23-1で「1」または「2」と答えた方のみ)

問23-2. 問23-1で「1」または「2」と答えた理由や結果についておたずねします。
問23-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
該当するものに をつけてください。(はいいくつでも)

1. 年齢	9. 勤続年数
2. 家族構成	10. 担保評価額
3. 年収	11. 金融機関との取引状況
4. 所有資産	12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴
5. 返済負担率	13. 健康状態
6. 業種	14. わからない
7. 勤務形態(自営、契約社員等)	15. その他()
8. 勤務先の規模(資本金、従業員数等)	

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに をつけて下さい。
(はひとつ)

1. 希望する融資条件で融資を受けることができた
2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた(融資額の減額等)
3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。(はひとつ)

1. 足りない部分を自己資金でまかなった
2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた
3. その他()

総務省承認 No 27582
承認期限 平成 21年2月28日まで

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成20年度住宅市場動向調査 = 賃貸住宅入居者アンケート調査票 =

この調査は、平成19年4月1日から平成20年3月31日に、
民間賃貸住宅に入居された方をお願いするものです。
この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺いした
時にお渡しください。
この調査は無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた
内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

ご回答にあたってのお願い

原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入下さい。

濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。

ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

今回入居した住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名： _____

回収予定日： _____ 月 _____ 日

平成 21 年 1 月
国土交通省住宅局

・平成19年4月1日から平成20年3月31日に入居された賃貸住宅に関連しておたずねします。

問1. 賃貸契約の種類 (はひとつ)

1. 通常の借家	2. 定期借家制度を利用した借家
----------	------------------

注) 普通借家(通常の借家)とは、契約が原則として自動的に更新される借家契約による借家のことです。
定期借家(定期借家制度を利用した借家)とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問2. 今回入居された住宅に住んでいる人

居住者の合計人数	<input type="text"/>	人、	(そのうち65歳以上の居住者の人数	<input type="text"/>	人)
----------	----------------------	----	-------------------	----------------------	----

問3. 今回入居された住宅の建築時期 (はひとつ)

1. 平成	<input type="text"/>	年頃	2. 昭和	<input type="text"/>	年頃	3. 大正以前
-------	----------------------	----	-------	----------------------	----	---------

問4. 今回の住宅を見つけた方法 (はいくつでも)

1. 住宅情報誌で	5. 知人等の紹介で
2. 新聞等の折り込み広告で	6. 勤務先で
3. 不動産業者で	7. その他
4. インターネットで	[<input type="text"/>]

問5. 今回の住宅に決めた理由 (はいくつでも。「4」にお答えの場合は問5 - 1もお答えください。)

<p>1. 家賃が適切だったから</p> <p>2. 一戸建てだから</p> <p>3. 信頼できる不動産業者だったから</p> <p>4. 住宅のデザイン・広さ・設備等良かったから (問5 - 1へ)</p> <p>5. 住宅の立地環境良かったから</p> <p>6. 昔から住んでいる地域だったから</p> <p>7. 親・子供などと同居した、または近くに住んでいたから</p> <p>8. その他</p> <p>[<input type="text"/>]</p>	→	<p>問5 - 1. どの部分が良かったのですか。(はいくつでも)</p> <p>1. 住宅のデザインが気に入ったから</p> <p>2. 住宅の広さが十分だから</p> <p>3. 間取り、部屋数が適当だから</p> <p>4. 台所の設備、広さが十分だから</p> <p>5. 浴室の設備、広さが十分だから</p> <p>6. 段差がない、手すりがあるなど高齢者等への配慮がよいから(バリアフリーなど)</p> <p>7. 高气密・高断熱住宅だから</p> <p>8. 火災・地震・水害などに対する安全性が高いから</p>
---	---	---

・今回入居された住宅と直前の住宅の比較についておたずねします。

問6．今回入居された住宅の直前にお住まいの住宅（はひとつ）直前の住宅とは、現在の住宅に入居するまでの仮住まいは除く。

1. 持家	4. 都市再生機構・公社等の賃貸住宅	7. 下宿、間借り
2. 社宅、寮、公務員住宅など（勤務先が用意した住宅）	5. 民間賃貸住宅（普通借家）	8. 親、兄弟姉妹など親族の住宅
3. 公営住宅（都道府県・市区町村営住宅）	6. 民間賃貸住宅（定期借家）	9. その他（ ）

（注）都市再生機構・公社等には、都市基盤整備公団、住宅・都市整備公団又は日本住宅公団を含みます。
 普通借家とは、契約が原則として自動的に更新される借家契約による借家のことです。
 定期借家とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。

問7．直前の住宅が賃貸住宅であった場合の月額家賃（共益費を含む。）
 （問6で「2」～「7」と答えた方のみにおたずねします。）

問8へ

問8．今回入居された住宅と直前にお住まいの住宅の比較

	項 目	直前にお住まいの住宅	今回入居された住宅
問8-1	住宅の建て方（はひとつ）	1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの） 2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）	/
問8-2	延べ床面積	m ²	m ²
問8-3	敷地面積（集合住宅の場合は記入不要）	m ²	m ²
問8-4	高齢者対応設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）
問8-5	省エネ設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置
問8-6	定期借家制度の利用の有無（はひとつ）	1. 利用していない 2. 利用している	/
問8-7	世帯主の方の片道通勤時間	時間 分	時間 分

（注）延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。
 小数点以下を四捨五入してご記入ください。
 坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。

- ・定期借家（定期借家制度を利用した借家）とは、契約更新がなく期間の満了により終了する借家契約による借家のことです。
- ・通勤時間は「無職」または「自宅・住み込みで勤務」の場合は不要です。

問9．直前にお住まいの住宅の居住期間

 年

問10．直前にお住まいの住宅の所在地

都道府県	区市町村
------	------

・世帯などについておたずねします。

問11．今回入居当時の世帯主の方の年齢

 歳

問12．世帯主の方の住宅入居当時の職業（ はひとつ）

1．農林漁業主 2．自営業 3．会社・団体役員 4．公務員 5．会社・団体職員 6．派遣社員・短期社員
7．年金受給者 8．無職 9．その他（ ）

短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問13．平成19年の年収（税込み）

 万円

（注） ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

・家賃など契約内容についておたずねします。

問14．下記の項目についてお答えください。

項 目	回 答
勤務先からの住宅手当	1．受けていない 2．受けている 月額 <input type="text"/> 円
1ヶ月の家賃	<input type="text"/> 円
1ヶ月の共益費	<input type="text"/> 円
敷金/保証金（ ）	1．家賃の <input type="text"/> , <input type="text"/> ヶ月分 2．なし
礼金（ ）	1．家賃の <input type="text"/> , <input type="text"/> ヶ月分 2．なし
仲介手数料（ ）	1．家賃の <input type="text"/> , <input type="text"/> ヶ月分 2．なし
更新手数料（ ）	1．家賃の <input type="text"/> , <input type="text"/> ヶ月分 2．なし
その他費用	1．なし 2．あり 具体的な内容（ ） 金額 <input type="text"/> 円

（ ）敷金・礼金・仲介手数料・更新手数料

小数点以下は小数点第1位まで記入してください。小数点第2位は四捨五入して計算してください。
何ヶ月分と明示されていない場合、月の家賃で割り算して下さい。

・賃貸借契約等についておたずねします。

問15. 定期借家制度を知っていますか。(はひとつ)

1. 知っている(内容も含めて)
 2. 名前だけは知っている
 3. 知らない

問16. これまで、賃貸住宅に関して何かお困りになったことがありますか。
 (現在お住まいの住宅に限らず、困った経験の有無についておたずねします。)

1. ある 2. ない	普通借家について 困った経験があれば 教えてください。	(はいくつでも) 契約時 { 1. 敷金・礼金などの金銭負担 2. 連帯保証人の確保 3. 印鑑証明などの必要書類の手配 4. その他 [] 入居時 { 5. 近隣住民の迷惑行為(騒音、漏水など) 6. 建物設備の故障等への家主・管理会社の対応 7. 契約内容の変更(家賃値上、契約更新拒否など) 8. その他 [] 退去時 { 9. 修繕費用の不明朗な請求 10. 家賃、敷金の清算 11. 中途解約時の追加金銭の請求 12. その他 []
	定期借家について 困った経験があれば 教えてください。	(はいくつでも) 契約時 { 1. 敷金・礼金などの金銭負担 2. 連帯保証人の確保 3. 印鑑証明などの必要書類の手配 4. その他 [] 入居時 { 5. 近隣住民の迷惑行為(騒音、漏水など) 6. 建物設備の故障等への家主・管理会社の対応 7. 契約内容の変更(家賃値上、契約更新拒否など) 8. その他 [] 退去時 { 9. 修繕費用の不明朗な請求 10. 家賃、敷金の清算 11. 中途解約時の追加金銭の請求 12. その他 []

長時間にわたりご協力ありがとうございました。

総務省承認 No 27583
承認期限 平成 21年2月28日まで

秘

この調査により報告された
記入内容は統計法により、
秘密が保護されます。

平成20年度住宅市場動向調査 = リフォーム住宅アンケート調査票 =

この調査は、平成19年4月1日から平成20年3月31日に、
ご自身がおすまいの住宅のリフォーム（ の問5、問6のような工事）
を実施された方にお願ひするものです。
この調査票は、回収用封筒に密封のうえ、調査員が後日お伺ひした
時にお渡しください。
この調査は無記名式で行っております。調査票にご回答いただいた
内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

ご回答にあたってのお願い

原則、世帯主の方にご記入をお願いします。もし、世帯主以外の方がご記入される場合は、
世帯主の方の立場でご記入下さい。

濃い目の鉛筆又はボールペンではっきりとご記入ください。

ご回答は指定された 内に該当する数値を記入するか、該当する選択肢番号に丸印を
つけることによりお願いします。

住宅の所在地（調査員記入欄）

都道	区市
府県	町村

住宅の建て方（調査員記入欄）

1. 一戸建て（一つの建物が一つの住宅であるもの）
2. 集合住宅（一つの建物に複数の住宅があるもの）

（調査員記入欄）

調査員名： _____

回収予定日： _____ 月 _____ 日

平成 21 年 1 月
国土交通省住宅局

・平成19年4月1日から平成20年3月31日にリフォームされた住宅に関連しておたずねします。

問1.現在の住宅に住んでいる人

居住者の合計人数 人、（そのうち65歳以上の居住者の人数 人）

問2.現在の住宅はいつ頃どのように入手しましたか。（〔入手時期〕 内に数字を記入、〔入手方法〕 はひとつ）

〔入手時期〕 大正・昭和・平成 年頃（大正・昭和・平成のいずれかかにつけてください）

〔入手方法〕
 1.注文住宅建築 2.分譲住宅購入 3.中古住宅購入 4.中古住宅相続・贈与 5.その他（）

問3.現在の住宅の建築時期

現在の住宅はいつ頃建築されましたか。（はひとつ）

1.平成 年頃 2.昭和 年頃 3.大正以前

問4.前回のリフォームの時期はいつ頃でしたか。（はひとつ）

1.今回が初めて 2.5年以内 3.10年以内 4.15年以内
 5.20年以内 6.20年より以前 7.不明

問5.リフォームの種類

リフォーム工事の種類はどのようなものでしたか。（はひとつ）

1.〔増築〕住宅の床面積を増加させる工事をした
 2.〔改築〕住宅の一部を取り壊して改めて住宅部分を建築する工事をした（ただし、新たに建築した部分の面積が、取り壊した部分の面積を超えない工事）
 3.〔模様替えなど〕内装の模様替え、屋根のふき替え、間取りの変更、設備の改善など床面積を増加させたり住宅の一部を取り壊したりせずに行う工事をした

問6.リフォームの内容

リフォーム工事の内容はどのようなものでしたか。

（はいくつでも。「4」～「6」にお答えの場合は問6-1から6-3にもそれぞれお答えください。）

<p>1.内装の模様替えなど（壁紙、天井、床の張り替えなど）</p> <p>2.壁の位置を変更するなど、間取りの変更</p> <p>3.住宅外（屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替え等）の改善・変更</p> <p>4.住宅内の設備の改善・変更（問6-1へ）</p> <p>5.住宅の構造に関する改善・変更（問6-2へ）</p> <p>6.冷暖房設備等の変更（問6-3へ）</p> <p>7.高齢者等に配慮し、段差をとる、手すりをつけるなど</p> <p>8.その他（ex.シックハウス対策等）</p> <p><input type="text"/></p>	<p>問6-1.どの部分の内装の模様替えなどを行いましたか。（はいくつでも）</p> <p>1.収納スペースの改善・増加を行った</p> <p>2.窓・扉などの建具を取り替えた</p> <p>3.台所・便所・浴室等の設備を改善した</p> <p>4.防犯・安全設備を設置した</p>
	<p>問6-2.どの部分の構造に関する改善・変更を行いましたか。（はいくつでも）</p> <p>1.断熱工事、結露防止工事等を行った</p> <p>2.基礎・構造の補強を行った</p> <p>3.防音・遮音工事を行った</p> <p>4.耐震改修工事を行った</p>
	<p>問6-3.どのような冷暖房設備等の変更を行いましたか。（はいくつでも）</p> <p>1.冷暖房設備を改善・設置した</p> <p>2.太陽光発電や太陽熱温水器の設置</p> <p>3.電気温水器の設置</p> <p>4.給排水管の修理や交換を行った</p>

問7. リフォームの部位 (はいくつでも)

1. すべての部屋	7. 主寝室	13. 外壁
2. 居間	8. 子供部屋	14. 給湯器
3. キッチン	9. 和室	15. 門・へい
4. ダイニング	10. 玄関	16. 車庫・物置
5. 浴室	11. 収納	17. 高齢者居室
6. トイレ	12. 屋根	18. その他

問8. リフォームの動機 (はいくつでも)

1. 住宅が狭かった	7. 子供の成長に備えるため
2. 台所、浴室、給湯器などの設備が不十分だった	8. 家族や自分の老後に備えるため
3. 住宅がいたんだり汚れたりしていた	9. 介護のため
4. 家を長持ちさせるため	10. 家族人数 (同居人数) が変わったため
5. 耐震性がなかったから	11. その他
6. さしあたり不満がなかったがよい住宅にしたかった	

問9. リフォームの工事期間はどのくらいでしたか (はいくつでも)

1. 1週間以内	3. 1か月以内	5. 3か月以内
2. 2週間以内	4. 2か月以内	6. 3か月以上

問10. リフォームの施工者

リフォームを施工したのは誰ですか。 (はいひとつ)

1. 現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカー
2. 現在の住宅を施工した工務店や住宅メーカーとは別の工務店や住宅メーカー
3. 水道や電気などの専門工事業者
4. 浴槽やシステムキッチン等の販売店やメーカー
5. 自分でやった
6. その他

問11. リフォーム施工業者を探した方法 (問10で1、5以外と答えた方のみ) (はいくつでも)

1. 以前からつきあいのあった業者	4. 電話帳 (ハローページ)	7. ダイレクトメール
2. 業者の直接セールス	5. リフォーム雑誌	8. インターネット
3. 知人からの紹介	6. 折り込み広告	9. その他

問12. リフォームをした時に困ったこと (はいくつでも)

1. 信頼できるリフォーム業者がなかなか見つからなかった	9. アフターケアが悪かった
2. 業者の見積もりが適切なものかどうかわからなかった	10. リフォーム時の仮住まい
3. リフォームのプランが適切なものかどうかわからなかった	11. その他
4. リフォーム資金の借入先や借入方法がわからなかった	
5. 費用が当初見積もりよりもオーバーした	
6. 工期が当初予定よりもオーバーした	
7. 近所や管理組合との調整が大変だった	
8. 仕上がりが予想していたものと違った	12. 特にない

・リフォーム前後での住宅の変化についておたずねします。

問13. リフォーム前とリフォーム後の住宅の比較

	項目	リフォーム前	リフォーム後
問13-1	延べ床面積	m ²	m ²
問13-2	高齢者対応設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）	1. 手すり（便所、浴室、廊下など2カ所以上） 2. 段差のない屋内 3. 廊下などが車椅子で通行可能な幅（おおむね80cm以上）
問13-3	省エネ設備（はいくつでも） 設備がある場合に をつけてください。	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置	1. 二重サッシ又は複層ガラスの窓（全部又は一部の窓） 2. 太陽光発電装置

（注）延べ床面積と敷地面積は次のように記入してください。
小数点以下を四捨五入してご記入ください。
坪数は3.3倍してm²に換算してご記入ください。

・世帯などについておたずねします。

問14. リフォーム当時の世帯主の方の年齢

歳

問15. 世帯主の方のリフォーム当時の職業（はひとつ）

1. 農林漁業主	2. 自営業	3. 会社・団体役員	4. 公務員	5. 会社・団体職員	6. 派遣社員・短期社員
7. 年金受給者	8. 無職	9. その他（			

短期社員とは、雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間に関わらず臨時的に雇用された社員

問16. リフォーム当時の勤続年数（問15で「2」～「6」と答えた方にお伺いします。）

年

（注）自営業の方は、ご本人の開業時又は親族等から継承を受けた場合は継承時からの年数を記入してください。

問17. 平成19年の年収（税込み）

万円

（注）ご家族全員の収入の合計をご記入ください。
ボーナス、配当金など財産収入、年金・仕送りなども含みます。
自営業の方は、売上高でなく所得をご記入ください。

・リフォームの資金調達方法についておたずねします。

問18. リフォーム費用について

リフォーム費用はどのように調達されましたか。該当する項目全てに金額をご記入ください。

A. 自己資金の合計 (ア)～(オ)の合計	億	万円	返済期間
(ア)預貯金、有価証券の売却代金、退職金	億	万円	
(イ)不動産売却	億	万円	
(ウ)贈与（住宅取得贈与の対象になるもの）	億	万円	
(エ)遺産相続	億	万円	
(オ)その他	億	万円	
B. 借入金の合計 (カ)～(サ)の合計	億	万円	年
(カ)民間金融機関	億	万円	年
(キ)住宅金融支援機構（直接融資）	億	万円	年
(ク)その他公的機関	億	万円	年
(ケ)勤務先（勤務先の共済組合など含む）	億	万円	年
(コ)親、兄弟姉妹など親族、知人	億	万円	年
(サ)その他	億	万円	年
C. リフォーム資金総額 AとBの合計	億	万円	

（注）（ア）～（オ）の項目の合計をA欄、（カ）～（サ）の合計をB欄に、A、Bの合計をC欄にご記入ください。
借入金については元本のみで利息を含まない額をご記入ください。
その他公的機関の欄には、住宅金融支援機構以外の公的機関からの借り入れをご記入ください。

問19. 住宅ローンの有る方（問18で（カ）～（ケ）に記入された方のみ）におたずねします。

問19-1. 住宅ローンの支払い額は年間どのくらいですか。 問19-2. 住宅ローン減税の適用を受けていますか。（はひとつ）

年間支払い額 万円

1. 受けている 2. 受けていない

問20. 民間金融機関からの借入金について金利のタイプは次のうちのどれにあたりますか。
 (問18で「(カ)民間金融機関」の金額欄に記入された方のみにおたずねします。)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 変動金利型 | 5. 固定金利期間選択型(10年超) |
| 2. 固定金利期間選択型(3年以下) | 6. 全期間固定金利型(10年以下) |
| 3. 固定金利期間選択型(5年) | 7. 全期間固定金利型(10年超) |
| 4. 固定金利期間選択型(10年以下(2及び3を除く)) | |

問21. 今回のリフォームに関する民間金融機関への融資の申し込みについておたずねします。
 民間金融機関へ融資の申し込みをされましたか。(はひとつ)

- | |
|--------------------|
| 1. 申し込みをしなかった |
| 2. 申し込みをした(問21-1へ) |

問21-1. 民間金融機関に融資の申込みをしようとした際に、次のような経験をしましたか。
 該当する番号に をつけてください。(はいいくつでも)(問21で「2」と答えた方のみ)

- | |
|--|
| 1. 融資条件を希望するものより厳しく(融資額の減額等)しなければ融資できないという民間金融機関があった |
| 2. 融資条件を希望するものよりも厳しくしたとしても融資は一切できないという民間金融機関があった |
| 3. 「1」や「2」の経験はない |

問21-2へ(問21-1で「1」または「2」と答えた方のみ)

問21-2. 問21-1で「1」または「2」と答えた理由や結果についておたずねします。
 問21-1で「1」や「2」の対応を受けた理由として思いあたるものは何ですか。
 該当するものに をつけてください。(はいいくつでも)

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 年齢 | 9. 勤続年数 |
| 2. 家族構成 | 10. 担保評価額 |
| 3. 年収 | 11. 金融機関との取引状況 |
| 4. 所有資産 | 12. カードローン等の他の債務の状況や返済履歴 |
| 5. 返済負担率 | 13. 健康状態 |
| 6. 業種 | 14. わからない |
| 7. 勤務形態(自営、契約社員等) | 15. その他() |
| 8. 勤務先の規模(資本金、従業員数等) | |

結果として民間金融機関から融資を受けることができましたか。該当するものに をつけて下さい。
 (はひとつ)

- | |
|---|
| 1. 希望する融資条件で融資を受けることができた |
| 2. 融資条件を希望するものより厳しくされて融資を受けることができた(融資額の減額等) |
| 3. 民間金融機関からは融資を一切受けられなかった |

希望額の融資を受けられなかった場合、資金の調達方法はどのようにされましたか。(はひとつ)

- | |
|--------------------------|
| 1. 足りない部分を自己資金でまかなった |
| 2. 足りない部分はほかの金融機関で融資を受けた |
| 3. その他 [] |

長時間にわたりご協力ありがとうございました。